

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	上席顧問 (Senior Counsel) ニコル・ベリンガー (Nicole Behringer) 副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ＝121.74円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160 条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

－合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条a が適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用ある規定が適用される。

－株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社が適用され、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多くは、無記名式株式を発行している。

定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の記載事項は以下の通りである。

- －会社の名称および本店所在地
 - －会社の目的
 - －資本の額
 - －株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
 - －株式の記名式・無記名式の別
 - －取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
 - －会社の公告の方法
- 株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合において、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%（ただし、金融商品の場合、3%を除く。）に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、(x)所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および(y)議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記(x)に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品(5%以上)(証券取引法第25条)が追加される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする(証券取引法第38条)。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失うこともある。上記不履行は連邦金融監督庁(BaFin)により罰金を科せられることもある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、かかる株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。))により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は共同決定法が適用される会社に関するものである。))。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4営業年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第1項および第2項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記第(1)項で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれ行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置することができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

- (イ) 監査役会における株主代表の監査役の選任
- (ロ) 利益処分案
- (ハ) 直前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (ニ) 決算監査人の選任
- (ホ) 定款変更
- (ヘ) 増資および減資
- (ト) 特別決算監査人の選任
- (チ) 会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、営業年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該営業年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を請求される場合には、かかる登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前(上場会社の場合は30日以上前)に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することもまたは定型の書面で授権された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、営業年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社はその資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、その積立は下記からなされる。

(イ)前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。

(ロ)新株発行の際の額面超過額。

(ハ)転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。

(ニ)株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかると公表剰余金に組入れることができる。

商法第340条fに従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、不公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営報告書、監査役会の報告書および、取締役会および監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(イ)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(ロ)授權資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役に授權する旨決議する。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記の場合、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限られた場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。即ち増資額が株式資本の10%を超えず、新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合は、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(ハ)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(二)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に変更)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に限り、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、その決議は議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2018年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会が招集する。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を提示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、これにつき監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は株式会社法および共同決定法に定められている。

c) 諮問機関

上述の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 営業年度

営業年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各営業年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当営業年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限は実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いてドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の主席法律顧問であるギュンター・フッゲルは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2014年	2015年	2016年	2017年 ¹⁾	2018年
コメルツ銀行グループ						
純利息収益	(百万ユーロ)	4,273	4,272	4,165	4,295	4,748
	(百万円)	(520,195)	(520,073)	(507,047)	(522,873)	(578,022)
純手数料収益	(百万ユーロ)	3,205	3,424	3,212	3,192	3,089
	(百万円)	(390,177)	(416,838)	(391,029)	(388,594)	(376,055)
損益計算を通して公正 価値で測定される金融 資産および負債に係る 純利益	(百万ユーロ)	1,506	1,509	1,019	598	366
	(百万円)	(183,340)	(183,706)	(124,053)	(72,801)	(44,557)
通常の業務からの 税引前損益	(百万ユーロ)	623	1,796	643	341	1,245
	(百万円)	(75,844)	(218,645)	(78,279)	(41,513)	(151,566)
コメルツ銀行株主に帰 属する連結損益	(百万ユーロ)	264	1,062	279	128	865
	(百万円)	(32,139)	(129,288)	(33,965)	(15,583)	(105,305)
資本金	(百万ユーロ)	1,139	1,252	1,252	1,252	1,252
	(百万円)	(138,662)	(152,418)	(152,418)	(152,418)	(152,418)
総資産	(百万ユーロ)	558,317	532,701	480,436	452,495	462,369
	(百万円)	(67,969,512)	(64,851,020)	(58,488,279)	(55,086,741)	(56,288,802)
リスク加重資産	(百万ユーロ)	215,178	198,232	190,527	171,019	180,498
	(百万円)	(26,195,770)	(24,132,764)	(23,194,757)	(20,819,853)	(21,973,827)
1株当たり利益	(ユーロ)	0.23	0.90	0.22	0.10	0.69
	(円)	(28)	(110)	(27)	(12)	(84)
従業員数	(人)	52,103	51,305	49,941	49,417	49,410
コメルツ銀行						
1株当たり配当金	(ユーロ)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20
	(円)	(0)	(24)	(0)	(0)	(24)

¹⁾ 前年の数字は修正再表示されている。

2 【沿革】

当行は、ドイツ法に基づき無期限に存続する株式会社として設立された。

コメルツ銀行の歴史

コメルツ銀行は、1870年2月26日、商人と民間銀行家によりハンブルグで「ハンブルグのコメルツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立され、ベルリン、フランクフルト・アム・マインおよびニューヨークの企業が追加出資を行った。当行は、当初から、特に中規模企業への貸出、海外貿易融資および株式と債券の募集に重点を置いた。1873年、コメルツ・ウント・ディスコント・バンクは、また海外事業の決済と資金調達を扱うロンドンのロンドン・アンド・ハンシティック・バンクの設立の際に約50%の出資を行った。

ベルリンとフランクフルト・アム・マインに支店を設置した後、コメルツ銀行は1898年にその名称から「ハンブルグ」を削除した。その後の数年間で、当行はドイツの大手銀行に数えられるまでに発展した。当行の事業の中心は次第にハンブルグからベルリンへと移行したが、ハンブルグ支店は引き続き重要なセンターであった。

1920年のマグデブルクのMitteldeutsche Privat-Bank AGとの合併は画期的な出来事であり、同行はザクソン・アンハルト、ザクソンおよびチューリンゲンに多くの支店を置く重要な地方銀行であった。合併の後、当行は名称を「Commerz-und Privat-Bank」と変更した。当行の拡大におけるさらに重要なステップは1929年のフランクフルト・アム・マインのMitteldeutsche Creditbankとの合併であり、ヘッセンとチューリンゲンの新規支店が当行の支店ネットワークに追加された。その後の1932年のデュッセルドルフのBank-Verein Hinsberg, Fischer & Co.との合併が、ドイツ西部での当行の事業基盤を強化した。1940年、当行はその名称を「コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト」とした。

第二次世界大戦終了後のドイツの分割の結果、コメルツ銀行の支店網の約45%を失った。西部3地域で連合国政府によって実施された大手銀行の集中排除により、コメルツ銀行は9つの地域支店グループに分割された。当行は、銀行支店配置に関する1952年法により、ハンブルグ、デュッセルドルフおよびフランクフルト・アム・マインに登録事務所を置く3つの承継機関に分割された。銀行の支店網に関する制限を廃止する法律が1956年に制定された際、承継機関が再統合されて1958年7月1日からコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとなった。しかし、ベルリンは特例のままであった。子会社のベルリナ・コメルツバンクが1949年にベルリンで設立された。ドイツの再統一により、この子会社は1992年10月1日に親会社に吸収合併された。

1950年代と1960年代には、コメルツ銀行はリテール・バンキング事業を拡大し、ドイツ全土の支店網を構築した。ほぼ同時期に、当行は一つ屋根の下で多種多様な金融業務を提供する国際企業へと発展した。当行は1969年にルクセンブルグに最初の海外支店を設置した。1971年に開設したニューヨーク支店は、米国におけるドイツの銀行の最初の営業拠点であった。

コメルツ銀行は1967年から連結財務書類を作成してきた。1970年頃、コメルツ銀行はその本店機能をフランクフルト・アム・マインに集中させ始めた。1958年からデュッセルドルフに設置されていたコメルツ銀行の登記上の事務所は、1990年にフランクフルト・アム・マインに移転された。

ドイツの再統一とともに、銀行セクターは重要な課題に直面した。コメルツ銀行はドイツ中央部と東部で当行の支店網を確立することによりかつての強力な地位を取り戻した。1990年代には、コメルツ銀行はその業務の照準を個人・事業顧客、コーポレート・バンキング、投資銀行および商業用不動産に合わせることに成功した。コメルツ銀行は、中小企業のみならず業務を提供する明確な営業セグメント（「ミッテルシュタント・バンク」）を有するドイツ唯一の大手銀行である。当行は本書の提出日現在で、当行がドイツ有数のダイレクト・バンクと考えるコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト・バンク」）の多数持分を保有していた。

2009年のドレスナー銀行の買収の結果、コメルツ銀行は、当行の推定では、ドイツ第二の規模の総資産を有する銀行となった。ドレスナー銀行の統合は完了した。

2008年に始まった世界的な金融危機は、他の国々と同様にドイツでも支援措置を必要とした。2008年末および2009年半ばに、ドイツ連邦共和国はコメルツ銀行における25%の株式プラス1株および164億ユーロの2度にわたるサイレント・パーティシペーションを取得した。

コメルツ銀行は、2011年にSoFFinのサイレント・パーティシペーションの大部分を返済した。SoFFinのサイレント・パーティシペーションは、2012年上半年期に実施された2度の少額資本措置に従ってさらに削減された。ドイツ連邦共和国は本書の提出日現在でコメルツ銀行の15.60%の株式を保有している。

コメルツ銀行は、その第二の中核市場であるポーランドにおいて、特に当行子会社のエムバンクを通じ重要な存在感を有している。一方、コメルツ銀行は、2012年にロシアのPromsvyazbankおよびウクライナのバンク・フォーラムに対する投資持分を売却した。

3 【事業の内容】

コメルツ銀行は個人顧客および法人顧客に関してドイツの大手民間銀行の一つであり、国際的に事業を展開する商業銀行である。グループの事業規模は4,624億ユーロ、自己資本は貸借対照表に示されているように385億ユーロで、49,410人の従業員を擁している。ドイツ国内では個人顧客セクターで最も密度の高い支店ネットワークを構築する銀行の一つであり、約1,000支店で約18.8百万の個人顧客および小規模事業顧客にサービスを提供し、また、世界中の多国籍企業グループ、金融サービス会社、機関顧客等の70,000社以上の法人顧客にもサービスを提供している。

コメルツ銀行は、戦略の一環として、「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの中核的なセグメントに重点を置き、銀行サービスと資本市場サービスを併せた包括的なサービスを提供している。資産の削減を目的とする「資産および資本回収セグメント」は、公的ファイナンス事業の他に商業用不動産と船舶ファイナンスの非戦略的事業により構成されている。「その他・連結セグメント」には、報告目的で、従業員、経営およびサポート機能が一括化されている。

国内では、コメルツ銀行は本店を置くフランクフルト・アム・マインから国内の支店網を通じて全ての顧客グループにサービスを提供している。国内の主要な子会社はコムディレクト・バンクAGとコメルツ・リアルAGである。ドイツ国外には、約50ヶ国に重要な子会社6社、20の海外営業支店および31の駐在員事務所を有し、ロンドン、ニューヨーク、東京、香港、シンガポール等の全ての重要な金融センターに進出している。しかしながら当行の海外活動はヨーロッパを中心としている。

コメルツ銀行は、「個人顧客および小規模事業顧客」および「コーポレート顧客」の2つの強力な顧客セグメントに注力しており、ドイツとポーランドの中核的市場に重点を置いている。

- ・個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、ドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務、コムディレクト・グループ、コメルツ・リアルおよびエムバンク・グループにより構成される。コメルツ銀行はドイツ全国の約1,000支店で、個人顧客に助言その他のサービスを提供し続けている。同時にコメルツ銀行はデジタル・サービスを拡大し、全顧客と全チャンネルに対応する単一のデジタル・プラットフォームを構築している。個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、ドイツで初めての真のデジタル・マルチ・チャンネル銀行となるであろう。コメルツ銀行は中小企業に向けてのサービスを強化している。そのためコメルツ銀行は、個人顧客および小規模事業顧客セグメント内に、事業顧客と小規模企業顧客に対する責任を遂行するために、小規模事業顧客のための個別の事業ユニットを設置した。
- ・コーポレート・バンキングでは、貿易金融における主導的な地位をさらに前進させることを目論んでいる。そのため、ドイツとヨーロッパの法人顧客のための最も重要な貿易回廊の発展に特に着目している。ドイツの重要な産業－自動車、輸送、化学・薬品、エンジニアリング、エネルギー・インフラ、消費財、小売－との深い関わりにより、コメルツ銀行はセクターに対する広範な専門知識を有しており、そのことが競争から抜きん出ることを可能にしている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2018年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	56千ユーロ	ABORONUM KG のジェネラル・ パートナー
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	0千ユーロ	不動産管理および 資産リース
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	0千ポーランド ズロチ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	3,825千ユーロ	持分参加
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	269,364千ユーロ	持株会社
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	24千ユーロ	持分参加
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーラン ド	100.0	90,557千ポーランド ズロチ	不動産管理およ び資産リース
Bridge Re Limited	ハミルトン、 バミューダ	100.0	620千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	2,137千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／ マイン	100.0	0千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／ マイン	100.0	15,097千ユーロ	持株会社
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーラン ド	100.0	50,877千ポーランド ズロチ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	シェルフ・カンパ ニー管理および流 動性管理
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	82.3	567,340千ユーロ	ダイレクト・バン ク
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラ ジル	100.0	239,120千ブラジル・ レアル	銀行
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	982,707千ユーロ	持株会社
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	100.0	10,811,457千ルーブル	銀行
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	752千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Finance BV	アムステルダム－ ザイドースト、オ ランダ	100.0	1,127千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	2,131,063千ユーロ	抵当銀行
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	343,964千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	40,523千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	15,889千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	462,597千ユーロ	経営持株会社（主 として非金融会 社）
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	732,578千ユーロ	経営持株会社（主 として非金融会 社）
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	95千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	317千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-34千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	1,197千ポンド	リースSPVの経営 持株
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	23千ポンド	リースSPVの経営 持株およびファイ ナンス・ビークル
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	-3千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	-22千ポンド	リースSPV
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、アメ リカ合衆国	100.0	341千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハン ガリー	100.0	27,296,000千ハンガリー フォリント	銀行
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	164千ユーロ	オフィスの管理・ サポートおよびそ の他ビジネス・サ ポート業務
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	100.0	1,205千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	100.0	4,633千ユーロ	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099千ユーロ	ファクタリング
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	12,368千ユーロ	ファンド運用

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	14,500千ユーロ	持株会社
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	203,876千米ドル	ブローカー・ディーラー
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	100.0	20千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	100.0	408,394千ユーロ	本店業務および持株会社
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,958千ユーロ	金融サービスおよび不動産ファンドの付帯業務
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000千ユーロ	金融サービスおよび投資事業の付帯業務
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,385千ユーロ	レンタル・リース
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	1,115千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Service-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	100.0	435千ユーロ	債権回収会社
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	15,979千ユーロ	持株会社の管理サービス
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	99.5	32,560千ユーロ	持株会社
CommerzVentures GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	35,420千ユーロ	持株会社
ComTS Finance GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	100.0	1,492千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Ost GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	100.0	1,050千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
ComTS West GmbH	ハム	100.0	1,256千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	1,831千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	18,528千円	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	101,477千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	32,109千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	-1,517千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	-903千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	8.1	-3,107千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	-1,009千ユーロ	不動産管理および資産リース
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	25千ユーロ	持株会社（自己資産／シェルカンパニーおよび株式会社管理）
Entertainment Asset Holding C.V.	アムステルダム－ ザイドースト、オランダ	58.2	200千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Entertainment Asset Holding GP B.V.	アムステルダム－ ザイドースト、オランダ	100.0	1千ユーロ	持株会社
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	7,318千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アシュハイム	100.0	26,800千ユーロ	その他金融仲介
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	26千ユーロ	不動産管理
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	51.0	11,389千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	31千ユーロ	持株会社
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポーランド	99.0	223,416千ポーランドズロチ	持株会社
Garbary Sp. z o.o.	ポズナン、ポーランド	100.0	45,027千ポーランドズロチ	不動産管理
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,344千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,383千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	11,926千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	9,801千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	100.0	4千ポンド	リースSPV
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	74,830千ユーロ	投資会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	20,738千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	72,541千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	19,034千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.2	17,223千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	36,120千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	20,197千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	20,810千ユーロ	船舶リース
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	37,067千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Main Incubator GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	7,872千ユーロ	持株会社
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	10,028,572千ポーランド ズロチ	抵当銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	69.3	13,197,857千ポーランド ズロチ	銀行
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	28,944千ポーランド ズロチ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	1,939千ユーロ	非居住用不動産の管理（手数料または契約ベース）
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	72,395千ポーランド ズロチ	ファクタリング
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	529千ポーランド ズロチ	ファイナンス
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	100.0	154,710千ポーランド ズロチ	金融サービスの販売／分売
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	333,201千ポーランド ズロチ	レンタル・リース
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	25.0	760千ユーロ	本店業務および持株会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	32,123千ユーロ	持分参加
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176千ユーロ	持分参加
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	5,541千ユーロ	不動産管理および資産リース
OnVista Aktiengesellschaft	フランクフルト／ マイン	100.0	33,094千ユーロ	持分参加
onvista media GmbH	ケルン	100.0	912千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の 付帯業務
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	933千ユーロ	持分参加
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811千ユーロ	不動産管理（直接／サブリース）
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o.	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	541千ポーランド ズロチ	持株会社
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	22,778千ユーロ	商業用不動産投資 会社および不動産 ファンド
Twins Financing LLC	ドーバー、デラ ウェア、アメリカ 合衆国	60.0	1,937千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-25,516千ユーロ	持株会社

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2018年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、43,412名(2017年12月31日は、43,560名)であった。

(2) 人件費

2018年の人件費総額は3,441百万ユーロ(4,189億700万円)となった(2017年：3,493百万ユーロ(4,252億3,800万円))。賃金給与は、前年度の3,259百万ユーロ(3,967億5,100万円)に対して3,188百万ユーロ(3,881億700万円)であった。年金費用は、446百万ユーロ(542億9,600万円)(前年:446百万ユーロ(542億9,600万円))であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 2018年12月31日に終了した年度

業績、資産および財務ポジション

コメルツ銀行グループは2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」を適用している。IFRS第9号の適用により、当行グループの会計・測定方法に変更が生じた。IFRS第9号の移行規定に従い、比較可能な数値の再表示は行わなかった。会計・測定方法の変更や修正に関する説明とIFRS第9号の初度適用から生じる影響については当行グループの財務書類の注4と注5に記載している。

コメルツ銀行とソシエテ・ジェネラルの間の株式市場・商品（EMC）部門買取契約の締結に伴い、同部門の資産と負債はIFRS第5号に従って当行グループの財務書類に再分類された。中止事業から発生した収益と費用は損益計算書の別項目に計上しており、前年度の数値もそれに従い再表示されている。詳細は当行グループの財務書類の注4を参照されたい。

コメルツ銀行グループの2018年の営業利益は、前年比8.4%増の1,245百万ユーロであった。当報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、865百万ユーロとなった。

2018年12月31日現在の総資産は4,624億ユーロとなり、2018年1月1日から2.5%増（112億ユーロ増）となった。

成長戦略によってリスク加重資産における信用リスクが増え、IFRS第9号の調整と清算ポートフォリオのさらなる縮小により僅かに相殺されたものの、リスク加重資産は1,805億ユーロに増加した。オペレーショナル・リスクによるリスク加重資産の小幅な増加は、市場リスクの加重資産の僅かな減少により相殺された。普通株式等ティア1資本は232億ユーロとなり、普通株式等ティア1資本比率は12.9%となった。

コメルツ銀行グループの損益計算書

2018年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

当報告期間における純利息収益は、前年比10.5%増となる4,748百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、純利息収益を前年同期から大幅に増加させた。2017年8月に取得した割賦払ローンのポートフォリオからの利息収益を通年で得られたことが大きく奏功した。2017年は預金関連収益がさらに減少したが、2018年は国内預金事業からの収益が大きく伸びた。エムバンクの成長は、金利マージンの改善と取引高のさらなる増加の双方が奏功し、貸付と預金の両方の利息収益が増加した。コーポレート顧客セグメントは成長軌道が成果を上げ、金利からのマイナス影響、資本市場およびヘッジ商品に対する需要の不振、そして厳しい価格競争等をほぼ全て取り戻した。当報告期間において資産および資本回収（ACR）セグメントでは船舶ポートフォリオの公正価値測定とポートフォリオの継続的な清算に伴い、純利息収益が減少した。

純手数料収益は、前年比3.2%減となる3,089百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントの純手数料収益は前年比で微減となった。これは、2017年上半期からコメルツ銀行自身のプラットフォームで提供してきた消費者ローンからの手数料収益が完全になくなったことを反映している。また、2018年年初にMiFID IIが施行されたことで顧客活動が停滞し、国内証券事業の売買手数料が大幅に減少したことも原因であった。それとは対照的に支払サービスの手数料収益は増加した。

エムバンクの手数料収益は前年にあったグループの保険事業の処分利益がなかったことから減少したが、信用事業と取引手数料からの収益は好調であった。コーポレート顧客セグメントの純手数料収益は、ヘッジ商品と資本市場商品からの収益が減少したことが主な原因となり、前年比で減少した。

当報告年度における損益を通して公正価値で測定される金融資産・負債からの純利益は、2017年の598百万ユーロに対し、366百万ユーロであった。この減収は、その他・連結セグメントからの再測定効果が大きく影響したものであった。

金融商品からのその他実現利益は、前年から218百万ユーロ減少し、26百万ユーロとなった。これには、支払サービス会社であるコンカルディス（Concardis）の持分処分による利益が含まれている。

その他の当報告期間における純利益は、前年の466百万ユーロに対し、245百万ユーロとなった。当期間の業績には、個人および小規模事業顧客セグメントに属するエムバンクの子会社、エムファイナンスにおけるグループの保険事業の売却益とコーポレート顧客セグメントの投資からの収益が含まれている。不動産売却益と税還付請求権も純利益にプラスの影響を及ぼした。前年には、割賦払ローン・ポートフォリオの取得と不動産売却による特別利益があった。

当報告期間のリスク損益は-446百万ユーロであった。個人および小規模事業顧客セグメントにおけるリスク損益は、国内割賦払ローン事業を当行の自己勘定に含めたことと前年の減損の戻入れを反映した。割賦払ローン・ポートフォリオ以外では、国内ローンの貸倒引当金は概ね前年と同じであった。エムバンクにおけるリスク損益もほぼ前年と同様であった。コーポレート顧客セグメントにおけるリスク損益は、引続きローン・ポートフォリオの質が高いことが奏功した上、2018年上半期に特定のポジションにかかる評価損の引当金を戻し入れたことも奏功した。

当報告期間における営業費用は、前年から僅かに増加して6,879百万ユーロとなった。デジタル化および成長戦略への投資の継続と、規制に関するプロジェクト、預金保証制度やポーランド銀行税等の費用が主な要因であった。

人件費は前年比1.5%減となる3,441百万ユーロとなったが、これは特に変動報酬の減少と、固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却等の営業費用が2.9%増加し3,438百万ユーロとなったことが要因であった。

営業費用の増加は、IT投資額の上昇、広告費、設備費および強制拠出金（ポーランドの銀行税を含む。）の増加および無形資産の償却等が主たる要因であった。

上記の展開により、当報告期間のコメルツ銀行グループの営業利益は、前年の1,149百万ユーロに対し1,245百万ユーロとなった。2018年の継続事業にかかる税引前利益は、前年の341百万ユーロに対し1,245百万ユーロとなった。前年の数値にはコメルツ銀行 4.0戦略の実施に関連する808百万ユーロの事業再編費用が含まれている。

当報告期間における継続事業にかかる税金費用は、前年の215百万ユーロに対し268百万ユーロとなった。継続事業にかかる税引後連結利益は、前年の126百万ユーロに対し978百万ユーロとなった。中止事業は-10百万ユーロの税引後損失を計上した。2018会計年度の非支配持分を控除した、コメルツ銀行の株主に帰属する連結利益は、前年の128百万ユーロに対し865百万ユーロとなった。

コメルツ銀行は、ドイツ商法（HGB）に従って2018年の業績を報告するため、2018年会計年度においてコメルツ銀行が発行したすべての利益分配証書に対して分配を行う計画である。定時株主総会で0.20ユーロの配当金の支払を提案する。

2018年の連結損益とその他の包括利益の両方を含む包括利益の合計純額は626百万ユーロであった。

その他の包括利益は-342百万ユーロで、再評価準備金（FVOCI_{mR}）の変動（-93百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（47百万ユーロ）、外貨換算積立金（-102百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった確定給付制度の再測定による変動（-287百万ユーロ）、株式商品（FVOCI_{IoR}）の再測定による変動（-3百万ユーロ）、損益計算書で認識されていなかった自己信用リスクの再測定による変動（96百万ユーロ）により構成される。

1株当たり営業利益は0.99ユーロで、1株当たり利益は0.69ユーロであった。前年の対応する数字はそれぞれ0.92ユーロと0.10ユーロであった。

コメルツ銀行グループの貸借対照表

国際財務報告基準（IFRS）第9号の適用により、金融資産の分類と測定ならびに金融資産の減損に変更が生じた。貸借対照表の各項目における注記において2018年1月1日現在の比較のための数値も記載している（IFRS第9号に基づく期首現在の貸借対照表）。2017年12月31日現在（IAS第39号に基づく）の数値と2018年1月1日現在（IFRS第9号に基づく）の数値の照合は、当行グループの英文財務書類の167ページ以下に記載されている。コメルツ銀行グループの総資産は、2018年12月31日、4,624億ユーロとなり、2018年1月1日から2.5%（112億ユーロ）増となった。

手元資金と要求払預金は13億ユーロ減少し、539億ユーロとなった。2018年からの減少は、中央銀行に預け入れている要求払預金を適用条件に従って手元資金に振り替えた影響が大きかった。

償却原価での金融資産は2018年1月1日から148億ユーロ増の2,791億ユーロとなった。IFRS第9号による期首貸借対照表との比較での増加は、個人および小規模事業顧客セグメントにおける住宅ローン事業が拡大し、銀行へのローンと前払金が増加したことが主な要因である。

公正価値その他の包括利益(OCI)カテゴリーの金融資産は、2018年1月1日から15億ユーロ増となる267億ユーロであった。この5.8%の増加は、主に債務商品が増加したことによる。

損益計算を通して公正価値での測定が必須な金融資産は、2018年1月1日から9億ユーロ増となる341億ユーロであった。この増加は、主に中央銀行への貸付金の増加による。

売買目的で保有する金融資産は、報告日現在、2018年1月1日から182億ユーロ減となる425億ユーロであった。金利デリバティブと通貨デリバティブからの正の公正価値は全体で77億ユーロ減となり、株式商品の公正価値も79億ユーロ減少した。株式市場・商品（EMC）部門の保有ポジションを売却目的で保有する資産に再分類したことによっても約121億ユーロ減少し、公正価値全体での減少の一因となった。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループは、比較可能な数値で測定して2018年1月1日から増加し、134億ユーロとなった。この急増は、主にはEMC部門をソシエテ・ジェネラルに売却したことと、コムディレクト・バンクAGとFNZグループの間にeベースGmbHの売却を合意したことによる。

負債項目では、償却原価での金融負債が2018年1月1日から107億ユーロ増加し、3,467億ユーロとなった。2018年1月1日と比較し、債券の発行額（特にファンドブリーフ債と短期金融市場証券）と顧客からの要求払預金と共に急増した。

公正価値オプションでの金融負債は、2018年期首比16億ユーロ増の219億ユーロとなった。中止事業での債務を処分目的保有の債務に再分類したことも一因となり、債券発行額は50億ユーロ減少したが、一方で預金その他の金融負債は66億ユーロ増加した。この増加は、主に銀行および金融サービス会社との担保付短期金融市場取引が増加したことに起因する。

売買目的で保有する金融負債は、2018年1月1日から132億ユーロ減となる434億ユーロとなった。デリバティブの負の公正価値は83億ユーロ減少し、この減少が売買目的で保有する金融負債の減少の大きな原因となった。EMC部門の保有ポジションを売却目的で保有する資産に再分類したことでも約83億ユーロ減少し、公正価値全体での減少の一因となった。

処分対象グループの債務は129億ユーロに達した。これには、EMC部門のソシエテ・ジェネラルへの売却と、コムディレクト・バンクAGとFNZグループとの間のeベースGmbH売却の合意に関連する債務も含まれる。

株式

2018年12月31日現在の貸借対照表に計上された資本金（非支配持分控除前）は、2018年1月1日の数値を1.9%上回る282億ユーロであった。資本金の変動に関する詳細は当行グループの英文財務書類の152ページ以下に記載されている。2018年12月31日現在のリスク加重資産（完全適用）は、1,805億ユーロとなり、2017年末の水準を95億ユーロ上回った。この増加は、主に成長戦略によってリスク加重資産における信用リスクが増え、IFRS第9号の調整と清算ポートフォリオのさらなる縮小によるリスク削減分を大きく上回ったことによる。オペレーショナル・リスクからのリスク加重資産の微増は、市場リスクからのリスク加重資産が僅かに減少したことと埋め合わされた。規制上のティア1資本は、規制上計上可能な利益と規制控除額の低下により一部は相殺されたが、主としてバーゼルIIIの新段階への移行の結果、2017年末より19億ユーロ減少し、241億ユーロとなった。これに伴い、ティア1資本比率は13.4%に低下した。普通株式等ティア1資本は232億ユーロとなり、普通株式等ティア1資本比率は12.9%となった。報告日現在、総自己資本比率は16.3%であった。報告日に適用される資本規制指令IV／資本要件規則に基づく、ティア1資本とレバレッジのエクスポージャーを比較する報告日現在のレバレッジ比率は、段階的導入ベースでは5.0%で、完全適用ベースでは4.8%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。当該情報には、規制要件によりコメルツ銀行株主に帰属する連結利益が含まれている。

コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、かつ全子会社に報告ラインを有するグループの自己売買部門が行っている。流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素により構成される。業務的な流動性管理は、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金の支払計画策定、中央銀行へのアクセス管理などである。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、当行グループ経営報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的に開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と限度額を決定している。設定された限度額は、独立したリスク機能が監視している。ALCOと取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間中も短期金融市場や資本市場へのアクセスを制限されず、常に十分な流動性と支払能力を維持していた。バランスの取れた資金調達ミックスに必要な資源は常に調達可能であったほか、当報告期間も引き続き十分な流動性を計上した。コメルツ銀行は、2018年に総額105億ユーロの長期資金を資本市場から調達した。2018年に発行した証券の平均満期は約7年であった。

無担保債では、第1四半期に満期10年の非優先シニア・ベンチマーク債、500百万ユーロを発行した。

8月には初の優先シニア債を発行した。この発行は、5年債12.5億ユーロと10年債500百万ユーロの2つの債券の並行発行であった。10月には資本市場で初のグリーンボンドを発行した。本債券は非優先シニア証券で満期5年、発行金額500百万ユーロで、手取金は再生可能エネルギー・セクターのローン借換えに充当された。アジア市場では225百万豪ドルと400百万シンガポールドルの劣後債が発行された。エムバンクは約8億ユーロ相当の無担保債を発行した。

担保付証券の分野では、総額39億ユーロのファンドブリーフ抵当債を発行した。これらのベンチマーク発行のうち、4年満期が500百万ユーロ、5年満期が10億ユーロ、7年満期が15億ユーロ、10年満期が750百万ユーロであった。コメルツ銀行は国内外の投資家に幅広くこれらの新発債を販売することができた。

エムバンクは、ポーランド法に基づき、カバードボンド約4億ユーロ相当を発行した。

2018年末現在、当行は773億ユーロの極めて流動性の高い資産で構成される流動性準備金を有していた。流動性準備金ポートフォリオは、ストレス状況におけるバッファーとしての機能を果たす。この流動性準備金ポートフォリオは流動性リスクの選好度に応じて資金手当てされ、取締役会が定める所要の準備金の期間を通して必要な金額が維持されるようにする。この流動性準備金の一部は、ストレス事由が発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、当行グループの自己売買部門が管理する別個のストレス流動性準備金ポートフォリオとして有している。

また、当行は、日中流動性準備金ポートフォリオも有しているおり、年末現在における同ポートフォリオの準備金は100億ユーロであった。コメルツ銀行の流動性カバレッジレシオ（LCR）は135.66%（過去12カ月間の各月末平均値）となり、LCRの最低基準となる100%を大きく上回った。LCRに関する詳細は当行グループの財務書類の注記69に記載されている。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメルツ銀行の流動性の状況は引き続き安定している。当行は現在、中央銀行の流動性支援措置を利用していない。

2018年の業績の概要

2018年は極めて厳しい環境の中で、コメルツ銀行は引続き「コメルツ銀行4.0戦略」を実行し、その中核事業を成長させた。新規顧客の獲得や運用資産と貸付金額の増加により、マーケットシェアを拡大した。

さらなる事業合理化に向けた戦略的目標も前年の計画通り進展し、株式市場・商品（EMC）部門を売却したことでトレーディング活動がスリム化された。さらに、大企業と機関顧客をコーポレート顧客セグメントに一本化し、資産および資本回収（ACR）セグメントでは予定していた商業不動産ポートフォリオと船舶ファイナンス・ポートフォリオの削減をほぼ完了した。また、当行の基盤は良好な資本金の状況や低いリスク特性と厳格なコンプライアンス基準によって一段と強化されるに至った。

戦略の実行を進めつつ、絶えず厳しい市場環境が続く中、当行は、2018年度の中核目標を収益とコストの両面で達成することができた。対前年比で営業収益は微減となったが、これは予想通りであり、主に調整後収益が低下したことに関係したものである。コスト基盤は安定しており、費用／収益比率は予想どおり僅かに上昇した。2017年の多額の特別利益の調整後、収益の質を向上させるという2018年の目標は達成されたことになる。全体として、2018年における連結収益は予想どおり、対前年比で大幅な増益とすることができた。

個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）セグメントは、2018年は極めて厳しい環境に直面したが、市場におけるポジションを向上させ、収益力を高めるという主要目標は達成した。「サービス／プロセスのデジタル化」と「販売経路の拡大／統合」という2つの目標に向けてはセグメントのあらゆる部門において進捗がみられた。新規顧客の伸びについても2018年は主要戦略的目標を達成し、コメルツ銀行4.0戦略の開始以降、新規顧客数は正味100万増加し、2018年単年度だけで約420,000獲得するに至った。

2018年は、貸付においても新規貸付で高い取扱高を達成することができた。これは、個人向け住宅ローンと割賦払いローン事業の双方で達成されたものである。営業収益が大幅に伸びたことにより、前年からの特別利益の急落も概ね相殺することができた。営業費用はほぼ横ばいとなり、リスク損益は、予想通り増加した。調整後収益が高くなったことにより、調整後営業利益は大幅な増益となった。支店業務を中心とする国内業務とエムバンクが収益と利益の増加に貢献した。

コーポレート顧客セグメントでは、2018年は多くの厳しい状況に直面した。長引く低金利環境、ドイツ市場における熾烈な価格競争と規制環境等が業績に影響した。また、地政学的な不透明感が増したことも顧客活動を大きく阻害する要因となり、収益微増との当行の予想が達成されなくなった。2018年年央に通年での収益予想を下方修正した。特に、ヘッジ商品と資本市場商品からの収益が減少したことが同セグメントの減益につながった。コーポレート顧客セグメントにおけるリスク損益が予想を大きく上回る良好な数値となったことは、引続きローン・ポートフォリオの質が高いことが奏功した上、特に2018年上半期に特定のポジションにかかる評価損の引当金を戻し入れたことによる。計画通り、コスト・ベースを小幅に削減したが、費用／収益率の安定性を維持するには十分ではなく、費用／収益率は対前年比で上昇した。

資産および資本回収セグメントは、2018年度もコメルツ銀行の中核事業とはならない残存資産とリスクの清算を進めた。デフォルト時エクスポージャーで測定した総額は、対前年比で3分の1以上減少した。リスク状況が大幅に改善したことも最大の信用リスク、商業不動産および船舶ファイナンスのサブ・ポートフォリオの削減に反映されている。この削減は、損益計算書上の重荷を大きく減らすことを意味する。予測したとおり、リスク損益の数値は大幅に減少した。リスク費用が低下したことは、2017年の営業損失から2018年に営業利益へと黒字に転換した主な理由の一つである。

当行グループ全体では、予想どおり特別利益が減少したこともあり、リスク損益控除前利益は前年比2.2%減となる86億ユーロとなった。2018年上半期にリスク損益が減少したことにより、営業利益は1億ユーロ増となる12億ユーロに増加した。厳格なコスト管理により、規制費用の上昇とコメルツ銀行のデジタル化への再編にかかる投資額の上昇を負担することができた。営業費用は69億ユーロで前年のレベルを維持した。コメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、前年の128百万ユーロから865百万ユーロに改善された。純株主資本利益率は予想どおり前年の0.5%から3.4%に上昇し、費用／収益率は概ね予測どおり前年比2.3%弱増加し80.3%であった。

普通株式等ティア1比率は2018年末現在で12.9%に低下した。これは、リスク加重資産が5.5%増加した一方で2018年12月末現在の普通株式等ティア1（完全適用）が前年の240億ユーロから232億ユーロに減少したことによる。

全体としてみれば、当行は顧客数、取引高、収益における2018年の成長の機会を捉えることができた。

(2) 事業活動

a) 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）セグメントは、ドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務、コムディレクト・グループ、コメルツ・リアルおよびエムバンク・グループにより構成される。2018年も同セグメントの顧客数と運用資産額は純増となった。ドイツ国内で約1,310万、ポーランドとチェコ共和国とスロバキアで約570万の顧客を有し、当該市場における個人顧客および小規模事業顧客向けの銀行として、コメルツ銀行は大手銀行の一行に挙げられている。

実績

(百万ユーロ)	2018年	2017年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	4,803	4,823	-0.4
リスク損益	-233	該当なし	.
貸倒引当金	該当なし	-154	.
営業費用	3,835	3,811	0.6
営業利益／損失	735	858	-14.4
平均投下資本	4,751	4,509	5.4
営業株主資本利益率(%)	15.5	19.0	-3.6
営業費用／収益率(%)	79.8	79.0	0.8

1) 修正再表示された（グループ財務書類注記65参照）。

個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）セグメントは、2018年は極めて厳しい環境に直面したが、市場におけるポジションを向上させ、収益力を高めるという主要目標は達成した。営業収益が大幅に伸びたことにより、前年に計上した（特別費用控除後の）特別利益210百万ユーロの分もほとんど相殺することができた。特に支店業務を中心とする国内業務とエムバンクも収益と利益の拡大に貢献した。上述の特別な影響を除外した営業利益は123百万ユーロ減となる735百万ユーロとなった。

当報告期間におけるリスク損益控除前収益は、前年の水準（4,823百万ユーロ）とほぼ同様の4,803百万ユーロであった。ドイツにおける純利息収益は、2017年8月に取得した旧コメルツ・ファイナンス GmbH の合弁事業の割賦払ローンのポートフォリオから通年で利息収益が得られたことが大きく奏功した。前年は預金関連収益がさらに減少したが、2018年は国内預金事業からの収益が大きく伸びた。

純利息収益には、損益計算書上における取得原価の配分の減価償却費が含まれている。すなわち、合併事業パートナーから取得した割賦払いローンのポートフォリオから生じた計測の差異を取得した消費者ローンの残存期間にわたって償却する費用を含めている。

これにより、2017年は44百万ユーロであった利息費用が2018年には95百万ユーロとなった。この増加は、取得のタイミングにより、2017年には一部の償却費しか計上しなかったことによる。エムバンクは、利ざやの改善と取扱高のさらなる成長によって貸付と預金の両事業において利息収益を増加させた。純利息収益は前年から226百万ユーロ急増し、2,576百万ユーロとなった。純手数料収益は前年から小幅に43百万ユーロ減少し、1,927百万ユーロであった。これは、2017年上半年からコメルツ銀行自身のプラットフォームで提供してきた消費者ローンからの手数料収益が完全になくなったことを反映している。また、2018年年初にMiFID IIが施行されたことで顧客活動が停滞し、国内証券事業の売買手数料が大幅に減少したことも要因である。それとは対照的に支払サービスの手数料収益は増加した。エムバンクの手数料収益は前年にあったグループの保険事業の処分利益がなかったことから減少したが、信用事業と取引手数料からの収益は好調であった。2018年も2017年もその他の損益要因は、専ら特別収益項目での変動を反映したものである。

2018年第1四半期にエムバンクはその子会社であるエムファイナンス・グループの保険事業の処分利益52百万ユーロを実現したが、これはその他の純利益に含まれている。2017年には、これらの収益項目には割賦払いローンのポートフォリオ取得により、ドイツでの176百万ユーロの特別利益も含まれていた。これには、2017年の金融商品からのその他損益には、支払サービス会社、コンカルディス（Concardis）の持分処分による89百万ユーロの利益も含まれていた。これら3件の特別利益項目を除外すると、2018年のその他の利益の合計金額は純額で88百万ユーロとなり、前年の89百万ユーロとほぼ同様であった。

リスク損益は、ローン・ポートフォリオの安定した質の高さを反映し、前年比-79百万ユーロ増とはなったものの、-233百万ユーロであった。増加は主に、約36億ユーロとなった国内消費者ローン・ポートフォリオによった。例えば、不動産を担保とする個人向け住宅ローン等、他の種類のローンと比較すると、消費者金融はリスク費用が大幅に高くなるのは予想どおりだが、同時に利ざやも大幅に拡大されることになり、通常リスク費用はカバーされる。割賦払いローン・ポートフォリオ以外では、国内ローンの貸倒引当金は概ね前年と同様であった。エムバンクにおけるリスク損益は-121百万ユーロでほぼ前年と同様であった。

営業費用は、小幅に24百万ユーロ増加して3,835百万ユーロとなった。人件費は23百万ユーロ減の1,318百万ユーロ（ドイツで33百万ユーロ減、エムバンクで10百万ユーロ増）となったが、営業費用は43百万ユーロ上昇した。規制関連費用は、預金保険の費用やポーランドの銀行税などを含めて2018年も大幅に上昇し、通年で250百万ユーロとなった。また、商品やプロセスのデジタル化のための投資等といった今後の収益力の確保／強化に向けた対策費用も高い水準のままであった。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント全体では、2018年の税引前利益は前年比123百万ユーロ減となる735百万ユーロであった。

2018年の主な展開

2018年も個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、コメルツ銀行4.0戦略を推進した。サービス／プロセスのデジタル化と販売経路の拡大／統合という2つの目標に向けてセグメントのあらゆる部門において進捗がみられた。小規模事業顧客向けの新しい助言モデルも国内支店で開始された。

この関連で、2018年9月に約24,000の顧客はコーポレート顧客セグメントから小規模事業顧客に移管された。

新規顧客数についても2018年は主要戦略的目標を達成し、コメルツ銀行4.0戦略の開始以降、新規顧客数は正味100万増え、2018年単年度だけで約420,000の正味増加を達成した。

当年末におけるドイツでの運用資産額は約3,820億ユーロとなった。コメルツ銀行4.0戦略の一環として、同セグメントはドイツでの管理資産（ローン、預金、保管口座の合計金額）を2020年までに4,000億ユーロ以上に引き上げることを目指している。

個人顧客および小規模事業顧客部門

ドイツにおける当行の支店は、対面での拠点とデジタル・チャンネルを経由して、銀行としての全てのサービスを個人顧客、小規模事業顧客、富裕層顧客に提供している。当行の営業拠点数は従来から変動なく、個人顧客向けには約1,000支店、富裕層顧客向けには100拠点以上、小規模事業顧客向けには約330の営業拠点において助言やサービスを提供している。

質の高さと収益成長

当行の支店は、2018年度も質の高さ、成長および収益性という3つの中核目標に向かって大きく前進した。質の高さに関する中核目標の尺度となる顧客満足度は、ネット・プロモーター・スコア（NPS）を用いて計測した。これは、顧客がどの程度当行を推奨したいかを測定するものであり、2018年もNPSは安定的に高水準を維持した。外部の組織からの受賞、表彰等もサービスや助言の質が高いことを裏付けている。コメルツ銀行はユーロマガジンによって「ドイツのベスト支店銀行」に選出されたほか、当年度もゲゼルシャフト・フォア・クオリテーツプルフングGmbHが実施した国内の「ベスト・ローカルバンク」テストで第1位であった。質の高さは、個人顧客および小規模事業顧客向けの「コメルツバンク・カスタマー・コンパス」によっても裏付けられる。この助言アプリにより、顧客は、自己の金銭的ニーズと目的に基づき、個々のライフステージに応じて設計された個人的な助言を受けることができる。この助言は、2012年以来、当行で標準化されている。資産運用においては、顧客の財務的状況とニーズに体系化したアプローチで臨む「対話戦略」を用いた。

当行は、成長の中核目標の達成に向けて2018年も前進した。下半期には、特に支店銀行において再び大幅に成長することができた。マーケティング活動は、主力商品として、開設時の残高を固定する無料当座勘定口座に焦点を当てた。2018年には約488,000口座の当座勘定が新たに開設されたが、その内の約110,000口座はオンラインで開設された。オンラインの販売経路は、従来からのキャンペーンとともに、マーケティングにおいてますます重要な役割を果たすようになってきている。

マーケティングでは、当行は、顧客に最適な提案をするためにデータに基づいたマーケティング手法と高度な分析を利用することが増えてきている。以前は、オンラインでスマート分析を利用していたが、2018年8月以来、支店とカスタマーセンターでも販売を強調するためにスマート分析を利用し、新しいアプリケーションである「ダイナミクス」の利用につなげている。これにより、当行は、（顧客からの同意があれば）既存の顧客データを利用してこれまでよりも焦点を絞った形で顧客にアプローチできるようになった。顧客のニーズをより迅速に把握し、顧客が実際に必要なものに対して的確なソリューションを提供することを目的としている。販売スタッフは、ダイナミクスで必要な情報を収集する。効率的にデータを利用することは販売の効率も高めることになり、アドバイザーは顧客への助言により多くの時間を費やせるようになる。

外部パートナーとの協力も新規顧客の獲得に寄与した。パートナーの販売経路を介して顧客それぞれに合わせた提案／販売がなされた。例えば、チボー（Tchibo）、スーパーマーケット・チェーンのREWE、アリアンツ等の数多くのパートナーとの従業員福利制度等と協力している。2018年においては、支店で獲得した新規顧客の4分の1以上はパートナーの販売経路を通して獲得した。

2018年は、貸付において高い新規取引高を達成することができた。2018年の個人向け住宅ローンの新規取引高は前年の約150億ユーロに対して約134億ユーロとなった。取扱高がやや伸び悩んだのは、競争が熾烈であったことに起因すると思われる。ただし、割賦払いローンにおいては、新規取扱高が前年の16億ユーロから約19億ユーロへと19%増のまずまずの伸びを記録した。新商品や改良商品の提案と、割賦払ローンの申し込み手続きのデジタル化等を含むデジタル化の推進も貸付事業の効率化につながった。

退職後の貯蓄においては、例えば年金や養老保険に対する貯蓄型商品への顧客の需要は依然として旺盛である。これは、退職後の貯蓄関連事業の業績にも反映されており、新規取引高は前年比8%増の27億ユーロとなった（前年は25億ユーロ）。住宅購入貯蓄は若干低下し、新規取引高は26億ユーロであった。2017年の取扱高が27億ユーロと好調な数値であったため、これは前年比6%減に相当する。

2018年年初に第二次金融商品市場指令（MiFID II）が施行された。これは、証券事業における助言業務のプロセスと技術的な応用に広範な変更を伴うものであった。コメルツ銀行はすべての販売経路で当該規制要件を導入しており、そのため顧客は引続き支店での対面、オンライン、電話等で証券取引を行うことができる。新たな規制ルール、長期にわたる低金利、市場での高いボラティリティ等によって投資家にとっては2018年も厳しい年となった。これは、運用成績を見ても明らかである。相場下落によってポートフォリオの金額が低下し、前年末の1,074億ユーロに対して当年末は934億ユーロとなった。

近年、ビジネスモデルが見直され、資産運用のソリューションと一律手数料の保護預かり口座モデルに明確に焦点を合わせるようになった。その結果、証券事業の収益においてポートフォリオ収益が占める割合がますます大きくなっている。そのことは、厳しい市場環境にもかかわらず、2018年の証券事業の収益が収益の安定化の助けとなった。証券事業の収益は、前年の813百万ユーロに対し、2018年は合計で757百万ユーロとなった。資産運用においては、預かり資産約10億ユーロに相当する約3,500件の新たな委託契約を獲得した。運用資産残高の総額は前年の約154億ユーロに対し、2018年は約152億ユーロとなった。資産運用事業の質の高さは、2018年末にフォーカスマネー誌とエヌTVから「アウトスタンディング・アセットマネジメント」賞を獲得したことで確認されている。

2018年は、コムインベストから証券事業での新デジタル・サービスが開始された。デジタル資産運用では、オンライン・バンキング子会社であるコムディレクトとの協力により、新たな形で仕組証券の投資を提供することとなった。

個々の顧客へのサービス

デジタル時代において顧客の行動は変化しつつある。当行のモバイル・サービスを利用する顧客は増えてきているが、対面営業への需要もある。当行は、依然として国内での営業を重視している。

小規模事業顧客向けの営業部門は2018年に再編され、新しい助言モデルが導入された。個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、個人顧客、フリーランス事業者および小売業者に加えて今年年間売上高15百万ユーロまでの中規模事業者も担当するようになった。新セグメント編成の目的は、起業家に対して起業家の個人的問題と事業における問題の両方についてこれまで以上に優れたアドバイスを提供するためである。中小企業、フリーランス事業者および独立専門職へのサービスも強化した。

地域での高い存在感に、革新的なデジタル・ソリューションを組み合わせることによって起業家の負担をなくし、銀行サービスを極力簡素化することを目指している。

コメルツ銀行は、支店はマルチチャンネル・バンクにとって重要な部分を占めると認識している。当行は、旗艦支店とシティ支店を展開し、将来あるべき支店の姿に沿った形でさらにサービスを差別化するという支店戦略を進めている。大都市の旗艦支店は、将来のコメルツ銀行にとっての先行モデルとなる。2018年末現在、当行の支店網においては全部で17の旗艦支店があった。シティ支店は、地元で日々の銀行サービスを提供するための効率的な支店モデルである。2018年末時点において当該モデル支店は国内で22店舗あった。

デジタル化に向けた取組みは順調

2018年に同セグメントは、複数の新たなデジタル商品／サービスを市場に投入した。2018年6月に、コメルツ銀行と子会社のコムディレクトはグーグルの協力パートナーとなり、モバイル支払サービスのグーグル・ペイのサービスを開始した。アンドロイド端末のスマートフォンを使用している顧客でクレジットカードとコメルツ銀行のバンキング・アプリを利用している顧客は、スマホをかざすだけで商品を購入することができる。

2017年から、当行の販売アプリケーションの中心はONEであり、支店、オンライン・バンキング、カスタマーセンターのいずれにおいてもONEを利用している。顧客と行員が同じ技術プラットフォームにアクセスすることができるため、あらゆる経路で継ぎ目のない、一貫性のあるバンキング・サービスが提供できるようになっている。ONEの機能は2018年に拡張されたが、その新しい投資アドバイス機能も証券取引注文機能もMiFID IIの規制要件を充足している。2018年には、電子メールボックスの拡張機能、財務情報にある外部の銀行の口座情報とクレジットカード情報の統合、そして小規模事業顧客向けのキャッシュレーダーとデベロップメント・ファンズ・ファインダー等といった革新的機能も投入された。

当行のモバイルバンキング・アプリの利用者数も増加している。2018年末現在、バンキング・アプリのアクティブユーザーは120万人以上存在している。当報告年度においては、バンキング・アプリの機能が拡張され、マルチバンキングとして、他行からも当座預金口座やクレジットカードの情報にアクセスできる機能等が追加された。コメルツ銀行の住宅ローン・アプリ（2017年に開始）も機能が強化され、例えば、住宅ローンをオンラインで申し込めるようになり、現在は、住宅ローン借入れのあらゆる段階でアプリケーションの利便性を利用できるようになっている。依然として対面でのアドバイスが必要な顧客は、支店かサービスセンターでいつでも直接アドバイスを受けることができる。

当行は、常々小規模事業顧客の利便性を高めるべく小規模事業顧客向けのデジタル・ソリューションに取り組んでいる。例えば、2017年末にはキャッシュレーダーを開始した。このアプリケーションは、流動性の予想に関連するアプリであり、過去の売上高のデータに基づき、4カ月後までの期間についてすべての勘定における将来の流動性残高を試算するものである。

これ以外にもコメルツ・リアルと協力して開発したコムリースがある。これは、小規模事業顧客向けに開発された、僅か数回クリックするだけで顧客ごとに正確に調整された個別のリース案を出力するリース計算アプリである。デベロップメント・ファンズ・ファインダーは、顧客と顧客以外のユーザーの双方に対し、僅かな情報を入力するだけで利用可能なファンドについての提案が表示されるリサーチのツールである。

コムディレクト・グループ

コムディレクト・グループは、2018年もオンライン証券事業におけるポジションを拡大した。

イーベースの売却を合意したことでコムディレクトは核となるB2Cビジネスに焦点を絞ることができるようになり、2018年第2四半期から成長に向けた投資を大幅に増加させた。これらの投資の成功は、2018年下半期にすでに新規顧客数の純増伸び率が一段と加速したことにも反映されている。コムディレクトは、2018年にはB2C顧客数が純増で約236,000口座増加したが、これは、前年の自行内での成長率の2倍以上となる（2017年におけるB2C顧客の純増は103,000口座）。保管口座が大幅に増えたこと（181,000口座）も特筆すべき事項である。割賦払ローン商品を拡張したことも一因となり、貸付事業も好調に伸びた。2018年末における保管資産残高（B2C）は621億ユーロとなり、行なった証券取引は219億ユーロであった。DAXが-18.3%下落するなど相場が大幅に下落したにもかかわらず、保管資産残高は前年から5.2%増えたことになる。

オンライン証券事業におけるポジションとは別に、コムディレクトは「モバイル世代」のためのスマートな金融アドバイザーという役割も打ち出した。2018年年央にグーグル・ペイをドイツ全土で展開した後、コムディレクトはドイツでのアップル・ペイ開始のパートナーにもなり、当初から自社の顧客に革新的な支払いソリューションを提供することができた。

2018年年初に、コムディレクトはドイツでチャットと音声による送金サービスを開始した初めての銀行となった。これら両方の機能は新しいコムディレクトのアプリで統合されている。これによってコムディレクトは将来のバンキング・サービスと仲介ビジネスに大きな影響をもたらすであろう音声コントロールの分野で最前線に立つこととなった。

コムディレクトは、また、「コムディレクト・セービングス・チェック」という比較プラットフォームを立ち上げてサービスを拡充した。最初の段階は、電力会社とガス会社の比較であり、比較は数分間で変更することができる。

コメルツ・リアル

コメルツ・リアルは、コメルツ銀行グループにおいて実物資産を運用する資産運用会社であり、2018年は非常に好調な年となった。不動産と実物資産の双方において3年連続プラス成長を達成し、2018年末現在での運用資産額は約310億ユーロとなった。

2018年も、オープンエンド型不動産ファンドのハウスインベストが健闘し、年間で2.1%という堅調なリターンを投資家に提供した。低金利環境においてこの商品は魅力的な投資対象となり、900百万ユーロを超える資金が純流入し、ファンドの運用資産額は140億ユーロを超えることとなった（2017年：130億ユーロ）。2018年は物件の取得が中心となり、売却資産（7億ユーロ）の約3倍に相当する価値の資産（21億ユーロ）を購入した。2018年における主な取引は、竣工後にドイツでは初のハイブリッド型超高層ビルとなるフランクフルトのオムニターム（約617百万ユーロ）や41丁目東222番地のニューヨーク大学のビル（333百万ドル）等であった。

コメルツ・リアルは、2018年にホテル、スマート・リビング、再生可能エネルギー等の各セグメントでの機関向け事業も大きく展開し、新規取引高は、前年の約330百万ユーロを大きく上回る400百万ユーロとなった。募集金額約300百万ユーロのCRインスティテューショナル・スマートリビング・ファンド（オープンエンド型スペシャルAIF）は成功裡に募集を終了した。2018年は商品のラインアップも拡充し、CRインスティテューショナル・インフラストラクチャー・マルチアセット・ファンドⅡやCRヨーロッパ・ホテル・ファンド（ルクセンブルク法人のCRファンド・マネジメントS.a.r.l経由）も販売した。

実物資産のリースは新規取引が対前年比21%増となり、新規取引高が約12億ユーロあったことにより運用資産額は46億ユーロとなった。これにより、同事業部門の2018年度における成長率は業界全体の平均成長率を3.1%上回った。実物資産リース・チームは、ビジネスモデルの開発、プロセスのデジタル化およびそれらのコメルツ銀行システムへの統合についても大きく発展させた。

エムバンク・グループ

エムバンク・グループはポーランド最大手の金融機関の一行に挙げられる。個人および法人顧客業務と投資銀行業務の各サービスを提供するほか、リース／ファクタリング（回収）、商業用不動産ファイナンス、仲介、資産運用、コーポレート・ファイナンス、資本市場助言等の各種サービスも提供するほか、チェコ共和国とスロバキアの顧客向けにリテール・バンクのサービスも提供している。

2018会計年度は、エムバンク・グループにとって大きな成功を収めた年となった。エムバンクの事業活動の成長は、当年度における預金とローンの取扱高がいずれも好調で貸借対照表が優良となった点に反映されている。2018年末現在、当行グループは約570万人の個人顧客と約23,700社の法人顧客を擁している。前年末ではそれぞれ530万人と約22,000社であった。エムバンク・グループの企業戦略は「モバイル・バンク」と呼ばれ、顧客重視、モバイル・サービスにおける銀行の競争優位性の改善、一貫した効率性の向上という3本の柱に基づいている。

2018年は、デジタル・サービスの拡充を中心とする最重要の戦略的目標を実施するために数多くのプロジェクトへの取り組みが開始された。エムバンクのモバイル・アプリのユーザーはグーグル・ペイとアップル・ペイのいずれも利用することができる。エムバンクは、MasterCardとVisaカードの利用者に向けて簡単で安全な支払方法を提供している。エムバンクの顧客は、紙ベースによる書類の提出や支店に出向いたりする必要なく、スマートフォンで銀行口座を開設し、財務状況を管理することができる。今や請求書の支払いに際して顧客が支払内容を入力する必要はなくなり、OCRで請求書をスキャンし、自動的に作成された送金指示書を承認すれば済むようになった。個人顧客と法人顧客の双方が利用できるもう一つのサービスはクリップスと呼ばれるサービスである。クリップスは、サービスの提供者が顧客の銀行プラットフォームにおいて請求書を表示し、顧客が請求された金額の送金を直接承認できるようにする。

エムバンクは、革新という意味では依然としてダイナミックな役割を果たしている。2018年末にはバンキング・サービスのセキュリティを強化するために行動的生体認証についての試験プロジェクトに着手した。フィンテックのスタートアップ企業に投資するエムバンクのファンド、「エムアクセレイター」も銀行業界においてロボット工学によるプロセスの自動化と人工知能の活用を模索している企業と協力しようとしている。また、エムバンクは、2018年に子会社のエムエレメンツも新たに設立した。エムエレメンツは、主にeコマース企業に照準を合わせてAPIバンキング商品についての革新的なソリューションを提供することを計画している。エムバンクは、引続きポーランドのエクスプレス送金（ポーランドのBLIKシステム加入の電話番号の入力が必要）を積極的に取り扱っている。

b) コーポレート顧客セグメント

コーポレート顧客セグメントは5つの事業部門に分割される。ミッテルシュタント部門、国際的企業部門、金融機関部門は当行の中核顧客との取引を担当する部門であり、ミッテルシュタント部門は中規模以上のミッテルシュタント顧客とドイツ国内の大企業をカバーし、当該顧客が必要な商品を扱っている。国際的企業部門は、海外に本店を置く法人顧客、ドイツ系大手多国籍企業、国際的な保険会社を担当する。金融機関部門は、外国貿易金融および取引処理とドイツ内外の銀行および中央銀行との関係を担当している。当セグメントは、従来型の与信商品や個別設計型の資金調達ソリューション、キャッシュ・マネジメントや貿易金融、投資およびヘッジ商品等から顧客対応型資本市場ソリューションまで、国際的な総合銀行としての完全な品揃えを顧客に提供している。株式市場・商品（EMC）部門の業績は、同部門が売却される予定であることから、別個に報告している。その他事業部門は、複数の事業セグメント間においてリスク管理機能を有する事業か、コーポレート顧客セグメントの戦略的目標に該当しない事業すべてを取り扱っている。これらの事業は主として旧非中核資産（NCA）セグメントとポートフォリオ再編ユニットのランオフ・セグメントから移管された資産およびヘッジ・ポジションの測定効果に関連する。

実績

(百万ユーロ)	2018年	2017年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	3,451	3,613	-4.5
リスク損益	-194	該当なし	.
貸倒引当金	該当なし	-295	.
営業費用	2,628	2,642	-0.5
営業利益／損失	629	676	-6.9
平均投下資本	10,870	11,254	-3.4
営業株主資本利益率(%)	5.8	6.0	-0.2
営業費用／収益率(%)	76.2	73.1	3.0

1) 表示方法の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された（グループ財務書類注記65参照）。

2018年は、コーポレート顧客セグメントは幾つかの厳しい状況に見舞われた。長引く低金利、ドイツ市場における熾烈な価格競争と規制環境等（例えば、ノウ・ユア・カスタマー（顧客確認規制）等）が業績に影響した。また、地政学的な不透明要因（国際貿易関係の緊張の高まり、イタリアの債務の持続可能性に関する懸念、イギリスのEUからの合意なき離脱のシナリオなど）が拡大したことも顧客活動を低下させることにつながった。

経済環境に関する懸念も国際資本市場の足かせとなり、第4四半期はボラティリティが大きく上昇した。このことは業績にも反映され、当セグメントの2017年の営業利益が676百万ユーロだったのに対し、2018年は629百万ユーロを計上する結果となった。前年比での当該減少は、主として、熾烈な競争とそれによる利ざやへの圧迫、資本市場とヘッジ商品に対する需要の低下等が原因であった。

IFRS第5号に関連し、2018年は売却予定（「中止事業」）となっている株式市場・商品部門を損益計算書上でコーポレート顧客セグメントの事業部門から除外し、初めて個別に表示した。

ミッテルシュタント部門は、当セグメントの堅調な市場ポジションから恩恵を受け、全体の貸付金額は増加した。ただし、金利環境のマイナスの影響に加えて資本市場／ヘッジ商品に対する需要の低下や厳しい価格競争もあり、収益は圧迫された。国際的企業部門は、貸出は競争が熾烈となったが収益は概ね安定していた。顧客の金利および為替のヘッジ取引が減少したが、主に資本市場商品が好調であったことによって減少分を取り戻した。金融機関部門を再編したことにより、通年の業績は安定し、貿易摩擦問題という難題がのしかかったものの業績は堅調であった。その他部門では、信用スプレッドの拡大がマイナスの影響をもたらしたが、再編によるプラスの影響によって一部は相殺された。

当報告期間におけるリスク損益控除前収益は前年比162百万ユーロ減（4.5%減）となる3,451百万ユーロであった。純利息収益は、前年比20百万ユーロ減の1,818百万ユーロであった。この減益は、貸付事業からの収益が低下したことが主な原因である。純手数料収益は、1,191百万ユーロであった。前年から67百万ユーロ減少したことになるが、ヘッジ商品と資本市場商品からの収益が減少したことが主な原因であった。

リスク損益は引き続きローン・ポートフォリオの質の高さから利益を確保した。当年度のリスク損益は-194百万ユーロとなった。上半期に特定のポジションにかかる評価引当金の戻入れがあった結果によった。

営業費用は前年から14百万ユーロ減少し、2,628百万ユーロであった。戦略的展開における支出と規制費用の増加分（顧客確認（KYC）、MiFID II、ドッドフランク法（米国の金融規制改革法等）は人件費の減少によって相殺することができた。厳格なコスト管理によって当初のスケジュールよりも早く営業費用を削減することができた。

セグメント全体の税引前利益は前年の676百万ユーロに対し、2018年は629百万ユーロとなった。

2018年の主な展開

当年度のコーポレート顧客セグメントの業績は、熾烈な競争とコメルツ銀行4.0戦略における措置の実施に影響された。戦略面の焦点は、中核事業に集中することと、それに伴う株式市場・商品部門（EMC）の売却ならびに成長イニシアチブの堅実な実行、販売の新しい助言モデルの導入そしてプロセスと商品のデジタル化に注力することであった。当セグメントの業績も厳しいコスト管理を反映した。

クレジット事業における大幅な成長

2018年は数多くの成長イニシアチブを実施し、厳しい市場環境ではあったものの、中核事業において大幅な成長を達成することができた。当行は2018年末までに新規顧客8,900社弱とローン820億ユーロを獲得するという期間目標を上回る実績を上げた。貸出金額については、市場の利ざやを維持しつつ、市場の平均を超える成長を達成した。この成長と販売イニシアチブの成功は、当行の戦略に法人顧客から反響があり好感されたことを示している。

デジタル化における進展

2018会計年度は、現代的な顧客重視型マルチチャンネル・バンクとなり、当行の内部プロセスをデジタル化するという目標に向けて順調に前進した。

当行は、対面での助言サービスに加え、いつでもオンラインでの法人顧客ポータルを経由して顧客が商品やサービスに自ら迅速にアクセスできるサービスも提供しており、当該サービスによって法人顧客は、日々の業務に銀行取引を組み込むことができるようになっている。当年度は既存サービスが最適化され、効率的なオンライン・バンキングに対する法人顧客のニーズに一層応えるために商品ラインアップも拡充した。具体的には、今や定期預金やマネーマーケット・ローンは便利にオンラインで満期更新することができ、新承認管理システムによって利用範囲が明確化し、法律上の代理人が代理権／署名権を管理できるようになった。銀行支払確約は、顧客向けの新たなデジタル決済の補償商品である。

サービスの範囲を拡大したことに加え、ポータルへのアクセスのための登録も大幅に簡素化した。今や、標準的な定期預金の約40%は法人顧客ポータルで対応するようになっており、オンラインでの為替取引、証券取引、マネー・マーケット取引の割合も着実に増加している。

営業スタッフは新たな顧客管理システムを利用できるようになり、顧客サービスが効率化され、新たな分析の機会が発生した。法人向け銀行として、当行は新たな手順／技術によって発生した機会を活用し、責任ある方法で大量のデータを分析したいと考えている。顧客からの同意の下、大量のデータを分析し、それによって顧客ごとに適合させた個別の助言（例えば、為替リスクをヘッジするニーズへの対応、国内外での決済の最適化、資金調達／流動性の状況等への助言）を提供できるようになる。

新たな技術によって商品の幅も拡大した。例えば、コメルツ銀行は、ペイ・パー・ユース（利用に応じた支払方式）ローンという革新的な新型資金調達オプションを開発したが、これは、今や広く浸透しているインダストリー4.0/IoT技術を活用したものであり、新しい方法で柔軟な資金調達を行いたいとの需要の高まりに対応するものである。ペイ・パー・ユース・ローンの特徴は、ローンの返済金額が（ローン対象の）機材の顧客の使用程度に応じて決定されることである。

流動性への影響と実際の注文状況リンクさせることにより、企業の財務状態をより安定させ、手元流動性の最適化の助けとなる。コメルツ銀行はこの商品のドイツ市場のパイオニアとなり、国内のエンジニアリング／製造セクターを中心に、多くの業界から注目されるようになった。現在、従来の貿易金融業務の処理は主として紙ベースであるが、この市場セグメントで当行はデジタル・ソリューションを開発する主導的な立場にある。

さらに、貿易サプライチェーン・ファイナンス事業のためのデジタル・プラットフォーム（Batavia、R3、Corda）を開発するためのグローバル・ブロックチェーンのプロジェクトにおいても、他行と共に主導的な役割を果たしている。2018年5月にティッセンクルップと行った先物FX取引は、ブロックチェーン技術を直接利用した初の取引となった。

当行は、当該分野においてはフラウンホーファー研究機構の物流・ロジスティック研究所（ドルトムント）との共同プロジェクトにも参画している。コメルツ銀行は企業としての研究室を同研究所に設置した初めての銀行となった。これにより、ロジスティクス、サプライチェーン・マネジメント、サプライチェーン・ファイナンス、デジタル・イノベーションのセクターを横断して協力できるようになった。

株式仲介事業における優れた評価を維持

株式事業は、引続き当行の資本市場商品の提供戦略において主要な部分を占めている。コメルツ銀行の株式事業は、機関投資家と法人顧客の間で極めて高い評価を受けている。2018年もコメルツ銀行は「ドイツ・リーディング・ブローカレッジ・ファーム」に7年連続で選出され、機関投資家対象の調査としては最も有力な調査のひとつに挙げられるエクステル・サーベイによって第1位に選ばれた。また、「カントリー・リサーチ（中小型株調査）」と「株式売買」の部門においても第1位に選ばれている。

低調な為替市場にかかわらずマーケット・ポジションを維持

2018年年初に施行された規制の改定と長引く低金利が重なり、為替および金利のヘッジ取引活動が大幅に後退し、特に上半期ではこの傾向が強まった。下半期には、主にトルコリラの急騰が奏功して為替市場が動意づき、取引も活発化した。2017年にリリースした電子為替トレーディング・プラットフォームである「FXライブトレーダー」は着実に拡大し、当行の顧客とのドイツにおける為替取引の57%が電子取引で行われた。EUREX金利スワップのノウハウを積極的にマーケティングするなどのイニシアチブの実施に注力した。コメルツ銀行は、EUREXクリアリングAGとのEUREXパートナーシップ・プログラムのトップ2に選ばれた。ほかにも、グローバル・カストディアン・マガジンから「ドイツ議決権代理行使サービス部門」第一位に選出されている。

トレーディング活動のさらなる合理化

数年前から進めているトレーディング活動における複雑性の排除と標準化の推進によるさらなる合理化を進めたことにより、当報告期間において、当行のトレーダーは厳格化された規制義務に対して整然と対処することができた。当行は引続きインフラの最新化を進め、行内の手順や手続き等の一層の効率化を図っていく予定である。

企業文化の重要な一部としてのコンプライアンス

当報告年度も、近年、より複雑になり、ますます厳格となる各法域における規制要件を導入することを優先した。このため、コンプライアンスに関連するセグメントでのあらゆる問題や疑問点に対処するための中核拠点として内部事業ユニットを設置した。当該ユニットでは、コンプライアンス業務リスク戦略、セグメントにおける制御と伝達、顧客のストラクチャーが複雑である場合のコンプライアンス・ガイドライン作成の支援、顧客リスクの継続的な評価、そして顧客関連データと従業員研修の品質の見直し等を行う。

ミッテルシュタント部門

ドイツのミッテルシュタント（中小企業）に対する主要な資金供給者としての立場から、ミッテルシュタント部門では、売上高が15百万ユーロ超のミッテルシュタント顧客と売上高が250百万ユーロ以上の国内の大企業をカバーし、当該顧客からの資本市場商品に対するニーズに対処している。主要なリレーションシップ・バンクとして、当セグメントはドイツ国内で幅広い販売ネットワークを有している。

ドイツ中小企業向け成長プログラムの継続

2018年はドイツ・ミッテルシュタント事業を拡大するために引続き成長プログラムを進めた。目的は、中小企業でとりわけ年間売上高が15百万ユーロ以上、100百万ユーロ以下の企業との取引のマーケットシェアをさらに拡大し、既存顧客との取引関係に上積みすることである。当行は、主として成長拡大のためのローンを提供している。当年は、ミッテルシュタント・ラボとの協力によって非常に魅力的なパッケージ商品の販売で初めての営業イニシアチブを成功させた。ミッテルシュタント・ラボは革新的なソリューションを開発する上で中央事業部門と営業部門を結ぶインターフェースの役割を果たす。目的は新規顧客を獲得し、当該顧客に当行の全サービスを利用してもらうことである。簡単で透明性の高いデジタル商品に熟練した個別アドバイスを組み合わせる傾向が鮮明になってきており、そのために、着々と保管データの拡充に取り組み、新規顧客に対し、そして既存顧客にはさらに注力し、より焦点を絞って顧客毎に営業イニシアチブを設計しようとしている。当行のデジタル営業分析ツールにより、すでに当行の顧客は自身に適合させたソリューションを受け取ることが可能になっている。上記およびその他の多くの施策により、2018年は良好な結果が得られた。新規顧客を獲得し、ローン貸出金額が明確に増加したほか、2018年も引続きパフォーマンスに対して幾つかの賞を受賞する等、好調な年となった。ファイナンス・マガジンが実施したドイツ法人顧客による投票により、コメルツ銀行は再び「ドイツ法人事業におけるトップ銀行」に選ばれ、「2018年度ドイツのベスト・バンク賞」を獲得した。

営業活動に新たな助言モデルを導入

コメルツバンク4.0戦略の下での新たな助言モデルが2018年9月1日に導入された。新しい体制では、フリーランス事業者および独立職専門家、年間売上高が15百万ユーロまでの中小企業、個人顧客および小規模事業顧客セグメントが担当する顧客で直接助言を受けるニーズを有する顧客が対象とされる。これらの顧客はコーポレート顧客セグメントから小規模事業顧客部門に移管された顧客であるが、これにより当該顧客は当行の国内での営業とニーズに焦点を合わせた顧客サービスを受けられるようになった。2018年9月1日にはコーポレート顧客向けに最適化された助言モデルも導入された。コーポレート顧客のアドバイザーと共に、当行の顧客は日々の業務について今や新しい「マネージャー・コーポレート・バンキング」において専門家と接触できるようになっている。これによって日常的に顧客と直接連絡を取っているサービス・チームはさらに強化された。また、顧客それぞれのニーズに応えるべく商品のスペシャリストも顧客に対応する。顧客口座に関するサービスはコーポレート・カスタマー・サービスが専門的に対処する。

セクター・ネットワークの拡大

セクター・アプローチの重要なステップとして、2018年は各支店とセクター担当チームの専門家により構成される当行のセクター・ネットワークをさらに拡充した。この目的は、以前は、大手多国籍企業のニーズ対応に集中していたセクターや資本市場に関するノウハウから中小企業顧客も利益を得られるようにすることである。従って、今やセクターおよび資本市場の専門家達はセクター・ネットワークにおけるリスク専門家、リサーチの専門家、金融工学専門家、法人顧客アドバイザーとより緊密に協力するようになった。

これに基づき、当行は顧客の戦略的スパーリング・パートナーとして業界の傾向、市場の展開と取引に関する深い知識を有する立場から顧客と話し、個別に適合させたソリューションを提案できるようになった。2018年も、引き続きこのノウハウをより広範な顧客に提供した。資本市場商品が必要なドイツおよび欧州の顧客と集中的な戦略的議論を行って、セクターと商品に関するノウハウを提供し、質の高い取引に取り組んだ。

シンジケートローンと約束手形市場における強固な立場を確認

良好な市場環境が奏功し、2018年もコメルツ銀行にとってドイツおよび欧州における法人向けシンジケートローンの組成が順調な年であった。コメルツ銀行は同分野では非常に活発であり、当年度も主幹事として大手法人／中規模法人に多くの融資ファシリティを斡旋した。多くの融資先から繰り返しマンドートを受任していることは大変喜ばしいことであり、コメルツ銀行が法人顧客から信頼を受けて緊密に協力し、強固なポジションを得ていることを反映したものである。中規模事業法人については2018年もコメルツ銀行が初の斡旋人となってシンジケートローンを利用した数多くの新規取引が登場した。

ドイツの大口顧客との債券取引を拡大

コメルツ銀行は、資金調達ニーズが年間250百万ユーロ以上あり、資本市場指向が強いドイツ企業と長期的な関係を確立している。今後資本市場を利用する可能性のある企業との接触を組織的に拡大している。この顧客セグメントにおいては、2018年はほぼすべての債券発行マンドートを獲得し、成功裡に募集した。

国際的企業部門

国際的企業部門は、海外に本拠地がある法人顧客、ドイツの大手多国籍企業、国際的保険会社との取引を担当する。

信頼できる国際的な存在

コメルツ銀行の海外拠点において国境を越えた質の高いアドバイスを提供すべく、リレーションシップ・マネージャーがグローバルに活動する顧客サービス・チームと協力する当行の顧客志向の助言アプローチは当報告年度も組織的に展開された。ドイツの法人顧客は、その海外子会社に当行が現地で提供する銀行業務の信頼性の高さを評価している。

ロシアとハンガリーにおける当行のユニットはいずれも当報告年度に25周年を迎えた。国際的企業グループも、本国やドイツのみならず、世界各国でコメルツ銀行を有能な金融サービス提供会社として選択するようになっている。現地での顧客サービスに加え、現金管理、貿易金融、コーポレート・ファイナンス、金利および為替の管理等といった顧客重視の幅広い商品ポートフォリオも提供している。コメルツ銀行自身の拠点とは別に、国際的なパートナーバンクのネットワークも有しており、世界各国のあらゆる主要市場において存在感を確立している。2018年はナイジェリアとケニアにおいて新たなパートナーバンク2行を加え、ネットワークを強化した。これにより、当行は、引き続き法人顧客が国際化を進める上での法人顧客にとっての信頼できるパートナーであり、優位な立場を維持している。

輸出志向の法人顧客にとっての重要なパートナー

現在、輸出企業は極めて厳しい環境に直面している。そのような環境にあり、貿易障壁の高まりにも関わらず、コメルツ銀行は対外貿易金融における業績を伸ばした。これは、欧州輸出企業の強さが持続していることとファイナンス・ソリューションが国際貿易においていかに重要であることを示唆している。コメルツ銀行は、国際的な貿易サービスの一環として、20社近くの輸出信用保険機関（ユーラーヘルメス等）との連携の下で長期輸出ファイナンスを提供している。世界の重要な輸出市場14拠点において輸出ファイナンスのスペシャリストが当行の顧客に対応し、ファイナンスの組成や実行についてノウハウを提供したり直接現地での支援を行ったりしている。

中国工商銀行（ICBC）との覚書

コメルツ銀行と中華人民共和国最大の銀行である中国工商銀行（ICBC）は、ともに「一帯一路」構想の市場機会獲得で協力したいと考えている。中国の一帯一路の構想（「新シルクロード」の名称でも知られている。）は、中国とアジア、アフリカ、欧州にまたがる海洋ルートと陸路インフラのネットワークを拡張し、経済協力を整備・促進し、大陸間の交易圏を構築しようとするものである。コメルツ銀行は今後5年間で総額50億米ドルの投資が見込まれる一帯一路構想を支援することを目指している。

債券発行は戦略に合致

国際的企業セグメントにおける2018年の債券発行は、当該セグメントについて策定した当行の戦略に沿っていた。地域別では、ドイツと欧州全土の発行体を中心とし、一部、米国とアジアの発行体も含まれていた。

マルチランシェ債券として専らユーロ建ての証券を大量に発行したが、一部米ドル建てと英ポンド建ての債券も発行した。これら資金調達のほとんどは企業買収のための資金であった。

厳しい市場環境にもかかわらず、当行は2018年の「オール・インターナショナル・ボンド」ランキングにおいて第10位にランクされた。

金融機関部門

金融機関部門は、ドイツ内外の銀行や中央銀行との関係を管理している。この部門の事業においてはコルレス銀行の世界的ネットワークを工業国や新興国市場において利用し、当行の法人顧客の外国貿易事業を推進するほか、他のセグメントの国際的業務と戦略も支援している。金融機関部門は、（外貨）決済取引の取扱い、対外取引によるリスクのヘッジ、貿易取引の資金調達等について世界中の顧客を支援している。金融機関部門はまた、顧客に二国間ローンを提供し、顧客のシンジケートローンを支援するとともに、積極的なアクティブ・リスク管理のソリューションも提供している。

再編後も依然として市場のリーダー

新体制発足後も同部門は競争力のあるコルレス銀行の世界的ネットワークを有しているが、このネットワークはコメルツ銀行の顧客にとって地域的に極めて戦略的に重要な意味を有している。これは、今後もコメルツ銀行が確実にドイツにおける海外国際貿易決済の市場リーダーであり続けることを確実にする。これにより、コメルツ銀行は、ドイツおよび欧州の輸出指向の法人顧客に対し、世界の主要貿易回廊における顧客の国際貿易業務を支援し続けることができる。また、国際的な金融機関にも対応しており、リスクに基づく商品の区分を越えた助言アプローチの下で金融機関向けのあらゆる金融サービスを提供している。近年、コルレス銀行ネットワークを見直したことが奏功し規制の継続的な強化により生じる複雑な状況にも対処しやすくなっている。当行は、断固とした包括的なリスク／コンプライアンス・ルールに基づいて事業判断を行っている。コメルツ銀行は、業界専門誌のグローバル・ファイナンス誌から、「ドイツのベスト・トレード・ファイナンス・バンク」に選出されたが、これは、当行の貿易金融の技術が評価されたものである。

送金・支払に関する包括的な商品グループ

現金管理においては、当行は包括的な商品群とサービスを顧客に提供し、国内外における顧客の現金／財務管理を最適化している。これには、複数の銀行で対応可能な国内外の送金・支払ソリューションと広範なデジタル・サービスが含まれるほか、2018年度においては、送金・支払に関する最新のリスク情報を継続的に顧客に知らせ、新たな形態の不正取引から顧客を保護することにも取り組んだ。コメルツ銀行は、ドイツおよび一部の欧州拠点における顧客に対して、これまで検知された詐欺（CEOを語る詐欺で法人顧客が騙されて支払を行う等）の種類について詳しい啓蒙活動も行っている。コメルツ銀行は、現金管理と貿易金融における卓越したパフォーマンスにより、有名な業界専門誌のグローバル・ファイナンス誌、ユーロマネー誌並びに調査会社のグリニッジ・アソシエイツから複数の賞を授与された。

貿易金融のデジタル化におけるリーダー

2018年は顧客へのデジタル・サービスを拡大したことも大きな進歩であった。最新のオンライン・インターフェース（API）を導入し、支払処理にリアルタイムでの為替取引を追加したほか、個別／一括の支払状況にかかるモニタリングも改善した。コメルツバンク・トレード・イノベーション・プロジェクトは当行にとって極めて重要な貿易金融取引の処理にかかるITプラットフォームを統合／最新化するためのプロジェクトである。資金回収処理と荷為替信用状処理の主要機能は、2018年内にアジアと欧州大陸の全国外拠点で稼働を開始した。また、コメルツ銀行は取引毎のコンプライアンス・チェックを世界的に自動化した銀行として、先行する銀行の一行に挙げられる。このソリューションは2018年にフィンテック企業と共同で、機敏かつ柔軟な手法の利点を活用して開発したものである。

先進的なプロジェクトには、ブロックチェーンを活用した当行顧客のバリューチェーンの資金調達と保護が含まれている。革新的なテクノロジーの利用は仕入元、販売会社、銀行、買い手にとっての意思疎通や交流において様々な新たな可能性を広げることになる。ドイツ対外貿易のトップ銀行として当行は責任を持って顧客が貿易関連取引を処理できるように支援する。有益な未来志向のテクノロジーを導入し、顧客にとっての実務的なソリューションにそれらを応用することは当行の中核的な能力の一つである。

ファンドブリーフ市場で2018年も数多くの賞を獲得

2018会計年度においても当行はグローバル・ファンドブリーフ・セグメントで第4位となり、当該市場における強力なポジションを確認した。当行は、あらゆる銀行債券についてドイツでの市場リーダーであり続けているほか、ドイツ以外の欧州、アジア、北米でも非常に積極的に債券発行を手掛けている。

株式市場・商品部門

コメルツ銀行の株式市場・商品部門（EMC）の事業には、発行、仕組取引のマーケットメイク、投資商品、一部の上場投資信託（ETF）の資産運用等が含まれる。

EMCの売却

戦略的フォーカスの一環としてEMC部門の一部を分離してソシエテ・ジェネラルに売却した。コメルツ銀行とソシエテ・ジェネラルの間の売買契約書は2018年11月8日に調印された。ドイツの従業員代表組織は取引に合意しており、今は競争法の下での承認とその他の関連当局からの承認を待っている。株式資本市場（ECM）事業、株式トレーディングおよび株式売買仲介事業は当該取引の対象にはなっていない。そのほか、商品リスクのヘッジ商品事業も対象外である。この売却はコメルツバンク4.0戦略の実施において重要な節目となる。すなわち、再編によってより簡素化され、透明性が増し、中核事業が利用できる資源が増すこととなる。ドイツ法人顧客事業の市場のリーダーとして当行は、顧客にあらゆる種類の資本市場商品を提供する。

低ボラティリティが収益に影響

厳しいトレーディング環境に加えて顧客活動が低下したことにより、同部門の業績はとりわけ投資商品事業を中心に前年比で低下した。資産運用事業は、対照的に好調な業績となり、当報告年度もさらに資金が流入した。運用投資ソリューションにおけるEMCのノウハウは当会計年度も数々の賞を受賞した。2018年は、「ワラント部門ベスト・ハウス」、「流通市場スコープ」、「レバレッジ商品サーティフィケート」等の多数の賞を獲得した。

c) 資産および資本回収セグメント

資産および資本回収（ACR）セグメントは、商業用不動産（CRE）、船舶ファイナンス（SF）、公的ファイナンス（PF）の各部門の複雑な資金調達ポートフォリオにより構成されている。

ACRの削減（ランオフ）戦略は、個々のセグメントのポートフォリオを系統的に、かつ価値を確保しつつリスクを最小化する方法で削減することを主眼としている。この資産削減の目的は、資本を放出し、より高収益の事業分野に資本を投下できるようにすることである。

実績

(百万ユーロ)	2018年	2017年 ¹⁾	変動率(%)
リスク損益控除前収益	114	170	-33.0
リスク損益	-8	該当なし	.
貸倒引当金	該当なし	-336	.
営業費用	72	98	-26.7
営業利益／損失	34	-264	.
平均投下資本	2,174	2,982	-27.1
営業株主資本利益率 (%)	1.6	-8.8	10.4
営業費用／収益率 (%)	63.3	57.7	5.5

1) 修正再表示された（グループ財務書類注記65参照）。

資産および資本回収セグメントは、2018年度もコメルツ銀行の中核事業の一部とはならなくなった資産とリスクの全額削減に向けて大きく前進した。不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー（EaD）の総額は2018年に100億ユーロ減少し、前年から3分の1以上削減された。リスク状況が大幅に改善したことも最高の信用リスクを有する商業用不動産および船舶ファイナンスのサブ・ポートフォリオの削減を反映している。報告対象となるのはいずれも10億ユーロを大きく下回る残存ポジションである。この削減は、損益計算書上の負担を大幅に減少させ、結果的にACRセグメントは2018年に初めて34百万ユーロの営業利益を計上することになった。前年は-264百万ユーロの営業損失であった。

リスク損益控除前収益は56百万ユーロ減となる114百万ユーロであったが、これは、セグメント資産の削減が大幅に進行したことを反映するほか、2017年にはカウンターパーティー・リスクにより以前評価減を計上していたヘッジ取引から評価益が発生して一時利益68百万ユーロを計上したために特別に収益が高くなっていたことにもよる。2018年1月1日付でIFRS第9号が施行されたことにより、資産と負債の再測定損益が発生し、従来以上に収益性に大きな影響が出た。2018年年初以来、船舶ファイナンス・ポートフォリオは損益計算を通して公正価値で評価しているため、船舶ローンの市場価値が変動した場合でもリスク損益に影響は出なくなった。

前年の貸倒引当金-336百万ユーロはほぼ全額このポートフォリオに関連するものであり、2017年年末時点でも依然としてかなり大きなポートフォリオであったが、2018年のリスク損益は-8百万ユーロとなり、主に商業用不動産ローンの残存ポジションの引当金であった。

ポートフォリオ削減とさらなる人員削減に伴い、営業費用は26百万ユーロ減の72百万ユーロとなり、戦略に沿った結果となった。

ACRセグメント全体では、2018年度は34百万ユーロの税引前利益を計上した。これは前年同期から298百万ユーロの改善であった。

2018年の主な展開

削減戦略の継続

ACRセグメントに取りまとめた全ての資産については、包括的な管理計画の一環として全てのACRポートフォリオの削減計画の策定を進めている。不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー（EaD）の削減に際しては、リスクがより高い資産を優先的に削減しており、ACRの管理チームは効率的なポートフォリオ削減手段を有している。積極的な事業再編および市場機会の活用に加え、投資家と資本市場へアクセスできるようになったことにより、選別的にサブ・ポートフォリオを売却して資産を削減し、供給された資本が自由に使用できるようになった。

2018会計年度における価値を保全しながらのポートフォリオ削減により、ACRセグメントのEaD（不良債権を含む。）は前年から50億ユーロ以上削減され、89億ユーロとなった。商業用不動産（CRE）と船舶ファイナンスのポートフォリオのEaDは2018年末現在、13億ユーロとなった。リスク加重資産（RWA）は2017年から60億ユーロ減少し、120億ユーロとなった。ACRセグメントは、依然として異なる資産クラスにおいて長年の経験を有する有能なスタッフを十分に擁しており、ACRセグメント内の各部門の業務の安定は担保されている。

商業用不動産部門（CRE）

2018年の商業用不動産部門の総エクスポージャー（デフォルト時エクスポージャー）は、積極的な運用によりさらに6億ユーロ（43%）減少して8億ユーロとなった。総エクスポージャーの約33%を保有するCREドイツでは、EaDは39%減少し、3億ユーロとなった。ポートフォリオの約67%を計上するCRE海外では、EaDは2018年に45%減の6億ユーロとなった。エクスポージャーはリテール（4億ユーロ）と物流（2億ユーロ）が中心である。

船舶ファイナンス部門

2018会計年度、ACRセグメントのポートフォリオの金額（デフォルト時エクスポージャー）は26億ユーロから22億ユーロ減少し、4億ユーロとなった。2017年には、ばら積み船市場とコンテナ市場が2016年の過去最低レベルから大幅に回復したが、2018年上半期はさらにこの回復基調が鮮明になった。ただし、2018年下半期にはこれら両セグメントでの用船料が再び減速し、一部では大幅に下落することもあり、特にケープサイズのばら積み船等は2017年の相場以下まで落ち込んだ。この下落は、需要の低下と船舶の供給数が高かったことに加えて廃船も極端に少なかったことが原因である。これにより、当報告年度においても全ての債務の返済は不可能であった。タンカー市場はこれとは対照的な様相を示した。タンカー市場は、近年のトン数過剰供給によって2018年第3四半期まで用船料が低下し続けたが、船舶の新規納入が少なくなり、廃船が非常に多くなったことに加え、世界経済が好転したことをきっかけに原油の需要が予想以上に旺盛になったことで2018年第4四半期からは用船料が高騰し、通常の債務返済も一時再開された。ポートフォリオは主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ（1億ユーロ）、タンカー（2億ユーロ）およびばら積み船（1億ユーロ）に分類される。ポートフォリオの残り（1億ユーロ）は、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

公的ファイナンス部門

2018年末まで公的ファイナンス部門のポートフォリオは、主として地方自治体およびその他の公的セクターまたは準公的セクターの機関、電力・ガス等の公益事業、企業または金融機関に対する融資および合成クレジット・ポジションの債権により構成されていた。2018年においてEaDは23億ユーロ削減され、77億ユーロとなった。公的ファイナンス部門のほとんどのエクスポージャーは、西欧と北米のものである。

d) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」セグメントの情報は、グループ自己売買部門、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、規制関連費用といった重要で包括的な特定の個別の事項により構成される。「連結」は、IFRSに従い、セグメント情報に記載された数値と連結財務書類を照合している。「その他・連結」セグメントも同様に、各セグメントに計上されたスタッフと事務・管理部門の費用を含んでいる。これらの部門の再編費用は中央の単一の区分にまとめて計上されるため、費用割当の例外となる。

2018年の営業損益は、前年の-122百万ユーロの損失に対し-153百万ユーロの損失となった。この31百万ユーロの損失の増加は、前年には不動産売却による臨時収益があったことによる。ただし、損失の増加はドレスナー銀行買収に伴う購入価格割当の負担が減少したこととその他・連結セグメントに割り当てられる外部資金調達コストが減少したことにより埋め合わされた。2018年、その他・連結セグメントは同様に-153百万ユーロの税引前損失を計上したが、これは前年から777百万ユーロ改善したことになる。前年は、コメルツ銀行4.0戦略の一環として行った人員削減に関連して808百万ユーロの再編費用を計上している。

(3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業内容、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、商業銀行および投資銀行業務を営業している。民間銀行、信用協同組合および公営貯蓄銀行は異なった営業方針を有しているが、機能に応じ業務を分割していない。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。

- 1) 民間銀行(2018年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の40.12%を占める。)
- 2) 公的金融機関(2018年12月31日現在、貯蓄銀行および振替機関は、銀行全体の総取扱高の26.19%を占める)
- 3) 信用協同組合(2018年12月31日現在、商工業・農業信用協同組合およびその振替機関は、銀行全体の総取扱高の11.94%を占める。)
- 4) 抵当銀行その他の専門銀行(2018年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の21.75%を占める。)

ヨーロッパ大陸型のユニバーサル・バンク(又は多目的銀行)は、貸出、預金、決済業務だけでなく、投資銀行業務および証券取引業務も行っている。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。

b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制は、あらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツにおける銀行の監督は、連邦金融監督庁(「金融監督庁」)とドイツ連邦銀行(「連銀」)の間で役割が分担されている。両者の協力関係は、銀行法(Kreditwesengesetz, KWG)第7条により定められており、連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおりに合意書に詳細に規定している。かかる合意書に基づき、連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられる報告書と財務資料を分析し、当該機関の自己資本比率とリスク管理手順を詳細に評価する。

金融監督庁は、全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または金融監督庁のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁は、また証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁は、その定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は、当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業会社に要求される基準で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての金融商品の自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強化するために、非EEA(欧州経済地域)の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

重要な経営陣の適格性の審査等、以前は各国の機関が担当していた責務は、現在では欧州中央銀行（「ECB」）が受け持っている。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

ECBは、参加国に設立される全ての金融機関の承認（「認可」）および認可取消しの最終的な責任の権限を有する。関連する決定の中心的な役割は、当該国の関係当局が担う。関係当局は、金融機関から提出された認可申請書類の当該国の法律順守を審査し、当該国において問題がなければ、ECBに認可を提案する。その後ECBが自身の審査を行う。

認可と異なり、認可取消しは、当該国の関係当局の提案により開始されるだけでなく、ECBが当該国の関係当局と協議後に、開始する場合もある。また、ECBの認可取消しの意図に対して、破綻処理関係当局が、破綻あるいは金融の安定に影響を及ぼす可能性があると判断した場合、当該認可取消しに反対する可能性もある。

第二電子マネー指令の規定により新しい機関のカテゴリーとして電子マネーおよび決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要性がなくなっている。

銀行法および欧州資本規制規則（「CRR」）には、貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は、1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために、機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは、機関のデータが正確であることに大きく依拠している。従って、年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した外部の公認会計士による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は、監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は、監査の特別な理由がない場合でも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出されなければならない。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み込まれた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は、当初は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は2010年12月31日までに100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に対し直接請求する。補償機構は、金融サービス監督のため金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別にドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の20%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を保証している。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、各債権者の預金保護は、預金保護に関連する銀行の負債性資本について、2020年1月1日からは15%、2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、各債務者毎にその上限に依拠して保護する。保護は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、即ち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保護される預金は、大部分は要求払預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保護されない。

ドイツ銀行協会は、個人顧客の保護に重点を置くことを企図して預金保護基金の改革に取り組んできた。2017年10月1日から、(i)記名式債券(Namensschuldverschreibungen)、(ii)約束手形(Schuldscheindarlehen)および(iii)州、公共団体およびその他の銀行に類似する顧客からの預金の保護は廃止される(特定の場合、適用除外となる)。さらに、2020年1月1日から、企業、機関および州に密接に関係する組織(一部の年金基金等)からの18ヶ月以上の満期の預金の保護も廃止される(同様に特定の場合、適用除外となる)。

2008年、ドイツ政府は、金融システムを安定化させる枠組みを確立し、金融市場安定化機構（FMSA）を設置した。金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関に対する膨大な株式保有を管理し、単一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っていた。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組み込まれた。事業再編法の目的は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立することである。金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。

銀行が困難な状況乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する必然性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関（SIFI：Systemically Important Financial Institution）の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

銀行再編法の一環として導入された金融機関再編法は、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステムック・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命するオプション等の更なる変更によって、危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているか否かを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金（Restrukturierungsfonds）が設定された。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資しなければならない。賦課金の額は、各銀行の想定されるシステムック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

2015年、金融市場安定化機構（FMSA）は、欧州単一破綻処理メカニズム（SRM）におけるドイツ国内の破綻処理機関の役割と責任を継承した。FMSAは、単一破綻処理委員会（SRB）と密接に協力しながらドイツの銀行に係る破綻処理計画を策定中である。

金融監督庁も銀行・金融サービス機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになった。比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専任の責任者として当該機能を統括することが求められている。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断に当該上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを企図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

欧州連合（EU）は、欧州全土の全ての金融機関に対して実質的に統一した財務情報を報告する義務を課すことになる報告制度を採択した。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主要要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポージャーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

CRD IV／バーゼルⅢ

欧州レベルで合意された規制はドイツの銀行監督に影響を与える。バーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に規制の枠組みである「バーゼルⅢ」を公表し、その後の何年かにわたり改訂や修正を加えてきた。バーゼル銀行監督委員会は2017年12月にバーゼルⅢ基準の最終版を承認した。とりわけ資本規制規則（CRR）および資本規制指令IV（CRD IV）等のバーゼルⅢを実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており2024年に完全適用される予定である。モニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み込まれている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%を上回っていなければならない。金融機関は、資本保全バッファーおよびカウンターサイクリカル（景気変動抑制的）なバッファーを保有していなければならない。また監督当局はシステミック・リスクに対する資本バッファーをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すこともできる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準も規定している。

CRRはバーゼルⅢの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を導入した。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日から開始した。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従って、LCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

2018年からLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

安定調達比率（NSFR）は、銀行の長期資金調達構造の最低要件であり、銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。銀行は継続的にNSFRの要件の達成を期待されている。NSFRは、少なくとも四半期毎に報告されなければならない。

銀行同盟

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一歩として、「重要性がある」と分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）により構成されている銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。

「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話を行うことにより、SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、これまでのところ順調に推移している。今後は、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが必要になってくる。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査は、ECB、欧州銀行監督機構（「EBA」）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。これにより、欧州の多くの銀行は、審査の準備段階において資本レベルの大幅な改善を促進させた。

包括的な審査は、2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分かつ慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される会計規則に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、今後導入される規制資本の要件を達成できることが証明された。

2016年および2018年に、EBAはEUレベルでさらなる銀行のストレス・テストを実施した。EUの金融機関の市場の悪化の仮想シナリオからの回復力を査定するためであった。EUの金融システムにおける全てのシステムミック・リスクを網羅した審査を目指して、EBAはかかるストレス・テストを隔年で行うことを企図している。

監督検査・評価プロセス（SREP）

単一監督メカニズム（「SSM」）は、新たな追加的銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域（EEA）内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構（EBA）は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関するガイドライン」の草案により標準的アプローチ（2015年および2016年に改定済）を提案したが、これは、欧州中央銀行（ECB）とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する場合に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本および流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD IVに定義されているとおり、監督検査・評価プロセス（SREP）はECBの全体的な監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チームが、重要性の低い金融機関については各国の監督当局が、各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。

欧州銀行監督機構（EBA）は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポージャーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広範かつ一貫性のある監督上の提言、行動および措置の対象とするために追加のガイドラインを制定した。

銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム

単一監督メカニズム（SSM）は、単一破綻処理メカニズム（SRM）により補完されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一的規制制度を制定するものである。破綻処理の仕組みは、単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）により構成される。政府間協定（IGA）がSRM規則を補完しており、各国で徴収された銀行拠出金のSRFへの移管と、当初拠出された国ごとの拠出金の基金内の分別管理の状況を8年間にわたり段階的に一元化する方法を規制する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一次的には株主と債権者とは同等に負担させる。このペイルイン（内部的損失処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合、各金融機関が十分な損失吸収力を有しているか否かに左右される。これが、現在、EU圏内の全銀行が新たな自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本により構成され、定性的基準に基づき、破綻処理当局が金融機関に対して個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、2019年に開始する、より厳格な総損失吸収力（TLAC）規制も充足するよう求められる予定である。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

2018年1月1日、金融監督庁（BaFin）は、国内の破綻処理当局の機能を以前の破綻処理当局である金融市場安定化機構（FMSA）から承継した。金融市場安定化基金の管理に関するFMSAの残りの機能はドイツ金融監督庁に統合される予定である。

2018年1月1日より、国内の破綻処理当局（NAB）はドイツ金融監督庁（BaFin）内の独立した一つの部門として機能している。欧州単一破綻処理メカニズムの枠内においてNABは金融の安定と公的資金を保護することを企図している。即ち銀行税を徴収し、ドイツの銀行の破綻処理案を審査し草案を作成する。NABはまた窮状に陥ったドイツの銀行の再建あるいは破綻処理を支援する。当該責任の範囲は2018年1月より金融市場安定化機構（FMSA）から承継したものである。

欧州レベルでは、グローバルなシステム上重要な金融機関および国のシステム上重要な金融機関にTLACとMRELを常に確実に適用できるようにするため、SRM規則、金融機関の再生および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRの改正のための作業が現在行われている。かかる改正によりペイルイン手段の効果的な利用がさらに推進されることになる。銀行関連規制の一連の改正は2019年に終了する予定である。改正により、銀行に対するレバレッジ比率最低3%の要件が導入され、グローバルなシステム上重要な金融機関は追加的なレバレッジ比率バッファが必要となり安定調達比率も義務化される。より小規模で複雑性が低い銀行に対しては、報酬に対する規制や安定調達比率等の簡素化された義務が導入される。

2018年1月、金融商品に対する新しい会計基準であるIFRS第9号が発効した。当該基準は貸付金の残存全期間にわたる将来的な情報を組み込んだ期待信用損失モデルを導入している。

2018年、ECBの銀行監督部門はビジネスモデルと利益率拡大要因を主題とする審査を終了した。2016年に開始された当該審査は、SSMの合同監督チーム（JST）の銀行に対する一貫した総合的な洞察力による水平的分析を強化することにより、重要な金融機関のビジネスモデルの弱点を軽減する能力を分析し、低い利益率の原因と結果を監視し、銀行毎に詳細に分析する意図を持って開始されたものである。

ITリスクも現在進行中の営業リスクの監督の一環としてJSTにより監督されている。ECBの銀行監督部門は銀行に対する総合的な自己評価の質問状を使用して、一般的で標準化されたITリスク評価を実施した。焦点となる分野はITのセキュリティ、第三者依存度、第三者管理、ITの運用であった。

2018年9月にはまた、アナクレジット（AnaCredit）のデータ集積が開始された。AnaCreditは信用の分析データセットで、ECBと各国の銀行監督当局がユーロ地域の全参加国に調整された個別の銀行貸付に対する詳細な情報を含むデータセットを構築するプロジェクトである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題】

1) 経営方針

コメルツ銀行は、公正かつ有能な銀行であり、顧客にとって長期的に信頼できるパートナーでありたいと考えている。当行は、最高の倫理性、誠実性、公平性に基づいて業務を遂行し、適用されるすべての法律、ガイドライン、市場基準を遵守することを約束する。当行にとってこの理念は法人顧客、機関顧客、パートナー、利害関係人との信頼関係において業務を遂行する基盤である。「顧客の立場に立つ銀行」－コメルツ銀行の業務の遂行はすべてこの約束に従って評価され、当行は近年この約束の履行を非常に明確に示している。

コメルツ銀行は、コメルツ銀行4.0戦略によりこの方針を将来に向けて進展させていく。目標は持続的に収益性を高め、競争力を向上させることである。デジタル時代の変化に向けて顧客の期待も高まっていることから、コメルツ銀行は継続的にビジネスモデルを展開していく。コメルツ銀行はデジタル企業に転進し、顧客へのサービスの迅速化を図る一方、行内の効率とコスト効果を大幅に高めていく。

2) 経営環境

経済環境

世界経済は2018年も再び平均を上回る成長率を達成したが、地域差も目立った。中国では金融引締政策によって成長が減速したが、アジア新興国市場全体としては2017年の高い成長ペースを維持した。

米国では、2018年の成長率は2017年を大きく上回り、2.9%と推定されている。2018年末の失業率は4%を下回り、このような状況で、FRBは政策金利をさらに100ベーシスポイント引上げ、2.25～2.50%とし、引続き徐々に保有有価証券の持ち高を減らすとの決定を下した。

ただし、ユーロ圏では、2018年はそれまでの好調なペースが明らかに減速し、成長率は2017年を0.5%下回る1.8%となった。この理由の一つは、中国向けを中心として輸出が伸び悩んだことである。下半期には、自動車産業の厳しい状況も景気への痛手となった。成長の減速にもかかわらず、労働市場の状況は引続き大きく改善した。2017年末に8.6%であった失業率は2018年12月には7.9%まで低下し、ほぼ金融危機が始まる前の低い水準まで戻った。人材獲得競争が熾烈となっているのは賃金に如実に表れている。ただし、今のところ賃金上昇がインフレ率の上昇につながっていない。コアインフレ率（変動の大きい食品やぜいたく品およびエネルギー価格を除いた前年同期比の消費者物価指数）は引続き1%前後で推移している。

欧州中央銀行（ECB）は年末に国債購入プログラムを終了した。ただし、満期が到来した証券の償還金はすべて再投資する。2018年はドイツの経済成長も大幅に悪化し、成長率は2017年の2.2%から1.5%に低下したが、依然としてさらに失業率が下がる余地がある。2019年年初における季節調整済失業率は5.0%で、東西ドイツ統一以降最も低い水準となった。景気に対するブレーキとなるのは、主に外需の後退と自動車産業の苦境である。

セクター環境

2018年は金融サービス業界にとって変化の大きな年となった。1月の株式市場は史上最高の月間値と並び、過去35年で最も力強い出足を示した年度の一つとなった。2月は冷水を浴びせられたような展開となり、僅か2週間で大幅に下落したことで不安を感じる顧客も多かった。

2018年下半年は年初に比べると目に見えて国際社会の不透明感が高まった。米中双方が関税対象を拡大し、関税の税率を引き上げたことで米中貿易摩擦が悪化した。一部の新興国市場を巡る懸念が台頭し、これらの国々の通貨が圧力に晒された。英国のEU離脱問題も交渉が破綻したことで不透明感が高まった。その後、イタリア新政権が予算案計画をEUに提出したが、それに伴い、9月末にイタリア国債のリスク・プレミアムとボラティリティが再び上昇した。このようなマイナス要因がとりわけ欧州株式への圧力となり、再度銀行セクターが不透明感により特別な痛手を受けた。それとは対照的に、ドイツ国債等の債券は特に安全な資産であるとみなされ、需要が高まる一方、明らかに高リスクの投資市場のボラティリティは世界各国で上昇した。

3) 対処すべき課題

「第3 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 1) 経営方針および 2) 経営環境」ならびに「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」参照。

4 【事業等のリスク】

1) 役員による2018年のリスクの総括

・ 堅調な資本化および高いリスク負担能力比率

- リスク担保能力は堅調な水準を維持した。
- リスク負担能力比率は193%に低下した（IFRS第9号の導入および劣後資本の満期の影響等によるリスク担保能力の変動に起因する）。

- ・ **資産および資本回収セグメントのエクスポージャーは減少**
 - 正常債権中の資産および資本回収セグメントのエクスポージャーは前年末より約50億ユーロ減少した。IFRS第9号への移行およびポートフォリオの削減の継続による。
 - 資産および資本回収セグメントにおける船舶ファイナンスのエクスポージャーは2018年末現在500百万ユーロを下回った。
- ・ **グループのリスク損益は-446百万ユーロに減少**
 - 2018年のグループの貸付業務に関するリスク損益は-446百万ユーロであった。
 - IFRS第9号への移行により、リスク損益の計算方法は前年から大幅に変更された。
- ・ **トレーディング勘定の市場リスクは2018年中、小幅に増加**
 - バリュー・アット・リスクは当年度中9百万ユーロから10百万ユーロに小幅に増加した。
 - トレーディング勘定のバリュー・アット・リスクは依然として歴史的に低い水準にあった。
- ・ **オペレーショナル・リスクは前年と同水準**
 - オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は214億ユーロで前年からほぼ変わらなかった。
 - オペレーショナル・リスクの事象に対する費用合計は前年の38百万ユーロから30百万ユーロに減少した。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルIIIに関して特に株主資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼルIIIの欧州での導入を構成する資本規制指令および規則IV (CRD IV) の措置パッケージは2014年1月1日付で施行された。より厳格な自己資本規制は2019年までに段階的に導入される。当該施行以降、主として欧州銀行監督機構 (EBA) が多くの補足的な規制を公表し、現在それらの規制は順次施行されており、今後数年にわたり継続的に施行される。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、自己資本規制の強化に対応するべく準備している。

また、バーゼルIIIに基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入された。コメルツ銀行は、自行のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

資本バッファの導入はバーゼルIII改正における目玉である。資本保全バッファ、他のシステム上関連する機関に係るバッファおよび反循環的資本バッファは、2016年1月1日に適用が開始された。反循環的資本バッファについては、金融監督庁 (BaFin) がドイツのエクスポージャーに係るバッファを2018年第4四半期も再度0%に設定した。他のシステム上関連する機関に係るバッファは、コメルツ銀行については金融監督庁 (BaFin) によって2018年は1%と設定された。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率 (LCR) と安定調達比率 (NSFR) を使用して監視される。流動性カバレッジ比率 (LCR) は、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、安定調達比率は自己資本規制II (CRR II) の一部としてEU法へ組入れられる予定である。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として、既に両比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達し、監督当局へも報告している。

ECBは、直轄するユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、監督上の検証・評価プロセス (SREP) を実施し、各行に対して個別に最低自己資本要件を定めた。

ECBの内部モデルの目標を定めた審査（TRIM）の目的は、単一監督メカニズム（SSM）の枠内における市場、相手方、信用リスクに関するリスク資産関連のモデルを調和させることである。特に規制上認められる解釈や国による適用の相違により生じる解釈の範囲は将来的に大幅に縮小されることになる。関連する指針には将来的に制定される規則や広範な個々の解釈が含まれる。2018年、債務不履行の可能性が低いポートフォリオを中心として審査が行われた。ECBは2017年に実施したTRIM評価を2019年に決定するように準備する。これはリスク加重がより高い資産の評価につながる。

2014年半ばにEU銀行再建・破綻処理指令が施行されたが、同指令は、銀行再建・破綻処理法（Sanierungs- und Abwicklungsgesetz, SAG）としてドイツの法律に組み込まれた。この法律に基づき、国の破綻処理当局としての金融市場安定化機構（FMSA）は、ドイツの銀行の破綻処理計画と破綻処理の草案を作成する責任を2015年1月1日付で継承した。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金（SRB）への資金拠出を開始した。2018年、SRBはその監督下の銀行の初めての正式な自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）（連結ベース）を定めた。

当行グループ全体の再建計画は規制要件を反映するために2018年に改定された。再建計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再建の行程等および当行の再建を可能とするような具体的な再建策を詳述している。欧州およびドイツにおける規制要件が確定した場合、当該規制要件に従い当行の再建計画をさらに展開させることになる。

コメルツ銀行は、国内および超国家的なEUの規制に従って市場で事業を行っており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改定は、近年ますます頻繁かつ重大になってきているが、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的に影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。世界的なレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、バーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準、銀行勘定の金利リスクに関する規則ならびにオペレーショナル・リスクと信用リスクに対する枠組みの修正（修正に伴う下限ルールや開示義務を含む。）のための作業等である。欧州レベルでは、欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入、資本市場同盟の構築、それに伴うEUでの証券化の枠組みの確立等）を注視している。

3) デフォルト・リスク

デフォルト・リスクは、カウンターパーティーのデフォルトによって損失を被ったり利益を逸失したりするリスクと定義される。デフォルト・リスクは定量可能な実体リスクであり、信用デフォルト・リスク、発行体リスク、カウンターパーティー・リスク、カントリー・リスク／移転リスク、希薄化リスク、リザーブ・リスク等の実体サブリスク種類により構成される。

コメルツ銀行グループ

コメルツ銀行は「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの顧客セグメントに焦点を当てている。「資産および資本回収」セグメントに商業用不動産、船舶ファイナンス分野および公的ファイナンス部門の複雑な資金調達の事業が一元化されており、当該セグメントのポートフォリオを徐々に全て清算することを企図している。

デフォルト率格付で分類すると、当行グループのポートフォリオの84%は投資適格である内部格付1および2である。

当行グループのカントリー・リスクの算出では、当該国の個々の経済事業体に影響する政治的事象や経済的事象によりもたらされる移転リスクとイベント・リスクの両方を計上する。カントリー・リスクは、国レベルにおける確定した信用リスクと移転リスクの限度に基づき管理している。規模の点からコメルツ銀行にとって重要なカントリー・エクスポージャーと当該国の国内総生産比で相対的にコメルツ銀行が多額の投資を保有している国のエクスポージャーは、戦略的リスク委員会が個別に取扱っている。

エクスポージャーの地域別詳細は当行の戦略的方向性に沿っており、当行の世界的な事業活動の主要地域を反映したものとなっている。

当行のエクスポージャーの約半分はドイツ、3分の1はドイツ以外の欧州諸国、8%は北米、9%はアジアに関係している。上記を除く残りのエクスポージャーは、とりわけ当行がドイツの輸出企業にサービスを提供している国や当行が進出している国等を含め、多数の国に幅広く分散されている。当行グループのポートフォリオにおける期待損失は、主としてドイツとその他の欧州諸国に大別される。期待損失の主な要因は「その他」の地域における船舶ファイナンスである。

現在の地政学的展開に鑑み、ロシア、トルコ、中国等の国の経済状況は注意深く監視している。2018年末時点におけるロシアのエクスポージャーは26億ユーロ、トルコのエクスポージャーは17億ユーロ、中国のエクスポージャーは64億ユーロであった。

また、ソブリン債務危機問題により、引き続きイタリアとスペインのソブリンのエクスポージャーも注意深く監視している。2018年末時点のイタリアのソブリンのエクスポージャーは84億ユーロ、スペインのソブリンのエクスポージャーは13億ユーロであった。

リスク損益

2018年における当行グループの貸付事業に係るリスク損益は、-446百万ユーロであった。コーポレート顧客セグメントのリスク損益は1件の個別のエクスポージャーの戻入れによる恩恵を受けた。

リスク損益の算出はIFRS第9号への移行により前年から大幅に変更された。グループ財務書類の注記2（会計および測定の方針の変更）にステージについての詳細が記載され、注記12（リスク損益）にリスク損益の定義が記載されている。

船舶ポートフォリオの市場価格の変動はリスク損益には計上されておらず、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る利益または損失に計上されている。

2018年第3四半期および第4四半期のリスク損益は、通年で見積もられた貸倒引当金が各々133百万ユーロと154百万ユーロで、正常化された水準と合致した。従って現時点では2019年通年のリスク損益は550百万ユーロ以上であると予測する。

デフォルト・ポートフォリオ

2018年12月31日現在、デフォルト・ポートフォリオは、3,839百万ユーロであった。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、個人顧客、小規模事業顧客、コムディレクト・バンクおよびコメルツ・レアルの事業により構成されている。エムバンクも個人顧客および小規模事業顧客セグメントに表示されている。個人顧客部門には、個人顧客ならびに富裕層管理のためのドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務が含まれている。小規模事業顧客には、事業顧客と小規模の法人顧客が含まれる。

ポートフォリオは、従来のマイホーム・ローンや不動産資本投資ローン（デフォルト時エクスポージャー総額810億ユーロの住宅抵当ローンと投資物件）が中心となっている。当行は、個人向けローンの形態で事業顧客と小規模法人の顧客へ総額200億ユーロ相当の与信を供与しているほか、日常的に発生する消費者ローンに対する顧客からの需要にも対応している（消費者ローン／割賦払ローン、クレジットカード等合計160億ユーロ）。2018年のポートフォリオの増加は、主に住宅抵当ローンに起因した。

2017年末に比較して、ポートフォリオのリスク密度は1ベースポイント低下して25ベースポイントとなった。

2018年、個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおけるリスク損益は、-233百万ユーロで、依然として低い水準に留まった。

当セグメントの2018年12月31日現在のデフォルト・ポートフォリオは1,751百万ユーロであった。

コーポレート顧客セグメント

当セグメントは、中規模の法人顧客、公的セクター、機関顧客、多国籍企業等との当行グループの取引により構成されている。コーポレート顧客セグメントは、ドイツ内外の銀行と金融機関ならびに中央銀行との関係を担当し、地域的にはドイツと西欧に重点を置いている。当行グループの顧客の資本市場活動も当セグメントに一元化されている。

コーポレート顧客セグメントのデフォルト時エクスポージャーは、2017年12月31日の1,800億ユーロから1,870億ユーロに増加した。リスク密度は23ベースポイントから25ベースポイントへ僅かに上昇した。

2018年11月、コメルツ銀行とフランス、パリのソシエテ・ジェネラル・グループは、関連税務当局の調整に従って、コーポレート顧客セグメントの株式市場・商品（EMC）部門の買取契約を締結した。

当該売却に関する詳細な情報はグループ財務書類の注記53（中止事業部門）を参照のこと。

経済全体の堅調な動向の継続により、コーポレート顧客セグメントの2018会計年度のリスク損益は引き続き低水準の-194百万ユーロであった。

当セグメントの2018年12月31日現在のデフォルト・ポートフォリオは1,736百万ユーロであった。

資産および資本回収セグメント

資産および資本回収（ACR）セグメントは、商業用不動産（CRE）、船舶ファイナンス（SF）、公的ファイナンス（PF）の複雑な資金調達各ポートフォリオのポジションにより構成されている。当セグメントの全ポートフォリオは、徐々に全て清算する予定である。

当セグメントの2018年12月31日現在の正常債権勘定のデフォルト時エクスポージャーは、2017年末から約50億ユーロ減少した。IFRS第9号への移行およびポートフォリオの削減の継続による。

商業用不動産（CRE）

当該ポートフォリオは、償還と返済によってさらに減少した。リスク密度は、2017年12月31日の185ベシスポイントから53ベシスポイントに低下した。

船舶ファイナンス

主としてIFRS第9号への移行により、2017年12月31日に比較して、正常債権勘定にある船舶ファイナンスのエクスポージャーは約20億ユーロ、期待損失は250百万ユーロ減少した。減少は主として2018年年初のIFRS第9号に従った公正価値アプローチの導入と2018年中の売却に起因した。

全般として、船舶ファイナンスのポートフォリオは、主に標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ船（1億ユーロ）、タンカー（2億ユーロ）およびばら積み船（1億ユーロ）により構成される。ポートフォリオの残りは、各種船舶セグメントに分散した様々な特別な船舶により構成されている。

2018年上半期、ばら積み船およびコンテナ船市場は2016年に記録した歴史的な低水準の後2017年の大幅な改善の後にさらに改善した。しかし両船舶セグメント共、用船量率は下半期に再び低迷し、特にケープサイズのばら積み船の一部は2017年の対応する水準を下回った。このような低迷は需要の低下や解体の極端な減少に関わらず船舶引渡し数が増加したこと等の複合的な要素による。このことは2018年度、債務の返済は再度不可能となったことを意味した。タンカー市場は対照的な様相を呈した。2018年第3四半期まで、近年の過剰な供給トン数によって用船料率は下落した。新規船舶引渡しの減少や活発な解体活動とグローバル経済の上昇傾向の結果原油の需要が予想を上回ったことにより、用船料率は2018年第4四半期から上昇し、通常の債務返済が一時的に再開された。

当行は、ポートフォリオ削減の継続的な取組みの一環として、今後も問題債権と不良債権のエクスポージャーを減らしていくことを企図している。

公的ファイナンス

資産および資本回収（ACR）セグメントにおける公的ファイナンスのサブ・ポートフォリオは概ね「満足」から「良好」の範囲内の信用格付けを有するエクスポージャーにより構成され、一部には超長期満期のものや複雑な仕組みのものが含まれている。エクスポージャーは、英国の地方自治体（EaD：29億ユーロ）、英国に特化したプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）のポートフォリオ（EaD：35億ユーロ）、およびもっぱら米国における公的ファイナンスの借り手（EaD：13億ユーロ）のエクスポージャーである。

2018会計年度のACRセグメントのリスク損益は、-8百万ユーロであった。

当セグメントの2018年12月31日現在のデフォルト・ポートフォリオは351百万ユーロであった。変数の減少は主として2018年年初のIFRS第9号への移行の一環として船舶ポートフォリオを再分類したことに起因する。デフォルト基準による信用ポジションの公正価値損益のエクスポージャーは385百万ユーロであった。2017年12月31日現在のサブ・ポートフォリオである船舶ファイナンスのデフォルト・ポートフォリオは729百万ユーロであった。

4) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（金利、コモディティ、信用スプレッド、為替レート、株価）の変動あるいはボラティリティや相関といった価格に影響を与える変数の変動によって潜在的な金融損失が生じるリスクのことである。損失は、例えば、トレーディング勘定のポジションの場合、直接利益または損失に影響する可能性があるが、銀行勘定のポジションについては再評価準備金または非公表債務／剰余金に徐々に反映される。

トレーディング勘定

バリュエーション・リスク（VaR）は、2018年中に9百万ユーロから10百万ユーロへ増加した。

市場リスクの特性はあらゆる資産クラスにわたり分散されている。

自己資本比率規制のために他のリスク比率も算出しているが、これには、ストレスをかけたバリュエーション・リスクの計算も含まれる。ストレス下でのVaRは、上記のVaR算出方法に基づき内部モデルを使って計算する。主な違いは、資産評価に使用する市場データにある。ストレス下でのVaRは、過去の具体的な金融危機の時期における相場動向を参照し、トレーディング勘定にある現在のポジションのリスクを測定するものである。この測定に使用する過去の危機観測期間は、モデルの検証と承認プロセスを通じて定期的にチェックされ、必要に応じて調整される。当年度に採用された危機観測期間は、年間を通じて同じ期間であった。2018年末におけるストレス下のVaRは、2017年末の31百万ユーロから35百万ユーロに上昇したが、これは主としてコーポレート顧客セグメントにおけるポジションの増加による。

また、リスクに対する（資本の）割当てと自己資本に関係するVaR値の漸増は、トレーディング勘定のポジションの信用力低下リスクとイベント・リスクの定量化によっている。

内部モデル（過去のデータを使用したヒストリカル・シミュレーション）の信頼性は、日次ベースでのバックテストの実施を含め、多様な方法で検証しているが、それによって算出したVaRは、実際に発生した損益で検証する。バックテストに使用されたVaRは、完全にヒストリカル・シミュレーションに基づいており、従って、グループ段階で要求される自己資本比率のVaRベースでの市場リスクを算出する上で使用される全ての内部モデルを代表するものとなる。プロセスでは、「クリーン損益（確定損益）」でのバックテストと「ダーティー損益（推定損益）」でのバックテストを区別するようにしている。前者の場合には、損益計算書にあるポジションと完全に同じポジションを使用してVaRを算出する。これは、損益は市場価格の変動のみに由来するという意味である（ポートフォリオ価額の仮想変動）。ダーティー損益でのバックテストにおいては、対照的に、当該日からの新規取引と失効取引も含める（ポートフォリオ価額の変動によって実際に発生した損益）。バリュエーションの調整による損益とモデルのリザーブは、規制要件に従ってダーティー損益とクリーン損益に反映される。実際の損失がVaRを上回った場合には、バックテストの「ネガティブ・アウトライヤー（マイナス異常値）」として説明される。

バックテストの結果分析は、変数のチェックおよび市場リスクモデルの改善のための情報として提供される。2018年には、クリーン損益およびダーティー損益共、ネガティブ・アウトライヤーはなかった。分析結果により、VaRモデルのクオリティが確認された。バックテストは、内部リスクモデルを評価するために監督当局も使用している。ネガティブ・アウトライヤーは、監督当局が定める「信号システム」の役割を果たすものとして分類される。当行グループレベルでの全ての（クリーン損益とダーティー損益の両方から出た）バックテストのネガティブ・アウトライヤーは、その範囲と原因を明記して監督当局へ報告しなければならない。

VaRの概念は、正常な市場環境を前提とし、ストレス・テストによる計算でそれを補完しつつ、潜在的な損失額を予想するものである。ストレス・テストは、確率は低いが発生する可能性のある事象に基づき、コメルツ銀行が被るリスクを測定するものである。可能性のある事象については、様々な金融市場のシナリオに基づき極端な価格変動を想定してシミュレーションを実施する。主要シナリオは、信用スプレッド、金利およびイールドカーブ、為替レート、株価、コモディティ価格の大幅な変動に関連する。ストレス・テストにおけるシミュレーションでは、全株価の15%下落、イールドカーブの平行シフト、イールドカーブの傾斜の変更等が事象として組み入れられる。当行グループ全体での広範囲なストレス・テストとシナリオ分析は、リスク監視の一環として実施される。

内部モデルの各要素は、一定の間隔で個別に検証され、リスク測定の適切性を検証する。検証に際し、モデルの弱点を識別し、排除することが特に重要である。

銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に信用スプレッド・リスク、金利リスクおよびベース・リスクを伴う当行グループ自己売買部門のポートフォリオと、子会社のコメルツバンク・ファイナンス&カバードボンドS.A.が保有しているポジションを含む資産および資本回収（ACR）セグメントの公的ファイナンスの分野から発生する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は一緒に考慮される。全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1ベースポイントの低下）は、2018年末に41百万ユーロであった。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、償却原価で測定される証券ポジションに関連した。市場価格の変動は、これらのポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーションを実施している。ドイツ連邦金融監督庁（BaFin）および欧州中央銀行（ECB）は、EU銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定外の急激な金利変動に2つの統一されたシナリオ（+/-200ベースポイント）を使用し、このストレス・テストの結果を四半期ごとに報告することを定めた。2018年6月30日以降、算出方法はBaFinの規則からECBの算出方法に変更された。2017年末からの変動の大部分は算出方法の変更に起因している。

これに基づき、2018年12月31日現在においては、金利が上方に200ベースポイント、シフトした場合は1,651百万ユーロの潜在的損失が発生し、金利が下方に200ベースポイント、シフトした場合には230百万ユーロの潜在的利益が発生すると試算された。従って、純現在価値の減少は規制目的上の自己資本の20%以下であるので、コメルツ銀行は金利リスクが上昇した銀行には分類されない。

2018年12月31日現在、年金基金を除く全銀行勘定の金利感応度は、金利低下1ベースポイント当たり6.3百万ユーロであった。

年金基金リスクも銀行勘定における市場リスクの一部である。当行の年金基金ポートフォリオは、十分に分散された投資の部分と保険関連債務の部分により構成される。資金支払いがほぼ90年にわたってモデル化される等、債務の期間は極端に長く、ポートフォリオ全体の主要部分は満期15年以上のバリュースリスクが占めている。主なリスク要因はユーロの長期金利、信用スプレッド、（年金運用計画に影響する）ユーロの予想インフレ率等である。株式、ボラティリティ、為替レートリスクも考慮する必要がある。個別リスクを分散することが全体のリスクを抑制する効果を有する。上記債務の極端に長い満期は、とりわけ信用スプレッドのリスクをヘッジする上では非常に大きな問題となる。これは、そのようなヘッジ商品の市場の流動性が不十分であることに起因する。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析：

「第3 事業の状況 1 業績等の概要 （2）2018年12月31日に終了した年度」参照。

キャッシュ・フローの状況の分析：

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2018年、当行グループは116百万ユーロを設備投資に支出した。この内3百万ユーロは当行グループが所有している土地および建物に支出され113百万ユーロは什器および備品に支出された。

さらに、161百万ユーロは、賃借中の設備に支出された。

2018年、82百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2017年	2018年
(コメルツ銀行グループ)		
土地、建物およびその他の固定資産	422 (514)	322 (392)
什器および備品	490 (597)	458 (558)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式 1,252,357,634株 (2018年12月31日現在)

授權資本および条件付資本(第1. 1(1)「資本増加」参照。)

授權資本 (2018年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(66) 授權資本」を参照のこと。

条件付資本 (2018年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(66) 条件付資本」を参照のこと。

(2018年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン、ベルリン、デュッセルドルフ、ハンブルグ、ハノーバー、ミュンヘン、シュツットガルト、ロンドンおよびスイス証券取引所(チューリッヒ)に上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2018年12月31日現在)(単位：ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2014年1月1日	—	1,138,506,941 (138,602)	—
2015年4月28日	113,850,693 (13,860)	1,252,357,634 (152,462)	機関投資家に対する株式募集による無額面株式の発行
2018年12月31日	—	1,252,357,634 (152,462)	—

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在、株式資本/議決権の1%超)

ドイツ連邦共和国 (15.60%)

サーベラス (5.01%)

ブラックロック・グループ (4.99%)

2 【配当政策】

当行の経営陣は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的およびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

2018会計年度については1株当たり0.20ユーロの配当を支払うことを定時株主総会で決定した。

3 【株価の推移】

次表は表示期間中のフランクフルト証券取引所(XETRA)における最高・最低株価および株式売買高の推移を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

	年度	2014年 (XETRA)	2015年 (XETRA)	2016年 (XETRA)	2017年 (XETRA)	2018年 (XETRA)
無額面株式の 年度別最高・ 最低株価およ び株式売買高	最高	14.42 (1,755)	13.39 (1,630)	9.50 (1,157)	12.96 (1,578)	13.82 (1,682)
	最低	10.29 (1,253)	8.94 (1,088)	5.16 (628)	6.97 (849)	5.50 (670)
	売買高(株)	206,777,895	172,617,600	266,000,707	250,189,363	171,097,807

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

		2018年 7月	2018年 8月	2018年 9月	2018年 10月	2018年 11月	2018年 12月
最近6ヵ月の 無額面株式の 月別株価 (XETRA)およ び株式売買 高	最高	9.290 (1,131)	9.291 (1,131)	9.657 (1,176)	9.099 (1,108)	8.944 (1,089)	7.871 (958)
	最低	7.967 (970)	7.985 (972)	8.001 (974)	7.911 (963)	7.541 (918)	5.500 (670)
	売買高(株)	188,173,513	178,471,744	208,153,275	154,478,391	140,936,514	171,995,144

注) 出所：ブルームバーグおよびドイツ証券取引所AG

2004年5月29日付で、コメルツ銀行は東京証券取引所における株式の上場を廃止した。従って東京証券取引所における最近5年間で最近6ヵ月の月別最高・最低株価および株式売買高はない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)	略歴／所有株式数（普通株式） ¹⁾
マルティン・ツィルケ	取締役会会長	1963年1月17日生 2002年入行 2010年取締役就任
ドクター・マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ステファン・エンゲルス	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1962年3月9日生 2012年入行 2012年取締役就任
ヨルグ・ヘッセンミュラー	チーフ・オペレーティング・オフィサー	1970年7月24日生 2009年入行 2019年取締役就任
ミヒャエル・マンデル	個人および小規模事業顧客	1966年11月20日生 2002年入行 2016年取締役就任
ドクター・ベッティナ・オルロップ	コンプライアンス、人事、法務	1970年6月3日生 2014年入行 2017年取締役就任
ミヒャエル・ロイテル	コーポレート顧客	1959年4月16日生 2006年入行 2006年取締役就任

- 1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。
- 2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

(監査役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)／所有株式数（普通株式） ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
ドクター・ステファン・シュミットマン	監査役会会長	2018年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハイケ・アンシャイト ¹⁾	銀行業務専門家	2017年
アレクサンダー・ブルザノフ ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタントバンク プレーメン支店長	2013年
ザビーネ U.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの前経営役	2015年
モニカ・フィンク ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ドクター・トビアス・グルディマン	金融セクター独立コンサルタント	2017年
ドクター・ライナー・ヒルレンブランド	オットー・グループの執行役会副会長	2018年
クリスチャン・ヘーン ¹⁾	銀行業務専門家	2018年
ケルスティン・イエルク ¹⁾	全国執行労働組合共同決定代表	2018年
ドクター・マルクス・ケーベル	連邦内務省長官	2013年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業組合（IG BCE）企業経営／企業戦略部長	2008年
アンニャ・ミクス	核廃棄物処分基金の最高経営責任者	2015年
ドクター・ヴィクトリア・オサドニク	E.ONエネルギー・ドイツGmbHの取締役会 最高執行役	2018年
ロビンJ. ストーカー	アディダスAGの前執行取締役	2018年
ニコラスR. テラー	E.R. キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KGの諮問委員会委員長	2014年
ドクター・ゲルトルーデ・タンペル・グーゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年
ステファン・ヴィットマン ¹⁾	全国労働組合管理書記長	2018年
クラウス・ペーター・ミュラー	監査役会名誉会長	2019年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

(2) 役員の報酬

2018年において取締役の報酬の総額は、876万4千ユーロ(10億6,693万円)(2017年は1,149万5千ユーロ(13億9,940万円)(年金費用を除く)、監査役の報酬総額は、317万4千ユーロ(3億8,640万円)(2017年は293万6千300ユーロ(3億5,747万円)(付加価値税の払い戻しを除く)であった。

(3) 役員の退職年金

前取締役に対する退職年金の支払は、個々の取締役と監査役会により代表される当行との契約に基づいて行われる。前監査役は退職年金を受領しない。

(4) ドイツにおいて開示された当行と役員間の重要な取引

2017年末および2018年末において、役員に対する前渡金、貸付および偶発債務の総額は下記のとおりであった。

千ユーロ	2017年	2018年
取締役	3,129	3,494
監査役	3,560	1,578

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コメルツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標として責任ある透明なコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

取締役会

コメルツ銀行グループの取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。かかる職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の当行の利害関係人の利益を考慮する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会とかかる戦略を討議し、かつ確実な実行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、当行グループの執行機関としてコメルツ銀行グループを統一したガイドラインに従って経営し、全てのグループ会社に対して全般的な管理を行っている。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、当行の事業活動を行っている。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関、従業員の代表者および他のグループ会社の社内機関とも合同して協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は2018年英文年次報告書の5頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、当行のウェブサイト(<https://www.commerzbank.com>)において閲覧可能である。

取締役に支払われた報酬の詳細は2018年英文年次報告書の29頁から40頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

コメルツ銀行の監査役会は取締役会による当行の経営に関して助言し、かつ監督する。監査役会は取締役を選任し、かつ解任する。また取締役会と共に必要な長期的継続計画を確認する。監査役会は法令、定款および手続上の規則に従って責務を遂行する。監査役会は取締役会と密接、かつ合同して協力する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、2018年英文年次報告書の15頁から17頁に記載されている。監査役会委員会の業務、構成および管理機能に関する情報は、監査役会報告書の6頁から14頁に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務のさらなる詳細については監査役会手続規則において記載されており、ウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) で閲覧可能である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.1条(2)は監査役会が具体的な目標を設定し、監査役会全体としての専門的技能と専門的知識の特性を策定することを推奨している。監査役会の構成は、会社特有の状況を考慮しつつ、会社の国際的活動、利益相反の可能性、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役の人数、監査役の定年、監査役の通常の任期の上限および多様性等を適切に反映し、またドイツ共同決定法制の特別な要件として従業員代表の選任も考慮されなければならない。

同コード第5.4.1条(4)に従い、定時株主総会に監査役会が提案する選任は監査役会の目的と目標を反映し、かつ監査役会の全体としての専門的技能と専門的知識の特性を実現する選任でなければならない。目標達成の進捗状況についてはコーポレート・ガバナンス報告書に公表される。

コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的目標を承認した。

監査役会は、監査役会全体としての職務を適切に履行するために必要な専門的技能、専門的知識、経験および知識を有する監査役により構成されなければならない。特に、監査役会は、コメルツ銀行グループの業務に必要な全ての専門的知識および経験を有していなければならない。また監査役は取締役会に異議を申立てたり監視したりすることができなければならない。監査役会は、常に同コード第5.4.2条で定義される独立性を有する8名以上の定時株主総会で選任された監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることを目標としている。各監査役の任期は通常、15年以下で従業員代表が優先されており、ドイツ共同決定法は遵守されている。また監査役はその職務の遂行に十分な時間を充てることができる人物であることも求められる。監査役の選任には信頼性、責任感、人格、専門家意識、品位、独立性等にも注意が払われる。監査役会が決議した監査役会全体としての専門的技能と専門的知識の詳細な特性はコメルツ銀行のウェブサイト (<https://www.commerzbank.com>) で閲覧できる。監査役会は、定時株主総会への選任提案に示された目標と必要条件および監査役会全体と個々の監査役に対する定期的な評価を検討する。定時株主総会で、通常の任期を超えて選任された監査役はいなかった。2018年12月31日現在、監査役会の構成および責務の特性について監査役会が定めたその他の目標は全て達成された。

同コード第5.4.1条(4)に従い、コーポレート・ガバナンス報告書には監査役会が適切とみなす独立株主監査役の数および当該監査役の氏名についても記載しなければならない。同コード第5.4.2条において、監査役は、当該会社、社内機関、支配株主または支配株主の関連会社と重大で一時的とは言えない利益相反となる個人的または業務上の関係を有している場合、独立監査役とはみなされない。従業員代表監査役はかかる独立性の査定を受けない。

上記の基準に基づき、以下10人の株主代表監査役は全て独立監査役に分類される：ドクター・シュテファン・シュミットマン、ザビーネ U.ディートリッヒ、ドクター・トビアス・グルディマン、ドクター・ライナー・ヒルレンブラント、ドクター・マルクス・ケーベル、アンニャ・ミクス、ドクター・ヴィクトリア・オサドニック、ロビン・ストーカー、ニコラス・テラー、ドクター・ゲルトルード・タンベル・グーゲレル。

従って、全株主代表監査役は独立監査役であるので、監査役会の独立監査役の人数は適正であるとの自己評価は十分な根拠に基づいている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.6条に従い、監査役会はドイツ銀行法第25条d(11)第3文および第4文に規定される監査の一環として、2018年に監査役会の業務の効率性を検証した。それらの効率性監査の結果は、総会に討議のため提出された。監査役会は、監査役会が全体的に効率的、かつ高水準で機能していることを確信している。監査役からの提言は将来の活動のために、現在までもまた継続して今後も取り入れられる。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.5.2条および監査役会手続規則第3条6項に従い、各監査役は利益相反について開示しなければならない。当年度、かかる利益相反を開示した監査役はいなかった。

コメルツ銀行の監査役に支払われた報酬の詳細は2018年英文年次報告書の40頁から42頁の報酬報告書に記載されている。

多様性

コメルツ銀行とそのグループ各社においては、取締役会の構成、経営職への任命、監査役選任の推薦（ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第4.1.5条および5.1.2条および5.4.1条）において多様性に配慮している。企図するところは、偏見やグループ特有の考え方のリスクを減らすことである。さらに、取締役会と監査役会の多様化は、経験の幅を広げ、知識や能力や専門性の層の厚さを増すこととなる。

監査役会における多様性の方針と目標

コメルツ銀行の監査役会は20名の監査役で構成される。目標は、監査役会が常時、同コード第5.4.2条に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されることである。各監査役の任期は通常、15年以下で従業員代表が優先されており、ドイツ共同決定法は遵守されている。

監査役は定年を72歳とし、幅広い年齢層から監査役会が構成されることを目標にしている。監査役会は、各監査役の学歴、職歴において適切な幅を確保し、1名以上は外国人の監査役を選任することを企図している。また定時株主総会での監査役候補者の提案に際し、適切な女性候補者を推薦することにも注意を払っている。監査役会は、女性監査役を30%以上にするとの法定要件を満たす責任を有するが、監査役会がその構成に影響を与えることができるのは定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は、従業員代表の監査役における現在の30%以上の女性監査役の割合以上を今後も維持することにも意欲を示している。

2018年12月31日現在コメルツ銀行の監査役会には3名の外国人監査役と8名の女性監査役が選任されており、内4名は株主代表である。その結果、監査役会における女性監査役の割合は現在40%である。

グループ会社も同様な状況である。法律上必要であれば、監査役会における女性監査役の割合に独自に目標を定めている。

取締役会における多様性の方針と目標

コメルツ銀行の監査役会の任命委員会は、取締役会の各役職の候補者選定において監査役会を支援している。取締役会の役員全員の知識、技能、経験のバランスと幅を考慮し、候補者のプロフィールと職務内容を策定し、選任にかかる予定を提示する。取締役会への選任においては、監査役会は、とりわけ年齢、学歴、職歴といった特性の多様性を広げ、特に女性の割合を引き上げるよう配慮している。概して取締役の年齢は65歳以下であることを求められている。

コメルツ銀行の取締役会における女性の割合については、法律によって目標設定が義務付けられており、監査役会は2021年12月31日までに1名以上の女性取締役を選任することを目標として掲げてきた。

この目標はすでに達成されている。2017年11月1日付以降、コンプライアンス、人事、法務の各部門の責任を有するドクター・ベッティナ・オルロップがコメルツ銀行の取締役に選任されている。その結果、コメルツ銀行の取締役会における女性の比率は14.3%となっている。

グループ会社についても同様な状況である。法律上必要であれば、取締役会における女性取締役の割合に独自に目標を定めている。

経営職レベル1および2の目標

ドイツ株式会社法第76条（4）は取締役会が取締役会以下の2つの経営職レベルの女性の目標割合を設定し、かつこの目標達成の期限の設定を規定している。ドイツ株式会社法準備法第25条（1）に基づき、当初、この目標と目標達成期限は2015年9月30日までに設定して文書化することが必要とされ、達成期限の規定は2017年6月30日以前とされていた。ドイツ株式会社法第76条（4）により、その後の全ての達成期限は最長5年が適用されることになった。

そのため、2017年5月、全取締役はドイツのコメルツ銀行の経営職レベル1および2の女性代表の新しい目標割合を設定し、経営職レベル1は17.5%、レベル2は20%で、目標達成期限は2021年12月31日と設定された。コメルツ銀行の目標は意欲的な水準である。当行およびグループは全体として女性の管理職を増加させることを重要な目的としている。

2018年12月31日現在、コメルツ銀行の取締役会以下の経営職レベル1は35名で構成されており、その内30名は男性、5名が女性であった。従って、取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は14.3%であった。

取締役会以下の経営職レベル2は360名で構成されており、その内298名は男性、62名が女性であった。従って、取締役会以下の経営職レベル2の女性の割合は17.2%であった。

取締役会は当行グループとしての経営職レベル1および2の目標割合は設定せず、グループ会社が個別に法律の枠組み内でそれぞれの目標を設定した。

当行グループの取締役会以下の経営職レベル1は41名で構成されており、その内36名は男性、5名が女性であった。従って、報告日現在の取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は12.2%であった。

取締役会以下の経営職レベル2は431名で構成されており、その内363名は男性、68名が女性であった。従って、取締役会以下の経営職レベル2の女性の割合は15.8%であった。

会計

コメルツ銀行グループおよびコメルツ銀行の会計は、資産、負債、財務状況および各会計基準に基づく財務実績を真実、かつ適正に表示している。当行グループの財務書類および当行グループの経営報告書は、国際財務報告基準（IFRS）およびドイツ商法の追加的要件に基づき作成されているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類はドイツ商法の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

グループの経営報告書には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（2018年英文年次報告書の107頁から142頁）。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。それらの中間報告書もまた、国際会計基準（IFRS）に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、監査人の選任、定款の変更の決定を行う。

必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授權し、損益移転契約書の締結を承認する。1株につき1議決権が付与されている。

2015年、ドイツ株式会社法第120条(4)において許容されているとおり、取締役会および監査役会は定時株主総会において取締役の報酬システムの承認に関する議決の提案をした。取締役の変動報酬システムおよび固定基本年俸は、2015年の定時株主総会において承認された。2015年の定時株主総会では、ドイツ銀行法第25条a(5)第5文に基づく取締役の固定報酬に対する変動報酬の割合についても決議され、コメルツ銀行の取締役の年間変動報酬の上限を2015年から各自の固定報酬の140%に設定することを承認した。2019年1月1日に有効となる取締役会の新報酬システムは報酬報告書にその詳細が記載され、2019年定時株主総会で提示され説明される。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接にコメントするかまたは返答する。株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を提出することにより定時株主総会において共同決定することができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。年次報告書および定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議等の定時株主総会のために法的に必要な報告書や書類はインターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と財務実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼす可能性がある企業情報もいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主に対する取扱は公平に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。コメルツ銀行は各種の報告にインターネットを選択して利用し、<https://www.commerzbank.com>のサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を提供している。例えばコメルツ銀行の定款、取締役会手続規則および監査役会手続規則等の資料はインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次記者発表やアナリスト・カンファレンス、定時株主総会等の全ての重要な財務発表の日程が表示される。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引続きかかる義務を履行していく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千ユーロ)		
	2017年	2018年
監査業務	16,136	14,324
監査関連業務	3,552	278
税金業務	906	-
その他の業務	11,153	555
合計	31,748	15,157

② 【その他重要な報酬の内容】

当行の連結子会社の大多数は、監査および監査関連業務に基づく報酬ならびに非監査業務に基づく報酬を、アーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトと同じ会計事務所グループに所属する会計士に支払っている。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務には、納税申告書の作成および検討ならびにこれに関連するコンプライアンスに係る支援および助言、当行グループのタックスプランニング戦略および施策に関する税務相談および助言、ならびに税法および規制に係るコンプライアンス評価の支援などの業務が含まれる。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特にない。ただし、当行の主要な会計士への業務委託は、当行の監査委員会によりもしくは監査委員会が採用する方針および手続に従い、事前に承認される必要がある。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2018年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条e、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2018会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2019会計年度以降まで発効しない基準および解釈は、適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本文はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2019年5月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ＝121.74円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングGmbHヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書
 損益計算書

	注記	2018年1月1日－ 2018年12月31日		2017年1月1日－ 2017年12月31日 ^{注1)}		変動率
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	(%)
実効金利法適用の受取利息	(10)	7,318	8,909	7,615	9,271	-3.9
実効金利法非適用の受取利息	(10)	1,351	1,645	724	881	86.8
受取利息	(10)	8,670	10,555	8,338	10,151	4.0
支払利息	(10)	3,922	4,775	4,043	4,922	-3.0
純利息収益	(10)	4,748	5,780	4,295	5,229	10.5
配当収益	(11)	36	44	106	129	-66.3
リスク損益	(12)	-446	-543	該当なし		
貸倒引当金	(13)	該当なし		-781	-951	
その他の実現損益および再測定純損益	(14)	該当なし		-76	-93	
受取手数料	(15)	3,751	4,566	3,902	4,750	-3.9
支払手数料	(15)	662	806	710	864	-6.9
純手数料収益	(15)	3,089	3,761	3,192	3,886	-3.2
損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	(16)	366	446	598	728	-38.8
ヘッジ会計に係る純利益	(17)	48	58	-85	-103	.
金融商品に係るその他の雑損益		40	49	244	297	-83.7
「金融資産－償却原価」の売却損益		-14	-17	-	-	
金融商品に係るその他の損益	(18)	26	32	244	297	-89.5
持分法適用会社の当期純利益	(19)	12	15	23	28	-48.9
その他の純利益	(20)	245	298	466	567	-47.3
営業費用	(21)	6,879	8,374	6,834	8,320	0.7
事業再編費用	(22)	-	-	808	984	.
継続事業に係る税引前損益		1,245	1,516	341	415	.
所得税	(23)	268	326	215	262	24.3
継続事業に係る連結損益		978	1,191	126	153	.
非継続事業に係る連結損益		-10	-12	96	117	.
連結損益		968	1,178	222	270	.
非支配持分に帰属する連結損益		103	125	94	114	9.8
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益		865	1,053	128	156	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(単位：ユーロ)	注記	2018年1月1日－ 2018年12月31日		2017年1月1日－ 2017年12月31日 ^{注1)}		変動率
		ユーロ	円	ユーロ	円	(%)
1株当たり利益	(25)	0.69	84	0.10	12	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。当会計年度中または前会計年度中のいずれにおいても転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	2018年1月1日－ 2018年12月31日		2017年1月1日－ 2017年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益	968	1,178	222	270	.
損益計算書に認識されない確定給付 制度の再測定による変動	-287	-349	145	177	.
持分金融商品（FVOCI）の再測定による変動					
利益剰余金への再分類	1	1	該当なし		
損益計算書に認識されない 価値の変動	-4	-5	該当なし		
「負債－公正価値オプション」の自己 の信用スプレッド（OCS）の変動	96	117	-114	-139	.
損益計算を通してリサイクルできない 項目	-194	-236	31	38	.
再評価準備金（FVOCI）の変動					
損益計算書への再分類	-6	-7	該当なし		
損益計算書に認識されない 価値の変動	-87	-106	該当なし		
再評価準備金（AFS）の変動					
損益計算書への再分類	該当なし		-173	-211	
損益計算書に認識されない 価値の変動	該当なし		460	560	
キャッシュ・フロー・ヘッジ積 立金の変動					
損益計算書への再分類	19	23	32	39	-41.1
損益計算書に認識されない 価値の変動	28	34	12	15	.
外貨換算積立金の変動					
損益計算書への再分類	-6	-7	-	-	.
損益計算書に認識されない 価値の変動	-96	-117	7	9	.
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループによる変動					
損益計算書への再分類	-	-	-66	-80	.
損益計算書に認識されない 価値の変動	-	-	-3	-4	.
持分法適用会社の変更	0	0	-8	-10	.
損益計算を通してリサイクルできる 項目	-148	-180	259	315	.
その他の包括利益	-342	-416	290	353	.
包括利益合計	626	762	512	623	22.2
非支配持分に帰属する包括利益	80	97	156	190	-48.9
コメルツ銀行株主に帰属する包括利益	546	665	356	433	53.2

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

その他の包括利益	2018年1月1日－2018年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	91	111	5	6	96	117
持分金融商品（FVOCI _{LoR} ）の再測定による変動	-3	-4	0	0	-3	-4
確定給付制度の再測定による変動	-416	-506	130	158	-287	-349
再評価準備金（FVOCI _{ImR} ）の変動	-117	-142	24	29	-93	-113
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	57	69	-10	-12	47	57
外貨換算積立金の変動	-102	-124	0	0	-102	-124
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変更	0	0	-	-	0	0
その他の包括利益	-491	-598	149	181	-342	-416

その他の包括利益	2017年1月1日－2017年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド（OCS）の変動	-122	-149	8	10	-114	-139
確定給付制度の再測定による変動	206	251	-61	-74	145	177
再評価準備金（AFS）の変動	219	267	67	82	287	349
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	58	71	-14	-17	44	54
外貨換算積立金の変動	6	7	1	1	7	9
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動	-70	-85	1	1	-69	-84
持分法適用会社の変更	-8	-10	-	-	-8	-10
その他の包括利益	288	351	2	2	290	353

貸借対照表

資産	注記	2018年12月31日		2018年1月1日 ^{注1)}		変動率 (%)	2017年12月31日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
手元現金および要求払現金		53,914	65,635	55,222	67,227	-2.4	55,733	67,849
金融資産－償却原価	(26)	279,137	339,821	264,345	321,814	5.6	該当なし	
内差入れ担保		3,637	4,428	該当なし			該当なし	
金融資産－貸付金および債権	(27,36)	該当なし		該当なし			265,712	323,478
内差入れ担保		該当なし		該当なし			2,655	3,232
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	(29)	26,659	32,455	25,205	30,685	5.8	該当なし	
内差入れ担保		2,377	2,894	該当なし			該当なし	
金融資産－売却可能	(30)	該当なし		該当なし			31,155	37,928
内差入れ担保		該当なし		該当なし			924	1,125
金融資産－公正価値オプション	(31)	-	-	-	-	.	23,745	28,907
内差入れ担保		-	-	-	-		-	-
金融資産－損益計算を通じた（必須）公正価値	(33)	34,073	41,480	33,138	40,342	2.8	該当なし	
内差入れ担保		-	-	該当なし			該当なし	
金融資産－売買目的保有	(34)	42,501	51,741	60,716	73,916	-30.0	63,666	77,507
内差入れ担保		1,246	1,517	該当なし			1,072	1,305
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整		199	242	153	186	30.5	153	186
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	(47)	1,457	1,774	1,463	1,781	-0.4	1,464	1,782
持分法適用会社の持分	(48)	173	211	181	220	-4.0	181	220
無形資産	(49,50)	3,246	3,952	3,294	4,010	-1.5	3,294	4,010
固定資産	(51)	1,547	1,883	1,600	1,948	-3.4	1,600	1,948
投資不動産	(52)	13	16	16	19	-17.7	16	19
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	(54)	13,433	16,353	78	95	.	78	95
当期税金資産	(56)	783	953	767	934	2.1	767	934
繰延税金資産	(56)	3,116	3,793	3,032	3,691	2.8	2,970	3,616
その他の資産	(58)	2,119	2,580	1,961	2,387	8.0	1,961	2,387
合計		462,369	562,888	451,171	549,256	2.5	452,495	550,867

注1) IFRS第9号に従った期首残高への調整（注記5参照）。

注2) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

負債および資本	注記	2018年12月31日		2018年1月1日 ^{注1)}		変動率 (%)	2017年12月31日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
金融負債－償却原価	(28)	346,668	422,034	335,978	409,020	3.2	341,287	415,483
金融負債－公正価値オプション	(32)	21,949	26,721	20,385	24,817	7.7	14,940	18,188
金融負債－売買目的保有	(35)	43,404	52,840	56,593	68,896	-23.3	56,484	68,764
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整		532	648	451	549	18.1	491	598
デリバティブ・ヘッジ商品 の負の公正価値	(47)	1,462	1,780	1,872	2,279	-21.9	2,255	2,745
引当金	(62,63)	3,153	3,838	3,373	4,106	-6.5	3,291	4,006
当期税金債務	(57)	472	575	673	819	-29.8	673	819
繰延税金債務	(57)	20	24	3	4	.	28	34
処分対象グループの債務	(55)	12,914	15,722	-	-	.	-	-
その他の債務	(59)	2,384	2,902	3,024	3,681	-21.2	3,024	3,681
資本金	(66)	29,411	35,805	28,820	35,085	2.0	30,022	36,549
払込済資本金		1,252	1,524	1,252	1,524	.	1,252	1,524
資本準備金		17,192	20,930	17,192	20,930	.	17,192	20,930
利益剰余金		10,054	12,240	9,397	11,440	7.0	11,230	13,671
その他の準備金（リサイクリング）		-287	-349	-161	-196	77.8	-817	-995
非支配持分計上前合計		28,211	34,344	27,680	33,698	1.9	28,858	35,132
非支配持分		1,200	1,461	1,141	1,389	5.2	1,164	1,417
合計		462,369	562,888	451,171	549,256	2.5	452,495	550,867

注1) IFRS第9号に従った期首残高への調整（注記5参照）。

注2) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

資本金変動書

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 注 剰余金 1)	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	注 資本金 1)
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2016年12月31日現在資本金	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	11,117 (13,534)	-781 (-951)	-97 (-118)	-137 (-167)	28,547 (34,753)	1,027 (1,250)	29,573 (36,002)
週及的調整による変動	-	-	9	-	-	-	9	-	9
2017年1月1日現在資本金	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	11,126 (13,545)	-781 (-951)	-97 (-118)	-137 (-167)	28,556 (34,764)	1,027 (1,250)	29,583 (36,014)
076包括利益合計	-	-	159	209	43	-55	356	156	512
連結損益			128				128	94	222
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド(OCS)の変動			-114				-114	-	-114
確定給付制度の再測定による変動			145				145	0	145
再評価準備金（売却可能）の変動				277			277	10	287
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					43		43	0	44
外貨換算積立金の変動						-46	-46	52	7
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動				-68		-1	-69	-	-69
持分法適用会社の変更						-8	-8	-	-8
株式支払配当金			-				-	-10	-10
所有持分の変動			-8				-8	-4	-12
その他の変動			-47				-47	-4	-51
2017年12月31日現在資本金	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	11,230 (13,671)	-571 (-695)	-54 (-66)	-192 (-234)	28,858 (35,132)	1,164 (1,417)	30,022 (36,549)

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 注 剰余金 1)	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金 注 1)
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2017年12月31日現在資本金 (修正再表示前)	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	11,249 (13,695)	-571 (-695)	-54 (-66)	-192 (-234)	28,877 (35,155)	1,164 (1,417)	30,041 (36,572)
週次の調整による変動	-	-	-19	-	-	-	-19	-	-19
2017年12月31日現在資本金 (修正再表示後)	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	11,230 (13,671)	-571 (-695)	-54 (-66)	-192 (-234)	28,858 (35,132)	1,164 (1,417)	30,022 (36,549)
IFRS第9号の初度適用による変動	-	-	-1,833	657	-2	0	-1,178	-24	-1,202
2018年1月1日現在資本金	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	9,397 (11,440)	86 (105)	-55 (-67)	-192 (-234)	27,680 (33,698)	1,141 (1,389)	28,820 (35,085)
包括利益合計	-	-	672	-94	41	-72	546	80	626
連結損益	-	-	865				865	103	968
「負債－公正価値オプション」の自己の信用スプレッド(OCS)の変動			96				96	-	96
確定給付制度の再測定による変動			-286				-286	0	-287
持分金融商品(FVOCIoR)の測定の変動			-3				-3	-1	-3
債務証券(FVOCIImR)の再評価の変動				-94			-94	2	-93
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					41		41	6	47
外貨換算積立金の変動						-72	-72	-30	-102
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動				-			-	-	-
持分法適用会社の変更						0	0	-	0
株式支払配当金			-				-	-22	-22
所有持分の変動			-3				-3	-	-3
その他の変動			-12				-12	2	-10
2018年12月31日現在資本金	1,252 (1,524)	17,192 (20,930)	10,054 (12,240)	-9 (-11)	-15 (-18)	-264 (-321)	28,211 (34,344)	1,200 (1,461)	29,411 (35,805)

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された(注記4参照)。

2018年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株（1株当たり会計上の価値は1.00ユーロ）に分割されていた。

コメルツ銀行の2018会計年度の純利益から1株当たり0.20ユーロの配当を支払う旨の議案が定時株主総会に提出される予定である。発行済株式1,252,357,634株について、250百万ユーロの配当が支払われる。前年には配当は支払われなかった。

2018年12月31日現在、前年と同様に、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる「その他の準備金」への重大な影響はなかった。

2018年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金のうちヘッジ関係の有効部分は-12百万ユーロ（2017年：-24百万ユーロ）、無効部分は-2百万ユーロ（2017年：-29百万ユーロ）であった。

当会計年度における外貨換算積立金の主な変動は、米ドル、ポーランド・ズロチ、英国ポンド、ロシア・ルーブルおよびブラジル・リアルに起因する。

その他の変動には、主に連結会社グループの変更および損益計算書に認識されない税金による変動が含まれている。

所有持分の-3百万ユーロ（2017年：-8百万ユーロ）の変動は、既に連結されていた会社の追加株式の購入によるものであった。

キャッシュ・フロー計算書

	注記	2018年		2017年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		968	1,178	222	270
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		1,496	1,821	1,932	2,352
その他の非現金ポジションの変動		-6,217	-7,569	-7,099	-8,642
固定資産売却に係る純損益	(20)	100	122	14	17
その他の調整		-4,375	-5,326	-3,971	-4,834
小計		-8,028	-9,773	-8,903	-10,839
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
金融資産－償却原価	(26)	-14,796	-18,013	該当なし	
金融資産－貸付金および債権	(27)	該当なし		11,470	13,964
金融資産－損益計算を通じた（必須）公正価値	(33)	-1,650	-2,009	該当なし	
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	(29)	-1,453	-1,769	該当なし	
金融資産－売却可能	(30)	該当なし		8,425	10,257
金融資産－公正価値オプション	(31)	該当なし		1,098	1,337
金融資産－売買目的保有	(34)	12,855	15,650	9,964	12,130
営業活動によるその他の資産		-13,615	-16,575	838	1,020
金融負債－償却原価	(26)	11,641	14,172	-1,605	-1,954
金融負債－公正価値オプション	(32)	1,534	1,867	-3,236	-3,940
金融負債－売買目的保有	(35)	-1,981	-2,412	95	116
制度資産への拠出による純現金額	(62)	65	79	12	15
営業活動によるその他の債務		9,664	11,765	-1,289	-1,569
受取利息	(10)	7,532	9,169	7,246	8,821
受取配当金	(11)	36	44	106	129
支払利息	(10)	-3,193	-3,887	-3,381	-4,116
支払所得税	(23)	-310	-377	-443	-539
営業活動による純現金額		-1,698	-2,067	20,397	24,831
持分法適用会社における持分の売却手取金	(48)	28	34	88	107
固定資産および無形資産の売却手取金	(51)	-55	-67	19	23
持分法適用会社における持分の取得支払金	(48)	-5	-6	-39	-47
固定資産および無形資産の取得支払金	(51)	-534	-650	-908	-1,105
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー		-	-	379	461
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー		11	13	7	9

注記	2018年		2017年 ^{注1)}	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額	-556	-677	-454	-553
財務活動による純現金額	328	399	-273	-332
前期末現在現金および現金同等物	55,733	67,849	36,206	44,077
営業活動による純現金額	-1,698	-2,067	20,397	24,831
投資活動による純現金額	-556	-677	-454	-553
財務活動による純現金額	328	399	-273	-332
換算レート変動による影響	107	130	-144	-175
期末現在現金および現金同等物	53,914	65,635	55,733	67,849

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

現金および現金同等物は、以下の項目により構成され、従って手元現金および要求払現金と一致している。

	2018年12月31日		2017年12月31日		変動率 (%)
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
手元現金	9,763	11,885	4,423	5,385	.
中央銀行預金	43,597	53,075	49,063	59,729	-11.1
要求払銀行預金	554	674	1,736	2,113	-68.1
公共部門発行債券	-	-	511	622	.
合 計	53,914	65,635	55,733	67,849	-3.3

2018年12月31日現在、現金および現金同等物に含まれる初めて連結された会社からの現金および現金同等物は0百万ユーロ（2017年：421百万ユーロ）が含まれていた。また、2018年12月31日現在、連結解除による現金および現金同等物は0百万ユーロであった（2017年：0百万ユーロ）。

キャッシュ・フロー計算書は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および財務活動に分類される。

営業活動による純現金額には、貸付金および債権ならびに有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。預金、発行済債券およびその他の債務の増減も営業活動に含まれている。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じており、「金融資産および負債－損益計算を通した（必須）公正価値」カテゴリーにおいて56百万ユーロの処分が生じている。

投資活動による純現金額は、無形資産、固定資産および持分法適用会社についての決済取引に関するキャッシュ・フローから成る。財務活動による純現金額は、増資の手取金ならびに劣後預金および債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金保有高には、流動資金に直接転換可能であり、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている現金および現金同等物が含まれる。当行グループは、手元現金、中央銀行預金、要求払銀行預金および公共部門発行の債券から成る「手元現金および要求払現金」を当該項目に含めている。

キャッシュ・フロー計算書には、継続事業からのキャッシュ・フローおよび中止された事業部門からのキャッシュ・フローの両方が含まれる（詳細については、注記53参照）。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算書は非常に多くの情報を示してはいない。キャッシュ・フロー計算書は、当行グループにとって、流動性の計画や財務計画に代わるものではなく、また経営手段として利用されるものでもない。

下記の表は、純負債の変動を表示している。

	2018年		2017年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
1月1日現在の純負債	10,046	12,230	10,969	13,354
財務活動による純現金額の変動	-1,279	-1,557	-642	-782
連結会社グループの変更	-	-	-	-
為替レートの変動	130	158	-167	-203
その他の非現金ポジションの変動	-369	-449	-114	-139
12月31日現在の純負債	9,136	11,122	10,046	12,230

[次へ](#)

2018年度連結財務書類の注記

一般情報

コメルツ銀行グループは、ドイツのフランクフルト・アム・マインに本店を設置している。親会社は、フランクフルト・アム・マインの地方裁判所の商業登記簿に登録番号HRB32000で登記されたコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトである。コメルツ銀行グループの2018年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（Handelsgesetzbuch または HGB）第315条e、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2018会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。当行は、2019会計年度以降までその適用が義務付けられていない基準および解釈を適用しなかった。

IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記37および38参照）に、一部はグループ経営報告書に記載されている。

ドイツ商法第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営報告書は、英文年次報告書の61～142ページに記載されている。

当行グループの財務書類は、当行グループの報告通貨であるユーロで作成されている。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。500,000.00ユーロ未満のすべての項目は、0.00ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。四捨五入に起因して、表示された個々の数値の合計と記載された合計が正確には一致しない場合がある。

(1) 改定・新基準の当初適用

初めて適用される基準

2018会計年度、コメルツ銀行グループは既に欧州の法律に組み込まれ、かつ2018年1月1日現在で導入が義務付けられた全ての新規・改定基準と解釈を、それらが当行グループに該当する限り、導入した。現行基準の改定はいずれも適用される移行措置が考慮されている。当行グループに該当する重要な新基準は以下の節に表示する。

国際会計基準審査会（IASB）は、2014年7月にIFRS第9号を大幅に改定した新しいIFRS第9号「金融商品」を公表した。新基準は、IFRS第9号だけでなくその他の基準（特にIFRS第7号およびIAS第1号）にも影響を及ぼした。IFRS第9号は、2016年11月にEU法に組み込まれた。

同基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度からEUにおいてその適用が義務化される。従来の金融商品の会計処理（IAS第39号）に係る基準の大部分が置き換えられた。

IAS第39号と比較すると、株主資本の表示は1,202百万ユーロ減少することになった。この減少は、IAS第39号に対してリスクの引当金計上方法が変更されたことと、関連する金融商品の再分類が必要になったことの二つの要因に基づいている。主に船舶ファイナンスに対するローンや英国の公的機関のローン等の金融資産は、現在は損益計算を通じた公正価値で評価しており、これが株主資本の減少をもたらしている。

本書の注記5には、IFRS第9号に従った、2018年1月1日現在の貸借対照表、資本金および貸倒引当に関する調整表が記載されている。

2018年3月に欧州の法律に組み込まれた貸付金の早期返済に関するIFRS第9号の改定の適用により、貸付金の元利金の支払についてのSPPI要件の準拠が明確化される。この改定による当行グループの財務書類への影響はなかった。

IFRS第15号「顧客との契約による収益」は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、金額およびタイミングを処理する原則ベースの5段階モデルの枠組みを導入した。IFRS第15号は、IAS第11号と第18号、IFRIC第13号、第15号、第18号ならびにSIC第31号を置き換える。また、同基準は、契約、履行義務ならびに重要な判断および推定に係る広範な定性的開示と定量的開示も要求している。同基準は、2016年10月に欧州の法律に組み込まれた。同基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度からEUにおいてその適用が義務化される。IFRS第15号の適用を条件とする受取手数料に関して、当行は、問題を簡素化するため修正済遡及方法を選択する（注記15参照）。

2018年12月31日現在、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響はなかった

改定基準

年次改善計画2015－2017の一環として導入された改定基準または現行基準の改定は、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはなかった。

新基準

2016年1月に公表された新基準IFRS第16号「リース」は、IAS第17号ならびに関連する解釈IFRIC第4号、SIC第15号および第27号を置き換える。当該改定は2017年第4四半期にEU法に組み込まれた。IFRS第16号の下では、リースはすべて、関連する契約上の債務とともに賃借人の貸借対照表で認識されなくてはならない。問題を簡素化するため、低額または短期のリースは、計上から除外することができる。賃借人は将来的に使用権としての資産および特にリース料の支払義務を表すリース負債を計上する。IFRS第16号は、IAS第17号の賃借人によるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの分類の基準を採用している。同基準はまた、取引の認識、注記中の開示および売却ならびに売却後の賃借取引に関する更なる条項を含んでいる。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する会計年度から効力が発生する。2017年、当行は新しい要件に対処するためグループ・ファイナンスの担当により、グループ全体を対象とするプロジェクトを開始した。不動産管理部門や契約管理部門の専門家と協力して必要な分析を行い、その結果は事業明細に組み込まれ、グループ全体の会計ガイドラインに組み込まれる。貸借対照表上の新ポジションを計算するためのITの導入は7月に終了し、グループ全体にわたる検査と調整によるテストは2018年11月中旬に成功裏に完了した。かかるテストには当行グループの財務書類に関連する重要な全ての連結会社が参加した。当行グループが賃借する不動産のほとんどは負債および新要件で認識することが必要となった使用権としての資産により構成される。当行グループはグループ内の全ての関連賃借不動産を測定するために契約管理にSAPのIFRS第16号モジュールを使用する予定である。

IFRS第16号への変更は修正遡及適用方法で行われた。これまでオペレーティング・リースに分類されていたリースについては、変更日における状態を基準にする。例えば、延長オプションや終了オプションの行使は現在の事実関係に基づいて評価しなければならず、契約時における行使の可能性を遡及的に評価すべきではない。リースごとの使用权はリース負債から前払金ないしリース期間経過分の支払額を控除して認識される。2019年1月1日に初めて認識するリース負債の割引率となる借入金の上乗せ金利の加重平均利率は、年率1.22%であった。低額リースについては簡素化規定を使用している。さらに、初度適用時には、2019年1月1日以前に存在していた契約の全部ないし一部をIFRS第16号に従ったリースに分類すべきか否かの評価は行っていない。以前の規定であるIAS第17号とIFRIC第4号に従って試算された見積額が採用された。

当行の分析では、2019年1月1日時点での初度適用の影響から総資産額は22億ユーロ増となる24億ユーロになることが示されている。2019会計年度においては、これまで認識されていた営業費用に代わり、認識された使用权の償却とリース負債の割引分の解消から発生する金利関連費用を損益計算書に表示することになる。キャッシュ・フロー計算書では、オペレーティング・リースの以前の費用表示の変更によりオペレーティング活動からのキャッシュ・フローが改善し、ファイナンス活動からの正味キャッシュ・フローが低下することになる。

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」の新会計基準はIFRS第4号基準の代替基準となる。新基準は保険会社のみならず、基準の対象となる保険契約を発行するすべての事業体に適用される。IFRS第17号は、保険契約について一貫性ある原則に基づく会計基準の策定を目指し、保険負債は過去の費用ではなく、現在の支払金額で測定しなければならないと定めている。IFRS第17号を発表したIASBの意図は、保険契約について認識、測定、報告、注記における開示について統一された根拠を策定することにある。2021年1月1日以降の会計年度にEU域内で適用される基準はこれからEU法に組み込む必要がある。当行は現在、連結財務書類への影響の可能性について分析している。

2017年6月7日にIFRIC解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」が公表された。この解釈指針では、法人所得税の税務処理が不確実性に対してIAS第12号に従った法人所得税の認識と測定を明確化することを目指している。IFRIC解釈指針は、EU域内では2019年1月1日以降に開始する会計年度において適用が義務化される。当行は、IFRIC解釈指針によって連結財務書類に重大な影響が出ることはない予想している。

会計と測定の方針

(2) 会計および測定の方針の変更

コメルツ銀行グループは2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」（2014年7月にIASBが公表した版）を適用している。当該基準はEUにおいて2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用が義務化される。IFRS第9号の適用は、当行グループの会計および測定の方法に変更をもたらしている。2017年6月30日時点で、コメルツ銀行グループは2017年1月1日現在に遡及してIFRS第9号の一部を既に適用していた。公正価値オプションのカテゴリーに含まれる金融負債に関連する自己の信用スプレッドから生じる再測定の影響は、もはや損益計算を通して報告されずに、その他の包括利益を通して報告される。

IFRS第9号の適用は、金融資産・負債の分類および測定ならびに金融資産の減損処理の変更をもたらした。金融商品に対するIFRS第9号の適用はまた、その他の基準、特にIFRS第7号にも影響を及ぼしている。

金融商品に関する会計方針の記載された変更を除き、2017年度年次報告書に表示されたのと同じの会計および測定の方法を適用している。

IFRS第9号の移行規定に従って、比較数値を再表示していない。その結果、IAS第39号に従った2017年の比較情報は2017年12月31日現在の英文年次報告書の150ページ以下に開示されている会計および測定の方法に従って報告されている。当該情報は、2018会計年度で表示されるIFRS第9号に基づく情報と直接的に比較可能ではない。金融資産および負債の簿価に関する全ての変更は、新基準の初度適用実効日現在の利益剰余金およびその他の準備金に反映された。当行グループは基準に規定されているヘッジ会計に関するオプションを利用し、従来のIAS第39号規則の適用を継続する。

金融商品の分類および測定

IFRS第9号の適用により、報告企業は、IAS第32号に基づき金融商品として定義されたすべての資産および負債を分類することを要求されている。当該分類は、財務書類の利用者が将来キャッシュ・フローの金額、タイミングおよび不確実性をより良く評価できることを目標とするものである。基本的に、すべての金融商品は取得日の公正価値で認識されなければならない。この取得原則は、金融商品の分類に関係なく適用される。

IFRS第9号は、各ビジネス・モデルおよびSPPI要件（元本および利息の支払いのみからなる）の達成に依拠する以下の4つのタイプの金融資産の事後測定を規定している。

- ・償却原価（AC）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）とその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI_{mR}）での測定
- ・損益調整額（リサイクリング）なしのその他の包括利益（OCI）を通した公正価値（FVOCI_{oR}）での測定
- ・損益計算を通した（必須）公正価値（mFVPL）と売買目的保有（HFT）に細分類された損益計算を通した公正価値（FVPL）での測定

経営陣は、キャッシュ・フローを発生させるため、金融資産がどのように管理されているかに基づいて、以下のビジネス・モデルに金融資産を分類する。

- ・「回収目的保有」ビジネス・モデル：ほとんど売却を行わない保有からの契約上のキャッシュ・フローの受領。
- ・「回収目的保有および売却」ビジネス・モデル：保有および売却を通したキャッシュ・フローの受領。
- ・残存ビジネス・モデル：「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類されていないすべてのポートフォリオ。当該ビジネス・モデルには、主としてトレーディング・ポートフォリオおよび公正価値ベースで管理されているポートフォリオが含まれている。契約上合意したキャッシュ・フローの受領は重要ではない。主たる目的は、購入および売却を通じてキャッシュ・フローを最大化することである。

金融資産を分類するための第2の要件はキャッシュ・フローの特徴である。キャッシュ・フローを評価する場合、重要な考慮事項は、キャッシュ・フローが既発の金融商品の元本およびそのレバレッジがない利息のみの支払い（即ち、SPPI要件）であるか否かである。原則として、金融商品は、契約上のキャッシュ・フローが単純なローンと同等である場合に限り、SPPI要件に準拠している。

ビジネス・モデルへの分類はポートフォリオ単位で行うことができるが、SPPI要件は常に「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された個々の金融商品毎に査定する必要がある。

償却原価（AC）で測定するには、金融資産にSPPI要件に対応するキャッシュ・フローがあり、「回収目的保有」ビジネス・モデルを有するポートフォリオに分類されている必要がある。関連する会計論理は、原則として従来のIAS第39号「貸付金および債権（LaR）」の公正価値のカテゴリーに対応する。

金融資産は、キャッシュ・フローがSPPI要件に対応し、「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルのポートフォリオに分類されている場合、組替調整額（リサイクリング）とその他の包括利益による公正価値（FVOCI_{mR}）により測定される。従って、関連する会計処理は、基本的に従来のIAS第39号における売却可能金融商品（AfS）の公正価値のカテゴリーに対応する。

上記のビジネス・モデルのいずれかを有するポートフォリオに金融資産が分類されていないか、キャッシュ・フローがSPPI要件に準拠していない場合、損益計算書の価値変動を認識した事後の公正価値（FVPL）による測定が要求される。従って、この測定カテゴリーは本質的に補助的である。即ち、当該資産が2つの他の測定カテゴリーのうちの一方のカテゴリーに明確に分類されない場合、当該カテゴリーに従って測定されなければならない。当該測定カテゴリーでは、売買目的で保有する金融商品（HFT）と、変動額が損益計算書に計上された公正価値での認識を必要とするその他の金融商品（損益計算を通した（必須）公正価値／mFVPL）との間で差異が生じる。公正価値オプション（FVO）に加えて、会計上の不一致を回避できる場合、取得時にmFVPLカテゴリーへ任意に金融資産を分類することもできる。

金融資産の測定方法は、以下の3つのグループのいずれかに資産を分類することに基づくものである。

・デリバティブ：

分類基準がIAS第39号と比べて変更されていない金融商品。デリバティブには固定償還金額がないので、事後の償却原価での測定は不可能である。デリバティブは常に損益計算書に計上された変動額により公正価値で測定されなければならない。デリバティブがヘッジ会計に使用されない場合、それらは常にトレーディング・ポートフォリオに分類されなければならない（HFT）。

IFRS第9号に基づき、金融資産は全体として評価される。結果として、主契約は仕組デリバティブから分離されず、金融資産はビジネス・モデルおよび契約上の条項に基づいて分類される。金融負債および非金融主契約に組み込まれたデリバティブに関する会計処理は、IAS第39号と比べて変更されていない。

・持分金融商品：

発行企業のIAS第32号に基づく資本の定義に対応する金融商品。持分金融商品は、固定償還金額がない代わりに比例的な権利のみであり、SPPI要件は満たされず、ACまたはFVOCI_{ImR}での測定は排除される。ただし、持分金融商品を取得する場合、組替調整額（リサイクリング）を使用しないFVOCIに基づいて測定するという取消不能の決定をすることができる。すべての価値変動は、その他の包括利益（組替調整額（リサイクリング）なし）で認識され、金融商品の処分時に損益計算書に報告されることはない。当行グループはこのオプションを使用し、一つのポートフォリオをこのグループに分類している。このオプションは、売買目的で取得された金融商品、または企業買収における条件付支払いでは使用できない。これらの場合、FVPLで測定する必要がある。

・債務商品：

IFRS第9号で定義されているデリバティブではないと考えられるすべての金融商品またはIAS第32号で定義されている資本は、上記のビジネス・モデルおよびSPPI要件に基づいて測定され、会計上の不一致がある場合は、公正価値オプションに基づいて測定される。

従って、貸借対照表の資産側の債務商品は、その後以下のいずれかの方法により会計処理されることがありうる。

・金融商品が、契約上合意したキャッシュ・フロー（「回収目的保有」ビジネス・モデル）を実現するためにのみ保有され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローがIFRS第9号において定義されている利息および元本支払いのみ（SPPI要件）である場合、償却原価での事後測定が必要である。

・金融商品が「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルを有するポートフォリオに分類され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本支払いのみである場合、組替調整額（リサイクリング）とその他の包括利益の公正価値の変動を認識した事後の公正価値（FVOCI_{ImR}）での測定が必要である。従って、当該金融商品はSPPI要件に準拠している。金融商品の処分の場合、その他の包括利益で認識された累積的な測定の変動は、損益計算書において認識される（組替調整額（リサイクリング））。

・金融商品が残りのビジネス・モデルのポートフォリオに分類された場合、損益計算書上の価値変動の認識で公正価値（FVPL）の事後測定が要求される。これはまた、非SPPI要件キャッシュ・フローの場合、また公正価値オプションを使用した時に、適用される。

原則として、金融負債は償却原価で測定する必要がある。さらに、公正価値オプションを適用する可能性もある。公正価値オプションに分類された金融負債の自己の信用スプレッドの再測定効果は、収益に影響なく、その他の包括利益に認識される。売買目的で保有されている金融負債およびすべてのデリバティブは、貸借対照表の別個の項目において報告され、損益計算を通した公正価値で測定されなければならない。

IFRS第9号の下では、金融資産に関する契約に実質的な修正を加える場合には、旧金融商品の認識を中止し、新たな金融資産を認識することになる。例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの修正を加える場合は、認識を中止する可能性がある。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な修正を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識することになる。

契約改定の場合、実質的ではない変更が存在する。例えば、契約上の（固定）金利の実質的ではない変更の場合、新たな簿価は改定後の予想キャッシュ・フローおよび当初のキャッシュ・フローに基づいて決定されなければならない。簿価に対する調整は損益計算書に認識される（注記18参照）。

減損

IFRS第9号の適用により、個別のカウンターパーティーの予想デフォルト・リスク（リスク引当金）の会計規則に基本的な変更が生じた。具体的には、IAS第39号に基づく発生損失モデルが予想信用損失（ECL）モデルに変更された。IFRS第9号は、損益を通した公正価値で測定されない全てのローン、簿外項目、金融保証の減損は、予想信用損失の金額で認識しなければならないと定めている。IAS第39号とは異なり、引当金は特定の損失事象が発生した場合にのみ認識されるのではなく、償却原価または、他の包括利益を通した公正価値で測定された全ての金融資産（債務商品）について、翌12ヶ月間に予想される貸倒引当金を当初の認識時点において引当金として認識されなければならない。信用リスクが著しく増加したが債務者が債務不履行に陥っていない場合、全残存期間にわたり予想損失について引当金を認識しなければならない。金融商品が債務不履行に陥っている場合、引き続き予想されるキャッシュ・フローの見積りに基づき、全残存期間にわたり予想損失を引当金として認識しなければならない。しかしながら、ポートフォリオ貸倒引当金（減損処理対象PLLP）は、内部変数を用いて多額ではない債務不履行債権について認識される。

基本的に当行グループは、損益を通して直接公正価値で測定されない金融商品、簿外貸付コミットメント、金融保証を3段階に分けて予想信用損失を算定する。ステージ1とステージ2には、債務不履行基準に該当しない金融商品が含まれる。ステージ3には、債務不履行に陥ったと判断された金融商品が含まれる。当初認識時に債務不履行となっているとみなされた金融商品（購入または組成された信用減損金融資産（POCI））は、これら3段階のいずれにも分類されず、別個に処理、開示される。

原則として（POCIを除く）全ての金融商品は当初認識時にステージ1に分類される。さらに、ステージ1にはデフォルト・リスクが限定されている全ての取引が含まれる。限定されたデフォルト・リスクについては、内部信用格付けが投資適格である（格付けが2.8以上）場合等が該当する。ステージ1の取引の引当金は、12カ月間の予想信用損失（12カ月ECL）の金額と等しくなる。

ステージ2には、クレジット・デフォルト・リスクが当初認識時から大幅に上昇した金融商品で、限定されたクレジット・デフォルト・リスクの場合に分類されない金融商品が含まれる。ステージ2で減損または引当金を認識する基礎となるのは、全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）である。

個々の予想キャッシュ・フローに基づいたLECLはステージ3の債務不履行に陥った金融商品の減損または引当金の認識の基礎にもなる。

POCIとして分類された金融商品の場合には、当初認識時に減損や引当金は設定せず、公正価値で測定する。その後の測定時に認識される引当金は、当初認識時以降のLECLの累積差異金額と等しくなる。POCIとして分類された金融商品はPOCIの認識が中止されるまで当該分類に属する。LECLは、格付けが引き上げられたとしてもその測定の根拠であり続ける。

ステージ1とステージ2に分類された金融資産に関して、受取利息は、帳簿価格の総額に基づいて実効金利法を用いて算定される。ステージ3に分類された金融資産からの受取利息は、帳簿価格の純額（貸倒引当金控除後）に基づいて実効金利法を用いて算定される。

詳細については注記36を参照のこと。

ヘッジ会計

コメルツ銀行グループは、IFRS第9号の初度適用後にヘッジ会計に関するIAS第39号規則の適用を継続することを決定した。

IAS第39号に基づく2017年12月31日現在の数字とIFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の数字に関する調整の詳細は注記5に記載されている。

(3) 重要な原則および見積値の不確実性

重要な原則

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。金融資産および負債は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IFRS第9号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に認識される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの利息は純利息収益に別個に計上した（注記10参照）。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、一方では関連金融商品の会計処理に基づき、他方では活動の性格に基づき認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は貸借対照表に総額で（相殺することなく）計上されなければならない。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、期日が同じである場合に限り、中央決済機関との、および二者間のリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2018年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、当会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債ならびに中止事業を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社および事業は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記53、54および55参照）ならびに資本金変動書において別々に報告される。

注記42には、全ての貸借対照表の項目を短期項目と長期項目に分類した内訳が記載されている。契約上の満期がある負債、金融保証および取消不能貸付コミットメントとして保有される全ての金融商品の満期も当該注記に報告される。

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、報告日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

為替レートの平均値もまた、報告日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、基本的に損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益の項目に表示される。

非金融資産については、決算日レート法を用いて換算される。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、報告日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、取引日の為替レートの近似値を示す価格（ある期間の平均為替レート等）を換算に利用することができる。換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、その他の純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

見積値の不確実性

当行グループの財務書類には、許容されている場合、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。当行グループの見解では、当行グループが使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

例えば、金融商品の公正価値または予想キャッシュ・フローの算出および貸倒引当金の認識に関連して、見積値の不確実性が生じる可能性がある。貸倒引当金については、グループ経営報告書も参照のこと。営業権と年金債務の計上および税金関連のオペレーショナル・リスクに関する引当金の計上の場合、投資不動産の公正価値にかかわる不確実性もまた存在する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務を測定する場合、特に割引率、給与および年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および実際の各年の結果との差異は、利益剰余金の収益に影響を及ぼすことなく再測定として表示される（変数の変動の影響に関しては、注記62参照）。

1年に1回以上の実施が義務付けられている営業権の減損テストは使用価値法を使用する。かかる使用価値法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。営業権および金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記40および注記49に記載されている。

税金関連のオペレーショナル・リスクの引当金は、進行中の税務監査と判例に基づいた最新の情報を考慮して認識する（注記57参照）。

繰延税金資産の認識時にも不確実性が存在する。

当行グループによる見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品を評価する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。

利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 貸付金および有価証券の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識、特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定（注記36参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト、特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択（注記54参照）
- ・ 営業権およびその他の無形資産等の非金融資産の減損テスト、特に回収可能額の決定に用いられる基準（注記49および注記50参照）
- ・ 繰延税金資産の減損テスト、特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定（注記56および注記57参照）および税務リスク・ポジションの会計基準。税金資産の利用可能性の査定は、主に当行の複数年計画に基づく将来の潜在的課税対象収益を基礎としている。
- ・ 不確実債務に対する引当金の認識（注記62参照）
- ・ 法的リスクの査定（注記64参照）

(4) 変更

2018会計年度、グループ内のスイス・フラン建発行の通貨換算の誤謬を訂正するために連結会社間残高の控除を遡及して修正した。その結果、2017年1月1日現在の利益剰余金は2百万ユーロ減少し、金融負債（償却原価）の対応する額が増加した。2017年、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る純利益は9百万ユーロ減少し、金融負債（償却原価）の対応する額が増加した。従って連結利益は9百万ユーロ減少したが、1株当たりの利益の減少は0百万ユーロであった。2017年12月31日現在、資本金は11百万ユーロ減少し金融負債（償却原価）の対応する額が増加した。

2017会計年度、外貨建ての2件の手形貸付の利息計算に誤謬が生じ、遡及して修正した。その結果2017年1月1日現在、利益剰余金は5百万ユーロ減少し、金融負債（償却原価）が7百万ユーロ、繰延税金資産が2百万ユーロ増加した。2017会計年度に利息費用は9百万ユーロ増加し、金融負債（償却原価）が対応して増加した。さらに所得税が3百万ユーロであり、繰延税金資産が同額増加した。その結果連結利益は6百万ユーロ減少し、1株当たり利益は0百万ユーロ未満減少した。2017年12月31日現在、当行の資本金は11百万ユーロ減少し、繰延税金資産は5百万ユーロ、金融負債（償却原価）は16百万ユーロ増加した。

過年度の繰延税金資産の計算の誤謬が遡及して修正された。その結果、2017年1月1日現在および2017年12月31日現在の純繰延税金資産は16百万ユーロ増加し、利益剰余金の対応する額が増加した。従って連結利益と1株当たり利益に影響はなかった。

2017年、無形資産として認識したドレスナー銀行買収からの顧客層の減損テストに使用したコーポレート顧客セグメントの資本コストの計算に誤りがあった。正しい資本コストの計算によって減損処理を行った結果、無形資産は18百万ユーロ減少し、営業費用が同額増加した。収益と利益にかかる税金は6百万ユーロ減少し、繰延所得税負債もそれに伴って減少した。2017年12月31日現在の連結利益および資本は13百万ユーロ減少し、1株当たり利益は0.01ユーロ減少した。

また、注記42「資産および負債の満期」で誤謬が修正された。この注記には、現在、有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントとデリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値が含まれるようになったが、2017年12月31日時点では該当していなかった。さらに、売買目的保有カテゴリーのデリバティブに該当するものは、トレーディング・ポートフォリオの内部管理との整合性から短期金融商品の項目に計上されている。

誤謬修正によって注記60に記載されるファイナンス・リースでの貸主としての情報を修正する必要が生じた。2017年12月31日現在、グループ内でファイナンス・リースの売掛債権1,807百万ユーロを放棄したが、これは、以前は注記に記載していなかったが、現在は注記60に記載している。修正はこの注記にのみ関係し、貸借対照表、包括利益計算書、1株当たり利益への影響はなかった。

さらに、注記40（IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーと開示要件）で、2017年12月31日現在、貸付金および債権のカテゴリーに含まれる証券化債務商品の公正価値1億ユーロが遡及的に調整された。この注記においては売却可能カテゴリーの持分金融商品についての遡及的な調整も記載しており、3億ユーロをレベル1からレベル3に再分類した。また、売買目的所有のデリバティブについても4億ユーロをレベル3からレベル2に再分類した。修正はこの注記にのみ関係し、貸借対照表、包括利益計算書、1株当たり利益への影響はなかった。

当行は、注記40（IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーと開示要件）の貸付金および債権のカテゴリーにおける貸付金および債権の公正価値決定にかかる評価方法が改善されたことで前年の数値を修正表示している。現在では、評価方法にはそれぞれの個別取引については利益率を含めた評価調整の定数（KGM）の適用が追加されている。これにより、支出金額が初度認識時における取引の公正価値と整合するようになる。また、現在では、公正価値はコメルツ銀行の実際の借り換え費用を用いて算定している。2017年12月31日現在で6億ユーロが遡及的に修正再表示され、これにより貸付金および債権の公正価値が増加した。以前の測定方針に基づいていた場合、公正価値は2018年9月30日の変更日現在で37億ユーロ少なかったはずであった。修正はこの注記にのみ関係し、貸借対照表、包括利益計算書、1株当たり利益等への影響はなかった。

金融資産の償却原価での処分から発生した実現損益はリスク損益の小項目には含めず、金融商品に係るその他純利益の小項目において表示するようになった。これにより、償却原価で測定される金融商品とその他の包括利益を通した公正価値に対する評価項目と実現項目について、より正確な表示と一貫性のある分離会計がなされるようになった。当該会計年度の3つの四半期の比較数値は然るべく調整されている。これにより包括利益計算書および1株当たり利益への影響はなかった。また、損益計算書の「受取利息」項目についても「実効金利法適用の受取利息」と「実効金利法非適用の受取利息」に分類した。

さらに、中止事業部門となるEMCの過年度の損益計算書の数値はIFRS第5号の要件に従って修正表示した（注記53参照）。

以下の表は、2016年12月31日（2017年1月1日に合致）現在における貸借対照表の修正表示の概説である。

資産（百万ユーロ）	当初報告 2016年12月31日	調 整	修正再表示 2016年12月31日
繰延税金資産	3,035	18	3,053
合計	480,436	18	480,454

負債および資本（百万ユーロ）	当初報告 2016年12月31日	調 整	修正再表示 2016年12月31日
金融負債－償却原価	343,798	9	343,807
資本金	29,573	9	29,583
払込済資本金	1,252	-	1,252
資本準備金	17,192	-	17,192
利益剰余金	11,117	9	11,126
その他の準備金（リサイクリング）	-1,014	-	-1,014
非支配持分計上前合計	28,547	9	28,556
非支配持分	1,027	-	1,027
合計	480,436	18	480,454

以下の表は、2017会計年度の損益計算書および2017年12月31日現在の貸借対照表の修正再表示の概説である。

百万ユーロ	当初報告 2017年12月31日	調 整	修正再表示 2017年12月31日
無形資産	3,312	-18	3,294
繰延税金資産	2,950	21	2,970
合計	452,493	2	452,495

百万ユーロ	当初報告 2017年12月31日	調 整	修正再表示 2017年12月31日
金融負債－償却原価	341,260	27	341,287
繰延税金債務	34	-6	28
資本金	30,041	-19	30,022
払込済資本金	1,252	-	1,252
資本準備金	17,192	-	17,192
利益剰余金	11,249	-19	11,230
その他の準備金（リサイクリング）	-817	-	-817
非支配持分計上前合計	28,877	-19	28,858
非支配持分	1,164	-	1,164
合計	452,493	2	452,495

前記の修正の他に、損益計算書の修正再表示にはIFRS第5号に従い中止事業部門である株式市場・商品部門の比較数値の調整も含まれる（注記53参照）。

百万ユーロ	当初報告 2017年1月1日－ 2017年12月31日	IAS第8号に 基づく調整	中止事業 に関する 調整注1)	修正再表示 2017年1月1日－ 2017年12月31日
受取利息	8,423	-	-85	8,338
支払利息	4,222	9	-188	4,043
純利息収益	4,201	-9	103	4,295
配当収益	106	-	-	106
貸倒引当金	-781	-	-	-781
その他の実現損益および再測定純損益	-76	-	-	-76
受取手数料	3,923	-	-21	3,902
支払手数料	745	-	-35	710
純手数料収益	3,178	-	14	3,192
損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益	1,092	-10	-485	598
ヘッジ会計に係る純利益	-86	-	2	-85
金融商品に係るその他の損益	259	-	-16	244
持分法適用会社に係る当期純利益	23	-	-	23
その他の純利益	465	-	1	466
営業費用	7,079	18	-263	6,834
事業再編費用	808	-	-	808
税引前損益	495	-37	-118	341
所得税	245	-9	-21	215
継続事業に係る税引前損益	250	-28	-96	126
中止事業に係る連結損益	-	-	96	96
連結損益	250	-28	0	222
非支配持分に帰属する連結損益	94	-	-	94
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益	156	-28	0	128

注1) ソシエテ・ジェネラルに売却される予定の株式市場・商品部門の事業（注記53参照）。

(5) IFRS第9号の適用による帳簿価格および資本金の調整

以下の表は、IAS第39号規則に基づく2017年12月31日現在の帳簿価格とIFRS第9号に基づく2018年1月1日現在の新たな帳簿価格との調整を記載している。2018年1月1日現在の期首の貸借対照表では、2017年年次報告書の注記74での開示と比較して資本金を11百万ユーロ調整した（この内、30百万ユーロはIFRS第9号の初度適用による影響に関係し、-19百万ユーロは遡及的に表示を調整したことによる。注記4参照）。

当行グループは2018年1月1日現在、それまで株式商品の項目で報告していたクレジットカード事業会社の優先株式38百万ユーロのポジションを、FVOCI（リサイクルなし）からmFVPLのカテゴリーへと遡及的に再分類した。この再分類が必要になった理由は、IAS第32号に基づき当該優先株式を株式商品として分類できず、債務商品として開示する必要があったためである。優先株式はSPPI要件を満たしておらず、従って、mFVPLカテゴリーに分類されなければならない。その結果、当行グループは期首の貸借対照表の10百万ユーロを利益剰余金からその他の準備金に移転することにした。

当行はまた、リバース・レポ783百万ユーロをACカテゴリーからmFVPLのカテゴリーへと2018年1月1日に遡及して再分類した。残余のビジネス・モデルがこれらに適用されるためであった。さらに、子会社の貸付金112百万ユーロは、SPPI要件が満たされていなかったため、ACカテゴリーからmFVPLのカテゴリーへと遡及して再分類された。その結果、IFRS第9号に基づく損失引当金の期首残高は、当初の期首現在の貸借対照表に比べて5百万ユーロ減少した。

a) 金融資産の調整

資産 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価 注1)	IFRS 第9号に おける 表示	調整 注2)	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
手元現金および要求払現金		55,733		-	55,733	-	55,733
	LAR	-	AC	-	55,222	-	55,222
	LAR	-	mFVPL	-	511	-	511
金融資産－貸付金および債権		265,712		-	265,712	-3	265,709
貸付金		241,708		-	241,708	-293	241,415
	LAR	-	AC	-	232,225	-200	232,025
	LAR	-	FVOCIImR	-	2,027	2	2,029
	LAR	-	mFVPL	-	7,456	-95	7,360
債務証券		24,004		-	24,004	290	24,294
	LAR	-	AC	-	22,420	298	22,718
	LAR	-	FVOCIImR	-	1,352	3	1,354
	LAR	-	mFVPL	-	232	-11	221
金融資産－売却可能		31,155		-	31,155	599	31,753
債務証券		30,661		196	30,857	599	31,456
	AFS	-	AC	-	9,003	599	9,602
	AFS	-	FVOCIImR	-	21,498	-	21,498
	AFS	-	mFVPL	-	356	-	356
持分金融商品		493		-196	297	-	297
	AFS	-	FVOCIIoR	-	30	-	30
	AFS	-	mFVPL	-	267	-	267
金融資産－公正価値オプション		23,745		-	23,745	-	23,745
貸付金	FVO	23,000	mFVPL	-	23,000	-	23,000
債務証券		393		352	746	-	746
	FVO	-	FVOCIImR	-	293	-	293
	FVO	-	mFVPL	-	452	-	452
持分金融商品		352		-352	-	-	0
	FVO	-	FVOCIIoR	-	-	-	-
	FVO	-	mFVPL	-	-	-	-

資産 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価 注1)	IFRS 第9号に おける 表示	調整 注2)	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
金融資産－売買目的保有		63,666		-	63,666	-1,980	61,686
貸付金	HFT	1,080	HFT	-	1,080	-	1,080
債務証券		2,955		2,364	5,319	-	5,319
	HFT	-	mFVPL	-	970	-	970
	HFT	-	HFT	-	4,349	-	4,349
持分金融商品	HFT	11,302	HFT	-2,364	8,938	-	8,938
デリバティブその他	HFT	48,328	HFT	-	48,328	-1,980	46,349
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評 価調整		153		-	153	-0	153
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公 正価値		1,464		-	1,464	-1	1,463
持分法適用会社の持分		181		-	181	-	181
無形資産		3,294		-	3,294	-	3,294
固定資産		1,600		-	1,600	-	1,600
投資不動産		16		-	16	-	16
売却目的で保有する固定資産および 処分対象グループ		78		-	78	0	78
当期税金資産		767		-	767	-	767
繰延税金資産		2,970		-	2,970	62	3,032
その他の資産		1,961		-	1,961	-	1,961
合計		452,495		-	452,495	-1,323	451,171

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) IFRS第9号の下では資本と債務の評価は発行体の資本と債務の評価に基づくため、調整が必要である。従来は持分金融商品の項目に計上されていた投資ファンドの受益証券、利益分配証書およびクレジットカード事業会社に対して発行された優先株式は、証券化債務商品に再割当され、測定カテゴリーmFVPLまたはHFTに分類された。

資産 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価	IFRS 第9号に おける 表示	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
手元現金および要求払現金						
		「債務証券－mFVPL」へ		-511	-	-511
合 計	LAR	55,733	AC	-511	-511	55,222
金融資産－償却原価						
		「貸付金－LAR」から		232,225	-200	232,025
		「債務証券－LAR」から		22,420	298	22,718
		「債務証券－AFS」から		9,003	599	9,602
合 計	該当なし	-	AC	263,649	697	264,345
金融資産－貸付金および債権						
		「貸付金－AC」へ		-232,225		-232,225
		「貸付金－FVOCI _{mR} 」へ		-2,027		-2,027
		「貸付金－mFVPL」へ		-7,456		-7,456
		「債務証券－AC」へ		-22,420		-22,420
		「債務証券－FVOCI _{mR} 」へ		-1,352		-1,352
				-232		-232
合 計	LAR	265,712	該当なし	-265,712	-	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値						
		「貸付金－LAR」から		2,027	2	2,029
		「債務証券－LAR」から		1,352	3	1,354
		「債務証券－AFS」から		21,498	-	21,498
		「持分金融商品－AFS」から		30	-	30
		「債務証券－FVO」から		293	-	293
合 計	該当なし	-	FVOCI	25,200	5	25,205
金融資産－売却可能						
		「債務証券－AC」へ		-9,003		-9,003
		「債務証券－FVOCI _{mR} 」へ		-21,498		-21,498
		「債務証券－mFVPL」へ		-356		-356
		「持分金融商品－FVOCI _{oR} 」へ		-30		-30
		「持分金融商品－mFVPL」へ		-267		-267
合 計	AFS	31,155	該当なし	-31,155	-	該当なし
金融資産－公正価値オプション						
		「貸付金－mFVPL」へ		-23,000	-	-23,000
		「債務証券－FVOCI」へ		-293	-	-293
		「債務証券－mFVPL」へ		-452	-	-452
合 計	FVO	23,745	FVO	-23,745	-	-

資産 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価	IFRS 第9号に おける 表示	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値						
		「手元現金および要求払現金－LAR」から		511	-	511
		「貸付金－LAR」から		7,456	-95	7,360
		「債務証券－LAR」から		232	-11	221
		「債務証券－AFS」から		356	-	356
		「持分金融商品－AFS」から		267	-	267
		「貸付金－FVO」から		23,000	-	23,000
		「債務証券－FVO」から		452	-	452
		「債務証券－HFT」から		970	-	970
合 計	該当なし	-	mFVPL	33,244	-106	33,138
金融資産－売買目的保有						
		「貸付金－mFVPL」へ		-	-1,980	-1,980
		「債務証券－mFVPL」へ		-970		-970
合 計	HFT	63,666	HFT	-970	-1,980	60,716
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評 価調整		153		153	-0	153
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公 正価値		1,464		1,464	-1	1,463

以下の説明は、金融資産の調整表に記載された主な影響について要約している。繰延税金からの影響は全ての再測定について然るべく考慮されている。以下の資本金に関する開示はそれぞれ繰延税金控除前の金額で表示されている。

主としてユーロ圏の公共部門の団体が発行した証券、総額90億ユーロを再分類したが、これは、以前はIAS第39号の要件に従い、収益への影響なしに公正価値で測定していたのを、「回収のための保有」ビジネス・モデルの適用により、売却可能カテゴリー（IAS第39号）から償却原価測定カテゴリー（IFRS第9号）に変更したものである。その結果、当該資産の帳簿価格は6億ユーロ増加し、資本金も6億ユーロ増加した。

当該ポートフォリオが、2018年1月1日現在、IFRS第9号の適用により償却原価測定カテゴリーに分類されていなかった場合、2018会計年度中に-844百万ユーロの公正価値の変動が生じ、その他の包括利益（再評価準備金）の項目に認識されていた筈である。2018年12月31日現在、ポートフォリオに依然として含まれていた当該証券の公正価値は74億ユーロであった。

また、主に公共部門の発行体が発行した証券224億ユーロは貸付金および債権（LaR）の測定カテゴリーに分類されていた（IAS第39号）が、IFRS第9号の適用に伴い、「保有」ビジネス・モデルが適用されるようになったため、償却原価での測定が必要になった。両測定カテゴリーは基本的に同じ会計方法を反映しているが、この場合、2017年12月31日現在の財務書類の帳簿価格と2018年1月1日現在の期首貸借対照表の帳簿価格では3億ユーロの差異が生じた。この差異は、金融市場の危機の間に当該証券がIAS第39号の売却可能カテゴリーから貸付金および債権カテゴリーに再分類されたことが原因である。この再分類時に決定された公正価値は、償却原価での測定の起点として使用された。当該金融商品に起因する3億ユーロのマイナスの再評価積立金は、帳簿価格に対して認識が中止されたため、資本金が3億ユーロ増加した。

IAS第39号における貸付金の帳簿価格は27億ユーロであり、これは船舶ファイナンスに充当され、有利な機会があれば当該貸付金を処分したいとの意図が当行グループにあったので「残余」ビジネス・モデルに分類された。この理由により、かかる貸付金はIFRS第9号に基づき、「貸付金および債権」の測定カテゴリーからmFVPL測定カテゴリーへ再分類され、その結果、当該貸付金の帳簿価格は7億ユーロ減少し、資本金も7億ユーロ減少した。国内外の商業用不動産の資金手当てのために総額6億ユーロの複数のローン・ポートフォリオを上記と同じ理由で再分類し、その結果、帳簿価格が1億ユーロ減少して資本金も1億ユーロ減少した。英国の公共部門の団体が発行した特別コール・オプション付き約束手形ローンのポートフォリオ（帳簿価格25億ユーロ）も、mFVPL測定カテゴリーに再分類された。これまでIAS第39号に基づいて分離が必要とされていた17億ユーロのデリバティブは、上記の経緯から仕組み商品全体でその全額を公正価値で測定し、mFVPL 帳簿価格に含むようになった。その結果、当該約束手形ローンの帳簿価格は11億ユーロ減少し、資本金も11億ユーロ減少した。

b) 金融負債の調整

負債および資本 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価 注1)	IFRS 第9号に おける 表示	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
金融負債－償却原価		341,287		341,287	135	341,422
預金		297,907		297,907	-34	297,872
	AC	-	AC	297,667	-	297,667
	AC	-	FVO	239	-34	205
発行済債券		43,380		43,380	170	43,550
	AC	-	AC	38,317	-6	38,311
	AC	-	FVO	5,064	176	5,239
金融負債－公正価値オプション		14,940		14,940	-	14,940
預金	FVO	14,279	FVO	14,279	-	14,279
発行済債券	FVO	661	FVO	661	-	661
金融負債－売買目的保有		56,484		56,484	110	56,593
発行済債券	HFT	5,565	HFT	5,565	-	5,565
デリバティブおよびその他のトレーディング 債務	HFT	50,919	HFT	50,919	110	51,028
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整		491		491	-41	451
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値		2,255		2,255	-383	1,872
引当金		3,291		3,291	82	3,373
当期税金債務		673		673	-	673
繰延税金債務		28		28	-24	3
売却目的で保有する処分対象グループの債務		-		-	-	-
その他の債務		3,024		3,024	-	3,024
資本金		30,022		30,022	-1,202	28,820
払込済資本金		1,252		1,252	-	1,252
資本準備金		17,192		17,192	-	17,192
利益剰余金		11,230		11,230	-1,833	9,397
その他の準備金		-817		-817	655	-162
非支配持分計上前合計		28,858		28,858	-1,178	27,680
非支配持分		1,164		1,164	-24	1,141
非支配持分計上前合計		452,495		452,495	-1,323	451,171

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

負債および資本 (百万ユーロ)	IAS 第39号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS 第39号に 基づく 簿価 注1)	IFRS 第9号に おける 表示	再分類	再測定	2018年 1月1日 現在の IFRS 第9号に 基づく 簿価
金融負債－償却原価						
		「預金－FVO」へ		-239		-239
		「発行済債券－FVO」へ		-5,064		-5,064
		「発行済債券－AC」へ			-6	-6
合 計	AC	341,287	AC	-5,303	-6	335,978
金融負債－公正価値オプション						
		「預金－AC」から		239	-34	205
		「発行済債券－AC」から		5,064	176	5,239
合 計	FVO	14,940	FVO	5,303	141	20,385
金融負債－売買目的保有						
		「デリバティブおよびその他の トレーディング債務」へ			110	110
合 計	HFT	56,484	HFT	-	110	56,593
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整		491		491	-41	451
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値		2,255		2,255	-383	1,872
引当金		3,291		3,291	82	3,373

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IFRS第9号の適用にあたって、当行グループは、損益計算を通した公正価値で測定されたヘッジ・デリバティブと発行済仕組債券との間の会計上の不整合を回避する目的で、当行グループの自己の発行済仕組債券に初めて公正価値オプションを使用した。その結果、資本金は1億ユーロ減少した。

c) 資本金の調整

百万ユーロ	IAS 第39号に おける 表示	IFRS 第9号に おける 表示	利益剰余金	再評価準備金	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ積立金
2017年12月31日現在 (IAS第39号)			11,230 ^{注1)}	-571	-54
金融資産	FVO	FVOCI	-2	2	-
	AFS	mFVPL	33	-33	-
	AFS	FVOCI _{mR}	-12	12	-
	AFS	AC	-8	607	-
	LAR	mFVPL	-106	0	-
	LAR	FVOCI _{mR}	-5	8	-
	LAR	AC	-269	367	-
金融負債	AC	AC	-141	-	-
	AC	FVO	6	-	-
デリバティブに係る公正価値	HFT	HFT	-1,707	-	-
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価			41	-	-
調整			-82	-	-
簿外貸倒引当金			402	-312	-2
繰延税金資産／債務			18	6	-
非支配持分（控除）					
2018年1月1日現在 (IFRS第9号)			9,397	86	-55

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

d) リスク引当金計上の調整

百万ユーロ	IAS 第39号に おける 表示	IFRS 第9号に おける 表示	2017年 12月31日 現在の IAS第39号 に基づく 貸倒損失 および証 券の 減損	再分類	再評価	2018年 1月1日 現在の IFRS第9号 に基づく 貸倒 損失	内、 ステージ 1	内、 ステージ 2	内、 ステージ 3	内、 POCI
貸借対照表上の貸倒損失			3,125	-648	-351	2,126	244	245	1,637	-
－貸付金および債権										
金融資産－貸付金およ び債権			3,125	-648	-351	2,126	244	245	1,637	-
	LAR	AC	2,474	-	-355	2,119	240	243	1,637	-
	AFS	FVOCI	4	-	4	7	5	3	-	-
	LAR	mFVPL	648	-648	-	-0	-	-	-	-
累積再測定純損益										
注1)			94	-82	87	99	26	71	2	-
－証券										
金融資産－貸付金およ び債権			16	-1	68	83	13	70	-	-
	LAR	AC	15	-	68	83	13	70	-	-
	LAR	FVOCI	1	-	-0	0	-	-	-	-
	LAR	mFVPL	1	-1	-	-	-	-	-	-
金融資産－売却可能			79	-82	18	15	13	1	2	-
	AFS	AC	-	-	7	7	7	0	-	-
	AFS	FVOCI	-3	-	11	8	5	1	2	-
	AFS	mFVPL	82	-82	-	-	-	-	-	-
金融資産－公正価値オ プション			-	-	1	1	1	-	-	-
	LAR	FVOCI	-	-	1	1	1	-	-	-
売却目的で保有する資産 および処分対象グループ			9	-9	-	-	-	-	-	-
簿外貸倒損失			211	-	82	293	73	103	92	24
合 計			3,440	-739	-182	2,518	344	420	1,730	24

注1) 2017年12月31日現在の貸倒引当金計上には含まれない。

残高の変動は、主に、当行グループが貸倒引当金の認識を中止し公正価値測定に含めた船舶ファイナンスの再分類に起因する。さらに、再測定には、IFRS第9号に基づきPOCIとして分類された金融資産に対するリスク引当金の認識中止に関連した残高の減少が含まれている。従って、この新しい分類では、当初のリスク引当金残高は考慮する必要がなく、むしろ簿価に対して調整を行う必要があった。一方、IFRS第9号に基づきLECLに対して引当金が計上された金融資産の残高は、より少ない程度で増加した。全体としては、ポートフォリオの多くの部分が投資適格として分類され、貸倒引当金の17%のみがステージ2に帰属している。

連結の原則

グループ内のすべての債権および債務ならびにグループの財務書類の連結対象である企業間の取引に係る収益および費用は、債務ならび収益および費用が連結された時に消去される。グループ内取引においてグループ内に発生した実現損益は、同様に消去される。コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含む。）、関連会社および共同支配企業等の債務を監視できるか否かは、法律上、規制上および契約上の制限に従うものとされる可能性がある。

(6) 子会社および企業合併

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変利益に対するエクスポージャーまたは権利を有し、その利益の額に影響を及ぼすために当該会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行がその支配権を行使しないという法的規定または契約などのその他の要因があるか否かについて調査する義務を負っている。例えばコメルツ銀行と当該会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の当該会社はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該会社を支配してはいない。当該会社はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該会社に対する支配権を取得した時点で効力が発生する。

初度資本連結の一環として、当行は、取得時点で保有する持分にかかわらず、子会社の資産・負債を全面的に再測定する。

当行グループの貸借対照表には公正価値で再測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、営業権として計上される。負の営業権は、損益計算書に計上される。

重要性が低いため連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低いため持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、「金融資産—損益計算を通した（必須）公正価値（mFVPL）」のカテゴリーに公正価値で表示される。子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。

(7) 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有するが支配はしていない会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であることまたは当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

営業権を含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、初度連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記48参照）。超過損失を相殺する義務はないため、当該持分の簿価の額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

(8) ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動は契約上の取決めによって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体である。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。事業体がコメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、コメルツ銀行グループにより保証を付与されていた場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売り出された場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに対して支配権を行使する場合には連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラクチャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結するか否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記75に記載されている。

(9) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またグループ財務書類には、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの純資産、財務状況および収益の実績に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は公正価値で測定され、「金融資産―損益計算を通した（必須）公正価値」の項目に計上されている。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記78を参照のこと。

買収および処分

キャピタル・インベストメント・トラスト・コーポレーションの投資解消

2018会計年度の第1四半期に、当行は、従来は持分法を適用して計上していた出資会社であるキャピタル・インベストメント・トラスト・コーポレーション（台湾・台北）の持分を売却した。当該売却は損益計算書の「その他の純利益」に好影響をもたらした（注記20参照）。

2017会計年度に、当行の子会社であるコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（クイックボルン）は、オンビスタ・アクツィエンゲゼルシャフト（フランクフルト／マイン）とその関連会社の100%の持分をブルソラマS.A.から取得した。

さらに、BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスS.A.との共同支配企業であるコメルツ・フィナンツGmbHは、コメルツ・フィナンツGmbHの持分返還を条件としてコメルツ銀行へ移転した。

mLocum S.A.の投資解消

2017年6月2日、エムバンクS.A.、ポーランド・ワルシャワは、mLocum S.A.の持分をArchicom S.A.、ポーランド・ウッチへ譲渡する仮売買契約書に調印した。複数の前提条件を履行した後、エムバンクS.A.とDRKインベストメントSp. z o.o.の間の保証担保契約により、株式資本の51.0%に相当する14,120,880株が2017年7月31日付で多数株主であるArchicom S.A.に売却された。2018年1月3日、mLocum S.A.の名称はArchicom Polska S.A.に変更された。残存する8,026,120株（Archicom Polska S.A.（旧称：mLocum S.A.）の株式資本の29.0%）の売却は2018年12月20日に完了した。

取引は、中核事業に重点を置くというエムバンク・グループの計画に沿ったものである。mLocum S.A.の持分の売却は、エムバンク・グループがポーランド市場における潜在性を開拓し、事業目標の達成を後押しするものである。

2018会計年度中、その他に売却および買収は行われなかった。

損益計算書の注記

(10) 純利息収益

利息関連収益および費用を含むすべての受取利息および支払利息は、それらが売買目的保有ポートフォリオから生じる受取利息および支払利息でない場合は、本項目に表示される。

受取利息は、本業としての銀行業または銀行業関連の取引から生じるすべての受取利息を含んでいる。この収益は、主に資本の供給から生じている。

受取利息と同様、支払利息は、プレミアム／ディスカウントの戻入または実効利息法に基づくその他の金額および通常の銀行業務に関連する利息に類似した費用などのすべての支払利息を含んでいる。

その他の支払利息には、ヘッジ会計項目の受取利息と支払利息の正味が含まれている。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
実効金利法適用の受取利息	7,318	7,615	-3.9
受取利息－償却原価	6,891	該当なし	
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	6,056	該当なし	
証券ポートフォリオからの受取利息	835	該当なし	
受取利息－貸付金および債権	該当なし	6,823	
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	該当なし	6,310	
証券ポートフォリオからの受取利息	該当なし	513	
受取利息－売却可能	該当なし	664	
証券ポートフォリオからの受取利息	該当なし	664	
受取利息－その他の包括利益を通じた公正価値	312	該当なし	
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	26	該当なし	
証券ポートフォリオからの受取利息	286	該当なし	
早期償還違約金	115	109	5.5
手仕舞い	該当なし	18	
実効金利法非適用の受取利息	1,351	724	86.8
受取利息－公正価値オプション	-	249	.
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	-	248	.
証券ポートフォリオからの受取利息	-	1	.
受取利息－損益計算を通じた（必須）公正価値	801	該当なし	
貸付および短期金融市場取引からの受取利息	760	該当なし	
証券ポートフォリオからの受取利息	41	該当なし	
負債として保有する金融商品に係るプラスの利息	551	474	16.1
支払利息	3,922	4,043	-3.0
支払利息－償却原価	2,667	3,190	-16.4
預金	1,638	1,948	-15.9
発行済債務証券	1,029	1,243	-17.2
支払利息－公正価値オプション	625	226	.
預金	605	177	.
発行済債務証券	20	49	-59.1
資産として保有する金融商品に係るマイナスの利息	609	601	1.4
その他の支払利息	20	25	-18.3
合計	4,748	4,295	10.5

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(11) 配当収益

株式および類似の持分金融商品からのすべての受取配当金は、トレーディング・ポートフォリオからの受取配当金を除き、本項目に表示される。

損益移転契約書を通して実現される非連結子会社の当期純利益も、本項目に表示される。非連結子会社は、損益計算を通した（必須）公正価値のカテゴリーに分類される。

また前年は、配当収益には、利益分配証書および利益参加社債ならびに株式資本として分類される投資ファンドの受益証券に係る受取配当金も含まれていた。従来は持分金融商品の項目に計上されていた投資ファンドの受益証券および利益分配証書は、証券化債務商品に再割当され、測定カテゴリーmFVPLまたはHFTに指定された。その結果生じる収益は、2018会計年度以降は受取利息に計上されている。IFRS第9号の下では資本と負債の評価は発行体の資本と負債の評価に基づくため、調整が必要となる。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
「持分金融商品—売却可能」からの受取配当金	該当なし	28	
「持分金融商品—その他の包括利益を通した公正価値」からの受取配当金	1	該当なし	
「持分金融商品—公正価値オプション」からの受取配当金	-	47	
「持分金融商品—損益計算を通した（必須）公正価値」からの受取配当金	19	該当なし	
非連結子会社の当期純利益	15	31	-50.5
合計	36	106	-66.3

(12) リスク損益

リスク損益にはIFRS第9号の減損モデルの適用対象となる金融商品（貸借対照表上の金融商品と簿外金融商品の両方を含む）について損益計算書で認識された引当金の増減が含まれる。これには、予定された償還、評価増および評価が切下げられた債権の回復額、並びに大幅な修正に起因しない直接の評価切下げを理由として認識が中止された場合の貸倒引当金の戻入れも含まれる。また、IFRS第9号に定義される、金融保証ではない一部の簿外項目（一部の保証と信用状、注記64参照）には損益計算書で認識された引当金の変動も考慮される。

リスク損益の構成は、2018会計年度の直近の3つの四半期比で調整された。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
金融資産—償却原価	-477	該当なし	
金融資産—その他の包括利益を通した公正価値	2	該当なし	
金融保証	1	該当なし	
貸付コミットメントおよび補償契約	29	該当なし	
合計	-446	該当なし	

リスク管理の組織および関連する重要な数値に関する情報、ならびに予測される信用損失についての追加的分析および説明資料については、英文年次報告書のグループ経営報告書（英文年次報告書の110ページ以下）を参照のこと。

(13) 貸倒引当金

2017会計年度の本項目には貸借対照表上および簿外の貸付業務に対する貸倒引当金が含まれていた。IFRS第9号の適用により、前年との比較を行うことはできない。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
貸倒引当金への繰入 ^{注1)}	該当なし	-1,231	
貸倒引当金の戻入 ^{注1)}	該当なし	816	
直接の評価切下げ	該当なし	-592	
評価増および評価が切下げられた債権の回復額	該当なし	226	
合計	該当なし	-781	

注1) 総額（異なる種類の引当金間の移動は相殺されていない）。

引当金繰入純額の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
個別リスク	該当なし	-571	
銀行に対する貸付金	該当なし	8	
法人顧客に対する貸付金	該当なし	-398	
個人顧客に対する貸付金	該当なし	-131	
その他の金融会社に対する貸付金	該当なし	-15	
一般政府に対する貸付金	該当なし	-0	
簿外エクスポージャー	該当なし	-34	
ポートフォリオ・リスク	該当なし	156	
銀行に対する貸付金	該当なし	10	
法人顧客に対する貸付金	該当なし	71	
個人顧客に対する貸付金	該当なし	19	
その他の金融会社に対する貸付金	該当なし	25	
一般政府に対する貸付金	該当なし	1	
簿外エクスポージャー	該当なし	29	
直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復額	該当なし	-366	
合計	該当なし	-781	

(14) その他の実現損益および再測定純損益

IAS第39号に従って、前年の本項目には、「金融資産－貸付金および債権」ならびに「金融資産－売却可能」の測定に係る純損益が含まれていた。

前年には、貸付金および債権カテゴリーの債権および有価証券の売却に係る実現純損益もまた、当該損益がクレジットによる損益であるか否かを問わず、その他の実現損益および再測定純損益の項目に表示されていた。IFRS第9号の適用により、従来の項目は、現在、リスク損益または金融商品に係るその他の純利益の一部となっている。そのため前年との比較を行うことはできない。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
金融資産－貸付金および債権	該当なし	-76	
再測定純損益	該当なし	-10	
実現損益	該当なし	-66	
金融資産－売却可能	該当なし	0	
再測定純損益	該当なし	0	
合計	該当なし	-76	

(15) 純手数料収益

当行グループは、サービスの提供により発生する受取手数料と支払手数料を純手数料収益の項目に計上している。これらの金額は、銀行債権の資本化残高を変更することなく営業的便宜、特別な取引関係または信用力を顧客へ提供して実現した金額である。これはまた、外貨、紙幣、貴金属の売却によって得た手数料にも適用されるが、かかる活動が自己勘定売買ではなく、顧客サービス取引に関連していることを前提とする。当行が第三者のサービスを利用する場合、支払手数料として適用される。

例えば実効金利に含まれない決済取引、仲介および貸付取引等に関する一回限りの報酬および手数料の場合は、手数料収益は決済日に認識される。例えば決済取引（クレジットカード事業や当座預金事業の年間報酬）といった一定期間に提供されるサービスに関しては、収益は実現の程度に従って報告日に認識される。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
受取手数料	3,751	3,902	-3.9
証券取引	1,155	1,204	-4.1
資産運用	314	333	-5.5
送金および外国貿易業務	1,384	1,386	-0.2
保証手数料	206	210	-1.9
シンジケート事業からの純利益	240	260	-7.8
仲介業	200	283	-29.4
信託取引	22	24	-6.7
その他収益	231	203	13.5
支払手数料	662	710	-6.9
証券取引	257	266	-3.1
資産運用	30	61	-51.1
送金および外国貿易業務	156	149	4.5
保証手数料	21	20	4.9
シンジケート事業からの純利益	0	0	3.2
仲介業	147	165	-10.5
信託取引	13	11	18.3
その他費用	37	39	-5.2
純手数料収益	3,089	3,192	-3.2
証券取引	897	939	-4.4
資産運用	284	272	4.7
送金および外国貿易業務	1,228	1,237	-0.7
保証手数料	185	190	-2.6
シンジケート事業からの純利益	240	260	-7.9
仲介業	52	118	-55.7
信託取引	10	13	-26.9
その他収益	193	164	17.9
合計	3,089	3,192	-3.2

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IFRS第15号に基づくサービスの種類別およびセグメント別の受取手数料の内訳は、以下のとおりである。

2018年 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
証券取引	1,148	52	0	-46	1,155
資産運用	311	3	0	-0	314
送金および外国貿易業務	633	762	1	-12	1,384
保証手数料	26	194	0	-14	206
シンジケート事業からの純利益	2	237	0	-	240
仲介業務	199	68	0	-67	200
信託取引	15	7	-	-	22
その他収益	193	72	0	-34	231
合計	2,527	1,396	2	-174	3,751

(16) 損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じる純利益

この項目には、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債から生じた純利益が含まれ、これには、売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益、損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益が含まれている。

売買目的保有カテゴリーの金融商品からの純損益は、当行のトレーディング純利益であり、費用を控除した後の正味の収益額を表示している。従って、当該項目には以下が含まれる。

- ・ 売買目的保有の金融商品からの受取利息と支払利息
- ・ 売買目的保有の有価証券、債権、外貨および貴金属の売却による実現損益
- ・ 売買目的保有の金融商品から受け取った配当金
- ・ 公正価値での再測定による再測定損益の純額
- ・ デリバティブ金融商品からの純損益
- ・ 公正価値調整（信用評価調整／CVA、債務評価調整／DVA、資金調達評価調整／FVA）による純損益
- ・ 売買目的保有の金融商品の取得または処分に関連して発生した支払手数料および受取手数料

損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの金融商品からの純損益および公正価値オプション・カテゴリーの金融商品からの純損益には、再測定純損益と実現損益のみが含まれる。費用および収益は、それぞれ純額ベースで表示される。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
「金融商品－売買目的保有」からの損益	131	548	-76.1
「金融商品－公正価値オプション」からの損益	31	50	-38.4
「金融商品－損益計算を通した（必須）公正価値」からの損益	204	該当なし	
合計	366	598	-38.8

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(17) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分も含んでいる。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	518	136	.
マイクロ公正価値ヘッジ	291	113	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	227	23	.
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	-470	-219	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-249	-233	7.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-221	13	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの損益 （無効部分のみ）	1	-2	.
合計	48	-85	.
内、マイクロ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部分	41	-120	.
内、ポートフォリオ公正価値ヘッジに係るヘッジ無効部 分	6	37	-82.9

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

[次へ](#)

(18) 金融商品に係るその他の純損益

この項目には、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産の売却損益と、償却原価カテゴリーに分類される金融負債の買戻しによる損益が含まれている。前年は、売却可能カテゴリーに分類される金融資産の売却損益が、本項目に計上されていた。

償却原価カテゴリーに分類される金融資産の売却損益には、信用格付けの変動が要因ではない、償却原価で測定された金融資産の売却による影響が含まれている。また、当該売却損益には、顧客との貸付に関する取決めが信用力の悪化により見直し（大幅に改定）された際に合意された契約上の調整による損益も含まれている。

その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーに分類される金融資産（リサイクリング）の場合には、資産の処分まで償却原価と公正価値との差額を再評価積立金で認識する（減損処理を除く。）が、かかる認識により収益に影響なく、従って損益計算書にも影響はない。証券化債務商品に係る再評価積立金は、資産処分時に損益計算を通して取り崩される。これは、前年は、売却可能カテゴリーにも適用された。

償却原価カテゴリーに分類される金融負債の処分は、売却価格と償却原価との差額を直接反映した実現損益の純額を計上する。

この項目には、将来のキャッシュ・フローに関する予想値の変動に起因する見積値の変動による損益ならびに償却原価カテゴリーに分類される金融商品の重要ではない変更による損益も含まれている。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
金融商品からのその他の実現損益	40	244	.
「金融資産－その他の包括利益を通した公正価値」からの実現損益	6	該当なし	
「金融資産－売却可能」からの実現損益	該当なし	239	
「金融負債－償却原価」からの実現損益	0	5	.
「重要ではない変更－償却原価」に係る損益	-4	該当なし	
「重要ではない変更－その他の包括利益を通した公正価値」に係る損益	-	該当なし	
「見積値－償却原価」の不確実性の変動	38	該当なし	
「見積値－その他の包括利益を通した公正価値」の不確実性の変動	-	該当なし	
金融商品（ACポートフォリオ）の処分に係る損益	-14	該当なし	
金融商品（ACポートフォリオ）の処分に係る利益	7	該当なし	
金融商品（ACポートフォリオ）の処分に係る損失	21	該当なし	
合計	26	244	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

コメルツ銀行グループは、償却原価で測定された金融商品総額2,810億ユーロのローン・ポートフォリオを有している。このカテゴリーには、含まれる金融商品が「回収のための保有」ビジネス・モデルに基づき、SPPIに適合しない付帯合意書は存在しないポートフォリオが分類される。当該ポートフォリオでは、基本的にはこのビジネス・モデルを維持しながらも、償還のみならず資産を売却することもある。とりわけ債務者の信用格付けが大幅に悪化したり、資産が内部ガイドラインに定められた最低基準を満たさなくなった場合に売却が生じたり、ポートフォリオの調整により満期直前に当該資産を売却することがある。

金融商品（ACポートフォリオ）の売却純損益 -14百万ユーロは、当行グループが認められたポートフォリオ手法と証券および貸付金の償還の一環として流動性ポートフォリオの証券および約束手形融資を売却した際に発生した。

コメルツ銀行は金融商品が認識中止に至る程重要ではない変更として、ローンの契約条項の一部を変更する。変更後の当該資産のデフォルト・リスクは、関係する報告日現在で測定され、変更前の条件下での元のリスクと比較される。変更前の償却原価は、52百万ユーロであった。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
変更後の全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で引当金が計上される当期中の変更済資産			
変更前の帳簿価格の総額	52	該当なし	
対応する予想信用損失額（ECL）	6	該当なし	
変更後の帳簿価格の総額	52	該当なし	
対応する予想信用損失額（ECL）	6	該当なし	
変更により生じた純損益	1	該当なし	
（当初の認識以降）全残存期間にわたる予想信用損失額（LECL）で測定され、当期中にステージ1（12カ月間の予想信用損失）へと再移管された変更済資産			
会計年度末現在の帳簿価格の総額	39	該当なし	
対応する予想信用損失額（ECL）	1	該当なし	

(19) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は12百万ユーロ（2017年：23百万ユーロ）であった。

その他の純利益の項目に含まれる35百万ユーロ（2017年：194百万ユーロ）の持分法適用会社の処分および再測定に係る純利益を含めた持分法適用会社の純利益合計は47百万ユーロ（2017年：217百万ユーロ）であった。当会計年度中、その他の純利益に計上されていたキャピタル・インベストメント・トラスト・コーポレーション（台湾・台北）の売却による特別利益の影響を受けた。前年の損益は主に、コメルツ・フィナンツ GmbHの持分であった割賦払ローン事業の分離および取得ならびにその結果としての再測定によりプラスの影響を受けていた。

(20) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用により構成される。

本項目には、関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益も含まれている。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
その他の重要な収益項目	631	853	-26.1
引当金の戻入	142	200	-29.2
オペレーティング・リース収益	174	174	0.3
建物および建築サービスからの収益	0	1	-97.4
買取選択権付賃貸収益および転貸収益	10	11	-9.4
投資不動産からの収益	1	1	-26.6
売却目的で保有する固定資産からの収益	-	240	.
固定資産売却からの収益	111	18	.
FX取引の為替レートの差異からの収益	42	25	69.3
その他収益のその他の項目	151	182	-17.3
その他の重要な費用項目	453	483	-6.3
引当金への繰入	94	104	-9.6
オペレーティング・リース費用	130	126	2.9
建物および建築サービスからの費用	0	16	-99.0
買取選択権付賃借費用および転借費用	4	4	-4.2
投資不動産からの費用	0	0	-49.0
売却目的で保有する固定資産からの費用	-	0	.
固定資産の処分からの費用	10	5	.
FX取引の為替レートの差異からの費用	41	31	34.5
その他費用のその他の項目	173	197	-12.3
.....			
残余のその他収益／費用項目差引	32	-98	.
.....			
関連会社および共同支配企業の実現損益および再測定純損益（相殺後）	35	194	
その他の純利益	245	466	-47.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(21) 営業費用

当行グループの営業費用は、6,879百万ユーロ（2017年：6,834百万ユーロ）であり、人件費3,441百万ユーロ（2017年：3,493百万ユーロ）および管理費用2,776百万ユーロ（2017年：2,713百万ユーロ）ならびに什器および備品、土地、建物およびその他の固定資産の減価償却費ならびに無形資産の償却費663百万ユーロ（2017年：629百万ユーロ）を含んでいる。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

人件費

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
賃金・給料	3,188	3,259	-2.2
年金および類似の従業員給付金の費用	253	234	8.0
合計	3,441	3,493	-1.5

注1) 修正再表示により、数値は調整された（注記4参照）。

賃金・給料は、社会保障拠出費446百万ユーロ（2017年：446百万ユーロ）を含んでいる。賃金・給料は、また、216百万ユーロ（2017年：215百万ユーロ）の年金制度への雇用主拠出を含んでいる。

年金および類似の従業員給付金の費用は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度（注記62参照）、加齢に関連した短時間勤務制度および早期退職に関する費用ならびにその他の年金関連費用から成る。

管理費用

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
占有費用	581	554	5.0
IT関連費用	556	504	10.3
事務所費用および情報関連費用	248	236	5.3
強制拠出	420	404	3.9
会社法の順守に必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	386	479	-19.4
出張、表示および広告費用	275	249	10.3
人材関連の営業費用	146	121	20.9
その他の営業費用	164	166	-1.4
合計	2,776	2,713	2.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

強制拠出には、当会計年度の銀行税179百万ユーロ（2017年：169百万ユーロ）およびポーランドの銀行税94百万ユーロ（2017年：87百万ユーロ）が含まれている。

アーンスト・アンド・ヤング GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（ドイツ、フランクフルト）は、コメルツ銀行グループ監査人として選任された。ドイツ商法（HGB）第319条a(1)第(4)文に基づく当該委任に対して責任を負う主要なパートナー監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏およびマルクス・ビンダー氏であった。ワグナー氏およびビンダー氏が主なパートナー監査人に就任して当期は1年目である。専門職規制法令に定められたコメルツ銀行による委任に対して責任を負うドイツの公認監査人は、クラウス・ペーター・ワグナー氏である。

2018会計年度の当行グループ監査人の報酬は、付加価値税を除き15,157千ユーロであった。

2017年は、プライスウォーターハウス・クーパーズ GmbH ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（ドイツ、フランクフルト）が、コメルツ銀行グループ監査人として選任されていた。

監査人の報酬

千ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
監査業務	14,324	16,136	-11.2
監査関連業務	278	3,552	-92.2
税金業務	-	906	.
その他の業務	555	11,153	-95.0
合計	15,157	31,748	-52.3

監査業務の報酬は、コメルツ銀行とその子会社の年次監査およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュフェル（ドイツ監査役協会）が公表した改正済IDW AcP HFA基準第36号に準拠して実施するコメルツ銀行グループの会計監査を含んでいる。

監査関連業務の報酬は、主に、法律上義務付けられたか契約上合意されたか、または任意に依頼された監査および証明業務に対する報酬から構成される。監査関連業務の報酬には、ドイツ証券取引法（WpHG）第89条に基づく報告義務の精査も含まれる。その他の業務に対する報酬は、主に、プロジェクト関連の助言業務に対する報酬である。

減価償却および償却

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
什器および備品	123	127	-3.9
土地および建物	11	14	-22.0
無形資産	529	487	8.6
合計	663	629	5.4

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

予定された減価償却に加えて、本項目には減損および減損の評価増も含まれる。無形資産の償却には3百万ユーロの減損費用（2017年：19百万ユーロ）が含まれていた。土地、建物およびその他の固定資産に関しては、3百万ユーロの評価増（2017年：3百万ユーロの評価増）があった。

(22) 事業再編費用

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
進行中の事業再編措置の費用	-	808	.
合計	-	808	.

2017会計年度の事業再編費用は、ドイツ内外における「コメルツ銀行 4.0」戦略の実施に関連している。

(23) 所得税

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	205	299	-31.3
当期税金費用／収益	285	271	5.1
前期税金費用／収益	-80	27	.
繰延所得税	63	-84	.
一時的差異と繰越税欠損金による税金費用／収益	150	-89	.
税率の相異	-101	-82	23.2
前期に認識された繰延税金の減損による税金費用	14	87	-83.9
前期に認識されなかった繰越税欠損金および一時的差異からの税金収益	-	-	.
合計	268	215	25.0

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

コメルツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.5%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と所得税との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連帯付加税5.5%および平均税率15.7%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.5%となる（2017年：31.5%）。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は0%（シンガポール）ないし40.0%（ニューヨーク）の範囲である。

2018年12月31日現在、当行グループの税率は21.5%（2017年：63.1%）であった。

税率の上昇は主に、外国支店の税欠損金を国内税法上の税欠損金として認めない現行の欧州司法裁判所の判例法により生じた。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
IFRSに従った税引前損益	1,245	341	.
当行グループの所得税率 (%)	32	32	-
当会計年度に算出された所得税	392	107	.
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動の効果	-99	-83	19.3
繰延税金の再測定効果	14	-30	.
非控除の営業費用および非課税収益の効果	73	25	.
未認識の繰延税金資産	-58	206	.
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-7	-32	-78.1
営業税の加算および控除の効果	8	8	-
貸方計上されない源泉税	16	12	33.3
他の期間に関連する当期税金	-101	-27	.
その他の効果	30	29	3.4
所得税	268	215	24.7

下記の表は、資本に直接計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示している。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2018年	2017年	変動率(%)
当期所得税	-	-	.
繰延所得税	809	972	-16.8
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	1	13	-92.3
再評価引当金	7	272	-97.4
繰越欠損金	149	150	-0.7
確定給付制度の再測定	653	530	23.2
その他	-1	7	.
合計	809	972	-16.8

(24) 測定カテゴリーによる純利益

純利益は、公正価値の再測定、純利息収益、配当収益、為替換算効果、減損、減損戻入、実現損益、金融商品の評価減以後の回復および資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
継続事業からの純利益			
金融資産および負債－売買目的保有	180	464	-61.3
金融資産－公正価値オプション	-	-103	.
金融負債－公正価値オプション	-208	241	.
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値	628	該当なし	
金融資産－償却原価	6,348	該当なし	
金融負債－償却原価	-2,503	-3,083	-18.8
金融資産－貸付金および債権	該当なし	5,846	
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値	318	該当なし	
金融資産－売却可能	該当なし	931	
中止事業からの純利益	240	395	-39.4
損益計算書に認識されない価値の変動			
金融資産－売却可能	該当なし	460	
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値－債務商品	-87	該当なし	
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値－持分金融商品	-3	該当なし	
金融負債－公正価値オプション（自己の信用スプレッド）	96	-114	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(25) 1株当たり利益

	2018年	2017年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	1,245	1,149	8.4
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	865	128	.
発行済普通株式平均株数	1,252,357,634	1,252,357,634	-
1株当たり営業利益（ユーロ）	0.99	0.92	8.4
1株当たり利益（ユーロ）	0.69	0.10	.

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。前年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記65）に記載されている。

貸借対照表の注記

IFRS第9号に基づく金融資産および負債

一般的な分類および測定

IFRS第9号に従い、全ての金融資産および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。損益計算を通して公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は出口価格、即ち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。公正価値は、活発な市場で観察される価格（時価基準）または評価モデルを用いて決定される価格（モデル価値）である。評価モデルの当該データは、市場で直接観察されたデータまたは、市場での観察が不能である場合は専門家による見積値のいずれかである。

以後の測定においては、金融商品は、各々のカテゴリーに従って、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、コメルツ銀行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合に貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。コメルツ銀行グループでは、金融資産の現金市場での普通売買は認識時に、処分された場合は取引日に計上される。

IFRS第9号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格かどうかを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの修正を加える場合は、認識を中止する可能性がある。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な修正を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識することになる。

同様に、既存の債務証書の契約条件に実質的な修正を加える場合には、当初の金融負債は返済されたものとして取扱う。定量的な意味では、契約条件の修正は、新たな契約条件におけるキャッシュ・フローの割引正味現在価値が、当初の債務証書の残存キャッシュ・フローの割引正味現在価値と10%以上異なる場合には実質的な修正とみなされる。

b) 金融商品の分類およびその測定

コメルツ銀行グループは、金融資産および金融負債を適用あるIFRS第9号のカテゴリーに従い分類する。

金融資産

- ・ 償却原価（AC）
- ・ その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 損益計算を通じた（必須）公正価値（mFVPL）
- ・ 売買目的保有（HFT）

金融負債

- ・ 償却原価（AC）
- ・ 公正価値オプション（FVO）
- ・ 売買目的保有（HFT）

コメルツ銀行グループは、IFRS第9号のカテゴリーを以下の種類にさらに分類する。

金融資産

- ・ 貸付金および債権
- ・ 証券化債務商品
- ・ 持分金融商品
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

金融負債

- ・ 預金
- ・ 発行済債務証券
- ・ ヘッジ会計に適格でないデリバティブ（単体デリバティブ）
- ・ ヘッジ会計に適格であるデリバティブ
- ・ 金融保証

および取消不能貸付コミットメント

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIFRS第9号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含む。個別の詳細については、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、リスク損益、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの損益ならびに金融商品からのその他の純損益の注記に記載する。

d) 金融保証

金融保証とは、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその修正条項に従って、債務を期限内に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならないという契約である。金融保証には、例えば、銀行の保証が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合、当行グループは金融保証の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は、認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合に認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

e) 仕組デリバティブ

仕組デリバティブとは、本来の金融商品に組み込まれたデリバティブである。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含んでいる。

IAS第39号においては、金融資産、負債および非金融主契約に組み込まれたデリバティブは、デリバティブの定義に合致しているが経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、単体デリバティブとして扱われ、公正価値で測定された。

2018年1月1日以降、IFRS第9号に従って、金融負債および非金融主契約に組み込まれたデリバティブのみを分離している。IFRS第9号に基づき、金融資産は全体として評価される。結果として、主契約はもはや仕組デリバティブから分離して会計処理されず、金融資産はビジネス・モデルおよび契約上の条項に基づいて分類される。

以下の3つの条件に全て合致する場合には、会計目的でのみ分離して表示されなければならない。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品が、IFRS第9号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ 当初の金融債務が損益計算を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、売買目的保有のカテゴリーの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債の損益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に累積的に適合しない場合は、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融債務が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

IAS第39号に基づく金融資産および負債

一般的な分類および測定

IAS第39号に従い、全ての金融資産および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されなければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品となる契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。損益計算を通して公正価値で測定されない金融商品については、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増加し、あるいは金融負債の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は出口価格、即ち、市場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義されている。公正価値は、活発な市場で観察される価格（時価基準）または評価モデルを用いて決定される価格（モデル価値）である。評価モデルの当該データは、市場で直接観察されたデータまたは専門家による見積値のいずれかである。

以後の測定においては、金融商品は、各々のカテゴリーに従って、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、コメルツ銀行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合に貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。コメルツ銀行グループでは、金融資産の現金市場での普通売買は認識時に、処分された場合は取引日に計上された。

IAS第39号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいていた。しかし、資産が認識中止に適格かどうかを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続された場合、継続的関与アプローチが用いられた。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続けた。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負った範囲であった。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅した時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されたもしくは取消されたまたは消滅した時点で認識されなくなった。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転であった。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識された。資産が後日に再び売却された場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識された。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上された。

例えば、返済免除措置や債務の条件変更等、債務者と当行の間の契約条件に何らかの修正を加える場合は、認識を中止した。既存の債務者と当行との間の金融商品の契約条件に実質的な修正を加える場合には、当初の金融資産の認識を中止し、新たな金融商品を認識した。

同様に、既存の債務証書の契約条件に実質的な修正を加えた場合には、当初の金融負債は返済されたものとして取扱われなければならなかった。定量的な意味では、契約条件の修正は、新たな契約条件におけるキャッシュ・フローの割引正味現在価値が、当初の債務証書の残存キャッシュ・フローの割引正味現在価値と10%以上異なった場合には実質的な修正とみなされた。

b) 金融資産および負債の分類およびその測定

コメルツ銀行グループは、その金融資産および金融負債を適用あるIAS第39号のカテゴリーに従い分類した。

金融資産

- ・ 貸付金および債権 (LAR)
- ・ 売却可能 (AFS)
- ・ 公正価値オプション (FVO)
- ・ 売買目的保有 (HFT)

金融負債

- ・ 償却原価 (AC)
- ・ 公正価値オプション (FVO)
- ・ 売買目的保有 (HFT)

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIAS第39号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含む。個別の詳細については、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、貸倒引当金、その他の実現損益および再測定純損益、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債からの純利益ならびに金融商品からのその他の純損益の注記に記載した。

d) 金融保証

金融保証とは、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその修正条項に従って、債務を期限内に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならないという契約である。金融保証には、例えば、銀行の保証（注記64参照）が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合、当行グループは金融保証の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は、認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（純額法）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合に認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

e) 仕組デリバティブ

仕組デリバティブとは、本来の金融商品に組み込まれたデリバティブである。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含んでいる。仕組デリバティブは、一定の条件のもとでは、単体デリバティブとして主契約から分離して表示されなければならない。

以下の3つの条件に全て合致した場合には、会計目的でのみ分離して表示されなければならない。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していなかった場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品が、IAS第39号のデリバティブの定義に合致した場合、および
- ・ ハイブリッド（複合）契約が損益計算を通して公正価値により測定されなかった場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、売買目的保有のカテゴリの一部とみなされ、公正価値で認識された。再測定による変動は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債の損益の項目に表示された。主契約は、金融商品が区分されたカテゴリの規則を適用して計上され、測定された。

上記の3つの条件に累積的に適合しなかった場合は、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融商品が区分されるカテゴリの一般規定に従って全体として測定された。

(26) 金融資産－償却原価

金融資産の契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払のみで構成され（即ち、当該資産がSPPI要件に適合しており）、当該資産が「回収目的保有」ビジネス・モデルに分類された場合、当該資産は償却原価で測定される。これらの金融商品の簿価は、貸倒引当金の計上により減少する（注記36参照）。

この金融商品の利息の支払は、実効金利法を用いて純利息収益の項目に計上される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	247,387	該当なし	
中央銀行	93	該当なし	
銀行	31,775	該当なし	
法人顧客	92,090	該当なし	
個人顧客	100,902	該当なし	
その他の金融会社	11,369	該当なし	
一般政府	11,159	該当なし	
債務証券	31,750	該当なし	
銀行	2,563	該当なし	
法人顧客	3,506	該当なし	
その他の金融会社	5,529	該当なし	
一般政府	20,152	該当なし	
合計	279,137	該当なし	

(27) 金融資産－貸付金および債権

売買が活発な市場において取引されることなく、支払が固定または確定している非デリバティブ金融商品は、IAS第39号に従い、前年には本カテゴリーに該当した。当行がオリジネーターとなっている貸付金および債権も流通市場で取得された貸付金および債権も該当した。取引所やディーラー、仲買人、業界グループ、値付業者または規制当局から直ちにかつ定期的に相場価格の提示がなされた場合、ならびに当該価格が独立当事者間の市場取引で実際かつ定期的に生じた価格であった場合、売買に活発な市場が存在した。これらの資産は償却原価で測定された。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識された。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり実効利息法を用いて認識された。

証券の減損は、貸付業務の減損（2017年英文年次報告書の178ページ以下参照）と同じ方法で認識された。かかる金融商品の減損は、その他の実現損益および再測定純損益の項目に認識され、貸借対照表の対応する項目を直接減少させた。特定の証券の減損の指標が該当しなくなったまたはもはや減損を意味しなかった場合、当該証券の減損は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れた。同様に、リスク環境が改善された場合には、ポートフォリオのレベルで認識されていた減損を戻し入れることができた。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	該当なし	241,708	
中央銀行	該当なし	906	
銀行	該当なし	29,502	
法人顧客	該当なし	90,468	
個人顧客	該当なし	93,476	
その他の金融会社	該当なし	10,389	
一般政府	該当なし	16,967	
債務証券	該当なし	24,004	
銀行	該当なし	2,256	
法人顧客	該当なし	3,799	
その他の金融会社	該当なし	3,834	
一般政府	該当なし	14,115	
合計	該当なし	265,712	

(28) 金融負債－償却原価

原則として、金融負債は、事後、償却原価で測定されなければならない。前記の注記5の各項目において、この基本的な分類に対する例外を説明している。

預金およびその他の金融負債には、主に要求払預金、定期預金および貯蓄預金が含まれている。

その他の発行済債務には、支払不能または清算の場合に全ての非劣後債権者の債権が返済された後にのみ償還が可能となる劣後証券化および非証券化発行済債務を計上している。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
預金	301,144	297,907	1.1
中央銀行	2,955	4,427	-33.3
銀行	45,076	44,468	1.4
法人顧客	80,618	86,297	-6.6
個人顧客	125,899	114,087	10.4
その他の金融会社	30,993	33,072	-6.3
一般政府	15,603	15,555	0.3
発行済債務証券	45,524	43,380	4.9
短期金融商品	5,648	4,428	27.6
カバード・ボンド	18,869	17,237	9.5
その他の発行済債務証券	21,006	21,716	-3.3
合計	346,668	341,287	1.6

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(29) 金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値

金融商品が「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルのポートフォリオに分類され、さらに契約上合意したキャッシュ・フローが利息および元本の支払いのみ（即ちSPPI要件）である場合、組替調整額（リサイクリング）とその他の包括利益における評価の変動を通じた公正価値（リサイクリングを伴うFVOCI）での測定が要求される。

公正価値の変動は、収益に影響なく再評価準備金（OCI（その他の包括利益））で認識され、減損を除き、損益計算書で認識される。貸倒引当金の認識は、注記36の信用リスクおよび信用損失で説明されている。金融商品が認識を中止される場合、OCIで現在まで認識された累積損益は損益計算書（リサイクリング）に再分類され、金融商品によるその他の純損益に計上される。当該金融資産による利息収益は、実効金利法を用いて純利息収益に計上される。

さらに、「金融資産－公正価値OCI」には、IAS第32号に従った持分の定義に合致し売買目的で保有しないで、収益に影響なくリサイクリングなしの公正価値で測定することを選択した持分金融商品も含まれる。かかる分類は、金融商品毎に任意かつ取消不能で設定される。これら持分金融商品による全ての損益は、損益計算書に再分類されることはなく、（リサイクリングなしで）売却された時に利益剰余金に再分類される。これら持分金融商品は、減損テストを課せられない。当該商品に支払われた配当金は、資本収益を伴わない場合、全て損益計算書上の配当収益として認識される。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金（リサイクリング）	1,300	該当なし	
銀行	148	該当なし	
法人顧客	539	該当なし	
その他の金融会社	38	該当なし	
一般政府	574	該当なし	
債務証券（リサイクリング）	25,328	該当なし	
銀行	10,448	該当なし	
法人顧客	749	該当なし	
その他の金融会社	5,001	該当なし	
一般政府	9,131	該当なし	
持分金融商品（リサイクリングなし）	31	該当なし	
法人顧客	30	該当なし	
その他の金融会社	1	該当なし	
合計	26,659	該当なし	

コメルツ銀行グループの子会社が保有するヨーロッパの標準株式（ブルーチップ）のポートフォリオは、公正価値OCIカテゴリーに分類された。以前このポートフォリオは、IAS第39号の売却可能カテゴリーに分類されていた。さらに、クレジットカード事業会社の持分出資金はこのカテゴリーに分類されていた。

2018年12月31日現在、当該株式の公正価値は31百万ユーロであった。当該株式から受領した配当金は1百万ユーロで、損益計算書の配当収益に計上された。さらに、当該ポートフォリオの売却からの合計1百万ユーロの実現損益は、収益に影響なく、利益剰余金に計上された。

(30) 金融資産－売却可能

IAS第39号に従い、このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも含まれなかった全ての非デリバティブ金融資産、あるいは「金融資産－売却可能」カテゴリーに指定された全ての非デリバティブ金融資産が含まれていた。利付証券、株式、利益分配証書および投資ファンドの受益証券がこれに含まれていた。売却可能資産は、主に活発な市場で取引されていたが当行が短期間で売却することを意図していなかった固定利付証券で構成された。これらは、公正価値で測定された。活発な市場で公正価値を確定することができなかった場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定された。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
債務証券	該当なし	30,661	
銀行	該当なし	8,373	
法人顧客	該当なし	1,894	
その他の金融会社	該当なし	3,585	
一般政府	該当なし	16,809	
持分金融商品	該当なし	493	
銀行	該当なし	11	
法人顧客	該当なし	269	
その他の金融会社	該当なし	213	
合計	該当なし	31,155	

2017年12月31日現在、持分金融商品には、合計131百万ユーロの金融商品が含まれていた。当該金融商品は、そのほとんどが未上場であり（有限会社の持株等）信頼できる公正価値が入手できなかったため、取得原価で測定された。当行はこれらの金融商品を引き続き保有する予定である。

取得原価で評価された簿価34百万ユーロの金融商品の認識を2017年に中止した。この結果、5百万ユーロの純利益が生じた。

金融資産および負債－公正価値オプション

(31) 金融資産－公正価値オプション

取得された債務商品がSPPI要件を満たし、「回収目的保有」または「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された場合、公正価値オプションが適用可能である。結果として、それぞれの資産は償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値で測定されずに、損益計算を通して公正価値で測定される。

公正価値で測定するオプションは、初めて認識される時にのみ使用できる。このオプションは、会計上の不整合を除去し減少できる場合にのみ使用できる。例えば、分類基準に従って資産は償却原価で測定されるが、関連する負債が公正価値で測定される場合、かかる不整合が起こりうる。

IFRS第9号に基づくビジネス・モデルの分類においては、公正価値に基づいて資産を管理するためおよび仕組デリバティブの分離を回避するために、従来の選択肢として公正価値オプションを適用することはもはや不可能である。仕組デリバティブに関する分離要件の除去は、仕組商品が全体としてSPPI要件を満たすか否を査定することを意味する。債務商品がポートフォリオの構成要素として公正価値に基づいて管理される場合、（IAS第39号に対して）IFRS第9号は公正価値での測定を要求する。従って、公正価値オプションは意味をなさない。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	-	23,000	.
中央銀行	-	4,113	.
銀行	-	9,181	.
法人顧客	-	574	.
個人顧客	-	3	.
その他の金融会社	-	7,121	.
一般政府	-	2,009	.
債務証券	-	393	.
銀行	-	91	.
法人顧客	-	151	.
その他の金融会社	-	114	.
一般政府	-	38	.
持分金融商品	-	352	.
その他の金融会社	-	352	.
合計	-	23,745	.

前年は、公正価値で測定される153百万ユーロの貸付金および債権に対して、108百万ユーロがクレジット・デリバティブでヘッジされた。前年においてデフォルト・リスクの変動に起因する債権の公正価値の変動は1百万ユーロで、その累積額は3百万ユーロであった。関連するリスク制限クレジット・デリバティブの公正価値の変動の累積額は0百万ユーロ（2017年：-3百万ユーロ）であった。

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、「金融資産－公正価値オプション」のカテゴリーに以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	-	153	.
債務証券	-	50	.
持分金融商品	-	352	.
合計	-	556	.

債権の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	-	22,846	.
債務証券	-	343	.
合計	-	23,189	.

(32) 金融負債－公正価値オプション

金融負債についての公正価値オプション使用に関する規則は、IAS第39号から変更されていない。会計上の不一致の存在に加えて、公正価値に基づく金融負債の管理および分離を要する仕組デリバティブの存在が負債への適用を要する前提条件となり、負債への公正価値オプション適用が可能となる。

公正価値オプションを金融負債またはハイブリッド契約に使用する場合、自己信用スプレッドの変動による公正価値の変動は、損益計算書に計上されず、収益に影響を及ぼすことなくその他の包括利益（リサイクリングなし）に計上される。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
預金	21,083	14,279	47.6
中央銀行	2,734	2,445	11.8
銀行	8,498	5,020	69.3
法人顧客	1,015	1,027	-1.1
個人顧客	157	153	2.3
その他の金融会社	8,511	5,517	54.3
一般政府	167	116	43.5
発行済債務証券	866	661	31.0
その他の発行済債務証券	866	661	31.0
合計	21,949	14,940	46.9

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、「金融負債－公正価値オプション」のカテゴリーに以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
預金	1,269	1,144	10.9
発行済債務証券	866	661	31.0
合計	2,135	1,805	18.3

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2018会計年度の公正価値の変動は-91百万ユーロ（2017年：122百万ユーロ）で、その累積変動額は-61百万ユーロ（2017年：30百万ユーロ）であった。公正価値で測定される金融負債の返済額は2,224百万ユーロ（2017年：1,702百万ユーロ）であった。

2018会計年度および2017会計年度のいずれにおいても、収益に影響を及ぼすことのない利益剰余金への再分類は行われなかった。債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
預金	19,814	13,135	50.8
発行済債券	-	-	.
合計	19,814	13,135	50.8

(33) 金融資産－損益計算を通じた（必須）公正価値

当該項目には、残余ビジネス・モデルに分類され「金融資産－売買目的で保有」に報告されない金融商品が含まれる。さらに、「回収目的保有」ならびに「回収目的保有および売却」ビジネス・モデルに分類された取引は、SPPI要件を除き、当該項目に含まれる。かかる取引の例として、投資ファンド証券、利益分配証書、サイレント・パーティシペーションおよび公正価値に基づいて管理される資産が含まれる。

持分金融商品は、他の株式会社の株式または持分のような全ての関連する債務を控除後に会社資産の残余持分を排他的に提供する契約である。

持分金融商品は、投資家が利息および元本の返済の請求権がないのでSPPI要件ではない。その結果、当該金融商品は、通常、損益計算を通して公正価値で測定される。この規則は、リサイクリングなしのその他の包括利益を通して公正価値で測定するオプションを当行グループが持分金融商品に関して選択した場合は、例外となる（注記29参照）。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	31,386	該当なし	
中央銀行	8,266	該当なし	
銀行	10,785	該当なし	
法人顧客	2,053	該当なし	
個人顧客	262	該当なし	
その他の金融会社	6,082	該当なし	
一般政府	3,938	該当なし	
債務証券	2,350	該当なし	
銀行	73	該当なし	
法人顧客	116	該当なし	
その他の金融会社	1,407	該当なし	
一般政府	754	該当なし	
持分金融商品	337	該当なし	
銀行	9	該当なし	
法人顧客	283	該当なし	
その他の金融会社	44	該当なし	
合計	34,073	該当なし	

金融資産および負債－売買目的保有**(34) 金融資産－売買目的保有**

このカテゴリーには、利付証券と株式関連証券、約束手形貸付その他の債権、デリバティブ金融商品（ヘッジ会計に適格でないデリバティブ）および残余ビジネス・モデルに分類されたその他の売買目的保有のトレーディング・ポートフォリオが含まれる。これらの金融商品は、短期的な価格変動または取引からの利ざやによって利益を実現するために利用する。

商品の種類に関わらず、当該金融資産は損益計算を通して公正価値で測定する。従って、かかる取引の公正価値の変動は、損益計算書の損益の項目に表示される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。

受取利息と支払利息および金融商品の測定損益および実現損益は、損益計算書の、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債の純利益項目に表示される。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貸付金	1,028	1,080	-4.8
銀行	628	702	-10.6
法人顧客	254	310	-18.0
その他の金融会社	3	13	-75.0
一般政府	143	55	.
債務証券	1,621	2,955	-45.1
銀行	523	596	-12.3
法人顧客	61	287	-78.6
その他の金融会社	390	1,106	-64.8
一般政府	648	966	-33.0
持分金融商品	1,021	11,302	-91.0
銀行	10	646	-98.5
法人顧客	1,011	7,770	-87.0
その他の金融会社	-	2,887	.
デリバティブ金融商品の正の公正価値	38,067	47,783	-20.3
金利関連デリバティブ取引	27,302	33,467	-18.4
通貨関連デリバティブ取引	7,442	9,992	-25.5
エクイティ・デリバティブ	1,518	3,145	-51.7
クレジット・デリバティブ	511	720	-29.0
その他のデリバティブ取引	1,294	459	.
その他のトレーディング・ポジション	764	546	40.0
合計	42,501	63,666	-33.2

前年からの減少は、主に中止事業部門である株式市場・商品（EMC）部門に関連する、売却目的で保有する資産の再分類に起因する。

(35) 金融負債－売買目的保有

この項目には、デリバティブ金融商品（ヘッジ会計に適格でないデリバティブ）、トレーディング勘定中の当行発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントが含まれる。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
証書およびその他の発行済債券	49	5,565	-99.1
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	3,091	2,467	25.3
デリバティブ金融商品の負の公正価値	40,264	48,452	-16.9
金利関連デリバティブ取引	29,464	33,279	-11.5
通貨関連デリバティブ取引	8,512	9,514	-10.5
エクイティ・デリバティブ	743	3,927	-81.1
クレジット・デリバティブ	923	1,102	-16.3
その他のデリバティブ取引	622	629	-1.1
合計	43,404	56,484	-23.2

前年からの減少は、主に、中止事業部門である株式市場・商品（EMC）部門に関連する売却目的で保有する資産としての負債の再分類に起因する。

(36) 信用リスクおよび信用損失**IFRS第9号に基づく原則と測定**

IFRS第9号は、損益計算を通して公正価値で認識されていないローンと有価証券の信用リスクによる減損は期待信用損失に基づいて3段階のモデルを使用して認識しなければならないと規定している。コメルツ銀行グループは、以下の金融商品をこの減損モデルの範囲に含めている。

- ・ 償却原価で測定される貸付金および証券化債務商品の形態の金融資産
- ・ その他包括利益を通した公正価値（FVOCI）で測定される貸付金および証券化債務商品の形態の金融資産
- ・ リース債権
- ・ IFRS第9号に基づき損益計算を通した公正価値で測定されない取消不能な貸付コミットメント
- ・ IFRS第9号に基づき損益計算を通した公正価値で測定されない金融保証

当行グループは、以下の要件に基づいて3段階のモデルを使用して減損処理を判断する。

ステージ1では、原則として、当初の認識から貸倒損失のリスク（以下「デフォルト・リスク」）が大幅に高まっていなければ全ての金融商品が認識される。さらに、ステージ1には、コメルツ銀行が、デフォルト・リスクが大幅に高まる査定を避けるために、IFRS第9号に規定されているオプションを利用して、デフォルト・リスクが限定された報告日現在の全ての取引が含まれる。限定されたデフォルト・リスクは、財務報告日における内部信用格付けが投資適格（コメルツ銀行の格付けで2.8以上に相当、グループ経営報告書の120ページ参照。）である全ての金融商品に存在する。ステージ1の金融商品の減損は、翌12カ月間の予想信用損失（12カ月ECL）について認識しなければならない。

ステージ2には、デフォルト・リスクが当初認識時から大幅に上昇し、財務報告日現在デフォルト・リスクが限定された取引に分類されない金融商品が含まれる。

ステージ2における減損は、当該金融商品の残存期間における予想信用損失（LECL）の金額が認識される。

財務報告日現在において減損処理の対象に分類された金融商品は、ステージ3に計上される。この分類に対するコメルツ銀行の基準は、資本規制規則（CRR）第178条に従ったデフォルトの定義である。

期待信用損失（ECL）の算出にもIFRS第9号の要件に合致するよう修正されたパーゼル内部格付手法（IRB）に基づく統計的なリスク変数が使用されるため、このアプローチは一貫性がある。以下の事象は、とりわけ顧客のデフォルトの可能性を示唆する。

- ・ 破産直前（履行日から90日超の経過）
- ・ 当行が、再編出資の有無を問わず顧客の金融的救済／事業再編措置を支援している状況
- ・ 当行が当行の債権の即時返済を請求した状況
- ・ 顧客が破産手続を行っている状況

LECLは、デフォルトしたステージ3の金融商品について要求される減損処理の金額にも使用される。LECLを決定する場合、当行グループは原則として多額のケースと多額ではないケースに分類する。多額ではない取引（5百万ユーロ以下）のLECL金額は統計的なリスク変数に基づいて決定される。

多額の取引（5百万ユーロ超）にかかるLECLは、可能性のある複数のシナリオとその発生確率に基づいて個々の専門家が将来キャッシュ・フローを評価し、それから算出した予想損失額となる。シナリオと確率は再生／破綻処理の専門家の評価に基づいて設定している。それぞれのシナリオにつき、それが保有継続のシナリオであるか売却シナリオであるか否かを問わず、将来の期待キャッシュ・フローの金額と時期を推定する。

個々の顧客の状況とマクロ経済環境（例えば、為替管理や為替レートの変動、商品価格動向等）の双方を考慮するほか、セクターの環境とその見通しも視野に入れて検討する。

また、かかるシナリオと確率の設定には外部情報も斟酌する。外部の情報には、インデックス（世界汚職指数等）、予測（IMFによる等）、金融サービス業者のグローバル協会（国際金融協会（IIF））の情報等、格付け機関の公表データや監査会社のレポート等が含まれる。

デフォルト基準に該当しなくなった場合には、金融商品は回復し、ステージ3から除外する。回復後は、最新の格付け情報に基づき、貸借対照表上で当初認識していたデフォルト・リスクが大幅に増加していないか否かを確認するために改めて査定し、その結果に応じてステージ1かステージ2に分類する。

当初認識時に既に上記の定義に従い、減損処理の対象になるとみなされていた金融商品（購入または自社組成金融資産（POCI））は、ステージ3の減損モデル外で処理されるため、3段階のいずれにも分類されることはない。当初の認識は、信用力に基づいて調整された実効金利を用いて減損処理することなく、公正価値に基づいて行う。その後の期間に認識される減損は、当初の貸借対照表上での認識時以降に増減したLECLの累積金額と等しくなる。LECLは、金融商品の価値が上昇した場合にもその測定の根拠であり続ける。

債権は、回収不能となった時点で速やかに貸借対照表上で償却する。当初、様々な客観的な基準に基づき決済過程で回収不能と判断されることがある。例えば、売却可能な不動産資産がない借り手が死亡した場合や、今後の支払いの見通しが無いまま破産手続きが終了した場合等である。次に、支払期日から720日以上経過したローンは一般的に（全額は）回収できないとみなされ、既存の貸倒引当金の範囲内で回収可能な金額まで（一部）償却される。かかる（部分）償却は、継続する債務回収に直接の影響を与えるものではない。

IFRS第9号に基づく期待信用損失（「ECL」）の算定

コメルツ銀行は確率による加重平均、未実行部分の見積り、割引率の使用により、各金融商品の残存期間（コメルツ銀行が信用リスクにさらされる、更新オプションの延長期間を含めて最長の契約終了日までの期間）について期待貸倒損失額をLECLとして計算している。ステージ1における減損額の認識に用いる12カ月ECLは、報告期末後の12カ月以内に発生が予想されるデフォルト事由に起因するLECL部分となる。

ステージ1とステージ2のECLおよびステージ3の多額ではない金融商品にかかるECLは、統計上のリスク変数を考慮した個別取引ベースで算出される。これらの変数は、バーゼル内部格付手法（IRB）に基づく変数をIFRS第9号の要件に合致するよう修正したものである。当該算定に用いた主な変数には以下が含まれている。

- ・ 顧客別デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失額（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EaD）

当行グループは、各顧客グループに基づく内部格付け手順を用いてPDを算出している。算定には、様々な定性的変数と定量的変数が含まれ、個々の手順において考慮したり、加算したりする。PDの割当は内部格付け区分にも及んでおり、外部格付けとの比較については当行グループ経営者報告書の主要比較表に記載している。

LGDは、担保と無担保部分での回収可能金額を考慮し、デフォルト時エクスポージャー（EaD）の百分率として計算するデフォルト時の予想損失額である。当行グループの推定額は、担保の種類と顧客グループ別に算出しているが、これは、過去のポートフォリオの観測データと、購買力の推移に関するインデックスやデータ等の様々な外部情報を用いて算定している。

EaDは、デフォルト日現在において与信枠から実際に貸し付けた金額を考慮して算出する予想実行ローン金額である。

当行の内部モデルで使用した全てのリスク変数は、IFRS第9号の個々の要件に合致するよう調整され、金融商品の全期間にわたって適宜、予想期間も延長する。例えば、金融商品の全期間について予想エクスポージャーを構築するためには、契約上および法律上の終了権も含むようにする。

実行済のローン金額と未実行の与信枠から構成されるローン商品で、商業的な慣習により、信用リスクが契約通知期間に限定されないもの（コメルツ銀行においては、当座貸越しやクレジットカードでの与信枠といった主に契約上で合意した返済制度のないリボ払い商品等）については、LECLは、行動満期を使用して算定しなければならない。行動満期は、通常、最長契約期間を超える。コメルツ銀行は、これらの商品のLECLをIFRS第9号の要件に基づいて経験的に健全な方法で算定するために、直接、過去の実現損失に基づいて計算している。

原則として、当行グループは過去のデフォルト情報のみならず、とりわけ最近の経済環境（当該時点における観測）と将来的な情報に基づいてIFRS第9号に対応するリスク変数を推定している。この評価には、主に、ECLの金額について当行のマクロ経済予測が与えると思われる影響の見直しや、ECLの算定におけるそれらの影響も含まれる。

この目的においては各テーマの合意形成（GDP成長率や失業率といった重要なマクロ経済要因に対する複数の銀行の予測）に依拠した基本シナリオを使用し、その後、モデルに関係のある追加のマクロ経済変数でシナリオを補完する。マクロ経済の基本シナリオの変更をリスク変数に反映させることは、統計的なモデルに基づいて行われる。これらのモデルは、必要に応じ、専門家による推定（その収集は委員会が定める方針により規制されている。）で補完している。異なるマクロ経済シナリオとECLとの非線形相関による潜在的な影響は、別個に決定された調整要因を使用して修正する。

期待信用損失を計算する場合には、モデル化の一環として提示されているIFRS第9号期待信用損失（ECL）の変数に反映されていないシナリオや事象から発生する影響（重大な政治的判断や軍事衝突といった単一の出来事に関係することもある）についても考慮しなければならない場合がある。その場合には、IFRS第9号ECLモデルで試算した結果に別途調整を加えることになる。上級経営陣による最高レベルの調整が必要か否かや、可能な実行についての検証は方針に規制されている。

ECLの算定方法は包括的な専門技術的ガイドラインに文書化されている。

ECL計算時に使用する全ての変数は、通常、年一回、独立部門が検証し、必要に応じて然るべく調整する。関連する方針は、時宜に応じて見直される。

デフォルト・リスクの大幅な上昇の評価

コメルツ銀行の格付けシステムは、デフォルト・リスクの予想に関連する全ての入手可能な定量的・定性的情報をPDに組込んでいる。この基準は主に全ての入手可能な指標を統計的に選別し、加重したものである。また、IFRS第9号の要件に従って調整されたPDは、過去の情報と最近の経済環境のみならず、今後のマクロ経済状況の推移の予想等の将来的な情報も考慮する。

以上の状況でコメルツ銀行は金融商品のデフォルト・リスクが当初の認識日から大幅に上昇したか否かを評価するための参照枠組みとしてのみPDを使用している。当行グループ全体での信用リスク管理体制（特に信用リスクの早期発見と当座貸越しと再格付けプロセスの管理）の堅固なプロセスと手順における関連する移転基準のレビューを支えとして、当行は、デフォルト・リスクが大幅に上昇した場合には、客観的な基準に基づいて、信頼できる方法で時宜に応じて識別できるよう徹底する。

30日を超える当座貸越がある場合については、この要件は格付けまたは格付の過程で既に組み込まれている。当座貸越が30日を超えているポートフォリオの大半はデフォルトしているか、デフォルト確率（PD）が大幅に上昇したことでステージ2に分類されている。確率が高くないもののみステージ1に分類している。この分類について当行は、当座貸越が30日を超えていてもデフォルト確率が大幅に上昇していないものはそれに対応する格付けにしている。

コメルツ銀行のプロセスと手順ならびに信用リスク管理のガバナンスに関する追加情報は、グループ経営報告書（英文年次報告書116ページ以降）の説明情報を参照のこと。

財務報告日現在で当該金融商品の当初認識日以降にデフォルト・リスクが大幅に上昇したか否かを判断するためのレビューは、報告期間末現在に実施される。このレビューは、満期までの金融商品の残存期間におけるデフォルトの観測確率（残存期間PD）と当初認識日に予想された同じ期間での残存期間PDを比較するものである。IFRSの要件に従い、一部のサブポートフォリオにおいては、報告期間後の12カ月にわたるデフォルト確率（12カ月PD）に基づいて当初のPDと現在のPDを比較する。この場合、当行は等価性分析を用いて残存期間PDを使用した評価と比較し、大幅な乖離がないことを示すようにしている。

当初認識日と比較してPDの上昇が「大幅」か否かを判断するため、統計的手順を用いた閾値を設定しているが、この閾値は、格付けモデルとは異なるものであり、PDの上昇平均値と比較して重大な乖離が生じているかどうかを判断するためのものである。エクスポージャーのステージを経済的に健全に査定するため、当初認識日におけるPDの程度、取引日からの経過期間、取引の残存期間等を含め、取引毎の要因を考慮する。

金融商品は、当報告期間末現在、デフォルト・リスクが当初の認識日に比較してもはや大幅に増大していない場合、ステージ2からステージ1へ再移転される。

繰入および戻入からの純ポジションは、評価が切り下げられた債権の回復からの評価増を含む。

百万ユーロ	2018年 1月1日 現在	追加／戻入 純額	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動／ 再分類／ 手仕舞い	2018年 12月31日 現在
金融資産のリスクの評価調整	2,226	475	466	-	-6	2,229
金融資産－償却原価	2,209	477	467	-	-7	2,213
貸付金	2,119	462	467	-	-9	2,106
債務金融商品	90	15	-0	-	2	107
金融資産－その他の包括利益を通 した公正価値	16	-2	-1	-	1	16
貸付金	7	-0	-	-	0	7
債務金融商品	9	-1	-1	-	1	9
金融保証のための引当金	10	-1	-	-	0	9
貸付コミットメントのための引当金	127	9	-	-	-0	136
補償契約のための引当金	156	-38	0	-	1	119
合計	2,518	446	466	-	-5	2,493

評価引当金の変動に関する各ステージへの内訳は、以下のとおりである。

貸付金および引当金リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2018年1月1日現在の評価調整	244	245	1,637	-	2,127
新規事業	123	19	54	14	210
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-82	342	75	-	335
ステージ2から	74	-303	245	-	16
ステージ3から	4	13	-28	-	-11
処分	98	86	400	52	636
変数およびモデルの変動	-17	108	415	118	624
利用済	-	-	510	33	543
為替レート変動／再分類	-1	-3	-20	14	-9
2018年12月31日現在の評価調整	248	335	1,469	61	2,113
金融保証引当金	2	1	2	4	9
貸付コミットメント引当金	70	48	13	5	136
補償契約引当金	1	67	37	15	119
2018年12月31日現在の引当金	73	116	52	24	265

債務商品リスクの評価調整 (百万ユーロ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
2018年1月1日現在の評価調整	26	71	2	-	99
新規事業	2	0	-	-	2
ステージの移転によるポジションの変動					
ステージ1から	-0	4	-	-	4
ステージ2から	0	-5	-	-	-5
ステージ3から	0	-	-	-	0
処分	1	0	-	-	1
変数およびモデルの変動	3	10	1	0	14
利用済	-	-	-	1	1
為替レート変動／再分類	-0	2	-0	1	3
2018年12月31日現在の評価調整	30	83	2	1	116

当該記述においては、報告期間内にデフォルト・リスクが大幅に上昇したと評価された金融商品は、新規事業と定義される。従って、当該数値はほかの新規事業の調査（例えば、販売管理等）とは異なる可能性がある。

ステージの分類変更に起因するポジションの変動は、報告期間内のステージへの割当ておよび戻入れを示している。ステージの分類変更においては変更前のステージにあるポジションは完全に戻し入れられ、変更後のステージにそのまま全額追加する。処分には報告期間において貸借対照表上で表示されていた取引の貸倒引当金の戻入れも含まれる。「変数およびモデルの変動」の項目には貸倒引当金の変数の変更に起因するポジションの変動も含まれる。これには、引当金計上の変動（例えば、返済があった場合等）や担保証券の差替え、ステージの変更を伴わないデフォルト確率の変動等が含まれる。さらに、定期的な変数の見直しによる調整効果やマクロ経済の見通しが変わったことによる調整効果もここに表示される。引当金の計上は、リスク引当金が損益計算書で認識されない償却によってどの程度削減されたかを反映する。「為替レート変動／再分類」の項目は、為替による影響と再分類からの振替（該当する場合）を示している。

表示は、個々の取引について計上されたものに基づいている。従って顧客によっては、同一顧客の会計処理が複数の項目で行われ、例えば、新規取引と取引の処分の両方が含まれることもあり、それらが相殺されることはない。

引当金総額の59百万ユーロはIFRS第9号「一部の保証、信用状」に定義される金融保証ではないが、減損モデルの下で満期までの期待信用損失により引当金を計上する必要がある簿外項目に該当する（注記64参照）。当報告期間では総額203百万ユーロの債権が（部分的に）償却された。当該債権にかかる回収業務は継続する。

当報告期間において以下の通り簿価が変更された。

貸付金（百万ユーロ）	2018年12月31日	純変動	2018年1月1日
ステージ1	237,967	14,088	223,879
ステージ2	9,572	581	8,990
ステージ3	2,628	-569	3,197
POCI	625	-382	1,007
合計	250,793	13,719	237,074

債務証券（百万ユーロ）	2018年12月31日	純変動	2018年1月1日
ステージ1	55,974	1,967	54,006
ステージ2	1,158	-322	1,479
ステージ3	12	-1	13
POCI	42	-16	58
合計	57,185	1,629	55,556

評価調整が加えられた金融資産の簿価は、格付クラスに以下のとおり計上される。

貸付金					債務証券			
格付等級 (百万ユーロ)	12ヵ月 ECL	LECL	POCI	合計	12ヵ月 ECL	LECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	60,185	0	11	60,196	29,081	0	0	29,081
2.0 - 2.8	111,756	0	76	111,832	24,473	0	0	24,473
3.0 - 3.8	34,949	4,142	34	39,125	1,718	988	0	2,706
4.0 - 4.8	4,968	3,113	21	8,102	14	69	0	83
5.0 - 5.8	1,375	2,317	139	3,831	0	100	0	100
6.1 - 6.5	0	2,628	344	2,972	0	12	42	54
合計	213,233	12,200	625	226,058	55,285	1,169	42	56,497

格付等級 (百万ユーロ)	金融保証、貸付コミットメント、補償契約			
	12ヵ月 ECL	LECL	POCI	合計
1.0 - 1.8	32,607	3,450	6	36,063
2.0 - 2.8	84,693	21,208	45	105,946
3.0 - 3.8	13,799	6,664	21	20,483
4.0 - 4.8	1,178	1,749	23	2,950
5.0 - 5.8	418	900	3	1,320
6.1 - 6.5	0	204	85	290
合計	132,694	34,174	183	167,051

IAS第39号に基づく貸借対照表上および簿外の貸倒損失に対する引当金

当行は、貸借対照表上の貸付および簿外貸付特有のリスクに対し、個別の貸倒引当金（SLLP）、ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP）および一般貸倒引当金（GLLP）の形態で引当てを行った。

引当てレベルを決定する際、基本的な基準には、債権が不履行となっているか否かおよび債権が多額であるか（5百万ユーロ超）または多額ではないか（5百万ユーロ以下）が含まれた。バーゼルIII規制に基づく債務不履行となっている全ての債権は、債務不履行または不良債権であると識別された。以下の事由は、顧客の債務不履行の兆候となり得る。

- ・ 破産寸前（90日超の履行日経過）
- ・ 当行が、再編出資の有無を問わず顧客の金融的救済／事業再編措置を支援していること
- ・ 当行が当行の債権の即時返済を請求したこと
- ・ 顧客が破産手続を行っていること

債務不履行となっている多額の債権について、当行は当行グループ全体の統一基準に従い個別の貸倒引当金を認識した。将来の予想キャッシュ・フローの正味現在価値は、個別の評価引当金および個別の貸倒引当金の両方の計算に用いられた。借り手からの支払が予想される額に加え、キャッシュ・フローには、担保の換金とその他の回収可能キャッシュ・フローによる予想手取金が含まれた。貸倒引当金または評価引当金は、そのため、貸付の簿価と全ての予想キャッシュ・フローの正味現在価値との差額に相当した。当初の実効金利を用いて時の経過により得た正味現在価値の増加（手仕舞い）は、受取利息として認識された。減損の事由が該当しなくなった場合、当該減損は損益計算を通して戻し入れられた。

船舶ファイナンスにおいては、再編可能なデフォルト債権（「継続企業」のアプローチ）と清算すべき債権（「清算企業」を前提としたアプローチ）を明確に区別しなければならなかった。前者の場合には、予想キャッシュ・フローは、主に当行が推定する将来の用船料に基づいて計算されたが、清算が必要な場合には、考慮すべきキャッシュ・フローは、主に担保として差し入れられた船舶の売却手取金であった。

船舶市場は、従来から極めて相場の変動が大きかった。この変動は、例えば、世界的な経済全般の傾向や商品相場の大幅な変動といった外因性の要因と、新規受注や船舶の廃棄処分等といった内因性の要因に左右された。従って、当行の用船料にかかる予測は、予測の不確実性を伴うものであった。例えば、内部で使用している船舶指数の用船料の予測が20%まで下落した場合、2017年度における引当金は数百万ユーロ増えた計算になる。

ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP）は、内部変数を用いて多額ではない不履行債権について認識された。

当行グループは、貸借対照表上の債権に関する限り、貸倒引当金の総額を貸借対照表の各資産項目から直接控除した。しかし、簿外業務（例えば、偶発債務および取消不能貸付コミットメント）の損失に対する引当金は、貸付業務引当金の項目に表示された。

債権の回収不能部分は、以前認識された貸倒引当金に対して、さらに評価が切下げられた。消却後の債権に関して回収された金額は、損益計算書の貸倒引当金の項目に認識された。

既に発生したがまだ認識されていない貸倒損失に関しては、当行は一般貸倒引当金（GLLP）を計算した。2017会計年度の貸倒引当金の内訳は次のとおりであった。

百万ユーロ	2017年 1月1日 現在	追加	利用済	戻入	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動／ 再分類／ 手仕舞い	2017年 12月31日 現在
貸借対照表上の貸倒引当金	3,729	1,151	1,145	740	53	78	3,125
銀行に対する貸付金	59	1	2	18	-	11	50
法人顧客に対する貸付金	3,037	889	874	561	-0	-122	2,368
個人顧客に対する債権	497	231	224	119	11	180	577
その他の金融会社に対する貸付金	132	30	44	40	42	9	129
一般政府に対する貸付金	3	0	1	1	-	1	1
簿外の貸倒引当金	205	80	0	75	-	2	211
合計	3,934	1,231	1,145	816	53	80	3,337

直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復を考慮した場合、損益計算書に計上された繰入および戻入により、2017会計年度の貸倒引当金は781百万ユーロとなった。その内382百万ユーロは船舶ファイナンスによるものであった。

百万ユーロ	個別リスク 評価引当金		ポートフォリオ・ リスク評価引当金		評価引当金合計		
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	変動率(%)
1月1日現在	該当なし	3,185	該当なし	544	該当なし	3,729	該当なし
繰入	該当なし	1,137	該当なし	14	該当なし	1,151	該当なし
処分	該当なし	1,745	該当なし	140	該当なし	1,885	該当なし
内利用済	該当なし	1,145	該当なし	-	該当なし	1,145	該当なし
内戻入	該当なし	600	該当なし	140	該当なし	740	該当なし
連結会社グループの変更	該当なし	43	該当なし	10	該当なし	53	該当なし
為替レート変動／再分類／ 手仕舞い	該当なし	52	該当なし	26	該当なし	78	該当なし
12月31日現在	該当なし	2,672	該当なし	454	該当なし	3,125	該当なし

百万ユーロ	個別リスク引当金		ポートフォリオ・ リスク引当金		貸付業務引当金		
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	変動率(%)
1月1日現在	該当なし	76	該当なし	129	該当なし	205	該当なし
繰入	該当なし	75	該当なし	5	該当なし	80	該当なし
処分	該当なし	41	該当なし	34	該当なし	75	該当なし
内利用済	該当なし	0	該当なし	-	該当なし	0	該当なし
内戻入	該当なし	41	該当なし	34	該当なし	75	該当なし
連結会社グループの変更	該当なし	-	該当なし	-	該当なし	-	該当なし
為替レート変動／再分類／ 手仕舞い	該当なし	2	該当なし	-1	該当なし	1	該当なし
12月31日現在	該当なし	112	該当なし	99	該当なし	211	該当なし

デフォルトの可能性のより精度の高い見積方法が、2017会計年度第4四半期に初めて使用された。この調整により、一般貸倒引当金（GLLP）の戻入は74百万ユーロとなった。2017年12月31日現在、顧客グループ別のデフォルト・リスク貸倒引当金は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年			2017年		
	個別評価 引当金および 貸付業務 引当金	貸倒 損失 注1)	評価引当金 および 貸付業務 引当金に 対する繰入 純額 注2)	個別評価 引当金および 貸付業務 引当金	貸倒 損失 注1)	評価引当金 および 貸付業務 引当金に 対する繰入 純額 注2)
ドイツの顧客および銀行	該当なし	該当なし	該当なし	1,253	1,055	319
銀行	該当なし	該当なし	該当なし	0	-	-
法人顧客	該当なし	該当なし	該当なし	996	834	235
製造業	該当なし	該当なし	該当なし	331	162	72
建設業	該当なし	該当なし	該当なし	41	35	-23
商取引業	該当なし	該当なし	該当なし	132	165	34
サービス業・その他	該当なし	該当なし	該当なし	492	472	152
個人顧客	該当なし	該当なし	該当なし	228	209	56
その他の金融会社	該当なし	該当なし	該当なし	29	13	28
一般政府	該当なし	該当なし	該当なし	0	-	0
国外の顧客および銀行	該当なし	該当なし	該当なし	1,530	682	253
銀行	該当なし	該当なし	該当なし	8	4	-8
法人顧客	該当なし	該当なし	該当なし	1,165	550	197
製造業	該当なし	該当なし	該当なし	344	189	20
建設業	該当なし	該当なし	該当なし	129	13	27
商取引業	該当なし	該当なし	該当なし	120	30	40
サービス業・その他	該当なし	該当なし	該当なし	572	318	110
個人顧客	該当なし	該当なし	該当なし	264	81	77
その他の金融会社	該当なし	該当なし	該当なし	94	46	-13
一般政府	該当なし	該当なし	該当なし	0	1	0
合計	該当なし	該当なし	該当なし	2,783	1,737	572

注1) 直接の評価切下げ、利用済評価引当金および利用済貸倒引当金。

注2) 戻入を控除した繰入。

[前へ](#)

[次へ](#)

(37) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつその支払能力が経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。債権の信用リスクの簿価の総額は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	貸付金	
	2018年12月31日	2017年12月31日
ドイツ国内の銀行および顧客	164,698	160,844
銀行	7,666	7,260
法人顧客	54,336	54,009
製造業	18,115	17,130
建設業	792	877
商取引業	8,778	8,661
サービス業およびその他	26,651	27,341
個人顧客	89,599	82,518
その他の金融会社	2,588	3,807
一般政府	10,509	13,251
ドイツ国外の銀行および顧客	118,508	106,989
銀行	44,078	36,491
法人顧客	41,962	39,402
個人顧客	12,223	11,538
その他の金融会社	14,937	13,832
一般政府	5,309	5,726
小計	283,207	267,833
償却原価で測定された貸付金の評価引当金控除	-2,106	-3,125
合計	281,100	264,708

百万ユーロ	取消不能貸付コミットメント、金融保証 およびその他の補償契約	
	2018年12月31日	2017年12月31日
ドイツ国内の銀行および顧客	49,686	53,012
ドイツ国外の銀行および顧客	67,352	63,239
小計	117,038	116,252
引当金控除	-212	-177
合計	116,826	116,074

信用リスクが集中する上記の表の貸付金および債権、偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントの簿価は、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(38) 最大信用リスク

最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび金融保証の額面金額に相当する。以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
金融資産－償却原価	279,137	該当なし	
貸付金および債権	247,387	該当なし	
債務商品	31,750	該当なし	
金融資産－貸付金および債権	該当なし	265,712	
貸付金および債権	該当なし	241,708	
債務商品	該当なし	24,004	
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	26,627	該当なし	
貸付金および債権	1,300	該当なし	
債務商品	25,328	該当なし	
金融資産－売却可能	該当なし	30,661	
債務商品	該当なし	30,661	
金融資産－損益計算を通じた（必須）公正価値	33,736	該当なし	
貸付金および債権	31,386	該当なし	
債務商品	2,350	該当なし	
金融資産－公正価値オプション	-	23,393	.
貸付金および債権	-	23,000	.
債務商品	-	393	.
金融資産－売買目的保有	41,480	52,364	-20.8
貸付金および債権	1,028	1,080	-4.8
債務商品	1,621	2,955	-45.1
デリバティブ	38,067	47,783	-20.3
その他のトレーディング資産および負債	764	546	40.0
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	1,457	1,464	-0.5
取消不能貸付コミットメント	78,471	79,965	-1.9
金融保証	2,369	2,024	17.0

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループ経営報告書のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は、当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(39) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより、貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および／またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。当行は、これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、ソルベンシー規制に基づく規制上の資本要件を削減することができる。）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2018会計年度末現在、コメルツ銀行は4件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期は、9年から10年である。全体として、顧客に対する貸付金の総額51億ユーロは、2018年12月末までにヘッジされた（2017年：63億ユーロ）。これにより、当行のリスク加重資産は15億ユーロ（2017年：21億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoCo Finance II-2 Limited	コメルツ銀行	2015	10	法人顧客	1,042	-31
CoCo Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2017	9	法人顧客	1,497	643
CoSMO Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2015	10	法人顧客	604	76
CoSMO Finance III-2 Limited	コメルツ銀行	2016	10	法人顧客	1,987	851
合計					5,130	1,539

(40) IFRS第13号の公正価値のヒエラルキーと開示要件

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、金融商品は、以下のように公正価値のヒエラルキーの3つのレベルに割り当てられている。

レベル1： 公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2： 活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3： 観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

銀行に関連するモデルベース測定（レベル2およびレベル3）の方法に関して、IFRS第13号は、市場アプローチおよび収益アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した測定方法に依拠している。

収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。かかる評価は経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。市場データまたは第三者の情報には可能な限り、企業特有の情報には限定的に、依拠する。

評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならない。また市場参加者が価格の確定の際に適切と考える全ての要素を組み込まなければならない。

後日に公正価値が実現できる場合、基本的には公正価値推定値から逸脱する可能性がある。

全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、ファイナンス部門の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に幹部経営陣およびリスク機能部門により見直される。

開示義務

以下の金融商品は、それぞれ明確に区別している。

- a) 公正価値で測定される金融商品（その他の包括利益を通した公正価値、公正価値オプション、損益計算を通した（必須）公正価値および売買目的保有）
- b) 償却原価で測定される金融商品

上記金融商品にかかる開示要件は、IFRS第7号とIFRS第13号に定められている。例えば、レベル2とレベル3については使用した評価手法と入力値の記載が義務付けられているほか、レベル3については観察不能な入力値についての定量的開示が義務付けられている。報告会社は、公正価値のヒエラルキーの各階層間の再分類、そしてレベル3のポートフォリオについては各報告日現在の期初および期末時点残高の調整ならびに未実現損益について、その日付、理由および情報を提示しなければならない。また、観察不能入力値（レベル3）の感応度を示し、デイワン損益に関する情報を提示することも求められる。

a) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は出口価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。

負債の測定には、当行の自己信用スプレッドも考慮に入れなければならない。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、当該担保は、負債の評価について考慮されない。

デリバティブ取引の測定時に、当行グループは金融資産および金融負債の純リスク・ポジション計上の可能性を利用する。測定は、取引相手方の信用リスクだけではなく当行の自己のデフォルト・リスクも考慮に入れる。当行グループは、観察可能市場データ（CDSスプレッド等）に基づく取引相手方のデリバティブ・ポートフォリオの将来の公正価値をシミュレートすることにより、信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）を決定する。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）と同様に、資金調達評価調整（FVA）も観察可能市場データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来の正または負のポートフォリオの公正価値の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメルツ銀行の資金調達曲線に近似する。当報告期間中、コメルツ銀行はデリバティブ・ポートフォリオの公正価値の算出が、市場基準の最近の動向に一致するよう適合させた。かかる適合により-17百万ユーロの変換効果が生じた。当報告期間中、当行はまた、類似の商品の現在の評価額と合致するよう、デリバティブ・ポートフォリオの自己の信用リスクの評価調整を修正し、-28百万ユーロの公正価値オプションの発行済仕組債券の評価調整も修正した（-70百万ユーロの再測定効果）。

IFRS第9号により、すべての金融商品は当初の認識時に公正価値で測定されることを求められている。当該価値は、通常取引価格である。一部が測定される金融商品以外のものである場合、公正価値は評価方法を使用して推定される。

下記の表は、貸借対照表上に公正価値で計上された金融商品を、IFRS第9号の公正価値カテゴリー毎（2017年は、IAS第39号の測定カテゴリー毎）にレベル別で表している。

金融資産（10億ユーロ）		2018年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値	貸付金	-	1.3	-	1.3
	債務商品	15.4	9.7	0.2	25.3
	持分金融商品	0.0	-	-	0.0
金融資産－公正価値オプション	貸付金	-	-	-	-
	債務商品	-	-	-	-
	持分金融商品	-	-	-	-
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値	貸付金	-	26.6	4.8	31.4
	債務商品	0.6	0.7	1.0	2.4
	持分金融商品	0.0	-	0.3	0.3
金融資産－売買目的保有	貸付金	0.2	0.9	-	1.0
	債務商品	0.9	0.7	0.0	1.6
	持分金融商品	1.0	-	-	1.0
デリバティブ金融商品の正の公正価値 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	デリバティブ	-	34.7	3.4	38.1
	その他	0.8	-	-	0.8
	ヘッジ会計	-	1.5	-	1.5
	貸付金	-	0.2	-	0.2
	債務商品	2.3	0.1	0.0	2.4
	持分金融商品	7.8	-	-	7.8
	デリバティブ	-	2.2	0.1	2.3
合計		29.1	78.4	10.0	117.5

金融資産（10億ユーロ）		2017年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産－売却可能	債務商品	24.1	6.5	0.1	30.7
	持分金融商品 ^{注1)}	0.1	-	0.4	0.4
金融資産－公正価値オプション	貸付金	-	22.5	0.5	23.0
	債務商品	0.0	0.4	0.0	0.4
	持分金融商品	0.4	-	-	0.4
金融資産－売買目的保有	貸付金	-	1.1	-	1.1
	債務商品	1.3	0.7	0.9	3.0
	持分金融商品	11.3	-	0.0	11.3
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	デリバティブ ^{注1)}	-	43.9	3.9	47.8
	その他	0.5	-	-	0.5
	ヘッジ会計	-	1.5	-	1.5
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	貸付金	-	-	-	-
	債務商品	0.0	-	-	0.0
	持分金融商品	0.1	-	-	0.1
合計		37.8	76.5	5.8	120.1

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

金融負債（10億ユーロ）		2018年12月31日				2017年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債－公正価値オプション	預金	-	21.1	-	21.1	-	14.2	0.1	14.3
	発行済債券	0.9	-	-	0.9	0.7	-	-	0.7
金融負債－売買目的保有	デリバティブ ^{注1)}	-	37.0	3.3	40.3	-	44.6	3.9	48.5
	証書およびその他の発行済債券	0.0	-	0.0	0.0	5.6	-	-	5.6
	有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	2.7	0.4	0.0	3.1	2.2	0.3	-	2.5
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	ヘッジ会計	-	1.5	-	1.5	-	2.3	-	2.3
処分対象グループの負債	預金	-	3.3	-	3.3	-	-	-	-
	発行済債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	デリバティブ	-	3.4	0.3	3.7	-	-	-	-
	証書およびその他の発行済債券	4.5	-	-	4.5	-	-	-	-
	有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	0.5	0.0	-	0.5	-	-	-	-
合計		8.6	66.5	3.7	78.8	8.4	61.2	4.0	73.7

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

異なるレベルへの再分類は、金融商品が評価のヒエラルキーの3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。この再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたこと等が原因で行われることがある。

コメルツ銀行は、報告期間末現在で項目の再分類を行う。

上場市場価格が入手できなかったため、2018会計年度に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これは、売買目的保有カテゴリーの証券化債務商品12億ユーロ、損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの証券化債務商品3億ユーロ、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの証券化債務商品5億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロに関連していた。更に、その他の包括利益を通した公正価値カテゴリーの証券化債務商品8億ユーロ、損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの証券化債務商品1億ユーロ、売買目的保有カテゴリーの証券化債務商品1億ユーロおよび売買目的保有カテゴリーの有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント1億ユーロは、観察可能な時価が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。当行は、レベル1およびレベル2の間でその他の重要な再分類は行わなかった。レベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産－ その他の包括 利益を通した 公正価値 ^{注 1)}	金融資産－ 売買目的 保有 ^{注1)}	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計	
2018年1月1日現在の公正価値	36	6,319	3,754	-	10,109
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-1	-90	-158	-	-249
内、未実現損益	-1	-88	-153	-	-242
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	-	2,164	-9	1	2,155
売却	-31	-2,592	-51	-	-2,674
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-	-	-
レベル3への再分類	288	542	109	2	941
レベル3からの再分類	-78	-135	-108	-	-321
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-122	122	0
2018年12月31日現在の公正価値	215	6,208	3,415	125	9,962

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4および5参照）。

金融資産 (百万ユーロ)	金融資産－ 売却可能 ^{注 1)}	金融資産－ 公正価値 オプション	金融資産－ 売買目的 保有 ^{注1)}	売却目的で保 有する固定資 産および処分 対象グループ	合計
2017年1月1日現在の公正価値	140	944	6,179	68	7,332
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-14	-31	-338	-2	-385
内、未実現損益	-14	-31	-348	-2	-395
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-
購入	4	413	164	-	581
売却	-	-158	-751	-66	-975
発行	-	-	-	-	-
償還	-	-	-16	-	-16
レベル3への再分類	319	7	85	-	105
レベル3からの再分類	-7	-661	-507	-	-747
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-	-	-
2017年12月31日現在の公正価値	442	514	4,816	-	5,772

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4および5参照）。

売買目的保有金融商品（証券およびデリバティブ）ならびに損益計算を通して公正価値で測定される債権および証券の未実現損益は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および金融負債から生じた純利益に含まれる。

IFRS第9号の損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの証券化債務商品 1 億ユーロは、市場変数が再び観察可能になったので、2018年にレベル 3 からレベル 2 へと再分類された。一方、損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの貸付金および債権 3 億ユーロならびに損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの証券化債務商品 3 億ユーロは、市場変数が観察不能であったことにより、レベル 2 からレベル 3 へ再分類された。

当会計年度においてレベル 3 のカテゴリーにある金融負債の変動は以下のとおりであった。

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債－ 公正価値 オプション	金融負債－ 売買目的 保有 ^{注1)}	対象グループの 負債 ^{注1)}	合計
2018年 1 月 1 日現在の公正価値	100	3,897	-	3,997
連結会社グループの変更	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	-126	-	-126
内、未実現損益	-	-104	-	-104
購入	-	120	-	120
売却	-100	-2	-	-102
発行	-	-	-	-
償還	-	-13	-	-13
レベル 3 への再分類	-	49	-	49
レベル 3 からの再分類	-	-261	-	-261
処分対象グループの負債からの（への） 再分類	-	-334	334	-
2018年12月31日現在の公正価値	-	3,330	334	3,665

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記 4 参照）。

金融負債 (百万ユーロ)	金融負債－ 公正価値オプション	金融負債－ 売買目的保有 ^{注1)}	合計
2017年 1 月 1 日現在の公正価値	-	4,171	4,171
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	-	-97	-97
内、未実現損益	-	-76	-76
購入	100	154	254
売却	-	-65	-65
発行	-	-	-
償還	-	-33	-33
レベル 3 への再分類	-	63	63
レベル 3 からの再分類	-	-296	-296
処分対象グループの負債からの（への） 再分類	-	-	-
2017年12月31日現在の公正価値	100	3,897	3,997

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記 4 参照）。

売買目的で保有する金融負債に係る未実現損益は、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る損益に含まれる。

2018会計年度に負の公正価値デリバティブ1億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、レベル3からレベル2に再分類された。その他には、レベル3への、またはレベル3からの金融負債の再分類はなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能の入力変数に基づく場合（レベル3）、報告日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能の入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能の入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確実であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観察可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観察不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観察不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。例えば、債券については、IRRは現在の債券価格、額面価額および残存期間等に依存する。

- ・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

- 金利・為替（IR-FX） 相関：

IR-FX相関は、ある通貨での資金調達商品と交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に関係する。一部のエキゾチック金利商品は、より長い残存期間について合意された市場データは、観察可能ではない。例えば、残存期間が10年を超える米国債のCMTイールド（米国債理論利回り）は、観察可能ではない。

- 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の価格決定要因は、もっぱら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてクレジット・デフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、クレジット・デフォルト・スワップにおいて予想されるキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における優先無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。回収率に関する前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因である。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収率の前提が高いことは（回収率の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、両者の間の相関は、デフォルト率（発行体がデフォルトする比率として定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。

実務上、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布によっても左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、二つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を発生させる。

- レポ・カーブ：

レポ・カーブのパラメーターは買戻し契約（レポ）の価格決定に関連する入力変数である。一般的にレポは翌日物から12ヶ月物までの短期契約となる。12ヶ月を超える満期の場合には、レポ・カーブの変数は、とりわけ新興国市場の契約等、独立した観察可能な市場データが入手できなくなり、識別がより困難となる。場合によっては、レポ・カーブの入力変数を推定するために代替レポ・カーブを使用することもある。これが不十分と思われる場合には、この入力変数は「観察不能」に分類される。さらにミューチュアル・ファンドに関連するレポにも、観察不能なレポ・カーブのエクスポージャーが含まれていることがある。

・ 価格：

一部の金利商品およびローン商品は、その価格に基づいて計上されている。これは、価格自体が観察不能な変数であり、感応度はポジションの正味現在価値（NPV）の偏差として推定されるという考え方に沿っている。

・ 投資ファンドのボラティリティ：

一般に、投資ファンドのオプション市場の流動性は、株式オプション市場の流動性よりも低い。そのため、原投資ファンドのボラティリティは、ファンド商品の構成に左右される。実現ボラティリティを算定する間接的な計算方法はあるが、この方法は、使用する市場データの流動性がレベル2に分類するには十分ではないため、レベル3に適用される。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ	評価技法	2018年12月31日		重要な観察不能の 入力変数	2018年12月31日	
		資産	負債		範囲	
貸付金		4,830	-		-	-
レポ	割引キャッシュ・フロー・モデル	1,528	-	レポ・カーブ (bps)	126	257
船舶ファイナンス	割引キャッシュ・フロー・モデル	479	-	信用スプレッド (bps)	600	1,200
その他の貸付金	割引キャッシュ・フロー・モデル	2,823	-	信用スプレッド (bps)	70	700
債務商品		1,267	-		-	-
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,267	-	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ベース・モデル	1,072	-	信用スプレッド (bps)	100	500
持分金融商品		328	-		-	-
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	328	-	価格 (%)	90%	110%
デリバティブ		3,537	3,665			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	122	334	IRR (%), 価格 (%), 投資ファンドのボラティリティ	1%	9%
クレジット・デリバティブ (PFIおよびIRSを含む。)	割引キャッシュ・フロー・モデル	3,415	3,152	信用スプレッド (bps)	100	500
		-	-	回収率 (%)	40%	80%
金利関連取引	オプション価格決定モデル	-	179	IR-FX 相関 (%)	-30%	52%
その他の取引		-	-		-	-
合計		9,962	3,665			

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2018年12月31日		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
貸付金	76	-76	
レポ	15	-15	レポ・カーブ
船舶ファイナンス	5	-5	信用スプレッド
その他の貸付金	56	-56	信用スプレッド
債務商品	52	-52	
金利関連取引	52	-52	価格
内、資産担保証券（ABS）	33	-33	IRR、回収率、信用スプレッド
持分金融商品	1	-1	
エクイティ関連取引	1	-1	価格
デリバティブ	19	-19	
エクイティ関連取引	9	-9	IRR、価格ベース、投資ファンドのボラティリティ
クレジット・デリバティブ（PFIおよびIRSを含む。）	10	-10	信用スプレッド、回収率、価格
金利関連取引	-	-	価格、IR-FX 相関

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に合理的に可能な代替額の範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

デイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が公正価値である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「デイワン損益」と呼ばれる。デイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間にわたって認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生デイワン損益は即座に損益計算書上の損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純損益の項目に認識される。取引価格とモデルにより決定される公正価値との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。

金額は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	ダイワン損益		合計
	金融資産－ 売買目的保有	金融負債－ 売買目的保有	
2017年1月1日現在残高	-	4	4
損益計算書に認識されない繰入	-	37	37
損益計算書に認識された戻入	-	-8	-8
2017年12月31日現在残高	-	34	34
損益計算書に認識されない繰入	-	35	35
損益計算書に認識された戻入	-	-11	-11
2018年12月31日現在残高	-	58	58

b) 償却原価で測定される金融商品

IFRS第7号では、貸借対照表上、公正価値で認識されていない金融商品の公正価値を開示することも義務付いている。上記の場合における公正価値の算定方法は、以下のとおりである。

標準的な方法としては、公正価値の測定対象にはならない資産の当初測定には、取引コストも勘案しなければならない。これらのコストには、金融資産および金融負債の取得、発行ないし処分に関連して発生した追加費用が含まれる。取引コストには、プレミアムおよびディスカウント、資金調達費用、内部管理費用または保有費用等は含まれない。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元現金および要求払現金ならびに当座貸越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。そのため、貸付金については、当行は割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。

キャッシュ・フローは無リスク金利にリスク費用、再調達費用、管理費用および株式費用を含めたプレミアムを加算した利率で割り引かれている。無リスク金利は該当する満期／通貨のスワップ・レート（スワップ・カーブ）に基づき決定される。これらは通常外部データを参照する。

また、当行は利益率を含めたキャリブレーション定数によるプレミアムを適用している。利益率はローンの評価モデルに反映されているため、初度認識日における公正価値は支払額に相当する。

主要銀行と法人顧客の信用リスク費用のデータは信用スプレッドにより取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観察可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IFRS第9号の償却原価カテゴリーに計上される有価証券の場合、公正価値は、活発な市場が存在すると考えられる場合、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観察可能か観察不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

預金については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観察不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

発行済債券の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。取得可能な市場価格が適用される場合には、当該発行済債券はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが観察可能な入力変数に依存する程度が高いことから、通常はレベル2に分類される。

2018年12月31日（10億ユーロ）	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	332.0	333.9	-1.9	-	113.2	218.8
手元現金および要求払現金	53.9	53.9	-	-	53.9	-
金融資産－償却原価	277.4	279.1	-1.7	-	58.8	218.6
貸付金	248.9	247.4	1.5	-	32.1	216.8
債務証券	28.5	31.8	-3.3	-	26.7	1.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	0.2	-0.2	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.7	0.7	0.0	-	0.4	0.2
貸付金	0.6	0.6	0.0	-	0.4	0.2
債務証券	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
負債	348.5	348.0	0.5	-	345.4	3.1
金融負債－償却原価	347.7	346.7	1.1	-	344.6	3.1
預金	300.9	301.1	-0.3	-	300.9	-
発行済債券	46.8	45.5	1.3	-	43.7	3.1
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	0.5	-0.5	-	-	-
処分対象グループの債務	0.8	0.8	-	-	0.8	-
預金	0.8	0.8	-	-	0.8	-
発行済債券	-	-	-	-	-	-

2017年12月31日 (10億ユーロ)	公正価値	簿価	差異	レベル1	レベル2	レベル3
資産	319.7	321.6	-1.9	-	109.4	210.3
手元現金および要求払現金	55.7	55.7	-	-	55.7	-
金融資産－貸付金および債権 ^{注1)}	264.0	265.7	-1.7	-	53.7	210.3
貸付金	241.9	241.7	0.2	-	32.5	209.4
債務証券	22.0	24.0	-2.0	-	21.2	0.9
ポートフォリオ公正価値ヘッジの 評価調整	-	0.2	-0.2	-	-	-
売却目的で保有する固定資産およ び処分対象グループ	0.0	0.0	-	-	-	0.0
貸付金	0.0	0.0	-	-	-	0.0
債務証券	-	-	-	-	-	-
負債	344.6	341.8	2.8	0.2	339.2	5.2
金融負債－償却原価 ^{注1)}	344.6	341.3	3.3	0.2	339.2	5.2
預金	298.3	297.9	0.4	-	298.3	-
発行済債券	46.3	43.4	2.9	0.2	40.9	5.2
ポートフォリオ公正価値ヘッジの 評価調整	-	0.5	-0.5	-	-	-
処分対象グループの債務	-	-	-	-	-	-
預金	-	-	-	-	-	-
発行済債券	-	-	-	-	-	-

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(41) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング後の純額に対するネッティング前の総額の調整およびネッティングに関する会計基準を満たさない既存のネッティング権の額を、次の貸借対照表に計上された金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品Ⅰ）ならびに
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品Ⅱ）

ネッティング契約について、当行は取引相手方と、1992年ISDAマスター・アグリーメント（マルチカレンシー・クロスボーダー）、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等の基本契約を締結する。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネッティング）。

当行はネッティングを、期日が同じである場合、中央決済機関との、および二者間の真正の買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務に適用する。顧客の店頭デリバティブおよび自己の決済済ポートフォリオは、同様に相殺される。

資産（百万ユーロ）	2018年12月31日		2017年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	49,781	93,485	33,195	101,586
ネッティングに適格でない簿価	7,997	5,018	5,784	4,514
a) 金融商品ⅠおよびⅡの総額	41,784	88,467	27,411	97,072
b) 金融商品Ⅰについて貸借対照表で相殺される額 ^{注1)}	24,565	51,657	13,912	52,339
c) 金融商品ⅠおよびⅡの純額=a)－b)	17,219	36,810	13,499	44,733
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまたは一部のみ満たす金融商品Ⅱの額 ^{注2)}	4,345	24,928	379	29,662
b)において相殺表示されない金融商品ⅠおよびⅡに関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	9,709	58	12,227	43
現金担保	2	7,790	3	8,990
e) 金融商品ⅠおよびⅡの純額=c)－d)	3,163	4,033	890	6,038
f) 金融商品Ⅰに関する中央決済機関の金融担保の公正価値	1,258	147	890	-
g) 金融商品ⅠおよびⅡの純額=e)－f)	1,904	3,886	-	6,038

注1) 内、正の公正価値2,708百万ユーロ（2017年：2,553百万ユーロ）は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2018年12月31日		2017年12月31日	
	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レボ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	43,793	95,193	26,091	101,810
ネットィングに適格でない簿価	2,505	4,324	5,248	675
a) 金融商品 I および II の総額	41,288	90,869	20,843	101,135
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	24,565	49,754	13,912	51,103
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	16,723	41,115	6,931	50,032
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品IIの額 ^{注2)}	4,345	24,928	379	29,662
b)において相殺表示されない金融商品 I および IIに関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	10,780	730	6,320	934
現金担保	1,445	12,161	1	13,358
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	153	3,296	231	6,078
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	114	568	231	-
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	38	2,728	-	6,078

注1) 内、負の公正価値4,611百万ユーロ（2017年：3,789百万ユーロ）は、証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レボ取引において担保として提供される証券等）。

(42) 資産および負債（金融負債を含む。）の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の分類により記載したものである。満期までの残余期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがない金融商品、手元現金および要求払現金、売却目的で保有する資産および負債、ならびに当期所得税は、短期の項目に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期の項目に分類される。その他の資産およびその他の負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記62を参照のこと。

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元現金および要求払現金	53,914	-	55,733	-
金融資産－償却原価	92,396	186,741	該当なし	該当なし
金融資産－貸付金および債権	該当なし	該当なし	95,421	170,291
金融資産－その他の包括利益を通した公正価値	5,329	21,330	該当なし	該当なし
金融資産－売却可能	該当なし	該当なし	5,948	25,206
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値	26,938	7,134	該当なし	該当なし
金融資産－公正価値オプション	-	-	19,539	4,206
金融資産－売買目的保有	40,745	1,756	57,660	6,006
持分法適用会社の持分	-	173	-	181
無形資産	-	3,246	-	3,294
固定資産	-	1,547	-	1,600
投資不動産	-	13	-	16
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	13,433	-	78	-
当期税金資産	783	-	767	-
繰延税金資産	-	3,116	-	2,970
その他の資産	2,292	26	2,091	23
合計	235,829	225,082	237,238	213,792
金融負債－償却原価	269,366	77,302	258,179	83,108
金融負債－公正価値オプション	19,762	2,187	13,122	1,818
金融負債－売買目的保有	40,887	2,517	54,917	1,567
引当金	2,069	1,084	2,401	890
当期税金債務	472	-	673	-
繰延税金債務	-	20	-	28
処分対象グループの債務	12,914	-	-	-
その他の債務	2,537	379	2,411	1,104
合計	348,007	83,489	331,703	88,515

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

満期の内訳では、当行は非デリバティブ金融負債の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。数値は、割引なしキャッシュ・フローに基づいて計上されている。その結果、貸借対照表上の数値との調整は、基本的には不可能である。「デリバティブ負債－売買目的保有」は、最短の満期の範囲内で計上される。デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。残存期間は、報告日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。当行は、グループ経営報告書に流動性リスクの管理に関する情報を表示している。

2018年12月31日 (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債－償却原価	242,812	28,987	42,678	42,421
金融負債－公正価値オプション	19,720	536	615	1,538
金融負債－売買目的保有	3,117	20	1	2
デリバティブ－売買目的保有	40,264	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	4	9	132	1,317
金融保証	2,369	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	78,471	-	-	-
合計	386,756	29,552	43,426	45,278

2017年12月31日 ^{注1)} (百万ユーロ)	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
金融負債－償却原価	229,964	30,597	49,576	44,450
金融負債－公正価値オプション	12,494	716	569	1,385
金融負債－売買目的保有	4,077	2,388	1,435	132
デリバティブ－売買目的保有	48,452	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	5	2	164	2,085
金融保証	2,024	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	79,965	-	-	-
合計	376,980	33,703	51,745	48,052

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(43) 移転された金融資産および自己の負債のために設定された担保

レポ取引は、同じ相手方との証券の直物売買とその売戻しまたは買戻しを組み合わせた取引である。買戻特約付で売却した証券（直物売り）は、割り当てられているカテゴリーに従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表上で認識され、測定され続ける。買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会は当行が保持するため、証券は認識を中止されない。従って、移転しない金融資産に該当する同一のリスクと機会が、移転したが認識を中止されない金融資産にも該当する。

当行は、受渡義務を履行するためまたは当行が証券買戻契約を実行するため、他の銀行および顧客との間で証券貸付取引を実施する。当該取引は証券買戻取引と同様の方法で報告する。貸出証券は引き続き当行の証券ポートフォリオに残り、IFRS第9号の規則に従って測定されカテゴリーに分類される。

借入証券は貸借対照表には表示されず、評価もされない。証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で差し入れられる担保の受取りによって回避できる。貸付取引のために提供する担保は、「キャッシュ・コラテラル・アウト」といい、受取担保は「キャッシュ・コラテラル・イン」という。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられたり受け取ったりすることもある。

負債のための担保として、以下の資産が担保に提供された。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
自己の資産	48,345	47,594	1.6
貸付金	33,331	36,295	-8.2
内、店頭取引による即日決済証券	13,605	14,132	-3.7
債務証券	9,769	6,711	45.6
持分金融商品	5,245	4,588	14.3
その他の証券	-	-	.
再担保証券	53,524	50,974	5.0
証券貸付取引	6,412	8,952	-28.4
証券レポ業務	41,734	37,757	10.5
証書業務	99	161	-38.5
変動証拠金	5,278	4,105	28.6
合計	101,868	98,568	3.3

合計5,065百万ユーロの持分金融商品または8,663百万ユーロの証券化債務商品に対しては、いかなる制限も適用されない。

コメルツ銀行グループが担保に提供した資産は、以下の自己の負債に起因している。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
デリバティブ／金融負債－売買目的保有	19,183	18,462	3.9
預金	39,016	34,274	13.8
発行済債務証券	-	500	.
貸付取引に係る証券の返還コミットメント	13,327	14,823	-10.1
合計	71,526	68,059	5.1

(44) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある、主にレポ取引および証券貸付取引で構成される受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
受取担保合計	71,903	70,510	2.0
内、売却したか担保差入れした分	57,045	52,866	7.9

(45) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

移転されたが当行の自己保有として認識を中止されていない金融資産は、リバース・レポ取引および証券貸付取引で構成されており、以下のとおりであった。

2018年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	損益計算を 通した(必須) 公正価値	その他の 包括利益を 通した公正価値	償却原価
移転証券の簿価	1,230	-	2,315	3,566
関連債務の簿価	1,172	-	2,288	3,184
移転証券の公正価値	1,230	-	2,315	3,669
関連債務の公正価値	1,172	-	2,288	3,184
純ポジション	58	-	27	382

2017年12月31日 (百万ユーロ)	売買目的保有	売却可能	貸付金および債権
移転証券の簿価	1,041	924	2,655
関連債務の簿価	1,035	927	2,675
移転証券の公正価値	1,041	924	2,655
関連債務の公正価値	1,035	927	2,675
純ポジション	5	-3	-19

デリバティブおよびヘッジ関係

(46) デリバティブ

デリバティブは、「原資産」によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。当該金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。当該金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の中で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。かかる契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の見解では、正の公正価値は、報告日においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示している。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方と基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、かかる商品に対する将来の規制リスクの増加を減少させることができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手する。

基本契約と同様に担保契約（例えば金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネットティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を担保するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大体的場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

2018年12月31日現在、ネットティング額の効果合計は54,365百万ユーロ（2017年：54,892百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の51,657百万ユーロ（2017年：52,339百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、2,708百万ユーロ（2017年：2,553百万ユーロ）が変動証拠金の請求に帰属していた。負債の部のネットティングには、49,754百万ユーロの負の公正価値（2017年：51,103百万ユーロ）と、4,611百万ユーロの変動証拠金支払のための債務（2017年：3,789百万ユーロ）が含まれていた。

報告日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は13,279百万ユーロ（2017年：19,661百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は10,623百万ユーロ（2017年：18,174百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。

(47) ヘッジ関係

IFRS第9号にはヘッジ会計の変更が含まれている。この新規則はヘッジ関係の会計処理と（経済的な）リスク管理との整合性を高めようとするものである。ただし、IASBはこの規制分野の改定をIFRS第9号の公表によって完了していない。IASBは、別個のプロジェクトでマクロ・ヘッジ取引の会計モデルの開発を行っている。従ってIFRS第9号は、IAS第39号の旧条項をヘッジ会計に適用することも選択肢として認めている。コメルツ銀行は、両方のアプローチのメリットとデメリットを検討し、IFRS第9号では、まだヘッジ会計規則の改定が十分ではないと判断した。IFRS第9号は暫定的であり、会計処理の変更に要するコストを考慮すると、改定規則の適用が現行のIAS第39号の規則よりも相当有利とはならないため、以下に記載するIAS第39号のヘッジ会計規則を継続して適用することを選択した。

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合に適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。主な2つの種類のヘッジ会計が使用される。

- ・ 公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、固定利付証券の場合、特に金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。スワップション、先渡取引およびその他の仕組デリバティブもまた限定的に用いられる。

ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、貸借対照表に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価カテゴリーの規則に従い、計上される。

金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、ミクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

- － ミクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ商品と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益計算を通して調整される。
- － ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオ・レベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループ毎にヘッジされるのではなく、予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化されたポートフォリオ内の大量の対象取引としてヘッジされる。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この形態のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。

・ キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用もまた、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避することに役立っている。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について、上記の一般会計規則は、これにより変更はない。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則を適用するためにヘッジ関係の全存続期間にわたりヘッジの有効性を示す証明を要求する。かかる有効性とは、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との間の関係性を示す。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有效性）を提示する必要がある。遡及的有效性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、マイクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析の統計的手法を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有效性テストに用いられる。回帰分析は、またポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は、遡及的有效性テストに利用される。

商業取引の金利リスクは金利が変動した際に純利息収益が変動することが主な原因であるが、大部分が満期まで保有する資産ポートフォリオと負債ポートフォリオが変動キャッシュ・フローと固定キャッシュ・フローから構成されているためである。

金利リスクは純金利リスクの合計ポジションに基づいてコメルツ銀行本店の自己売買部門でまとめて管理している。このため、内部金利移転価格を用いてリスク・ポジションを日々自己売買部門に移転している。ヘッジ取引は金利デリバティブを使用して実行するが、そのほとんどは内部取引であり、金利リスクを一定のリスク限度額内に抑制することを目的にしている。内部のデリバティブ取引から生じるリスクはコーポレート顧客セグメントの中央スワップ・トレーディングによって外部に移転し、内部の金利リスク・ポジションが規定の限度額を超えないように管理することもできる。

コメルツ銀行は自己売買部門が金利リスクをマイクロ段階で経済的にヘッジする場合もマイクロ公正価値ヘッジ会計（MFVH）を適用している。IFRSのマイクロ公正価値ヘッジ関係でのヘッジ取引は一般的に経済的ヘッジ会計に基づく。それ以外の金利リスク・ポジションにはポートフォリオ公正価値ヘッジ会計（PFVH）を使用する。このため、その正味リスク・ポジション（NRP）に基づいて外部のデリバティブを選定するが、かかるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ項目の公正価値の変動とを比較している。正味リスク・ポジションの変動も同様に比較する。

コメルツ銀行は金利リスクについてのみマイクロとマクロの公正価値ヘッジ会計を使用している。ヘッジ対象リスクの測定は3カ月物EURIBORカーブをベースにしている。当行の商業取引の金利リスクはマクロ公正価値ヘッジによってヘッジされており、将来キャッシュ・フローは内部金利移転価格から算出している。公正価値のその他の要因（信用度／利ざや、流動性等）は内部金利移転価格に含めていない。マイクロ公正価値ヘッジ会計については、金利リスクに基づく公正価値は決定されており、将来の元利金支払いは定められた金利リスク・カーブを使用して割引いている。

コメルツ銀行のマクロ公正価値ヘッジ会計は経済的な金利リスク管理と然るべく整合している。ヘッジ対象となる取引は主に当行の商業取引から派生したものであり、新規取引によるか、あるいは、ポートフォリオが全体としてより短期の満期帯に移行したことにより、それぞれの満期帯において刻々とポジションが変動するダイナミックなポートフォリオを形成している。デリバティブの純リスク・ポジションは資産または負債が割当てられた満期帯ごとに支払か受取のポジションが生じる。マクロ・ヘッジ関係は通常、2週間で設定されている。2週間後にはポジションを手仕舞い、ポートフォリオ全体の変動に基づいて再度設定される。

コメルツ銀行のマイクロおよびマクロでの公正価値ヘッジ会計においては、効果のないヘッジ取引の原因は主にヘッジ商品（特に金利スワップ）の公正価値測定に含まれるリスクであり、ヘッジ対象項目の公正価値を算定する際には同じ測定が使えないことにある。そのため、例えば、ヘッジ関係が経済的には完全にヘッジされていたとしても、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とそのヘッジ対象取引の公正価値の変動が完全には相殺されないことがある。

この意味で最も重大なリスクはベースス・リスクであり、特に、年限のベースス・リスクが重大である。

デリバティブ・ヘッジ商品の正および負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの公正価値は、本項目に表示される。

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額	正の 公正価値	負の 公正価値	額面金額
ミクロ公正価値ヘッジ会計	1,030	1,413	77,055	1,184	2,198	該当なし
金利スワップ	965	1,051	73,349	-	-	該当なし
その他	65	362	3,706	該当なし	該当なし	該当なし
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計	387	33	82,436	274	38	該当なし
金利スワップ	124	1	19,376	該当なし	該当なし	該当なし
その他	263	32	63,060	該当なし	該当なし	該当なし
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計	40	16	2,597	7	19	該当なし
金利スワップ	40	16	2,597	-	-	該当なし
その他	-	-	-	-	-	該当なし
合計	1,457	1,462	162,088	1,464	2,255	該当なし

ヘッジ商品の額面金額 (10億ユーロ)	2018年	2017年	変動率(%)
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計デリバティブ	3	16	-84
3ヶ月以下	0	3	-93
金利スワップ	0	該当なし	
その他	-	該当なし	
3ヶ月超1年以下	0	4	-98
金利スワップ	0	該当なし	
その他	-	該当なし	
1年超5年以下	2	4	-42
金利スワップ	2	該当なし	
その他	0	0	
5年超	0	5	.
金利スワップ	0	該当なし	
その他	0	0	
マイクロ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	77	該当なし	
3ヶ月以下	2	該当なし	
金利スワップ	2	該当なし	
その他	-	該当なし	
3ヶ月超1年以下	6	該当なし	
金利スワップ	5	該当なし	
その他	0	該当なし	
1年超5年以下	26	該当なし	
金利スワップ	26	該当なし	
その他	0	該当なし	
5年超	44	該当なし	
金利スワップ	41	該当なし	
その他	3	該当なし	
ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計デリバティブ	82	該当なし	
3ヶ月以下	5	該当なし	
3ヶ月超1年以下	23	該当なし	
1年超5年以下	28	該当なし	
5年超	27	該当なし	

金利リスクをヘッジするためのヘッジ会計における対象取引に関する開示

ヘッジ対象項目に起因する簿価 (百万ユーロ)	2018年		2017年	
	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ
資産－ヘッジ対象項目に起因する簿価	39,243	0	該当なし	該当なし
金融資産－償却原価	26,042	0	該当なし	該当なし
貸付金	6,290	0	該当なし	該当なし
債務商品	19,752	0	該当なし	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	13,201	0	該当なし	該当なし
貸付金	654	0	該当なし	該当なし
債務商品	12,546	0	該当なし	該当なし
負債－償却原価で算出されるヘッジ対象項目に起因する簿価	39,004	59,930	該当なし	該当なし
預金およびその他の金融債務	14,856	59,930	該当なし	該当なし
発行済債券	24,148	0	該当なし	該当なし

簿価調整の累計額 (百万ユーロ)	2018年		2017年	
	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ	ミクロ 公正価値ヘッジ	ポートフォリオ 公正価値ヘッジ
資産－簿価調整の累計額	5,394	199	該当なし	該当なし
アクティブ・ヘッジ会計	5,248	199	該当なし	該当なし
金融資産－償却原価	5,118	該当なし	該当なし	該当なし
貸付金	1,088	該当なし	該当なし	該当なし
債務商品	4,030	該当なし	該当なし	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	130	該当なし	該当なし	該当なし
貸付金	10	該当なし	該当なし	該当なし
債務商品	120	該当なし	該当なし	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	146	該当なし	該当なし	該当なし
金融資産－償却原価	143	該当なし	該当なし	該当なし
貸付金	58	該当なし	該当なし	該当なし
債務商品	86	該当なし	該当なし	該当なし
金融資産－その他の包括利益を通じた公正価値	3	該当なし	該当なし	該当なし
貸付金	0	該当なし	該当なし	該当なし
債務商品	3	該当なし	該当なし	該当なし
負債－簿価調整の累計額	-1,772	532	該当なし	該当なし
アクティブ・ヘッジ会計	-1,589	532	該当なし	該当なし
預金およびその他の金融債務	-1,507	該当なし	該当なし	該当なし
発行済債券	-83	該当なし	該当なし	該当なし
非アクティブ・ヘッジ会計	-182	該当なし	該当なし	該当なし
預金およびその他の金融債務	-150	該当なし	該当なし	該当なし
発行済債券	-32	該当なし	該当なし	該当なし

キャッシュ・フロー・ヘッジによって金利リスクに対してヘッジされた対象取引の評価の変動は、16百万ユーロであった。

ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。ヘッジ取引の一致項目は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として貸借対照表の資産または負債側に表示される。

持分法適用会社の情報

(48) 持分法適用会社の持分

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在の株式の簿価	180	179	1	1
1月1日現在の取得原価	133	132	17	17
為替レートの変動	2	-5	-	-
追加	8	-	-	-
処分	-16	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	1	7	-	-
12月31日現在の取得原価	128	133	17	17
評価増	23	7	-	-
1月1日現在の累積評価減	26	24	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	0	2	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	1	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	27	26	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	48	65	-17	-17
12月31日現在の株式の簿価	173	180	1	1
内銀行持分	82	80	-	-

持分法適用会社への投資は、コメルツ銀行グループの非戦略的保有であり、それらの会社は主に金融サービス・セクター、リースおよび不動産分野で事業を行っている。従って、本注記における情報開示は、関連会社と共同支配企業についての情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは、注記78に記載されている。

2018年、持分法を適用する関連会社からの配当金15百万ユーロ（2017年：20百万ユーロ）が支払われた。2017年と同様、持分法を適用する共同支配企業から直接または間接にコメルツ銀行に支払われた配当金はなかった。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業に関する偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

コメルツ銀行グループは、グループにとって重要な関連会社または共同支配企業を有していない。

無形資産

(49) 営業権

a) 営業権およびその他の無形資産の減損テストの方法

全ての営業権は、取得時に現金発生ユニット（CGU）に配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントをCGUと定義している。各セグメントのさらなる詳細は、注記66に記載されている。IAS第36号に従って、当該資産は、減損に関して、CGUのレベルで少なくとも各報告日にまたはトリガー事由が発生した場合に、査定される。その過程で、CGUとして一つのセグメントに投下された資本の簿価（帰属する営業権を含む。）は、当該資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産をCGUに配分することによって決定される。

最初に直接配分が可能な部分は、全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。営業権の減損テスト目的のためにのみ、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に従った当該ユニットの予想業績と資本への影響に基づいている。また、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。使用価値が簿価を下回る場合、処分費用控除後の公正価値も計算される。2つの数値の高い方の額が表示される。非支配持分はCGUの簿価および回収可能額の計算に含まれており、その結果、下記に示すように余剰担保にも含まれている。

b) 営業権およびその他の無形資産の減損テストの想定

コメルツ銀行は、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いて割引キャッシュ・フロー法を使用して営業権を算出している。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニットの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低ければ、コメルツ銀行は、最初に現金発生ユニットの営業権の減損を認識し、損益計算書の営業権およびその他の無形資産の減損の項目に計上する。さらに必要となった減損は、当該ユニットの残余の資産の項目に比例配分して計上され、損益計算書の当該項目にも計上される。現金発生ユニットの予想業績は、通常、各セグメントの4年の展望の複数年計画に基づいている。必要な場合、当該期間を超える会計年度は、業績の持続可能な水準にまで調整され、永続的な計算のためにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が適用される。この持続的な成長率は、「個人顧客および小規模事業顧客」セグメントに関しては1.6%である。収益性の想定に加え、複数年計画はまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想に依拠している。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク加重資産は、一層敏感な計画上の変数である。推定は、金利、為替相場、株式・債券市場の変動等の主な変数に関する経済的な調査による予想に基づいている。計画は、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に基づいている。

また、現行のバーゼルIIIの規制に関するバーゼル委員会の改定枠組み（大幅な変更によってしばしば「バーゼルIV」とも呼ばれる。）による影響も2022年からの複数年計画に加味されている。リスク加重資産と自己資本最低比率の標準的な計算方法の改定は、2022年1月1日に一斉に施行される予定となっている。ただし、「資本フロアー」については2027年までに段階的に導入する移行期間が設けられる予定である。自己資本比率に関するバーゼルIVの影響を十分に斟酌するため、営業権の減損テストのみを目的として複数年計画を2027年まで延長した。

各CGUのキャッシュ・フロー予想の基礎となる、経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、個人顧客および小規模事業顧客の事業セグメントに関して、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
個人顧客および小規模事業顧客	「コメルツ銀行4.0」戦略ードイツの個人顧客および小規模事業顧客における先駆者として、デジタル、マルチ・チャンネル銀行への発展に向けた成長戦略の継続： ・当行の利益成長の推進力の役割を担う収益成長の継続 ・小規模事業顧客を事業分野として獲得し、セグメントを越えたマーケティング戦略により成長を創出 ・デジタル化に大規模に投資して、デジタル企業に進化する - ー効率性を促進し、ビジネス・モデルをより柔軟にするために顧客および従業員にとって統一されたマルチ・チャンネル・プラットフォーム・ワン（ONE）の拡大 - ー工業化、スケール化、自動化の顧客アプローチを促進するためにビッグ・データおよび先端的分析の利用 ・戦略的協力を拡大することによるパートナー銀行業務の展開 ・貸付業務のさらなる進展および当行の割賦払ローン残高の増大 ・商品の革新およびサービス提供のさらなるデジタル化 ・新サービス・モデルおよび革新的支店構成を通して個々の店舗でサービス提供差別化することによる支店業務の高い位置付け ・主として最適な販売管理、支店での手順におけるより高い顧客志向、最新のリーダーシップおよびサービスの質の最高水準を通して、「顧客の銀行ナンバーワン」を目標とする進展 ・全ての規制要件の実行 ・最初のデジタル資産運用会社および総合的投資サービス提供者としての先導的役割等を通して、コメルツ・レアルの市場ポジションの拡大および強化 ・証券における高性能の革新的資産運用の拡大によるコムディレクト・バンクAGの成長方向 ・エムバンクにおいて2016年6月に公表された通り自律的成長のための2016-2020 モバイル・バンキング戦略の実施の継続 - ー特に個人顧客業務でのマルチ・チャンネル・アプローチによるデジタル化戦略の継続（モバイル取引バンキングの市場でのリーダーシップの拡大） - ー特に個人顧客を対象とした消費者金融事業および預金事業の拡大を通じた既存ビジネスの潜在力のより有効な活用 - ー中規模企業顧客セグメントにおける当行のポジションのさらなる強化および多国籍事業顧客との事業の拡大 - ー手続のデジタル化および積極的なコスト管理によるさらなる効率性の向上	・本店の想定は経済成長および市場の内部分析および外部調査に基づいている。 ・新規顧客の増加およびコストの安定化についての経営陣の予測は、これまでに達成された進捗状況に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定 ・独立したベンチマーク分析の組入れ ・戦略の一環としてのイニシアティブは、経営陣が作成した事業計画に基づいている。

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況（リストは全ての状況を網羅しているものではない。）は、各CGUのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。：

- ・マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しと異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新規制の実施
- ・予想以上の競争の激化

リスク調整後金利（税引前）は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）に基づいて計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因は、セグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ・グループに基づいて計算された。

c) 営業権の変更

減損テストは予定通り2018年末に実施されたが、その結果、減損処理の必要性は生じなかった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントは引き続き十分な余剰担保を有している。

百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客		コーポレート顧客		資産および 資本回収		グループ	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在の簿価	1,507	1,484	-	-	-	-	1,507	1,484
1月1日現在の取得原価／製造原価	1,543	1,520	592	592	725	725	2,860	2,837
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	-	23	-	-	-	-	-	23
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	1,543	1,543	592	592	725	725	2,860	2,860
1月1日現在の累積評価減	36	36	592	592	725	725	1,353	1,353
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-	-
追加	-	-	-	-	-	-	-	-
内、計画外分	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループ の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の累積評価減	36	36	592	592	725	725	1,353	1,353
12月31日現在の簿価	1,507	1,507	-	-	-	-	1,507	1,507

感応度分析

2018年には、回収可能額は、個人顧客および小規模事業顧客セグメントで使用している価額と一致した。営業権の回収可能性を再検証するため、感応度分析も実施したが、個人顧客および小規模事業顧客CGUについては損金計上の必然性は見当たらなかった。詳細な計画作成段階で使用される、-25ベースポイントから+25ベースポイント（bps）のリスク調整後利率（税引後）の違いにより、個人顧客および小規模事業顧客CGUにおいて、下記の簿価に対する余剰担保比率が生じた。報告年度における各ポイントで不足担保は生じなかった。感応度を決定する際、すべての非支配持分が考慮された。

		個人顧客および小規模事業顧客	
		2018年	2017年
実際値 ^{注1)}	想定リスク調整後利率	78.8%	116.0%
感 応 度 分 析 ^{注1)}	リスク調整後利率-25ベースポイント （有利な場合）	85.5%	123.6%
	リスク調整後利率+25ベースポイント （不利な場合）	72.6%	108.9%

注1) 正のパーセント値は余剰担保を表し、負のパーセント値は不足担保を表す。

成長率についてのさらなる感応度は、実際のシナリオに基づいて決定された。

		個人顧客および小規模事業顧客	
		2018年	2017年
感 応 度 分 析 ^{注1)}	成長率+25ベースポイント（有利な場合）	84.0%	121.8%
	成長率-25ベースポイント（不利な場合）	74.0%	110.6%

注1) 正のパーセント値は余剰担保を表し、負のパーセント値は不足担保を表す。

回収可能金額と帳簿価額を等しくする基本的な前提および中央の計画の前提の変更は、以下の通りである。

		個人顧客および小規模事業顧客	
		2018年	2017年
リスク調整後利率（税引後）の変更 ～から／～へ		7.6%／10.8%	8.4%／14.3%
成長率の変更 ～から／～へ		1.6%／負の値 ^{注1)}	1.6%／負の値 ^{注1)}
計画作成段階の終了時に基づくリスク損益／総リスク加重資産の変更 ～から／～へ		72bps.／188bps.	71bps.／352bps.

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能額は簿価を上回るため、数値で表すことができない。

[前へ](#) [次へ](#)

(50) その他の無形資産

その他の無形資産は、主に、購入および自社開発ソフトウェアならびに顧客関係から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係は、それらの経済的耐用年数が限定的であるため、それらの予想耐用年数にわたり償却される。

	予想耐用年数（年）
ソフトウェア	7以下
顧客関係	15以下

	顧客関係		自社開発ソフトウェア		購入ソフトウェアおよびその他の無形資産	
百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在の簿価	200	241	1,121	882	466	440
1月1日現在の取得原価／製造原価	983	964	2,160	1,671	1,689	1,549
為替レートの変動	-0	0	-0	0	-11	13
追加	-	-	376	491	159	205
処分	-	-	5	6	69	82
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-4	-	-22	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	18	-55	4	-31	3
12月31日現在の取得原価／製造原価	983	983	2,472	2,160	1,714	1,689
評価増	-	-	-	-	0	1
1月1日現在の累積評価減	783	724	1,038	788	1,223	1,109
為替レートの変動	-0	0	-0	0	-6	7
追加	41	59	316	256	177	177
内、計画外分	-	18	2	1	1	0
処分	-	-	5	6	53	70
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-	-2	-	-19	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-	-39	-	-23	-0
12月31日現在の累積評価減	824	783	1,309	1,038	1,297	1,223
12月31日現在の簿価	159	200	1,163	1,121	417	466

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

有形資産

(51) 固定資産

本項目に表示されている土地および建物、什器および備品、オペレーティング・リース契約に基づく資産は、減価償却額の計画分および計画外の評価減を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数（年）
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
リース機器	1 - 25

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識される。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

百万ユーロ	土地および建物		什器および備品		リース機器	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
1月1日現在の簿価	422	443	490	476	688	803
1月1日現在の取得原価／製造原価	899	906	2,014	2,025	1,102	1,207
為替レートの変動	-3	5	-8	1	38	-113
追加	3	2	113	152	161	52
処分	82	11	94	162	53	43
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-140	-0	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-0	-2	-5	-1	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	677	899	2,021	2,014	1,249	1,102
評価増	3	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	477	463	1,524	1,549	414	404
為替レートの変動	-1	2	-6	-3	17	-42
追加	14	14	124	129	78	73
内、計画外分	0	-	1	3	-	9
処分	70	2	77	150	26	20
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-62	-	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	0	-0	-3	-1	-	-
12月31日現在の累積評価減	358	477	1,562	1,524	483	414
12月31日現在の簿価	322	422	458	490	766	688

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は、1,547百万ユーロ（2017年：1,600百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。これ以外に、処分権に関する制限はなかった。

(52) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物と定義される。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有し、オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。これらの投資不動産は、主に商業用不動産である。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値で測定される。一般的に、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益に基づき評価されるものとし、個人住宅等の建物は、一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

当期利益および当期費用は、その他の純利益として認識される。公正価値の変動による再測定値の増減もまた当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。

投資として保有された不動産13百万ユーロ（2017年：16百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2018年	2017年
1月1日現在の簿価	16	16
1月1日現在の取得原価／製造原価	195	196
為替レートの変動	-	-
追加	-	0
処分	0	1
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループへの再分類	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	194	195
公正価値の再測定による累積変動	-182	-179
12月31日現在の簿価	13	16

前年度と同様、当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった。追加分には、事後取得費用は含まれなかった。

転売についての制限も、本項目での報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために18年以上にわたって公表している商業用および事務所用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、この基準に基づいて算出された平均変動幅を使用する。

売却目的で保有する固定資産および債務**(53) 中止事業部門**

コメルツ銀行とソシエテ・ジェネラル・グループ（フランス、パリ）は関連税務当局との調整を終え、2018年11月に事業部門のコーポレート顧客セグメントの株式市場・商品（EMC）部門の買取契約を締結した。この取引は、「コメルツ銀行4.0」戦略の実行においてのさらなる節目である。これによって当行の複雑性を削減し、コメルツ銀行の中核事業分野に資金を投入することを目指す。

この取引は、まだ銀行監督当局と競争法当局からの承認は出ていないが、2020年末までに幾つかの段階を経て完了すると予想される。

中止事業の主要な部分は2019年内に移転される。移転される取引と従業員の多さにより、また、個々の移転プロセスの複雑性により、2019年内にすべての移転を終えることは不可能である。

2018年12月31日現在、中止事業の資産と負債はそれぞれ130億ユーロと124億ユーロであった。ほとんどの資産と負債は公正価値で測定される。詳細な説明については注記40を参照されたい。

その結果、EMC部門の資産および負債は、IFRS第5号に従って当行の連結財務書類で再分類された。EMCの事業分野である仕組み金融商品の開発／発行や資産運用はとりわけ複雑な商品であり、コーポレート顧客セグメントや当行全体でのその他の事業活動ヘッジ取引とはあまり適合せず、そのため、他部門と分離して内部管理・報告を行い、スピンオフに備えていた。従って当事業部門の収益は、損益計算書上で個別に表示されている。中止事業について経済的に適切に表示するため、継続事業と中止事業部門との間の当行グループ内でのサービスは、継続事業の計上には含めていない。それに伴い前年度の数値も修正表示されている。

中止事業にかかる詳細な情報は以下に記載する。

百万ユーロ	2018年1月1日－ 2018年12月31日	2017年1月1日－ 2017年12月31日 注1)	変動率(%)
当期利益	231	380	
当期費用	246	263	
税引前当期純利益	-15	118	
当期損益に係る所得税	-5	21	
実現損益	-	-	
実現損益に係る所得税	-	-	
中止事業に係る連結損益	-10	96	
コメルツ銀行株主に帰属する中止事業に係る連結損益	-10	96	

注1) IFRS第5号に従って、前年の数値は修正再表示された。

コメルツ銀行株主に帰属する継続事業からの利益は、875百万ユーロ（2017年：32百万ユーロ）であった。

ユーロ	2018年1月1日－ 2018年12月31日	2017年1月1日－ 2017年12月31日 注1)	変動率(%)
中止事業に係る1株当たり利益	-0.01	0.08	
注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。			

百万ユーロ	2018年	2017年 注1)	変動率(%)
営業活動に係る純現金額	-10	94	
投資活動に係る純現金額	-	-	
財務活動に係る純現金額	-	-	
注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。			

(54) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能でありかつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、売却用資産として分類される。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合は、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は、引き続きIFRS第9号またはIAS第40号に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損と判定される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として分類されることなく、損益計算書ではその他の資産のための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

中止事業からの利益と費用は、損益計算書の個別項目に計上される（注記53参照）。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
金融資産－償却原価	665	-	.
貸付金	642	-	.
債務商品	23	-	.
金融資産－貸付金および債権	該当なし	7	.
貸付金	該当なし	7	.
債務商品	該当なし	-	.
持分金融商品	該当なし	-	.
金融資産－売却可能	該当なし	54	.
債務商品	該当なし	-	.
持分金融商品	該当なし	54	.
金融資産－公正価値オプション	-	18	.
貸付金	-	-	.
債務商品	-	18	.
持分金融商品	-	-	.
無形資産	13	-	.
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値	325	該当なし	.
貸付金	241	該当なし	.
債務商品	83	該当なし	.
持分金融商品	0	該当なし	.
金融資産－売買目的保有	12,444	-	.
貸付金	-	-	.
債務商品	2,294	-	.
持分金融商品	7,847	-	.
デリバティブ	2,304	-	.
固定資産	23	-	.
その他の資産	-38	-	.
合計	13,433	78	.

全ての売却目的で保有する固定資産および処分対象グループについては、売買契約が既に締結されたか、またはまもなく締結される予定である。これらの契約は2019会計年度中に履行される予定である。

個人および小規模事業者セグメントは、2017年第4四半期にクローズド型投資ファンドの株式の売却を決定した。当該取引は2018年第1四半期に終了し、株式の認識は中止された。

事業部門のコーポレート顧客セグメントは、2017年第3四半期に償却原価カテゴリー（以前は貸付金のカテゴリー）に分類されていたローン売却目的保有に再分類した。当該取引は2018年第1四半期に完了し、ローンの認識は中止された。

2018年第1四半期に、資産および資本回収セグメントで損益を通した（必須）公正価値のカテゴリーに分類されたローン・ポートフォリオが売却目的保有のカテゴリーに再分類された。当該取引は2018年第2四半期に完了し、ローンの認識は中止された。

個人および小規模事業顧客セグメントでは、2018年第2四半期にコムディレクトバンク・アクツィエンゲゼルシャフト、クイックボルの完全子会社であるイーベースGmbH（ヨーロピアン・バンク・フォア・フィナンシャル・サービスズGmbH）（ミュンヘン近郊のアッシュハイムに拠点を置く）の売却が合意された。買収者は英国ロンドンに拠点を置く、金融テクノロジー会社のFNZグループである。イーベースGmbHはマルチな顧客対応型仲買業務と資産構築・投資に特化したバンキング・ソリューションを提供しており、その顧客層には金融商品の販売会社、保険会社、銀行、資産運用会社等が含まれている。当該取引は監督当局からの承認を条件としている。

個人顧客セグメントでは、以前は「金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値」に計上されていたファンドの受益証券が、2018年第4四半期に売却目的保有の資産へ再分類された。当該受益証券の募集は2019会計年度に予定されている。

不動産は、2018年6月30日付で売却目的保有の固定資産へ移転された。取引の払込は第4四半期に完了し、その結果、当該不動産の認識は中止された。

本項目には事業が中止された株式市場・商品（EMC）部門の資産も含まれる（注記53参照）。

(55) 処分対象グループの債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
金融負債－償却原価	815	-	.
預金	815	-	.
金融負債－公正価値オプション	3,267	-	.
預金	3,267	-	.
金融負債－売買目的保有	8,726	-	.
証書およびその他の発行済債券	4,543	-	.
証券の空売りから生じる引渡コミットメント	470	-	.
デリバティブ	3,713	-	.
その他の負債項目	105	-	.
合計	12,914	-	.

処分対象グループの債務は、株式市場・商品（EMC）部門の中止事業（注記53参照）ならびにイーベースGmbHの売却（注記54参照）が関連している。

税金資産および税金債務

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率および税法による各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の開示に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2018年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異およびまだ使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織に対して、および同一の財務当局に関連して税効果が発生する可能性がある場合に限ってのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の財政の収益性予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象となる業績が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、対象取引の取扱いに応じて、損益計算書の所得税の項目または資本金の項目のいずれかに認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

重要な繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、185百万ユーロ（2017年：242百万ユーロ）であった。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記に記載されている。

(56) 税金資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	783	767	2.0
ドイツ	677	658	2.8
国外	106	109	-2.8
繰延税金資産	3,116	2,970	4.9
損益計算書に認識された税金資産	2,736	2,504	9.3
損益計算書に認識されない税金資産	380	467	-18.6
合計	3,899	3,738	4.3

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税免除額、ならびに繰越税金と使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2018年12月31日現在、繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
法人税／連邦税	7,933	7,502	5.7
期間無制限に繰越可能	4,669	4,452	4.9
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,264	3,050	7.0
内、次の報告期間に期限終了	7	-	.
営業税／地方税	3,999	3,323	20.3
期間無制限に繰越可能	566	232	.
制限期間中に繰越可能 ^{注1)}	3,433	3,091	11.1
内、次の報告期間に期限終了	7	-	.

注1) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社、ロンドン支店および英国の子会社で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	527	700	-24.7
金融資産および負債－売買目的保有	2,023	2,080	-2.7
その他の金融資産	498	775	-35.7
引当金（年金債務を除く。）	40	51	-21.6
その他の金融負債	173	190	-8.9
年金債務	1,158	1,031	12.3
その他の貸借対照表項目	752	795	-5.4
繰越税欠損金	1,181	1,173	0.7
繰延税金資産総額	6,352	6,795	-6.5
繰延税金債務との相殺	-3,236	-3,824	-15.4
合計	3,116	2,970	4.9

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

(57) 税金債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金債務	472	673	-29.8
所得税にかかる税務当局への税金債務	67	49	35.9
所得税のための引当金	406	624	-35.0
繰延税金債務	20	28	-28.6
損益計算書に認識された税金債務	20	28	-28.6
損益計算書に認識されない税金債務	-	-	.
合計	492	701	-29.8

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

所得税のための引当金は、まだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に係るリスクのための見込み債務である。税務当局への債務は、ドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSにより連結貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
金融資産および負債－売買目的保有	163	502	-67.5
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	493	507	-2.8
その他の金融資産	823	1,001	-17.8
その他の金融負債	294	698	-57.9
その他の貸借対照表項目	1,483	1,144	29.6
繰延税金資産総額	3,256	3,852	-15.5
繰延税金債務との相殺	-3,236	-3,824	-15.4
合計	20	28	-28.6

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

その他の資産およびその他の債務

本項目は、個々には重要でなく他の項目に割り当てることができない資産および債務を表示している。

(58) その他の資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
貴金属	26	23	14.7
未収項目および繰延項目	220	218	1.2
認識された確定給付資産	377	390	-3.5
その他の資産	1,496	1,331	12.4
合計	2,119	1,961	8.0

(59) その他の債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	313	1,004	-68.8
非支配持分に帰属する債務	66	100	-34.1
未払項目および繰延項目	312	274	14.1
その他の債務	1,692	1,646	2.8
合計	2,384	3,024	-21.2

(60) リース

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、賃借人が全ての実質的なリスクおよび経済価値を負担する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。リスクおよび経済価値は、リースに関連しているキャッシュ・フローの現在価値に基づいて計上される。現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

当行グループが賃貸人として

当行グループが賃貸人として行為する資産には、用船、技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。

・オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび経済価値が実質的に賃貸人に留保される場合（オペレーティング・リース）、資産は引き続き貸借対照表に計上される。リース資産は通常、当行グループの貸借対照表のその他の資産に計上される。リース資産は、取得原価からその経済的耐用年数にわたる減価償却額および／または減損を控除して表示される。個別の場合において異なる配分が適切でない限り、当行は、リース取引の手取金をリース存続期間にわたって定額法を用いて認識し、その他の純利益に計上する。船舶のリースには、通常一定のチャーター期間が含まれる。リース契約には、通常購入するかまたはリースを延長するための賃借人のオプションが含まれる。船舶は25年の期間で減価償却される。オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している投資不動産は、貸借対照表の投資不動産に計上される（注記52参照）。

・ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび経済価値が賃借人に移転する場合（ファイナンス・リース）、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権は、その正味現在価値（返済額を控除したリース開始日の投資純額）で表示される。リース契約からの受領金額（年額）は、利息部分と返済部分とに区別される。収益は、リース存続期間にわたって受取利息として認識される。

賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産（不動産、船舶）の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産のリース契約は、事後買取の可能性を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には、固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、この場合も賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。

コメルツ銀行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

賃貸人の開示（オペレーティング・リース）

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。変動リース料はリース契約では合意されていない。

付与されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日
1年以下	128	126
1年超5年以下	442	469
5年超	98	171
合計	669	766

当会計年度中、14百万ユーロの減損損失が戻し入れられ、収益として認識された。

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。報告日付現在、当該リースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、その次に賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は、下記のとおりであった。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日 ^{注1)}
未払リース支払額	5,189	4,371
+ 保証残存価額	104	98
= 最低リース支払額	5,293	4,470
+ 無保証残存価額	4	4
= 総投資	5,297	4,474
内、セール・アンド・リースバック取引	555	477
－ 未実現金融収益	262	218
= 純投資	5,036	4,256
－ 無保証残存価額の正味現在価値	4	3
= 最低リース支払額の正味現在価値	5,032	4,253
内、セール・アンド・リースバック取引	495	426

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じる、リース契約に基づく潜在的な利息と等しい。

未収最低リース支払額の回収不能引当金の累計額は、53百万ユーロ（2017年：46百万ユーロ）であった。さらに、当年度には3百万ユーロ（2017年：4百万ユーロ）の変動リース料が収益として認識された。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の 残存期間	総投資		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2018年	2017年 ^{注1)}	2018年	2017年
1年以下	1,528	1,282	117	102
1年超5年以下	3,353	2,750	358	330
5年超	416	442	80	45
合計	5,297	4,474	555	477

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

12月31日現在の 残存期間	最低リース支払額の 正味現在価値		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2018年	2017年 ^{注1)}	2018年	2017年
1年以下	1,436	1,211	100	88
1年超5年以下	3,216	2,635	326	298
5年超	381	406	69	39
合計	5,032	4,253	495	426

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

賃借人の開示（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リースから発生する当行グループの既存債務には、建物および什器・備品のレンタルおよびリース契約が含まれ、2018年の費用は446百万ユーロ（2017年：448百万ユーロ）であった。費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年	2017年
最低リース支払額	153	174
解約可能な契約の支払額	7	17
条件付支払額	286	261
転貸収益控除	0	4
合計	446	448

解約不能なレンタルおよびリース契約については、以下の費用が将来の会計年度に計上される予定である。

12月31日現在の 残存期間	解約不能なレンタルおよびリース契約		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2018年	2017年	2018年	2017年
1年以下	430	443	54	52
1年超5年以下	1,173	1,338	222	211
5年超	1,054	998	424	397
合計	2,657	2,780	700	661

不動産については主にレンタル契約が締結されるが、時にリース契約を締結することもある。これらのリース契約は通常長期の契約であり、オプトアウト条項、賃借人がリース契約のフォローアップ期間を延長するオプション、または価格調整条項が規定されている。価格調整条項にはステップ・アップ・リースや指数の条項等の多くの異なる形態がある。また、リース契約は購入オプションを含むことがある。オペレーティング・リース契約によって将来の配当金支払または追加債務の発生に関して何らかの制限が課されることはない。

当行グループで現在使用しなくなった建物について転貸借契約が締結されている。これらのリース契約は解約不能である。かかるリース契約から、今後2、3年以内に当行グループに下記の収益が発生する。

満期（百万ユーロ）	2018年	2017年
1年以下	19	18
1年超5年以下	91	72
5年超	56	85
合計	166	175

(61) その他のコミットメント

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払い込まれていない株式に係る支払債務は、前年度と同様、当会計年度は重要ではなかった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価9,129百万ユーロ（2017年：7,857百万ユーロ）の証券が先物取引所および決済機関に対する債務の担保として供与された。

引当金および従業員給付

報告日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または事実上の債務が発生している場合で、当該債務の弁済のため資金の流出が予想され、かつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る可能な限り正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は、貸倒引当金に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益を通して放出される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいは、その他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督手続等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性があるが、弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、各報告日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの査定やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。引当金が認識されていない法的リスクは、偶発債務として報告されている（注記64参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると予想できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

年金および類似コミットメント引当金は企業年金制度のために認識される。これらは、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の両方の年金コミットメントにより構成される。確定給付型年金制度は、コメルツ銀行の直接的な年金コミットメントに基づいて行う将来の年金給付と現在の給付から発生する義務のための制度であり、年齢、給与水準、勤続年数等の要因によって年金支払額が事前に決定されている。当該制度については引当金が設定されている。確定拠出型年金制度のための拠出金は、人件費の項目に直接認識される。

(62) 引当金

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	1,084	890	21.8
その他の引当金	2,069	2,401	-13.8
合計	3,153	3,291	-4.2

年金および類似コミットメント引当金

年金および類似コミットメント引当金は、1,000百万ユーロ（2017年：811百万ユーロ）の現役／退職従業員の年金給付および年金受給者の年金給付に関する引当金ならびに70百万ユーロ（2017年：80百万ユーロ）の早期退職に関する引当金により構成される。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2018年	2017年	変動率(%)
確定給付制度の費用	92	82	13.0
確定拠出制度の費用	92	95	-3.3
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパートタイム制度）	53	51	3.6
その他の年金関連費用	21	20	7.3
年金費用および類似の従業員給付費用	258	247	4.4

a) 確定給付制度

年金債務、年金関連債務（年齢に関連した短縮労働制度、早期退職）、永年勤続表彰および確定給付制度の年金費用は、毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な年金変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。基準死亡率（ドイツにおいては改定済ヒューベック表 2018 Gであり、ドイツ以外の国では当該国における基準死亡率）の試算前提は別として、保険数理は、とりわけ高格付けの長期社債における現在の割引率と将来の予想年金増加率に依拠する。当会計年度は、ヒューベック新死亡率統計表の適用により、人口構成の想定条件が変更されて年金債務が増えるという一時的な測定効果が発生した。死亡率統計表では、初めて年金水準と予想寿命の関係が勘案されるようになった。年金水準が上昇するにつれ予想寿命も延びる傾向にある。この関係は、2018年の死亡率統計表全体に適用された一律の社会経済的要因として反映されている。これにより、当会計年度には84百万ユーロのマイナスの測定効果が発生した。これは、その他包括利益において認識されている。

今後給与額が変動したとしても、年金制度の構造上、ドイツ国内外共に年金債務の金額に重大な影響は出ない。その結果、重要性の原則に従い、変数およびその感応度は開示していない。

ドイツの年金債務にかかる割引係数は、同じ満期のユーロ圏スワップレートを高格付け社債のスプレッド・プレミアムにより調整した、コメルツ銀行独自のモデルを使用して算出している。

ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて決定されている。

(%)	2018年12月31日	2017年12月31日
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	1.9	1.9
予想年金調整	1.6	1.6
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	1.9	1.8
予想年金調整	1.6	1.6
ドイツ国外の年金制度の（加重）変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.8	2.5
予想年金調整	2.9	2.9
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	2.5	2.7
予想年金調整	2.9	2.9

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、主に、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAは、モジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール（CBA）に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しまたは民間医療保険への拠出金に対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従い計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め（CTA）に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V.（CPT）に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付の全てを対象とし、ドイツ年金保険基金（PSV）が保険の対象としない確定給付または当期給付も対象としている。信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVが保険の対象としない債務を常に支払の対象としていなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な規制はない。投資運用は、資産負債管理の一環として負債重視の運用（LDI）手法を使用する年金執行委員会（EPC）が実施する。また、EPCは、保険数理上の計算基礎を決定する枠組みも設定している。投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独立した信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約13%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約85%）、ニューヨークおよびアムステルダムの当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産が支払の対象としない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、該当する場合、資産の上限に従って、貸借対照表で認識される。

人件費および純利息収益に計上される確定給付制度の年金費用は、勤務原価および純利息費用または収益から構成される。勤務原価は、制度変更により、当期勤務原価および過去勤務原価から成る。当期勤務原価とは別に、勤務原価は、該当する会計年度に加入者が取得した受給資格を表し、また過去勤務原価または収益を含む。純支払利息／純利息収益（純利息費用）は、債務の現在価値と制度資産の公正価値との間の金利の差額として算出される。確定給付制度における純債務および制度資産に関する年金債務を計算する際に、割引率が適用される。

期首において予測した価値と報告日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用／収益に含まれる金額を除く。）同様、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

確定給付債務の純負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務		制度資産		純負債	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
当年度1月1日現在	9,421	9,729	-8,982	-8,765	439	964
勤務原価	80	88	-	-	80	88
過去勤務原価	11	-15	-	-	11	-15
削減／清算	-	1	-	-	-	1
利息費用／利息収益	183	184	-179	-172	4	12
再測定	-2	-116	418	-90	416	-206
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を除く。）	-	-	418	-90	418	-90
死亡率経験値による調整	-8	9	-	-	-8	9
財務上の想定調整	-78	-109	-	-	-78	-109
人口統計上の想定調整	83	-16	-	-	83	-16
年金支払	-356	-393	91	132	-264	-261
清算金支払	-44	-4	44	4	-	-
連結会社グループの変更	1	0	-0	-	1	0
為替レートの変動	-5	-58	9	66	3	9
雇用主拠出	-	-	-26	-155	-26	-155
従業員拠出	2	2	-2	-2	0	0
再分類／その他の変動	-63	4	0	-	-41	4
当年度12月31日現在	9,227	9,421	-8,604	-8,982	623	439
内年金引当金					1,000	811
内確定給付資産の認識					-377	-372

2019会計年度に、確定給付年金制度の制度資産への17百万ユーロの雇用主拠出金および261百万ユーロの年金支払が予想される。

資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達の状況に等しいと言える。

英国の年金制度に関連して、GMPイコライゼーションにより生じた過去勤務原価10百万ユーロは、当会計年度に認識された。GMPイコライゼーションは、最低保障年金に関する規則に関連して異なる年齢制限に起因する性別固有の不平等の強制的撤廃を記載している。

さらに、44百万ユーロの英国年金制度の清算金は、当会計年度に支払われた。当該清算金の結果生じる利益に係る影響は、すでに以前の会計年度に認識されていた。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
ドイツ	8,078	8,066
英国	1,006	1,164
アメリカ	86	89
その他	87	102
合計	9,257	9,421

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、年度末現在の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2018年12月31日現在の該当する想定の変動は、債務に以下の影響をもたらした。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-765	-787
割引率-50ベースポイント	882	909
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	520	536
年金調整-50ベースポイント	-457	-488
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	340	336

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

(%)	2018年		2017年	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券／債券型投資ファンド	51.0	24.2	46.5	21.3
株式／株式型投資ファンド	6.4	2.0	8.2	1.5
その他の投資ファンドの受益証券	0.0	0.4	0.3	0.6
流動資産	1.0	-	3.7	-
資産担保証券	5.3	1.3	4.9	1.9
デリバティブ	8.8	0.5	9.9	1.1
その他	0.1	-1.0	-	0.1

2018年12月31日現在、制度資産には、当行グループが発行した有価証券または当行グループに対する他の債権の重要な額は含まれていなかった。また、制度資産には当行グループが使用した抵当証券も含まれていなかった。

年金債務の加重平均期間は18.1年（2017年：18.3年）であった。割引なしの年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年-2028年
予定年金支払額	303	308	311	321	324	1,712

b) 確定拠出制度

ドイツ国内の他の金融機関と共に、コメルツ銀行は、ドイツ国内の適格従業員に対して退職給付金を支払う企業年金基金であるBVV銀行業の保険組合（BVV）の組合員である。BVVに対する拠出金は、雇用主と従業員双方が定期的に支払う。コメルツ銀行が支払った拠出金は、人件費として認識される。BVVへの拠出金の支払により、固定年金支払に利益参加権が提供される。しかし、各BVV制度の確定給付債務全体における当行の負担額にかかる情報や、当行に帰属する制度資産の割当分についての情報が十分でないため、当該制度は確定拠出制度として計上されている。-BVV制度では、雇用主は自己の従業員に対する企業年金制度に関する派生的な負債を負担する。また、年金受給者の利益のためにインフレ分を補うための調整を行う義務もあり、このことが年金給付の増額をもたらす可能性がある。

しかし、この法的債務の遡及の可能性は低いとみなされてきたため、当年度および過年度のいずれにおいても引当金は認識してこなかった。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度を有している。確定拠出制度の費用には、BVVに支払われた78百万ユーロ（2017年：81百万ユーロ）が含まれていた。2019年の拠出金はほぼ同じ金額になると予測される。

その他の引当金

a) 簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対する引当金

簿外貸出エクスポージャーおよび金融保証に対して引当金を設定する際に当行が順守する原則に関して、注記36から39の信用リスクおよび信用損失の説明を参照されたい。

b) その他の引当金

その他の引当金は、当会計年度に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2018年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2018年 12月31日 現在
人件費引当金	605	279	317	38	0	-3	527
事業再編対策	850	3	167	5	4	-112	572
法的手続および償還請求	301	69	48	89	0	-1	233
その他	432	260	181	43	2	14	484
合計	2,188	611	713	175	6	-102	1,816

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である永年勤続賞の引当金も含んでいる。かかる永年勤続賞の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、3年の権利確定期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目に計上される引当金は、ほとんど残余期間が1年未満のものである。

事業再編引当金は、主に人事・組織部門に帰因している。当行は、これらの引当金を2020年まで使用することを予定している。

訴訟

引当金を認識しなければならない訴訟ならびに「その他の引当金」の法的手続および償還請求の項目に含まれている訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用するレベルのいずれも確実に予測することはできない。引当金は、報告日時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行はその引当金の額を個々に記載していない。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、特に個人顧客および小規模事業顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を請求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメルツ銀行に対して手続手数料の返還請求を申し立てた。2017年7月初めになされた判決により、ドイツ連邦裁判所は、銀行と企業家の間で締結された融資契約に関し、あらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手続手数料が無効であるという原則を拡大適用した。コメルツ銀行は、顧客の当該費用の回収を予想している。
- ・ コメルツ銀行は、「解約ジョーカー（“Widerrufsjoker”）」問題によって顧客からの苦情の申し立てを受けている。法律が改正され、2002年から2010年の間に締結された融資契約は、いずれも2016年6月21日以降解約する権利が失効するとされたことに伴い、多くの借り手が融資契約を解約し、契約締結時に提供された解約に関する情報が不十分であったと主張した。一部には、固定金利期間の期間の終了前に、早期返済によって当行が被る損失を補填することなく前倒しで融資を返済しようと試み、その解約を当行が受諾しなかったことに関し当行に法的措置を取った顧客もいる。当行は当該措置に対して異議を申し立てている。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在は清算手続が終了した南米の2つの銀行に深く関与していた。当該銀行の多くの投資家と債権者は、当該子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、当該子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2つのファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから当該子会社が受け取った金銭の返還を請求して米国で訴訟を提起した。

- ・ ある投資家は、ある会社の株式市場での新株発行に関する目論見書の誤記載を主張し、コメルツ銀行とその他の被告からの補償を請求している。また、会社側の破産管財人は、同社の共同債務およびその他の法的理由に起因する償還請求を同社に提起したが、第一審裁判所で棄却された。原告は、同判決に対して控訴している。ハンブルク上級地方裁判所に控訴中の訴訟は2018年5月、和解により解決した。
- ・ 合併会社プロジェクトの一環としてコメルツ銀行の資産運用子会社が行ったと主張される貸出コミットメントに起因する補償につき、当該子会社の運用ファンドの投資家が当該子会社を提訴している。第一審裁判所は、コメルツ銀行の当該子会社に対する訴訟を支持し、当該子会社は控訴している。訴訟は係争中である。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。
- ・ 2017年5月、ポーランドの裁判所は、外貨建て融資契約における指数条項の無効を主張するコメルツ銀行のある子会社に対する集団訴訟の申立てを認めた。2018年10月、全体的な当該集団訴訟は第一審裁判所により棄却された。原告側は当該判決に対し控訴している。上記にかかわらず、多数の借主がさらに同じ理由でコメルツ銀行の当該子会社に対して個人訴訟を提起した。当該子会社はこれらの各訴訟に関して争っている。
- ・ ある顧客が、金利デリバティブに関連して誤った助言を受けたと主張して、コメルツ銀行に対して訴訟を提起し、コメルツ銀行は、この訴訟に関して争っていたが、2018年7月、両当事者は、仲裁手続により和解に達した。11月、当該和解は裁判所により承認された。
- ・ ある顧客の破産手続中、顧客の破産管財人がコメルツ銀行に対して請求を申し立てた。当行と破産管財人は和解できなかったため、破産管財人は、2018年6月、当行に対して訴訟を提起した。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は他の銀行とともに、決済手数料の徴収に関連した不公正な価格談合があったとの申立を受け、2018年5月に損害賠償請求を提起された。当該子会社はこの訴訟に関して争う予定である。

(63) 株式報酬制度

主要な株式報酬制度

a) コメルツ銀行インセンティブ制度 (CIP)

2011年に開始したコメルツ銀行インセンティブ制度 (CIP) は、変動報酬に関する詳細な規則を規定しており、コメルツ銀行グループ全体に適用されている。CIPは、雇用主が現金で支払を行うオプションを有する株式決済型制度であり、IFRS第2号に準拠している。地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP 規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、リスク負担者に指定された従業員は、それぞれの変動報酬を現金と、コメルツ銀行株式の実績に連動した株式の両方の形態を組み合わせて受け取ることができる。変動報酬は、短期インセンティブ (STI) と長期インセンティブ (LTI) から構成され、変動報酬がリスク負担者上限を超えるリスク負担者には長期インセンティブが適用されている。

リスク負担者とは、コメルツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。認定基準には、従業員が担う機能、従業員が所属するグループおよび当行が決定した一定の要件に一致するか否かが含まれる。当行は、従業員の職階級および職務のリスク関与によって、従業員を「リスク負担者グループ I」または「リスク負担者グループ II」の種類に指定している。リスク負担者グループ Iはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者上限とは、銀行セクターにおける一般給与水準に従って、1年の会計年度間に短期インセンティブ（STI）としてリスク負担者に現金で支払うことが監督当局によって許可されている全変動報酬金額の上限である。変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員（非リスク負担者）に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ（STI）として、株式ではなく全額現金で支払われる。リスク負担者上限を超えた場合のみ、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には、以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループ Iに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループ IIに関しては、見込み変動報酬の60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標達成会議で最終決定される（実績評価 I）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメルツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメルツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建て変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。2018会計年度までは設定された変動報酬額に対する引受価格は、基準期間（前年の12月ならびに翌年の1月および2月）の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。2019会計年度以降は設定された変動報酬額に対する引受価格の基準期間は、会計年度の翌年の1月である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメルツ銀行は、株式ではなく現金で支払いを行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は、2018会計年度までは設定された変動報酬額に対して6ヶ月の処分禁止期間（保持期間）が課された。2019会計年度以降、保持期間は12カ月以上となる。すなわち、今後ある会計年度（n）で決定された短期インセンティブ（STI）の株式報酬は、その翌会計年度（n+1）の10月ではなく、その翌々会計年度（n+2）の4月に支払われることになった。

長期インセンティブ（LTI）においては、パフォーマンス評価Ⅱに基づき分配を妨げる根拠がほかにな
いことを前提に、2018年までの各会計年度について設定されていた変動報酬は3年間の繰延期間の失効日
以降に取得可能になった。2019会計年度からは、リスク負担者グループⅠは5年後以降に取得可能にな
り、リスク負担者グループⅡは3年後以降に取得可能となる。パフォーマンス評価Ⅱは繰延期間終了後に
実施され、繰延期間におけるパフォーマンス評価Ⅰと個人および当行グループの定性的目標の達成の評価
に基づく。長期インセンティブも短期インセンティブ同様、権利が発生すれば、株式ないし選択的現金決
済も保持期間の対象となる。従来、長期インセンティブは支払いが決定された会計年度から4年後の10月
に支払われていた。2019会計年度以降に設定される変動報酬は、リスク負担者グループⅠについてはパ
フォーマンス評価Ⅱの完了後に支払われるものとし、長期インセンティブの現金については6年後（n+6）
の11月に、また、長期インセンティブの株式については7年後（n+7）の10月に支払われる。リスク負担者
グループⅡについては、長期インセンティブの現金は4年後（n+4）の11月に、長期インセンティブの株式
については5年後（n+5）の10月に支払われる。

株式部分の現金決済の場合に、現金額は、基準期間の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ
（Xetra）終値の平均値に基づき算出される。2018会計年度までは設定された変動報酬額の支払のための
基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の期日直前の9月とする。2019会計年度以降、変動報酬額の
支払のための基準期間は、それぞれの株式ベース報酬部分の保持期間末日直前の満1ヶ月間とする。

コメルツ銀行が、CIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、2018会計年度まで
は設定された変動報酬額の株式ベース報酬部分については、1株当たりの配当または資本活動のための現
金決済に相当する追加の現金額が、STI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。2019会計年度以降は、
株主に対して支払われた配当金または付与された引受権による報酬に対する権利は、保持期間とは異なり
繰延期間中は発生しない。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当
金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよび/または金額の調整に基
づいて定期的に見直しと再評価を実施する。3年間の保持期間中の報酬に対する権利の変更は、権利未確
定状態として取り扱われる。

b) 株式報酬

株式報酬は、コメルツ銀行の給与体系の対象外の従業員が実質的なコメルツ銀行株式を割り当てられる
変動報酬の繰延要素である。

2010年10月にドイツで立法化された銀行報酬規則（Instituts-Vergütungsverordnung）により、コメルツ銀
行インセンティブ制度（CIP）が導入された。2011年から後の会計年度中、株式報酬はそのため、選択さ
れた従業員のみ適用されて2017年に終了した。

c) エムバンクS.A.の株式報酬制度

2012年、取締役が2017年まで参加することができた株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供された。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正）の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

2018年、同制度は技術的に変更され、取締役についての長期的要素は3年から5年に延長された（按分）。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2012年（2014年に修正および2018年に技術的調整済））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。

d) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、グループ経営報告書の別個の報酬報告書を参照のこと。

株式報酬およびボーナス制度の会計処理と評価

従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従って認識される。持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とが区別される。しかし、両方の報酬形態共、株式報酬の付与は、当行グループ財務書類において公正価値で認識されなければならない。

会計処理

・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、人件費として認識され、資本金項目の利益剰余金に反映される。公正価値は、権利の付与日に決定される。市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は、損益計算により調整される。

・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各報告日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益計算を通して認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。

- ・引当金は、各報告日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。株式報酬については、株式報酬に帰属する引当金の部分は、報酬日に他の人件費の引当から株式報酬の引当に再配分される。引当金は、割り当てられる権利の数に報酬年の1月と2月および前年の12月のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値を乗じて得た額として計算される。引当金は、その後の各報告日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。株式報酬は従業員の退職または死亡により失効しないため、従業員の自然減に対し割引は適用されない。コメルツ銀行が権利確定期間中に配当を支払う場合、支払額に加え、各CIPおよび株式報酬について、配当または資本活動の現金決済に相当する金額が支払日に支払われる。これらの支払に関して、該当する場合は引当金が認識される。人件費は3会計年度にわたって割り当てられ、個人目標達成のための基礎となる。

測定

コメルツ銀行インセンティブ制度および株式報酬に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年度の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。2008年からのエムバンクの第二の制度に対するコメルツ銀行株式の価値は、株式が付与された日のコメルツ銀行株式の平均市場価格を使用して算出される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて4年の権利確定期間にわたって認識される。

従業員（取締役を含む。）によって達成された業績により、2018会計年度中に株式報酬に関連する費用が発生した。株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年	2017年
現金決済型制度	4	43
内コメルツ銀行インセンティブ制度	4	43
持分決済型制度	3	2
合計	7	46

株式報酬制度に対する引当金および持分金融商品で決済される株式報酬に対する資本金項目の引当金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2018年	2017年 ^{注1)}
引当金	68	107
内、株式報酬	-	0
コメルツ銀行インセンティブ制度	68	107
資本金項目の準備金	6	7

注1) 前年の数値は修正再表示された。CIPの追加的要素がこの表示に含まれている。

株式報酬 株式報酬制度に基づく発行済権利数は会計年度中に以下のとおり推移した。

権利数（単位：口）	株式報酬
2017年1月1日現在残高	3,686
年度中に付与	-
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	3,565
年度中に消滅	-
2017年12月31日現在残高	121
年度中に付与	-
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	121
年度中に消滅	-
2018年12月31日現在残高	-

コメルツ銀行インセンティブ制度 当会計年度中に、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
2017年1月1日現在残高	4,236,903
年度中に付与	1,664,336
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	2,026,863
年度中に消滅	-
2017年12月31日現在残高	3,874,376
年度中に付与	1,380,223
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	2,023,877
年度中に消滅	-
2018年12月31日現在残高	3,230,722

(64) 偶発債務および貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

報告会社が、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示しなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に供与された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。一方、トレーディング・ポートフォリオに割り当てられた貸付金のコミットメントは、「金融資産－売買目的保有」または「金融債務－売買目的保有」の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、簿外貸出に関する引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は、保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

損失発生の可能性は排除できないが、損害賠償請求発生の可能性がほとんどないため引当金が認識されていない法的リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の蓋然性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。

コメルツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手順を経るに及ばず必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ・ファシリティの形態等である。

既存の担保は、貸付金および保証による顧客の負債総額を補填するために使用されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

偶発債務には、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後に単一破綻処理委員会（SRB）が提供した取消不能の支払義務も含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのクレジット・ファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ消却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。グループ経営報告書には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。簿外コミットメントに対する貸倒引当金は、表の各項目から控除されている。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率(%)
偶発債務	38,439	36,179	6.2
銀行	6,274	6,669	-5.9
法人顧客	28,681	26,570	7.9
個人顧客	256	291	-11.9
その他の金融会社	3,145	2,531	24.2
一般政府	84	117	-28.5
貸付コミットメント	78,387	79,896	-1.9
銀行	1,337	1,382	-3.3
法人顧客	58,239	59,543	-2.2
個人顧客	9,969	10,618	-6.1
その他の金融会社	8,657	8,130	6.5
一般政府	185	222	-16.7
合計	116,826	116,074	0.6

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクおよび税務リスクに起因する損失を被ることもある。しかしながら、損失発生の可能性は低いながらも存在するため、当該損失は偶発債務の項目に計上されている。信頼性をもってかかるリスクの実現日や潜在的な補償を推定することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟および財務的手続の結果によっては低すぎたり高すぎたりしたことが判明する場合があるが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することは決してなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2018年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は1,038百万ユーロ（2017年：558百万ユーロ）であり、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメルツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、破産した当該法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。当行は、この訴訟は根拠がないものであると確信している。

- ・ コメルツ銀行は、以前の顧客の破産手続の過程で、その顧客のマネージング・ディレクターならびにその他の個人および法人から、偽装破産疑惑に対する連帯債務に基づき訴えられている。訴訟は、コメルツ銀行に関する点については、第一審裁判所が棄却している。裁判所は、会計の観点からは、破産が偽装とみなされる可能性があるものの、資金調達取引に関する不正はなかったとの判決を下した。原告側は2016年5月の裁判所の判決に対し法律上の論点について控訴した。この控訴は、2018年9月に棄却され、当行が勝訴した。
- ・ コメルツ銀行グループは、レバレジド・バイアウトの形式で売却された米国の会社の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、コメルツ銀行グループ他に対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が米国において提起された。これらの訴訟の内、2件は控訴審で棄却された。審理において上告が支持されるか否かは、まだ決定していない。3件目の控訴は、その間に却下され、銀行コンソーシアムが勝訴した。当該判決に対して、不服申立がなされている。
- ・ コメルツ銀行は、2016年4月にハンガリー所在の元借主から損害賠償請求を提起された。融資契約に複数の違反があり、借主が当該違反を是正しなかったため、コメルツ銀行が当該契約を解除し、その後の融資を実行しなかった。コメルツ銀行は、当該訴訟に関して争う予定である。上記の訴訟にかかわらず、ハンガリーの借主のグループ会社の一社は、2017年11月に当行に対して損害賠償請求を提起した。コメルツ銀行は、当該訴訟は根拠がないものと考え、争う予定である。
- ・ 2016年4月に、顧客が金銭の回収に関してコメルツ銀行に対し訴訟を提起した。原告は、コメルツ銀行に対し、原告が不当に支払ったとの見解である利息の返還を請求しており、また原告に対する債権担保としてコメルツ銀行が保有している担保の放棄も請求している。コメルツ銀行と原告は、コメルツ銀行の担保付債権の法的有効性を巡って係争中であり、コメルツ銀行は、当該訴訟に関して争う予定である。
- ・ 多くの国の監督当局その他の関連当局は、先般来、為替レートの決定や為替市場全般に関する相場操縦や不正行為について捜査している。

税務リスクにかかる偶発債務は、以下の重要論点に関係する。

ドイツ連邦財務省（BMF）が交付した2017年7月17日付通達において、税務当局の「cum-cum」取引への対応が記載されており、法令違反がないか否か過去の取引を精査するとの意図が示されていた。BMFの通達に記載されている見解によれば、取引に経済的合理性のある根拠がなく、取引が概ね税回避（税裁定取引）に向けた仕組みであるとみなされる場合、ドイツ税法（Abgabenordnung, AO）第42条による法令違反が示唆される。通達は、BMFが税目的で評価する事例の一部を列挙している。

ドイツ中央銀行は、2017年7月18日付の書簡でBMF通達が適用された場合の財務的影響を査定するよう、調査票によりコメルツ銀行へ質問した。cum-cum取引について実施された分析結果に基づき、当行は、還付請求可能なインカムゲイン課税に対し、2017年末現在で12百万ユーロの予備的な引当金を認識した。

証券貸付取引においては、コメルツ銀行は名義変更の拒否を不服とする第三者から補償請求を受けている。この関連で、最初に1件の訴訟が提起されたが、その後取り下げられた。コメルツ銀行は、分析の実施の結果、かかる補償請求が執行される可能性は低いとみなしているが、執行の可能性はゼロではないため、本件については、事後的な金利支払いを含め、50百万ユーロ以上、100百万ユーロ未満の財務的影響が出る可能性があると見積もっている。

その他のcum-cum関連取引については、コメルツ銀行は、ドイツ税法第42条により法的な仕組みが不適切であるとみなされるものはないとの結論に達した。

今後の展開（例えば、税務当局による査定や財政裁判所/民事裁判所の判断等）により、当該結論が変わる可能性を完全に排除することはできない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(65) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報は、IFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために利用する内部経営報告に基づき作成される。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当行のセグメント情報は、「個人顧客および小規模事業顧客」、「コーポレート顧客」、「資産および資本回収」ならびに「その他・連結」の各セグメントから成るセグメント構成を対象としている。これは、コメルツ銀行グループの組織構成を反映し、また内部管理報告の基盤となっている。事業セグメントは、商品、サービスおよび／または対象顧客グループの分別に基づき決められている。2018年第1四半期のコーポレート顧客セグメントのビジネス・モデルの変更は、事業の責任分担について若干の変更をもたらし、販売支援に関連する業務はサポート部門に移管された。コメルツ銀行4.0戦略に関連して顧客との関係管理にも変更が加えられ、2018年第3四半期にコーポレート顧客セグメントと個人および小規模事業顧客セグメントとの間で顧客の移管が行われた。それに伴い前年度の数値も修正表示している。資本化された顧客ベースの減損処理により、コーポレート顧客セグメントの前年度の数値には調整が加えられている（注記4参照）。コーポレート顧客セグメントと当行グループの収益および費用は、中止事業部門を除いて表示されている（注記54参照）。各セグメントの詳細な情報は、当行グループの経営報告書に記載されている。2018年、コメルツ銀行グループは、IFRS第9号の新しい規制を導入した（注記5参照）。この導入の影響は、当行グループのセグメント情報にも反映された。バーゼルIII規制の完全適用に基づくリスク加重資産に対する各営業セグメントの資本要件は、適正資本の要件が引き上げられたため、2018年以降12%である。バーゼルIII規制に基づく完全適用ベースのリスク加重資産の15%の資本要件は、引き続き「資産および資本回収」の事業セグメントに適用される。従って、前年の数値は修正再表示されている。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用／収益率の数値により測定される。2018年の営業損益は、純利息収益、配当収益、リスク損益、純手数料収益、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益、ヘッジ会計に係る純利益、金融商品に係るその他の純損益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用を控除した額と定義される。営業権およびその他の無形資産の減損または事業再編費用は、営業利益に含まれない。前年の数値は、IAS第39号「測定カテゴリー」に基づき計上された。税引前利益の開示に起因して、少数株主持分は損益および平均投下資本の両方に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。セグメント報告においてグループ間取引からの収益が控除される場合、セグメントの移動は、当行グループ外で取引が行われたかのように取り扱う。従ってグループ間取引損益は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

営業株主資本利益率は、営業利益の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用／収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、2018年はリスク損益控除前の収益に対する営業費用の比率により、2017年は貸倒引当金控除前の収益に対する営業費用の比率により、算出された。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。セグメントの事業別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率は、セグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。純利息収益には流動性費用が含まれている。当該費用には、外部に支払われた資金調達費用と、流動性費用にかかる行内の価格転嫁制度に基づき各事業部門とセグメントに割り当てられた流動性費用の両方が含まれる。

このシステムは、外部からの資金調達にかかる支払利息を、個々の取引と各セグメントのポートフォリオに割り当てるためのシステムである。この割り当ては、中央流動性プライスカーブに基づき、費用の発生原因に従って決定される。各セグメントの平均投下資本は、セグメントに配分されたリスク加重資産の平均に基づいて算出される。コーポレート顧客セグメントについては、セグメントの平均投下資本は中止事業を含めずに計算された。普通株式等ティア1（CET1）資本はグループ・レベルで表示され、営業株主資本利益率の算出に使用される。各セグメントおよび当行グループについての計算は、両方ともバーゼルⅢ規制の完全適用に基づいている。当行グループのCET1資本に対する各セグメントの平均投下資本の調整が、「その他・連結」セグメントにおいて行われた。また、各セグメントについての資産および負債ならびに持分法適用会社の簿価も表示している。当行グループのビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、その他の営業費用ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費および償却費を含む。事業再編費用ならびに営業権およびその他の無形資産の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、時価または全部原価で費用計上される。

2018年 (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,576	1,818	61	293	4,748
配当収益	10	14	0	12	36
リスク損益	-233	-194	-8	-11	-446
純手数料収益	1,927	1,191	1	-30	3,089
損益計算を通した公正価値での 金融資産および負債に係る純利 益	160	422	35	-251	366
ヘッジ会計に係る純利益	-1	3	1	46	48
金融商品に係るその他の損益	48	-22	-7	7	26
持分法適用会社の当期純利益	-0	12	-0	-	12
その他の純利益	83	14	23	125	245
リスク損益控除前の収益合計	4,803	3,451	114	202	8,570
リスク損益控除後の収益合計	4,570	3,258	106	191	8,124
営業費用	3,835	2,628	72	344	6,879
営業損益	735	629	34	-153	1,245
事業再編費用	-	-	-	-	-
継続事業に係る税引前損益	735	629	34	-153	1,245
資産	138,409	179,330	18,904	125,726	462,369
内、中止資産	-	12,996	-	-	12,996
負債	169,933	178,988	17,034	96,414	462,369
内、中止負債	-	12,375	-	-	12,375
持分法適用会社の簿価	23	150	1	-	173
平均投下資本 ^{注1)}	4,751	10,870	2,174	5,091	22,886
営業株主資本利益率(%)	15.5	5.8	1.6	-	5.4
営業業務の費用/収益率(%)	79.8	76.2	63.3	-	80.3

注1) バーゼルIIIを完全適用した平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

2017年 ^{注1)} (百万ユーロ)	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,351	1,837	183	-75	4,295
配当収益	24	25	0	57	106
貸倒引当金	-154	-295	-336	4	-781
その他の損益および再測定純損益	-12	-38	-32	6	-76
純手数料収益	1,971	1,258	2	-38	3,192
損益計算を通した公正価値での 金融資産および負債に係る純利益	148	475	28	-53	598
ヘッジ会計に係る純利益	-2	0	-34	-49	-85
金融商品に係るその他の損益	119	12	4	109	244
持分法適用会社の当期純利益	2	21	-0	0	23
その他の純利益	224	21	21	201	466
貸倒引当金控除前の収益合計	4,823	3,613	170	158	8,764
貸倒引当金控除後の収益合計	4,669	3,318	-166	162	7,983
営業費用	3,811	2,642	98	284	6,834
営業損益	858	676	-264	-122	1,149
事業再編費用	-	-	-	808	808
税引前損益	858	676	-264	-929	341
資産	128,280	173,011	24,374	126,831	452,495
負債	152,028	196,709	19,903	83,856	452,495
持分法適用会社の簿価	11	169	1	-	181
平均投下資本^{注2)}	4,509	11,254	2,982	4,864	23,609
営業株主資本利益率(%)	19.0	6.0	-8.8	-	4.9
営業業務の費用/収益率(%)	79.0	73.1	57.7	-	78.0

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

注2) パーゼルIIIを完全適用した平均CET1資本。調整が「その他・連結」セグメントにおいて行われた。

百万ユーロ	2018年		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	262	31	293
配当収益	8	4	12
リスク損益	-11	-	-11
純手数料収益	-26	-4	-30
損益計算を通した公正価値での金融資産および負債に係る純利益	-265	15	-251
ヘッジ会計に係る純利益	46	-	46
金融商品に係るその他の損益	2	4	7
持分法適用会社の当期純利益	-	-	-
その他の純利益	142	-17	125
リスク損益控除前の収益合計	169	33	202
リスク損益控除後の収益合計	158	33	191
営業費用	364	-20	344
営業損益	-205	53	-153
事業再編費用	-	-	-
税引前損益	-205	53	-153
資産	125,245	482	125,726
負債	96,104	311	96,414

百万ユーロ	2017年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結
純利息収益	-98	23	-75
配当収益	57	-	57
貸倒引当金	4	0	4
その他の実現損益および再測定純損益	-11	18	6
純手数料収益	-35	-4	-38
損益計算を通した公正価値での金融資産および負債に係る純利益	-53	0	-53
ヘッジ会計に係る純利益	-49	-	-49
金融商品に係るその他の損益	109	-1	109
持分法適用会社の当期純利益	0	-	0
その他の純利益	217	-16	201
貸倒引当金控除前の収益合計	138	20	158
貸倒引当金控除後の収益合計	142	20	162
営業費用	313	-29	284
営業損益	-171	50	-122
事業再編費用	808	-	808
税引前損益	-979	50	-929
資産	126,424	407	126,831
負債	83,571	284	83,856

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

「連結」の項目には、連結項目および、グループ財務書類に影響を及ぼす各セグメントと「その他」の分類の損益に係る調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ 各セグメントで発生した自己債券の測定純損益の控除
- ・ セグメント間でのグループ内取引の連結による影響
- ・ 費用および収益の連結による影響
- ・ 収益ならびに（セグメントおよび「その他」に費用計上される）スタッフおよび経営陣の営業費用

セグメント情報に含まれた地域別内訳は、前年の表示と比較して調整された。現在、この項目にはリスク損益控除前の収益および信用リスク加重資産（段階的導入）のみが計上されている。支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別セグメント情報の内訳は、以下のとおりであった。

2018年 (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
リスク損益控除前の収益合計	5,918	2,309	97	247	-	8,570
信用リスクを除くリスク資産 (段階的導入)	88,247	47,235	4,959	6,269	-	146,710

2017年 ^{注1)} (百万ユーロ)	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
貸倒引当金控除前の収益合計	6,146	2,287	117	214	-0	8,764
信用リスクを除くリスク資産 (段階的導入)	85,059	45,927	3,631	2,870	-	137,486

注1) 修正再表示により、前年の数値は調整された（注記4参照）。

ヨーロッパ（ドイツを除く。）の貸倒引当金控除前の収益合計の内、約26%は当行の英国拠点によるものであり（2017年：37%）、50%は当行のポーランド拠点（2017年：46%）、また、13%は当行のルクセンブルグ拠点（2017年：6%）によるものであった。地域別セグメント情報では、固定資産ではなく信用リスク加重資産（段階的導入）を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

その他の注記

報告済エクイティおよび規制資本

(66) IFRSに準拠した資本構成

払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式ある。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。保有する自己株式はなかったため、2018年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済である。

条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2018年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 2018年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	569	-	-	-	569	-	569
合計	569	-	-	-	569	-	569

2015年4月30日開催の定時株主総会において決議されたとおり、当行の株式資本は条件付で569,253,470.00ユーロを上限として増額され、無額面無記名式株式569,253,470株に分割されるものとする（定款第4条第(4)項に従った条件付資本2015年）。条件付資本の増額は、コメルツ銀行（またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社））により2020年4月29日までに発行または保証される転換社債、転換権付利益参加権、転換権付ハイブリッド社債または社債に付与された新株引受権または新株引受権付利益分配証書の所持人または債権者が、2015年4月30日開催の定時株主総会において決議された授權（授權2015年）に基づき、その転換権／オプション権を行使するか、あるいはその転換権／オプション権に関連する転換義務またはオプション義務を履行するか、または代替するパフォーマンスを提供するためにその権利を使用する場合で、かつその他の決済形態が選択されない場合に限り実行される。新株式は、授權2015年に従って決定されるオプション価格または転換価格（場合により）で発行される。新株式は、転換権もしくはオプション権の行使により、または関連する転換義務もしくはオプション義務の履行により新株式が発行された会計年度の期首から配当金支払を受領する権利を有することになる。法的に認められる限り、取締役会は、監査役会の承認を得て、すでに終了した会計年度についても、株式会社法第60条第(2)項の適用を除外して、新株式に関する配当受領権を決定することができる。

取締役会は、条件付資本増額およびその実行のさらなる詳細を決定する権限を付与されている。

授權資本

定時株主総会 決議年月日	当初授權額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2018年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授權額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授權の失効日
2015年4月30日	569	-	-	-	569	2020年4月29日
合計	569	-	-	-	569	

2018年12月31日現在の授權資本からの増資のための条件は、2016年5月24日付のコメルツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込もしくは現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2020年4月29日まで当行の株式資本を、569,253,470.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（定款第4条第(3)項に従った授權資本2015年）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一もしくは複数の銀行または株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、その転換権もしくは新株引受権の行使により、または対応する転換義務もしくは引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し株式を発行する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。
- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授權に基づき株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を付さずに発行される株式は、授權の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授權資本2015年の有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権は株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授權資本2015年の有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付もしくは転換権付または引受義務付もしくは転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権は株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の20%を超えてはならない。この上限に関しては、授權期間中に別の授權基準に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行ないし売却された株式、あるいは、転換／オプション権付または債務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない。さらに、当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに株式を発行する場合、それらの株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の5%を超えてはならない。この上限を計算する際には、授權期間中に別の授權基準に基づいて当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して発行ないし売却された株式も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

監査役会は授權資本2015年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授權期間終了後に修正する権限を有する。

(67) 規制資本要件

欧州連合（EU）における支払能力維持のための最低規制資本比率の遵守を規定する主な規則は、資本規制指令（CRD）IVと、CRD IV指令とは異なり全ての欧州の銀行に直接の法的効果を有するヨーロッパの規則の一つである資本規制規則（CRR）ならびにSSM規則（信用機関の慎重な監督方針を欧州中央銀行に特別に課す2013年10月15日付欧州理事会規則No.1024/2013）に含まれている。これらの規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完される。さらに導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）には、特に複雑な事項についての説明が記載されている。2014年の新規則の導入により、以前に比べて規制資本の質が強化され、資本要件は厳格化され、銀行の最低自己資本比率が引き上げられた。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、新規則の一部は、段階的に導入されることが定められている。資本金控除の段階的導入は、2018会計年度の期首に終了した。このことは、まだ追加的ティア1資本およびティア2資本においてのみ段階的導入が行われており、資本規制規則（CRR）に準拠していない資本発行の認識が徐々に減少していることを意味している。

普通株式等ティア1（CET 1）資本は、主に払込済資本と準備金および非支配持分から構成される。この数値は、例えば、営業権、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1資本（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、これら資本構成証券についてはその満期までの最終の5年間にわたって定額法に基づき減価償却されるだけなので、これらの資本構成要素の適格性が縮小している。

コメルツ銀行は自己資本の管理について、以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメルツ銀行では、ティア1資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク許容度と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメルツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。

CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各事業セグメントの中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク負担能力の状況等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する措置は、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が全会一致で承認する。当年度においてコメルツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。CRR要件の完全適用実施の試算においては、移行の規制については全く考慮していない。

コメルツ銀行グループの資本構成の以下の概説は、（現在使用されている）段階的導入ベースおよび完全適用ベースの両方の数値を示している。

ポジション（百万ユーロ）	2018年12月31日 段階的導入	2017年12月31日 段階的導入	2018年12月31日 完全適用	2017年12月31日 完全適用
貸借対照表上の資本金	29,411	30,041	29,411	30,041
債務評価調整の効果	-159	-86	-159	-108
再評価準備金の修正	-	114	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の修正	15	54	15	54
段階的導入（IAS第19号）への修正	-	260	-	-
非支配持分（少数）への修正	-440	-421	-440	-495
営業権	-1,507	-1,507	-1,507	-1,507
無形資産	-1,328	-1,381	-1,328	-1,381
制度資産剰余金	-307	-257	-307	-322
繰越欠損金からの繰延税金資産	-784	-566	-784	-707
予想損失による不足額	-205	-608	-205	-676
慎重な価値評価	-459	-264	-459	-264
コア・ティア1における当行自身の金融商品の直接的、間接的および複合的ポジション	-11	-49	-11	-60
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-199	-213	-199	-213
前払リスク	-1	-	-1	-
追加的株式ティア1の要素の割当	-	647	-	-
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-453	-110	-453	-278
未払配当金	-250	-	-250	-
その他および切上げ／切捨て	-117	-47	-117	-45
普通株式等ティア1^{注1)}	23,206	25,607	23,206	24,039
追加的株式ティア1^{注2)}	904	378	-	-
ティア1資本	24,110	25,985	23,206	24,039
ティア2資本	5,389	5,404	5,564	5,808
資本金	29,499	31,389	28,770	29,847
リスク加重資産	180,498	171,369	180,498	171,019
内、信用リスク	146,710	137,486	146,710	137,136
内、市場リスク ^{注3)}	12,395	12,842	12,395	12,842
内、オペレーショナル・リスク	21,393	21,041	21,393	21,041
普通株式等ティア1比率（%）	12.9%	14.9%	12.9%	14.1%
資本金ティア1比率（%）	13.4%	15.2%	12.9%	14.1%
総資本比率（%）	16.3%	18.3%	15.9%	17.5%

注1) 本情報は、規制上の目的のためにコメルツ銀行株主に帰属する連結利益を含む。

注2) 以前の追加的ティア1資本に適格な残高に関する移行規定に基づき、対応する控除額の相殺後2017年12月31日まで。

注3) 信用評価調整リスクを含む。

上記の表は、普通株式ティア1（CET 1）およびコア資本および規制資本のその他の要素に対して報告された資本金を調整している。2017年12月31日からの主な変更は、IFRS第9号の導入により生じている。

さらに、資本金における段階的導入は終了した。上記の二つの効果およびリスク加重資産の増加の結果、資本比率が前年末比で下落している。

(68) レバレッジ比率

CRD IV／CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1資本のレバレッジ・エクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポージャー、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められる。2018会計年度末日現在のレバレッジ比率は、2015年1月に改正されたCRRに基づいて算出された。レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

過度のレバレッジによるリスクの回避は、コメルツ銀行の貸借対照表を管理する上で重要な要素である。コメルツ銀行は、レバレッジ比率を計算、監視し管理するために定量的かつ定性的な枠組みを設定した。

グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件に基づいてレバレッジ比率を定量化する責任を負っており、四半期毎に報告書を規制当局に提出する。

コメルツ銀行は、リスクに基づく資本比率の目標値を補完するレバレッジ比率の内部目標値を設定した。各セグメントは、レバレッジ比率エクスポージャーに対して各セグメント毎に設定された目標値に合致すべくレバレッジ比率を積極的に誘導している。

ガイドラインと比較した各セグメントのレバレッジ比率エクスポージャーの変動は、毎月監視される。グループ・ファイナンス部門は、コメルツ銀行グループのレバレッジ比率およびセグメントのレバレッジ・エクスポージャーならびにそれらに影響を及ぼす主要因について、定期的に本店の資産・負債委員会（ALCO）および取締役会に報告する。

レバレッジ比率エクスポージャーおよびレバレッジ比率の将来の変動は、当行の内部複数年計画プロセスにおいて引き続き予測が行われ、当該変動予測は年次各精査日の間に当年度の予測実施時に定期的に精査される。さらに、グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件の予測される変更を監視し、レバレッジ比率に対する当該変更の影響分析を行っている。また、レバレッジ比率の変動は、回収計画手順の一環として悪化するマクロ経済シナリオの下で分析される。

レバレッジ比率の管理および監視についての重要な決定は、取締役会の確認を条件として、ALCOが実行する。

資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの会計上の調整の要約	適用金額
百万ユーロ	2018年12月31日
公表されたグループの財務書類の資産合計	462,369
会計目的上連結されているが、規制上の連結の範囲外である会社の調整	-124
（適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表に認識されたが、EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー合計測定から除外された信託資産の調整）	-
デリバティブ金融商品の調整	-28,589
証券金融取引（SFT）の調整	2,325
簿外項目の調整（即ち、簿外エクスポージャーの信用相当額への換算）	52,428
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ内エクスポージャーの調整）	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-
その他の調整	-
段階的導入	-2,074
完全適用	-2,074
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	-
段階的導入	486,335
完全適用	486,335

レバレッジ比率の普通開示	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2018年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）	
貸借対照表項目（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除くが、担保は含む。）	395,578
（ティア1資本の決定時に控除された資産の額）	
段階的導入	-4,780
完全適用	-4,780
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除く。）	
段階的導入	390,798
完全適用	390,798
デリバティブ・エクスポージャー	
全てのデリバティブ取引に関連する再構築コスト（即ち、適格な現金変動証拠金純額）	8,540
全てのデリバティブ取引に関連するPFE増加額（時価基準方式）	19,919
オリジナル・エクスポージャー方式で決定したエクスポージャー	-
適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表の資産から控除されたデリバティブ受取担保のグロスアップ	-
（デリバティブ取引において提供された現金変動証拠金についての債権資産の控除）	-14,990
（顧客決済のエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-2,800
信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本	10,044
（信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本のネットティングおよびアドオンの控除）	-7,475
デリバティブ・エクスポージャー合計	13,238

レバレッジ比率の普通開示（続き）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2018年12月31日
証券金融取引（SFT）エクスポージャー	
販売会計取引調整後のSFT資産総額（ネッティングは認識されない。）	52,111
（SFT資産総額の中の未払現金および未収現金のネッティング額）	-24,565
SFT資産に対する取引相手方信用リスク・エクスポージャー	2,325
SFTの一時停止： EU規則No.575/2013の第429b条第（4）項および第222条に基づき相手方信用リスク・エクスポージャー	-
代理人取引エクスポージャー	-
（顧客決済のSFTエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-
証券金融取引エクスポージャー合計（SFT）	29,871
その他の簿外エクスポージャー	
想定元本総額による簿外エクスポージャー	171,906
（信用相当額への換算の調整）	-119,478
その他の簿外エクスポージャー合計	52,428
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項および第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づき除外されたグループ内エクスポージャー（単独ベース）（貸借対照表上および簿外））	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	-
資本金およびエクスポージャー測定の合計	
ティア1 資本	
段階的導入	24,110
完全適用	23,206
レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計	
段階的導入	486,335
完全適用	486,335
レバレッジ比率	
段階的導入（%）	5.0
完全適用（%）	4.8
移行（段階的導入）の取決めの選択により認識を中止された信託項目の額	
資本措置の定義についての移行（段階的導入）の取決めの選択	段階的導入および 完全適用
段階的導入	-
完全適用	-
EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づき認識を中止された信託項目の額	-

貸借対照表上のエクスポージャーの分割（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2018年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび除外された エクスポージャーを除く。）	395,578
内トレーディング勘定エクスポージャー	33,792
銀行勘定エクスポージャー	361,786
内カバード・ボンド	5,463
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	82,345
ソブリンとして扱われない地域政府、MDB、国際機関およびPSEに対する エクスポージャー	11,075
機関	26,288
不動産モーゲージによる担保付	64,662
リテール・エクスポージャー	49,681
法人	82,563
デフォルト・エクスポージャー	2,041
その他のエクスポージャー（持分、証券化およびその他の非信用債務資産等）	37,668

CRR段階的導入規則に基づくレバレッジ比率は、2018年12月31日現在、5.0%であった（2018年9月30日現在：4.7%）。改正CRR規則の完全適用レバレッジ比率は、2018年9月30日現在の4.5%に比べて4.8%に達した。

規制上のティア1資本は、完全適用規則および段階的導入規則に基づき僅かに減少したことにより若干相殺されたが、レバレッジ比率エクスポージャーは大幅に減少し、完全適用レバレッジ比率および段階的導入レバレッジ比率は上昇した。レバレッジ比率エクスポージャーは、報告日現在4,863億ユーロ、2018年9月30日現在5,194億ユーロであった。

注記： 要因となるレバレッジ比率エクスポージャーからの資本金控除に適用される段階的導入規則が2017年12月31日に終了したため、2018年以降、段階的導入および完全適用のレバレッジ比率エクスポージャーは同一であった。しかしながら、段階的導入規則は、レバレッジ比率の分子即ちティア1資本に現在も適用されている。従って、段階的導入のレバレッジ比率は現在も公表されている。

(69) 流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）とは、規制上の最低流動性比率であり、設定されたストレス・シナリオにおける当行の短期的な支払能力を測定するものである。EU委員会は、バーゼル委員会の要件に基づき、EU委任規則2015/61（D-REG）との関連で資本規制規則（CRR）とEU規則575/2013の下で流動性カバレッジ比率（LCR）の法的基盤を規定した。

比率自体は、高格付け流動資産（HQLA）と純流動性流出（NLO）との間の30日間の期間の関係と定義されており、2016年9月30日からこの形式で監督当局に報告されている。資本規制規則（CRR）では、2018年以降はLCRを100%以上にすることを義務付けている。コメルツ銀行は、拘束力のある二次的な条件として内部流動性リスク・モデルにLCRを組み込み、LCRの変動を定期的に監視している。

当行は、流動性リスクの管理のための早期警戒システムを行内で立ち上げた。このシステムは、長期的な財務健全性を担保するために時宜に応じて適切な措置を講じられるようにするものである。リスクの集中は、特にストレス状況においては、流動性の流出が増えることになりかねない。特に、満期、大口債権者、通貨等について、リスクが集中することがある。継続的な監視と報告により、資金調達におけるリスクの集中が生じた場合には適時に認識され、適切な措置によりリスクが軽減されるようになっている。これは、外貨の支払債務にも該当する。多様な種類の銀行預金や資本市場商品等、利用する資金調達源を継続的に幅広く分散することによってもリスクの集中を緩和している。

コメルツ銀行は、主に現金プールの利用によってグローバルな流動性を管理している。コメルツ銀行の自己売買部門は、フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールに拠点があり、このアプローチによって、時差を問わず、常に資金を効率的に利用できる。

流動性リスクの管理責任とそのための内部モデルに関わる追加情報は、英文年次報告書のリスク報告の流動性リスクの項目を参照のこと。

当報告年度におけるLCRの計算は、以下のとおりである。2018報告年度の各四半期について、各四半期末前12カ月の月末値の平均値を算出したものを、それぞれ以下の表に記載している。価額は百万ユーロ単位で四捨五入され、コメルツ銀行グループの連結ベースで表示されている。

百万ユーロ		非加重価額合計（平均）			
		2018年 3月31日	2018年 6月30日	2018年 9月30日	2018年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数		12	12	12	12
高流動資産					
1	高流動資産合計				
現金－流出					
2	個人預金および小規模事業顧客からの預金	104,422	107,120	110,251	113,826
3	内安定した預金	71,861	74,749	76,609	78,787
4	安定性の低い預金を控除	32,557	32,369	33,641	35,039
5	無担保の卸売資金	107,041	105,550	105,164	104,841
6	オペレーショナル預金（全取引相手方）および協同組合銀行のネットワークへの預金	34,619	35,520	35,397	35,028
7	オペレーショナル預金以外の預金（全取引相手方）	71,172	68,686	68,279	68,341
8	無担保の債務	1,251	1,343	1,489	1,472
9	担保付卸売資金		0	0	0
10	追加要件	85,719	85,143	85,296	85,202
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関連した流出	10,140	9,740	9,349	9,046
12	債務商品への資金提供の損失に関連した流出	142	257	210	199
13	信用および流動性と信枠	75,437	75,146	75,737	75,957
14	その他の契約上の資金提供義務	1,594	1,720	2,489	3,271
15	その他の偶発的資金提供義務	102,231	105,772	108,923	110,193
16	現金流出合計				
現金－流入					
17	担保付貸付（例えば逆レポ）	67,758	65,900	64,627	65,818
18	エクスポージャーの終了による流入	27,712	27,556	27,553	26,519
19	その他の現金流入	2,934	2,778	3,542	4,557
EU-19a	（移転が制限されているまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額）				
EU-19b	（関連専門金融機関からの流入超過）				
20	現金流入合計	98,403	96,234	95,722	96,894
EU-20a	全額流入	0	0	0	0
EU-20b	90%の上限を課せられた流入	0	0	0	0
EU-20c	75%の上限を課せられた流入	90,321	89,822	89,590	90,724
21	流動性バッファー				
22	純現金流出合計				
23	流動性カバレッジ比率(%)				

百万ユーロ		加重価額合計（平均）			
		2018年 3月31日	2018年 6月30日	2018年 9月30日	2018年 12月31日
平均値計算に使われたデータポイントの数		12	12	12	12
高流動資産					
1	高流動資産合計	93,791	89,955	87,797	85,627
現金－流出					
2	個人預金および小規模事業顧客からの預金	7,119	7,238	7,466	7,727
3	内安定した預金	3,593	3,737	3,830	3,939
4	安定性の低い預金を控除	3,523	3,499	3,635	3,788
5	無担保の卸売資金	53,647	52,302	52,252	52,300
6	オペレーショナル預金（全取引相手方）および協同組合銀行のネットワークへの預金	8,631	8,855	8,826	8,732
7	オペレーショナル預金以外の預金（全取引相手方）	43,766	42,104	41,938	42,096
8	無担保の債務	1,251	1,343	1,489	1,472
9	担保付卸売資金	5,188	4,733	4,877	5,262
10	追加要件	24,592	24,089	23,730	23,401
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関連した流出	9,410	8,953	8,569	8,272
12	債務商品への資金提供の損失に関連した流出	142	257	210	199
13	信用および流動性と信枠	15,040	14,880	14,951	14,930
14	その他の契約上の資金提供義務	950	1,031	1,668	2,337
15	その他の偶発的資金提供義務	682	677	674	675
16	現金流出合計	92,179	90,070	90,667	91,702
現金－流入					
17	担保付貸付（例えば逆レポ）	3,702	3,493	3,974	4,921
18	エクスポージャーの終了による流入	20,160	20,043	20,100	19,306
19	その他の現金流入	2,789	2,650	3,424	4,369
EU-19a	（移転が制限されているまたは通貨の換算ができない第三国での取引から生じた加重流入合計および加重流出合計との差額）	0	0	0	0
EU-19b	（関連専門金融機関からの流入超過）	0	0	0	0
20	現金流入合計	26,651	26,186	27,498	28,595
EU-20a	全額流入	0	0	0	0
EU-20b	90%の上限を課せられた流入	0	0	0	0
EU-20c	75%の上限を課せられた流入	26,651	26,186	27,498	28,595
21	流動性バッファー	93,791	89,955	87,797	85,627
22	純現金流出合計	65,528	63,884	63,169	63,107
23	流動性カバレッジ比率(%)	143.42	140.99	139.13	135.66

四半期毎の平均LCRは、一貫して高かった。各報告日現在のコメルツ銀行の数値は、2018年には100%の最低比率要件を大幅に上回っていた。当報告期間において流動性の流出を補完するために利用できる極めて流動的な資産の構成は以下のとおりである。

EU/2015/61に準拠した高流動資産 (百万ユーロ)	2018年3月31日	2018年6月30日	2018年9月30日	2018年12月31日
合計	93,791	89,955	87,797	85,627
その内 レベル1	86,720	83,025	80,834	77,695
その内 レベル2A	5,893	6,042	6,103	7,075
その内 レベル2B	1,178	888	860	857

コメルツ銀行は、CRRの下では米ドルが重要な外貨とみなされているため、米ドルによるLCRの報告も行っている。さらにコメルツ銀行は、内部モデルを利用することにより、為替リスクを監視し、制限し、管理するようにしている。

LCRを計算する際は、翌30日間のデリバティブ関連の流動性流入額と流出額を勘案する。標準的な主契約が関係する場合には、流動性の流入額と流出額は相殺して計算する。コメルツ銀行は、さらなる流動性流出につながる可能性のある項目についても考慮している。それらの項目には、担保として差し入れられた有価証券の価値の変動や信用格付けの悪化に備えた変動証拠金や、デリバティブ取引について市場動向が悪化した場合に備える追加担保等が含まれる。

(70) 会計年度中の当行従業員平均数

これらの数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。

	2018年			2017年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	47,977	22,532	25,445	48,289	22,781	25,508
ドイツ	35,550	16,874	18,676	35,803	17,150	18,653
国外	12,427	5,658	6,769	12,486	5,631	6,855

(71) 関係当事者取引

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。これら関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。関係当事者との銀行取引は通常の市場条件で行われる。

主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、コメルツ銀行に対して将来重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係団体および関係者に分類される。

非連結会社との取引

2018年12月31日現在、284百万ユーロ（2017年：289百万ユーロ）の非連結子会社に関連する資産には、主に貸付金および債権が含まれていた。231百万ユーロ（2017年：201百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。28百万ユーロ（2017年：46百万ユーロ）の収益は、主に利息収益ならびに売買および再測定に係る純損益であった。1百万ユーロ（2017年：84百万ユーロ）の費用は、大部分が営業費用であった。通常の銀行業務の一環として、当行は合計2百万ユーロ（2017年：2百万ユーロ）の保証および担保を供与し、合計81百万ユーロ（2017年：0百万ユーロ）の保証および担保を受領した。

共同支配企業との取引

報告年度中に共同支配企業との取引は行われなかった。前年度は、共同支配企業との取引で0百万ユーロの収益が計上された。

関連会社との取引

2018年12月31日現在、5百万ユーロ（2017年：12百万ユーロ）になる関連会社に関連する資産には、主に貸付金および債権ならびに損益計算を通した（必須）公正価値カテゴリーの持分金融商品が含まれていた。31百万ユーロ（2017年：42百万ユーロ）の負債は、大部分が預金であった。41百万ユーロ（2017年：110百万ユーロ）の収益は、主に受取手数料および受取利息から生じた。82百万ユーロ（2017年：6百万ユーロ）の費用は、主に物品とサービスから生じた。通常の銀行業務の一環として、当行は合計41百万ユーロ（2017年：54百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

その他の関係団体／関係者との取引

2018年12月31日現在、30百万ユーロ（2017年：121百万ユーロ）のその他の関係団体／関係者に関連する資産には、主に売買目的保有カテゴリーの有価証券が含まれていた。208百万ユーロ（2017年：230百万ユーロ）の負債は、主に預金であった。預金の大部分は企業年金の外部提供者に帰属した。1百万ユーロ（2017年：46百万ユーロ）の収益の多くは受取利息から生じた。14百万ユーロ（2017年：10百万ユーロ）の費用は、主に支払利息から生じた。通常の銀行業務の一環として、当行は合計0百万ユーロ（2017年：1百万ユーロ）の保証および担保を供与した。

ドイツ連邦政府が支配する諸団体との取引

コメルツ銀行グループは、通常の事業活動の一環として連邦政府が支配する諸団体と標準的な市場条件に基づいて取引を行っている。2018年12月31日現在、25,065百万ユーロ（2017年：28,558百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する資産は、主に合計20,891百万ユーロ（2017年：25,592百万ユーロ）のドイツ連邦銀行への預金であった。12,718百万ユーロ（2017年：13,383百万ユーロ）のドイツ連邦政府が支配する諸団体に関連する負債の内、12,624百万ユーロ（2017年：12,550百万ユーロ）が預金であった。2018年12月31日現在、当行は合計70百万ユーロ（2017年：309百万ユーロ）の保証および担保をドイツ連邦政府が支配する諸団体に供与した。49百万ユーロ（2017年：251百万ユーロ）の収益は主に受取利息から生じ、114百万ユーロ（2017年：23百万ユーロ）の費用は損益計算を通した公正価値で測定された金融資産および負債に係る純収益から生じた。

主要経営陣との取引

2018年12月31日現在、5百万ユーロ（2017年：7百万ユーロ）の主要経営陣に関連する資産は、貸付金および債権であった。これらは主に住宅ローンであった。5百万ユーロ（2017年：5百万ユーロ）の負債には、主要経営陣からの預金が含まれていた。費用は19百万ユーロ（2017年：19百万ユーロ）の人件費を表し、費用には、主要経営陣への報酬、コメルツ銀行グループの従業員を代表する監査役の給与、および監査役に払い戻された付加価値税が含まれている。

主要経営陣に対する債権は、以下のとおりである。

	取締役会		監査役会	
	2018年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
債権（千ユーロ） ^{注1)}	3,494	3,129	1,578	3,560
最終満期日 ^{注2)}	2051年	2051年	2042年	2043年
使用金利幅（%） ^{注3)}	0.68 - 2.8	0.86 - 2.8	1.04 - 4.65	1.04 - 5.1

注1) 報告年度に、取締役が308千ユーロを返済し、監査役が34千ユーロを返済した。

注2) 返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注3) 個々のケースにおいて、取締役の当座貸越額については上限9.5%（2017年：11.9%）の、監査役の当座貸越額については上限9.5%（2017年：11.4%）の金利が課された。

必要な場合には、取締役および監査役への貸付は、土地担保または抵当権により担保された。

貸付保証を除き、コメルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。

年金受給権および勤務原価を含む、ドイツ会計基準（GAS）第17号に準拠した取締役および監査役に対する報酬制度の詳細な説明および個々の報酬の詳細は、グループ経営報告書に含まれている報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の29ページ以下参照）。

取締役会

以下の表は、IAS第24号第17項およびドイツ会計基準第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は、基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。短期従業員給付には、例えば標準的な現物支給が含まれる。

（千ユーロ）	2018年	2017年
短期従業員給付	7,116	6,983
退職後給付	3,402	3,248
その他の長期給付	618	1,693
退職手当 ^{注1)}	2,888	-
株式報酬 ^{注2)}	342	3,503
IAS第24号第17項に従った報酬合計	14,366	15,427
控除		
退職後給付	3,402	3,248
退職手当	2,888	-
測定およびその他の差異 ^{注3)}	617	3,712
ドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文に従った報酬合計	7,459	8,467

注1) 2018会計年度の退職手当は、フランク・アヌシャイト氏に關係している。報酬報告書の「取締役との終了契約」の項を参照のこと。

注2) 報酬報告書に記載されているように、現在の報酬システムでは、将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。

注3) 現行の報酬システムの下では、権利が存在するまで付与は行われぬ。その結果として、2016会計年度および2017会計年度にはドイツ商法の第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計の大幅な減少をもたらした。これは、当該報酬合計には長期報酬要素が含まれていないためである。前年の数値は修正再表示された。

当会計年度の現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2018年12月31日現在、25,224千ユーロ（2017年：21,437千ユーロ）であった。当会計年度に退職後給付に関する年金引当金の計算に反映された勤務原価は、総額3,403千ユーロ（2017年：3,248千ユーロ）であった。移管された制度資産を控除した後、2018年12月31日現在の当会計年度中に在任していた取締役に関する年金債務の引当金は3,733千ユーロ（2017年：2,408千ユーロ）であった。2018年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、12,800千ユーロの引当金が認識された（2017年：14,550千ユーロ）。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する当会計年度の支払は8,993千ユーロ（2017年：10,043千ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は105,232千ユーロ（2017年：103,289千ユーロ）であった。

監査役会

監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2018会計年度分として受領した報酬（純額）の総額は3,174千ユーロ（2017年：2,936千ユーロ）であり、IAS第24号第17項に従い短期従業員給付として分類されている。

その他の詳細

(72) 公表日

取締役会は、監査役会に提出するため、2019年3月1日に当行グループの財務書類を承認した。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2018年の業績の暫定数値は、2019年2月11日に取締役会により公表された。

(73) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて永続的に閲覧できる。コムディレクト・バンクAGについても、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従いドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言が行われ、当該宣言はコムディレクトのサイト（www.comdirect.com）にて永続的に閲覧できる。

(74) 国別報告

ドイツ銀行法（KWG）第26a条に基づく以下の情報は、国際財務報告基準（IFRS）に基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。当行グループの株主資本利益率は、2018年12月31日現在、0.21%であった。事業目的の記載については、「所有持分」の項（注記78）を参照のこと。取引高は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいて計上されており、リスク損益控除前の収益を含んでいる。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

2018年12月31日 百万ユーロ	取引高	税引前損益	所得税 ^{注1)}	従業員数
ドイツ	7,380	1,533	137	31,218
中国（香港および上海を含む。）	102	21	10	310
フランス	28	0	4	87
英国	581	117	16	971
ルクセンブルグ	312	219	-13	222
オランダ	15	1	0	34
ポーランド	1,193	468	115	6,988
ロシア	41	26	6	148
シンガポール	73	12	3	400
米国	134	34	-1	338
その他	206	52	9	761

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

2017年12月31日 百万ユーロ	取引高	税引前損益	所得税 ^{注1)}	従業員数
ドイツ	6,397	-489	158	32,236
中国（香港および上海を含む。）	76	9	12	289
フランス	33	8	3	86
英国	843	356	26	990
ルクセンブルグ	144	-11	-7	246
オランダ	14	3	-3	36
ポーランド	1,078	387	101	6,977
ロシア	42	21	4	141
シンガポール	64	-2	1	381
米国	146	39	-24	356
その他	272	83	23	697

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

(75) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引種類（グループ）を構成する。

- ・ 資産担保証券（ABS）

資産担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）の証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれる。企業は、資産担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。これらの証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ CFSファンド事業

これには、コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定・販売し、連結対象になっていないミューチュアル・ファンドの全てとComStageのETF等が含まれる。コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、様々な種類のパッシブ投資ファンドから構成される。同社は、例えば、欧州市場や業界ないし特定の資産クラスを対象とする様々な戦略のETFとミューチュアル・ファンドを販売している。コメルツ銀行ブランドであるComStageは、SICAVの形式によるオープンエンド型投資事業体として登録されており、ComStage ETFのアンブレラ型ファンドとなっている。ComStage ETFは、ルクセンブルグ法に基づくサブファンドであり、欧州ファンド規則に準拠している。ETFは、アクティブ運用なしに、極力誤差のないようにインデックスを追従することを目指した上場投資信託である。コメルツ銀行は、流動性のある市場を確保するため、あるいは立ち上げ資金の拠出によって新規ファンドが設定されることを支援するため、個々のミューチュアル・ファンドとETFの受益証券を保有している。

- ・ 当行自身の証券化および証券化プラットフォーム

コメルツ銀行自身の証券化は、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することにより資金を調達する。また、コメルツ銀行は証券化プラットフォームのスポンサーでもある。コメルツ銀行は、このコンデュイットのプログラム上でコーポレート顧客セグメントの顧客である第三者の債権の組成、アレンジおよび証券化をする。証券化企業は、資産担保証券の発行と流動性枠を通じて資金の借換を行う。デフォルト・リスクは、外部の不良債権保険と既存のオーバー・ヘッジでカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。これによりコメルツ銀行は自己の財政的安全を確保し、自己勘定で投資しない。

・ リース・ストラクチャード・エンティティ

これら会社は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引一件ごとに自律的な特別目的会社が設立され、コメルツ・レアル・グループがその多数持分所有者か少数持分所有者となる。コメルツ・レアル・グループは、金融サービス会社としてこれら会社に貸付金を供給しておらず、代わりにコメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・レアルの中核事業には、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

・ 民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー（PFIおよびSCL）

このグループは、2009年に中止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用削減を担当する旧ポートフォリオ再編ユニット（PRU）からのポジションにより構成されている。このセグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は資産担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。これらの証券の投資家は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

・ その他

これらは、上記のカテゴリーに含まれないストラクチャード・エンティティである。当該カテゴリーには、主にアセット・ソリューション・アンド・ストラクチャード・ファイナンス（AS&SF）による資本市場取引およびクレジット・デリバティブ取引に伴うストラクチャード取引が含まれる。AS&SFは、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。

ストラクチャード・ファイナンスにおける焦点は、法人顧客と金融機関に向けた資金調達と投資の組成と配分である。ストラクチャード・アセット・ソリューションは、リースまたはストラクチャード・ファイナンスングを利用して有形資産およびその他の資産の資金調達に注力している。これにはまた、銀行セクター以外の資金の代替的供給者の参加も含まれている。当該事業は投資ソリューションの組成ならびにかかる目的に適した資金調達の引受および募集で補完される。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益ならびに費用を、以下の表に表示している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、リスク損益計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは、総額、即ちリスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自身 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	CFS ファンド 事業	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2018年12月31日現在の資産	11,301	2,266	134	169	425	1,145	332
金融資産－償却原価	7,325	2,264	-	68	410	2	274
金融資産－売却可能	3,805	-	-	-	-	57	42
金融資産－損益計算を通した（必須）公正価値	167	-	-	-	13	860	0
金融資産－売買目的保有	3	1	134	101	2	226	16
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月31日現在の負債	-	1,065	15	15	43	0	27
金融負債－償却原価	-	1,063	13	15	43	-	2
金融負債－公正価値オプション	-	-	-	-	-	-	0
その他の債務	-	2	2	-	-	0	25
2018年1月1日から2018年12月31日までの収益および費用							
リスク損益控除後の純利息収益	209	-52	-1	-	24	45	9
純手数料収益	-	3	0	-	7	0	1
損益計算を通した公正価値での金融資産および負債に係る純利益ならびに金融商品に係るその他の損益	6	14	-4	2	-2	4	-10
その他の純利益	-	-	-	-	-2	-1	-
2018年12月31日現在の最大損失エクスポージャー							
資産	11,301	2,266	134	169	425	1,145	332
貸付コミットメント	-	2,451	-	-	-	-	128
保証	-	16	-	-	0	-	-
範囲 ^{注1)}	64,835	4,265	11,080	169	2,895	1,145	200,532

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

百万ユーロ	資産担保 証券	当行自身 の証券化 および証 券化プラ ットフォ ーム	CFS ファンド 事業	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2017年12月31日現在の資産	7,073	1,380	108	235	458	1,226	223
金融資産－貸付金および債権	-	1,358	5	0	451	0	84
金融資産－売却可能	7,073	17	-	24	4	183	98
金融資産－売買目的保有	-	5	103	211	3	943	40
その他の資産	-	0	-	-	-	100	0
2017年12月31日現在の負債	-	1,058	24	0	28	0	30
金融負債－償却原価	-	112	1	-	28	-	2
金融負債－売買目的保有	-	0	23	-	-	0	28
その他の債務	-	946	-	0	-	0	0
2017年1月1日から2017年12月31日までの収益および費用							
リスク損益控除後の純利息収益	82	-47	-5	-	15	59	5
純手数料収益	-	4	0	-	7	0	0
損益計算を通じた公正価値での金融資産および負債に係る純利益ならびに金融商品に係るその他の損益	5	-37	618	18	-1	59	-24
その他の純利益	-	-	-	-	-1	30	-
2017年12月31日現在の最大損失エクスポージャー							
資産	7,073	1,380	108	235	458	1,226	223
貸付コミットメント	-	2,565	-	-	-	-	106
保証	-	16	-	-	0	-	-
範囲注1)	68,450	5,450	10,634	235	3,003	1,073	40,766

注1) ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には会社の総資産を反映する。「資産担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFI」および「SCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2018年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、-16百万ユーロ（2017年：625百万ユーロ）であった。負の総収益は、「当行自身の証券化」のグループに係る一回限りの支払利息70百万ユーロにより生じた。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計2,871百万ユーロ（2017年：2,046百万ユーロ）であった。

(76) 重要な非支配持分の情報

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける重要な非支配持分は、以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンクS.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループを含む。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド)		コムディレクト・バンクの サブグループ (クイックボルン、ドイツ)	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（%）	31	31	18	18
議決権（%）	31	31	18	18
連結損益（百万ユーロ）	67	63	9	13
資本金（百万ユーロ）	960	937	113	113
株式支払配当金（百万ユーロ）	16	-	6	6
資産（百万ユーロ） 注1)	9,793	9,111	4,773	4,085
負債（百万ユーロ） 注1)	8,749	8,091	4,660	3,971
損益（百万ユーロ） 注1)	75	74	9	13
その他の包括利益（百万ユーロ） 注1)	-19	-58	0	5
包括利益合計（百万ユーロ） 注1)	57	17	9	17
キャッシュ・フロー（百万ユーロ） 注1)	101	-159	-24	48

注1) グループ内取引の控除前。

(77) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社とその契約上の債務を履行できるようせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト	クイックボルン
コメルツバンク（ユーラシア）AO	モスクワ
コメルツバンク・ブラジル S.A. - バンコ・ムルチプロ	サンパウロ
コメルツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツバンク・ファイナンス・アンド・カパード・ボンド S.A.	ルクセンブルグ
コメルツトラストGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツ・マーケッツLLC	ニューヨーク
LSF ローン・ソリューションズ・フランクフルトGmbH	エシュボルン

[前へ](#)

[次へ](#)

(78) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注、事業目的の情報および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	56	3
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	0.0	85.0	ユーロ	0	2
Asekum Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	0	-
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3,825	- a)
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	269,364	- a) b)
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	24	236
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	90,557	-1,416
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	620	-60
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	2,137	- a) b)
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	0	-
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	15,097	17,747
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	50,878	15,599
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	銀行	82.3		ユーロ	567,340	71,544
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	銀行	100.0		ブラジル・レアル	239,120	-11,135
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	982,707	- a) b)
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0		ルーブル	10,811,457	1,347,035
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	752	-20
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、ザイドースト、オランダ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,127	-77
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行	100.0		ユーロ	2,131,063	-83,644
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	343,964	81,838
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	40,523	-1,608

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	15,889	154
Commerzbank Immobilien- und Vermögens- verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	462,597	- a) b)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	732,578	- a) b)
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	95	-2
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	317	-2
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	-34	300
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,197	47
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	23	3
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	-3	17
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	-22	49
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	341	11
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0		ハンガリー・フォリント	27,296,000	561,000
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	164	- a) b)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,205	- a)
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	4,633	-211
CommerzFactoring GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1		ユーロ	1,099	- a)
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0		ユーロ	12,368	5,418
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	90.0		ユーロ	14,500	772
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	203,876	10,019
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	20	-2
Commerz Real AG	ヴィースバーデン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	408,394	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	151	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	投資会社	100.0		ユーロ	21,958	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungs- gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	投資会社	100.0		ユーロ	5,000	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	5,385	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,115	-84
Commerz Services-Center Intensive GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	435	- a) b)
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	15,979	- a) b)
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	99.5		ユーロ	32,560	-27 b)
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	35,420	-1,964 b)
ComTS Finance GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0		ユーロ	2,714	- a) b)
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,492	- a) b)
ComTS Ost GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- a) b)
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	デュイスブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,050	- 4)a)b)
ComTS West GmbH	ハム	その他の会社	100.0		ユーロ	1,256	- a) b)
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	1,831	42
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		日本円	18,528	-43
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	101,477	-82,785
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,109	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1	0.3	ユーロ	-1,517	1,134 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	7.0	ユーロ	-903	143 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	8.1	65.0	ユーロ	-3,107	1,193 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	-1,009	306
DSB Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a) b)
Entertainment Asset Holdings C.V.	アムステルダム、ザイドースト、オランダ	その他の会社	58.2		ユーロ	200	38
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	アムステルダム、ザイドースト、オランダ	その他の会社	100.0		ユーロ	1	-
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	7,318	54
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アッシュハイム	銀行	100.0		ユーロ	26,800	- a)
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a) b)
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	51.0		米ドル	11,389	5,970
Frega Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	31	-92
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	99.0	0.0	ポーランドズロチ	223,416	-3,011
Garbary Sp. z o.o.	ボズナン、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	45,027	-34,502
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	15,344	163
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	15,383	-1
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	11,926	119
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	9,801	110

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	4	13
Kira Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	ミュンヘン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	74,830	- a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	20,738	8,192 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2		ユーロ	22,541	16,742 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	19,034	8,543 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.2	77.3	ユーロ	17,223	15,755 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9		ユーロ	36,120	13,724 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	20,197	15,815 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	20,810	8,394 b)
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	37,067	- a) b)
Main Incubator GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	7,872	- a) b)
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0		ポーランドズロチ	1,028,572	27,829
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.3		ポーランドズロチ	13,197,857	1,089,704

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	28,944	6,341
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,939	- a)
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	72,395	12,081
mFinance France S.A.	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	529	-290
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	154,710	114,051
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	333,201	48,577
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	25.0		ユーロ	760	8,146 c)
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,123	53,745 b)
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,176	- a)
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	その他の会社	85.0	93.0	ユーロ	5,541	3,977 c)
OnVista Aktiengesellschaft	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	33,094	6,862
onvista media GmbH	ケルン	その他の会社	100.0		ユーロ	912	167
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	933	1
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,811	- a)
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	541	-6,152
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	22,778	- a) b)
Twins Financing LLC	ドーバー、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	100.0	60.0	米ドル	1,937	8,421
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-25,516	-6,491

(b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG i.L.	デュッセルドルフ	81.4	
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	75.8	75.9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	50.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMOJA Netzbesitz GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMOJA Netzbesitz GmbH & Co. Objekt Scholven KG	デュッセルドルフ	100.0	
AMOJA Netzbeteiligungs-GmbH & Co. Objekt Gelsenkirchen KG	デュッセルドルフ	100.0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	デュッセルドルフ	100.0	
ANET Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Ariondaz SAS	パリ、フランス	100.0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Arvillux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVANTLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Avantlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Avestlux S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	100.0	19.0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ		51.0 c)
Bot4Business Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド		
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CCR Courtage	パリ、フランス	100.0	
Centrum Bezpieczenstwa Cyfrowego S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	1)
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
CIV GmbH Beta	フランクフルト／マイン	100.0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	グラスヒュッテン	100.0	a)
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	100.0	
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	2)a)b)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	a)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	49.0	50.0c)
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	3)
Commerz Kreditbearbeitung GmbH	デュイスブルク	100.0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Nederland N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	22.9	23.0c)
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real France & South EURL	パリ、フランス	100.0	
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real North Ltd.	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Commerz Real West BV	アムステルフェーン、オランダ	100.0	
Commerz Real Western Europe GmbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	100.0	
CommerzTrust GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
COMUNITHY Immobilien GmbH	デュッセルドルフ	51.0	
Copernicus Germany GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Crédito Germánico S.A.	モンテビデオ、ウルグアイ	100.0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CR KaiserKarree Holding	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	
CSK Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Digital Teammates S.A.	ワルシャワ、ポーランド		5)
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	グリュンヴァルト	6.0	2.0c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	グリュンヴァルト	6.0	5.0c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオデジャネイロ、ブラジル	100.0	
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	100.0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	デュッセルドルフ		0.4c)
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンバルト		a) c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	50.0c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	
GIE Dresdner Kleinwort France	パリ、フランス	100.0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	グリュンヴァルト	94.0	40.0 c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	グリュンヴァルト		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRECORA Aviation GmbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	グリュンヴァルト	100.0	
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	70.0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	c)
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hanover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hanover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Hamudi S.A.	マドリッド、スペイン	100.0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a) c)
Histel Beteiligungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Immobilien-gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L.	エシュボルン	100.0	
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	ケルン	95.1	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	
Japanturn Betriebs-gesellschaft mbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	a)
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	エアフルト		c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	グリュンヴァルト		c)
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	
Max Lease S.à r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
mBox Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
mCorporate Finance S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
mElements S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	7)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	ミュンヘン		c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	49.0 c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ		c)
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	デュッセルドルフ		c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	ベルリン		c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ		c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク		c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー		c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ		c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ		c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
mServices Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	8)
MS “PUCCINI” Verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “NEDLLOYD JULIANA” KG i.L.	ハンブルク	93.6	93.7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	10.0	15.0 c)
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NEUGELB STUDIOS GmbH	ベルリン	100.0	a)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	70.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	90.0	65.0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	-	50.0 c)
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	マインツ	100.0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Number X Real Estate GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	-	50.0 c)
openspace GmbH	ベルリン	100.0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	デュッセルドルフ		c)
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
PALERMO Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	シュツットガルト	100.0	
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	95.5	
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		c)
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	-	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	デュッセルドルフ	-	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト		c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ		50.0 c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	1.0	50.0 c)
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	エシュボルン	100.0	
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
T-Rex Baugesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Urban Invest Holding GmbH i.L.	エシュボルン	100.0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
VM Offshore Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	9)
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	100.0	
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Schöneiseffen Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Streu & Saale Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	75.0	0.0 c)
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	31.6		ユーロ	234,632	4,100
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	フランクフル ト／マイン	40.0		ユーロ	87,170	9,900
CR Hotel Target Pty Ltd	シドニー、オー ストラリア	50.0		豪ドル	25,326	-3,804
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0		米ドル	68,686	10,478
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドル フ	20.8		ユーロ	13,233	1,810
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0		ユーロ	29,249	7,707 c)

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	ミュンヘン	47.4	47.5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	24.3	29.8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	25.0
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	デュッセルドルフ	50.0	
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	43.9	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	49.0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト	-	c)
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブルグ	24.8	28.8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	デュッセルドルフ	3.5	25.0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	50.0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG i.L.	デュッセルドルフ	21.0	
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	デュッセルドルフ	6.0	31.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i.L.	ドロホターゼン	30.6	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	デュッセルドルフ	-	50.0
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	ペッキング	2.5	25.0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	40.0	
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i.L.	フランクフルト／ マイン	33.3	
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	フランクフルト／ マイン	25.0	
SUEZ Immobilia GmbH & Co. KG	ケルン	5.1	50.0

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Delphi I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	33.3		ユーロ	434,402	-119,230
FV Holding S.A.	ブリュッセル、ベルギー	60.0		ユーロ	1,223	-35

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	フランクフルト／マイン	50.0	50.0
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	49.5	49.5

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)
Agate Assets S.A. S014	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客			ユーロ	41
Borromeo Finance S.r.l.	ミラノ、イタリア	コーポレート顧客			ユーロ	16,582
Bosphorus Capital DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客			ユーロ	75
Bosphorus Investments DAC	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客			ユーロ	12
CoCo Finance II-2 DAC	ダブリン、アイルランド	個人顧客および小規模事業顧客			ユーロ	12
Justine Capital SRL	ミラノ、イタリア	コーポレート顧客			ユーロ	-4,351
Liffey Emerald Limited	ダブリン、アイルランド	コーポレート顧客			ユーロ	57
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリアー、ジャージー	コーポレート顧客			英ポンド	-
Thames SPC	グランド・ケイマン、ケイマン諸島	コーポレート顧客			英ポンド	2

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	
Caduceus Compartment 5	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客	
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリアー、ジャージー	個人顧客および小規模事業顧客	
HSC Life Policy Pooling S. À R.L.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客	
LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L.	グリュンヴァルト	その他・連結	6)
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	その他・連結	b)

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
CDBS-Cofonds	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	142,530
CDBS-Cofonds II	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	96,534
CDBS-Cofonds III	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	132,441
CDBS-Cofonds IV	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	132,820
CDBS-Cofonds V	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	109,138
Green Loan Fund I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	個人顧客および 小規模事業顧客	100.0	ユーロ	62,380
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマ ハ、ルクセンブル グ	コーポレート顧 客	98.1	ユーロ	2,456,656
Premium Management Immobilien- Anlagen	フランクフルト／ マイン	個人顧客および 小規模事業顧客	98.6	ユーロ	92,772
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン - ベン ダーン、リヒテン シュタイン	コーポレート顧 客	63.5	スイス・フ ラン	402,741

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていない投資ファンド

会社名	所在地	セグメント
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF B	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF C	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank Flexible Volatility Strategy Fund II EUR	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Flexible Volatility Strategy Fund I USD	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Commerzbank Bund-Future UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage EURO STOXX 50® NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage FTSE 100 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Italy UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged EUR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Taiwan UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Media UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Retail UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Vermögensstrategie Defensiv ETF	フランクフルト／マイン	コーポレート顧客
ComStage Vermögensstrategie Offensiv ETF	フランクフルト／マイン	コーポレート顧客

6. 投資額が議決権の5%超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる場合) (%)
Deutsche Börse Commodities Gmbh	フランクフルト／マイン	16.2	14.5
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	フランクフルト／マイン	13.9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	ブレーメン	7.1	
SCHUFA Holding AG	ヴィースバーデン	18.6	

脚注

1) 社名変更:	Libitina S.A. は、Centrum Bezpieczenstwa Cyfrowego S.A. に変更された。
2) 社名変更:	Commerzbank Auslandsbanken Holding AG は、Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH に変更された。
3) 社名変更:	CommerzKommunalbau GmbH は、CommerzKommunalbau GmbH i.L.に変更された。
4) 社名変更:	ComTS Kredit GmbH は、ComTS Rhein-Ruhr GmbH に変更された。
5) 社名変更:	Feronia S.A. は、Digital Teammates S.A.に変更された。
6) 社名変更:	LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG は、LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L. に変更された。
7) 社名変更:	Falest Investments S.A. は、mElements S.A. に変更された。
8) 社名変更:	Devizes Sp. z o.o. は、mServices Sp. z o.o. に変更された。
9) 社名変更:	GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH は、VM Offshore Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。

注記および説明

a) 支配権および利益移転契約。
b) ドイツ商法（HGB）第264条(3)および264条に基づき開示は行われない。
c) 代理人関係。
* 前年の英文年次報告書作成時点の統計

2018年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート

オーストラリア	豪ドル（AUD）	1.6220
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル（BRL）	4.4440
英国	英ポンド（GBP）	0.8945
日本	日本円（JPY）	125.8500
ポーランド共和国	ポーランドズロチ（PLN）	4.3014
ロシア	ロシア・ルーブル（RUB）	79.7153
スイス連邦	スイス・フラン（CHF）	1.1269
ハンガリー	ハンガリー・フォリント（HUF）	320.9800
アメリカ合衆国	米ドル（USD）	1.1450

当報告期間後の事象に関する報告

当報告年度末以降、特に重要な事象はなかった。

コメルツ銀行の役員会

監査役会

ドクター・ステファン・シュミットマン

(2018年5月8日就任)

監査役会会長

クラウス・ペーター・ミュラー

(2018年5月8日退任)

監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹

監査役会副会長

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット¹

(2018年5月8日退任)

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

ハイケ・アンシャイト¹

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

アレクサンダー・ブルザノフ¹

(2018年5月8日就任)

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

グンナール・デ・ビュール¹

銀行業務専門家

コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹

コメルツ銀行ミッテルシュタントバンク・ブレーメン支店長
コメルツ銀行従業員

ザビーネ U. ディートリッヒ

BPヨーロッパSEの前経営役

モニカ・フィンク¹

(2018年5月8日就任)

銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

カール・ハインツ・フレザー

(2018年5月8日退任)

独立企業コンサルタント

ドクター・トビアス・グルディマン

金融セクター独立コンサルタント

ドクター・ライナー・ヒルレンブランド

(2018年5月8日就任)

オットー・グループの執行役会副会長

クリスチャン・ヘーン¹

(2018年5月8日就任)

銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ステファン・イエネス¹

(2018年5月8日退任)

銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ケルスティン・イエルケル¹

(2018年5月8日就任)

全国執行労働組合共同決定代表

ドクター・マルクス・ケーベル
連邦内務省長官

アレクサンドラ・クリーガー¹
企業経営部長
鉱業・化学・エネルギー労働組合

オリバー・ライベリッヒ¹
(2018年5月8日退任)
銀行業務専門家
コメルツ銀行従業員

ドクター・シュテファン・リッペ
(2018年5月8日退任)
スイス再保険会社の元社長

ベアテ・メンシュ¹
(2018年5月8日退任)
ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長
組織開発

アンニャ・ミクス
ドイツ連邦経済電力省「核廃棄物処分の資金調達のための基金」財団の
最高経営責任者／最高情報責任者

ドクター・ヴィクトリア・オサドニク
(2018年5月8日就任)
E.ONエネルギー・ドイツGmbHの取締役会最高執行役

ドクター・ヘルムート・ペルレット
(2018年5月8日退任)
GEAグループAG監査役会会長

マルク・ロアッハ¹
(2018年5月8日退任)
ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長

ロビンJ. ストーカー
(2018年5月8日就任)
アディダスAGの前執行取締役

ニコラス・テラー
E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG
諮問委員会委員長

ドクター・ゲルトルード・タンベル・ゲーゲレル
欧州中央銀行役員会前理事

ステファン・ヴィットマン¹
全国労働組合管理書記長

クラウス・ペーター・ミュラー
(2018年5月8日就任)
監査役会名誉会長

¹ 当行従業員による選任

取締役会

マルティン・ツィルケ（取締役会会長）
フランク・アヌシャイト
(2018年2月28日退任)
ドクター・マルクス・クロミク
ステファン・エンゲルス
ヨルグ・ヘッセンミューラー
(2019年1月15日就任)
ミヒャエル・マンデル
ドクター・ベッティナ・オルロップ
ミヒャエル・ロイテル

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、当行グループ財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2019年3月1日

フランクフルト／マイン

取締役会

[署名]

[署名]

[署名]

マルティン・ツィルケ

マルクス・クロミク

ステファン・エンゲルス

[署名]

[署名]

[署名]

ヨルグ・ヘッセンミューラー

ミヒャエル・マンデル

ベッティナ・オルロップ

[署名]

ミヒャエル・ロイテル

独立監査人報告書

(ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2018年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2018年12月31日現在における貸借対照表、2018年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2018年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されている部分については、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびドイツ商法(HGB)第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2018年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2018年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を遵守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されているグループ経営者報告書の内容に関する監査を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令遵守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則(No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。)およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、本監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目で詳述している。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項f)に従い、EU監査規則第5条(1)に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。

我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2018年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については以下に記載する。

1. ACRランオフ（削減）ポートフォリオにおいて公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行株式会社のACR削減セグメントには、2018年12月31日現在、多額の非流動性金融商品のポートフォリオが含まれている。公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブは、主として英国のインフラストラクチャー・プロジェクトのために発行された債務証券を原資産とする店頭クレジット・デリバティブおよびその他の店頭デリバティブである。

上記のデリバティブの公正価値の測定には、測定評価モデルで使用する変数を推定する際に判断を要するため、不確実性を伴うことになる。重要な変数は、債務証券の発行体のデフォルト確率、クレジット・デリバティブにおける信用事由の発生確率、デリバティブ契約のカウンターパーティーのデフォルト確率等である。デフォルト確率は信用スプレッドと証券価格から逆算するが、当該変数に係る仮定が変動した場合、公正価値も大幅に変動することがある。

判断を伴うことから、コメルツ銀行株式会社は、ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定は、監査上の主要な検討事項であると考える。

監査上の対応

我々は、コメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、フロントオフィスと無関係である（金融商品の）価格の検証を中心に内部統制システムの設計と運用の有効性を評価し、ACR削減セグメントのレベル3に分類されているデリバティブの公正価値測定を検証するために使用される内部統制を選択して監査した。我々はサンプルを抽出した上で実証手続を実施し、公正価値測定の数値の正確性と使用した変数の妥当性を評価した。

監査において、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。我々の監査手続において、ACR削減ポートフォリオにおける公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関しては、何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記34、35および40に記載されている。

2. IFRS第9号の開始残高における（ノンリコース）ローンへのSPPI要件の適用

監査上の主要な検討事項と判断した理由

IFRS第9号を初度適用する場合、負債性金融商品が償却原価で測定可能か否かを決定するためにSPPI要件が判断材料となる。IFRS第9号には、解釈の自由度が非常に高いノンリコース・ローンの評価に関する特定の規制が定められており、会計判断を下すためにどこまでを判断の範囲とするかが定められている。IFRS第9号を初度適用する場合、ノンリコース・ローンの識別が複雑であり、IFRS第9号の初度適用に伴う判断の範囲を考慮すれば、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することは監査上の主要な検討事項であると考ええる。

監査上の対応

我々は、SPPI要件をノンリコース・ローンに適用するに当たってのコメルツ銀行株式会社の内部会計ルールがIFRS第9号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、ノンリコース・ローンの識別と評価に関する内部統制の一部の設計と運用の有効性を評価したほか、サンプルを抽出した実証手続も実施した。ノンリコース・ローンの適切な識別を監査するため、一般的にノンリコース・ローンが含まれるポートフォリオに存在する複数のローン契約書をサンプルとして抽出し、IFRS第9号の下でのSPPI要件の充足ができなくなるであろう各種基準がないか否かを監査した。

我々の監査手続において、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することに関して何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号の開始残高におけるSPPI要件の適用に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記2および5に記載されている。

3. IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日現在におけるIFRS第9号の初度適用に際し、船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付は「残存」ビジネスモデルに分類された。その結果、これらの項目は2018年1月1日以降、損益を通じた公正価値で測定されている。双方のサブポートフォリオは、損益を通じた公正価値で測定されたACR削減セグメントの金融商品において大きな割合を占めている。

船舶ファイナンスの公正価値測定は、将来のキャッシュ・フローに関する判断を伴うものであり、当該キャッシュ・フローは、船舶の種類および債権の種類により、予想売却価格あるいは相場価格（用船料等）の予測によって決定される。また、キャッシュ・フローの算定に用いる割引率も判断が必要となる。

英国公的セクター機関への約束手形貸付の公正価値測定は、特に残存期間が極めて長期であるため判断に依拠する部分が大きい。仮定が変動した場合公正価値が大幅に変動することもある。

上記の判断を伴う範囲を考慮して、IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定は監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

我々はコメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、船舶ファイナンスの公正価値算出に係る内部統制につき、例えば、実際の売却価格と試算した公正価値を比較するなどして一部の内部統制についての設計と運用の有効性を評価した。

船舶ファイナンスについては、サンプルを抽出し、外部のアナリストからのデータに基づいてキャッシュ・フローの見積もりと割引率の妥当性を検証し、公正価値算出の数値の正確性を検討した。また、2018会計年度で実現した売却価格と以前算出した公正価値の比較も行った。

英国公的セクター機関への約束手形貸付については、コメルツ銀行株式会社内部で入手できるデータと外部からのデータに基づいて割引率の妥当性を評価し、公正価値算出に際しての数値の正確性を検討した。

監査においては、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定については、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記5、33および40に記載されている。

4. デフォルトに該当しない金融商品に関する損失引当金の計算（ステージ分類）

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日以降、デフォルトに該当しない金融商品はIFRS第9号に従い初めて測定されるようになった。これにより、IAS第39号における発生損失モデルは期待損失モデルに代替されることとなった。

デフォルトに該当しない金融商品の減損は、IFRS第9号に従い、最初に認識された時からの信用リスクの変動により12カ月間の期待信用損失に等しい金額（ステージ1）を計上するか、信用リスクの増加が大幅であった場合には満期までの期待信用損失と等しい金額（ステージ2）かを計上する。

このような経緯から、信用リスクが大幅に増加したとみなされる要件（ステージ2に分類する要件）の設定は判断に左右される。

信用リスクが大幅に増加したと判断される要件（以下「ステージ分類」と参照されることもある）が初めて設定され、判断を要する範囲とデフォルトではないがIFRS第9号の下では減損引当金の認識が必要となる金融商品の金額を考慮し、デフォルトに該当しない金融商品の減損引当金の計算は監査上の主要な検討事項であると考えられる。

監査上の対応

信用リスクの大幅な増加の判断要件の監査に際し、我々は、コメルツ銀行株式会社が開発したステージ分類モデルを検討し、デフォルトに該当しない金融商品にかかる重要な仮定がIFRS第9号と整合しているか否かを検討した。

我々は、ローンのオリジネーション（当初の信用リスクの決定）とローンのモニタリング（その後の信用リスクの推移の判断）に係る手続と統制を中心に、各ステージ分類の内部統制の一部についてその設計と運用の有効性を検討した。

多額のサブポートフォリオから抽出されたデータに基づき、分析の実証手続を実施し、当該データに保存されている当初の信用リスクに異常値がなかったか否かを分析したほか、定量的基準と定性的基準に基づくステージ2への分類についても理解した。リスクに基づくサンプルにおいては、とりわけステージ分類という観点から重要な異常値を検討した。

デフォルトに該当しない金融商品にかかる損失引当金の計算（ステージ分類）に関し、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

デフォルトではない金融商品にかかる損失引当金の計算の情報は、IFRS連結財務書類の注記36に記載されている。

5. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要するものであり、客観的な要因を考慮するほか、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

2019年から2022年については、コメルツ銀行株式会社の複数年計画からのIFRS予測が繰延税金資産の評価の根拠となっている。不確実性を伴う将来の事業展開に関する予測と前提は、複数年計画に斟酌されている。その後予測を税計画と照合し、IFRS第12号の要件を然るべく検討する。

判断に拠る範囲を考えると、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項である。

監査上の対応

我々は、減損テストの根拠を構成する複数年計画につき、その計画の仮定の妥当性を検討した。検討に際しては、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになるグループ各部門の計画を分析した。分析に際しては評価の専門家と相談している。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか否かという観点から複数年計画における予測と税金の見通しを照合し、繰延税金資産算出の数値の正確性を検討した。分析に際しては税金の専門家と相談している。

監査手続では、繰延税金資産の測定に関して意見を留保する事象はなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記23および56に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報についても責任を追っている。その他の情報は、内容が監査されていないグループ経営者報告書の以下の部分により構成されている。

- ・ドイツ商法（HGB）第289条b第3項および第315条b第3項に基づく別個の非財務情報
- ・HGB 第315条dおよび第289条fに基づくコーポレート・ガバナンスに関するグループ声明

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある方針と手順(システム)を把握するが、これは、当該方針と手順(システム)などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315条e第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。

- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を遵守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝える。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2017年5月3日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2017年12月13日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務める。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン／フランクフルト・アム・マイン、2019年3月4日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名) (署 名)

クラウス・ペーター・ワグナー マルクス・ビンダー

経済監査士 経済監査士

(ドイツ公認会計士) (ドイツ公認会計士)

[前へ](#)

[次へ](#)

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2018	1.1.–31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinismethode berechnet	(10)	7 318	7 615	-3,9
Zinserträge nicht nach der Effektivzinismethode berechnet	(10)	1 351	724	86,8
Zinserträge	(10)	8 670	8 338	4,0
Zinsaufwendungen	(10)	3 922	4 043	-3,0
Zinsüberschuss	(10)	4 748	4 295	10,5
Dividendenerträge	(11)	36	106	-66,3
Risikoergebnis	(12)	-446	n/a	-
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	(13)	n/a	-781	-
Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis	(14)	n/a	-76	-
Provisionserträge	(15)	3 751	3 902	-3,9
Provisionsaufwendungen	(15)	662	710	-6,9
Provisionsüberschuss	(15)	3 089	3 192	-3,2
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	(16)	366	598	-38,8
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(17)	48	-85	-
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten		40	244	-83,7
Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet		-14	-	-
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(18)	26	244	-89,5
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(19)	12	23	-48,9
Sonstiges Ergebnis	(20)	245	466	-47,3
Verwaltungsaufwendungen	(21)	6 879	6 834	0,7
Restrukturierungsaufwendungen	(22)	-	808	-
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern		1 245	341	-
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(23)	268	215	24,3
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen nach Steuern		978	126	-
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern		-10	96	-
Konzernergebnis		968	222	-
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		103	94	9,8
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis		865	128	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Note 4).

€		1.1.–31.12.2018	1.1.–31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(25)	0,69	0,10	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund diverser Restatements (siehe Note 4).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	1.1.–31.12.2018	1.1.–31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis	968	222	+
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	–287	145	+
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)			
Umbuchung in die Gewinnrücklage	1	n/a	
Erfolgsneutrale Wertänderung	–4	n/a	
Erfolgsneutrale Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	96	–114	+
Nicht in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	–194	31	+
Veränderung der Neubewertungsrücklage (FVOCIImR)			–
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	–6	n/a	
Erfolgsneutrale Wertänderung	–87	n/a	
Veränderung der Neubewertungsrücklage (AFS)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	n/a	–173	
Erfolgsneutrale Wertänderung	n/a	460	
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	19	32	–41,1
Erfolgsneutrale Wertänderung	28	12	+
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung	–6	–	+
Erfolgsneutrale Wertänderung	–96	7	+
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen			
Umbuchung in die Gewinn- und Verlust-Rechnung	–	–66	+
Erfolgsneutrale Wertänderung	–	–3	+
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	–8	+
In die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten	–148	259	+
Sonstiges Periodenergebnis	–342	290	–
Gesamtergebnis	626	512	22,2
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis	80	156	–48,9
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Periodenergebnis	546	356	53,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

147 Gesamtergebnzurechnung

150 Bilanz

152 Eigenkapitaldeckungsrechnung

153 Kapitalflussrechnung

157 Anhang Bilanz

215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

216 Bestätigungsmerkmal

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2018		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	91	5	96
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)	-3	0	-3
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-416	130	-287
Veränderung der Neubewertungsrücklage (FVOCIImR)	-117	24	-93
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	57	-10	47
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	-102	0	-102
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
Sonstiges Periodenergebnis	-491	149	-342

Sonstiges Periodenergebnis I Mio. €	1.1.-31.12.2017		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO	-122	8	-114
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	206	-61	145
Veränderung der Neubewertungsrücklage (AFS)	219	67	287
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges	58	-14	44
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	6	1	7
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-70	1	-69
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	-8	-	-8
Sonstiges Periodenergebnis	288	2	290

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2018	1.1.2018 ¹	Veränd. in %	31.12.2017 ²
Kassenbestand und Sichtguthaben		53 914	55 222	-2,4	55 733
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(26)	279 137	264 345	5,6	n/a
darunter: als Sicherheit übertragen		3 637	n/a		n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	(27, 36)	n/a	n/a		265 712
darunter: als Sicherheit übertragen		n/a	n/a		2 655
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(29)	26 659	25 205	5,8	n/a
darunter: als Sicherheit übertragen		2 377	n/a		n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	(30)	n/a	n/a		31 155
darunter: als Sicherheit übertragen		n/a	n/a		924
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	(31)	–	–		23 745
darunter: als Sicherheit übertragen		–	–		–
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(33)	34 073	33 138	2,8	n/a
darunter: als Sicherheit übertragen		–	n/a		n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(34)	42 501	60 716	-30,0	63 666
darunter: als Sicherheit übertragen		1 246	n/a		1 072
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		199	153	30,5	153
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(47)	1 457	1 463	-0,4	1 464
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(48)	173	181	-4,0	181
Immaterielle Vermögenswerte	(49, 50)	3 246	3 294	-1,5	3 294
Sachanlagen	(51)	1 547	1 600	-3,4	1 600
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(52)	13	16	-17,7	16
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(54)	13 433	78		78
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(56)	783	767	2,1	767
Latente Ertragsteueransprüche	(56)	3 116	3 032	2,8	2 970
Sonstige Aktiva	(58)	2 119	1 961	8,0	1 961
Gesamt		462 369	451 171	2,5	452 495

¹ Anpassung der Eröffnungsbilanz nach IFRS 9 (siehe Note 5).

² Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2018	1.1.2018 ¹	Veränd. in %	31.12.2017 ²
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(28)	346 668	335 978	3,2	341 287
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(32)	21 949	20 385	7,7	14 940
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(35)	43 404	56 593	-23,3	56 484
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		532	451	18,1	491
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(47)	1 462	1 872	-21,9	2 255
Rückstellungen	(62, 63)	3 153	3 373	-6,5	3 291
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(57)	472	673	-29,8	673
Latente Ertragsteuerschulden	(57)	20	3	-	28
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	(55)	12 914	-	-	-
Sonstige Passiva	(59)	2 384	3 024	-21,2	3 024
Eigenkapital	(66)	29 411	28 820	2,0	30 022
Gezeichnetes Kapital		1 252	1 252	-	1 252
Kapitalrücklage		17 192	17 192	-	17 192
Gewinnrücklagen		10 054	9 397	7,0	11 230
Andere Rücklagen (mit Recycling)		-287	-161	77,8	-817
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen		28 211	27 680	1,9	28 858
Nicht beherrschende Anteile		1 200	1 141	5,2	1 164
Gesamt		462 369	451 171	2,5	452 495

¹ Anpassung der Eröffnungsbilanz nach IFRS 9 (siehe Note 54).² Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen ¹	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital ¹
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cashflow-Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2016	1 252	17 192	11 117	- 781	- 97	- 137	28 547	1 027	29 573
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	9	-	-	-	9	-	9
Eigenkapital zum 1.1.2017	1 252	17 192	11 126	- 781	- 97	- 137	28 556	1 027	29 583
Gesamtergebnis	-	-	159	209	43	-55	356	156	512
Konzernergebnis			128				128	94	222
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO			-114				-114	-	-114
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			145				145	0	145
Veränderung der Neubewertungsrücklage (Available for Sale)				277			277	10	287
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges					43		43	0	44
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						-46	-46	52	7
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				-68		-1	-69	-	-69
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						-8	-8	-	-8
Dividendenausschüttung			-				-	-10	-10
Veränderungen im Anteilsbesitz			-8				-8	-4	-12
Sonstige Veränderungen			-47				-47	-4	-51
Eigenkapital zum 31.12.2017	1 252	17 192	11 230	- 571	- 54	- 192	28 858	1 164	30 022

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

141	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Berätigungsmerkmal

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen ¹	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen ¹	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital ¹
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cashflow-Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2017 (vor Anpassungen)	1 252	17 192	11 249	- 571	- 54	- 192	28 877	1 164	30 041
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen	-	-	- 19	-	-	-	- 19	-	- 19
Eigenkapital zum 31.12.2017 (nach Anpassungen)	1 252	17 192	11 230	- 571	- 54	- 192	28 858	1 164	30 022
Veränderung aufgrund der Erstanwendung von IFRS 9	-	-	- 1 833	657	- 2	0	- 1 178	- 24	- 1 202
Eigenkapital zum 1.1.2018	1 252	17 192	9 397	86	- 55	- 192	27 680	1 141	28 820
Gesamtergebnis	-	-	672	- 94	41	- 72	546	80	626
Konzernergebnis	-	-	865				865	103	968
Veränderung aus Own Credit Spread bei Verbindlichkeiten FVO			96				96	-	96
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			- 286				- 286	0	- 287
Veränderung aus der Bewertung von Eigenkapitalinstrumenten (FVOCIoR)			- 3				- 3	- 1	- 3
Veränderung aus der Bewertung von Schuldinstrumenten (FVOCIiR)				- 94			- 94	2	- 93
Veränderung der Rücklage aus Cashflow-Hedges					41		41	6	47
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						- 72	- 72	- 30	- 102
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				-			-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						0	0	-	0
Dividendenausschüttung			-				-	- 22	- 22
Veränderungen im Anteilsbesitz			- 3				- 3	-	- 3
Sonstige Veränderungen			- 12				- 12	2	- 10
Eigenkapital zum 31.12.2018	1 252	17 192	10 054	- 9	- 15	- 264	28 211	1 200	29 411

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

Zum 31. Dezember 2018 betrug das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft gemäß Satzung 1 252 Mio. Euro und war in 1 252 357 634 Stückaktien eingeteilt (trechnerischer Wert pro Aktie 1,00 Euro).

Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Jahresüberschuss der Commerzbank Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr 2018 eine Dividende von 0,20 Euro je Aktie zu zahlen. Bei 1 252 357 634 ausgegebenen Aktien ergibt sich eine Ausschüttungssumme von 250 Mio. Euro. Im Vorjahr wurde keine Dividende ausgeschüttet.

Auf die Anderen Rücklagen entfielen zum 31. Dezember 2018 wie auch im Vorjahr keine wesentlichen Effekte aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Vermögenswerten aus Veräußerungsgruppen.

Zum 31. Dezember 2018 beträgt der Anteil aktiver Sicherungsbeziehungen in der Cashflow-Hedge-Rücklage –12 Mio. Euro (Vorjahr: –24 Mio. Euro), auf den Anteil inaktiver Sicherungsbeziehungen entfallen –2 Mio. Euro (Vorjahr: –29 Mio. Euro).

Die wesentlichen Veränderungen der Rücklage aus der Währungsumrechnung resultierten im laufenden Geschäftsjahr aus den Währungen US-Dollar, polnischer Zloty, britisches Pfund russischer Rubel und brasilianischer Real.

In den Sonstigen Veränderungen sind im Wesentlichen Veränderungen des Konsolidierungskreises sowie Veränderungen aus erfolgsneutralen Steuern enthalten.

Die Veränderungen im Anteilsbesitz von –3 Mio. Euro (Vorjahr: –8 Mio. Euro) ergaben sich aus dem Erwerb von weiteren Anteilen an bereits konsolidierten Gesellschaften.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
153	Eigenkapitalveränderungsrechnung
155	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Bestätigungsmerkmal

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2018	2017 ¹
Konzernergebnis		968	222
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		1 496	1 932
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		-6 217	-7 099
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(20)	100	14
Sonstige Anpassungen		-4 375	-3 971
Zwischensumme		-8 028	-8 903
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	(26)	-14 796	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	(27)	n/a	11 470
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	(33)	-1 650	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	(29)	-1 453	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	(30)	n/a	8 425
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	(31)	n/a	1 098
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	(34)	12 855	9 964
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit		-13 615	838
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	(26)	11 641	-1 605
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	(32)	1 534	-3 236
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	(35)	-1 981	95
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(62)	65	12
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit		9 664	-1 289
Erhaltene Zinsen	(10)	7 532	7 246
Erhaltene Dividenden	(11)	36	106
Gezahlte Zinsen	(10)	-3 193	-3 381
Ertragsteuerzahlungen	(23)	-310	-443
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		-1 698	20 397
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(48)	28	88
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(51)	-55	19
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(48)	-5	-39
Sachanlagevermögen und immaterielle Vermögenswerte	(51)	-534	-908
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cashflow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel		-	379
Cashflow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel		11	7
Cashflow aus Investitionstätigkeit		-556	-454
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		328	-273
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		55 733	36 206
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit		-1 698	20 397
Cashflow aus Investitionstätigkeit		-556	-454
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		328	-273
Effekte aus Wechselkursänderungen		107	-144
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode		53 914	55 733

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen und ist damit identisch mit dem Bilanzposten Kassenbestand und Sichtguthaben:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Kassenbestand	9 763	4 423	-
Guthaben bei Zentralnotenbanken	43 597	49 063	-11,1
Täglich fällige Sichtguthaben bei Kreditinstituten	554	1 736	-68,1
Schuldtitle öffentlicher Stellen	-	511	-
Gesamt	53 914	55 733	-3,3

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2018 waren 0 Mio. Euro (Vorjahr: 421 Mio. Euro) aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten. Aus Entkonsolidierungen waren zum 31. Dezember 2018 0 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) im Zahlungsmittelbestand enthalten.

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen und Krediten sowie aus Wertpapieren und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Einlagen, aus begebenen Schuldverschreibungen und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cashflows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem aus der Veräußerung konsolidierter Gesellschaften, dadurch ergaben sich bei den Finanzielle Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L ein Abgang von 56 Mio. Euro.

Der Cashflow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen sowie at-Equity bewertete Unternehmen. Der Cashflow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für Nachrangige Einlagen und Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken, täglich fälligen Sichtguthaben bei Kreditinstituten sowie den Schuldtitlen öffentlicher Stellen zusammensetzt.

Die Kapitalflussrechnung enthält sowohl Cashflows aus den fortzuführenden Geschäftsbereichen als auch Cashflows aus dem aufgegebenem Geschäftsbereich (Details siehe Note 53).

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

In der nachfolgenden Tabelle wird die Entwicklung der Nettoschulden dargestellt.

Mio. €	2018	2017
Nettoschulden zum 1.1.	10 046	10 969
Veränderungen Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-1 279	- 642
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-
Wechselkursveränderungen	130	-167
Andere nicht zahlungswirksame Veränderungen	-369	-114
Nettoschulden zum 31.12.	9 136	10 046

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätungsunternehmen

Anhang (Notes)

Allgemeine Grundlagen

Der Commerzbank-Konzern hat seinen Sitz in Frankfurt am Main. Das Mutterunternehmen ist die Commerzbank Aktiengesellschaft, die beim Amtsgericht Frankfurt am Main im Handelsregister mit der Nummer HRB 32000 eingetragen ist. Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2018 wurde nach § 315e HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2018 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2019 oder später umzusetzen sind, haben wir abgesehen.

Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 37 und 38) und teilweise im Konzernlagebericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 61 bis 142 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Der Konzernabschluss wird in Euro, der Berichtswährung des Konzerns, erstellt. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. Alle Beträge unter 500.000,00 Euro werden als Null beziehungsweise Nullsalden mit einem Strich dargestellt. Aufgrund von Rundungen ist es in Einzelfällen möglich, dass sich einzelne Zahlen nicht exakt zur angegebenen Summe addieren.

(1) Erstmals anzuwendende, überarbeitete und neue Standards

Erstmals anzuwendende Standards

Im Geschäftsjahr 2018 wurden im Commerzbank-Konzern alle neuen und überarbeiteten Standards und Interpretationen berücksichtigt, die erstmals verbindlich seit dem 1. Januar 2018 anzuwenden waren und bereits in europäisches Recht übernommen wurden (Endorsement), sofern diese für uns relevant waren. Alle Änderungen der Standards wurden entsprechend der jeweils geltenden Übergangsvorschriften berücksichtigt. Die für uns relevanten und wesentlichen neuen Standards werden nachfolgend dargestellt.

Das IASB veröffentlichte im Juli 2014 eine weitreichende Neufassung und Ergänzung des IFRS 9 „Finanzinstrumente“, die neben IFRS 9 auch weitere Standards betraf (insbesondere IFRS 7 und IAS 11). Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im November 2016. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Der bisherige Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten (IAS 39) wurde weitgehend abgelöst.

Gegenüber IAS 39 reduzierte sich das bilanzielle Eigenkapital um 1.202 Mio. Euro. Dies resultiert aus einer im Vergleich zu IAS 39 geänderten Risikovororgemethodik sowie aus der vorzunehmenden Neuklassifizierung der jeweiligen Finanzinstrumente. Eine Reihe finanzieller Vermögenswerte, beispielsweise Kredite, die vorwiegend der Schiffsfinanzierung dienen beziehungsweise Kredite britischer Körperschaften, werden nun erfolgswirksam zum Fair Value bewertet, was eine Minderung des Eigenkapitals zur Folge hatte.

Die Überleitungsstabellen für die Bilanz, das Eigenkapital und die Risikovororgemethodik zum 1. Januar 2018 gemäß IFRS 9 stellen wir in diesem Geschäftsbericht in Note 5 dar.

Die Anwendung der im März 2018 in europäisches Recht übernommenen Ergänzungen des IFRS 9 hinsichtlich vorzeitiger Rückzahlungen von Krediten liefern Klarstellungen zur SPPI-Konformität dieser Zins- und Tilgungszahlungen. Aus diesen Ergänzungen ergeben sich keine Auswirkungen auf unseren Konzernabschluss.

Durch IFRS 15 „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ wurde ein prinzipienbasiertes 5-stufiges Modell eingeführt, das die Art, die Höhe und den Zeitpunkt der Vereinnahmung von Erträgen regelt und die Standards IAS 11 und 18, die IFRICs 13, 15 und 18 sowie SIC-31 ersetzt. Darüber hinaus verlangt der Standard umfangreiche qualitative und quantitative Angaben zu Vertragsvereinbarungen, Leistungsverpflichtungen sowie zu wesentlichen Ermessensentscheidungen und Schätzungen. Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im Oktober 2016. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Für Provisionen, die unter die Anwendung des IFRS 15 fallen, üben wir zur Vereinfachung das Wahlrecht der modifizierten retrospektiven Methode aus (siehe Note 15).

Zum 31. Dezember 2018 ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Überarbeitete Standards

Aus überarbeiteten Standards sowie aus Änderungen im Rahmen des Annual Improvement Projects 2015 – 2017 ergaben sich keine materiellen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Neue Standards

Der im Januar 2016 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 16 zur Leasingbilanzierung („Leases“) wird den Standard IAS 17 sowie die damit verbundenen Interpretationen IFRIC 4, SIC-15 und SIC-27 ablösen. Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im vierten Quartal 2017. Gemäß IFRS 16 sind alle Leasingvereinbarungen und die damit verbundenen vertraglichen Verpflichtungen beim Leasingnehmer zu bilanzieren. Als Erleichterung können betraglich kleine oder kurz laufende Leasingverhältnisse von der Bilanzierung ausgenommen werden. Der Leasingnehmer aktiviert zukünftig ein Nutzungsrecht an dem Leasinggegenstand und passiviert eine Verbindlichkeit, die insbesondere dessen Verpflichtung zur Leistung von Mietzahlungen darstellt. Für die Klassifizierung der Leasingverträge in Finanzierungs- und Operating-Leasing beim Leasinggeber wurden die Kriterien des IAS 17 nach IFRS 16 übernommen. Der Standard enthält außerdem weitere Regelungen zum Ausweis, zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Lease-back-Transaktionen. IFRS 16 tritt für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Das Konzernprojekt zur Vorbereitung auf die neuen Anforderungen wurde unter der Verantwortung von Group Finance im 2017 gestartet. Die notwendigen Analysen wurden mit Experten aus den Bereichen des Real Estate Managements und der Vertragsverwaltung durchgeführt. Die Ergebnisse wurden in Fachkonzepten aufgenommen und in die konzernweit geltenden Bilanzierungsrichtlinien übernommen. Die IT-seitige Umsetzung zur Berechnung der neuen Bilanzansätze wurde im Juli fertiggestellt und die Tests wurden Mitte November 2018 durch eine konzernweite Erhebung und Abstimmung erfolgreich abgeschlossen. In diese Tests waren alle relevanten und in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften involviert. Den wesentlichen Anteil der neu zu bilanzierenden Verbindlichkeiten und Nutzungsrechte bilden die angemieteten Immobilien des Konzerns. Im Konzern wird das IFRS 16 Modul der SAP-Anwendung zum Vertragsmanagement von Immobilien für die Bewertung aller relevanten Leasingobjekte eingesetzt.

Die Umstellung auf IFRS 16 erfolgte nach der modifizierten retrospektiven Methode. Für bislang als Operating Lease klassifizierte Leasingverhältnisse wird der Sachstand zum Umstellungszeitpunkt als Grundlage herangezogen. So ist beispielsweise, die Ausübung von Verlängerungs- oder Kündigungsoptionen nach der aktuellen Faktenlage zu beurteilen und nicht nach der rückwirkend zu ermittelnden Ausübungswahrscheinlichkeit zu Vertragsbeginn. Das Nutzungsrecht je Leasingverhältnis wird entsprechend der Leasingverbindlichkeit unter Abzug von vorausbezahlten oder abgegrenzten Zahlungen angesetzt. Der gewichtete durch-

schnittliche Grenzfremdkapitalzinssatz, zur Abzinsung der am 1. Januar 2019 erstmals bilanzierten Leasingverbindlichkeiten, beträgt 1,22 % p.a. Wir machen von den Erleichterungsvorschriften bezüglich Leasingverhältnissen von geringem Wert (low value) Gebrauch. Wir haben zudem zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung keine Beurteilung vorgenommen, ob ein bereits vor dem 1. Januar 2019 bestehender Vertrag im Ganzen oder in Teilen als Leasingverhältnis gemäß IFRS 16 zu klassifizieren ist. Die nach den bisherigen Vorschriften IAS 17 beziehungsweise IFRIC 4 getroffenen Einschätzungen wurden übernommen.

Unsere Analyse hat ergeben, dass sich als Erstanwendungseffekt zum 1. Januar 2019 die Bilanzsumme um 2,2 bis 2,4 Mrd. Euro erhöhen wird. In der Gewinn-und-Verlust-Rechnung werden im Geschäftsjahr 2019 statt der bisher erfassten Sachaufwendungen zukünftig Abschreibungen auf die aktivierten Nutzungsrechte sowie Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung der Leasingverbindlichkeiten anfallen. In der Kapitalflussrechnung wird der geänderte Ausweis der bisherigen Aufwendungen aus Operating Leasing zu einer Verbesserung des Cashflows aus operativer Tätigkeit und zu einer Verschlechterung des Cashflows aus Finanzierungstätigkeit führen.

Der im Mai 2017 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 17 zu Versicherungsverträgen („Insurance contracts“) wird den Standard IFRS 4 ersetzen. Der neue Standard ist nicht nur für die Versicherungsunternehmen relevant, sondern betrifft alle Unternehmen, die Versicherungsverträge im Anwendungsbereich des Standards begeben. IFRS 17 verfolgt dabei das Ziel einer konsistenten, prinzipienbasierten Bilanzierung für Versicherungsverträge und sieht eine Bewertung von Versicherungsverbindlichkeiten zum aktuellen Erfüllungswert statt historischer Anschaffungskosten vor. Das IASB verfolgt mit IFRS 17 die Zielsetzung, eine einheitliche Grundlage in Bezug auf den Ansatz, die Bewertung, den Ausweis und die Anhangangaben für Versicherungsverträge zu schaffen. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2021 beginnen und bedarf noch der Übernahme in europäisches Recht. Derzeit analysieren wir mögliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Am 7. Juni 2017 wurde die IFRIC Interpretation 23 („Uncertainty over Income Tax Treatments“) veröffentlicht. Mit der Interpretation soll Klarheit hinsichtlich des Ansatzes und der Bewertung bezüglich Ertragsteuern gemäß IAS 12 geschaffen werden, wenn Unsicherheit in Bezug auf die ertragsteuerliche Behandlung besteht. Die IFRIC Interpretation ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Wir erwarten daraus keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungsscheinung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Bestätigungsmerkmal

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(2) Änderungen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Der Commerzbank-Konzern wendet seit dem 1. Januar 2018 IFRS 9 „Finanzinstrumente“ in der Fassung an, die vom IASB im Juli 2014 veröffentlicht wurde. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Aus der Anwendung von IFRS 9 resultieren Änderungen in den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden des Konzerns. Zum 30. Juni 2017 haben wir bereits einen Teil von IFRS 9 vorzeitig und rückwirkend zum 1. Januar 2017 angewendet. Der Bewertungseffekt aus in die Fair Value Option designierten finanziellen Verbindlichkeiten, der aus dem eigenen Bonitätsrisiko resultiert, wird seither nicht mehr ergebniswirksam, sondern erfolgsneutral im Sonstigen Periodenergebnis erfasst.

Die Anwendung von IFRS 9 führte zu Änderungen bei der Klassifizierung und Bewertung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten sowie dem Impairment finanzieller Vermögenswerte. Ebenso führt diese bei Finanzinstrumenten zu weiteren Standardänderungen, hier ist im Wesentlichen IFRS 7 zu nennen.

Mit Ausnahme der beschriebenen Änderungen bei der Bilanzierung und Bewertung von Finanzinstrumenten, wenden wir die gleichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden wie im Geschäftsbericht 2017 an.

Wir sehen gemäß den Übergangsvorschriften des IFRS 9 davon ab, die Vergleichszahlen anzupassen. Daher werden die Vergleichsinformationen für 2017 nach IAS 39 in Übereinstimmung mit den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die im Geschäftsbericht zum 31. Dezember 2017 auf den Seiten 150 ff. dargestellt sind, berichtet. Diese sind nicht unmittelbar mit den nach IFRS 9 für das Geschäftsjahr 2018 dargestellten Informationen vergleichbar. Alle Änderungen der Buchwerte finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wurden zum Erstanwendungszeitpunkt in den Gewinnrücklagen beziehungsweise Änderungen Rücklagen berücksichtigt. Aufgrund des im Standard enthaltenen Wahlrechts zum Hedge Accounting haben wir uns entschieden, die bisherigen Regelungen des IAS 39 weiter anzuwenden.

Klassifizierung und Bewertung von Finanzinstrumenten

Die im Rahmen der Anwendung von IFRS 9 erforderliche Klassifizierung aller nach IAS 32 als Finanzinstrumente definierten Vermögenswerte und Verbindlichkeiten soll die Adressaten des Abschlusses in die Lage versetzen, eine bessere Einschätzung der Höhe, des Zeitpunkts und der Ungewissheit von zukünftigen Cashflows vornehmen zu können. Zum Zeitpunkt des Zugangs sind alle Finanzinstrumente grundsätzlich mit ihrem Fair Value zu erfassen. Dieses Zugangsprinzip gilt unabhängig von der Klassifizierung eines Finanzinstruments.

Der IFRS 9 sieht vier Arten der Folgebewertung finanzieller Vermögenswerte vor, die von dem jeweiligen Geschäftsmodell (Business Model) beziehungsweise der Erfüllung des SPPI-Kriteriums (Solely Payment of Principal and Interest) abhängig sind:

- Bewertung zu Amortised Cost (AC)
- Erfolgsneutrale Bewertung zum Fair Value mit Recycling (Fair Value OCI mit Recycling/FVOCI_{MR})
- Erfolgsneutrale Bewertung zum Fair Value ohne Recycling (Fair Value OCI ohne Recycling/FVOCI_{OR})
- Erfolgswirksame Bewertung zum Fair Value (Fair Value through P&L/FVPL) untergliedert in Mandatorily Fair Value P&L (mFVPL) und Held for Trading (HFT).

Die Zuordnung der finanziellen Vermögenswerte zu einem der nachfolgenden Business Models wird auf Managementebene vorgenommen und leitet sich daraus ab, wie die finanziellen Vermögenswerte zur Erzielung von Cashflows gesteuert werden:

- Business Model „Halten“: Vereinnahmung vertraglicher Cashflows mit nur seltenen oder im Wert unbedeutenden Verkaufsaktivitäten.
- Business Model „Halten & Verkaufen“: Vereinnahmung von Cashflows sowohl durch Bestandshaltung als auch durch Verkäufe.
- Residuales Business Model: Alle Portfolios, die nicht dem Business Model „Halten“ beziehungsweise „Halten & Verkaufen“ zugeordnet sind. Insbesondere zählen hierzu Handelsportfolios und Portfolios mit Steuerung auf Fair-Value-Basis, die Vereinnahmung vertraglich vereinbarter Cashflows ist nebensächlich. Hauptziel ist die Maximierung von Cashflows durch Käufe und Verkäufe.

Das zweite Kriterium der Klassifizierung der finanziellen Vermögenswerte sind die Eigenschaften ihrer Cashflows. Bei deren Beurteilung ist entscheidend, ob es sich ausschließlich um ungehebelte Zins- und Tilgungszahlungen auf das ausstehende Kapital handelt; das sogenannte SPPI-Kriterium. Prinzipiell ist ein Finanzinstrument nur dann als SPPI-konform anzusehen, wenn seine vertraglichen Cashflows denjenigen einer einfachen Kreditfinanzierung entsprechen.

Die Zuordnung zum Business Model erfolgt auf Portfoliobasis, während das SPPI-Kriterium grundsätzlich für jedes einzelne Finanzinstrument zu prüfen ist, das dem Business Model „Halten“ oder „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wurde.

Eine Bewertung zu Amortised Cost (AC) setzt voraus, dass der finanzielle Vermögenswert dem SPPI-Kriterium entsprechende Cashflows aufweist und einem Portfolio mit dem Business Model „Halten“ zugeordnet wurde. Die damit verbundene Buchungslogik

entspricht grundsätzlich der bisherigen IAS 39-Bewertungskategorie Loans and Receivables (LAR).

Eine erfolgsneutrale Bewertung zum Fair Value mit Recycling (FVOCI_{mR}) findet auf finanzielle Vermögenswerte Anwendung, deren Cashflows ebenfalls dem SPPI-Kriterium entsprechen und die einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wurden. Die damit verbundene Bilanzierung entspricht grundsätzlich der bisherigen IAS 39-Bewertungskategorie Available for Sale (AFS).

Die Folgebewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung in der Gewinn- und Verlust-Rechnung (FVPL) ist zwingend vorzunehmen, sofern entweder das Finanzinstrument nicht einem Portfolio der beiden oben genannten Business Models zugeordnet wurde oder aber deren Cashflows nicht SPPI-konform sind. Diese Bewertungsklasse hat somit subsidiären Charakter. Wenn also eine Zuordnung zu einer der beiden anderen Bewertungsklassen nicht eindeutig möglich ist, muss auf diese Bewertung zurückgegriffen werden. Innerhalb dieser Bewertungsklasse wird im Ausweis unterschieden zwischen Finanzinstrumenten, die zu Handelszwecken gehalten werden (Held for Trading/HFT) und sonstigen Finanzinstrumenten, die verpflichtend zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung in der Gewinn- und Verlust-Rechnung führen (Mandatory Fair Value P&L/mFVPL). Daneben besteht nach der Fair Value Option (FVO) auch die Möglichkeit, finanzielle Vermögenswerte freiwillig bei Zugang nach mFVPL zu designieren, sofern eine Ansatz- und Bewertungsinkongruenz (Accounting Mismatch) vermieden werden kann.

Die Systematik für die Bewertung finanzieller Vermögenswerte ergibt sich aus der Zuordnung zu einer der drei nachfolgenden Gruppen:

- **Derivate:**
Finanzinstrumente, deren Zuordnungskriterien sich gegenüber dem IAS 39 nicht verändert haben. Da Derivate keine festen Rückzahlungsbeträge haben, scheidet die Folgebewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten (Amortised Cost) aus. Sie sind immer zum Fair Value mit Buchung der Wertschwankung in der Gewinn- und Verlust-Rechnung zu bewerten. Sofern Derivate nicht in einem Sicherungszusammenhang (Hedge Accounting) stehen, sind sie stets dem Handelsbestand (HFT) zuzuordnen.
Nach IFRS 9 werden finanzielle Vermögenswerte im Ganzen beurteilt, wodurch keine Trennung mehr zwischen dem originären Trägerinstrument (Host) und dem eingebetteten Derivat stattfindet. Stattdessen werden finanzielle Vermögenswerte basierend auf dem Business Model und ihrer vertraglichen Bedingungen klassifiziert. Die Bilanzierung von Derivaten, die in finanzielle Verbindlichkeiten und in nicht finanzielle Basisverträge eingebettet sind, hat sich gegenüber IAS 39 nicht geändert.
- **Eigenkapitalinstrumente:**
Finanzinstrumente, die beim emittierenden Unternehmen der Eigenkapitaldefinition des IAS 32 entsprechen. Da Eigenkapitalinstrumente zu keinen festen Rückzahlungen führen und mit ihnen lediglich ein Anteilsrecht verbunden ist, ist das SPPI-Kriterium nicht erfüllt. Eine AC- oder FVOCI_{mR}-Bewertung ist ausgeschlossen. Allerdings kann bei Zugang eines Eigenkapitalinstruments unwiderruflich die Entscheidung getroffen werden, dieses stattdessen nach der FVOCI ohne Recycling-Methode zu bewerten. Sämtliche Wertschwankungen werden im Eigenkapital erfasst und auch bei Abgang des Finanzinstruments nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung ausgewiesen (ohne Recycling). Wir machen von diesem Wahlrecht Gebrauch und haben ein Portfolio dieser Gruppe zugeordnet. Dieses Wahlrecht gilt nicht bei Finanzinstrumenten die mit Handelsabsicht oder aber im Rahmen eines Unternehmenserwerbs als bedingte Kaufpreiszahlung erworben wurden. Diese sind zwingend FVPL zu bewerten.

talinstrumente zu keinen festen Rückzahlungen führen und mit ihnen lediglich ein Anteilsrecht verbunden ist, ist das SPPI-Kriterium nicht erfüllt. Eine AC- oder FVOCI_{mR}-Bewertung ist ausgeschlossen. Allerdings kann bei Zugang eines Eigenkapitalinstruments unwiderruflich die Entscheidung getroffen werden, dieses stattdessen nach der FVOCI ohne Recycling-Methode zu bewerten. Sämtliche Wertschwankungen werden im Eigenkapital erfasst und auch bei Abgang des Finanzinstruments nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung ausgewiesen (ohne Recycling). Wir machen von diesem Wahlrecht Gebrauch und haben ein Portfolio dieser Gruppe zugeordnet. Dieses Wahlrecht gilt nicht bei Finanzinstrumenten die mit Handelsabsicht oder aber im Rahmen eines Unternehmenserwerbs als bedingte Kaufpreiszahlung erworben wurden. Diese sind zwingend FVPL zu bewerten.

• Fremdkapitalinstrumente:

Die Bewertung aller Finanzinstrumente, die nicht Derivate im Sinne des IFRS 9 sind und nicht der Eigenkapitaldefinition des IAS 32 entsprechen, richtet sich nach den oben beschriebenen Kriterien Business Model und SPPI, beziehungsweise bei einem Accounting Mismatch, nach der Fair Value Option.

Damit ergeben sich für die Fremdkapitalinstrumente der Aktivseite folgende Möglichkeiten der Folgebilanzierung:

- Eine Folgebewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten ist vorzunehmen, wenn zum einen das Finanzinstrument gehalten wird, um lediglich die vertraglich vereinbarten Cashflows zu erzielen (Business Model „Halten“) und zum anderen zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows ausschließlich Zins- und Tilgungsleistungen im Sinne des IFRS 9 darstellen (SPPI-konform).
- Die Folgebewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung im Eigenkapital mit Recycling (FVOCI_{mR}) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wird und zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen. Somit gilt das Finanzinstrument als SPPI-konform. Bei Abgang des Finanzinstruments sind die im OCI erfassten kumulierten Wertschwankungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung zu erfassen (mit Recycling).
- Die Folgebewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung in der Gewinn- und Verlust-Rechnung (FVPL) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio des residualen Business Models zugeordnet wurde. Dies gilt auch bei Vorliegen nicht SPPI-konformer Cashflows sowie bei Ausübung der Fair Value Option.

Finanzielle Verbindlichkeiten sind grundsätzlich mit fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zudem besteht die Möglichkeit, die Fair Value Option anzuwenden. Der Bewertungseffekt aus in die Fair Value Option designierten finanziellen Verbindlichkeiten,

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Bestätigungsvermerk

der aus dem eigenen Bonitätsrisiko resultiert, wird erfolgsneutral im Sonstigen Periodenergebnis erfasst. Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Verbindlichkeiten sowie sämtliche Derivate sind in der Bilanz jeweils in einem eigenen Posten auszuweisen und erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten.

Nach IFRS 9 führen substantielle Vertragsmodifikationen eines finanziellen Vermögenswertes dazu, dass das alte Finanzinstrument bilanziell ausgebucht wird und ein neuer finanzieller Vermögenswert zugeht. Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel infolge von Forbearance-Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank können eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substantielle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führt zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

Eine nicht substantielle Modifikation liegt bei Vertragsänderungen vor; beispielsweise bei einer nicht substantiellen Anpassung des vertraglichen (Fest-)Zinssatzes. Bei Vorliegen einer nicht substantiellen Modifikation ist der neue Buchwert auf Basis der geänderten geschätzten Cashflows und dem ursprünglichen neu zu ermitteln. Die Anpassung des Buchwerts wird erfolgswirksam erfasst (siehe Note 18).

Impairment

Die Anwendung von IFRS 9 hat die Regelungen zur Bilanzierung erwarteter Adressenausfallrisiken (Risikoversorge) grundlegend geändert, indem das Incurred-Loss-Modell nach IAS 39 durch einen Expected-Credit-Loss-Modell (ECL) ersetzt wurde. IFRS 9 sieht vor, dass eine Wertberichtigung für ECLs für alle Kredite, außerbilanziellen Geschäfte und Finanzgarantien zu bilden ist, die nicht FVPL-bewertet werden. Anders als unter IAS 39 ist eine Risikoversorge nicht erst beim Eintritt eines konkreten Verlustereignisses zu bilden, vielmehr ist für finanzielle Vermögenswerte (Schuldinstrumente), die zu fortgeführten Anschaffungskosten oder ergebnisneutral zum Fair Value zu bewerten sind, der erwartete Verlust für ein Jahr bereits bei Zugang als Risikoversorge zu bilden. Tritt eine signifikante Verschlechterung der Bonität des Schuldners ein, liegt jedoch noch kein Ausfallgrund vor, so ist die Risikoversorge in Höhe der erwarteten Verluste über die gesamte restliche Vertragslaufzeit (Lifetime Expected Loss) zu bilden. Liegt ein Ausfallgrund vor, ist die Risikoversorge in Höhe der über die gesamte restliche Vertragslaufzeit erwarteten Verluste auf Basis der geschätzten, noch zu erwartenden Cashflows zu ermitteln. Für ausgefallene, aber nicht signifikante Forderungen wird hingegen auf Grundlage interner Parameter eine pauschalierte Einzelwertberichtigung beziehungsweise Rückstellung gebildet.

Die Ermittlung der erwarteten Kreditverluste basiert grundsätzlich auf der Zuordnung der nicht direkt erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Finanzinstrumente und außerbilanziellen Kredit-

zusagen sowie Finanzgarantien in drei Stages. Stage 1 und Stage 2 beinhalten dabei Finanzinstrumente, die keine Ausfallkriterien aufweisen. Stage 3 beinhaltet Finanzinstrumente, die als ausgefallen (Default) identifiziert wurden. Finanzinstrumente, die bereits zum Zugangszeitpunkt des Geschäfts ausgefallen sind (Purchased or Originated Credit-Impaired Financial-Assets, POCI), werden keiner der drei Stages zugeordnet, sondern gesondert behandelt und ausgewiesen.

Grundsätzlich wird jedes Finanzinstrument beim erstmaligen Zugang in Stage 1 erfasst (Ausnahme POCI). Darüber hinaus enthält Stage 1 alle Geschäfte, die ein geringes Ausfallrisiko aufweisen. Ein geringes Ausfallrisiko ist in Fällen gegeben, deren internes Bonitätsrating im Bereich des Investmentgrade (Rating 2,8 oder besser) liegt. Die Bevorsorgung für Geschäfte in Stage 1 erfolgt in Höhe des erwarteten Kreditverlustes für die nächsten 12 Monate (12-month Expected Credit Loss, 12-m ECL).

In Stage 2 werden Finanzinstrumente abgebildet, deren Ausfallrisiko sich seit dem Zugangszeitpunkt signifikant erhöht hat und die nicht als Fälle mit geringem Ausfallrisiko eingestuft werden. Basis für die Wertberichtigungs- beziehungsweise Rückstellungsbildung ist in Stage 2 der erwartete Kreditverlust der gesamten Restlaufzeit (Lifetime Expected Credit Loss, LECL).

Für ausgefallene Finanzinstrumente aus Stage 3 bildet ebenfalls der LECL auf Basis individueller Cashflow-Schätzungen die Grundlage für die Wertberichtigungs- beziehungsweise Rückstellungsbildung.

Für als POCI klassifizierte Finanzinstrumente wird zum Zeitpunkt des Zugangs keine Wertberichtigung beziehungsweise Rückstellung gebildet. Die Bewertung erfolgt zum Fair Value. In der Folgebewertung entspricht die Bevorsorgung der kumulierten Veränderung des LECL seit Zugangszeitpunkt. Ein als POCI klassifiziertes Finanzinstrument verbleibt bis zu seiner Ausbuchung in diesem Ansatz. Auch im Falle einer eventuellen Ratingverbesserung bleibt der LECL Maßstab für die Bewertung.

Für Finanzielle Vermögenswerte, die Stage 1 und Stage 2 zugeordnet sind, werden die Zinserträge effektivzinsgerecht auf Basis des Bruttobuchwerts ermittelt. Zinserträge für finanzielle Vermögenswerte aus Stage 3 werden effektivzinsgerecht basierend auf dem Nettobuchwert (abzüglich der Risikoversorge) kalkuliert.

Für die detaillierte Beschreibung verweisen wir auf Note 36.

Hedge Accounting

Der Commerzbank-Konzern hat entschieden, die Vorschriften zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting) gemäß IAS 39 nach der Übernahme von IFRS 9 weiterhin anzuwenden.

Für weitere Details zur Überleitungsrechnung vom 31. Dezember 2017 nach IAS 39 zum 1. Januar 2018 nach IFRS 9 verweisen wir auf Note 5.

(3) Wesentliche Grundsätze und Schätzungsunsicherheiten

Wesentliche Grundsätze

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzern einheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS Standards verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IFRS 9, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir separat im Zinsüberschuss aus (siehe Note 10). Dividendenerträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungserbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vereinnahmt. Die Berücksichtigung leistungsabhängiger Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42 werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber dem selben Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Begleichen der Verbindlichkeit erfolgt. Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos

und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten und bilateralen Kontrahenten, sofern sie die gleiche Laufzeit haben.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die at-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2018 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen sowie für aufgegebene Geschäftsbereiche, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 53, 54 und 55) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 42 vor. Ebenfalls in dieser Note erfolgt die Angabe der Fristigkeiten für alle passivischen Finanzinstrumente, Finanzgarantien sowie unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen.

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Nicht monetäre Posten werden grundsätzlich zum Stichtagskurs umgerechnet. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlust-Rechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteter Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs des jeweiligen Bilanzstichtags. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Veränderung der gesetzlichen Verhältnisse
314	Berätigungsmerkmal

werden, der einen Näherungswert für den Umrechnungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgsneutral anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen grundsätzlich erfolgswirksam im sonstigen Ergebnis erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung ergebniswirksam erfasst.

Schätzungsunsicherheiten

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrundeliegenden Beurteilungsfaktoren und Schätzungsverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Fair Values beziehungsweise den erwarteten Zahlungsströmen von Finanzinstrumenten und im Rahmen der Bildung von Risikovorsorge. Für den Bereich Risikovorsorge verweisen wir zudem auf den Konzernlagebericht. Darüber hinaus bestehen Unsicherheiten bezüglich der Ermittlung der Fair Values als Finanzinvestition gehaltener Immobilien, bei der Bilanzierung des Geschäfts- oder Firmenwertes und Pensionsverpflichtungen sowie bei Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechnungszins, den langfristigen Gehalts- und Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzungsannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten werden als Neubewertung erfolgsneutral in der Gewinnrücklage abgebildet (bezüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 62).

Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der Value-in-use-Methode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des Fair Values von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 40 und 49.

Die Bilanzierung von Rückstellungen für steuerliche Betriebsrisiken erfolgt unter Berücksichtigung aktueller Erkenntnisse aus der laufenden Betriebsprüfung und Rechtsprechung (siehe Note 57).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten bei der Bildung aktiver latenter Steuern.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrundeliegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite verschiedener potenzieller Wertansätze führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich nachfolgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Wertminderung von Krediten und Wertpapieren sowie die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cashflows einschließlich Ansatz, Höhe und Verwertungszeitpunkt von Sicherheiten (siehe Note 36)).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, sowie zur Veräußerung gehaltener Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird) (siehe Note 54).
- Die Werthaltigkeitsprüfung bei nicht finanziellen Vermögenswerten wie bei Geschäfts- oder Firmenwerten und anderen immateriellen Vermögenswerten (hier insbesondere die Festlegung der Kriterien zur Bestimmung des erzielbaren Betrags (siehe Note 49 und Note 50)).
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteuerausprüche (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann (siehe Notes 56 und 57) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen. Die Einschätzung der Nutzbarkeit von Steueransprüchen erfolgt vor allem auf Basis des zukünftigen steuerlichen Ertragspotentials basierend auf unserer Mehrjahresplanung.

- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 62).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken (siehe Note 64).

(4) Anpassungen

Im Geschäftsjahr 2018 wurde aufgrund einer fehlerhaften Währungsumrechnung einer in Schweizer Franken begebenen konzerninternen Emission eine rückwirkende Korrektur der Schuldenkonsolidierung vorgenommen. Zum 1. Januar 2017 verminderte sich die Gewinnrücklage um 2 Mio. Euro und die Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost erhöhten sich korrespondierend. Im Geschäftsjahr 2017 verminderte sich das Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten um 9 Mio. Euro und die Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost erhöhten sich korrespondierend. Das Konzernergebnis verminderte sich um 9 Mio. Euro und das Ergebnis je Aktie um 0 Euro. Zum 31. Dezember 2017 verminderte sich das Eigenkapital um insgesamt 11 Mio. Euro und die Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost erhöhten sich korrespondierend.

Im Geschäftsjahr 2017 wurden für zwei in Fremdwährung emittierte Schuldscheindarlehen falsche Zinsabgrenzungen vorgenommen. Dies wurde rückwirkend korrigiert, wodurch sich zum 1. Januar 2017 die Gewinnrücklage um 5 Mio. Euro verminderte, die Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost erhöhten sich um 7 Mio. Euro und die Latenten Ertragsteueransprüche um 2 Mio. Euro. Im Geschäftsjahr 2017 erhöhten sich die Zinsaufwendungen um 9 Mio. Euro und die Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost entsprechend. Darüber hinaus verminderten sich die Steuern vom Einkommen und Ertrag um 3 Mio. Euro und die Latenten Ertragsteueransprüche erhöhten sich entsprechend. Das Konzernergebnis verminderte sich um 6 Mio. Euro und das Ergebnis je Aktie um weniger als 0 Euro. Zum 31. Dezember 2017 verminderte sich das Eigenkapital um insgesamt 11 Mio. Euro. Die Latenten Ertragsteueransprüche erhöhten sich um 5 Mio. Euro, sowie Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost um 16 Mio. Euro.

Aufgrund eines Fehlers in der latenten Steuerberechnung der Vorjahre wurde rückwirkend eine Fehlerkorrektur vorgenommen. Dadurch erhöhten sich zum 1. Januar 2017 wie auch zum 31. Dezember 2017 die saldierten Latenten Ertragsteueransprüche um 16 Mio. Euro und die Gewinnrücklage korrespondierend. Es ergab sich somit keine Auswirkung auf das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie.

Im Geschäftsjahr 2017 wurde im Rahmen des Impairmenttests des aus dem Erwerb der Dresdner Bank aktivierten Kundenstamms eine fehlerhafte Ermittlung der Kapitalkosten für das Segment Firmenkunden zugrunde gelegt. Die Verwendung des korrekten Kapitalkosten führte zu einem Impairment, die immateriellen Vermögenswerte haben sich dadurch um 18 Mio. Euro ver-

mindert, die Verwaltungsaufwendungen erhöhten sich entsprechend. Die Steuern vom Einkommen und Ertrag verminderten sich um 6 Mio. Euro und die Latenten Ertragsteuerschulden korrespondierend. Zum 31. Dezember 2017 verminderte sich das Konzernergebnis als auch das Eigenkapital um 13 Mio. Euro und das Ergebnis je Aktie um 0,01 Euro.

Zudem wurde eine Fehlerkorrektur in Note 42 (Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden) vorgenommen. Zum 31. Dezember 2017 wurden Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen sowie Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten nicht in dieser Note dargestellt, die nun aufgenommen wurden. Des Weiteren werden Derivate der Kategorie Held for Trading sowohl in der Aktiva als auch in der Passiva nun im kürzesten Laufzeitband ausgewiesen, da dies die interne Steuerung der Handelsbestände reflektiert.

Aufgrund einer Fehlerkorrektur wurden in Note 60 die Angaben als Leasinggeber im Rahmen von Finanzierungsleasing angepasst. Zum 31. Dezember 2017 konzernintern forfaitierte Finance Lease-Forderungen von 1.807 Mio. Euro wurden bisher in dieser Note nicht berücksichtigt und nun aufgenommen. Die Korrekturen betreffen nur diese Note; Auswirkungen auf die Bilanz, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie haben sich nicht ergeben.

Des Weiteren wurde retrospektiv zum 31. Dezember 2017 in Note 40 (IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten) eine Anpassung der Fair Values für Verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie Loans and Receivables in Höhe von 0,1 Mrd. Euro vorgenommen. Eine weitere retrospektive Korrektur in dieser Note betraf Eigenkapitalinstrumente der Kategorie Available for Sale. Es wurden 0,3 Mrd. Euro von Level 1 nach Level 3 umgegliedert. Zudem wurden 0,4 Mrd. Euro Derivate der Kategorie HFT von Level 3 nach Level 2 zurückgegliedert. Die Korrekturen betreffen nur diese Note; Auswirkungen auf die Bilanz, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie haben sich nicht ergeben.

Aufgrund einer Verbesserung bezüglich der Bewertungsmethodik zur Ermittlung der Fair Values für Darlehen und Forderungen der Kategorie Loans and Receivables wurden die Vorjahreszahlen in Note 40 (IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten) angepasst. Die Methodik berücksichtigt nun zusätzlich pro Einzelgeschäft eine Kalibrierungskonstante inklusive Gewinnmarge (KGM), die die Entsprechung von Zahlungsbetrag und Fair Value bei Zugang eines Geschäfts sicherstellt. Des Weiteren wird bei der Fair-Value-Ermittlung nunmehr auf die tatsächlichen Refinanzierungskosten der Commerzbank abgestellt. Es wurde retrospektiv zum 31. Dezember 2017 eine Anpassung von 0,6 Mrd. Euro vorgenommen, die zu einer Erhöhung des Fair Values für Darlehen und Forderungen führte. Auf Basis der vorherigen Bewertungsmethode hätte sich zum Umstellungszeitpunkt am 30. September 2018 ein um 3,7 Mrd. Euro geringerer Fair Value ergeben. Die Korrektur betrifft nur diese Note; Auswirkungen auf

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmerkmal

die Bilanz, die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie haben sich nicht ergeben.

Das Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet wurde als Unterposten des Risikoergebnisses herausgelöst und wird nun als Unterposten des Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten gezeigt. Daraus resultiert eine sachgerechtere Darstellung, es erfolgt eine konsequente Trennung in Bewertungs- und Realisierungskomponenten für Amortised Cost und Fair Value OCI bewertete Finanzinstrumenten. Die Vergleichszahlen für die drei Quartale des Geschäftsjahres wurden entsprechend angepasst.

Auswirkungen auf die Gesamtergebnisrechnung und das Ergebnis je Aktie haben sich nicht ergeben. Zudem haben wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung den Posten „Zinserträge“ in „Zinserträge nach der Effektivzinismethode berechnet“ und „Zinserträge nicht nach der Effektivzinismethode berechnet“ aufgliedert.

Des Weiteren wurden die Vorjahreszahlen der Gewinn- und Verlustrechnung für den angegebenen Geschäftsbereich EMC entsprechend den Vorgaben des IFRS 5 angepasst (siehe Note 53).

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die Anpassungen in der Bilanz für den 31. Dezember 2016, der dem 1. Januar 2017 entspricht, zusammenfassend dar:

Aktiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2016	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2016
Latente Ertragsteuerausprüche	3 035	18	3 053
Gesamt	480 436	18	480 454

Passiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2016	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2016
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	343 798	9	343 807
Eigenkapital	29 573	9	29 583
Gezeichnetes Kapital	1 252	–	1 252
Kapitalrücklage	17 192	–	17 192
Gewinnrücklagen	11 117	9	11 126
Andere Rücklagen (mit Recycling)	– 1 014	–	– 1 014
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	28 547	9	28 556
Nicht beherrschende Anteile	1 027	–	1 027
Gesamt	480 436	18	480 454

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die Anpassungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung für das Geschäftsjahr 2017 und der Bilanz zum 31. Dezember 2017 zusammenfassend dar:

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2017	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2017
Immaterielle Vermögenswerte	3 312	– 18	3 294
Latente Ertragsteuerausprüche	2 950	21	2 970
Gesamt	452 493	2	452 495

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2017	Anpassungen	angepasster Konzernabschluss 31.12.2017
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	341 260	27	341 287
Latente Ertragsteuerschulden	34	–6	28
Eigenkapital	30 041	–19	30 022
Gezeichnetes Kapital	1 252	–	1 252
Kapitalrücklage	17 192	–	17 192
Gewinnrücklagen	11 249	–19	11 230
Andere Rücklagen (mit Recycling)	–817	–	–817
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	28 877	–19	28 858
Nicht beherrschende Anteile	1 164	–	1 164
Gesamt	452 493	2	452 495

Die Anpassungen in der Gewinn- und Verlustrechnung beinhalten neben oben beschriebenen Korrekturen auch die Anpassungen der Vergleichszahlen des angegebenen Geschäftsbereichs EMC gemäß IFRS 5 (siehe Note 53).

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 1.1.-31.12.2017	Anpassungen gemäß IAS 8	Anpassungen aufgebener Geschäftsbereich ¹	angepasster Konzernabschluss 1.1.-31.12.2017
Zinserträge	8 423	–	–85	8 338
Zinsaufwendungen	4 222	9	–188	4 043
Zinsüberschuss	4 201	–9	103	4 295
Dividendenerträge	106	–	–	106
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	–781	–	–	–781
Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis	–76	–	–	–76
Provisionserträge	3 923	–	–21	3 902
Provisionsaufwendungen	745	–	–35	710
Provisionsüberschuss	3 178	–	14	3 192
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	1 092	–10	–485	598
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	–86	–	2	–85
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	259	–	–16	244
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	23	–	–	23
Sonstiges Ergebnis	465	–	1	466
Verwaltungsaufwendungen	7 079	18	–263	6 834
Restrukturierungsaufwendungen	808	–	–	808
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	495	–37	–118	341
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	245	–9	–21	215
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	250	–28	–96	126
Ergebnis aus aufgegebenen Geschäftsbereichen nach Steuern	–	–	96	96
Konzernergebnis	250	–28	0	222
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis	94	–	–	94
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis	156	–28	0	128

¹ EMC-Geschäft, welches an Société Générale veräußert wird (siehe Note 53).

14.1 Gesamtengagementsicherung

150 Bilanz

15.2 Eigenkapitalabschreibungssicherung

153 Kapitalflusssicherung

157 Anhang (Notes)

215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

314 Bestätigungsmerkmal

(5) Überleitung der Buchwerte und des Eigenkapitals mit Anwendung von IFRS 9

Die nachfolgenden Tabellen leiten die Buchwerte zum 31. Dezember 2017 basierend auf den IAS-39-Vorschriften auf die neuen Buchwerte zum 1. Januar 2018 nach IFRS 9 über. In der Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 wurde gegenüber der Darstellung in Note 74 des Geschäftsberichts 2017 das Eigenkapital um 11 Mio. Euro (davon: 30 Mio. Euro IFRS 9-Erstanwendungseffekt und –19 Mio. Euro aufgrund retrospektiver Anpassungen, siehe Note 4) angepasst.

Rückwirkend zum 1. Januar 2018 wurden bisher als Eigenkapitalinstrumente ausgewiesene Preferred Shares von 38 Mio. Euro an einem Kreditkartenanbieter von der Kategorie FVOCI (ohne Recycling) in die Kategorie mFVPL umgegliedert, da sie gemäß

IAS 32 nicht als Eigenkapitalinstrumente klassifizieren und folglich als Fremdkapitalinstrumente darzustellen sind. Die Preferred Shares erfüllen nicht das SPPI-Kriterium und sind folglich der Kategorie mFVPL zuzuordnen. Daraus ergab sich eine Verschiebung in der Eröffnungsbilanz von 10 Mio. Euro zwischen Gewinnrücklagen und Anderen Rücklagen. Des Weiteren wurden rückwirkend zum 1. Januar 2018 Reverse Repos von 783 Mio. aus der Kategorie AC in die Kategorie mFVPL umgegliedert, da für sie das residuale Business Model zur Anwendung kommt. Außerdem wurden retrospektiv Kredite von 112 Mio. Euro in einem Tochterunternehmen von der Kategorie AC in die Kategorie mFVPL umgegliedert, da das SPPI-Kriterium nicht erfüllt war. Dadurch haben sich gegenüber der ursprünglichen Eröffnungsbilanz die Anfangsbestände für die Risikovorsorge nach IFRS 9 um 5 Mio. vermindert.

a) Überleitung der finanziellen Vermögenswerte

Aktiva Mio. €	Ausweis IAS 39	Buchwert IAS 39 31.12.2017 ¹	Ausweis IFRS 9	Anpas- sungen ²	Reklas- sifizierung	Neube- wertung	Buchwert IFRS 9 1.1.2018
Kassenbestand und Sichtguthaben		55 733		–	55 733	–	55 733
	LAR	–	AC	–	55 222	–	55 222
	LAR	–	mFVPL	–	511	–	511
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables		265 712		–	265 712	–3	265 709
Darlehen und Forderungen		241 708		–	241 708	–293	241 415
	LAR	–	AC	–	232 225	–200	232 025
	LAR	–	FVOCI _{mR}	–	2 027	2	2 029
	LAR	–	mFVPL	–	7 456	–95	7 360
Verbriefte Schuldinstrumente		24 004		–	24 004	290	24 294
	LAR	–	AC	–	22 420	298	22 718
	LAR	–	FVOCI _{mR}	–	1 352	3	1 354
	LAR	–	mFVPL	–	232	–11	221
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale		31 155		–	31 155	599	31 753
Verbriefte Schuldinstrumente		30 661		196	30 857	599	31 456
	AFS	–	AC	–	9 003	599	9 602
	AFS	–	FVOCI _{mR}	–	21 498	–	21 498
	AFS	–	mFVPL	–	356	–	356
Eigenkapitalinstrumente		493		–196	297	–	297
	AFS	–	FVOCI _{IoR}	–	30	–	30
	AFS	–	mFVPL	–	267	–	267
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option		23 745		–	23 745	–	23 745
Darlehen und Forderungen	FVO	23 000	mFVPL	–	23 000	–	23 000
Verbriefte Schuldinstrumente		393		352	746	–	746
	FVO	–	FVOCI _{mR}	–	293	–	293
	FVO	–	mFVPL	–	452	–	452
Eigenkapitalinstrumente		352		–352	–	–	0
	FVO	–	FVOCI _{IoR}	–	–	–	–
	FVO	–	mFVPL	–	–	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading		63 666		–	63 666	–1 980	61 686
Darlehen und Forderungen	HFT	1 080	HFT	–	1 080	–	1 080
Verbriefte Schuldinstrumente		2 955		2 364	5 319	–	5 319
	HFT	–	mFVPL	–	970	–	970
	HFT	–	HFT	–	4 349	–	4 349
Eigenkapitalinstrumente	HFT	11 302	HFT	–2 364	8 938	–	8 938
Derivate und Sonstige	HFT	48 328	HFT	–	48 328	–1 980	46 349
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		153		–	153	–0	153
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten		1 464		–	1 464	–1	1 463
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen		181		–	181	–	181
Immaterielle Vermögenswerte		3 294		–	3 294	–	3 294
Sachanlagen		1 600		–	1 600	–	1 600
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien		16		–	16	–	16
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen		78		–	78	0	78
Tatsächliche Ertragsteueransprüche		767		–	767	–	767
Latente Ertragsteueransprüche		2 970		–	2 970	62	3 032
Sonstige Aktiva		1 961		–	1 961	–	1 961
Gesamt		452 495		–	452 495	–1 323	451 171

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).² Die Anpassung ist erforderlich, da mit IFRS 9 die Einwertung von Eigen- und Fremdkapital auf Basis der des Emittenten erfolgt.

Bisher unter Eigenkapitalinstrumenten ausgewiesene Fondanteile und Genussscheine und Preferred Shares, an einem Kreditkartenanbieter wurden in die Verbriefte Schuldinstrumente umgegliedert und den Bewertungskategorien mFVPL oder HFT zugeordnet.

141	Gesamtgleichverrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalverrechnungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Bestätigungsvermerk

Aktiva Mio. €	Ausweis IAS 39	Buchwert IAS 39 31.12.2017	Ausweis IFRS 9	Reklas- sifizierung	Neube- wertung	Buchwert IFRS 9 1.1.2018
Kassenbestand und Sichtguthaben						
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – mFVPL		– 511	–	– 511
Gesamt	LAR	55 733	AC	– 511	– 511	55 222
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost						
		von: Darlehen und Forderungen – LAR		232 225	– 200	232 025
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – LAR		22 420	298	22 718
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – AFS		9 003	599	9 602
Gesamt	n/a	–	AC	263 649	697	264 345
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables						
		an: Darlehen und Forderungen – AC		– 232 225		– 232 225
		an: Darlehen und Forderungen – FVOCI _{mR}		– 2 027		– 2 027
		an: Darlehen und Forderungen – mFVPL		– 7 456		– 7 456
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – AC		– 22 420		– 22 420
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – FVOCI _{mR}		– 1 352		– 1 352
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – mFVPL		– 232		– 232
Gesamt	LAR	265 712	n/a	– 265 712	–	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI						
		von: Darlehen und Forderungen – LAR		2 027	2	2 029
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – LAR		1 352	3	1 354
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – AFS		21 498	–	21 498
		von: Eigenkapitalinstrumente – AFS		30	–	30
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – FVO		293	–	293
Gesamt	n/a	–	FVOCI	25 200	5	25 205
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale						
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – AC		– 9 003		– 9 003
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – FVOCI _{mR}		– 21 498		– 21 498
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – mFVPL		– 356		– 356
		an: Eigenkapitalinstrumente – FVOCI _R		– 30		– 30
		an: Eigenkapitalinstrumente – mFVPL		– 267		– 267
Gesamt	AFS	31 155	n/a	– 31 155	–	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option						
		an: Darlehen und Forderungen – mFVPL		– 23 000	–	– 23 000
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – FVOCI		– 293	–	– 293
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – mFVPL		– 452	–	– 452
Gesamt	FVO	23 745	FVO	– 23 745	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L						
		von: Kassenbestand und Sichtguthaben – LAR		511	–	511
		von: Darlehen und Forderungen – LAR		7 456	– 95	7 360
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – LAR		232	– 11	221
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – AFS		356	–	356
		von: Eigenkapitalinstrumente – AFS		267	–	267
		von: Darlehen und Forderungen – FVO		23 000	–	23 000
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – FVO		452	–	452
		von: Verbriefte Schuldinstrumente – HFT		970	–	970
Gesamt	n/a	–	mFVPL	33 244	– 106	33 138
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading						
		an: Darlehen und Forderungen – mFVPL		–	– 1 980	– 1 980
		an: Verbriefte Schuldinstrumente – mFVPL		– 970		– 970
Gesamt	HFT	63 666	HFT	– 970	– 1 980	60 716
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		153		153	– 0	153
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten		1 464		1 464	– 1	1 463

Kontrollabschlüsse

Die nachfolgenden Erklärungen beschreiben die wesentlichen Effekte, die in der Überleitungstabelle für die finanziellen Vermögenswerte enthalten sind. Für alle Neubewertungen wurden jeweils latente Steuereffekte entsprechend berücksichtigt, die nachfolgenden Angaben bezogen auf das Eigenkapital sind jeweils vor latenten Steuern dargestellt.

Es wurden im Wesentlichen von öffentlichen Haushalten der Eurozone emittierte Wertpapiere von 9,0 Mrd. Euro, die bislang der IAS-39-Kategorie AFS einer erfolgsneutralen Bewertung zum Fair Value unterlagen, in die Bewertungskategorie AC (IFRS 9) reklassifiziert, da für sie das Business Model „Halten“ zur Anwendung kommt. Hierdurch stieg der Buchwert dieser Vermögenswerte um 0,6 Mrd. Euro und das Eigenkapital erhöhte sich um 0,6 Mrd. Euro.

Wenn mit Anwendung von IFRS 9 zum 1. Januar 2018 dieses Portfolio nicht in die Bewertungskategorie AC reklassifiziert worden wäre, hätte sich daraus im Laufe des Geschäftsjahres 2018 eine Fair Value-Änderung von –844 Mio. Euro ergeben, die im Sonstigen Periodenergebnis (Neubewertungsrücklage) erfasst worden wäre. Am 31. Dezember 2018 beträgt der Fair Value dieser noch im Bestand befindlichen Wertpapiere 7,4 Mrd. Euro.

Außerdem waren im Wesentlichen von öffentlichen Haushalten emittierte Wertpapiere von 22,4 Mrd. Euro der Bewertungskategorie LAR (IAS 39) zugeordnet und mit IFRS 9 kommt das Business Model „Halten“ zur Anwendung. Dies hat eine Bewertung zu AC zur Folge. Beide Bewertungskategorien folgen prinzipiell der gleichen Systematik zur bilanziellen Abbildung, dennoch weichen in diesem Fall die Buchwerte im Jahresabschluss zum 31. Dezember 2017 und in der Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 um

0,3 Mrd. Euro ab. Dies ist darauf zurückzuführen, dass diese Wertpapiere im Rahmen der Finanzmarktkrise aus der IAS-39-Kategorie AFS in LAR umgewidmet wurden. Hierbei wurde der zum Zeitpunkt der Umwidmung ermittelte Fair Value als Ausgangswert für die Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten zugrunde gelegt. Die aus diesen Finanzinstrumenten resultierende negative Neubewertungsrücklage von 0,3 Mrd. Euro wurde gegen den Buchwert ausgebucht, wodurch sich das Eigenkapital um 0,3 Mrd. Euro erhöhte.

Kredite mit einem IAS-39-Buchwert von 2,7 Mrd. Euro, die zur Finanzierung von Schiffen dienen, wurden aufgrund der Absicht, diese im Falle günstiger Gelegenheiten zu veräußern, dem residualen Business Model zugeordnet und daher aus der Bewertungskategorie LAR in die IFRS-9-Bewertungskategorie mFVPL umgebucht. Dadurch reduzierte sich ihr Buchwert um 0,7 Mrd. Euro und das Eigenkapital um 0,7 Mrd. Euro. Aus dem gleichen Grund wurden mehrere Kreditportfolios zur Finanzierung inländischer und ausländischer Gewerbeimmobilien von 0,6 Mrd. Euro umgebucht; der Buchwert reduzierte sich dabei um 0,1 Mrd. Euro und das Eigenkapital um 0,1 Mrd. Euro. Ebenso wurde ein Portfolio von britischen Körperschaften emittierten Schuldscheindarlehen mit besonderen Kündigungsoptionen mit einem Buchwert von 2,5 Mrd. Euro in die Bewertungskategorie mFVPL umgegliedert. Bisher nach IAS 39 trennungspflichtige Derivate von 1,7 Mrd. Euro gehen in diesem Zusammenhang bei der Full-Fair-Value-Bewertung des Gesamtinstruments im Buchwert mFVPL auf. Der Buchwert dieser Schuldscheindarlehen verminderte sich dadurch in Summe um 1,1 Mrd. Euro und das Eigenkapital um 1,1 Mrd. Euro.

141	Gesamtgebührenrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmittelwert

b) Überteilung der finanziellen Verbindlichkeiten

Passiva Mio. €	Ausweis IAS 39	Buchwert IAS 39 31.12.2017 ¹	Ausweis IFRS 9	Reklassi- fizierung	Neube- wertung	Buchwert IFRS 9 1.1.2018
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost		341 287		341 287	135	341 422
Einlagen		297 907		297 907	–34	297 872
	AC	–	AC	297 667	–	297 667
	AC	–	FV0	239	–34	205
Begebene Schuldverschreibungen		43 380		43 380	170	43 550
	AC	–	AC	38 317	–6	38 311
	AC	–	FV0	5 064	176	5 239
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option		14 940		14 940	–	14 940
Einlagen	FV0	14 279	FV0	14 279	–	14 279
Begebene Schuldverschreibungen	FV0	661	FV0	661	–	661
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading		56 484		56 484	110	56 593
Begebene Schuldverschreibungen	HFT	5 565	HFT	5 565	–	5 565
Derivate und sonstige Handelspassiva	HFT	50 919	HFT	50 919	110	51 028
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		491		491	–41	451
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten		2 255		2 255	–383	1 872
Rückstellungen		3 291		3 291	82	3 373
Tatsächliche Ertragsteuerschulden		673		673	–	673
Latente Ertragsteuerschulden		28		28	–24	3
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen		–		–	–	–
Sonstige Passiva		3 024		3 024	–	3 024
Eigenkapital		30 022		30 022	–1 202	28 820
Gezeichnetes Kapital		1 252		1 252	–	1 252
Kapitalrücklage		17 192		17 192	–	17 192
Gewinnrücklagen		11 230		11 230	–1 833	9 397
Andere Rücklagen		–817		–817	655	–162
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen		28 858		28 858	–1 178	27 680
Nicht beherrschende Anteile		1 164		1 164	–24	1 141
Gesamt		452 495		452 495	–1 323	451 171

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

Passiva Mio. €	Ausweis IAS 39	Buchwert IAS 39 31.12.2017 ¹	Ausweis IFRS 9	Reklassi- fizierung	Neube- wertung	Buchwert IFRS 9 1.1.2018
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost						
				an: Einlagen – FVO	– 239	– 239
				an: Begebene Schuldverschreibungen – FVO	– 5 064	– 5 064
				an: Begebene Schuldverschreibungen – AC	– 6	– 6
Gesamt	AC	341 287	AC	– 5 303	– 6	335 978
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option						
				von: Einlagen – AC	239	205
				von: Begebene Schuldverschreibungen – AC	5 064	5 239
Gesamt	FVO	14 940	FVO	5 303	141	20 385
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading						
				an: Derivate und sonstige Handelspassiva	110	110
Gesamt	HFT	56 484	HFT	–	110	56 593
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges		491		491	– 41	451
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten		2 255		2 255	– 383	1 872
Rückstellungen		3 291		3 291	82	3 373

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Für eigene strukturierte Emissionen wurde die Fair Value Option mit IFRS 9 neu ausgeübt, um ein Accounting Mismatch zwischen erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Sicherungsderivaten

und der strukturierten Emission zu vermeiden. Es ergab sich daraus eine Minderung des Eigenkapitals von 0,1 Mrd. Euro.

141	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verträge
216	Berätigungsergebnisse

c) Überleitung des Eigenkapitals

Mio. €	Ausweis IAS 39	Ausweis IFRS 9	Gewinn- rücklagen	Neubewer- tungs- rücklage	Rücklage aus Cashflow- Hedges
Stand 31.12.2017 (IAS 39)			11 230¹	-571	-54
Finanzielle Vermögenswerte	FVO	FVOCI	-2	2	-
	AFS	mFVPL	33	-33	-
	AFS	FVOCI mR	-12	12	-
	AFS	AC	-8	607	-
	LAR	mFVPL	-106	0	-
	LAR	FVOCI mR	-5	8	-
	LAR	AC	-269	367	-
Finanzielle Verbindlichkeiten	AC	AC	-141	-	-
	AC	FVO	6	-	-
Marktwerte aus Derivaten	HFT	HFT	-1 707	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges			41	-	-
Rückstellungen aus dem außerbilanziellen Kreditgeschäft			-82	-	-
Latente Ertragsteueransprüche/-verbindlichkeiten			402	-312	-2
Nicht beherrschende Anteile (Abzugsposten)			18	6	-
Stand 1.1.2018 (IFRS 9)			9 397	86	-55

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 48).

d) Überleitung der Risikovorsorge

Mio. €	Ausweis IAS 39	Ausweis IFRS 9	Risikovor- sorge und Wertpapier- Impairments IAS 39 31.12.2017	Reklas- sifizie- rung	Neube- wertung	Risiko- vorsorge IFRS 9 1.1.2018	davon Stage 1	davon Stage 2	davon Stage 3	davon POCI
Bilanzielle Risikovorsorge – Darlehen und Kredite			3 125	-648	-351	2 126	244	245	1 637	-
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables			3 125	-648	-351	2 126	244	245	1 637	-
	LAR	AC	2 474	-	-355	2 119	240	243	1 637	-
	AFS	FVOCI	4	-	4	7	5	3	-	-
	LAR	mFVPL	648	-648	-	-0	-	-	-	-
kumuliertes Bewertungsergebnis – Wertpapiere¹			94	-82	87	99	26	71	2	-
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables			16	-1	68	83	13	70	-	-
	LAR	AC	15	-	68	83	13	70	-	-
	LAR	FVOCI	1	-	-0	0	-	-	-	-
	LAR	mFVPL	1	-1	-	-	-	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale			79	-82	18	15	13	1	2	-
	AFS	AC	-	-	7	7	7	0	-	-
	AFS	FVOCI	-3	-	11	8	5	1	2	-
	AFS	mFVPL	82	-82	-	-	-	-	-	-
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option			-	-	1	1	1	-	-	-
	FVO	FVOCI	-	-	1	1	1	-	-	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen		LAR	mFVPL	9	-9	-	-	-	-	-
Risikovorsorge für außerbilanzielles Kreditgeschäft			211	-	82	293	73	103	92	24
Gesamt			3 440	-739	-182	2 518	344	420	1 730	24

¹ Nicht Bestandteil der Risikovorsorge zum 31. Dezember 2017.

Die Bestandveränderung resultiert im Wesentlichen aus der Reklassifizierung von Schiffsfinauzierungen, die unter Ausbuchung der Risikovorsorge in die Fair Value Bewertung übernommen wurde. In der Neubewertung ergab sich darüber hinaus eine Bestandsreduzierung aus der Ausbuchung von Risikovorsorge für finanzielle Vermögenswerte, die unter IFRS 9 als POCI klassifiziert wurden und für die daher kein initialer Risikovorsorgebestand zu berücksichtigen war, sondern stattdessen eine Korrekturbuchung gegen den Buchwert erfolgte. Gegenläufig kam es in geringerem Umfang zu Bestandserhöhungen für finanzielle Vermögenswerte, die unter IFRS 9 mit dem LECL zu bevorsorgen sind. Insgesamt sind wesentliche Teile des Portfolios dem Investment Grade zugeordnet, so dass nur 17 % der Risikovorsorge auf Stage 2 entfallen.

sichtigen war, sondern stattdessen eine Korrekturbuchung gegen den Buchwert erfolgte. Gegenläufig kam es in geringerem Umfang zu Bestandserhöhungen für finanzielle Vermögenswerte, die unter IFRS 9 mit dem LECL zu bevorsorgen sind. Insgesamt sind wesentliche Teile des Portfolios dem Investment Grade zugeordnet, so dass nur 17 % der Risikovorsorge auf Stage 2 entfallen.

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertrete
314	Beteiligungsmerkmal

Konsolidierungsgrundsätze

Sämtliche konzerninternen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge, die aus Transaktionen zwischen in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen resultieren, eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung. Im Konzern angefallene Gewinne oder Verluste aus konzerninternen Transaktionen werden ebenfalls eliminiert. Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleitung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen.

(6) Tochterunternehmen und Unternehmenszusammenschlüsse

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Außerdem können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum Fair Value bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in die Konzernbilanz übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktivischer Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder

Firmenwert aktiviert. Ein negativer Unterschiedsbetrag, wird in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Anteile an Tochterunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, werden zum Fair Value in der Kategorie mFVPL ausgewiesen. Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert.

(7) Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt, diese aber nicht beherrscht. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 48). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Die Bewertung von Anteilen an assoziierten Unternehmen nach der Equity-Methode endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen entfallen ist. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

(8) Strukturierte Unternehmen

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor strukturierter Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde, Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat, vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde. Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung strukturierter Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung strukturierter Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierter Unternehmen sowie der aufgrund untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierter Unternehmen ist Bestandteil der Note 75.

(9) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und wesentliche Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Einblick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-

bewertet, sondern zum Fair Value bewertet und in den Finanzzielen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L ausgewiesen.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns verweisen wir auf Note 78.

Akquisitionen und Verkäufe

Veräußerung Capital Investment Trust Corporation

Im ersten Quartal des Geschäftsjahres 2018 ist die at-Equity bewertete Beteiligung an der Capital Investment Trust Corporation, Taipei, Taiwan veräußert worden. Daraus resultiert ein positiver Effekt in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Sonstiges Ergebnis (siehe Note 20).

Im Geschäftsjahr 2017 erwarb unser Tochterunternehmen comdirect bank Aktiengesellschaft, Quickborn, vollständig die Anteile an der onvista Aktiengesellschaft in Frankfurt am Main und deren verbundene Unternehmen von der Boursorama S.A..

Des Weiteren wurde die Commerz Finanz GmbH, ein Joint Venture mit der BNP Paribas Personal Finance S.A., gegen Rückgabe der bisherigen Anteile an der Commerz Finanz GmbH auf die Commerzbank Aktiengesellschaft übertragen.

Veräußerung mLocum S.A.

Am 2. Juni 2017 unterzeichnete die mBank S.A., Warschau, Polen, einen vorläufigen Verkaufsvertrag mit Archicom S.A., um die Anteile an der mLocum S.A., Łódź, Polen, zu veräußern. Am 31. Juli 2017 wurden nach Erfüllung diverser aufschiebender Bedingungen, durch eine Garantie- und Verpfändungsvereinbarung zwischen der mBank S.A. und der DRK Investment Sp. z o.o., dem Mehrheitsaktionär der Archicom S.A., 14 120 880 Anteile, die 51,0 % des Stammkapitals repräsentierten, veräußert. Am 3. Januar 2018 erfolgte die Namensänderung der mLocum S.A. in Archicom Polska S.A. Die Veräußerung der verbliebenen 8 026 120 Anteile (29,0 % des Stammkapitals Archicom Polska S.A. vormals mLocum S.A.) wurde am 20. Dezember 2018 vollzogen.

Die Transaktion war Folge der Konzentration des mBank-Konzerns auf seine Kernaktivitäten. Der Verkauf der mLocum-Anteile wird es ermöglichen, das Potenzial des mBank Konzerns besser auszuschöpfen und Geschäftsziele auf dem polnischen Markt zu erreichen.

Weitere Verkäufe sowie Akquisitionen haben im Geschäftsjahr 2018 nicht stattgefunden.

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
314	Berätungsunternehmen

Erläuterungen zur Gewinn-und-Verlust-Rechnung

(10) Zinsüberschuss

In diesem Posten werden die gesamten Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie zinsähnliche Erträge und Aufwendungen ausgewiesen, sofern diese nicht aus dem Held for Trading Bestand resultieren.

Zinserträge sind alle aus dem originären Bankgeschäft oder bankähnlichen Geschäften resultierende Zinserträge, die primär aus Kapitalüberlassungen resultieren.

Zu den Zinsaufwendungen gehören, analog der Zinserträge, alle Zinsaufwendungen einschließlich effektivzinsgerechter Auflösungen von (Dis-)Agien oder sonstiger Beträge sowie zinsähnliche Aufwendungen im Zusammenhang mit dem gewöhnlichen Bankgeschäft.

In den Sonstigen Zinsaufwendungen ist der Saldo aus Zinserträgen und Zinsaufwendungen aus Hedge Accounting enthalten.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Zinserträge nach der Effektivzinismethode berechnet	7 318	7 615	-3,9
Zinserträge – Amortised Cost	6 891	n/a	
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	6 056	n/a	
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	835	n/a	
Zinserträge – Loans and Receivables	n/a	6 823	
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	n/a	6 310	
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	n/a	513	
Zinserträge – Available for Sale	n/a	664	
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	n/a	664	
Zinserträge – Fair Value OCI	312	n/a	
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	26	n/a	
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	286	n/a	
Vorfälligkeitsentschädigung	115	109	5,5
Unwinding	n/a	18	
Zinserträge nicht nach der Effektivzinismethode berechnet	1 351	724	86,8
Zinserträge – Fair Value Option	-	249	-
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	-	248	-
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	-	1	-
Zinserträge – Mandatorily Fair Value P&L	801	n/a	
Zinserträge aus dem Kredit- und Geldmarktgeschäft	760	n/a	
Zinserträge aus dem Wertpapiergeschäft	41	n/a	
Positive Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten	551	474	16,1
Zinsaufwendungen	3 922	4 043	-3,0
Zinsaufwendungen – Amortised Cost	2 667	3 190	-16,4
Einlagen	1 638	1 948	-15,9
Begebene Schuldverschreibungen	1 029	1 243	-17,2
Zinsaufwendungen – Fair Value Option	625	226	-
Einlagen	605	177	-
Begebene Schuldverschreibungen	20	49	-59,1
Negative Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten	609	601	1,4
Sonstige Zinsaufwendungen	20	25	-18,3
Gesamt	4 748	4 295	10,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 40).

(11) Dividendenerträge

In diesem Posten werden alle Dividenden aus Aktien und ähnlichen Eigenkapitalinstrumenten – mit Ausnahme der Dividenden aus Handelsbeständen – ausgewiesen.

Wir weisen hier außerdem das Laufende Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus, das über Ergebnisabführungsverträge vereinnahmt wird. Die nicht konsolidierten Tochterunternehmen sind der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L zugeordnet.

Im Vorjahr enthielten die Erträge auch Ausschüttungen auf Genussscheine und Gewinnschuldverschreibungen sowie Fonds-

ausschüttungen, soweit diese Anteile als Eigenkapital einzustufen waren. Bisher unter Eigenkapitalinstrumenten ausgewiesene Fondsanteile und Genussrechte wurden in die Verbrieften Schuldinstrumente umgegliedert und den Bewertungskategorien mFVPL oder HFT zugeordnet. Daher werden die daraus korrespondierenden Erträge seit dem Geschäftsjahr 2018 in den Zinserträgen ausgewiesen. Die Anpassung ist erforderlich, da mit IFRS 9 die Einwertung von Eigen- und Fremdkapital auf Basis des Emittenten erfolgt.

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Available for Sale	n/a	28	
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Fair Value OCI	1	n/a	
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Fair Value Option	-	47	
Dividenden aus Eigenkapitalinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	19	n/a	
Laufendes Ergebnis aus nicht konsolidierten Tochterunternehmen	15	31	-50,5
Gesamt	36	106	-66,3

(12) Risikoergebnis

Das Risikoergebnis beinhaltet erfolgswirksame Risikovorsorgeveränderungen für bilanzielle und außerbilanzielle Finanzinstrumente, auf die das Impairmentmodell des IFRS 9 anzuwenden ist. Dies umfasst auch Risikovorsorgeauflösungen bei bilanziellen Abgängen aus planmäßigen Rückzahlungen, Zuschreibungen und Eingänge auf bereits abgeschriebene Forderungen sowie Direktabschreibungen, die nicht Ergebnis einer substanziellen

Modifikation sind. Darüber hinaus sind erfolgswirksame Risikovorsorgeänderungen für bestimmte außerbilanzielle Geschäfte berücksichtigt, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive, siehe Note 64).

Die Zusammensetzung des Risikoergebnisses wurde im Vergleich zu den letzten drei Quartalen des Geschäftsjahres 2018 angepasst (siehe dazu Note 4).

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	-477	n/a	
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	2	n/a	
Finanzgarantien	1	n/a	
Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen	29	n/a	
Gesamt	-446	n/a	

Informationen zur Organisation des Risikomanagements und zu relevanten Kennzahlen sowie weitere Analysen und Erläuterungen des erwarteten Kreditverlusts können dem Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts (siehe Seite 110 ff.) entnommen werden.

14.1	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verträge
314	Berätigungsergebnisse

(13) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Dieser Posten enthielt im Geschäftsjahr 2017 die Risikovorsorge für das bilanzielle und außerbilanzielle Kreditgeschäft. Mit Anwendung von IFRS 9 ist eine Vergleichbarkeit mit dem Vorjahr nicht gegeben.

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Zuführung zur Risikovorsorge ¹	n/a	- 1 231	
Auflösung von Risikovorsorge ¹	n/a	816	
Direktabschreibungen	n/a	- 592	
Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	n/a	226	
Gesamt	n/a	- 781	

¹ Bruttodarstellung (unter anderem werden Wanderungen zwischen einzelnen Risikovorsorgearten nicht saldiert).

Der Nettoaufwand aus Zuführung und Auflösung gliederte sich wie folgt:

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Einzelrisiken	n/a	- 571	
Darlehen und Forderungen an Kreditinstitute	n/a	8	
Darlehen und Forderungen an Firmenkunden	n/a	- 398	
Darlehen und Forderungen an Privatkunden	n/a	- 131	
Darlehen und Forderungen an Finanzdienstleister	n/a	- 15	
Darlehen und Forderungen an Öffentliche Haushalte	n/a	- 0	
Außerbilanzielle Geschäfte	n/a	- 34	
Portfoliorisiken	n/a	156	
Darlehen und Forderungen an Kreditinstitute	n/a	10	
Darlehen und Forderungen an Firmenkunden	n/a	71	
Darlehen und Forderungen an Privatkunden	n/a	19	
Darlehen und Forderungen an Finanzdienstleister	n/a	25	
Darlehen und Forderungen an Öffentliche Haushalte	n/a	1	
Außerbilanzielle Geschäfte	n/a	29	
Direktabschreibungen, Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	n/a	- 366	
Gesamt	n/a	- 781	

(14) Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis

In diesem Posten wurde im Vorjahr gemäß IAS 39 das Ergebnis aus der Bewertung finanzieller Vermögenswerte – Loans and Receivables beziehungsweise Finanzieller Vermögenswerte – Available for Sale ausgewiesen.

Im Sonstigen Realisierungs- und Bewertungsergebnis wurden im Vorjahr ebenfalls Realisierungsergebnisse aus dem Verkauf von Forderungen und Wertpapieren der Kategorie Loans and Receivables

unabhängig davon dargestellt, ob die Gewinne beziehungsweise Verluste bonitätsinduziert oder nicht bonitätsinduziert waren. Mit Anwendung von IFRS 9 ist der bisherige Posten nun Teil des Risikoergebnisses beziehungsweise des Übrigen Ergebnisses aus Finanzinstrumenten, eine Vergleichbarkeit mit dem Vorjahr ist nicht gegeben.

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	n/a	-76	
Bewertungsergebnis	n/a	-10	
Realisierungsergebnis	n/a	-66	
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	n/a	0	
Bewertungsergebnis	n/a	0	
Gesamt	n/a	-76	

(15) Provisionsüberschuss

Im Provisionsüberschuss weisen wir die anfallenden Erträge und Aufwendungen für die Inanspruchnahme von Dienstleistungen aus. Diese Beträge werden dadurch erzielt, dass Kunden betriebstechnische Einrichtungen, besondere Geschäftsverbindungen oder die Kreditwürdigkeit zur Verfügung gestellt werden, ohne dass sich der aktivierte Bestand der bankgeschäftlichen Forderungen verändert. Dies gilt zudem für Provisionen im Zusammenhang mit der Veräußerung von Devisen, Sorten und Edelmetallen, wenn es sich dabei um Dienstleistungs- und nicht um Eigenhandelsgeschäfte handelt. Gleiches gilt umgekehrt bei der Inanspruchnahme fremder Dienst-

leistungen durch die Bank. Bei einmaligen Gebühren und Provisionen, zum Beispiel des Zahlungsverkehrs-, des Vermittlungs- sowie des Kreditgeschäftes, die nicht im Effektivzins enthalten sind, erfolgt die Vereinnahmung der Provisionserträge zum Erfüllungszeitpunkt. Für Leistungen die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, wie beispielsweise im Bereich des Zahlungsverkehrs Jahresgebühren im Kreditkartengeschäft und Girogeschäft, erfolgt die Vereinnahmung der Erträge am Bilanzstichtag entsprechend dem Grad der Erfüllung.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Provisionserträge	3 751	3 902	-3,9
Wertpapiergeschäft	1 155	1 204	-4,1
Vermögensverwaltung	314	333	-5,5
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 384	1 386	-0,2
Bürgschaften	206	210	-1,9
Ergebnis aus Syndizierungen	240	260	-7,8
Vermittlungsgeschäft	200	283	-29,4
Treuhandgeschäfte	22	24	-6,7
Übrige Erträge	231	203	13,5
Provisionsaufwendungen	662	710	-6,9
Wertpapiergeschäft	257	266	-3,1
Vermögensverwaltung	30	61	-51,1
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	156	149	4,5
Bürgschaften	21	20	4,9
Ergebnis aus Syndizierungen	0	0	3,2
Vermittlungsgeschäft	147	165	-10,5
Treuhandgeschäfte	13	11	18,3
Übrige Aufwendungen	37	39	-5,2
Provisionsüberschuss	3 089	3 192	-3,2
Wertpapiergeschäft	897	939	-4,4
Vermögensverwaltung	284	272	4,7
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 228	1 237	-0,7
Bürgschaften	185	190	-2,6
Ergebnis aus Syndizierungen	240	260	-7,9
Vermittlungsgeschäft	52	118	-55,7
Treuhandgeschäfte	10	13	-26,9
Übrige Erträge	193	164	17,9
Gesamt	3 089	3 192	-3,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmuster

Die Aufteilung der Provisionserträge nach Art der Dienstleistung und Segmenten, auf Grundlage des IFRS 15, stellt sich wie folgt dar:

2018 Mio. €	Privat- und Unternehmerkunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Wertpapiergeschäft	1 148	52	0	-46	1 155
Vermögensverwaltung	311	3	0	-0	314
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	633	762	1	-12	1 384
Bürgschaften	26	194	0	-14	206
Ergebnis aus Syndizierungen	2	237	0	-	240
Vermittlungsgeschäft	199	68	0	-67	200
Treuhandgeschäfte	15	7	-	-	22
Übrige Erträge	193	72	0	-34	231
Gesamt	2 527	1 396	2	-174	3 751

(16) Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten

In diesem Posten weisen wir die Ergebnisse aus allen erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten aus. Dies beinhaltet das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading, das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L sowie das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Held for Trading bildet den Handelserfolg der Bank ab und wird als Saldo aus Aufwendungen und Erträgen gezeigt. Dementsprechend fließen in diese Position ein:

- Zinserträge sowie Insaufwendungen aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten,
- realisierte Kursgewinne und -verluste aus dem Verkauf von zu Handelszwecken gehaltenen Wertpapieren, Forderungen, Devisen- und Edelmetallbeständen,

- erhaltene Dividenden aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten,
- Bewertungsergebnis aus der Fair-Value-Bewertung,
- Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten,
- Ergebnis aus Fair Value Adjustments (Credit Valuation Adjustment/CVA, Debit Valuation Adjustment/DVA, Funding Valuation Adjustment/FVA) sowie
- Provisionsaufwendungen und -erträge, die im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten anfallen.

Das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L und das Ergebnis aus Finanzinstrumenten der Kategorie Fair Value Option beinhaltet ausschließlich Bewertungs- und Realisierungsergebnisse. Die Aufwendungen und Erträge werden jeweils als Saldo dargestellt.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Held for Trading	131	548	-76,1
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Fair Value Option	31	50	-38,4
Ergebnis aus Finanzinstrumenten – Mandatorily Fair Value P&L	204	n/a	
Gesamt	366	598	-38,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(17) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value

Hedge). Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cashflow-Hedges.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	518	136	.
Micro Fair Value Hedges	291	113	.
Portfolio Fair Value Hedges	227	23	.
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	-470	-219	.
Micro Fair Value Hedges	-249	-233	7,1
Portfolio Fair Value Hedges	-221	13	.
Cashflow-Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cashflow Hedges (nur ineffektiver Teil)	1	-2	.
Gesamt	48	-85	.
darunter Hedge-Ineffektivität aus Micro Fair Value Hedges	41	-120	.
darunter Hedge-Ineffektivität aus Portfolio Fair Value Hedges	6	37	-82,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(18) Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten

In dieser Position weisen wir das Veräußerungsergebnis finanzieller Vermögenswerte der Kategorie Fair Value OCI sowie das Ergebnis aus dem Rückkauf finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost aus. Im Vorjahr wurde hier das Veräußerungsergebnis finanzieller Vermögenswerte der Kategorie Available for Sale ausgewiesen.

Das Ergebnis aus dem Abgang von finanziellen Vermögenswerten der Kategorie Amortised Cost beinhaltet Effekte aus nicht bonitätsinduzierten Verkäufen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumenten. Außerdem sind die Ergebnisse aus Vertragsanpassungen enthalten, die im Rahmen der Restrukturierung der Kreditverhältnisse mit Kunden aufgrund der Verschlechterung der Bonität vereinbart werden (substanzielle Modifikationen).

Die Differenz zwischen den fortgeführten Anschaffungskosten und dem Marktwert des finanziellen Vermögenswertes der Kategorie Fair Value OCI (mit Recycling) wird bis zur Veräußerung mit Ausnahme von Wertminderungen (Impairments) erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage und folglich nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Mit Abgang des Vermögenswertes wird die aus verbrieften Schuldsinstrumenten resultierende Neubewertungsrücklage ergebniswirksam aufgelöst. Dies galt im Vorjahr ebenso für die Kategorie Available for Sale.

Beim Abgang finanzieller Verbindlichkeiten der Kategorie Amortised Cost ergibt sich das Realisierungsergebnis direkt aus der Differenz aus Kaufpreis und fortgeführten Anschaffungskosten. Zudem werden in diesem Posten Ergebnisse aus Schätzungsänderungen infolge geänderter Erwartungen hinsichtlich der zukünftigen Cashflows sowie Ergebnisse aus nicht substanziellen Modifikationen von Finanzinstrumenten der Kategorie Amortised Cost ausgewiesen.

141	Gesamtenergebnssicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungssicherung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
216	Berätigungsergebnisse

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Sonstiges übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	40	244	-
Realisierungsergebnis finanzieller Vermögenswerte – Fair Value OCI (mit Recycling)	6	n/a	
Realisierungsergebnis finanzieller Vermögenswerte – Available for Sale	n/a	239	
Realisierungsergebnis finanzieller Verbindlichkeiten – Amortised Cost	0	5	-
Ergebnis aus nicht substanziellen Modifikationen – Amortised Cost	-4	n/a	
Ergebnis aus nicht substanziellen Modifikationen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	n/a	
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Amortised Cost	38	n/a	
Ergebnis aus Schätzungsänderungen – Fair Value OCI (mit Recycling)	-	n/a	
Ergebnis aus Abgängen von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios)	-14	n/a	
Gewinne aus Abgängen von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios)	7	n/a	
Verluste aus Abgängen von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios)	21	n/a	
Gesamt	26	244	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Im Commerzbank-Konzern werden Portfolios von insgesamt 281 Mrd. Euro mit fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Voraussetzung hierfür ist, dass die enthaltenen Finanzinstrumente dem Business Model „Halten“ zugeordnet werden und dass keine SPPI-schädlichen Nebenabreden vorliegen. Neben Rückzahlungen kann es aus diesen Portfolios heraus auch zu Verkäufen von Vermögenswerten kommen, ohne dass grundsätzlich gegen dieses Business Model verstoßen wird. Dies gilt insbesondere dann, wenn sich die Bonität des Schuldners erheblich verschlechtert hat, beziehungsweise der Vermögenswert nicht mehr den in den internen Richtlinien geforderten Kriterien entspricht oder aber im Rahmen von Portfolioumschichtungen der Verkauf kurz vor Fälligkeit dieser Vermögenswerte erfolgt.

Das Abgangsergebnis aus dem Verkauf von Finanzinstrumenten (AC-Portfolios) von -14 Mio. Euro resultierte aus dem Verkauf von Wertpapieren und Schuldscheindarlehen aus dem Liquiditätsbestand (AC-Portfolios) im Rahmen zulässiger Portfoliomaßnahmen und der Rückzahlung von Wertpapieren und Krediten.

Die Commerzbank modifiziert teilweise Vertragsbedingungen ausgereicherter Darlehen im Rahmen nicht substanzieller Modifikationen, die nicht zu einer Ausbuchung des bisherigen Finanzinstruments führen. Das Ausfallrisiko dieser Vermögenswerte nach der Änderung wird zum jeweiligen Bilanzstichtag bewertet und mit dem ursprünglichen Risiko bei ursprünglichem Ansatz verglichen. Die fortgeführten Anschaffungskosten vor Modifikation betrugen 52 Mio. Euro.

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Modifizierte Vermögenswerte während des Geschäftsjahres, die nach der Modifikation mit LECL bevorsorgt sind			
Bruttobuchwert vor Modifikation	52	n/a	
Korrespondierender ECL	6	n/a	
Bruttobuchwert nach Modifikation	52	n/a	
Korrespondierender ECL	6	n/a	
Ergebnis aus Modifikation	1	n/a	
Modifizierte Vermögenswerte, die zum LECL bewertet sind und in diesem Jahr wieder zu Stage 1 (12m ECL) transferiert wurden.			
Bruttobuchwert zum Ende des Geschäftsjahres	39	n/a	
Korrespondierender ECL	1	n/a	

Konzernabschluss

(19) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 12 Mio. Euro (Vorjahr: 23 Mio. Euro).

Einschließlich des im Sonstigen Ergebnis enthaltenen Veräußerungs- und Bewertungsergebnisses aus at-Equity-bewerteten Unternehmen von 35 Mio. Euro (Vorjahr: 194 Mio. Euro) belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 47 Mio. Euro (Vorjahr: 217 Mio. Euro). Im Geschäftsjahr ist ein

Einmaleffekt aus dem Verkauf der Capital Investment Trust Corporation, Taipeh, Taiwan im Sonstigen Ergebnis enthalten. Im Vorjahr wurde das Ergebnis durch die Abspaltung und Übernahme des Ratenkreditgeschäfts sowie der damit verbundenen Neubewertung der Beteiligung an der Commerz Finanz GmbH positiv beeinflusst.

(20) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind im Wesentlichen Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Des Weiteren wird hier das Realisierungs- und Bewertungsergebnis von assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen ausgewiesen.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Erträge	631	853	-26,1
Auflösungen von Rückstellungen	142	200	-29,2
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	174	174	0,3
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	0	1	-97,4
Mietkaufenerträge und Zwischenmieterträge	10	11	-9,4
Erträge aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	1	1	-26,6
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	240	-
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	111	18	-
Erträge aus Wechselkursveränderungen	42	25	69,3
Übrige sonstige Erträge	151	182	-17,3
Wesentliche Sonstige Aufwendungen	453	483	-6,3
Zuführungen zu Rückstellungen	94	104	-9,6
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	130	126	2,9
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	0	16	-99,0
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	4	4	-4,2
Aufwendungen aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien	0	0	-49,0
Aufwendungen aus als Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	-	0	-
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	10	5	-
Aufwendungen aus Wechselkursveränderungen	41	31	34,5
Übrige sonstige Aufwendungen	173	197	-12,3
Sonstige Steuern (saldiert)	32	-98	-
Realisierungs- und Bewertungsergebnis aus assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen (saldiert)	35	194	-
Sonstiges Ergebnis	245	466	-47,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Bestätigungsmerkmal

(21) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 6 879 Mio. Euro (Vorjahr: 6 834 Mio. Euro) im Konzern setzen sich zusammen aus Personalaufwendungen von 3 441 Mio. Euro (Vorjahr: 3 493 Mio. Euro), Sachaufwendungen von 2 776 Mio. Euro (Vorjahr: 2 713 Mio. Euro)

und Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen sowie Immaterielle Vermögenswerte von 663 Mio. Euro (Vorjahr 629 Mio. Euro). Die Aufwendungen gliedern sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3 188	3 259	-2,2
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	253	234	8,0
Gesamt	3 441	3 493	-1,5

¹ Anpassung aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

In den Löhnen und Gehältern sind 446 Mio. Euro (Vorjahr: 446 Mio. Euro) Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten. Diese beinhalten auch die Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung von 216 Mio. Euro (Vorjahr: 215 Mio. Euro).

Die Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich aus Aufwendungen für leistungs- und beitragsorientierte Pensionspläne (siehe Note 62), Altersteilzeit und Vorruhestand sowie aus sonstigen pensionsnahen Aufwendungen zusammen.

Sachaufwendungen Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Raumaufwendungen	581	554	5,0
IT-Aufwendungen	556	504	10,3
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	248	236	5,3
Pflichtbeiträge	420	404	3,9
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	386	479	-19,4
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	275	249	10,3
Personalinduzierte Sachaufwendungen	146	121	20,9
Übrige Sachaufwendungen	164	166	-1,4
Gesamt	2 776	2 713	2,3

¹ Anpassung aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Im laufenden Geschäftsjahr sind in den Pflichtbeiträgen Bankenabgaben von 179 Mio. Euro (Vorjahr: 169 Mio. Euro) und polnische Bankensteuer von 94 Mio. Euro (Vorjahr: 87 Mio. Euro) enthalten.

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die Ernst&Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortliche Prüfungspartner gemäß § 319a Abs. 1 Satz 4 HGB für diesen Auftrag sind Herr Claus-Peter Wagner und Herr Marcus Binder. Herr Wagner und Herr Binder sind im ersten Jahr als verantwortliche Prüfungspartner tätig. Der für

die Auftragsdurchführung verantwortliche Wirtschaftsprüfer im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Herr Claus-Peter Wagner.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare (exklusive Umsatzsteuer) betrugen 15 157 Tsd. Euro für das Geschäftsjahr 2018.

Für das Jahr 2017 war die PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland, bestellter Konzernabschlussprüfer des Commerzbank-Konzerns.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2018	2017	Veränd. in %
Abschlussprüfungsleistungen	14 324	16 136	-11,2
Andere Bestätigungsleistungen	278	3 552	-92,2
Steuerberatungsleistungen	-	906	-
Sonstige Leistungen	555	11 153	-95,0
Gesamt	15 157	31 748	-52,3

Das Honorar für Abschlussprüfungsleistungen beinhaltet die Jahresabschlussprüfungen der Commerzbank Aktiengesellschaft und der Tochterunternehmen sowie die Konzernabschlussprüfung nach der Neufassung des IDW RS HFA 36.

In den anderen Bestätigungsleistungen sind insbesondere Honorare für gesetzlich vorgeschriebene, vertraglich vereinbarte

oder freiwillig beauftragte Prüfungs- und Bestätigungsleistungen enthalten. Hierzu gehören auch Prüfungen nach § 89 WpHG. Die Honorare für Sonstige Leistungen umfassen im Wesentlichen Honorare für projektbezogene Beratungsleistungen.

Abschreibungen Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	123	127	-3,9
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	11	14	-22,0
Immaterielle Vermögenswerte	529	487	8,6
Gesamt	663	629	5,4

¹ Anpassung aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die Abschreibungen beinhalten neben planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen und Zuschreibungen. In den Abschreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte sind 3 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 19 Mio. Euro) enthalten;

für Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Zuschreibungen von 3 Mio. Euro (Vorjahr: Zuschreibungen von 3 Mio. Euro) erfasst.

(22) Restrukturierungsaufwendungen

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	-	808	-
Gesamt	-	808	-

Die Restrukturierungsaufwendungen im Berichtsjahr 2017 standen im Zusammenhang mit der Umsetzung der Strategie „Commerzbank 4.0“ im Inland und Ausland.

(23) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	205	299	-31,3
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	285	271	5,1
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	-80	27	-
Latente Ertragsteuern	63	-84	-
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	150	-89	-
Steuersatzdifferenzen	-101	-82	23,2
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	14	87	-83,9
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen und temporären Differenzen	-	-	-
Gesamt	268	215	25,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,5 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in

[前へ](#)

[次へ](#)

14.1	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsmittelwert

Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,7 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,5 % (Vorjahr: 31,5 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland

betragen zwischen 0 % (Singapur) und 40,0 % (New York). Zum 31. Dezember 2018 betrug die Konzernsteuerquote 21,5 % (Vorjahr: 63,1 %).

Die Erhöhung der Steuerquote resultiert im Wesentlichen aus einer aktuellen Rechtsprechung des EuGH und des damit verbundenen Wegfalls von steuerlichen Verlusten aus ausländischen Betriebsstätten im Inland.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	1 245	341	-
Konzernertragsteuersatz (%)	31,5	31,5	-
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	392	107	-
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	-99	-83	19,3
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	14	-30	-
Auswirkungen von nicht abzugsfähigen Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	73	25	-
Nicht angesetzte latente Steuern	-58	206	-
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	-7	-32	-78,1
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	8	8	-
Nicht anrechenbare Quellensteuern	16	12	33,3
Periodenfremde tatsächliche Steuern	-101	-27	-
Sonstige Auswirkungen	30	29	3,4
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	268	215	24,7

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt mit dem Eigenkapital verrechnet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	-	-	-
Latente Ertragsteuern	809	972	-16,8
Bewertungsunterschiede aus Cashflow-Hedges	1	13	-92,3
Neubewertungsrücklage	7	272	-97,4
Verlustvorträge	149	150	-0,7
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	653	530	23,2
Sonstiges	-1	7	-
Gesamt	809	972	-16,8

(24) Nettoergebnis je Bewertungskategorie

Das Nettoergebnis setzt sich aus Fair-Value-Bewertungen, Zinsergebnis, Dividendenerträgen, Fremdwährungseffekten, Wertminderungen, Zuschreibungen, Realisierungsergebnissen und

nachträglichen Eingängen aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage zusammen.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen aus			
Finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten – Held for Trading	180	464	-61,3
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value Option	-	-103	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option	-208	241	-
Finanziellen Vermögenswerten – Mandatorily Fair Value P&L	628	n/a	-
Finanziellen Vermögenswerten – Amortised Cost	6 348	n/a	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Amortised Cost	-2 503	-3 083	-18,8
Finanziellen Vermögenswerten – Loans and Receivables	n/a	5 846	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI	318	n/a	-
Finanziellen Vermögenswerten – Available for Sale	n/a	931	-
Erfolgswirksam erfasstes Nettoergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	240	395	-39,4
Erfolgsneutral erfasstes Nettoergebnis aus			
Finanziellen Vermögenswerten – Available for Sale	n/a	460	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI - Fremdkapitalinstrumente	-87	n/a	-
Finanziellen Vermögenswerten – Fair Value OCI - Eigenkapitalinstrumente	-3	n/a	-
Finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option (Own Credit Spread)	96	-114	-

¹ Anpassung aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(25) Ergebnis je Aktie

	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	1 245	1 149	8,4
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbarer Konzernüberschuss (Mio. €)	865	128	-
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1 252 357 634	1 252 357 634	-
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	0,99	0,92	8,4
Ergebnis je Aktie (€)	0,69	0,10	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (siehe Note 65) definiert.

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederung
153	Kapitalstruktur
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verbote
314	Berätigungsergebnisse

Erläuterungen zur Bilanz

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gemäß IFRS 9

Allgemeine Klassifizierung und Bewertung

Gemäß IFRS 9 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem Fair Value zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den Fair Values als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den Fair Value erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der Fair Value als Veräußerungspreis definiert. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen. Der Fair Value ist entweder ein an einem aktiven Markt festgestellter Preis (mark-to-market) oder wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt (mark-to-model). Die für das jeweilige Bewertungsmodell relevanten Inputparameter können entweder direkt am Markt beobachtet oder, falls nicht am Markt beobachtbar, mittels Expertenschätzung festgelegt werden.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum Fair Value in der Bilanz angesetzt.

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Commerzbank-Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen finanzieller Vermögenswerte fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Commerzbank-Konzern erfolgt die Bilanzierung regulärer Kassakäufe und -verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag.

Die Abgangsvorschriften des IFRS 9 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die

Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht. Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel infolge von Forbearance-Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank können eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substantielle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führt zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

In gleicher Weise ist eine wesentliche Änderung der Vertragsbedingungen eines vorhandenen Schuldinstruments wie eine Tilgung der ursprünglichen finanziellen Verbindlichkeit zu behandeln. Ein quantitatives Kriterium, das zu einer substantiellen Änderung der Vertragsbedingungen führt, liegt vor, wenn der abgezinste Barwert der Cashflows gemäß den neuen Vertragsbedingungen um mindestens 10 % vom abgezinsten Barwert der restlichen Cashflows des ursprünglichen Schuldinstruments abweicht.

b) Kategorisierung von Finanzinstrumenten und ihre Bewertung

Der Commerzbank-Konzern untergliedert finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten in die jeweiligen IFRS 9-Kategorien:

Finanzielle Vermögenswerte

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value OCI (FVOCI)
- Fair Value Option (FVO)
- Mandatorily Fair Value P&L (mFVPL)
- Held for Trading (HFT)

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

Die IFRS 9-Kategorien unterteilen wir nach folgenden Klassen:

Finanzielle Vermögenswerte

- Darlehen und Forderungen
- Verbriefte Schuldinstrumente
- Eigenkapitalinstrumente
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Einlagen
- Begebene Schuldverschreibungen
- Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren (freie Derivate)
- Derivate, die für Hedge Accounting qualifizieren
- Finanzgarantien

sowie unwiderrufliche Kreditzusagen

c) Nettoerfolge

Die Nettoerfolge umfassen erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IFRS 9. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoergebnis, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten sowie im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten dargestellt.

d) Finanzgarantien

Eine Finanzgarantie ist ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantienehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen. Ist der Commerzbank-Konzern Garantienehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt zum Fair Value des Erfassungszeitpunkts. Insgesamt betrachtet ist der Fair Value einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

e) Eingebettete Derivate

Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives) sind Derivate, die in originäre Finanzinstrumente eingebunden sind. Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung.

Nach IAS 39 wurden Derivate, die in finanziellen Vermögenswerten, Verbindlichkeiten und nicht finanziellen Basisverträgen eingebettet waren, wie freie Derivate behandelt und zum Fair Value erfasst, wenn sie die Definition eines Derivats erfüllten und ihre wirtschaftlichen Merkmale und Risiken nicht eng mit denen des Basisvertrags verbunden waren.

Im Einklang mit IFRS 9 trennen wir seit 1. Januar 2018 nur noch solche Derivate, die in finanzielle Verbindlichkeiten und nicht finanzielle Basisverträge eingebettet sind. Nach IFRS 9 werden finanzielle Vermögenswerte im Ganzen beurteilt, womit keine getrennte Bilanzierung mehr zwischen Trägerinstrument und eingebettetem Derivat stattfindet. Stattdessen werden finanzielle Vermögenswerte basierend auf dem Business Model und ihren Vertragsbedingungen klassifiziert.

Eine bilanzielle Trennungspflicht ist nur dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IFRS 9 und
- die originäre finanzielle Verbindlichkeit wird nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet.

141	Gesamtengabeversicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Vericherung der gesetzlichen Vertreter
314	Berätigungsmerkmal

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil der Kategorie Held for Trading anzusehen und zum Fair Value zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgt hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gemäß IAS 39

Allgemeine Klassifizierung und Bewertung

Gemäß IAS 39 waren alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählten, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem Fair Value zu bewerten. Für Finanzinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den Fair Values als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den Fair Value erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der Fair Value als Veräußerungspreis definiert. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen. Der Fair Value ist entweder ein an einem aktiven Markt festgestellter Preis (mark-to-market) oder wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt (mark-to-model). Die für das jeweilige Bewertungsmodell relevanten Inputparameter können entweder direkt am Markt beobachtet oder mittels Expertenschätzung festgelegt werden.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum Fair Value in der Bilanz angesetzt.

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Commerzbank-Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen von finanziellen Vermögenswerten fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Commerzbank-Konzern erfolgte die Bilanzierung regulärer Kassakäufe und -verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen nicht kumulativ erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der die finanzielle Verbindlichkeit zugeordnet wurde.

Die Abgangsvorschriften des IAS 39 richteten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hatten dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht. Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kam der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wurde dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entsprach. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmte sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trug. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wurde ausgebucht, wenn sie erloschen war, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen waren. Auch der Rückerwerb eigener Schuldtitel fiel unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis wurden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entstand eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprachen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag wurden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

Bestimmte Änderungen der Vertragsbedingungen, zum Beispiel in Folge von Forbearance Maßnahmen oder Restrukturierungen, zwischen Kreditnehmern und Bank konnten eine Ausbuchung zur Folge haben. Eine substantielle Änderung der Vertragsbedingungen eines Finanzinstruments zwischen einem bestehenden Kreditnehmer und der Bank führte zur Ausbuchung des ursprünglichen finanziellen Vermögenswertes und zum Ansatz eines neuen Finanzinstruments.

In gleicher Weise war eine wesentliche Änderung der Vertragsbedingungen eines vorhandenen Schuldinstruments wie eine Tilgung der ursprünglichen finanziellen Verbindlichkeit zu behandeln. Ein quantitatives Kriterium, das zu einer substantiellen

Änderung der Vertragsbedingungen führte lag vor, wenn der abgezinste Barwert der Cashflows gemäß den neuen Vertragsbedingungen um mindestens 10 % vom abgezinsten Barwert der restlichen Cashflows des ursprünglichen Schuldinstruments abwich.

b) Kategorisierung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten und ihre Bewertung

Der Commerzbank-Konzern gliederte seine finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten in die jeweiligen IAS 39-Kategorien:

Finanzielle Vermögenswerte

- Loans and Receivables (LAR)
- Available for Sale (AFS)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

Finanzielle Verbindlichkeiten

- Amortised Cost (AC)
- Fair Value Option (FVO)
- Held for Trading (HFT)

c) Nettoerfolge

Die Nettoerfolge umfassten erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IAS 39. Die Bestandteile waren in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoversorge im Kreditgeschäft, Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten sowie im Übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten dargestellt.

d) Finanzgarantien

Eine Finanzgarantie ist ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantienehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen (siehe Note 64). Ist der Commerzbank-Konzern Garantiennehmer, wird die Finanz-

garantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt mit dem Fair Value zum Erfassungszeitpunkt. Insgesamt betrachtet ist der Fair Value einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

e) Eingebettete Derivate

Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives) sind Derivate, die in originäre Finanzinstrumente eingebunden sind. Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung. Das eingebettete Derivat ist unter bestimmten Bedingungen getrennt vom originären Trägerinstrument wie ein freistehendes Derivat zu bilanzieren.

Eine solche bilanzielle Trennungspflicht war dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt waren:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats waren nicht eng mit denen des originären Trägerinstruments verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllte die Definition eines Derivats nach IAS 39 und
- das originäre Finanzinstrument wurde nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet.

In diesem Fall war das zu trennende eingebettete Derivat als Teil der Kategorie Held for Trading anzusehen und zum Fair Value zu bilanzieren. Bewertungsänderungen waren erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgte hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen kumulativ nicht erfüllt waren, wurde das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der das Finanzinstrument zugeordnet wurde.

(26) Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost

Wenn die vertraglich vereinbarten Cashflows eines finanziellen Vermögenswertes lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen (also SPPI-konform sind) und dieser dem Business Model „Halten“ zugeordnet wurde, erfolgt die Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten. Der Buchwert dieser Finanzinstrumente wird um etwaige Risikovorsorge gekürzt (siehe Note 36).

Zinszahlungen für diese Finanzinstrumente werden effektiv-zinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	247 387	n/a	
Zentralnotenbanken	93	n/a	
Kreditinstitute	31 775	n/a	
Firmenkunden	92 090	n/a	
Privatkunden	100 902	n/a	
Finanzdienstleister	11 369	n/a	
Öffentliche Haushalte	11 159	n/a	
Verbriefte Schuldinstrumente	31 750	n/a	
Kreditinstitute	2 563	n/a	
Firmenkunden	3 506	n/a	
Finanzdienstleister	5 529	n/a	
Öffentliche Haushalte	20 152	n/a	
Gesamt	279 137	n/a	

(27) Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables

Dieser Kategorie wurden gemäß IAS 39 im Vorjahr nicht derivative Finanzinstrumente mit festen oder bestimmaren Zahlungsansprüchen zugeordnet, für die kein aktiver Markt bestand. Dies galt unabhängig davon, ob die Finanzinstrumente originär begründet oder am Sekundärmarkt erworben wurden. Ein aktiver Markt war dann gegeben, wenn notierte Preise regelmäßig, zum Beispiel von einer Börse oder einem Broker, zur Verfügung gestellt wurden und diese Preise repräsentativ für aktuelle Transaktionen zwischen fremden Dritten waren. Die Bewertung erfolgte zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wurde diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien wurden unter der Anwendung der Effektiv-

zinsmethode über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

Für Wertpapiere wurde eine Wertminderung nach analogen Maßstäben wie für das Kreditgeschäft gebildet (siehe Geschäftsbericht 2017, Seite 178 ff.). Die Wertminderungen für diese Finanzinstrumente wurden im Sonstigen Realisierungs- und Bewertungsergebnis erfasst und direkt vom Bilanzposten gekürzt. Waren die Indikatoren für eine Wertminderung einzelner Wertpapiere nicht mehr gegeben beziehungsweise haben nicht mehr auf eine Wertminderung hingedeutet, so wurden diese bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam zugeschrieben. Ebenso konnte ein verbessertes Risikoumfeld zur Auflösung einer zuvor gebildeten Wertminderung auf Portfolioebene führen.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	n/a	241 708	
Zentralnotenbanken	n/a	906	
Kreditinstitute	n/a	29 502	
Firmenkunden	n/a	90 468	
Privatkunden	n/a	93 476	
Finanzdienstleister	n/a	10 389	
Öffentliche Haushalte	n/a	16 967	
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	24 004	
Kreditinstitute	n/a	2 256	
Firmenkunden	n/a	3 799	
Finanzdienstleister	n/a	3 834	
Öffentliche Haushalte	n/a	14 115	
Gesamt	n/a	265 712	

141	Gesamtenergebnssicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalerhaltungssicherung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Berätigungsmittel

(28) Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost

Finanzielle Verbindlichkeiten sind im Rahmen der Folgebewertung grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Die Ausnahmen von dieser grundsätzlichen Klassifizierung haben wir in den vorstehenden Posten innerhalb der Note 5 erläutert.

In den Einlagen sind im Wesentlichen täglich fällige Gelder, Termineinlagen und Spareinlagen enthalten.

In den sonstigen emittierten Schuldtiteln weisen wir auch nachrangige verbrieft und unverbrieft Emissionen aus, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Einlagen	301 144	297 907	1,1
Zentralnotenbanken	2 955	4 427	-33,3
Kreditinstitute	45 076	44 468	1,4
Firmenkunden	80 618	86 297	-6,6
Privatkunden	125 899	114 087	10,4
Finanzdienstleister	30 993	33 072	-6,3
Öffentliche Haushalte	15 603	15 555	0,3
Begebene Schuldverschreibungen	45 524	43 380	4,9
Geldmarktpapiere	5 648	4 428	27,6
Pfandbriefe	18 869	17 237	9,5
Sonstige emittierte Schuldtitel	21 006	21 716	-3,3
Gesamt	346 668	341 287	1,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

(29) Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI

Die Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Wertschwankung im Eigenkapital mit Recycling (FVOCI mit Recycling) ist vorzunehmen, wenn das Finanzinstrument einem Portfolio mit dem Business Model „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wird und zusätzlich die vertraglich vereinbarten Cashflows lediglich Zins- und Tilgungsleistungen darstellen, und damit SPPI-konform sind. Die Änderungen des Fair Values werden erfolgsneutral in der Neubewertungsrücklage (OCI) erfasst, mit Ausnahme von Impairments, die in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst werden. Die Bildung der Risikovorsorge wird in Note 36 „Kreditrisiken und Kreditverluste“ dargestellt. Bei Abgang des Finanzinstruments werden die bislang erfolgsneutral erfassten kumulierten Gewinne oder Verluste vom OCI in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umgegliedert (sogenanntes Recycling) und im übrigen Ergebnis aus Finanzinstrumenten ausgewiesen. Zinserträge aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden effektivzinsgerecht im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Darüber hinaus beinhalten die finanziellen Vermögenswerte – Fair Value OCI auch Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben, sofern diese die Definition von Eigenkapital gemäß IAS 32 erfüllen und nicht zu Handelszwecken gehalten werden. Eine solche Klassifizierung wird je Finanzinstrument freiwillig und unwiderruflich festgelegt. Jegliche Gewinne oder Verluste aus diesen Eigenkapitalinstrumenten werden niemals in die Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern bei Abgang in die Gewinnrücklage umgebucht (ohne Recycling). Diese Eigenkapitalinstrumente unterliegen keiner Impairmentprüfung. Daraus resultierende Dividendenzahlungen werden als Dividendenerträge in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst, sofern sie keine Substanz ausschütten darstellen.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen (mit Recycling)	1 300	n/a	
Kreditinstitute	148	n/a	
Firmenkunden	539	n/a	
Finanzdienstleister	38	n/a	
Öffentliche Haushalte	574	n/a	
Verbriefte Schuldinstrumente (mit Recycling)	25 328	n/a	
Kreditinstitute	10 448	n/a	
Firmenkunden	749	n/a	
Finanzdienstleister	5 001	n/a	
Öffentliche Haushalte	9 131	n/a	
Eigenkapitalinstrumente (ohne Recycling)	31	n/a	
Firmenkunden	30	n/a	
Finanzdienstleister	1	n/a	
Gesamt	26 659	n/a	

Im Commerzbank-Konzern wurde in einem Tochterunternehmen ein Portfolio europäischer Standardaktien (Blue Chips) in die Kategorie Fair Value OCI eingestuft, die vormals der IAS 39-Kategorie Available for Sale zugeordnet waren.

Zum 31. Dezember 2018 betrug der Fair Value dieser Aktien 31 Mio. Euro. Aus diesen Aktien wurden Dividendenzahlungen von 1 Mio. Euro in den Dividendenerträgen erfolgswirksam verbucht. Des Weiteren wurde durch Verkäufe aus diesem Portfolio ein Realisierungsergebnis von -1 Mio. Euro erfolgsneutral in den Gewinnrücklagen erfasst.

(30) Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale

Diese Kategorie umfasste nach IAS 39 alle nicht derivativen finanziellen Vermögenswerte, die keiner der sonstigen Kategorien zugeordnet wurden oder für die eine Designation in die Kategorie Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale erfolgte. Dabei handelte es sich um verzinsliche Wertpapiere, Aktien, Genossrechte und Anteile an Investmentfonds. Als zur Veräußerung verfügbar wurden insbesondere festverzinsliche Wertpapiere klassifiziert, die an einem aktiven

Markt notiert waren, für die aber keine kurzfristige Veräußerungsabsicht bestand. Die Bewertung erfolgte zum Fair Value. Konnte der Fair Value keinem aktiven Markt entnommen werden, wurden die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen) bewertet.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	30 661	
Kreditinstitute	n/a	8 373	
Firmenkunden	n/a	1 894	
Finanzdienstleister	n/a	3 585	
Öffentliche Haushalte	n/a	16 809	
Eigenkapitalinstrumente	n/a	493	
Kreditinstitute	n/a	11	
Firmenkunden	n/a	269	
Finanzdienstleister	n/a	213	
Gesamt	n/a	31 155	

Zum 31. Dezember 2017 enthielten die Eigenkapitalinstrumente Finanzinstrumente von 131 Mio. Euro, die im Wesentlichen nicht börsennotiert waren (unter anderem GmbH-Anteile) und zu Anschaffungskosten bewertet wurden, da uns keine verlässlichen Fair Values vorlagen. Es war beabsichtigt, diese Finanzinstrumente weiterhin zu halten.

Im Geschäftsjahr 2017 wurden Finanzinstrumente, die zu Anschaffungskosten bewertet sind, mit einem Buchwert von 34 Mio. Euro ausgebucht. Daraus resultierte ein Ergebnis von 5 Mio. Euro.

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Berätigungsergebnisse

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Fair Value Option

(31) Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option

Wenn erworbene Schuldinstrumente SPPI-konform sind und den Business Models „Halten“ oder „Halten & Verkaufen“ zugeordnet wurden, kann für sie die Fair Value Option ausgeübt werden. Dies hat zur Folge, dass die Vermögenswerte nicht zu fortgeführten Anschaffungskosten beziehungsweise nicht erfolgsneutral zum Fair Value, sondern erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.

Das Wahlrecht zur Bewertung zum Fair Value kann nur beim Erstansatz ausgeübt werden. Voraussetzung dafür ist, dass dadurch eine sogenannte Ansatz- und Bewertungsinkongruenz (Accounting Mismatch) beseitigt oder verringert werden kann, die beispielsweise dadurch entsteht, dass Vermögenswerte gemäß der Klassifizierungskriterien zu Amortised Cost bewertet würden,

während damit in Zusammenhang stehende Verbindlichkeiten zum Fair Value bewertet werden.

Nach dem Klassifizierungsmodell des IFRS 9 bestehen die bisherigen Möglichkeiten, die Fair Value Option bei Steuerung von Vermögenswerten auf Fair-Value-Basis sowie zur Vermeidung einer Abtrennung eingebetteter Derivate anzuwenden, nicht mehr. Strukturierte Produkte werden somit aufgrund des Entfallens der Trennungspflicht eingebetteter Derivate hinsichtlich des SPPI-Kriteriums ganzheitlich beurteilt. Bei schuldrechtlichen Instrumenten, die als Bestandteil eines Portfolios auf Fair-Value-Basis gesteuert werden, erfolgt die Bewertung unter IFRS 9 (anders als unter IAS 39) verpflichtend zum Fair Value, so dass die Fair Value Option nicht zur Verfügung steht.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	–	23 000	–
Zentralnotenbanken	–	4 113	–
Kreditinstitute	–	9 181	–
Firmenkunden	–	574	–
Privatkunden	–	3	–
Finanzdienstleister	–	7 121	–
Öffentliche Haushalte	–	2 009	–
Verbriefte Schuldinstrumente	–	393	–
Kreditinstitute	–	91	–
Firmenkunden	–	151	–
Finanzdienstleister	–	114	–
Öffentliche Haushalte	–	38	–
Eigenkapitalinstrumente	–	352	–
Finanzdienstleister	–	352	–
Gesamt	–	23 745	–

Im Vorjahr wurden für die zum Fair Value bewerteten Darlehen und Forderungen von 153 Mio. Euro 108 Mio. Euro durch Kreditderivate gesichert. Die Höhe der Änderungen des Fair Values der Forderungen, die auf Änderungen des Ausfallrisikos zurückzuführen war, betrug im Vorjahr 1 Mio. Euro und kumuliert 3 Mio. Euro.

Die Änderung der Fair Values der zugehörigen, risikobegrenzenden Kreditderivate belief sich auf 0 Mio. Euro (Vorjahr –3 Mio. Euro).

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den finanziellen Vermögenswerten – Fair Value Option folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	–	153	–
Verbriefte Schuldinstrumente	–	50	–
Eigenkapitalinstrumente	–	352	–
Gesamt	–	556	–

Die kreditrisikobedingten Änderungen der Fair Values der Forderungen wurden im Wesentlichen als Änderungen der Fair Values abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unseren Risiko-

und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair Value Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen. Hiervon waren folgende Bilanzposten betroffen.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	-	22 846	.
Verbriefte Schuldinstrumente	-	343	.
Gesamt	-	23 189	-

(32) Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option

Die Regelungen zur Ausübung der Fair Value Option für finanzielle Verbindlichkeiten sind gegenüber IAS 39 unverändert. Neben dem Vorliegen eines Accounting Mismatches können auf der Passivseite auch die Steuerung finanzieller Verbindlichkeiten auf Fair-Value-Basis sowie das Vorliegen trennungspflichtiger eingebetteter Derivate Voraussetzung für die Anwendung sein.

Wird die Fair Value Option für finanzielle Verbindlichkeiten oder für hybride Verträge angewendet, werden die Fair-Value-Änderungen, die sich aus den Schwankungen des eigenen Bonitätsrisikos (Own Credit Spread) ergeben, nicht erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung, sondern erfolgsneutral (ohne Recycling) im Eigenkapital erfasst.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Einlagen	21 083	14 279	47,6
Zentralnotenbanken	2 734	2 445	11,8
Kreditinstitute	8 498	5 020	69,3
Firmenkunden	1 015	1 027	-1,1
Privatkunden	157	153	2,3
Finanzdienstleister	8 511	5 517	54,3
Öffentliche Haushalte	167	116	43,5
Begebene Schuldverschreibungen	866	661	31,0
Sonstige emittierte Schuldtitel	866	661	31,0
Gesamt	21 949	14 940	46,9

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den finanziellen Verbindlichkeiten – Fair Value Option folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Einlagen	1 269	1 144	10,9
Begebene Schuldverschreibungen	866	661	31,0
Gesamt	2 135	1 805	18,3

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2018 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der Fair Values -91 Mio. Euro (Vorjahr: 122 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf -61 Mio. Euro (Vorjahr: 30 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum Fair Value bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 2 224 Mio. Euro (Vorjahr 1 702 Mio. Euro).

Sowohl im Geschäftsjahr als auch im Vorjahr wurden keine erfolgsneutralen Umgliederungen in die Gewinnrücklagen vorgenommen. Die kreditrisikobedingten Änderungen der Fair Values der Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der Fair Values abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

141	Gesamtenergebnssicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalstruktursicherungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmerkmal

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unseren Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair Value Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen. Hiervon waren folgende Bilanzposten betroffen.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Einlagen	19 814	13 135	50,8
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-
Gesamt	19 814	13 135	50,8

(33) Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L

In diesem Posten weisen wir Finanzinstrumente aus, die dem residualen Business Model zugeordnet sind und nicht im Posten Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ausgewiesen werden. Außerdem sind hier Geschäfte enthalten, die den Business Models „Halten“ und „Halten & Verkaufen“ zugeordnet und nicht SPPI-konform sind. Beispiele dafür sind Fondsanteile, Genussrechte, stille Einlagen sowie Vermögenswerte, die auf Fair-Value-Basis gesteuert werden.

Unter Eigenkapitalinstrumenten sind ausschließlich Verträge zu verstehen, die einen Residualanspruch an den Vermögenswer-

ten eines Unternehmens nach Abzug aller dazugehörigen Schulden begründen, wie zum Beispiel Aktien oder Anteile an anderen Kapitalgesellschaften.

Eigenkapitalinstrumente sind nicht SPPI-konform, da aus Sicht des Investors kein Anspruch auf Zins- und Tilgungszahlungen besteht, und werden daher in der Regel erfolgswirksam zum Fair Value bewertet. Eine Ausnahme davon besteht für Eigenkapitalinstrumente, für die wir die Option zur erfolgsneutralen Fair-Value-Bewertung ohne Recycling gewählt haben (siehe Note 29).

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	31 386	n/a	
Zentralnotenbanken	8 266	n/a	
Kreditinstitute	10 785	n/a	
Firmenkunden	2 053	n/a	
Privatkunden	262	n/a	
Finanzdienstleister	6 082	n/a	
Öffentliche Haushalte	3 938	n/a	
Verbrieftes Schuldinstrumente	2 350	n/a	
Kreditinstitute	73	n/a	
Firmenkunden	116	n/a	
Finanzdienstleister	1 407	n/a	
Öffentliche Haushalte	754	n/a	
Eigenkapitalinstrumente	337	n/a	
Kreditinstitute	9	n/a	
Firmenkunden	283	n/a	
Finanzdienstleister	44	n/a	
Gesamt	34 073	n/a	

Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading

(34) Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading

In den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading weisen wir zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen und sonstige Forderungen, derivative Finanzinstrumente (Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren) sowie sonstige Handelsbestände aus, die dem residualen Business Model zuzuordnen sind und zu Handelszwecken gehalten werden. Diese Finanzinstrumente dienen der Gewinnerzielung aus kurzfristigen Schwankungen der Preise oder Händlermargen.

Die Bewertung dieser finanziellen Vermögenswerte wird unabhängig von der Produktart erfolgswirksam zum Fair Value vorgenommen. Die Fair-Value-Änderungen des jeweiligen Geschäfts werden damit erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-

Rechnung ausgewiesen. Kann der Fair Value keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativer Preise von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen).

Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie die Bewertungs- und Veräußerungsergebnisse aus diesen Finanzinstrumenten werden in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfasst.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Darlehen und Forderungen	1 028	1 080	-4,8
Kreditinstitute	628	702	-10,6
Firmenkunden	254	310	-18,0
Finanzdienstleister	3	13	-75,0
Öffentliche Haushalte	143	55	+
Verbriefte Schuldinstrumente	1 621	2 955	-45,1
Kreditinstitute	523	596	-12,3
Firmenkunden	61	287	-78,6
Finanzdienstleister	390	1 106	-64,8
Öffentliche Haushalte	648	966	-33,0
Eigenkapitalinstrumente	1 021	11 302	-91,0
Kreditinstitute	10	646	-98,5
Firmenkunden	1 011	7 770	-87,0
Finanzdienstleister	-	2 887	+
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	38 067	47 783	-20,3
Zinsbezogene derivative Geschäfte	27 302	33 467	-18,4
Währungsbezogene derivative Geschäfte	7 442	9 992	-25,5
Aktienderivate	1 518	3 145	-51,7
Kreditderivate	511	720	-29,0
Übrige derivative Geschäfte	1 294	459	+
Sonstige Handelsbestände	764	546	40,0
Gesamt	42 501	63 666	-33,2

Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist insbesondere auf die Umgliederung von Vermögenswerten, die im Zusammenhang mit dem aufgegebenen Geschäftsbereich EMC stehen, in die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte zurückzuführen.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
155	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertrete
314	Berätigungsmerkmal

(35) Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente (Derivate, die nicht für Hedge Accounting qualifizieren), eigene Emissionen des Handelsbuchs sowie Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen ausgewiesen.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Zertifikate und andere Emissionen	49	5 565	-99,1
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	3 091	2 467	25,3
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	40 264	48 452	-16,9
Zinsbezogene derivative Geschäfte	29 464	33 279	-11,5
Währungsbezogene derivative Geschäfte	8 512	9 514	-10,5
Aktienderivate	743	3 927	-81,1
Kreditderivate	923	1 102	-16,3
Übrige derivative Geschäfte	622	629	-1,1
Gesamt	43 404	56 484	-23,2

Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr ist insbesondere auf die Umgliederung von Verbindlichkeiten, die im Zusammenhang mit dem aufgegebenen Geschäftsbereich EMC stehen, in die zur Veräußerung gehaltenen Verbindlichkeiten zurückzuführen.

(36) Kreditrisiken und Kreditverluste

Grundsätze und Bewertungen gemäß IFRS 9

Unter IFRS 9 werden Wertminderungen für Kreditrisiken bei Kreditgeschäften und Wertpapieren, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten sind, anhand eines 3-stufigen Modells auf Basis erwarteter Kreditverluste erfasst. In den Anwendungsbereich dieses Wertminderungsmodells fallen im Commerzbank-Konzern folgende Finanzinstrumente:

- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden (Amortised Cost).
- Finanzielle Vermögenswerte in Form von Darlehen und Forderungen sowie verbrieften Schuldinstrumenten, die erfolgsneutral zum Fair Value bewertet werden (FVOCI).
- Forderungen aus Leasingverhältnissen.
- Unwiderrufliche Kreditzusagen, die gemäß IFRS 9 nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.
- Finanzgarantien im Anwendungsbereich des IFRS 9, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden.

Die Ermittlung der Wertminderungen erfolgt anhand eines 3-stufigen Modells nach folgenden Vorgaben:

In Stage 1 werden grundsätzlich alle Finanzinstrumente erfasst, deren Risiko eines Kreditausfalls (im Folgenden Ausfallrisiko) sich seit ihrem erstmaligen Bilanzansatz nicht signifikant erhöht hat. Darüber hinaus enthält Stage 1 sämtliche Geschäfte, die am Berichtsstichtag ein geringes Ausfallrisiko aufweisen, bei denen

die Commerzbank von dem Wahlrecht des IFRS 9 Gebrauch macht, auf die Beurteilung einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos zu verzichten. Ein geringes Ausfallrisiko ist bei allen Finanzinstrumenten gegeben, deren internes Bonitätsrating am Berichtsstichtag im Bereich des Investment Grade (entspricht Commerzbank-Rating 2.8 oder besser, siehe Konzernlagebericht Seite 120) liegt. Für Finanzinstrumente in Stage 1 ist eine Wertminderung in Höhe der erwarteten Kreditverluste für die nächsten zwölf Monate („12-month ECL“) zu erfassen.

Stage 2 enthält diejenigen Finanzinstrumente, deren Ausfallrisiko sich nach dem Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes signifikant erhöht hat und die zum Berichtsstichtag nicht als Geschäfte mit geringem Ausfallrisiko eingestuft werden. Die Erfassung von Wertminderungen erfolgt in Stage 2 mit den erwarteten Kreditverlusten über die gesamte Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime Expected Credit Loss“ beziehungsweise „LECL“).

Stage 3 werden Finanzinstrumente zugeordnet, die am Berichtsstichtag als wertgemindert eingestuft werden. Als Kriterium hierfür zieht die Commerzbank die Definition für einen Kreditausfall (Default) gemäß Artikel 178 CRR heran. Diese Vorgehensweise ist konsistent, da im Rahmen der ECL-Ermittlung ebenfalls aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitete, statistische Risikoparameter verwendet werden, die an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst

werden. Für den Default eines Kunden können unter anderem folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Drohende Zahlungsunfähigkeit (größer 90 Tage überfällig).
- Die Bank begleitet die Sanierung/Restrukturierung des Kunden mit und ohne Sanierungsbeiträge/n.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist in Insolvenz.

Für ausgefallene Finanzinstrumente in Stage 3 ist ebenfalls der LECL als Wertminderung zu erfassen. Bei der Ermittlung des LECL wird hier grundsätzlich nach signifikanten und nicht signifikanten Fällen unterschieden. Für nicht signifikante Geschäfte (Volumen bis 5 Mio. Euro) erfolgt die Ermittlung auf Basis statistischer Risikoparameter. Für signifikante Geschäfte (Volumen größer 5 Mio. Euro) wird der LECL als Erwartungswert der Verluste aus individuellen Expertenschätzungen der zukünftigen Cashflows unter Berücksichtigung mehrerer möglicher Szenarien und deren Eintrittswahrscheinlichkeiten ermittelt. Die Szenarien und Wahrscheinlichkeiten basieren auf Einschätzungen von Sanierungs- und Abwicklungsspezialisten. Für jedes Szenario – unabhängig davon, ob es sich um ein Fortführungs- oder Verwertungsszenario handelt – werden Zeitpunkte und Höhe der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme geschätzt.

Hierbei werden zukunftsgerichtet sowohl die kundenspezifische als auch die makroökonomische Situation (zum Beispiel Devisenbeschränkungen, Devisenwertschwankungen, Rohstoffpreisentwicklungen) und das Branchenumfeld berücksichtigt. Basis der Schätzung sind auch externe Informationen. Als Quellen sind hier unter anderem Indices (zum Beispiel World Corruption Index), Prognosen (zum Beispiel des IWF), Informationen globaler Vereinigungen von Finanzdienstleistern (zum Beispiel Institute of International Finance) und Veröffentlichungen von Ratingagenturen und Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zu nennen. Liegt kein Ausfallkriterium mehr vor, gesundet das Finanzinstrument und wird nicht mehr Stage 3 zugeordnet. Nach Gesundung erfolgt auf Basis aktualisierter Ratinginformationen erneut die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko seit dem erstmaligen Bilanzansatz signifikant erhöht hat und die entsprechende Zuordnung zu Stage 1 oder Stage 2.

Finanzinstrumente, die bereits im Zeitpunkt ihres erstmaligen Bilanzansatzes als wertgemindert im Sinne der oben beschriebenen Definition einzustufen sind („Purchased or Originated Credit-Impaired“, beziehungsweise „POCI“) werden außerhalb des 3-stufigen Wertminderungsmodells behandelt und somit keiner der drei Stages zugeordnet. Der Erstansatz erfolgt zum Fair Value ohne Erfassung einer Wertminderung unter Anwendung eines bonitätsadjustierten Effektivzinssatzes. In den Folgeperioden entspricht die Wertminderung der kumulierten Veränderung des LECL nach dem Bilanzzugang. Auch im Falle einer Gesundung bleibt der LECL Maßstab für die Bewertung.

Forderungen werden bilanzwirksam abgeschrieben, sobald diese uneinbringlich sind. Die Uneinbringlichkeit kann sich zum einen im Abwicklungsprozess aufgrund verschiedener objektiver Kriterien herausstellen. Diese können beispielsweise der Tod des Kreditnehmers ohne verwertbares Nachlassvermögen oder ein abgeschlossenes Insolvenzverfahren ohne weitere Aussicht auf Zahlungen sein. Zum anderen werden Kredite spätestens 720 Tage nach Fälligkeit grundsätzlich als (teilweise) uneinbringlich betrachtet und im Rahmen bestehender Risikoversorge auf den noch erzielbaren Rückzahlungsbetrag (teil-)abgeschrieben. Die (Teil-)Abschreibung hat dabei keine unmittelbaren Auswirkungen auf laufende Beitreibungsmaßnahmen.

Ermittlung Expected Credit Loss gemäß IFRS 9

Die Commerzbank ermittelt den LECL als wahrscheinlichkeitsgewichteten, unverzerrten und diskontierten Erwartungswert zukünftiger Kreditausfälle grundsätzlich über die gesamte Restlaufzeit des jeweiligen Finanzinstruments, das heißt die maximale Vertragslaufzeit (einschließlich Verlängerungsoptionen) über die die Commerzbank einem Kreditrisiko ausgesetzt ist. Als „12-month ECL“ für die Erfassung von Wertminderungen in Stage 1 wird dabei derjenige Teil des LECL definiert, welcher aus Ausfallereignissen resultiert, die innerhalb von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag erwartet werden.

Die Ermittlung des ECL erfolgt für Stage 1 und Stage 2 sowie für die nicht signifikanten Finanzinstrumente in Stage 3 einzelgeschäftsorientiert unter Verwendung statistischer Risikoparameter, die aus dem Baseler IRB-Ansatz abgeleitet und an die Anforderungen des IFRS 9 angepasst wurden. Wesentliche Hauptparameter sind dabei:

- die kundenspezifische Ausfallwahrscheinlichkeit (Probability of Default, PD);
- die Verlustquote bei Ausfall (Loss Given Default, LGD);
- die Forderungshöhe zum Zeitpunkt des Ausfalls (Exposure at Default, EaD).

Die PD ergibt sich aus der Anwendung interner Ratingverfahren, die auf die jeweilige Kundengruppe ausgerichtet sind. In die Ermittlung fließen unterschiedlichste qualitative und quantitative Variablen ein, deren Berücksichtigung beziehungsweise Gewichtung vom jeweiligen Verfahren abhängt. Die Zuordnung der PD-Bandbreiten zu den internen Ratingklassen sowie die Überleitung zu externen Ratings können der Masterskala (siehe Konzernlagebericht) entnommen werden.

Der LGD ist der prognostizierte Verlust bei Ausfall in Prozent des Forderungsbetrages zum Zeitpunkt des Ausfalls (EaD) unter Berücksichtigung von Sicherheiten und Wiedergewinnung auf den unbesicherten Anteil. Die Schätzung erfolgt spezifisch für unterschiedliche Sicherheitenarten und Kundengruppen. Basis für die Ermittlung sind sowohl beobachtete historische Portfoliodaten als auch diverse externe Informationen wie beispielsweise Indizes und Daten zur Entwicklung der Kaufkraft.

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
216	Berätungsunternehmen

Der EaD ist die zum Ausfallzeitpunkt erwartete Kreditinanspruchnahme unter Berücksichtigung einer potenziellen (Teil-) Ziehung von offenen Kreditlinien.

Alle verwendeten Risikoparameter aus den internen Modellen der Bank werden zur Erfüllung der spezifischen IFRS-9-Anforderungen entsprechend angepasst und der Prognosehorizont wird zur Abdeckung der Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente entsprechend erweitert. So werden beispielsweise bei der Prognose des Exposureverlaufs über die Gesamtlaufzeit der Finanzinstrumente insbesondere auch vertragliche und gesetzliche Kündigungsrechte berücksichtigt.

Bei Kreditprodukten, die aus einem in Anspruch genommenen Kreditbetrag und aus einer offenen Kreditlinie bestehen und bei denen bei üblicher Geschäftspraxis das Kreditrisiko nicht auf die vertragliche Kündigungsfrist beschränkt wird, (in der Commerzbank betrifft dies insbesondere revolvingierende Produkte ohne vertraglich vereinbarte Tilgungsstruktur, wie zum Beispiel Kontokorrentkredite und Kreditkartenfazilitäten) ist der LECL über eine verhaltensbezogene Laufzeit zu ermitteln, welche typischerweise die maximale Vertragslaufzeit übersteigt. Um eine empirisch fundierte Abbildung des LECL im Einklang mit den IFRS-9-Anforderungen sicher zu stellen, nimmt die Commerzbank bei diesen Produkten eine direkte Ermittlung des LECL auf Basis von realisierten historischen Verlusten vor.

Grundsätzlich werden bei der IFRS-9-spezifischen Schätzung der Risikoparameter neben historischen Ausfallinformationen insbesondere auch das aktuelle wirtschaftliche Umfeld (point-in-time Ausrichtung) sowie zukunftsbezogene Informationen berücksichtigt. Insbesondere werden dabei makroökonomische Prognosen der Bank regelmäßig im Hinblick auf ihre Auswirkungen auf die Höhe des ECL geprüft und in die ECL-Ermittlung einbezogen.

Hierfür wird ein Baseline-Szenario verwendet, welches auf dem jeweils gültigen Konsensus (Prognosen verschiedener Banken zu wesentlichen makroökonomischen Einflussgrößen, wie zum Beispiel BIP-Wachstum und Arbeitslosenquote) beruht und um weitere modellrelevante makroökonomische Parameter ergänzt wird. Die Übersetzung des makroökonomischen Baseline-Szenarios in Auswirkungen auf die Risikoparameter basiert auf statistisch abgeleiteten Modellen. Gegebenenfalls werden diese durch expertenbasierte Annahmen ergänzt, deren Erhebung im Rahmen eines Panels durch eine Policy geregelt ist. Potenzielle Effekte aus nicht linearen Zusammenhängen zwischen unterschiedlichen makroökonomischen Szenarien und dem ECL werden mithilfe eines separat ermittelten Anpassungsfaktors korrigiert.

Bei der Ermittlung des Expected Credit Loss sind außerdem unter Umständen zusätzliche Effekte über ein separat ermitteltes Adjustment auf das IFRS 9 ECL-Modellergebnis zu berücksichtigen, die aus Szenarien oder Ereignissen resultieren, die nicht im Rahmen der Modellierung des dargestellten IFRS 9 ECL Parameter-Sets abgebildet werden (dies kann singuläre Ereignisse betreffen, wie zum Beispiel materielle politische Entscheidungen, militärische Konflikte). Die Prüfung der Notwendigkeit solcher Top Level Adjustments unter Einbindung des Senior Managements und die etwaige Umsetzung sind in einer Policy geregelt.

Die ECL-Ermittlung ist in umfangreichen fachlichen und technischen Konzepten dokumentiert.

Alle im Rahmen der ECL-Ermittlung verwendeten Parameter werden einer regelmäßigen Validierung durch eine unabhängige Einheit unterzogen (in der Regel jährlich) und bei Bedarf entsprechend angepasst. Die maßgeblichen Policies werden anlassbezogen überprüft.

Beurteilung signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos

In den Ratingssystemen der Commerzbank werden sämtliche verfügbaren quantitativen und qualitativen Informationen mit Relevanz für die Prognose des Ausfallrisikos zur PD verdichtet. Dieser Größe liegt insbesondere eine statistisch fundierte Auswahl und Gewichtung aller verfügbaren Indikatoren zugrunde. Weiterhin fließen in der gemäß den IFRS-9-Anforderungen adjustierten PD neben historischen Informationen und dem aktuellen wirtschaftlichen Umfeld insbesondere auch zukunftsbezogene Informationen wie zum Beispiel die Prognose der Entwicklung der makroökonomischen Rahmenbedingungen ein.

Folgerichtig verwendet die Commerzbank ausschließlich die PD als Messgröße für die Beurteilung, ob sich das Ausfallrisiko eines Finanzinstruments gegenüber dem Zugangszeitpunkt signifikant erhöht hat. Durch die Verankerung der Überprüfung des relativen Transferkriteriums in den robusten Verfahren und Prozessen des konzernweiten Kreditrisikomanagement Frameworks der Bank (insbesondere Kreditrisikofrüherkennung, Überziehungscontrolling und Re-Rating-Prozess) wird sichergestellt, dass eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos zuverlässig und zeitnah nach objektiven Kriterien erfolgt.

Für Fälle mit einer Überziehung größer als 30 Tage wurde nachgewiesen, dass dieser Trigger bereits über die Ratings und/oder den Rating-Prozess abgedeckt ist. Der überwiegende Teil des Portfolios mit Überziehungen größer als 30 Tage befindet sich im Ausfall oder wird durch eine signifikante PD-Erhöhung Stage 2 zugeordnet. Nur ein unwesentlicher Teil liegt in Stage 1. Für diesen Teil hat die Bank durch ein entsprechendes Ratingergebnis nachgewiesen, dass trotz der Überziehung größer als 30 Tage keine signifikante Erhöhung der Ausfallwahrscheinlichkeit vorliegt.

Für weiterführende Informationen zu Verfahren und Prozessen sowie der Governance im Kreditrisikomanagement der Commerz-

bank verweisen wir auf die Ausführungen im Konzernlagebericht (Seite 116 ff.).

Die Überprüfung, ob am Berichtsstichtag eine signifikante Erhöhung des Ausfallrisikos gegenüber dem Zugangszeitpunkt des betreffenden Finanzinstruments vorliegt, erfolgt zum Berichtsstichtag grundsätzlich durch einen Vergleich der beobachteten Ausfallwahrscheinlichkeit über die Restlaufzeit des Finanzinstruments („Lifetime-PD“) mit der im Zugangszeitpunkt erwarteten Lifetime-PD über denselben Zeitraum. Im Einklang mit den IFRS-Anforderungen erfolgt in bestimmten Teilportfolios der Vergleich zwischen ursprünglicher und aktueller PD auf Basis der Ausfallwahrscheinlichkeit über einen Zeitraum von zwölf Monaten nach dem Berichtsstichtag („12-month PD“). In diesen Fällen erbringt die Bank mithilfe von Äquivalenzanalysen den Nachweis dass keine materiellen Abweichungen gegenüber einer Beurteilung anhand der Lifetime-PD auftreten.

Zur Bestimmung ob eine PD-Erhöhung gegenüber dem Zugangszeitpunkt als „signifikant“ einzustufen ist, werden mit einem statistischen Verfahren differenziert nach Ratingmodellen Schwellwerte festgelegt, die einen kritischen Abweichungsgrad von der mittleren PD-Entwicklung repräsentieren. Um eine ökonomisch fundierte Stagezuordnung sicherzustellen werden dabei transaktionsspezifische Einflussgrößen, wie die Höhe der PD im Zugangszeitpunkt, die bisherige Laufzeit sowie die Restlaufzeit des Geschäfts berücksichtigt.

Ein Rücktransfer von Finanzinstrumenten aus Stage 2 nach Stage 1 wird vorgenommen, wenn am Berichtsstichtag das Ausfallrisiko gegenüber dem Zugangszeitpunkt nicht mehr signifikant erhöht ist.

In der Netto-Position aus Zuführungen und Auflösungen sind Zuschreibungen aus Eingängen für abgeschriebene Forderungen enthalten.

Mio. €	Stand 1.1.2018	Netto- Zuführung / Auflösung	Verbrauch	Veränderung im Konsolidie- rungskreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen	Stand 31.12.2018
Wertberichtigungen für Risiken aus finanziellen Vermögenswerten	2 226	475	466	-	-6	2 229
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	2 209	477	467	-	-7	2 213
Darlehen und Forderungen	2 119	462	467	-	-9	2 106
Verbriefte Schuldinstrumente	90	15	-0	-	2	107
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	16	-2	-1	-	1	16
Darlehen und Forderungen	7	-0	-	-	0	7
Verbriefte Schuldinstrumente	9	-1	-1	-	1	9
Rückstellungen für Finanzgarantien	10	-1	-	-	0	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	127	9	-	-	-0	136
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	156	-38	0	-	1	119
Gesamt	2 518	446	466	-	-5	2 493

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätigungsergebnisse

Die Veränderung der Wertberichtigungen nach Stages stellte sich wie folgt dar:

Wertberichtigung für Risiken aus Darlehen, Forderungen und Rückstellungen Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2018	244	245	1 637	–	2 127
Neugeschäft	123	19	54	14	210
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	– 82	342	75	–	335
aus Stage 2	74	– 303	245	–	16
aus Stage 3	4	13	– 28	–	– 11
Abgänge	98	86	400	52	636
Parameteränderungen / Modellveränderungen	– 17	108	415	118	624
Verbrauch	–	–	510	33	543
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	– 1	– 3	– 20	14	– 9
Wertberichtigungen zum 31.12.2018	248	335	1 469	61	2 113
Rückstellungen für Finanzgarantien	2	1	2	4	9
Rückstellungen für Kreditzusagen	70	48	13	5	136
Rückstellungen für sonstige Gewährleistungen	1	67	37	15	119
Rückstellungen zum 31.12.2018	73	116	52	24	265

Wertberichtigung für Risiken aus verbrieften Schuldinstrumenten Mio. €	Stage 1	Stage 2	Stage 3	POCI	Gesamt
Wertberichtigungen zum 1.1.2018	26	71	2	–	99
Neugeschäft	2	0	–	–	2
Bestandsveränderungen aus Stagetransfers					
aus Stage 1	– 0	4	–	–	4
aus Stage 2	0	– 5	–	–	– 5
aus Stage 3	0	–	–	–	0
Abgänge	1	0	–	–	1
Parameteränderungen / Modellveränderungen	3	10	1	0	14
Verbrauch	–	–	–	1	1
Wechselkursänderungen / Umbuchungen	– 0	2	– 0	1	3
Wertberichtigungen zum 31.12.2018	30	83	2	1	116

Ein Finanzinstrument wird in dieser Darstellung als Neugeschäft definiert, sofern das für die Beurteilung der signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos maßgebliche Datum in der Berichtsperiode liegt. Diese Grundgesamtheit kann daher von sonstigen Neugeschäftserhebungen, beispielsweise zur Vertriebssteuerung, abweichend sein.

Die Bestandsveränderungen aus Stagetransfers zeigen die Zuführungen und Auflösungen, die sich in der Berichtsperiode durch eine veränderte Stagezuordnung ergeben haben. Beim Transfer wird dabei der Bestand in der bisherigen Stage vollständig aufgelöst und der Zielbestand wird in der neuen Stage vollständig zugeführt. Als Abgänge werden Risikovorsongeauflösungen für Geschäfte dargestellt, die in der Berichtsperiode bilanziell abgegangen sind. In der Zeile Parameteränderungen/Modell-

veränderungen sind Bestandsveränderungen enthalten, die auf veränderte Risikovorsongeparameter zurückzuführen sind. Dies umfasst sowohl die Veränderungen der Inanspruchnahme (beispielsweise aus Tilgungen), als auch der haftenden Sicherheiten sowie Veränderungen der Ausfallwahrscheinlichkeit, die nicht zu einem Stagewechsel geführt haben. Des Weiteren zeigen sich hier Anpassungseffekte aus turnusmäßigen Parameterüberprüfungen und aus veränderten makroökonomischen Erwartungen. Der Verbrauch spiegelt wider, in welcher Höhe der Risikovorsongebestand durch erfolgsneutrale Abschreibungen reduziert wurde. In der Zeile Wechselkursänderungen/Umbuchungen werden Währungseffekte und, sofern zutreffend, Bestandsübertragungen aus Reklassifizierungen gezeigt.

Der Darstellung liegen Buchungen am Einzelgeschäft zugrunde. Auf Kundenebene kann es daher dazu kommen, dass mehrere Positionen des Spiegels angesprochen werden. Beispielsweise können sowohl Neugeschäfte als auch Abgänge enthalten sein. Eine Verrechnung erfolgt nicht.

Von dem Gesamtbestand der Rückstellungen entfallen 59 Mio. Euro auf außerbilanzielle Geschäfte, die keine Finanzgarantien im Sinne des IFRS 9 darstellen (bestimmte Avale, Akkreditive), die

aber im Rahmen des Impairmentmodells mit dem Lifetime Expected Credit Loss bevorsorgt werden (siehe Note 64).

In der Berichtsperiode wurden Forderungen von 203 Mio. Euro (teilabgeschrieben, für die weiterhin Beitreibungsaktivitäten durchgeführt werden).

Die Buchwerte haben sich im Berichtszeitraum wie folgt verändert:

Darlehen und Forderungen Mio. €	31.12.2018	Nettoveränderung	1.1.2018
Stage 1	237 967	14 088	223 879
Stage 2	9 572	581	8 990
Stage 3	2 628	-569	3 197
POCI	625	-382	1 007
Gesamt	250 793	13 719	237 074

Verbriefte Schuldinstrumente Mio. €	31.12.2018	Nettoveränderung	1.1.2018
Stage 1	55 974	1 967	54 006
Stage 2	1 158	-322	1 479
Stage 3	12	-1	13
POCI	42	-16	58
Gesamt	57 185	1 629	55 556

Die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, für die Wertberichtigungen gebildet wurden, verteilen sich wie folgt auf die Ratingklassen:

Ratingklasse Mio. €	Darlehen und Forderungen				Verbriefte Schuldinstrumente			
	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	60 185	0	11	60 196	29 081	0	0	29 081
2,0 – 2,8	111 756	0	76	111 832	24 473	0	0	24 473
3,0 – 3,8	34 949	4 142	34	39 125	1 718	988	0	2 706
4,0 – 4,8	4 968	3 113	21	8 102	14	69	0	83
5,0 – 5,8	1 375	2 317	139	3 831	0	100	0	100
6,1 – 6,5	0	2 628	344	2 972	0	12	42	54
Gesamt	213 233	12 200	625	226 058	55 285	1 169	42	56 497

Ratingklasse Mio. €	Finanzgarantien, Kreditzusagen und sonstige Gewährleistungen			
	12m ECL	ECL Lifetime	POCI	Gesamt
1,0 – 1,8	32 607	3 450	6	36 063
2,0 – 2,8	84 693	21 208	45	105 946
3,0 – 3,8	13 799	6 664	21	20 483
4,0 – 4,8	1 178	1 749	23	2 950
5,0 – 5,8	418	900	3	1 320
6,1 – 6,5	0	204	85	290
Gesamt	132 694	34 174	183	167 051

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
216	Bestätigungsmerkmal

Risikovorrsorge für bilanzielle und außerbilanzielle Risiken im Kreditgeschäft gemäß IAS 39

Den besonderen Risiken im bilanziellen und außerbilanziellen Kreditgeschäft, tragen wir durch die Bildung von Einzelwertberichtigungen (Specific Loan Loss Provisions; SLLP), pauschalieren Einzelwertberichtigungen (Portfolio Loan Loss Provisions; PLLP) und Portfoliowertberichtigungen (General Loan Loss Provisions; GLLP) Rechnung.

Bei der Ermittlung der Risikovorrsorge wurde grundsätzlich nach ausgefallenen und nicht ausgefallenen Forderungen beziehungsweise nach nicht signifikanten (Volumen bis 5 Mio. Euro) und signifikanten Forderungen (Volumen größer als 5 Mio. Euro) unterschieden. Als ausgefallen beziehungsweise notleidend wurden alle Forderungen bezeichnet, die gemäß Basel 3-Regularien als Ausfall (Default) identifiziert wurden. Für den Default eines Kunden konnten folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- drohende Zahlungsunfähigkeit (größer 90 Tage überfällig),
- die Bank begleitet die Sanierung/Restrukturierung des Kunden mit und ohne Sanierungsbeiträge,
- die Bank kündigt die Forderungen,
- der Kunde ist im Insolvenzverfahren.

Für signifikante ausgefallene Forderungen bildeten wir nach konzerneinheitlichen Maßstäben Einzelwertberichtigungen. Sowohl für die Berechnung der Einzelrisikovorrsorge als auch die der Rückstellung für Einzelrisiken (SLLP) wurden die Barwerte der zukünftig erwarteten Cashflows herangezogen. In den Cashflows wurden neben den noch erwarteten Zahlungen des Kreditnehmers auch die Erlöse aus der Sicherheitenverwertung und sonstige erzielbare Cashflows berücksichtigt. Die Risikovorrsorge entsprach also der Differenz zwischen dem Buchwert des Kredites und dem Barwert der gesamten erwarteten Rückflüsse. Unter Verwendung des ursprünglichen Effektivzinssatzes wurde die Erhöhung des Barwertes durch den Zeitablauf als Zinsertrag (sogenanntes Unwinding) erfasst. Bei Wegfall des Grundes, der zur Wertberichtigung geführt hat, wurde diese entsprechend erfolgswirksam aufgelöst.

Im Bereich der Schiffsfinanzierungen war zwischen der Sanierungsfähigkeit (Going Concern) und der Abwicklungsnotwendig-

keit (Gone Concern) der ausgefallenen Forderungen zu unterscheiden. Im ersten Fall kamen für die Ermittlung der erwarteten Cashflows insbesondere die von der Bank geschätzten zukünftigen Charraten zum Ansatz, während für Abwicklungseingagements insbesondere der erzielbare Verkaufserlös des als Kreditsicherheit dienenden Schiffs herangezogen wurde.

Die Schifffahrtsmärkte unterliegen traditionell einer hohen Volatilität, die beispielsweise von der allgemeinen weltwirtschaftlichen Entwicklung und starken Preisschwankungen bei Rohstoffen als exogenen Faktoren und durch Neubestellungen und Verschrotungen als endogenen Faktoren, getrieben wurde. Demgemäß bestanden Schätzungsunsicherheiten bei den von der Bank vorzunehmenden Charraten-Prognosen. Für das Jahr 2017 hätte beispielsweise eine Rücknahme der Charraten-Prognosen um bis zu 20 % bei den intern verwendeten Schiffsindizes zu einem Risikovorrsorgemehrbedarf im niedrigen dreistelligen Millionenbetrag geführt.

Für ausgefallene, aber nicht signifikante Forderungen wurde auf Grundlage interner Parameter eine pauschalierte Einzelwertberichtigung beziehungsweise Rückstellung (PLLP) gebildet.

Den Gesamtbetrag der Risikovorrsorge setzten wir, sofern er sich auf bilanzielle Forderungen bezog, in der Bilanz von den entsprechenden Aktivposten ab. Die Risikovorrsorge für außerbilanzielle Geschäfte (Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen) wurde hingegen als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Uneinbringliche Forderungssteile wurden gegebenenfalls unter Verbrauch bereits gebildeter Risikovorrsorge abgeschrieben. Eingänge auf abgeschriebene Forderungen wurden erfolgswirksam in der Risikovorrsorge erfasst.

Für eingetretene, aber noch nicht bekannt gewordene Ausfälle haben wir Portfoliowertberichtigungen (GLLP) ermittelt. Insgesamt entwickelte sich die Risikovorrsorge im Kreditgeschäft im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2017	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Veränderung Konsolidie- rungskreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen / Unwinding	Stand 31.12.2017
Risikovorsorge für bilanzwirksame Risiken im Kreditgeschäft	3 729	1 151	1 145	740	53	78	3 125
Darlehen und Forderungen an Kreditinstitute	59	1	2	18	–	11	50
Darlehen und Forderungen an Firmenkunden	3 037	889	874	561	–0	–122	2 368
Darlehen und Forderungen an Privatkunden	497	231	224	119	11	180	577
Darlehen und Forderungen an Finanzdienstleister	132	30	44	40	42	9	129
Darlehen und Forderungen an Öffentliche Haushalte	3	0	1	1	–	1	1
Rückstellungen für außerbilanzielle Risiken im Kreditgeschäft	205	80	0	75	–	2	211
Gesamt	3 934	1 231	1 145	816	53	80	3 337

Die erfolgswirksamen Zuführungen und Auflösungen führten im Geschäftsjahr 2017 unter Berücksichtigung von Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf abgeschriebene For-

derungen zu Risikovorsorgeaufwendungen von 781 Mio. Euro, wovon 382 Mio. Euro auf Schiffsfinanzierungen entfielen.

Mio. €	Wertberichtigungen für Einzelrisiken		Wertberichtigungen für Portfoliorisiken		Wertberichtigungen gesamt		Veränd. in %
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	
Stand 1.1.	n/a	3 185	n/a	544	n/a	3 729	n/a
Zuführungen	n/a	1 137	n/a	14	n/a	1 151	n/a
Abgänge	n/a	1 745	n/a	140	n/a	1 885	n/a
darunter: Inanspruchnahmen	n/a	1 145	n/a	–	n/a	1 145	n/a
darunter: Auflösungen	n/a	600	n/a	140	n/a	740	n/a
Veränderungen im Konsolidierungskreis	n/a	43	n/a	10	n/a	53	n/a
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen/Unwinding	n/a	52	n/a	26	n/a	78	n/a
Stand 31.12.	n/a	2 672	n/a	454	n/a	3 125	n/a

Mio. €	Rückstellungen für Einzelrisiken		Rückstellungen für Portfoliorisiken		Rückstellungen für Kreditgeschäft		Veränd. in %
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	
Stand 1.1.	n/a	76	n/a	129	n/a	205	n/a
Zuführungen	n/a	75	n/a	5	n/a	80	n/a
Abgänge	n/a	41	n/a	34	n/a	75	n/a
darunter: Inanspruchnahmen	n/a	0	n/a	–	n/a	0	n/a
darunter: Auflösungen	n/a	41	n/a	34	n/a	75	n/a
Veränderungen im Konsolidierungskreis	n/a	–	n/a	–	n/a	–	n/a
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen/Unwinding	n/a	2	n/a	–1	n/a	1	n/a
Stand 31.12.	n/a	112	n/a	99	n/a	211	n/a

141	Gesamtengabeversicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsversicherung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314	Berätigungsmerkmal

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2017 wurde erstmals eine verfeinerte Schätzungsmethode für die Ausfallwahrscheinlichkeit angewendet. Aus der Anpassung resultierte eine GLLP-Auflösung von 74 Mio. Euro.

Die Aufgliederung der Risikovorsorge für Adressenausfallrisiken nach Kundengruppen zum 31. Dezember 2017 stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	2018			2017		
	Einzelwert- berichtigungen und Rück- stellungen für das Kreditgeschäft	Kredit- ausfälle ¹	Nettozuführung zu den Wertberich- tigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft ²	Einzelwert- berichtigungen und Rück- stellungen für das Kreditgeschäft	Kredit- ausfälle ¹	Nettozuführung zu den Wertberich- tigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft ²
Kunden und Kreditinstitute in Deutschland	n/a	n/a	n/a	1 253	1 055	319
Kreditinstitute	n/a	n/a	n/a	0	–	–
Firmenkunden	n/a	n/a	n/a	996	834	235
Verarbeitendes Gewerbe	n/a	n/a	n/a	331	162	72
Baugewerbe	n/a	n/a	n/a	41	35	–23
Handel	n/a	n/a	n/a	132	165	34
Dienstleistungen und Übrige	n/a	n/a	n/a	492	472	152
Privatkunden	n/a	n/a	n/a	228	209	56
Finanzdienstleister	n/a	n/a	n/a	29	13	28
Öffentliche Haushalte	n/a	n/a	n/a	0	–	0
Kunden und Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	n/a	n/a	n/a	1 530	682	253
Kreditinstitute	n/a	n/a	n/a	8	4	–8
Firmenkunden	n/a	n/a	n/a	1 165	550	197
Verarbeitendes Gewerbe	n/a	n/a	n/a	344	189	20
Baugewerbe	n/a	n/a	n/a	129	13	27
Handel	n/a	n/a	n/a	120	30	40
Dienstleistungen und Übrige	n/a	n/a	n/a	572	318	110
Privatkunden	n/a	n/a	n/a	264	81	77
Finanzdienstleister	n/a	n/a	n/a	94	46	–13
Öffentliche Haushalte	n/a	n/a	n/a	0	1	0
Gesamt	n/a	n/a	n/a	2 783	1 737	572

¹ Direktabschreibungen, Verbrauch von Wertberichtigungen und Verbrauch von Rückstellungen im Kreditgeschäft.

² Zuführung abzüglich Auflösung.

(37) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer einheitlichen Kreditvergabepoli-

tik ist die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen mit einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Forderungen stellten sich nach Bruttobuchwerten wie folgt dar:

Darlehen und Forderungen		
Mio. €	31.12.2018	31.12.2017
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland	164 698	160 844
Kreditinstitute	7 666	7 260
Firmenkunden	54 336	54 009
Verarbeitendes Gewerbe	18 115	17 130
Baugewerbe	792	877
Handel	8 778	8 661
Dienstleistungen und Übrige	26 651	27 341
Privatkunden	89 599	82 518
Finanzdienstleister	2 588	3 807
Öffentliche Haushalte	10 509	13 251
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	118 508	106 989
Kreditinstitute	44 078	36 491
Firmenkunden	41 962	39 402
Privatkunden	12 223	11 538
Finanzdienstleister	14 937	13 832
Öffentliche Haushalte	5 309	5 726
Zwischensumme	283 207	267 833
abzüglich Wertberichtigungen auf Darlehen und Forderungen Amortised Cost	-2 106	-3 125
Gesamt	281 100	264 708

Unwiderrufliche Kreditzusagen, Finanzgarantien und Sonstige Gewährleistungen		
Mio. €	31.12.2018	31.12.2017
Kreditinstitute und Kunden in Deutschland	49 686	53 012
Kreditinstitute und Kunden außerhalb Deutschlands	67 352	63 239
Zwischensumme	117 038	116 252
abzüglich Wertberichtigungen	-212	-177
Gesamt	116 826	116 074

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Darlehen und Forderungen sowie im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch

Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Berätigungsmittelwert

(38) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoeexposition – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Finanzgarantien

den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buchbeziehungswise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko betroffenen Finanzinstrumente zusammengefasst:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	279 137	n/a	
Darlehen und Forderungen	247 387	n/a	
Verbriefte Schuldinstrumente	31 750	n/a	
Finanzielle Vermögenswerte - Loans and Receivables	n/a	265 712	
Darlehen und Forderungen	n/a	241 708	
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	24 004	
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	26 627	n/a	
Darlehen und Forderungen	1 300	n/a	
Verbriefte Schuldinstrumente	25 328	n/a	
Finanzielle Vermögenswerte - Available for Sale	n/a	30 661	
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	30 661	
Finanzielle Vermögenswerte - Mandatorily Fair Value P&L	33 736	n/a	
Darlehen und Forderungen	31 386	n/a	
Verbriefte Schuldinstrumente	2 350	n/a	
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value Option	-	23 393	-
Darlehen und Forderungen	-	23 000	-
Verbriefte Schuldinstrumente	-	393	-
Finanzielle Vermögenswerte - Held for Trading	41 480	52 364	-20,8
Darlehen und Forderungen	1 028	1 080	-4,8
Verbriefte Schuldinstrumente	1 621	2 955	-45,1
Derivate	38 067	47 783	-20,3
Sonstige Handelsbestände	764	546	40,0
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 457	1 464	-0,5
Unwiderrufliche Kreditzusagen	78 471	79 965	-1,9
Finanzgarantien	2 369	2 024	17,0

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im Konzernlagebericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

(39) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2018 hatte die Commerzbank Aktiengesellschaft vier Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit liegt bei 9 bis 10 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2018 Kundenkredite mit einem Volumen von 5,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 6,3 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 1,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,1 Mrd. Euro).

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion in Jahren	Forderungsart	Kreditvolumen	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoCo Finance II-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Firmenkunden	1 042	-31
CoCo Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2017	9	Firmenkunden	1 497	643
CoSMO Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Firmenkunden	604	76
CoSMO Finance III-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2016	10	Firmenkunden	1 987	851
Gesamt					5 130	1 539

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
314	Berätigungsergebnisse

(40) IFRS 13 Bewertungshierarchien und Angabepflichten

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden Finanzinstrumente wie folgt in die dreistufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft:

- Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird.
- Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen.
- Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Bezüglich der für Kreditinstitute relevanten Methoden der Modellbewertung (Level 2 und 3) unterscheidet IFRS 13 den markt-basierten Ansatz (Market Approach) und den einkommens-basierten Ansatz (Income Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen.

Der Income Approach spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Cashflows, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen auch Optionspreismodelle. Diese Bewertungen unterliegen in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Dabei werden in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und in geringem Maße unternehmens-spezifische Eingangswerte herangezogen.

Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden.

Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können grundsätzlich von den geschätzten Fair Values abweichen.

Alle Fair Values unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb der Finanzfunktion durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft.

Angabepflichten

Im Folgenden wird unterschieden in:

a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente (Fair Value OCI, Fair Value Option, Mandatorily Fair Value P&L und Held for Trading);

b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente.

Die jeweiligen Angabepflichten dieser Finanzinstrumente leiten sich aus IFRS 7 und IFRS 13 ab. Damit sind beispielsweise Bewertungstechniken und verwendete Inputfaktoren für Level 2 und 3 sowie quantitative Angaben über nicht beobachtbare Inputfaktoren (Level 3) zu erläutern. Ebenso sind Angaben, Gründe und der Zeitpunkt für Umgliederungen zwischen den Bewertungshierarchien, die Überleitungen der stichtagsbezogenen Anfangs- und Endbestände für Level-3-Bestände und die unrealisierten Gewinne und Verluste zu nennen. Weiterhin sind Sensitivitäten für die nicht beobachtbaren Inputparameter (Level 3) darzustellen sowie Angaben zum Day-One Profit or Loss erforderlich.

a) Zum Fair Value bilanzierte Finanzinstrumente

Der Fair Value eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der Fair Value entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der Fair Value definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte.

Für die Bewertung von Verbindlichkeiten ist zudem das eigene Bonitätsrisiko (Own Credit Spread) zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt.

Im Rahmen der Bewertung derivativer Geschäfte wird von der Möglichkeit Gebrauch gemacht, Nettorisikopositionen für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zu bilden. Bei der Bewertung wird neben dem Ausfallrisiko des Kontrahenten auch das eigene Ausfallrisiko berücksichtigt. Die Ermittlung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und Debit Valuation Adjustments (DVA) erfolgt durch eine Simulation der zukünftigen Marktwerte der Derivateportfolios mit den jeweiligen Kontrahenten auf Basis beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads). Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, im Fair Value berücksichtigt. Wie für CVA/DVA werden auch FVA über die Erwartungswerte der zukünftigen positiven beziehungs-

weise negativen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert. Mit einem Bewertungseffekt von -17 Mio. Euro hat die Commerzbank in der Berichtsperiode die Berechnung der Marktwerte der Derivateportfolios an aktuelle Entwicklungen der Marktstandards angepasst. Zudem haben wir mit einem Bewertungseffekt von -70 Mio. Euro in der Berichtsperiode die Bewertungsanpassung für das eigene Kreditrisiko der Derivateportfolios und mit -28 Mio. Euro strukturierter Emissionen in der Fair Value Option an aktuelle Entwicklungen vergleichbarer Instrumente angepasst.

Nach IFRS 9 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem Fair Value zu bewerten. In der Regel ist das der Transaktionspreis. Bezieht sich ein Teil davon auf etwas anderes als das zu bewertende Finanzinstrument, wird der Fair Value unter Anwendung eines Bewertungsverfahrens geschätzt.

Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach den IFRS-9-Bewertungskategorien beziehungsweise für das Vorjahr nach den IAS-39-Bewertungskategorien sowie nach Klassen gegliedert dargestellt.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €		31.12.2018			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	Darlehen und Forderungen	–	1,3	–	1,3
	Verbriefte Schuldinstrumente	15,4	9,7	0,2	25,3
	Eigenkapitalinstrumente	0,0	–	–	0,0
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	Darlehen und Forderungen	–	–	–	–
	Verbriefte Schuldinstrumente	–	–	–	–
	Eigenkapitalinstrumente	–	–	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	Darlehen und Forderungen	–	26,6	4,8	31,4
	Verbriefte Schuldinstrumente	0,6	0,7	1,0	2,4
	Eigenkapitalinstrumente	0,0	–	0,3	0,3
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Darlehen und Forderungen	0,2	0,9	–	1,0
	Verbriefte Schuldinstrumente	0,9	0,7	0,0	1,6
	Eigenkapitalinstrumente	1,0	–	–	1,0
	Derivate	–	34,7	3,4	38,1
	Sonstige	0,8	–	–	0,8
	Hedge Accounting	–	1,5	–	1,5
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Darlehen und Forderungen	–	0,2	–	0,2
	Verbriefte Schuldinstrumente	2,3	0,1	0,0	2,4
	Eigenkapitalinstrumente	7,8	–	–	7,8
	Derivate	–	2,2	0,1	2,3
Gesamt		29,1	78,4	10,0	117,5

14.1 Gesamtvermögensrechnung

150 Bilanz

15.2 Eigenkapitalveränderungsrechnung

153 Kapitalflussrechnung

157 Anhang (Notes)

215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

216 Bestätigungsmerkmal

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €		31.12.2017			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	Verbriefte Schuldinstrumente	24,1	6,5	0,1	30,7
	Eigenkapitalinstrumente ¹	0,1	–	0,4	0,4
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	Darlehen und Forderungen	–	22,5	0,5	23,0
	Verbriefte Schuldinstrumente	0,0	0,4	0,0	0,4
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Eigenkapitalinstrumente	0,4	–	–	0,4
	Darlehen und Forderungen	–	1,1	–	1,1
	Verbriefte Schuldinstrumente	1,3	0,7	0,9	3,0
	Eigenkapitalinstrumente	11,3	–	0,0	11,3
	Derivate ¹	–	43,9	3,9	47,8
	Sonstige	0,5	–	–	0,5
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	–	1,5	–	1,5
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Darlehen und Forderungen	–	–	–	–
	Verbriefte Schuldinstrumente	0,0	–	–	0,0
	Eigenkapitalinstrumente	0,1	–	–	0,1
Gesamt		37,8	76,5	5,8	120,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €		31.12.2018				31.12.2017			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Einlagen	–	21,1	–	21,1	–	14,2	0,1	14,3
	Begebene Schuldverschreibungen	0,9	–	–	0,9	0,7	–	–	0,7
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Derivate ¹	–	37,0	3,3	40,3	–	44,6	3,9	48,5
	Zertifikate und andere Emissionen	0,0	–	0,0	0,0	5,6	–	–	5,6
	Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	2,7	0,4	0,0	3,1	2,2	0,3	–	2,5
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	–	1,5	–	1,5	–	2,3	–	2,3
Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen	Einlagen	–	3,3	–	3,3	–	–	–	–
	Begebene Schuldverschreibungen	–	–	–	–	–	–	–	–
	Derivate	–	3,4	0,3	3,7	–	–	–	–
	Zertifikate und andere Emissionen	4,5	–	–	4,5	–	–	–	–
	Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	0,5	0,0	–	0,5	–	–	–	–
Gesamt		8,6	66,5	3,7	78,8	8,4	61,2	4,0	73,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 41).

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgliederung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Dies kann beispielsweise aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Die Commerzbank nimmt Umgliederungen zum Ende der Berichtsperiode vor.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Reklassifizierungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 1,2 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT, mit 0,3 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,5 Mrd. Euro verbriefte

Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI und 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT. Darüber hinaus wurden 0,8 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie FVOCI, 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL, 0,1 Mrd. Euro verbriefte Schuldinstrumente der Kategorie HFT und 0,1 Mrd. Euro Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen der Kategorie HFT von Level 2 nach Level 1 zurückgegliedert, da wieder beobachtbare Marktparameter verfügbar waren. Darüber hinaus wurden keine nennenswerten Reklassifizierungen zwischen Level 1 und Level 2 vorgenommen. Die Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente entwickelten sich wie folgt:

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

217

141 Gesamtvermögensrechnung
 150 Bilanz
 152 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 153 Kapitalflussrechnung
 157 Anhang (Notes)
 215 Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
 216 Bestätigungsmerkmal

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI ¹	Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L ¹	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ¹	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2018	36	6 319	3 754	–	10 109
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–1	–90	–158	–	–249
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–1	–88	–153	–	–242
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	–	2 164	–9	1	2 155
Verkäufe	–31	–2 592	–51	–	–2 674
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–	–	–
Umbuchungen in Level 3	288	542	109	2	941
Umbuchungen aus Level 3	–78	–135	–108	–	–321
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–122	122	0
Fair Value zum 31.12.2018	215	6 208	3 415	125	9 962

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4 und Note 5).

Konzernabschluss

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale ¹	Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading ²	Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2017	140	944	6 179	68	7 332
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	– 14	– 31	– 338	– 2	– 385
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	– 14	– 31	– 348	– 2	– 395
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–
Käufe	4	413	164	–	581
Verkäufe	–	– 158	– 751	– 66	– 975
Emissionen	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	– 16	–	– 16
Umbuchungen in Level 3	319	7	85	–	105
Umbuchungen aus Level 3	– 7	– 661	– 507	–	– 747
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2017	442	514	4 816	–	5 772

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4 und Note 51).

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Wertpapiere und Derivate) sowie aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten Forderungen und Wertpapieren sind Bestandteil des Ergebnisses aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Umgliederungen von Level 3 zurück in Level 2 von 0,1 Mrd. Euro für verbrieftes Schuldinstrumente der IFRS-9-Kategorie mFVPL vorgenommen, da wieder

beobachtbare Marktparameter vorlagen. Dagegen wurden Umgliederungen von Level 2 in Level 3 von 0,3 Mrd. Euro für Darlehen und Forderungen der Kategorie mFVPL und 0,3 Mrd. Euro verbrieftes Schuldinstrumente der Kategorie mFVPL vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter vorlagen.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

141	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verluste
216	Berätigungsergebnisse

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading ¹	Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen ¹	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2018	100	3 897	–	3 997
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	–126	–	–126
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	–104	–	–104
Käufe	–	120	–	120
Verkäufe	–100	–2	–	–102
Emissionen	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–13	–	–13
Umbuchungen in Level 3	–	49	–	49
Umbuchungen aus Level 3	–	–261	–	–261
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–334	334	–
Fair Value zum 31.12.2018	–	3 330	334	3 665

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading ¹	Gesamt
Fair Value zum 1.1.2017	–	4 171	4 171
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	–97	–97
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	–76	–76
Käufe	100	154	254
Verkäufe	–	–65	–65
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–	–33	–33
Umbuchungen in Level 3	–	63	63
Umbuchungen aus Level 3	–	–296	–296
Umbuchungen aus/in Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2017	100	3 897	3 997

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Verbindlichkeiten sind Bestandteil der Position Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Derivate mit negativem Marktwert von 0,1 Mrd. Euro aus Level 3 in Level 2 zurückgegliedert, da

am Markt wieder beobachtbare Parameter vorlagen. Darüber hinaus lagen keine nennenswerten Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3 vor.

Sensitivitätsanalyse

Basierend auf dem Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser

Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten resultieren, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3). Zwischen den für die Ermittlung von Level-3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen Fair Values haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level-3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen, nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**
Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Cashflows eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.
- **Credit Spread:**
Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten

Benchmark gemessen. Je weiter (höher) der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.

- **Zins-Währungs-Korrelation:**

Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung exotischer Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen. Für bestimmte exotische Zinsprodukte sind Konsensus-Marktdaten in längeren Laufzeiten nicht beobachtbar. Beispielsweise sind CMT-Renditen für US-Statsanleihen mit mehr als zehn Jahren Laufzeit nicht beobachtbar.

- **Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:**

Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinsszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzins vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Cashflows, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %. Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit ist somit geringer. Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Berätigungsergebnisse

In der Praxis werden Marktspreads von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln. Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

- Repo-Kurve:

Repo-Sätze dienen zur Bewertung von Wertpapier-Pensionsgeschäften (Repos), in der Regel mit Laufzeiten von nicht mehr als einem Jahr. Bei Repos mit längeren Laufzeiten beziehungsweise illiquideren zugrundeliegenden Wertpapieren (zum Beispiel aus Emerging Markets) können die entsprechenden Repo-Sätze näherungsweise bestimmt werden. Werden diese allerdings als unzureichend für eine faire Marktbewertung erachtet, sind sie als unbeobachtbar zu klassifizieren. Eine analoge Vorgehensweise gilt für Repos auf Investmentfonds (Mutual Funds).

- Preis:

Für bestimmte Zins- und Kreditinstrumente wird hingegen ein preisbasierter Ansatz zur Bewertung herangezogen. Folglich ist der Preis selbst der unbeobachtbare Parameter, dessen Sensitivität als eine Abweichung des Barwertes der Positionen geschätzt wird.

- Investmentfonds-Volatilität:

Grundsätzlich ist der Markt für Optionen auf Investmentfonds illiquider als der Aktienoptionsmarkt. Demnach basiert die Volatilitätsbestimmung für zugrunde liegende Investmentfonds auf der Zusammensetzung der Fonds-Produkte. Es gibt eine indirekte Methode zur Bestimmung der entsprechenden Volatilitätsflächen. Diese Methode ist Level 3 zuzuordnen, da die verwendeten Marktdaten nicht liquide genug sind, um als Level 2 klassifiziert zu werden.

Für die Bewertung unserer Level-3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €		31.12.2018			31.12.2018	
	Bewertungs- techniken	Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite	
Darlehen und Forderungen		4 830	–		–	–
Repo-Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	1 528	–	Repo-Kurve (Basispunkte)	126	257
Schiffsfinanzierungen	Discounted-Cashflow-Modell	479	–	Credit Spread (Basispunkte)	600	1 200
Sonstige Forderungen	Discounted-Cashflow-Modell	2 823	–	Credit Spread (Basispunkte)	70	700
Verbriefte Schuldinstrumente		1 267	–		–	–
Zinsbezogene Geschäfte	Spread-basiertes Modell	1 267	–	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
davon: ABS	Spread-basiertes Modell	1 072	–	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
Eigenkapitalinstrumente		328	–		–	–
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	328	–	Preis (%)	90 %	110 %
Derivate		3 537	3 665			
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cashflow-Modell	122	334	IRR (%), Preis (%), Investmentfonds-Volatilität	1 %	9 %
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	Discounted-Cashflow-Modell	3 415	3 152	Credit Spread (Basispunkte)	100	500
		–	–	Verwertungsquote (%)	40 %	80 %
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	–	179	Zins-Währungs-Korrelation (%)	–30 %	52 %
Übrige Geschäfte		–	–		–	–
Summe		9 962	3 665			

Kontrollabschnitte

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn-und-Verlust-Rechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern dieser

Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie Level 3 erfolgt nach Arten von Finanzinstrumenten:

Mio. €	31.12.2018		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Darlehen & Forderungen	76	-76	
Repo-Geschäfte	15	-15	Repo-Kurve
Schiffsfinanzierungen	5	-5	Credit Spread
Sonstige Forderungen	56	-56	Credit Spread
Verbriefte Schuldinstrumente	52	-52	
Zinsbezogene Geschäfte	52	-52	Preis
davon: ABS	33	-33	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread
Eigenkapitalinstrumente	1	-1	
Aktienbezogene Geschäfte	1	-1	Preis
Derivate	19	-19	
Aktienbezogene Geschäfte	9	-9	IRR, Preis basiert, Investmentfonds-Volatility
Kreditderivate (inkl. PFI und IRS)	10	-10	Credit Spread, Verwertungsquote, Preis
Zinsbezogene Geschäfte	-	-	Preis, Zins-Währungs-Korrelation

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürfen die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente

übersteigen. Die vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde, wobei nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basierten. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Fair Value. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem

aktiven Markt ermitteln lässt oder die wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und mittels Bewertungsmodell berechnetem Fair Value wird für die Level-3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten.

Die Beträge entwickelten sich wie folgt:

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertrete
216	Berätigungsergebnisse

Mio. €	Day-One Profit or Loss		
	Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	Gesamt
Bestand am 1.1.2017	-	4	4
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	37	37
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-8	-8
Bestand am 31.12.2017	-	34	34
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	35	35
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-11	-11
Bestand am 31.12.2018	-	58	58

b) Zu Amortised Cost bilanzierte Finanzinstrumente

Für Finanzinstrumente, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, sind gemäß IFRS 7 zusätzlich Fair Values anzugeben, deren Bewertungsmethodik nachfolgend dargestellt wird.

Der Standard sieht vor, dass bei der Erstbewertung von Vermögenswerten, die im Rahmen der Folgebewertung nicht zum Fair Value bewertet werden, die Transaktionskosten ebenfalls zu berücksichtigen sind. Dabei handelt es sich um zusätzlich entstehende Kosten, die dem Erwerb der Emission oder der Veräußerung eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit zuzuordnen sind. Nicht den Transaktionskosten zugerechnet werden Agien und Disagien, Finanzierungskosten, interne Verwaltungskosten oder Haltekosten.

Der Nominalwert täglich fälliger Finanzinstrumente wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen der Kassenbestand und die Sichtguthaben sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen. Diese ordnen wir in Level 2 ein. Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt daher ein sogenanntes Discounted-Cashflow-Modell zur Anwendung.

Die Diskontierung der Cashflows erfolgt mit dem risikolosen Zins unter Berücksichtigung von Aufschlägen für Risikokosten, Refinanzierungskosten, Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten. Der risikolose Zins bestimmt sich aus fristen- und währungskongruenten Swap-Sätzen (Swapkurve). Diese sind in der Regel aus externen Daten ableitbar.

Zusätzlich wird ein Aufschlag in Form einer Kalibrierungskonstante inklusive Gewinnmarge berücksichtigt. Die Gewinnmarge ist bei der Modellbewertung von Krediten so zu berücksichtigen, dass der Fair Value im Zugangszeitpunkt dem Zahlungsbetrag entspricht.

Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisikokosten in Form von Credit Spreads verfügbar, so dass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern

keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der Fair Values von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in der IFRS-9-Kategorie Amortised Cost bilanzierten Wertpapiere wird der Fair Value, sofern ein aktiver Markt vorliegt, auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar) ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Einlagen wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cashflow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve werden zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 vorgenommen werden.

Den Fair Value für begebene Schuldverschreibungen ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values durch das Discounted-Cashflow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderem die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt. Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen ist eine Einordnung in Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

31.12.2018 Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	332,0	333,9	-1,9	-	113,2	218,8
Kassenbestand und Sichtguthaben	53,9	53,9	-	-	53,9	-
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	277,4	279,1	-1,7	-	58,8	218,6
Darlehen und Forderungen	248,9	247,4	1,5	-	32,1	216,8
Verbriefte Schuldinstrumente	28,5	31,8	-3,3	-	26,7	1,8
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,2	-0,2	-	-	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,7	0,7	0,0	-	0,4	0,2
Darlehen und Forderungen	0,6	0,6	0,0	-	0,4	0,2
Verbriefte Schuldinstrumente	0,0	0,0	0,0	-	0,0	-
Passiva	348,5	348,0	0,5	-	345,4	3,1
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	347,7	346,7	1,1	-	344,6	3,1
Einlagen	300,9	301,1	-0,3	-	300,9	-
Begebene Schuldverschreibungen	46,8	45,5	1,3	-	43,7	3,1
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,5	-0,5	-	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	0,8	0,8	-	-	0,8	-
Einlagen	0,8	0,8	-	-	0,8	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-	-	-	-

31.12.2017 Mrd. €	Fair Value	Buchwert	Differenz	Level 1	Level 2	Level 3
Aktiva	319,7	321,6	-1,9	-	109,4	210,3
Kassenbestand und Sichtguthaben	55,7	55,7	-	-	55,7	-
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables ¹	264,0	265,7	-1,7	-	53,7	210,3
Darlehen und Forderungen	241,9	241,7	0,2	-	32,5	209,4
Verbriefte Schuldinstrumente	22,0	24,0	-2,0	-	21,2	0,9
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,2	-0,2	-	-	-
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,0	0,0	-	-	-	0,0
Darlehen und Forderungen	0,0	0,0	-	-	-	0,0
Verbriefte Schuldinstrumente	-	-	-	-	-	-
Passiva	344,6	341,8	2,8	0,2	339,2	5,2
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost ¹	344,6	341,3	3,3	0,2	339,2	5,2
Einlagen	298,3	297,9	0,4	-	298,3	-
Begebene Schuldverschreibungen	46,3	43,4	2,9	0,2	40,9	5,2
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	-	0,5	-0,5	-	-	-
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	-	-	-	-	-	-
Einlagen	-	-	-	-	-	-
Begebene Schuldverschreibungen	-	-	-	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmittelwert

(41) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente II, und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise

1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Netting-Prozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos) mit zentralen und bilateralen Kontrahenten vor, sofern sie die gleiche Laufzeit haben, OTC Derivate mit Kunden und Eigenbestände, die gedeckelt werden, werden ebenso saldiert ausgewiesen.

Aktiva Mio. €	31.12.2018		31.12.2017	
	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	49 781	93 485	33 195	101 586
Nicht nettingfähige Buchwerte	7 997	5 018	5 784	4 514
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	41 784	88 467	27 411	97 072
b) Bilanziell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹⁾	24 565	51 657	13 912	52 339
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	17 219	36 810	13 499	44 733
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32, 42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²⁾	4 345	24 928	379	29 662
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³⁾				
Unbare Sicherheiten ⁴⁾	9 709	58	12 227	43
Barsicherheiten	2	7 790	3	8 990
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	3 163	4 033	890	6 038
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	1 258	147	890	–
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	1 904	3 886	–	6 038

¹⁾ Davon entfallen für Positive Marktwerte 2 708 Mio. Euro (Vorjahr: 2 553 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

²⁾ Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³⁾ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴⁾ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2018		31.12.2017	
	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	43 793	95 193	26 091	101 810
Nicht nettingfähige Buchwerte	2 505	4 324	5 248	675
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	41 288	90 869	20 843	101 135
b) Bilanziell genetteter Betrag für Finanzinstrumente I ¹⁾	24 565	49 754	13 912	51 103
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	16 723	41 115	6 931	50 032
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32,42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²⁾	4 345	24 928	379	29 662
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³⁾				
Unbare Sicherheiten ⁴⁾	10 780	730	6 320	934
Barsicherheiten	1 445	12 161	1	13 358
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	153	3 296	231	6 078
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	114	568	231	–
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	38	2 728	–	6 078

¹⁾ Davon entfallen für Negative Marktwerte 4 611 Mio. Euro (Vorjahr: 3 789 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

²⁾ Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³⁾ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴⁾ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

141	Gesamtgleichung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Bestätigungsmerkmal

(42) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden (einschließlich finanzieller Verpflichtungen)

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte derivativer Finanzinstrumente) in kurzfristig und langfristig vor. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Kassenbestand und Sichtguthaben, Vermögenswerte und Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie

tatsächliche Ertragsteuern stuft wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Immobilien und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Sonstigen Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fristigkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 62.

Mio. €	31.12.2018		31.12.2017 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Kassenbestand und Sichtguthaben	53 914	–	55 733	–
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	92 396	186 741	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	n/a	n/a	95 421	170 291
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value OCI	5 329	21 330	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	n/a	n/a	5 948	25 206
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	26 938	7 134	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	–	–	19 539	4 206
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	40 745	1 756	57 660	6 006
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	173	–	181
Immaterielle Vermögenswerte	–	3 246	–	3 294
Sachanlagen	–	1 547	–	1 600
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	13	–	16
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	13 433	–	78	–
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	783	–	767	–
Latente Ertragsteueransprüche	–	3 116	–	2 970
Sonstige Aktivposten	2 292	26	2 091	23
Gesamt	235 829	225 082	237 238	213 792
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	269 366	77 302	258 179	83 108
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	19 762	2 187	13 122	1 818
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	40 887	2 517	54 917	1 567
Rückstellungen	2 069	1 084	2 401	890
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	472	–	673	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	20	–	28
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	12 914	–	–	–
Sonstige Passivposten	2 537	379	2 411	1 104
Gesamt	348 007	83 489	331 703	88 515

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nicht derivative finanzielle Verpflichtungen dar, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen. Die Werte sind auf Basis undiskontierter Cashflows dargestellt, daher ist eine Abstimmung mit den Bilanzwerten grundsätzlich nicht möglich. Für derivative Verpflichtungen – Held for Trading, erfolgt die Darstellung im kürzes-

ten Laufzeitband. Für die Negativen Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten erfolgt die Darstellung auf Basis der Fair Values im Laufzeitband der Fälligkeiten. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Die Steuerung der Liquiditätsrisiken stellen wir im Konzernlagebericht dar.

31.12.2018		Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	242 812	28 987	42 678	42 421	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	19 720	536	615	1 538	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	3 117	20	1	2	
Derivate – Held for Trading	40 264	–	–	–	
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	4	9	132	1 317	
Finanzgarantien	2 369	–	–	–	
Unwiderrufliche Kreditzusagen	78 471	–	–	–	
Gesamt	386 756	29 552	43 426	45 278	

31.12.2017 ¹		Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	229 964	30 597	49 576	44 450	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	12 494	716	569	1 385	
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	4 077	2 388	1 435	132	
Derivate – Held for Trading	48 452	–	–	–	
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	5	2	164	2 085	
Finanzgarantien	2 024	–	–	–	
Unwiderrufliche Kreditzusagen	79 965	–	–	–	
Gesamt	376 980	33 703	51 745	48 052	

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 41).

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Berätungsunternehmen

(43) Übertragene finanzielle Vermögenswerte sowie Sicherheitenübertragung für eigene Verbindlichkeiten

Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrundeliegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog des Ausweises von Wert-

papieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verliehene Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand und werden nach den Regeln des IFRS 9 kategorisiert und bewertet. Entlehnte Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität vermieden werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash-Collateral Out“ (gezählte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash-Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistungen) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash-Collaterals im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen.

Folgende Vermögenswerte wurden als Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt.

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Eigene Vermögenswerte	48 345	47 594	1,6
Darlehen und Forderungen	33 331	36 295	-8,2
darunter: Barsicherheiten aus OTC-Geschäften	13 605	14 132	-3,7
Verbriefte Schuldinstrumente	9 769	6 711	45,6
Eigenkapitalinstrumente	5 245	4 588	14,3
Sonstige Sicherheiten	-	-	-
Weiterverpfändete Sicherheiten	53 524	50 974	5,0
Wertpapierleihgeschäfte	6 412	8 952	-28,4
Sicherheiten für Repo-Geschäfte	41 734	37 757	10,5
Zertifikatesgeschäft	99	161	-38,5
Variation margin	5 278	4 105	28,6
Gesamt	101 868	98 568	3,3

Für die Eigenkapitalinstrumente von 5 065 Mio. Euro und für die Verbrieften Schuldinstrumente von 8 663 Mio. Euro bestehen keine Restriktionen.

Die vom Commerzbank-Konzern als Sicherheit gestellten Vermögenswerte entfallen auf folgende eigene Verbindlichkeiten:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Derivate/Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	19 183	18 462	3,9
Einlagen	39 016	34 274	13,8
Begebene Schuldverschreibungen	-	500	-
Rückgabeverpflichtungen aus Wertpapierleihgeschäften	13 327	14 823	-10,1
Gesamt	71 526	68 059	5,1

(44) Erhaltene Sicherheiten

Der Fair Value der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiter zu veräußern oder zu verpfänden beinhalten im wesentlichen Repo-Geschäfte und Wertpapierleihgeschäft und stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	71 903	70 510	2,0
darunter: weiterveräußert oder weiterverpfändet	57 045	52 866	7,9

(45) Übertragene, nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Die übertragenen, nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte des Eigenbestandes setzen sich aus Reverse-Repo-Geschäften und Wertpapierleihgeschäften zusammen und stellten sich wie folgt dar:

31.12.2018 Mio. €	Held for Trading	Mandatorily Fair Value P&L	Fair Value OCI	Amortised Cost
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 230	–	2 315	3 566
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 172	–	2 288	3 184
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	1 230	–	2 315	3 669
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 172	–	2 288	3 184
Nettoposition	58	–	27	382

31.12.2017 Mio. €	Held for Trading	Available for Sale	Loans and Receivables
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 041	924	2 655
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 035	927	2 675
Fair Value der übertragenen Wertpapiere	1 041	924	2 655
Fair Value der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 035	927	2 675
Nettoposition	5	–3	–19

141	Gesamtengabeversicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalüberschneidungsverrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Berätigungsmerkmal

Derivate und Sicherungsbeziehungen

(46) Derivate

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Kontrahenten ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsterminen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise den Kontrahenten für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen

dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderungsverbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominimierung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2018 betrug insgesamt 54.365 Mio. Euro (Vorjahr: 54.892 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 51.657 Mio. Euro (Vorjahr: 52.339 Mio. Euro) und 2.708 Mio. Euro auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen (Vorjahr: 2.553 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 49.754 Mio. Euro (Vorjahr: 51.103 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 4.611 Mio. Euro (Vorjahr: 3.789 Mio. Euro).

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 13.279 Mio. Euro (Vorjahr: 19.661 Mio. Euro) beziehungsweise 10.623 Mio. Euro (Vorjahr: 18.174 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt.

(47) Sicherungsbeziehungen

IFRS 9 beinhaltet Neuerungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting). Durch diese neuen Regeln soll eine weitere Harmonisierung der bilanziellen Abbildung von Sicherungsbeziehungen mit dem (ökonomischen) Risikomanagement erreicht werden. Das IASB hat mit der Verabschiedung von IFRS 9 die Überarbeitung dieses Regelungsbereichs aber noch nicht abgeschlossen. Das Bilanzierungsmodell für Macro Hedges wird vom IASB in einem eigenen Projekt entwickelt. IFRS 9 sieht daher ein Wahlrecht vor, die bisherigen Regelungen des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden. Die Commerzbank hat die Vor- und Nachteile beider Ansätze abgewogen. Aus ihrer Sicht ist mit IFRS 9 die Überarbeitung der Regeln zum Hedge Accounting noch nicht ausreichend vorangeschritten. Aufgrund ihres vorläufigen Charakters und unter Berücksichtigung der Kosten einer Umstellung bieten sie gegenüber den bisherigen Regeln des IAS 39 keinen substanziellen Vorteil. Die Commerzbank nimmt daher das Wahlrecht in Anspruch, die nachfolgend dargestellten Regeln des IAS 39 zum Hedge Accounting weiter anzuwenden.

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden vorwiegend zwei Formen des Hedge Accountings angewendet:

- Fair Value Hedge Accounting:

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des zum Fair Value bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet. Darüber hinaus sind im geringen Umfang Swaptions, Forwards und andere strukturierte Derivate eingesetzt.

Die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente werden zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Fair-Value-Änderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko

zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt.

Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsgeschäften in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitbändern entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktivbeziehungsweise Passivposten in der Bilanz erfasst.

- Cashflow-Hedge Accounting:

Auch die Anwendung des Cashflow-Hedge Accountings dient der Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cashflow-Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cashflow-Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstruments und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
155	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
216	Bestätigungsvermerk

Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des Fair Values beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Sicherungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

Das Zinsrisiko (IRR) des kommerziellen Geschäftes entsteht hauptsächlich dadurch, dass die meist bis zum Laufzeitende gehaltenen aktivischen und passivischen Bestände aus variablen und fixen Zahlungsströmen bestehen, die bei Zinsänderungen zu einem schwankenden Zinsergebnis führen.

Das Zinsrisiko wird auf Basis einer aggregierten Netto-Zinsrisikoposition zentral in der Treasury Funktion der Commerzbank gesteuert. Dazu wird es täglich unter Nutzung eines internen Zinsverrechnungspreises zur Treasury übertragen. Die Absicherung erfolgt durch meist intern gehandelte Zinsderivate mit dem Ziel, das Zinsrisiko innerhalb vorgegebener Risikolimits zu halten. Entstehende Risiken aus intern gehandelten Derivaten können durch den zentralen Swapmarkt des Firmenkundensegmentes externalisiert werden, um deren Zinsrisikoposition auf Limitvorgaben zu begrenzen.

Die Commerzbank wendet Mikro Fair Value Hedge Accounting (MFVH) an, wenn die Treasury das Zinsrisiko auch ökonomisch auf Mikroebene absichert. Grundsätzlich orientieren sich die Absicherungsverhältnisse innerhalb der IFRS Mikro Fair Value Hedge

Beziehungen an den ökonomischen Sicherungsbeziehungen. Für die verbleibende Zinsrisikoposition wird Portfolio Fair Value Hedge Accounting (PFVH) angewendet. Hierbei werden, basierend auf der Derivate Nettorisikoposition (NRP), externe Derivate ausgewählt, deren Marktwertänderungen mit den Marktwertänderungen - ebenfalls auf Basis der NRP - zugeordneter Grundgeschäftpositionen abgeglichen werden.

Die Commerzbank wendet Mikro und Makro Fair Value Hedge Accounting nur für Zinsrisiken an. Maßstab für das abzuschließende Risiko ist die 3M Euribor-Kurve. Das Zinsrisiko des kommerziellen Geschäftes der Bank ist durch Makro Fair Value Hedges abgesichert, wobei die zukünftigen Zahlungsströme vom internen Zinsverrechnungspreis (IZV) abgeleitet werden. Andere Marktwertbestandteile, wie Kredit/Margen- und Liquiditätskomponenten, sind nicht im IZV berücksichtigt. Für das Mikro Fair Value Hedge Accounting wird ein zinsrisikobezogener Marktwert ermittelt, wobei die künftigen Zins- und Nominalzahlungen mit der definierten Zinsrisikokurve diskontiert werden.

Das Makro Fair Value Hedge Accounting der Commerzbank ist eng an der ökonomischen Zinsrisikosteuerung orientiert. Die abzuschließenden Grundgeschäfte sind vorwiegend aus dem kommerziellen Geschäft der Bank abgeleitet und formen ein dynamisches Portfolio, welches sich in den einzelnen Laufzeitbändern fortlaufend durch Neugeschäfte oder das Abschmelzen des Gesamtbestandes in kürzere Laufzeitbänder ändert. Die Derivate-Nettorisikoposition generiert pro Laufzeitband entweder Zahler- oder Empfänger-Positionen, welchen Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten der jeweiligen Laufzeitbänder zugeordnet werden. Die Makro Hedge Beziehungen sind im Regelfall für eine 2-Wochen Periode designiert. Danach erfolgt eine Schließung und Neudesignation auf Basis des geänderten Gesamtportfolios.

Innerhalb des Mikro und Makro Fair Value Hedge Accountings der Commerzbank liegen die Ineffektivitätsursachen der Sicherungsbeziehungen vor allem in dem Risiko, welches in der Marktwertmittlung der Sicherungsinstrumente - überwiegend Zins-swaps - enthalten ist, in die Bestimmung der Grundgeschäftsmarktwerte aber nicht einfließen darf. Dies führt dazu, dass die Marktwertänderungen des jeweiligen Sicherungsgeschäftes nicht komplett durch die Marktwertänderungen des Grundgeschäftes ausgeglichen werden, obwohl die Sicherungsbeziehung wirtschaftlich komplett abgesichert ist.

Das in diesem Zusammenhang wesentlichste Risiko ist das Basisrisiko, insbesondere das Tenorbasisrisiko.

Positive und negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesen Posten werden die Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen Zinsänderungsrisiken eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2018			31.12.2017		
	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag	Positive Marktwerte	Negative Marktwerte	Nominalbetrag
Micro Fair Value Hedge Accounting	1 030	1 413	77 055	1 184	2 198	n/a
Zinsswaps	965	1 051	73 349	–	–	n/a
Übrige	65	362	3 706	n/a	n/a	n/a
Portfolio Fair Value Hedge Accounting	387	33	82 436	274	38	n/a
Zinsswaps	124	1	19 376	n/a	n/a	n/a
Übrige	263	32	63 060	n/a	n/a	n/a
Cashflow Hedge Accounting	40	16	2 597	7	19	n/a
Zinsswaps	40	16	2 597	–	–	n/a
Übrige	–	–	–	–	–	n/a
Gesamt	1 457	1 462	162 088	1 464	2 255	n/a

14.1 Gesamtvermögensrechnung

150 Bilanz

15.2 Eigenkapitalveränderungsrechnung

153 Kapitalflussrechnung

157 Anhang (Notes)

215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

314 Bestätigungsmerkmal

Nominalbeträge der Sicherungsinstrumente Mrd. €	2018	2017	Veränd. in %
Cashflow-Hedge Accounting Derivate	3	16	-84
Bis drei Monate	0	3	-93
Zinsswaps	0	n/a	
Übrige	-	n/a	
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	0	4	-98
Zinsswaps	0	n/a	
Übrige	-	n/a	
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	2	4	-42
Zinsswaps	2	n/a	
Übrige	0	0	
Mehr als fünf Jahre	0	5	-
Zinsswaps	0	n/a	
Übrige	0	0	
Micro Fair Value Hedge Accounting Derivate	77	n/a	
Bis drei Monate	2	n/a	
Zinsswaps	2	n/a	
Übrige	-	n/a	
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	6	n/a	
Zinsswaps	5	n/a	
Übrige	0	n/a	
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	26	n/a	
Zinsswaps	26	n/a	
Übrige	0	n/a	
Mehr als fünf Jahre	44	n/a	
Zinsswaps	41	n/a	
Übrige	3	n/a	
Portfolio Fair Value Hedge Accounting Derivate	82	n/a	
Bis drei Monate	5	n/a	
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	23	n/a	
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	28	n/a	
Mehr als fünf Jahre	27	n/a	

Angaben zu Grundgeschäften aus Sicherungsbeziehungen zur Absicherung von Zinsrisiken

Buchwerte der Grundgeschäfte Mio. €	2018		2017	
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge
Aktiva - Buchwerte der Grundgeschäfte	39 243	0	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	26 042	0	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	6 290	0	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	19 752	0	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	13 201	0	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	654	0	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	12 546	0	n/a	n/a
Passiva - Buchwerte der Grundgeschäfte- Amortised Cost	39 004	59 930	n/a	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	14 856	59 930	n/a	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	24 148	0	n/a	n/a

kumulierte Buchwertanpassungen Mio. €	2018		2017	
	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge	Mikro Fair Value Hedge	Portfolio Fair Value Hedge
Aktiva - Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	5 394	199	n/a	n/a
aktiver Sicherungsbeziehungen	5 248	199	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	5 118	n/a	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	1 088	n/a	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	4 030	n/a	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	130	n/a	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	10	n/a	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	120	n/a	n/a	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	146	n/a	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Amortised Cost	143	n/a	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	58	n/a	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	86	n/a	n/a	n/a
Finanzielle Vermögenswerte - Fair Value OCI	3	n/a	n/a	n/a
Darlehen und Forderungen	0	n/a	n/a	n/a
Verbriefte Schuldinstrumente	3	n/a	n/a	n/a
Passiva - Kumulierter Betrag der Buchwertanpassungen	-1 772	532	n/a	n/a
aktiver Sicherungsbeziehungen	-1 589	532	n/a	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	-1 507	n/a	n/a	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	-83	n/a	n/a	n/a
inaktiver Sicherungsbeziehungen	-182	n/a	n/a	n/a
Einlagen und Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	-150	n/a	n/a	n/a
Begebene Schuldverschreibungen	-32	n/a	n/a	n/a

Die Wertänderungen von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten
Grundgeschäften durch Cashflow-Hedges betrug 16 Mio. Euro.

141	Gesamtgleichverrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsverrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Veränderung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsmittelwert

Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir die abgesicherten zinsinduzierten Wertänderungen auf aktivische beziehungsweise passivische Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird. Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der

Sicherungsinstrumente wird auf der Aktivseite beziehungsweise Passivseite in den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Angaben zu at-Equity-bewerteten Unternehmen

(48) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2018	2017	2018	2017
Equity-Buchwert zum 1.1.	180	179	1	1
Anschaffungskosten zum 1.1.	133	132	17	17
Wechselkursveränderungen	2	-5	-	-
Zugänge	8	-	-	-
Abgänge	-16	-	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	1	7	-	-
Anschaffungskosten zum 31.12.	128	133	17	17
Zuschreibungen	23	7	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	26	24	-	-
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-
Zugänge	0	2	-	-
Abgänge	-	-	-	-
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	1	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	27	26	-	-
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	48	65	-17	-17
Equity-Buchwert zum 31.12.	173	180	1	1
darunter: Anteile an Kreditinstituten	82	80	-	-

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasing- und Immobiliengeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 78 zu entnehmen.

Im Geschäftsjahr 2018 sind 15 Mio. Euro (Vorjahr: 20 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen geflossen. Wie auch im Vorjahr flossen keine Divi-

den von at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft.

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäftsbereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Im Commerzbank-Konzern gibt es keine assoziierten Unternehmen oder Gemeinschaftsunternehmen, die für den Konzern von wesentlicher Bedeutung sind.

Immaterielle Vermögenswerte

(49) Geschäfts- oder Firmenwert

a) Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder

Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die Cash Generating Units (CGUs) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als CGUs definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 66. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens jährlich, oder sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der CGUs überprüft. Dabei wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als CGU (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzern-eigenkapitals auf die CGUs ermittelt.

Dabei werden zunächst sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, die Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente erfolgt in Relation zu den Gesamtrisikoa-k-tiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzerneigenkapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei

den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikoak-tiva zu Gesamtrisikoa-k-tiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapitaleffekten gemäß den vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Sofern der Nutzungswert den Buchwert unterschreitet, wird zusätzlich der Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der höhere Wert wird angesetzt. Etwaige nicht beherrschende Anteile sind in der Ableitung des Buchwerts und des erzielbaren Betrags der CGU und damit in der unten dargestellten Überdeckung enthalten.

b) Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder

Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte

Für die Ertragswertberechnung des Geschäfts- oder Firmenwertes verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cashflows der CGUs herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der CGU vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Ein etwaiger darüber hinausgehender Wertminderungsbedarf wird anteilig auf die übrigen Vermögenswerte der CGU verteilt und ebenfalls in diesem Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Die erwarteten Ergebnisse der CGUs beruhen generell auf der Mehrjahresplanung der Segmente, die vier Planjahre beinhaltet. Darüberhinausgehende Geschäftsjahre werden, sofern erforderlich, auf ein nachhaltiges Ergebnissniveau angepasst und fließen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. Im Segment Privat- und Unternehmerkunden liegt dieser Faktor bei 1,6 %. Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung regulatorischer Mindestkapitalquoten. Wesentli-

che Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikoergebnis sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaktiva. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen wie zum Beispiel der Entwicklung der Zinsen, Wechselkurse, Aktien- und Rentenmärkte. Dabei finden Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwägen von Chancen und Risiken aus den Prognosen.

Zusätzlich wurden Effekte aus dem überarbeiteten Rahmenwerk des Baseler Ausschusses zu den bisherigen Basel III Regelungen - aufgrund weitreichender Änderungen häufig als „Basel IV“ bezeichnet - in der Mehrjahresplanung ab 2022 berücksichtigt. Das Reformpaket zur standardisierten Berechnung von risikogewichteten Aktiva und Capital Floors soll einheitlich zum 1. Januar 2022 in Kraft treten. Bezüglich des sogenannten „Output Floors“ ist gleichwohl ein Übergangszeitraum mit stufenweiser Einführung bis 2027 vorgesehen. Zum Zwecke der vollständigen Berücksichtigung der Effekte aus Basel IV auf die Kapitalunterlegung wurde, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, die Mehrjahresplanung entsprechend bis zum Jahr 2027 verlängert.

Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cashflow-Prognosen der jeweiligen CGU basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich für das Segment Privat- und Unternehmerkunden wie folgt dar:

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Berätigungsmerkmal

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privat- und Unternehmerkunden	Commerzbank 4.0 – Fortsetzung der Wachstumsstrategie als Vorreiter im deutschen Privat- und Unternehmenskundengeschäft und Entwicklung zur digitalen Multikanalbank: • Weiterführung des Ertragswachstums in der Rolle als profitabler Wachstumstreiber der Bank • Wachstum schaffen insbesondere durch Etablierung des Geschäftsfelds Unternehmenskunden und eine segmentübergreifende Marketingstrategie • Entwicklung zum digitalen Technologieunternehmen durch signifikante Investitionen in Digitalisierung: – Ausbau der einheitlichen Multikanalplattform ONE für Kunden und Mitarbeiter zur Hebung von Effizienzen und Flexibilisierung des Geschäftsmodells – Anwendung Big Data und Advanced Analytics ermöglicht industrialisierte, skalierte und automatisierte Kundenansprache • Ausbau des Partnership Banking über Ausweitung der strategischen Kooperationspalette • Weiterentwicklung des Kreditgeschäfts und Wachstum im eigenen Ratenkreditbuch • Produktinnovationen und weitere Digitalisierung des Leistungsangebots • Effiziente Aufstellung des Filialgeschäfts über Differenzierung des Leistungsangebotes an den einzelnen Standorten durch neues Betreuungsmodell und innovative Filialformate • Entwicklung zur „Kundenbank Nr. 1“, insbesondere durch optimale Vertriebssteuerung, einen höheren Kundenfokus bei den Filialprozessen, moderne Führung und höchste Beratungsqualität • Umsetzung aller regulatorischen Anforderungen • Ausbau und Stärkung der Marktposition der Commerz Real u.a. durch Vorreiterrolle als erster digitaler Asset Manager und integrierter Investmentdienstleister • Wachstumskurs der comdirect bank AG durch Ausbau „smartes und innovatives Vermögensmanagement mit Wertpapieren“ und mit cominvest als digitale Vermögensverwaltung • mBank mit fortlaufender Umsetzung der im Juni 2016 verkündeten Mobile-Bank-Strategie 2016-2020 für organisches Wachstum durch: – Fortsetzung der Digitalisierungsstrategie mit Multikanalansatz, insbesondere im Privatkundengeschäft (Ausbau der Führungsposition im Mobile & Transaction Banking) – Stärkere Ausschöpfung des vorhandenen Geschäftspotenzials insbesondere durch Ausbau des Konsumentenkreditgeschäftes und Einlagengeschäfts mit Privatkunden – Ausbau der Position im Geschäft mit mittelgroßen Firmenkunden sowie Ausweitung des Cross-Border-Geschäfts mit Firmenkunden – Weitere Effizienz schaffen durch Digitalisierung der Prozesse sowie durch aktives Kostenmanagement	• Zentrale Annahmen basieren auf internen Analysen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes • Managementeinschätzungen zur Gewinnung von Neukunden sowie Stabilisierung der Kosten beruhen auf bislang erzielten Fortschritten • Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit • Einbeziehung von unabhängigen Benchmarkanalysen • Initiativen im Rahmen der Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen

Aufgrund der den Cashflow-Prognosen zugrundeliegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cashflow-Prognosen der CGUs haben:

- Schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene

- Über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze (vor Steuern) haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segmentspezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investmentrisiko der Segmente Rechnung tragen.

c) Veränderung Geschäfts- oder Firmenwert

Der zum Jahresende 2018 planmäßig durchgeführte Werthaltigkeitstest führte zu keinem Abschreibungsbedarf. Das Segment Privat- und Unternehmenskunden weist nach wie vor eine hohe Überdeckung aus.

	Privat- und Unternehmenskunden		Firmenkunden		Asset & Capital Recovery		Konzern	
Mio. €	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Buchwert zum 1.1.	1 507	1 484	–	–	–	–	1 507	1 484
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1 543	1 520	592	592	725	725	2 860	2 837
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	–	23	–	–	–	–	–	23
Abgänge	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	1 543	1 543	592	592	725	725	2 860	2 860
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	36	36	592	592	725	725	1 353	1 353
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–	–	–	–	–
Zugänge	–	–	–	–	–	–	–	–
darunter: außerplanmäßig	–	–	–	–	–	–	–	–
Abgänge	–	–	–	–	–	–	–	–
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	36	36	592	592	725	725	1 353	1 353
Buchwert zum 31.12.	1 507	1 507	–	–	–	–	1 507	1 507

141	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verluste
216	Berätigungsergebnisse

Sensitivitäten

Im Geschäftsjahr 2018 entsprach der erzielbare Betrag dem Nutzungswert (Value in Use) des Segments Privat- und Unternehmerkunden. Zur weiteren Validierung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwertes wurde zusätzlich eine Sensitivitätsanalyse durchgeführt. Für die CGU Privat- und Unternehmerkunden wurde daraus kein potenzieller Wertminderungsbedarf identifiziert. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach

Steuern um –25 beziehungsweise +25 Basispunkte in der Detailplanungsphase ergaben sich die nachfolgenden Verhältnisse zwischen Überdeckung und Buchwert für die CGU Privat- und Unternehmerkunden, eine Unterdeckung lag im Berichtsjahr nicht vor. Im Rahmen der Ermittlung der Sensitivitäten wurden etwaige nicht beherrschende Anteile berücksichtigt.

		Privat- und Unternehmerkunden	
		2018	2017
Realistischer Wert ¹	Angesetzter risikoadäquater Zinssatz	78,8 %	116,0 %
Sensitivierung ¹	Risikoadäquater Zinssatz –25 Basispunkte (vorteilhaft)	85,5 %	123,6 %
	Risikoadäquater Zinssatz +25 Basispunkte (nachteilig)	72,6 %	108,9 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Auf Basis des realistischen Szenarios wurden weitere Sensitivitäten für die Wachstumsrate ermittelt:

		Privat- und Unternehmerkunden	
		2018	2017
Sensitivierung ¹	Wachstumsrate +25 Basispunkte (vorteilhaft)	84,0 %	121,8 %
	Wachstumsrate –25 Basispunkte (nachteilig)	74,0 %	110,6 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Veränderungen zugrunde liegender Prämissen und wesentlicher Planungsannahmen, bei denen sich erzielbarer Betrag und Buchwert entsprechen:

		Privat- und Unternehmerkunden	
		2018	2017
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf		7,6 % / 10,8 %	8,4 % / 14,3 %
Wachstumsrate von/auf		1,6 % / negativ ¹	1,6 % / negativ ¹
Risikoergebnis/risikogewichtete Aktiva bezogen auf das Ende der Planungsphase von/auf		728P. / 1888P.	718P. / 3528P.

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

(50) Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Unter den sonstigen immateriellen Vermögenswerten bilanzieren wir insbesondere erworbene und selbst erstellte Software sowie Kundenbeziehungen. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kundenbezie-

hungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab.

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Software	bis 7
Kundenbeziehungen	bis 15

	Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworbene Software und übrige immaterielle Vermögenswerte	
Mio. €	2018	2017 ¹	2018	2017	2018	2017
Buchwert zum 1.1.	200	241	1 121	882	466	440
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	983	964	2 160	1 671	1 689	1 549
Wechselkursveränderungen	-0	0	-0	0	-11	13
Zugänge	-	-	376	491	159	205
Abgänge	-	-	5	6	69	82
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-4	-	-22	-
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	18	-55	4	-31	3
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	983	983	2 472	2 160	1 714	1 689
Zuschreibungen	-	-	-	-	0	1
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	783	724	1 038	788	1 223	1 109
Wechselkursveränderungen	-0	0	-0	0	-6	7
Zugänge	41	59	316	256	177	177
darunter: außerplanmäßig	-	18	2	1	1	0
Abgänge	-	-	5	6	53	70
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-2	-	-19	-
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-39	-	-23	-0
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	824	783	1 309	1 038	1 297	1 223
Buchwert zum 31.12.	159	200	1 163	1 121	417	466

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restitutions (siehe Note 4).

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätungsunternehmen

Materielle Vermögenswerte

(51) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, die Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie Leasinggegenstände aus dem Operating Leasing werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige und gegebenenfalls außerplanmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus Fair Value abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt. Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben.

Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschrän-

kungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25 – 50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 – 25
Leasinggegenstände	1 – 25

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen werden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

	Grundstücke und Gebäude		Betriebs- und Geschäftsausstattung		Leasinggegenstände	
Mio. €	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Buchwert zum 1.1.	422	443	490	476	688	803
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	899	906	2 014	2 025	1 102	1 207
Wechselkursveränderungen	-3	5	-8	1	38	-113
Zugänge	3	2	113	152	161	52
Abgänge	82	11	94	162	53	43
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-140	-0	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-0	-2	-5	-1	-	-
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	677	899	2 021	2 014	1 249	1 102
Zuschreibungen	3	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	477	463	1 524	1 549	414	404
Wechselkursveränderungen	-1	2	-6	-3	17	-42
Zugänge	14	14	124	129	78	73
darunter: außerplanmäßig	0	-	1	3	-	9
Abgänge	70	2	77	150	26	20
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-62	-	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	0	-0	-3	-1	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	358	477	1 562	1 524	483	414
Buchwert zum 31.12.	322	422	458	490	766	688

Konsolidierungskreis

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 1547 Mio. Euro (Vorjahr: 1600 Mio. Euro), davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Sachanlagen als Sicherheit verpfändet.

Darüber hinaus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte.

(52) Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien

Unter als Finanzinvestition gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden als Finanzinvestition aus. Es handelt sich hauptsächlich um Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. In der Folgebewertung werden die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien zum Fair Value bewertet. Die Ermittlung des Fair Values basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder ver-

gleichswertorientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Laufende Erträge und Aufwendungen weisen wir im Sonstigen Ergebnis aus. Veränderungen aus der Neubewertung durch die Änderung des Fair Values werden ebenfalls im Sonstigen Ergebnis erfolgswirksam berücksichtigt.

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 13 Mio. Euro (Vorjahr: 16 Mio. Euro) sind der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zugeordnet und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2018	2017
Buchwert zum 1.1.	16	16
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	195	196
Wechselkursveränderungen	–	–
Zugänge	–	0
Abgänge	0	1
Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–
Umbuchungen	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	194	195
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum Fair Value	–182	–179
Buchwert zum 31.12.	13	16

Im Berichtsjahr wurden, wie im Vorjahr, keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien rettungshalber erworben. In den Zugängen waren keine nachträglichen Anschaffungskosten enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufspflichten für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für mindestens 18 Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite.

141	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmerkmal

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Verbindlichkeiten

(53) Angaben zum aufgegebenen Geschäftsbereich

Die Commerzbank Aktiengesellschaft und die Société Générale Group, Paris, Frankreich, haben im November 2018 nach erfolgter Abstimmung mit den zuständigen Steuerbehörden einen Kaufvertrag hinsichtlich des Geschäftsbereichs Equity Markets & Commodities (EMC) aus dem Segment Firmenkunden geschlossen. Die Transaktion ist ein weiterer Meilenstein in der Umsetzung der Strategie „Commerzbank 4.0“, mit der die Komplexität der Bank reduziert und Kapital für die Kerngeschäftsfelder der Commerzbank freigesetzt werden soll.

Die Transaktion, die noch unter dem Vorbehalt der Zustimmung der Bankenaufsichts- und Kartellbehörden steht, wird in mehreren Schritten bis voraussichtlich Ende 2020 durchgeführt.

Wesentliche Teile des aufgegebenen Geschäftsbereichs werden bereits im Jahr 2019 übertragen. Aufgrund des Umfangs der zu transferierenden Geschäfte und Mitarbeiter sowie der Komplexität der einzelnen Übertragungsprozesse werden nicht alle Transfers im Jahr 2019 abgeschlossen sein können.

Zum 31. Dezember 2018 betragen die Vermögenswerte 13,0 Mrd. Euro und die Verbindlichkeiten des aufgegebenen Geschäftsbereichs 12,4 Mrd. Euro. Die Bewertung der Vermö-

genswerte und Verbindlichkeiten erfolgt mehrheitlich zum Fair Value. Zu weiteren Erläuterungen verweisen wir auf Note 40.

Im Zuge dessen wurden die Vermögenswerte und Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs EMC im Konzernabschluss entsprechend IFRS 5 umgegliedert. EMC stellt einen aufgegebenen Geschäftsbereich dar, da die Geschäftsfelder von EMC, namentlich die Entwicklung und Emission strukturierter Finanzprodukte sowie das Asset Management, sich durch besonders komplexe Produkte und Sicherungsgeschäfte auszeichnen, die mit der übrigen Geschäftstätigkeit des Segments Firmenkunden sowie der gesamten Bank nicht vergleichbar sind und daher in der internen Steuerung und Berichterstattung isoliert und auf die Ausgliederung vorbereitet wurden. Das Ergebnis dieses Geschäftsbereichs wird daher separat in der Gewinn- und Verlust-Rechnung ausgewiesen. Zur Erreichung einer wirtschaftlich sachgerechten Darstellung des aufgegebenen Geschäftsbereichs werden konzerninterne Leistungsbeziehungen zwischen fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich in den fortzuführenden Geschäftsbereichen eliminiert. Die Vorjahresangaben wurden entsprechend angepasst.

Detaillierte Informationen zum aufgegebenen Geschäftsbereich sind nachstehend aufgeführt.

Mio. €	1.1.–31.12.2018	1.1.–31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Laufende Erträge	231	380	
Laufende Aufwendungen	246	263	
Laufendes Ergebnis vor Steuern	-15	118	
Steuern vom Einkommen und Ertrag auf das laufende Ergebnis	-5	21	
Realisierungsergebnis	-	-	
Steuern vom Einkommen und Ertrag auf das Realisierungsergebnis	-	-	
Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich nach Steuern	-10	96	
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Ergebnis aus aufgegebenem Geschäftsbereich	-10	96	

¹ Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend IFRS 5 angepasst.

Das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen liegt bei 875 Mio. Euro (Vorjahr: 32 Mio. Euro).

€	1.1.–31.12.2018	1.1.–31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie für den aufgegebenen Geschäftsbereich	-0,01	0,08	

¹ Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend IFRS 5 angepasst.

Mio. €	2018	2017 ¹	Veränd. in %
Cashflow aus operativer Geschäftstätigkeit	-10	94	
Cashflow aus Investitionstätigkeit	-	-	
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	-	-	

¹ Die Vorjahreszahlen wurden entsprechend IFRS 5 angepasst.

(54) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem Fair Value abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestition gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach IFRS 9 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden

Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Erträge und Aufwendungen aus dem angegebenen Geschäftsbereich werden in einem separaten Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung ausgewiesen (siehe Note 53).

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	665	–	–
Darlehen und Forderungen	642	–	–
Verbriefte Schuldinstrumente	23	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	n/a	7	–
Darlehen und Forderungen	n/a	7	–
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	–	–
Eigenkapitalinstrumente	n/a	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	n/a	54	–
Verbriefte Schuldinstrumente	n/a	–	–
Eigenkapitalinstrumente	n/a	54	–
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	–	18	–
Darlehen und Forderungen	–	–	–
Verbriefte Schuldinstrumente	–	18	–
Eigenkapitalinstrumente	–	–	–
Immaterielle Vermögenswerte	13	–	–
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	325	n/a	–
Darlehen und Forderungen	241	n/a	–
Verbriefte Schuldinstrumente	83	n/a	–
Eigenkapitalinstrumente	0	n/a	–
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	12 444	–	–
Darlehen und Forderungen	–	–	–
Verbriefte Schuldinstrumente	2 294	–	–
Eigenkapitalinstrumente	7 847	–	–
Derivate	2 304	–	–
Sachanlagen	23	–	–
Sonstige Aktivposten	– 38	–	–
Gesamt	13 433	78	–

Für die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen wurden in allen Fällen Verkaufsverträge entweder bereits abgeschlossen oder ein Abschluss steht unmittelbar bevor. Die Erfüllung der Verträge soll voraussichtlich während des Geschäftsjahres 2019 erfolgen.

Im Segment Privat- und Unternehmenskunden wurde im vierten Quartal 2017 die Platzierung von Anteilen an geschlossenen Investmentfonds beschlossen. Diese Transaktion wurde im ersten Quartal 2018 abgeschlossen und die Anteile wurden ausgebucht.

Im Segment Firmenkunden wurden im dritten Quartal 2017 Kredite der Kategorie Amortised Cost (vormals Loans and Recei-

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertrete
314	Berätigungsergebnisse

vables) als zur Veräußerung gehalten eingestuft und entsprechend umgegliedert. Diese Transaktion wurde im ersten Quartal 2018 abgeschlossen und die Kredite wurden ausgebucht.

Im Segment Asset & Capital Recovery wurde im ersten Quartal 2018 ein Kreditportfolio der Kategorie Mandatorily Fair Value P&L als zur Veräußerung gehalten neu eingestuft und entsprechend umgegliedert. Diese Transaktion wurde im zweiten Quartal 2018 abgeschlossen und die Kredite wurden ausgebucht.

Im Segment Privat- und Unternehmerkunden wurde im zweiten Quartal 2018 der Verkauf der ebase GmbH (European Bank for Financial Services GmbH) mit Sitz in Aschheim bei München, einer 100-prozentigen Tochter der comdirect bank Aktiengesellschaft, Quickborn, an das Finanztechnologieunternehmen FNZ Group London, Großbritannien, vereinbart. Die ebase GmbH bietet Finanzvertrieben, Versicherungen, Banken und Vermögensverwaltern mandantenfähige Brokerage- und Bankinglösungen zur

Vermögensbildung und Geldanlage. Der Abschluss der Transaktion steht noch unter dem Vorbehalt der Genehmigung der Aufsichtsbehörden.

Im Segment Privatkunden wurden im vierten Quartal 2018 Anteile an einem Sondervermögen, die zuvor als Finanzielle Vermögenswerte - Mandatorily Fair Value P&L ausgewiesen wurden, in die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte umgegliedert. Die Platzierung dieser Anteile ist für das Geschäftsjahr 2019 geplant.

Zum 30. Juni 2018 wurden Immobilien in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte umgegliedert. Der Abschluss der Transaktion erfolgte im vierten Quartal und die Immobilien wurden entsprechend ausgebucht.

Des Weiteren sind in diesem Posten die Vermögenswerte des aufgegebenen Geschäftsbereichs EMC enthalten (siehe Note 53).

(55) Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	815	–	–
Einlagen	815	–	–
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	3 267	–	–
Einlagen	3 267	–	–
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	8 726	–	–
Zertifikate und andere Emissionen	4 543	–	–
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierleerverkäufen	470	–	–
Derivate	3 713	–	–
Sonstige Passivposten	105	–	–
Gesamt	12 914	–	–

Die Verbindlichkeiten aus Veräußerungsgruppen stehen in Zusammenhang mit der Aufgabe des Geschäftsbereichs EMC (siehe Note 53) sowie dem Verkauf der ebase GmbH (siehe Note 54).

Steueransprüche und Steuerschulden

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2018 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuersubjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vor-

stand verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuern- des Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral im Eigenkapital.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuersubjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine wesentlichen latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betragen 185 Mio. Euro (Vorjahr: 242 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes.

(56) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	783	767	2,0
in Deutschland	677	658	2,8
außerhalb Deutschlands	106	109	-2,8
Latente Ertragsteueransprüche	3 116	2 970	4,9
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2 736	2 504	9,3
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	380	467	-18,6
Gesamt	3 899	3 738	4,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2018 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Veränderung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsergebnisse

Steuerliche Verlustvorträge Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	7 933	7 502	5,7
Unbegrenzt vortragsfähig	4 669	4 452	4,9
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 264	3 050	7,0
darunter: Verfall in der Folgeperiode	7	–	–
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	3 999	3 323	20,3
Unbegrenzt vortragsfähig	566	232	–
Begrenzt vortragsfähig ¹	3 433	3 091	11,1
darunter: Verfall in der Folgeperiode	7	–	–

¹ Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Latente Ertragsteueransprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis, die Filiale London und britische Tochtergesellschaften gebildet. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	527	700	–24,7
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	2 023	2 080	–2,7
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	498	775	–35,7
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	40	51	–21,6
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	173	190	–8,9
Pensionsverpflichtungen	1 158	1 031	12,3
Übrige Bilanzposten	752	795	–5,4
Steuerliche Verlustvorträge	1 181	1 173	0,7
Latente Ertragsteueransprüche brutto	6 352	6 795	–6,5
Saldierung mit Latenten Ertragsteuerschulden	–3 236	–3 824	–15,4
Gesamt	3 116	2 970	4,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 43).

(57) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	472	673	–29,8
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	67	49	35,9
Rückstellungen für Ertragsteuern	406	624	–35,0
Latente Ertragsteuerschulden	20	28	–28,6
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	20	28	–28,6
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	–	–	–
Gesamt	492	701	–29,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 43).

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerverpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebsprüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerbelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹	Veränd. in %
Finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten – Held for Trading	163	502	-67,5
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	493	507	-2,8
Übrige Finanzielle Vermögenswerte	823	1 001	-17,8
Übrige Finanzielle Verbindlichkeiten	294	698	-57,9
Übrige Bilanzposten	1 483	1 144	29,6
Latente Ertragsteuerschulden brutto	3 256	3 852	-15,5
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-3 236	-3 824	-15,4
Gesamt	20	28	-28,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restzinnsinns (siehe Note 4).

Sonstige Vermögenswerte und Sonstige Verbindlichkeiten

In diesen Posten werden Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dargestellt, die für sich allein betrachtet nicht von wesentlicher Bedeutung sind und nicht anderen Posten zugeordnet werden können.

(58) Sonstige Aktiva

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Edelmetalle	26	23	14,7
Rechnungsabgrenzungsposten	220	218	1,2
Aktiviertes Planvermögen	377	390	-3,5
Übrige Aktiva	1 496	1 331	12,4
Gesamt	2 119	1 961	8,0

(59) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	313	1 004	-68,8
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	66	100	-34,1
Rechnungsabgrenzungsposten	312	274	14,1
Übrige Passiva	1 692	1 646	2,8
Gesamt	2 384	3 024	-21,2

141	Gesamtvermögensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314	Berätigungsmerkmal

(60) Leasinggeschäft

Nach IAS 17 wird ein Leasinggeschäft als Operating-Leasing-Verhältnis klassifiziert, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber gelten als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Cashflows. Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

Konzern als Leasinggeber

Zu den Leasingobjekten als Leasinggeber gehören insbesondere vercharterte Schiffe, technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge).

• Operating Leasing

Soweit die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggegenstand beim Leasinggeber verbleiben (Operating Leasing), wird dieser weiterhin bilanziert. Die Leasinggegenstände werden in der Konzernbilanz grundsätzlich unter den Sonstigen Aktiva ausgewiesen. Die Bilanzierung der Leasingobjekte erfolgt zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um die über die wirtschaftliche Nutzungsdauer planmäßig erfolgenden Abschreibungen oder Wertminderungen. Die Leasingerlöse vereinnahmen wir, sofern in Einzelfällen nicht eine andere Verteilung geboten ist, linear über die Vertragslaufzeit und weisen sie im Sonstigen Ergebnis aus. Leasingverträge für Schiffe beinhalten eine Festcharterfrist. Die Verträge sind in der Regel mit Ankaufsrechten der Leasingnehmer oder Verlängerungsoptionen ausgestattet. Die Schiffe werden über 25 Jahre abgeschrieben. Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden, sind im Bilanzposten Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien enthalten (siehe Note 52).

• Finanzierungsleasing

Wenn nahezu alle Chancen und Risiken an dem Leasinggegenstand auf den Leasingnehmer übergehen (Finanzierungsleasing), weisen wir im Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Leasingnehmer aus. Der Ausweis der Forderung erfolgt in Höhe des Barwerts (Nettoinvestitionswert zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses abzüglich Tilgungen). Ver-

einnahmte Leasingraten (Annuitäten) werden in einen ertragswirksamen Zinsanteil und einen Tilgungsanteil aufgespalten. Die Erträge werden als Zinserträge auf der Basis einer periodengerechten Abgrenzung über die Vertragslaufzeit vereinnahmt.

Berechnungsgrundlage für die Zahlungen der Leasingnehmer sind die Gesamtinvestitionskosten abzüglich der zu Beginn des Leasingvertrages festgelegten Restwerte der Leasingobjekte (Immobilien, Schiffe). Während der unkündbaren Grundmietzeit tragen die Leasingnehmer alle objektbezogenen Kosten sowie die Fremdkosten der Leasinggesellschaft. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasinggegenstandes tragen die Leasinggeber.

Die Leasingverträge für Mobilien sind dagegen als Teilamortisationsverträge mit Andienungsrechten und als kündbare Verträge ausgestaltet. Im Fall der Teilamortisationsverträge wird aufgrund der im Verhältnis zur betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauer kürzeren Grundmietzeit nur ein Teil der Gesamtinvestitionskosten amortisiert.

Kündbare Leasingverträge besitzen keine feste Grundmietzeit. Im Fall einer Kündigung wird eine im Voraus vereinbarte Abschlusszahlung fällig, die die noch nicht amortisierten Gesamtinvestitionskosten deckt. Erfolgt keine Kündigung, verlängert sich das Mietverhältnis. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasingobjektes trägt wieder der Leasinggeber.

Konzern als Leasingnehmer

Aufwendungen für Operating-Leasing-Verhältnisse werden grundsätzlich linear über die Laufzeit des Leasingvertrages erfasst und in den Verwaltungsaufwendungen ausgewiesen.

Finanzierungsleasingverträge, bei denen der Commerzbank-Konzern als Leasingnehmer auftritt, sind von untergeordneter Bedeutung.

Angaben als Leasinggeber – Operating Leasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. In den Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit Mio. €	31.12.2018	31.12.2017
in bis zu einem Jahr	128	126
in einem bis fünf Jahren	442	469
in mehr als fünf Jahren	98	171
Gesamt	669	766

In der Berichtsperiode wurden Wertminderungsaufwendungen von 14 Mio. Euro aufgelöst und als Ertrag erfasst.

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017 ¹
Ausstehende Leasingzahlungen:	5 189	4 371
+ Garantierte Restwerte	104	98
= Mindestleasingzahlungen	5 293	4 470
+ Nicht garantierte Restwerte	4	4
= Bruttoinvestitionen	5 297	4 474
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	555	477
– Nicht realisierter Finanzertrag	262	218
= Nettoinvestitionen	5 036	4 256
– Barwert der nicht garantierten Restwerte	4	3
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	5 032	4 253
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	495	426

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restenments (siehe Note 4).

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die kumulierten Wertberichtigungen für uneinbringliche ausstehende Mindestleasingzahlungen beliefen sich auf 53 Mio. Euro (Vorjahr: 46 Mio. Euro). Zudem wurden in der Berichtsperiode 3 Mio. Euro (Vorjahr: 4 Mio. Euro) aus bedingten Mietzahlungen als Ertrag erfasst.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2018	2017 ¹	2018	2017
von bis zu einem Jahr	1 528	1 282	117	102
von einem bis zu fünf Jahren	3 353	2 750	358	330
von mehr als fünf Jahren	416	442	80	45
Gesamt	5 297	4 474	555	477

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restenments (siehe Note 4).

141	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmerkmal

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2018	2017 ¹	2018	2017
von bis zu einem Jahr	1 436	1 211	100	88
von einem bis zu fünf Jahren	3 216	2 635	326	298
von mehr als fünf Jahren	381	406	69	39
Gesamt	5 032	4 253	495	426

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4b).

Angaben als Leasingnehmer – Operating Leasing

Die im Konzern bestehenden Verpflichtungen aus Operating Leasing betreffen Miet- und Leasingverträge für Gebäude und Geschäftsausstattung und führten im Geschäftsjahr 2018 zu Auf-

wendungen 446 Mio. Euro (Vorjahr: 448 Mio. Euro). Der Aufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2018	2017
Mindestleasingzahlungen	153	174
Zahlungen für kündbare Verträge	7	17
Bedingte Zahlungen	286	261
abzüglich Erträge aus Untermietverhältnissen	0	4
Gesamt	446	448

Für unkündbare Miet- und Leasingverträge ist in künftigen Geschäftsjahren mit folgenden Aufwendungen zu rechnen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Unkündbare Miet- und Leasingverträge		darunter: Aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2018	2017	2018	2017
in bis zu einem Jahr	430	443	54	52
in einem bis fünf Jahren	1 173	1 338	222	211
in mehr als fünf Jahren	1 054	998	424	397
Gesamt	2 657	2 780	700	661

Für Immobilienobjekte wurden im Wesentlichen Mietverträge, vereinzelt aber auch Leasingverträge abgeschlossen. Diese Verträge sind in der Regel langfristig und beinhalten Ausstiegsklauseln, Optionen zur Verlängerung für Folgeperioden oder Preis-anpassungsklauseln. Preis-anpassungsklauseln existieren in verschiedenen Varianten wie zum Beispiel Staffelmieten oder Indexklauseln. Leasingverträge sind auch mit Kaufoptionen aus-

gestattet. Aus Operating-Leasing-Verträgen resultieren keine Beschränkungen, die sich auf die künftige Zahlung von Dividen-den oder die Aufnahme von zusätzlichen Schulden beziehen.

Im Commerzbank-Konzern wurden für nicht mehr genutzte Gebäude Untermietverträge abgeschlossen. Diese Verträge besitzen eine unkündbare Vertragslaufzeit. Hieraus fließen dem Commerz-bank-Konzern in den kommenden Jahren folgende Erträge zu:

Fälligkeit Mio. €	2018	2017
in bis zu einem Jahr	19	18
in einem bis fünf Jahren	91	72
in mehr als fünf Jahren	56	85
Gesamt	166	175

Konzernabschlüsse

(61) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden im laufenden Geschäftsjahr, wie auch im Vorjahr in unwesentlicher Höhe.

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher

Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 9 129 Mio. Euro (Vorjahr: 7 857 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

Rückstellungen und Leistungen an Arbeitnehmer

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlustrechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorsorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regresse) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückerstattungen von unwirksamen Bearbeitungsentgelten bei Verbraucherkrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Pro-

zessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung von ungewissen Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 64).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert worden sein, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung gebildet. Diese setzt sich aus Versorgungszusagen zusammen, denen sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pensionspläne zugrunde liegen. Leistungsorientierte Pensionspläne bestehen für Verpflichtungen aus Versorgungsanwartschaften und laufenden

14.1	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314	Berätigungsmerkmal

Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Pläne werden Rückstellungen

gebildet. Die Beiträge für beitragsorientierte Pensionspläne werden direkt in den Personalaufwendungen erfasst.

(62) Rückstellungen

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	1 084	890	21,8
Sonstige Rückstellungen	2 069	2 401	-13,8
Gesamt	3 153	3 291	-4,2

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen setzen sich aus Rückstellungen für Anwartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre von 1 000 Mio. Euro (Vorjahr: 811 Mio. Euro) und Rückstel-

lungen für Vorruhestand von 70 Mio. Euro (Vorjahr: 80 Mio. Euro) zusammen.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2018	2017	Veränd. in %
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	92	82	13,0
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	92	95	-3,3
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	53	51	3,6
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	21	20	7,3
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	258	247	4,4

a) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen, pensionsähnlichen Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) und Verpflichtungen für Jubiläen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuarien nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrundeliegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Aktuarien beziehen neben biometrischen Annahmen, den aktualisierten Heubeck-Richttafeln 2018 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen sowie künftig zu erwartende Rentensteigerungsraten in die Berechnung mit ein. Aus der Anwendung der aktualisierten Heubeck-Richttafeln ergab sich im Geschäftsjahr ein einmaliger Bewertungseffekt aufgrund der Änderung demografischer Annahmen, der zu einer Erhöhung der Pensionsverpflichtung führte. In den neuen Richttafeln wurde erstmals der Zusammenhang zwischen Rentenhöhe und Lebenserwartung berücksichtigt, mit einer

zunehmenden Rente ist eine steigende Lebenserwartung verbunden. Dies spiegelt sich durch einen sozioökonomischen Faktor pauschal in den Richttafeln 2018G wider. Daraus resultiert im Geschäftsjahr ein negativer Bewertungseffekt von 84 Mio. Euro, der erfolgsneutral im Sonstigen Periodenergebnis erfasst wurde.

Die künftige Gehaltsentwicklung hat aufgrund der Struktur der jeweiligen Pensionspläne sowohl im Inland als auch im Ausland keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Pensionsverpflichtung, so dass auf eine Angabe des Parameters sowie der zugehörigen Sensitivitäten aus Wesentlichkeitsgründen verzichtet wird.

Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank eigenen Modells bestimmt, der aus fristenkongruenten Eurozonen-Swap-Sätzen, adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen, abgeleitet wird.

Die Ermittlung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis gewichteter Durchschnitte unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2018	31.12.2017
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	1,9	1,9
Erwartete Rentenanpassung	1,6	1,6
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	1,9	1,8
Erwartete Rentenanpassung	1,6	1,6
(Gewichtete) Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,8	2,5
Erwartete Rentenanpassung	2,9	2,9
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	2,5	2,7
Erwartete Rentenanpassung	2,9	2,9

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungsbaustein – gegebenenfalls zuzüglich eines Dynamikbausteins – für jedes beitragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem

Bausteinprinzip vor, eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es in Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwen-

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verträge
314	Beteiligungsanhang

dungen erstattet werden beziehungsweise ein Zuschuss zur privaten Krankenversicherung gewährt wird. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzsicherung der mit Planvermögen unterlegten unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzsicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsanswartschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsanswartschaften beziehungsweise -leistungen, die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen. Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements einen Liability-driven-Investment-(LDI)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Nachbildung der zukünftigen Cashflows (Pensionsverpflichtungen) mithilfe von derivativen Finanzinstrumenten (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen.

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 13 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsgremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Größte Plansponsoren außerhalb Deutschlands sind die Einheiten in London (rund 85 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte leistungsorientierte Pensionspläne. Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

In der Bilanz ist die Nettoschuld (beziehungsweise der Nettovermögenswert) anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne setzen sich aus dem Dienstzeitaufwand und den Nettozinsaufwendungen beziehungsweise -erträgen zusammen. Der Dienstzeitaufwand umfasst den laufenden Dienstzeitaufwand sowie den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen. Neben dem laufenden Dienstzeitaufwand, welcher die von den Anwärtern im Geschäftsjahr erdienten Ansprüche repräsentiert, beinhaltet er auch den nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand beziehungsweise -ertrag. Nettozinsaufwendungen/-erträge berechnen sich aus der Zinsdifferenz zwischen dem Barwert der Verpflichtung und dem Fair Value des Planvermögens. Für die Berechnung des Verpflichtungsumfangs auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit beziehungsweise das Nettovermögen wird der Diskontierungszinssatz herangezogen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensionsverpflichtungen		Planvermögen		Nettoschuld	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Stand zum 1.1. des Jahres	9 421	9 729	-8 982	-8 765	439	964
Dienstzeitaufwand	80	88	-	-	80	88
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	11	-15	-	-	11	-15
Plankürzungen/Abgeltungen	-	1	-	-	-	1
Zinsaufwand/-ertrag	183	184	-179	-172	4	12
Neubewertung	-2	-116	418	-90	416	-206
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	-	418	-90	418	-90
Erfahrungsbedingte Anpassungen	-8	9	-	-	-8	9
Anpassungen der finanziellen Annahmen	-78	-109	-	-	-78	-109
Anpassungen der demografischen Annahmen	83	-16	-	-	83	-16
Pensionsleistungen	-356	-393	91	132	-264	-261
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-44	-4	44	4	-	-
Veränderung Konsolidierungskreis	1	0	-0	-	1	0
Wechselkursänderungen	-5	-58	9	66	3	9
Arbeitgeberbeiträge	-	-	-26	-155	-26	-155
Arbeitnehmerbeiträge	2	2	-2	-2	0	0
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	-63	4	0	-	-41	4
Stand zum 31.12. des Jahres	9 227	9 421	-8 604	-8 982	623	439
davon: Pensionsrückstellung					1 000	811
davon: Aktiviertes Planvermögen					-377	-372

Für das Jahr 2019 erwarten wir für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 17 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 261 Mio. Euro.

In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), so dass die Nettoschuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Im Zusammenhang mit den britischen Pensionsplänen wurde im Geschäftsjahr ein nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand von 10 Mio. Euro erfasst, welcher aus der sogenannten GMP-EQUALISATION resultiert. GMP EQUALISATION beschreibt die notwendige Beseitigung

von geschlechtsspezifischen Ungleichbehandlungen aufgrund von unterschiedlichen Altersgrenzen in Verbindung mit garantierten Mindestrentenregelungen.

Außerdem wurden bei den britischen Pensionsplänen im Geschäftsjahr Beträge in Verbindung mit Abgeltungen von 44 Mio. Euro gezahlt. Aus diesen Abgeltungen resultierende Ergebniswirkungen wurden bereits in vorherigen Geschäftsjahren erfasst.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017
Deutschland	8 078	8 066
Großbritannien	1 006	1 164
Amerika	86	89
Sonstige	87	102
Gesamt	9 257	9 421

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum Jahresende. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2018 würde sich wie folgt auf die Verpflichtung auswirken:

141	Gesamtgewinnrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verträge
314	Berätigungsergebnisse

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz + 50 Basispunkte	-765	-787
Diskontierungszinssatz - 50 Basispunkte	882	909
Rentenangepassungssensitivität		
Rentenangepassung + 50 Basispunkte	520	536
Rentenangepassung - 50 Basispunkte	-457	-488
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	340	336

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	2018		2017	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinsliche Wertpapiere/Rentenfonds	51,0	24,2	46,5	21,3
Aktien/Aktienfonds	6,4	2,0	8,2	1,5
Sonstige Fondsanteile	0,0	0,4	0,3	0,6
Liquide Mittel	1,0	-	3,7	-
Asset-backed Securities	5,3	1,3	4,9	1,9
Derivate	8,8	0,5	9,9	1,1
Sonstige	0,1	-1,0	-	0,1

Per 31. Dezember 2018 sind im Planvermögen weder materielle Beträge von vom Konzern emittierten Wertpapieren noch sonstige Forderungen gegen den Konzern enthalten. Ebenso sind keine vom Konzern genutzten Immobilienwerte enthalten.

Die gewichtete durchschnittliche Bindungsdauer der Pensionsverpflichtungen liegt bei 18,1 Jahren (Vorjahr: 18,3 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2019	2020	2021	2022	2023	2024-2028
Zu erwartende Rentenzahlung	303	308	311	321	324	1 712

b) Beitragsorientierte Pläne

Die Commerzbank ist zusammen mit anderen Finanzinstituten in Deutschland Mitgliedsunternehmen des BVV Versicherungsverein des Bankgewerbes a.G. (BVV), welcher Altersvorsorgeleistungen an berechnete Mitarbeiter in Deutschland leistet. Die Beiträge an den BVV werden sowohl vom Arbeitgeber als auch vom Arbeitnehmer regelmäßig geleistet. Von der Commerzbank geleistete Beiträge werden in den Personalaufwendungen erfasst. Die Tarife des BVV sehen feste Rentenzahlungen mit Überschussbeteiligungen vor. Diese Pläne werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Für den BVV gilt die Subsidiärhaftung des Arbeitgebers in Bezug auf die betriebli-

che Altersvorsorge der eigenen Mitarbeiter. Auch durch die zusätzliche Verpflichtung, Anpassungen zum Ausgleich der Inflation zugunsten der Leistungsberechtigten vorzunehmen, kann ein Anstieg der Pensionsleistungen entstehen.

Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden, da eine Inanspruchnahme aus dieser gesetzlichen Haftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

Darüber hinaus bestehen beitragsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA. Von den Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne entfielen 78 Mio. Euro (Vorjahr: 81 Mio. Euro) auf Zahlungen an den BVV. Für 2019 wird ein Betrag in gleicher Größenordnung erwartet.

Sonstige Rückstellungen

a) Rückstellungen für außerbilanzielles Kreditgeschäft und Finanzgarantien

Für die Grundsätze, nach denen wir die Rückstellungen für das außerbilanzielle Kreditgeschäft und Finanzgarantien bilden, verweisen wir auf Notes 36 bis 39 Kreditrisiken und Kreditverluste

b) Übrige Rückstellungen

Die Übrigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2018	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Kondolidier- ungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2018
Personalbereich	605	279	317	38	0	-3	527
Restrukturierungsmaßnahmen	850	3	167	5	4	-112	572
Prozesse und Regresse	301	69	48	89	0	-1	233
Übrige	432	260	181	43	2	14	484
Gesamt	2 188	611	713	175	6	-102	1 816

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans (CIP) enthalten, die nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine Restlaufzeit von bis zu einem Jahr auf.

Die gebildeten Restrukturierungsrückstellungen entfallen vorwiegend auf den Personalbereich sowie auf den Bereich Organisation. Wir erwarten eine Inanspruchnahme bis 2020.

Rechtsstreitigkeiten

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen unter Prozesse und Regresse ausgewiesen sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartenden Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der

Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privat- und Unternehmenskunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherkredits von Oktober 2014 wird die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen. Mit Urteil von Anfang Juli 2017 hat der Bundesgerichtshof die Grundsätze zur Unwirksamkeit von laufzeitabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen auch auf Darlehensverträge zwischen Kreditinstituten und Unternehmern

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalrechnungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätungsunternehmen

ausgeweitet. Die Commerzbank rechnet mit Rückforderungen von entsprechenden Entgelten durch ihre Kunden.

- Die Commerzbank sieht sich Klagen von Verbrauchern zum Thema „Widerrufsjoker“ ausgesetzt. Nachdem der Gesetzgeber für im Zeitraum von 2002 bis 2010 abgeschlossene Darlehensverträge eine Regelung eingeführt hat, wonach ein etwaiges Widerrufsrecht spätestens am 21. Juni 2016 erlischt, haben zahlreiche Darlehensnehmer den Widerruf erklärt mit der Behauptung, die ihnen anlässlich des Vertragsabschlusses erteilte Widerrufsbelehrung sei fehlerhaft gewesen. Ein Teil der Kunden hat nach Zurückweisung des Widerrufs durch die Bank Klage erhoben mit dem Ziel, die Darlehen vor Ablauf der vereinbarten Zinsbindung sofort zurückzahlen, ohne der Bank den durch die vorzeitige Rückzahlung entstehenden Schaden ersetzen zu müssen. Die Bank tritt den Klagen entgegen.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an zwei mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Banken beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Banken haben in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie wegen angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwalten ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Gegen die Commerzbank und andere Beklagte wird von einem Investor wegen eines angeblich fehlerhaften Prospekts im Zusammenhang mit dem Börsengang eines Unternehmens Schadenersatz geltend gemacht. Außerdem macht der Insolvenzverwalter des Unternehmens gegen die Gesellschaft Regressforderungen aus dem Gesamtschuldnerausgleich und aus anderen Rechtsgründen geltend. In der ersten Instanz wurde die Klage abgewiesen. Die Kläger haben gegen diese Entscheidung Berufung eingelegt. Das Berufungsverfahren vor dem Oberlandesgericht Hamburg wurde im Mai 2018 durch einen Vergleich beendet.

- Investoren eines von einer im Bereich der Vermögensverwaltung tätigen Tochtergesellschaft der Commerzbank verwalteten Fonds haben diese Tochtergesellschaft auf Schadenersatz aus einer Finanzierungszusage, die im Rahmen eines Joint-Venture-Projektes angeblich durch die Tochtergesellschaft abgegeben wurden ist, verklagt. Erstinstanzlich hat das Gericht der Klage gegen die Tochtergesellschaft der Commerzbank stattgegeben. Hiergegen hat die Tochtergesellschaft der Commerzbank Berufung eingelegt. Das Verfahren dauert an.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.
- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2017 von einem polnischen Gericht eine Sammelklage angeblicher Unwirksamkeit von Indexklauseln in Darlehensverträgen in Fremdwährung zugelassen. Im Oktober 2018 wurde die Sammelklage erstinstanzlich vollumfänglich abgewiesen. Die Kläger haben gegen das Urteil Berufung eingelegt. Unabhängig davon haben zahlreiche Darlehensnehmer aus den gleichen Gründen weitere Einzelklagen gegen die Tochtergesellschaft der Commerzbank erhoben. Die Tochtergesellschaft ist jeder der Klage entgegengetreten.
- Ein Kunde hat die Commerzbank wegen angeblicher Falschberatung im Zusammenhang mit einem Zinsderivat verklagt. Die Commerzbank ist der Klage entgegengetreten. Im Juli 2018 haben die Parteien im Rahmen eines Mediationsverfahrens einen Vergleich geschlossen, der im November gerichtlich festgestellt wurde.
- Im Rahmen des Insolvenzverfahrens einer Kundin macht deren Insolvenzverwalter Ansprüche gegenüber der Commerzbank geltend. Nachdem keine vergleichsweise Einigung zwischen der Bank und dem Insolvenzverwalter erzielt werden konnte, hat der Insolvenzverwalter im Juni 2018 Klage gegen die Bank erhoben.
- Im Mai 2018 wurde eine Tochtergesellschaft der Commerzbank zusammen mit einer weiteren Bank auf Zahlung von Schadenersatz wegen vermeintlich unlauteren Preisabsprachen im Zusammenhang mit der Erhebung von Abwicklungsgebühren verklagt. Die Tochtergesellschaft wird sich gegen die Klage verteidigen.

(63) Aktienbasierte Vergütungspläne**Wesentliche aktienbasierte Vergütungspläne****a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)**

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP), regelt alle Details zur variablen Vergütung und gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. Bei dem CIP handelt es sich um einen Vergütungsplan mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente (Equity-Settled-Plan), mit einem Erfüllungswahlrecht in bar beim Arbeitgeber, der in den Anwendungsbereich von IFRS 2 fällt. In einzelnen Lokationen gelten abweichende beziehungsweise ergänzende CIP-Regelungen unter Berücksichtigung lokaler (arbeits-) rechtlicher Anforderungen.

Auf Basis des CIP können sogenannte Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente und als aktienbezogene Komponente erhalten, die an die Wertentwicklung der Commerzbank-Aktie gekoppelt sind. Die variable Vergütung besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze übersteigt, aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTI).

Ein Risk Taker ist ein Mitarbeiter, dessen Tätigkeiten einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisikoportfolio der Commerzbank nehmen. Kriterien sind unter anderem die Funktion, die der Mitarbeiter inne hat, die Zugehörigkeit zu einer Gruppe oder das Erfüllen bestimmter Kriterien, die von der Bank festgelegt wurden. In Abhängigkeit von der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwischen Risk Taker I und Risk Taker II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die Risk-Taker-Freigrenze ist der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung für ein Geschäftsjahr von Risk Takern als STI in bar unter Berücksichtigung des allgemeinen Lohnniveaus im Bankensektor aufsichtsrechtlich geduldet wird. Bei Risk Takern, deren variable Vergütung die Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status (Non-Risk Taker) wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI nicht in Aktien, sondern in bar vergütet. Nur bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTI und den für diese Komponenten geltenden Regelungen des CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Takern I beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTI-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Takern II beträgt der STI-Anteil 60 % und der LTI-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung I) in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für STI als auch für LTI ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTI entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist für bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzte variable Vergütung der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres). Für variable Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, umfasst der Referenzzeitraum für den Bezugspreis den Monat Januar des auf das Geschäftsjahr folgenden Jahres.

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten hat die Commerzbank das Recht, statt in Aktien einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich unterlagen bezüglich der festgesetzten variablen Vergütung beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period) bis zum Geschäftsjahr 2018. Ab dem Geschäftsjahr 2019 beträgt die Dauer der Retention Period mindestens 12 Monate. Dies bedeutet, dass die Aktienkomponente des STI des Geschäftsjahres (n) künftig grundsätzlich im April des übernächsten Geschäftsjahres (n+2) statt im Oktober des darauffolgenden Geschäftsjahres (n+1) zur Auszahlung kommt.

Beim LTI kann der Erwerbsanspruch für variable Vergütung, die für die Geschäftsjahre bis einschließlich 2018 festgesetzt wurde, frühestens nach Ablauf eines dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen der Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben. Ab dem Geschäftsjahr 2019 kann der Erwerbsanspruch für Risk Taker I frühestens nach fünf Jahren und für Risk Taker II frühestens nach drei Jahren entstehen. Die Performancebewertung II erfolgt nach Ablauf der Deferral Period und beinhaltet die Überprüfung der jeweils zugrunde liegenden Performancebewertung I, der Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich beim LTI ebenfalls einer Sperrfrist (Retention Period) analog dem STI. Bislang kommt der LTI im Oktober des vierten Jahres nach dem zugrundeliegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung. Die Auszahlung einer variablen Vergütung, die ab dem Geschäftsjahr 2019 festgesetzt wird, erfolgt nach Abschluss der

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätungsunternehmen

Performance-Bewertung II für Risk Taker I für das LTI Cash im November des sechsten Jahres (n+6) beziehungsweise für das LTI Equity im Oktober des siebten Jahres (n+7). Für Risk Taker II erfolgt die Auszahlung des LTI Cash im November des vierten Jahres (n+4) und des LTI Equity im Oktober des fünften Jahres (n+5).

Bei einem Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich der Barzahlungsbetrag auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum für Ansprüche aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, ist der Monat September, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht. Der Referenzzeitraum für Ansprüche ab dem Geschäftsjahr 2019 ist der letzte volle Kalendermonat, der dem Ende der Retention Period der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank eine Dividende ausgeschüttet oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird für Equity-Bestandteile aus variabler Vergütung, die bis zum Geschäftsjahr 2018 festgesetzt wurde, bei Fälligkeit von STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie beziehungsweise ein Barausgleich für die Kapitalmaßnahme ausgeschüttet. Ab dem Geschäftsjahr 2019 entsteht in der Deferral Period anders als in der Retention Period kein Anspruch auf Ausgleich für Dividenden oder Bezugsrechte, die an Aktionäre gezahlt beziehungsweise eingeräumt wurden.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrundeliegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und über die Laufzeit ratierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

Die Änderungen des Vergütungsanspruchs im dreijährigen Zurückbehaltungszeitraum werden als Nichtausübungsbedingung behandelt.

b) Share Awards

Share Awards sind eine Komponente der variablen Vergütung für außerordentlich bezahlte Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, bei der es sich um eine aufgeschobene Vergütung durch die Zuteilung virtueller Commerzbank-Aktien handelt.

Aufgrund der im Oktober 2010 in Kraft getretenen Instituts-Vergütungsverordnung (InstitutsVergV) wurde der Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) eingeführt. Für die Geschäftsjahre ab 2011 kamen Share Awards daher nur noch für ausgewählte Mitarbeiter zur Anwendung und sind im Jahr 2017 ausgelaufen.

c) Aktienbasierte Vergütungspläne mBank S.A.

Im Jahr 2012 wurde ein aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2017 teilnehmen konnten. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum ratierlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechnete. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese wurden jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und konnten von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teilkonzerns geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahre 2012 (modifiziert in 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Im Jahr 2018 wurde das Programm technisch angepasst und die langfristige Komponente für Vorstände von drei auf fünf Jahre (ratierlich) verlängert.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechtigen (aus dem Jahr 2012, modifiziert im Jahr 2014 und die technische Anpassung 2018) sind als aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen.

d) Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Bezüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts.

Bilanzierung und Bewertung aktienbasierter Vergütungs- und Bonuspläne

Die Bilanzierung der Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. Es wird zwischen aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich unterschieden. Für beide Vergütungstypen gilt jedoch, dass die Gewährung aktienbasierter Vergütungen zum Fair Value im Konzernabschluss zu erfassen ist.

Bilanzierung

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente:

Der Fair Value aktienbasierter Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der Fair Value wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt. Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Barausgleich: Der Anteil des Fair Values aktienbasierter Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der Fair Value wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich zum Auszahlungstag neu ermittelt. Jede Änderung des Fair Values der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe

eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie Dezember des Vorjahres bestimmt. Für Share Awards wird zum Zeitpunkt der Zuteilung der auf Share Awards entfallende Teil der Rückstellungen für den Personalbereich in die Rückstellung für Share Awards umgebucht. Der Betrag errechnet sich als Produkt aus der Zahl zugeteilter Rechte und dem durchschnittlichen Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar des Zuteilungsjahres sowie des Monats Dezember des Vorjahres. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Fluktuationsabschläge werden nicht vorgenommen, da die Share Awards auch bei Kündigung oder Tod nicht verfallen. Sofern die Commerzbank Aktiengesellschaft während der Wartezeit Dividendenzahlungen leistet, wird zum Auszahlungszeitpunkt je CIP beziehungsweise Share Award zusätzlich zum Auszahlungswert eine Barzahlung in Höhe der Dividende geleistet beziehungsweise ein Barausgleich für eine Kapitalmaßnahme, für die gegebenenfalls Rückstellungen zu bilden sind. Die Personalaufwendungen werden verteilt über die drei Geschäftsjahre, die jeweils Grundlage für die individuelle Zielerreichung sind.

Bewertung

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans und der Share Awards wird die Anzahl der erdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Für die Berechnung des Gegenwertes der Commerzbank-Aktien für das zweite Programm der mBank aus dem Jahr 2008 werden durchschnittliche Marktpreise der Commerzbank-Aktie zum Gewährungszeitpunkt herangezogen. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Erdienungszeitraum von vier Jahren verteilt.

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2018 Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2018	2017
Pläne mit Barausgleich	4	43
darunter: Commerzbank-Incentive-Plan	4	43
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	3	2
Gesamt	7	46

14.1 Gesamtergebnserklärung

150 Bilanz

152 Eigenkapitalerklärungsrechnung

153 Kapitalflussrechnung

157 Anhang (Notes)

215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

314 Bestätigungsmerkmal

Die Rückstellungen für aktienbasierte Vergütungspläne sowie die Rücklagen im Eigenkapital für aktienbasierte Vergütungspläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	2018	2017 ¹
Rückstellungen	68	107
darunter: Share Awards	–	0
darunter: Commerzbank-Incentive-Plan	68	107
Rücklagen im Eigenkapital	6	7

¹ Vorjahreswerte angepasst. Weitere Komponenten des CIP wurden in diese Darstellung aufgenommen.

Share Awards. Der Bestand an Erwerbsrechten aus den Share-Award-Programmen entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stücke	Share Awards
Bestand zum 1.1.2017	3 686
Im Jahresverlauf gewährt	–
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	3 565
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2017	121
Im Jahresverlauf gewährt	–
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	121
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2018	–

Commerzbank-Incentive-Plan. Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stücke	Commerzbank-Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2017	4 236 903
Im Jahresverlauf gewährt	1 664 336
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 026 863
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2017	3 874 376
Im Jahresverlauf gewährt	1 380 223
Im Jahresverlauf verwirkt	–
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 023 877
Im Jahresverlauf verfallen	–
Bestand zum 31.12.2018	3 230 722

Kontrollabschlüsse

(64) Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen die meldende Gesellschaft als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Entstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden eingeräumte Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzente bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzuordnen sind, werden dagegen in den finanziellen Vermögenswerten – Held for Trading beziehungsweise finanziellen Verbindlichkeiten – Held for Trading bilanziert.

Die Risikovorsorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem außerbilanziellen Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus, für die ein Verlust nicht auszuschließen ist, für die aber aufgrund der überwiegenden Unwahrscheinlichkeit der Inanspruchnahme keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten.

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form vorliegen, die wir nachstehend beispielhaft auführen:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-Basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamtbligo von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Eventualverbindlichkeiten ist zudem die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe vom Single Resolution Board (SRB) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Kreditfazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätsanfordernisse. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernlagebericht. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde in diesen Aufstellungen von den entsprechenden Posten gekürzt.

141 Gesamtvermögensrechnung
150 Bilanz
152 Eigenkapitalveränderungsrechnung
153 Kapitalflussrechnung
157 Anhang (Notes)
215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314 Bestätigungsmerkmal

Mio. €	31.12.2018	31.12.2017	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	38 439	36 179	6,2
Kreditinstitute	6 274	6 669	-5,9
Firmenkunden	28 681	26 570	7,9
Privatkunden	256	291	-11,9
Finanzdienstleister	3 145	2 531	24,2
Öffentliche Haushalte	84	117	-28,5
Kreditzusagen	78 387	79 896	-1,9
Kreditinstitute	1 337	1 382	-3,3
Firmenkunden	58 239	59 543	-2,2
Privatkunden	9 969	10 618	-6,1
Finanzdienstleister	8 657	8 130	6,5
Öffentliche Haushalte	185	222	-16,7
Gesamt	116 826	116 074	0,6

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechts- und Steuerrisiken entstehen, deren Eintritt nicht überwiegend wahrscheinlich ist, so dass keine Rückstellungen gebildet wurden. Da der Eintritt aber auch nicht gänzlich unwahrscheinlich ist, erfolgt eine Darstellung unter den Eventualverbindlichkeiten. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen und steuerlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für tatsächliche künftige Verluste. Zum 31. Dezember 2018 betrugen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 1 038 Mio. Euro (Vorjahr: 558 Mio. Euro) und betrafen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Bank hält die Klagen für unbegründet.
- Im Rahmen des Konkursverfahrens eines ehemaligen Kunden wurde die Commerzbank zusammen mit den Geschäftsführern des Kunden sowie weiteren Personen beziehungsweise Gesellschaften als Gesamtschuldner wegen angeblich betrügerischen Konkurses verklagt. In erster Instanz ist diese Klage, soweit die Commerzbank betroffen ist, abgewiesen worden. Das Gericht hat dabei klargestellt, dass der Konkurs zwar aus bilanzieller Sicht, jedenfalls aber nicht im Hinblick auf die Finanzierungstransaktionen als betrügerisch einzustufen ist. Gegen das Berufungsurteil aus Mai 2016 haben die Kläger Revision eingelegt. Die Revision wurde im September 2018 zu Gunsten der Bank abgewiesen.

- Die Commerzbank war Inhaber von Anteilen an einer US-amerikanischen Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden in den USA mehrere Klagen unter anderem gegen die Commerzbank auf Rückgewähr der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Zwei dieser Klagen wurden in der Berufungsinstanz abgewiesen. Über die Zulassung der Revision wurde noch nicht entschieden. Die dritte Klage wurde zwischenzeitlich zugunsten des Bankenkonsortiums abgewiesen. Dagegen wurde Berufung eingelegt.
- Die Commerzbank ist im April 2016 in Ungarn von einem ehemaligen Darlehensnehmer auf Schadensersatz verklagt worden. Nachdem der Darlehensnehmer mehrfache Vertragsverletzungen des Darlehensvertrags nicht geheilt hatte, kündigte die Commerzbank den Darlehensvertrag und nahm keine weiteren Auszahlungen mehr vor. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage verteidigen. Unabhängig von der zuvor beschriebenen Klage wurde die Bank im November 2017 von einem aus dem Gesellschafterkreis des ungarischen Darlehensnehmers stammenden Unternehmen auf Schadensersatz verklagt. Die Commerzbank hält die Klage für unbegründet und wird sich entsprechend verteidigen.
- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begehrt sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage zur Wehr setzen.
- Aufsichts- und andere Behörden in verschiedenen Ländern untersuchen seit einiger Zeit Manipulationen und Unregelmäßigkeiten im Zusammenhang mit Devisenkursfixings und dem Devisengeschäft allgemein.

Die Eventualverbindlichkeiten aus Steuerrisiken betreffen folgende wesentliche Sachverhalte:

Mit BMF-Schreiben vom 17. Juli 2017 hat sich die Finanzverwaltung zur Behandlung von „Cum-Cum-Geschäften“ geäußert. Danach beabsichtigt sie, diese für die Vergangenheit unter dem Aspekt des „Gestaltungsmisbrauchs“ kritisch zu prüfen. Nach der im Schreiben des BMF geäußerten Auffassung ist von einem Gestaltungsmisbrauch im Sinne von § 42 AO auszugehen, soweit kein wirtschaftlich vernünftiger Grund für das getätigte Geschäft vorliegt und der Geschäftsvorfall insgesamt eine steuerinduzierte Gestaltung (Steuerarbitrage) aufweist. Das Schreiben beinhaltet eine nicht abschließende Aufzählung von Fallgestaltungen, welche durch das BMF steuerlich bewertet werden.

Die Deutsche Bundesbank hat die Commerzbank mit Schreiben vom 18. Juli 2017 anhand eines Erhebungsbogens um Bewertung der finanziellen Auswirkungen bei Anwendung des BMF-Schreibens gebeten. Auf der Basis der durchgeführten Analysen mit Cum-Cum-Geschäften hat die Bank per Ende 2017 vorsorglich Rückstellungen von 12 Mio. Euro für gegebenenfalls eigene zurückzuerstattende Kapitalertragsteuer gebildet.

(65) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Ergebnisse der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 „Operating Segments“, der dem sogenannten Managementansatz folgt. Die Segmentinformationen werden auf Basis der internen Managementberichterstattung bestimmt, die dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir in der Segmentstruktur Privat- und Unternehmerkunden, Firmenkunden und Asset & Capital Recovery sowie dem Bereich Sonstige und Konsolidierung. Dieses Vorgehen folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns und ist Grundlage der internen Managementberichterstattung. Die Aufteilung der Geschäftssegmente orientiert sich an der Unterschiedlichkeit der Produkte und Dienstleistungen beziehungsweise an den Kundenzielgruppen. Eine Anpassung im Geschäftsmodell des Segments Firmenkunden führte im ersten Quartal 2018 zu geringfügigen Änderungen der Geschäftsverantwortlichkeiten, Aufgaben der Vertriebsassistenten wurden an die Unterstützungsfunktionen übertragen. Die Anpassungen der Kundenbetreuung im Rahmen der Strategie Commerzbank 4.0 führten im dritten Quartal 2018 zu Kundentransfers zwischen den Segmenten Firmenkunden und Privat- und Unternehmerkunden. Die Vorjahreswerte wurden jeweils entsprechend angepasst. Eine Wertberichtigung des aktivierten Kundenstamms

Im Hinblick auf Cum-Cum-Wertpapierleihgeschäfte sieht sich die Commerzbank Ersatzansprüchen Dritter aufgrund aberkannter Anrechnungsansprüche ausgesetzt, wobei in einem Fall zunächst Klage erhoben wurde. Diese wurde zwischenzeitlich zurückgenommen. Die Erfolgsaussichten solcher Ansprüche schätzt die Commerzbank auf Basis der durchgeführten Analysen als eher unwahrscheinlich ein, sie sind aber nicht ausgeschlossen. In diesen Fällen könnten sich auf Basis unserer Schätzungen finanzielle Auswirkungen im höheren zweistelligen Millionenbereich inklusive Nachzahlungszinsen ergeben.

Für die weiteren Cum-Cum-relevanten Geschäfte kommt die Commerzbank zu dem Ergebnis, dass für die entsprechenden Geschäfte keine unangemessenen rechtlichen Gestaltungen gemäß § 42 AO vorliegen.

Es kann nicht vollständig ausgeschlossen werden, dass sich im Rahmen der weiteren Entwicklung, zum Beispiel aus der Bewertung durch die Finanzbehörden und der Finanz-/Zivilgerichte, eine anderslautende Einschätzung ergeben könnte.

führte im Segment Firmenkunden zu einer Anpassung der Vorjahreswerte (siehe Note 4). Die Erträge und Aufwendungen des Segments Firmenkunden und des Konzerns sind ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich dargestellt (siehe Note 53). Weitere Angaben zu den Segmenten sind im Konzernlagebericht dieses Geschäftsberichts enthalten. Im Jahr 2018 wurden im Commerzbank-Konzern die neuen Anforderungen des IFRS 9 umgesetzt (siehe Note 5), deren Wirkung sich auch in der Segmentberichterstattung widerspiegelt. Die für die operativen Segmente unterstellte Kapitalunterlegung der Risikoaktiva bei vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3 beträgt seit 2018 vor dem Hintergrund erhöhter Kapitalunterlegungsanforderungen 12 %. Das Segment Asset & Capital Recovery wird unverändert mit Kapital in Höhe von 15 % der risikogewichteten Aktiva bei vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3 unterlegt. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

Der Erfolg der einzelnen Segmente wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie der Kennziffern Operative Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis in 2018 ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss, Dividendenerträgen, Risikoergebnis, Provisionsüberschuss, Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Übrigem Ergebnis aus Finanzinstrumenten, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen. Im Operativen Ergebnis sind keine Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretenen
216	Berätungsunternehmen

sonstige immaterielle Vermögenswerte und Restrukturierungsaufwendungen enthalten. Der Ausweis des Vorjahres erfolgte auf Basis der IAS 39 Bewertungskategorien. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die operative Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des operativen Ergebnisses zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider, sie errechnet sich für 2018 aus dem Verhältnis von Verwaltungsaufwendungen zu Erträgen vor Risikoergebnis. Für 2017 errechnet sie sich aus dem Verhältnis von Verwaltungsaufwendungen zu Erträgen vor Risikovorsorge im Kreditgeschäft.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode innerhalb der Segmente ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für geschäftsspezifische Beteiligungen der Segmente gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Im Zinsüberschuss enthalten sind ebenfalls die Liquiditätskosten. Diese umfassen sowohl die extern gezahlten Fundingkosten als auch die vollständige Allokation der Liquiditätskosten auf die Geschäfte und Segmente auf Basis unseres

Liquiditätskosten-Transferpreis-Systems. Auf dieser Grundlage werden die aus dem externen Funding der Bank resultierenden Zinsaufwendungen auf Basis einer zentralen Liquiditätspreiskurve nach dem Verursachungsprinzip auf Einzelgeschäfts- oder Portfolioebene auf die Segmente alloziert. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals der Segmente erfolgt auf Basis der durchschnittlichen segmentierten Risikoaktiva. Für das Segment Firmenkunden erfolgt die Berechnung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals ohne den aufgegebenen Geschäftsbereich. Auf Konzernebene wird das Common-Equity-Tier-1 (CET 1) Kapital gezeigt, das der Berechnung der operativen Eigenkapitalrendite dient. Die Kalkulation erfolgt sowohl für die Segmente als auch den Konzern jeweils unter vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3. Die Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital der Segmente und dem CET-1-Kapital des Konzerns erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente sowie die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und sonstige immaterielle Vermögenswerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Vermögenswerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen zu den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Marktpreisen oder Vollkosten.

2018 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 576	1 818	61	293	4 748
Dividendenerträge	10	14	0	12	36
Risikoergebnis	- 233	- 194	- 8	- 11	- 446
Provisionsüberschuss	1 927	1 191	1	- 30	3 089
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	160	422	35	- 251	366
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	- 1	3	1	46	48
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	48	- 22	- 7	7	26
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	- 0	12	- 0	-	12
Sonstiges Ergebnis	83	14	23	125	245
Erträge vor Risikoergebnis	4 803	3 451	114	202	8 570
Erträge nach Risikoergebnis	4 570	3 258	106	191	8 124
Verwaltungsaufwendungen	3 835	2 628	72	344	6 879
Operatives Ergebnis	735	629	34	- 153	1 245
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	-	-
Ergebnis aus fortzuführenden Geschäftsbereichen vor Steuern	735	629	34	- 153	1 245
Aktiva	138 409	179 330	18 904	125 726	462 369
davon nicht fortgeführte Aktiva	-	12 996	-	-	12 996
Passiva	169 933	178 988	17 034	96 414	462 369
davon nicht fortgeführte Passiva	-	12 375	-	-	12 375
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	23	150	1	-	173
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital [†]	4 751	10 870	2 174	5 091	22 886
Operative Eigenkapitalrendite (%)	15,5	5,8	1,6	-	5,4
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	79,8	76,2	63,3	-	80,3

[†] Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1) unter voller Anwendung von Basel 3. Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

141	Gesamtgebührenrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsergebnisse

2017 ¹ Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsolidierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 351	1 837	183	-75	4 295
Dividendenerträge	24	25	0	57	106
Risikoversorge im Kreditgeschäft	-154	-295	-336	4	-781
Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis	-12	-38	-32	6	-76
Provisionsüberschuss	1 971	1 258	2	-38	3 192
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	148	475	28	-53	598
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	-2	0	-34	-49	-85
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	119	12	4	109	244
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	2	21	-0	0	23
Sonstiges Ergebnis	224	21	21	201	466
Erträge vor Risikoversorge	4 823	3 613	170	158	8 764
Erträge nach Risikoversorge	4 669	3 318	-166	162	7 983
Verwaltungsaufwendungen	3 811	2 642	98	284	6 834
Operatives Ergebnis	858	676	-264	-122	1 149
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-	808	808
Ergebnis vor Steuern	858	676	-264	-929	341
Aktiva	128 280	173 011	24 374	126 831	452 495
Passiva	152 028	196 709	19 903	83 856	452 495
Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen	11	169	1	-	181
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital²	4 509	11 254	2 982	4 864	23 609
Operative Eigenkapitalrendite (%)	19,0	6,0	-8,8	-	4,9
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	79,0	73,1	57,7	-	78,0

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

² Durchschnittliches hartes Kernkapital (CET1) unter voller Anwendung von Basel 3. Anpassung erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Mio. €	2018		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	262	31	293
Dividendenerträge	8	4	12
Risikoeergebnis	-11	-	-11
Provisionsüberschuss	-26	-4	-30
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	-265	15	-251
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	46	-	46
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	2	4	7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	142	-17	125
Erträge vor Risikoergebnis	169	33	202
Erträge nach Risikoergebnis	158	33	191
Verwaltungsaufwendungen	364	-20	344
Operatives Ergebnis	-205	53	-153
Restrukturierungsaufwendungen	-	-	-
Ergebnis vor Steuern	-205	53	-153
Aktiva	125 245	482	125 726
Passiva	96 104	311	96 414

Mio. €	2017 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	-98	23	-75
Dividendenerträge	57	-	57
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	4	0	4
Sonstiges Realisierungs- und Bewertungsergebnis	-11	18	6
Provisionsüberschuss	-35	-4	-38
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten	-53	0	-53
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	-49	-	-49
Übriges Ergebnis aus Finanzinstrumenten	109	-1	109
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
Sonstiges Ergebnis	217	-16	201
Erträge vor Risikovorsorge	138	20	158
Erträge nach Risikovorsorge	142	20	162
Verwaltungsaufwendungen	313	-29	284
Operatives Ergebnis	-171	50	-122
Restrukturierungsaufwendungen	808	-	808
Ergebnis vor Steuern	-979	50	-929
Aktiva	126 424	407	126 831
Passiva	83 571	284	83 856

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Veränderung der gesetzlichen Verluste
216	Berätigungsergebnisse

Unter Konsolidierung weisen wir Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss aus. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um folgende Sachverhalte:

- Eliminierung der in den Segmenten angefallenen Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen.
- Effekte aus der Konsolidierung konzerninterner Transaktionen zwischen Segmenten.
- Effekte aus der Konsolidierung von Aufwendungen und Erträgen.

- Erträge und Verwaltungsaufwendungen der Stabs- und Steuerungsfunktionen, wobei diese auf die Segmente und den Bereich Sonstige verrechnet sind.

Gegenüber der bisherigen Darstellung wurde die im Rahmen der Segmentberichterstattung erhobene regionale Aufgliederung angepasst. Wir berichten hier nur noch die Erträge vor Risikoergebnis und die Risikoaktiva für Kreditrisiken (Phase-in). Die regionale Aufgliederung, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2018 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikoergebnis	5 918	2 309	97	247	–	8 570
Risikoaktiva für Kreditrisiken (phase-in)	88 247	47 235	4 959	6 269	–	146 710

2017 ¹ Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Erträge vor Risikovorsorge	6 146	2 287	117	214	–0	8 764
Risikoaktiva für Kreditrisiken (phase-in)	85 059	45 927	3 631	2 870	–	137 486

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund von Restatements (siehe Note 4).

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa (ohne Deutschland) entfielen rund 26 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 37 %), 50 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 46 %) und 13 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr: 6 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken (phase-in) aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

Sonstige Erläuterungen

Bilanzielles und regulatorisches Eigenkapital

(66) Zusammensetzung des Eigenkapitals nach IFRS

Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nennwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet. Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1 252 Mio. Euro,

da zum 31. Dezember 2018 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktiengesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt.

Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2018	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2018	darunter:	
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfügbares Bedingtes Kapital
Wandel-/ Optionsanleihen/ Genussrechte	569	–	–	–	569	–	569
Gesamt	569	–	–	–	569	–	569

Das Grundkapital der Gesellschaft ist aufgrund des Beschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 um bis zu 569 253 470,00 Euro, eingeteilt in bis zu 569 253 470 auf den Inhaber lautende Stückaktien, bedingt erhöht (Bedingtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 4 der Satzung). Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt wie die Inhaber beziehungsweise Gläubiger von Wandelschuldverschreibungen, Wandelgenussrechten, wandelbaren hybriden Schuldverschreibungen oder von Optionschein aus Optionsschuldverschreibungen oder Optionsgenussrechten, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft oder unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auf der Grundlage des Ermächtigungsbeschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 (Ermächtigung 2015) bis zum 29. April 2020 ausgegeben oder garantiert werden, von ihren Wandlungs- oder Optionsrechten

Gebrauch machen oder ihre entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflichten erfüllen oder die Gesellschaft von einer Ersetzungsbefugnis Gebrauch macht und nicht andere Erfüllungsformen gewählt werden. Die Ausgabe der neuen Aktien erfolgt zu dem nach Maßgabe der Ermächtigung 2015 jeweils zu bestimmenden Options- und Wandlungspreis. Die neuen Aktien nehmen von Beginn des Geschäftsjahres, in dem sie durch Ausübung von Wandlungs- oder Optionsrechten beziehungsweise durch Erfüllung entsprechender Wandlungs- oder Optionspflichten entstehen, am Gewinn teil; soweit rechtlich zulässig, kann der Vorstand mit Zustimmung des Aufsichtsrats die Gewinnbeteiligung neuer Aktien abweichend von § 60 Abs. 2 AktG, auch für ein bereits abgelaufenes Geschäftsjahr, festlegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der bedingten Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

141	Gesamtnebenrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätigungsmerkmal

Genehmigtes Kapital

Datum der Beschlussfassung	Ursprünglicher Betrag	In Vorjahren für Kapitalerhöhungen verbraucht	2018 für Kapitalerhöhungen verbraucht	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
30.04.2015	569	–	–	–	569	29.04.2020
Gesamt	569	–	–	–	569	

Die Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich zum 31. Dezember 2018 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 24. Mai 2016.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 29. April 2020 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 569.253.470,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 3 der Satzung). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugsrecht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem Kreditinstitut oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Abs. 5 S. 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen,
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) ausgegebenen oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde,
- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auszugeben,
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen,
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung zum Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabebetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Abs. 1, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft zum Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – zum Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der

auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 20 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben oder veräußert werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals außerdem insgesamt 5 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Ausnutzung des Genehmigten Kapitals 2015 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

(67) Regulatorische Eigenkapitalanforderungen

Die CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV), die Capital Requirements Regulation (CRR) – eine europäische Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet – sowie die SSM-Verordnung (Verordnung (EU) Nr. 1024/2013 des Rates vom 15. Oktober 2013 zur Übertragung besonderer Aufgaben im Zusammenhang mit der Aufsicht über Kreditinstitute auf die Europäische Zentralbank) beinhalten die wesentlichen Vorgaben zur Einhaltung der vorgeschriebenen regulatorischen Mindestkapitalquoten unter Solvabilitätsbetrachtungen. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren Kodifikationen. Daneben werden besonders komplexe Regelungsverhältnisse durch Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) ausgelegt. Im Vergleich zu früheren Regelungen wurden mit Einführung des neuen Regelwerks im Jahr 2014 die Qualität des bankaufsichtlichen Kapitals gestärkt, die Kapitalanforderungen erhöht und schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken implementiert.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam wurden, unterliegen bestimmte Teile dieser Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (Phase-in). Mit Beginn des Geschäftsjahres 2018 endete das Phase-in für die Kapitalabzüge. Damit findet das verbleibende Phase-in nun nur noch im zusätzlichen Kernkapital und im Ergänzungskapital statt und reduziert schrittweise die Anrechnung nicht CRR-konformer Kapitalemissionen.

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem aus der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Unterdeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als

zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Im Ergebnis können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den letzten fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrechtlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZB/EBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquoten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert.

Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitable Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (Fully phased-in) der Anforderungen nach CRR werden die Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Phase-In-Darstellung (dSt) auch eine Fully-phased-in-Betrachtung.

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungsebene
153	Kapitalstruktur
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
216	Bestätigungsmerkmal

Position Mio. €	31.12.2018 Phase-in	31.12.2017 Phase-in	31.12.2018 Fully phased-in	31.12.2017 Fully phased-in
Bilanzielles Eigenkapital	29 411	30 041	29 411	30 041
Effekt aus Debit Valuation Adjustments	-159	-86	-159	-108
Korrektur der Neubewertungsrücklage	-	114	-	-
Korrektur der Rücklage aus Cashflow-Hedges	15	54	15	54
Korrektur zum Phase-in (IAS 19)	-	260	-	-
Korrektur der nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	-440	-421	-440	-495
Geschäfts- oder Firmenwerte	-1 507	-1 507	-1 507	-1 507
Immaterielle Vermögenswerte	-1 328	-1 381	-1 328	-1 381
Aktivüberhang des Planvermögens	-307	-257	-307	-322
Latente Ertragsteueransprüche aus Verlustvorträgen	-784	-566	-784	-707
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	-205	-608	-205	-676
Prudential Valuation	-459	-264	-459	-264
Direkte, indirekte und synthetische Positionen des Instituts in eigenen Instrumenten des harten Kernkapitals	-11	-49	-11	-60
Erstverlust-Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	-199	-213	-199	-213
Vorleistungsrisiken	-1	-	-1	-
Verrechnung der Bestandteile aus zusätzlichem Kernkapital (AT 1)	-	647	-	-
Latente Ertragsteueransprüche aus temporären Differenzen, die den 10-%-Schwellenwert übersteigen	-453	-110	-453	-278
Dividendenabgrenzung	-250	-	-250	-
Sonstiges und Rundungen	-117	-47	-117	-45
Hartes Kernkapital (CET 1) ¹	23 206	25 607	23 206	24 039
Zusätzliches Kernkapital (AT 1) ²	904	378	-	-
Kernkapital (Tier 1)	24 110	25 985	23 206	24 039
Ergänzungskapital (Tier 2)	5 389	5 404	5 564	5 808
Eigenkapital	29 499	31 389	28 770	29 847
Risikogewichtete Aktiva	180 498	171 369	180 498	171 019
davon: Kreditrisiko	146 710	137 486	146 710	137 136
davon: Marktrisiko ³	12 395	12 842	12 395	12 842
davon: Operationelles Risiko	21 393	21 041	21 393	21 041
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	12,9 %	14,9 %	12,9 %	14,1 %
Kernkapitalquote (Tier 1-Ratio, %)	13,4 %	15,2 %	12,9 %	14,1 %
Eigenkapitalquote (%)	16,3 %	18,3 %	15,9 %	17,5 %

¹ Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare und regulatorisch anrechnungsfähige Konzernergebnis.

² Im Rahmen der Übergangsregelungen anrechenbarer Abbestand an zusätzlichem Kernkapital, bis 31.12.2017 nach Verrechnung der darauf entfallenden Abzugspositionen.

³ Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (sogenanntes Credit Valuation Adjustment Risk).

Die Tabelle zeigt die Überleitung des bilanziellen Eigenkapitals auf das regulatorische harte Kernkapital (CET 1) sowie die weiteren Komponenten des Kernkapitals und des regulatorischen Eigenkapitals. Die wesentlichen Veränderungen gegenüber dem 31. Dezember 2017 ergeben sich aus der IFRS 9 Einführung.

Zudem fand im Phase-in-Kapital der letzte Phase-in-Schritt statt. Der Rückgang der Kapitalquoten gegenüber dem Vorjahresende ergibt sich im Wesentlichen aus den beiden oben genannten Effekten, sowie dem Anstieg der gewichteten Risikoaktiva.

(68) Verschuldungsquote

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1 Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht. Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet. Die Berechnung der Leverage Ratio zum Ende des Geschäftsjahres 2018 erfolgte auf Basis der im Januar 2015 geänderten CRR-Regelung. Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Die Vermeidung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung ist ein integraler Bestandteil der Bilanzsteuerung des Commerzbank-Konzerns. Zur Berechnung, Überwachung und Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank ein quantitatives und qualitatives Rahmenwerk etabliert.

Die Quantifizierung der Leverage Ratio auf Basis regulatorischer Anforderungen und die vierteljährliche aufsichtsrechtliche Berichterstattung erfolgen durch Group Finance.

Für die Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank eine bankinterne Zielquote als ergänzende Kennziffer zu den risi-

kobasierten Kapitalkennziffern definiert. Die Segmente werden über segmentspezifische Leitplanken für deren Exposure aktiv in die Steuerung der Leverage Ratio einbezogen.

Die Entwicklung der segmentspezifischen Leverage Ratio Exposure Werte im Vergleich zu den Leitplanken wird im Rahmen eines monatlichen Monitorings überwacht. In diesem Zusammenhang berichtet Group Finance dem zentralen Asset Liability Committee (ALCO) und dem Vorstand regelmäßig über die Höhe der Leverage Ratio des Konzerns, des Leverage Exposures der Segmente und deren Haupttreiber.

Weiterhin wird die künftige Entwicklung des Leverage Ratio Exposure und der Leverage Ratio im Rahmen des bankinternen Mehrjahres-Planungsprozesses prognostiziert und in unterjährigen Forecastings für das laufende Jahr überprüft. Darüber hinaus werden erwartete Änderungen regulatorischer Vorschriften auf ihren Einfluss auf die Quote hin analysiert. Die Entwicklung der Leverage Ratio ist auch Gegenstand der Analysen von adversen makroökonomischen Szenarien im Rahmen der Notfallplanung.

Wesentliche Entscheidungen in Bezug auf die Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio werden im ALCO mit anschließender Bestätigung durch den Gesamtvorstand beschlossen.

Summarische Abstimmung zwischen bilanzierten Aktiva und Risikopositionen für die Verschuldungsquote		Anzusetzende Werte
Mio. €		31.12.2018
Summe der Aktiva laut veröffentlichtem Abschluss		462 369
Anpassung für Unternehmen, die für Rechnungslegungszwecke konsolidiert werden, aber nicht dem aufsichtsrechtlichen Konsolidierungskreis angehören		- 124
(Anpassung für Treuhandvermögen, das nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen in der Bilanz angesetzt wird, aber gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleibt)		-
Anpassungen für derivative Finanzinstrumente		- 28 589
Anpassungen für Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT)		2 325
Anpassungen für außerbilanzielle Posten (d.h. Umrechnung außerbilanzieller Risikopositionen in Kreditäquivalenzbeträge)		52 428
(Anpassung für gruppeninterne Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)		-
(Anpassungen für Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)		-
Sonstige Anpassungen		
Phase-in		- 2 074
Fully phased-in		- 2 074
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
Phase-in		486 335
Fully phased-in		486 335

141	Gesamtengabeversicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitaldeckungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314	Berätigungsmittelwert

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote	Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2018
Bilanzwirksame Risikopositionen (ohne Derivate und SFT)	
Bilanzwirksame Posten (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen, aber einschließlich Sicherheiten)	395 578
(Bei der Ermittlung des Kernkapitals abgezogene Aktivabträge)	
Phase-in	- 4 780
Fully phased-in	- 4 780
Summe der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen)	
Phase-in	390 798
Fully phased-in	390 798
Risikopositionen aus Derivaten	
Wiederbeschaffungswert aller Derivatgeschäfte (d.h. ohne anrechenbare, in bar erhaltene Nachschüsse)	8 540
Aufschläge für den potenziellen künftigen Wiederbeschaffungswert (PFE) in Bezug auf alle Derivatgeschäfte (Marktbewertungsmethode)	19 919
Risikoposition gemäß Ursprungsrisikomethode	-
Hinzurechnung des Betrags von im Zusammenhang mit Derivaten gestellten Sicherheiten, die nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen von den Bilanzaktiva abgezogen werden	-
(Abzüge von Forderungen für in bar geleistete Nachschüsse bei Derivatgeschäften)	- 14 990
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) kundengeclearter Handelsrisikopositionen)	- 2 800
Angepasster effektiver Nominalwert geschriebener Kreditderivate	10 044
(Aufrechnungen der angepassten effektiven Nominalwerte und Abzüge der Aufschläge für geschriebene Kreditderivate)	- 7 475
Summe der Risikopositionen aus Derivaten	13 238

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote (Fortsetzung)	Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2018
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)	
Brutto-Aktiva aus SFT (ohne Anerkennung von Netting), nach Bereinigung um als Verkauf verbuchte Geschäfte	52 111
(Aufgerechnete Beträge von Barverbindlichkeiten und -forderungen aus Brutto-Aktiva aus SFT)	-24 565
Gegenpartelausfallrisikoposition für SFT-Aktiva	2 325
Abweichende Regelung für SFT: Gegenpartelausfallrisikoposition gemäß Artikel 429b Absatz 4 und Artikel 222 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013	-
Risikopositionen aus als Beauftragter getätigten Geschäften	-
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) von kundengeclearten SFT-Risikopositionen)	-
Summe der Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)	29 871
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen	
Außerbilanzielle Risikopositionen zum Bruttonominalwert	171 906
(Anpassungen für die Umrechnung in Kreditäquivalenzbeträge)	-119 478
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen	52 428
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 7 und 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen	
(Gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 nicht einbezogene (bilanzielle und außerbilanzielle) gruppeninterne Risikopositionen (Einzelbasis))	-
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen	-
Eigenkapital und Gesamtrisikopositionsmessgröße	
Kernkapital	
Phase-in	24 110
Fully phased-in	23 206
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote	
Phase-in	486 335
Fully phased-in	486 335
Verschuldungsquote	
Phase-In (%)	5,0
Fully phased-in (%)	4,8
Gewählte Übergangsregelung und Betrag ausgebuchter Treuhandpositionen	
Gewählte Übergangsregelung für die Definition der Kapitalmessgröße	Phase-in und Fully phased-in
Phase-in	-
Fully phased-in	-
Betrag des gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgebuchten Treuhandvermögens	-

141	Gesamtgleichverteilung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsverteilung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Berätungsunternehmen

Aufgliederung der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen)	Risikopositionen der CRR- Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2018
Gesamtsumme der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen), davon:	395 578
Risikopositionen im Handelsbuch	33 792
Risikopositionen im Anlagebuch, davon:	361 786
Gedekte Schuldverschreibungen	5 463
Risikopositionen, die wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	82 345
Risikopositionen gegenüber regionalen Gebietskörperschaften, multilateralen Entwicklungsbanken, internationalen Organisationen und öffentlichen Stellen, die nicht wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	11 075
Institute	26 288
Durch Grundpfandrechte auf Immobilien besichert	64 662
Risikopositionen aus dem Mengengeschäft	49 681
Unternehmen	82 563
Ausgefallene Risikopositionen	2 041
Sonstige Risikopositionen (z.B. Beteiligungen, Verbriefungen und sonstige Aktiva, die keine Kreditverpflichtungen sind)	37 668

Die Leverage Ratio unter Berücksichtigung der CRR-Übergangsregelungen („phase-in“) belief sich zum 31. Dezember 2018 auf 5,0 % (zum 30. September 2018: 4,7 %). Die Leverage Ratio unter voller Anwendung der überarbeiteten CRR-Regelung („fully phased-in“) betrug 4,8 %, nach 4,5 % per 30. September 2018.

Sowohl die „fully phased-in“ als auch die „phase-in“ Leverage Ratio sind angestiegen auf Grund von deutlich gesunkenem Leverage Ratio Exposure, leicht kompensiert von nur marginal rückläufigem aufschichtlich anrechenbarem Tier-1 Kapital unter „fully

phased-in Regelungen“ beziehungsweise „phase-in Regelungen“. Das Leverage Ratio Exposure lag zum Berichtsstichtag bei 486,3 Mrd. Euro – zum 30. September 2018: 519,4 Mrd. Euro.

„Phase-in“ und „fully phased-in“ Leverage Ratio Exposure sind seit 2018 identisch, da die Übergangsregelungen bei den vom LR Exposure herauszurechnenden Kapitalabzügen zum 31.12.2017 ausgelaufen sind. Beim Zähler der Leverage Ratio, dem Tier-1 Kapital, gelten jedoch weiterhin Übergangsregelungen, so dass dennoch eine „phase-in“ Quote anzugeben ist.

(69) Liquidity Coverage Ratio

Die Liquidity Coverage Ratio (LCR) ist die regulatorisch definierte Mindestliquiditätsquote, die ein Maß für die kurzfristige Zahlungsfähigkeit der Bank unter einem vorgegebenen Stressszenario darstellt. Ausgehend von den Anforderungen des Baseler Ausschuss wurde durch die EU Kommission in der Capital Requirements Regulation (CRR), Verordnung (EU) 575/2013 in Verbindung mit der delegierten Verordnung EU/2015/61 (D-VO) die rechtliche Grundlage der LCR vorgegeben.

Die Quote selbst ist definiert als Quotient von jederzeit verfügbaren hochliquiden Aktiva (HQLA) und den Netto-Liquiditätsabflüssen (NLO) innerhalb eines 30 Tage Zeitraums und wird seit dem 30. September 2016 in dieser Form an die Aufsichtsbehörden gemeldet. Gemäß CRR muss für die LCR seit 2018 einen Mindestwert von 100 % eingehalten werden. Die Commerzbank hat die LCR als zwingende Nebenbedingung in das interne Liquiditätsrisikomodell integriert und die Entwicklung der LCR wird regelmäßig überwacht.

Zur Steuerung des Liquiditätsrisikos hat die Bank interne Frühwarnindikatoren etabliert. Diese gewährleisten, dass rechtzeitig geeignete Maßnahmen eingeleitet werden, um die finanzielle Solidi-

tät nachhaltig sicherzustellen. Risikokonzentrationen können, insbesondere im Falle einer Stresssituation, zu erhöhten Liquiditätsabflüssen führen. Sie können zum Beispiel hinsichtlich Laufzeiten, großen Einzelgläubigern oder Währungen auftreten. Durch eine kontinuierliche Überwachung und Berichterstattung werden sich andeutende Risikokonzentrationen in der Refinanzierung zeitnah erkannt und durch geeignete Maßnahmen mitigierte. Dies gilt auch für Zahlungsverpflichtungen in Fremdwährungen. Zusätzlich wirkt die kontinuierliche Nutzung des breit diversifizierten Zugangs der Bank zu Fundingquellen, insbesondere in Form verschiedener Kundeneinlagen und Kapitalmarktinstrumente, einer Konzentration entgegen.

Die Commerzbank setzt zur zentralen Steuerung der globalen Liquidität den Cash Pooling Ansatz ein. Dieser stellt eine effiziente Verwendung der Ressource Liquidität zeitunabhängig sicher, da sich Treasury Einheiten der Commerzbank in Frankfurt, London, New York und Singapur befinden.

Weitere Informationen zur Verantwortlichkeit der Liquiditätsrisikosteuerung und den internen Modellen finden sich im Abschnitt Liquiditätsrisiko im Risikobericht dieses Dokuments.

Nachfolgend wird die Berechnung der LCR für das aktuelle Berichtsjahr dargestellt. Zu jedem Quartal des Berichtsjahres 2018 werden die Durchschnitte der jeweils letzten zwölf Monatsend-

werte berechnet und sind untenstehender Tabelle zu entnehmen. Die Werte werden auf volle Millionen Euro gerundet und auf konsolidierter Basis für den Commerzbank-Konzern dargestellt.

Mio. €	Ungewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)			
	31.3.2018	30.6.2018	30.9.2018	31.12.2018
Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte	12	12	12	12
Hochwertige liquide Vermögenswerte				
1 Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt				
Mittelabflüsse				
2 Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	104 422	107 120	110 251	113 826
3 stabile Einlagen	71 861	74 749	76 609	78 787
4 weniger stabile Einlagen	32 557	32 369	33 641	35 039
5 unbesicherte Großhandelsfinanzierung	107 041	105 550	105 164	104 841
6 betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen in Netzwerken von Genossenschaftsbanken	34 619	35 520	35 397	35 028
7 nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	71 172	68 686	68 279	68 341
8 unbesicherte Verbindlichkeiten	1 251	1 343	1 489	1 472
9 besicherte Großhandelsfinanzierung				
10 zusätzliche Anforderungen	85 719	85 143	85 296	85 202
11 Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatepositionen und sonstigen Sicherungsanforderungen	10 140	9 740	9 349	9 046
12 Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schuldzinsen	142	257	210	199
13 Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	75 437	75 146	75 737	75 957
14 sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	1 594	1 720	2 489	3 271
15 sonstige Eventualverbindlichkeiten	102 231	105 772	108 923	110 193
16 Gesamtmittelabflüsse				
Mittelzuflüsse				
17 Besicherte Kredite (z.B. Reverse Repos)	67 758	65 900	64 627	65 818
18 Zuflüsse von ausgebuchten Positionen	27 712	27 556	27 553	26 519
19 Sonstige Mittelzuflüsse	2 934	2 778	3 542	4 557
EU-19a (Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare Währungen lauten)				
EU-19b (Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)				
20 GESAMTMITTELZUFLÜSSE	98 403	96 234	95 722	96 894
EU-20a Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0
EU-20b Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90 % unterliegen	0	0	0	0
EU-20c Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75 % unterliegen	90 321	89 822	89 590	90 724
21 Liquiditätspuffer				
22 Gesamte Nettomittelabflüsse				
23 Liquidity Coverage Ratio				

141 Gesamtangebotsrechnung
150 Bilanz
152 Eigenkapitaldeckungsrechnung
153 Kapitalflussrechnung
157 Anhang (Notes)
215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
314 Bestätigungsvermerk

Mio. €		Gewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)			
		31.3.2018	30.6.2018	30.9.2018	31.12.2018
Anzahl der bei der Berechnung der Durchschnittswerte verwendeten Datenpunkte		12	12	12	12
Hochwertige liquide Vermögenswerte					
1	Hochwertige liquide Vermögenswerte insgesamt	93 791	89 955	87 797	85 627
Mittelabflüsse					
2	Privatkundeneinlagen und Einlagen von kleinen Geschäftskunden, davon:	7 119	7 238	7 466	7 727
3	stabile Einlagen	3 593	3 737	3 830	3 939
4	weniger stabile Einlagen	3 523	3 499	3 635	3 788
5	unbesicherte Großhandelsfinanzierung	53 647	52 302	52 252	52 300
6	betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien) und Einlagen in Netzwerken von Genossenschaftsbanken	8 631	8 855	8 826	8 732
7	nicht betriebliche Einlagen (alle Gegenparteien)	43 766	42 104	41 938	42 096
8	unbesicherte Verbindlichkeiten	1 251	1 343	1 489	1 472
9	besicherte Großhandelsfinanzierung	5 188	4 733	4 877	5 262
10	zusätzliche Anforderungen	24 592	24 089	23 730	23 401
11	Abflüsse im Zusammenhang mit Derivatepositionen und sonstigen Besicherungsanforderungen	9 410	8 953	8 569	8 272
12	Abflüsse im Zusammenhang mit dem Verlust der Finanzierung auf Schulditeilein	142	257	210	199
13	Kredit- und Liquiditätsfazilitäten	15 040	14 880	14 951	14 930
14	sonstige vertragliche Finanzierungsverpflichtungen	950	1 031	1 668	2 337
15	sonstige Eventualverbindlichkeiten	682	677	674	675
16	Gesamtmittelabflüsse	92 179	90 070	90 667	91 702
Mittelzuflüsse					
17	Besicherte Kredite (z.B. Reverse Repo)	3 702	3 493	3 974	4 921
18	Zuflüsse von ausgebuchten Positionen	20 160	20 043	20 100	19 306
19	Sonstige Mittelzuflüsse	2 789	2 650	3 424	4 369
EU-19a	(Differenz zwischen den gesamten gewichteten Zuflüssen und den gesamten gewichteten Abflüssen aus Transaktionen in Drittländern, in denen Transaktionsbeschränkungen bestehen oder die auf nicht konvertierbare Währungen lauten)	0	0	0	0
EU-19b	(Überschusszuflüsse von einem verbundenen spezialisierten Kreditinstitut)	0	0	0	0
20	GESAMTMITTELZUFLÜSSE	26 651	26 186	27 498	28 595
EU-20a	Vollständig ausgenommene Zuflüsse	0	0	0	0
EU-20b	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 90 % unterliegen	0	0	0	0
EU-20c	Zuflüsse, die einer Obergrenze von 75 % unterliegen	26 651	26 186	27 498	28 595
21	Liquiditätspuffer	93 791	89 955	87 797	85 627
22	Gesamte Nettomittelabflüsse	65 528	63 884	63 169	63 107
23	Liquidity Coverage Ratio	143,42 %	140,99 %	139,13 %	135,66 %

Die quartalsweisen Durchschnittswerte der LCR liegen auf einem konstant hohen Niveau und überschreiten die geforderte Mindestquote in Höhe von 100 % für das Jahr 2018 durch die Commerzbank zu jedem Stichtag deutlich. Die Zusammensetzung

der zur Deckung von Zahlungsmittelabflüssen verwendbaren hochliquiden Vermögenswerte im Beobachtungszeitraum ist nachstehend aufgeführt:

Hochliquide Aktiva gem. EU/2015/61 (gewichteter Gesamtwert (Durchschnitt)) Mio. €	31.3.2018	30.6.2018	30.9.2018	31.12.2018
Gesamt:	93 791	89 955	87 797	85 627
davon Level 1	86 720	83 025	80 834	77 695
davon Level 2A	5 893	6 042	6 103	7 075
davon Level 2B	1 178	888	860	857

Die Commerzbank meldet die LCR zusätzlich in US-Dollar, da dieser gemäß CRR als bedeutende Fremdwährung einzustufen ist. Darüber hinaus wird sichergestellt, dass Fremdwährungsrisiken überwacht und im Rahmen eines internen Modells limitiert und gesteuert werden.

Im Rahmen der LCR-Berechnung berücksichtigt die Bank für Derivategeschäfte die Liquiditätszu- und -abflüsse für die nächsten 30 Tage. Im Falle von standardisierten Rahmenverträgen werden

die Liquiditätsabflüsse und -zuflüsse auf Nettobasis berechnet. Darüber hinaus berücksichtigt die Commerzbank weitere Sachverhalte, die zu zusätzlichen Liquiditätsabflüssen führen können. Hierzu gehören Nachschüsse für Wertveränderungen von gestellten Wertpapiersicherheiten und im Falle einer Bonitätsverschlechterung sowie zusätzliche Sicherheitenstellungen aufgrund eines adversen Marktszenarios für Derivatetransaktionen.

(70) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

Die Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeitkräfte. In der Zahl der Mitarbeiter sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung gewesenen Mitarbeiter nicht enthalten.

	2018			2017		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	47 977	22 532	25 445	48 289	22 781	25 508
In Deutschland	35 550	16 874	18 676	35 803	17 150	18 653
Außerhalb Deutschlands	12 427	5 658	6 769	12 486	5 631	6 855

(71) Beziehungen zu nahestehenden Personen und Unternehmen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte werden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland

unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

Transaktionen mit nicht konsolidierten Tochterunternehmen

Die Aktivposten gegenüber nicht konsolidierten Tochterunternehmen von 284 Mio. Euro (Vorjahr: 289 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2018 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen. In den Passivposten waren von den 231 Mio. Euro (Vorjahr: 201 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 28 Mio. Euro (Vorjahr: 46 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen sowie dem Handels- und Bewertungsergebnis und die Aufwendungen von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 84 Mio. Euro) vor allem aus Sachaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 2 Mio. Euro (Vorjahr: 2 Mio. Euro) gewährt und Garantien und Sicherheiten in Höhe von 81 Mio. Euro (Vorjahr: 0 Mio. Euro) erhalten.

Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen

Im Berichtsjahr lagen keine Transaktionen mit Gemeinschaftsunternehmen vor. Im Vorjahr wiesen wir 0 Mio. Euro an Erträgen mit Gemeinschaftsunternehmen aus.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
314	Berätigungsmerkmal

Transaktionen mit assoziierten Unternehmen

Die Aktivposten gegenüber assoziierten Unternehmen von 5 Mio. Euro (Vorjahr: 12 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2018 im Wesentlichen Darlehen und Forderungen sowie aus Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie mFVPL. In den Passivposten waren von den 31 Mio. Euro (Vorjahr: 42 Mio. Euro) im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Erträge von 41 Mio. Euro (Vorjahr: 110 Mio. Euro) resultieren vor allem aus Provisionserträgen sowie Zinserträgen. Die Aufwendungen von 82 Mio. Euro (Vorjahr: 6 Mio. Euro) resultierten im Wesentlichen aus Lieferung und Leistung. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 41 Mio. Euro (Vorjahr: 54 Mio. Euro) gewährt.

Transaktionen mit sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen

Die Aktivposten gegenüber sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen von 30 Mio. Euro (Vorjahr: 121 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2018 im Wesentlichen Wertpapiere der Kategorie HPT. In den Passivposten von 208 Mio. Euro (Vorjahr: 230 Mio. Euro) waren im Wesentlichen Einlagen enthalten. Die Einlagen entfielen vor allem auf unternehmensexterne Versorgungsträger. Die Erträge von 1 Mio. Euro (Vorjahr: 46 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen. Die Aufwendungen von 14 Mio. Euro (Vorjahr: 10 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinsaufwendungen. Im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts wurden Garantien und Sicherheiten von 0 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro) gewährt.

Transaktionen mit Bundesunternehmen

Der Commerzbank-Konzern wickelt Geschäfte mit Bundesunternehmen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit grundsätzlich zu marktgerechten Bedingungen und Konditionen ab. Die Aktivposten gegenüber Bundesunternehmen von 25.065 Mio. Euro (Vorjahr: 28.558 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2018 im Wesentlichen Guthaben bei der Deutschen Bundesbank von 20.891 Mio. Euro (Vorjahr: 25.592 Mio. Euro). Von den Passivposten gegenüber Bundesunternehmen von 12.718 Mio. Euro (Vorjahr: 13.383 Mio. Euro) waren 12.624 Mio. Euro (Vorjahr: 12.550 Mio. Euro) Einlagen. Zum 31. Dezember 2018 wurden Garantien und Sicherheiten von 70 Mio. Euro (Vorjahr: 309 Mio. Euro) an Bundesunternehmen gewährt. Die Erträge von 49 Mio. Euro (Vorjahr: 251 Mio. Euro) resultieren im Wesentlichen aus Zinserträgen und die Aufwendungen von 114 Mio. Euro (Vorjahr: 23 Mio. Euro) aus dem Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

Transaktionen mit Schlüsselpersonen

Die Aktivposten gegenüber Schlüsselpersonen von 5 Mio. Euro (Vorjahr: 7 Mio. Euro) enthielten zum 31. Dezember 2018 Darlehen und Forderungen. Im Wesentlichen handelte es sich hierbei um Hypothekendarlehen. In den Passivposten von 5 Mio. Euro (Vorjahr: 5 Mio. Euro) waren Einlagen von Personen in Schlüsselpositionen enthalten. Die Aufwendungen resultieren aus Personalaufwendungen von 19 Mio. Euro (Vorjahr: 19 Mio. Euro) und enthielten Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen, Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat sowie an die Aufsichtsratsmitglieder erstattete Umsatzsteuern.

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen teilten sich wie folgt auf:

	Vorstand		Aufsichtsrat	
	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017
Forderungen (Tsd. €) ¹	3 494	3 129	1 578	3 560
Letzte Fälligkeit ²	2051	2051	2042	2043
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) ³	0,68 – 2,8	0,86 – 2,8	1,04 – 4,65	1,04 – 5,1

¹ Im Geschäftsjahr sind Tilgungen von den Mitgliedern des Vorstands von 308 Tsd. Euro und von den Mitgliedern des Aufsichtsrats von 34 Tsd. Euro erfolgt.

² Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

³ In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 9,5 % (Vorjahr: 11,9 %) und des Aufsichtsrats bis zu 9,5 % (Vorjahr: 11,4 %) berechnet.

Die Besicherung der Kredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr mit Ausnahme von Mietverträgen nicht in einem Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats und eine individualisierte Darstellung der Vergütung nach den Vorschriften des DRS 17 sowie der Pensionsanwartschaften und des Dienstzeitaufwands wird im Vergütungsbericht als Teil des Konzernlageberichts (siehe Seite 29 ff.) wiedergegeben.

Vorstand

In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Mitglieder des Vorstands sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften

der zugrunde liegende Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst. Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten unter anderem auch die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge.

Tsd. €	2018	2017
Kurzfristig fällige Leistungen	7 116	6 983
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	3 402	3 248
Andere langfristig fällige Leistungen	618	1 693
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses ¹	2 888	–
Anteilsbasierte Vergütung ²	342	3 503
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	14 366	15 427
abzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	3 402	3 248
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	2 888	–
Bewertungs- und sonstige Unterschiede ³	617	3 712
Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) S. 1 HGB	7 459	8 467

¹ Die Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses im Geschäftsjahr 2018 betreffen Frank Annaschett. Wir verweisen auf den Abschnitt „Aufhebungsvereinbarung mit Vorstandsmitglied“ im Vergütungsbericht.

² Das aktuelle Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre, wie im Vergütungsbericht dargestellt.

³ Nach dem aktuellen Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entstehung der Ansprüche, was insbesondere im Geschäftsjahr 2017 zu einer deutlichen Verminderung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a) Satz 1 HGB führt, da letztere nicht die langfristigen Vergütungskomponenten enthalten. Der Vorjahreswert wurde angepasst.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandsmitglieder betrug 25 224 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2018 (Vorjahr: 21 437 Tsd. Euro). Die in die Berechnung der Pensionsrückstellungen einfließenden Dienstzeitaufwendungen als Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses beliefen sich im Geschäftsjahr auf 3 403 Tsd. Euro (Vorjahr: 3 248 Tsd. Euro). Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2018 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für im Geschäftsjahr aktive Vorstandsmitglieder von 3 733 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 2 408 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2018 Rückstellungen von 12 800 Tsd. Euro (Vorjahr: 14 550 Tsd. Euro) gebildet.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersver-

sorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden. Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen betrugen im Geschäftsjahr 8 993 Tsd. Euro (Vorjahr: 10 043 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 105 232 Tsd. Euro (Vorjahr: 103 289 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat

Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats ist in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2018 eine gesamte Vergütung von netto 3 174 Tsd. Euro (Vorjahr: 2 936 Tsd. Euro), die gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert wird.

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsergebnisse

Sonstige Angaben

(72) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 1. März 2019 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen und

zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Konzernabschlusses 2018 wurden vom Vorstand am 11. Februar 2019 zur Veröffentlichung freigegeben.

(73) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht. Für die comdirect bank AG wurde

ebenfalls die jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG abgegeben und im Internet (www.comdirect.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(74) Länderspezifische Berichterstattung

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite für den Konzern betrug 0,21 % zum 31. Dezember 2018. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anteilsbesitz (Note 78). Die Angabe des Umsatzes basiert auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den Internationalen Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst

die Erträge vor Risikoergebnis. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2018 Mio. €	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	7 380	1 533	137	31 218
China einschließlich Hongkong und Shanghai	102	21	10	310
Frankreich	28	0	4	87
Großbritannien	581	117	16	971
Luxemburg	312	219	-13	222
Niederlande	15	1	0	34
Polen	1 193	468	115	6 988
Russland	41	26	6	148
Singapur	73	12	3	400
USA	134	34	-1	338
Sonstige	206	52	9	761

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2017 Mio. €	Umsatz	Ergebnis vor Steuern	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	6 397	-489	158	32 236
China einschließlich Hongkong und Shanghai	76	9	12	289
Frankreich	33	8	3	86
Großbritannien	843	356	26	990
Luxemburg	144	-11	-7	246
Niederlande	14	3	-3	36
Polen	1 078	387	101	6 977
Russland	42	21	4	141
Singapur	64	-2	1	381
USA	146	39	-24	356
Sonstige	272	83	23	697

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

(75) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster):

- **Asset-backed Securities (ABS)**

Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbriefen. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumtenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.

- **CFS Fonds Business**

Hierunter fallen alle von der Commerz Funds Solutions S.A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds und ComStage ETFs. Die Geschäftsaktivitäten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassen verschiedene Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs werden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für zum Beispiel europäische Märkte, Branchen oder bestimmte Anlageklassen verfolgen. ComStage ist eine Marke der Commerzbank und ist als offene Investmentgesellschaft in Form einer SICAV registriert und fungiert als Umbrella-Fonds für ComStage ETFs. ComStage ETFs sind als Teilfonds nach luxemburgischem Recht aufgelegt und unterliegen den Bestimmungen der europäischen Fondsregulierung. ETFs sind börsengehandelte Investmentfonds, deren Ziel eine möglichst genaue Abbildung eines Index ist, ohne eine aktive Portfoliosteuerung zu betreiben. Die Commerzbank hält

Fondsanteile einzelner Publikumsfonds und ETFs, um einen liquiden Markt zu gewährleisten, oder unterstützt bei Fondsaufbauten mit einem Zuschuss von Seedmoney.

- **Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform**

Bei eigenen Verbriefungen der Commerzbank handelt es sich um Trae-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden. Darüber hinaus ist die Commerzbank Sponsor für eine Verbriefungsplattform. Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die zum Kreis des Segments Firmenkunden gehören. Die Verbriefungsgesellschaften refinanzieren sich über die Ausgabe von forderungsbesicherten Wertpapieren sowie durch Liquiditätslinien. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.

- **Hedge Fonds**

Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedge-Fonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen wird über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.

- **Leasingobjektgesellschaften**

Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Zweckgesellschaft gegründet, an der sich die

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
216	Berätungsunternehmen

Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Als Finanzdienstleistungsinstitut gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darlehen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzerneigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kerngeschäft der Commerz-Real-Gruppe gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen.

- Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)

Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Portfolio Restructuring Unit (PRU), das verantwortlich für die Rückführung von Aktiva war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschiedener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investitionen unterliegen dabei dem Ausfallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.

- Sonstige

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht in den oben aufgeführten Kategorien enthalten sind. Im Wesentlichen fallen hierunter Kapitalmarkttransaktionen von Asset Solutions & Structured Finance (AS&SF) sowie strukturierte Transaktionen im Zusammenhang mit Kreditderivategeschäften. AS&SF führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. Im Bereich Structured Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und dem Ver-

trieb von Finanzierungs- und Investmentlösungen für Firmenkunden und Finanzinstitute. Der Bereich Structured Asset Solutions konzentriert sich auf die Finanzierung von Sachanlagen und anderen Vermögensgegenständen mittels Leasing oder strukturierter Finanzierungen. Dies beinhaltet auch die Einbindung alternativer Kapitalgeber außerhalb des Bankensektors. Ergänzt werden diese Aktivitäten durch die Strukturierung von Investitionslösungen, sowie das Underwriting und die Ausplatzierung hierfür geeigneter Finanzierungen.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikoergebnis. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungs- plattform	CFS Fonds Business	Hedge- fonds	Leasing- objektgesell- schaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2018	11 301	2 266	134	169	425	1 145	332
Finanzielle Vermögenswerte – Amortised Cost	7 325	2 264	–	68	410	2	274
Finanzielle Vermögenswerte – Fair Value Option	3 805	–	–	–	–	57	42
Finanzielle Vermögenswerte – Mandatorily Fair Value P&L	167	–	–	–	13	860	0
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	3	1	134	101	2	226	16
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	–	–	–	–
Schulden per 31.12.2018	–	1 065	15	15	43	0	27
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	1 063	13	15	43	–	2
Finanzielle Verbindlichkeiten – Fair Value Option	–	–	–	–	–	–	0
Übrige Schulden	–	2	2	–	–	0	25
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2018							
Zinsüberschuss nach Risikoergebnis	209	–52	–1	–	24	45	9
Provisionsüberschuss	–	3	0	–	7	0	1
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges	6	14	–4	2	–2	4	–10
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	–	–	–	–	–2	–1	–
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–2	–1	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2018							
Vermögenswerte	11 301	2 266	134	169	425	1 145	332
Kreditzusagen	–	2 451	–	–	–	–	128
Garantien	–	16	–	–	0	–	–
Umfang¹	64 835	4 265	11 080	169	2 895	1 145	200 532

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Verluste
314	Berätigungsergebnisse

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen und Verbriefungsplattform	CFS Fonds Business	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2017	7 073	1 380	108	235	458	1 226	223
Finanzielle Vermögenswerte – Loans and Receivables	–	1 358	5	0	451	0	84
Finanzielle Vermögenswerte – Available for Sale	7 073	17	–	24	4	183	98
Finanzielle Vermögenswerte – Held for Trading	–	5	103	211	3	943	40
Übrige Vermögenswerte	–	0	–	–	–	100	0
Schulden per 31.12.2017	–	1 058	24	0	28	0	30
Finanzielle Verbindlichkeiten – Amortised Cost	–	112	1	–	28	–	2
Finanzielle Verbindlichkeiten – Held for Trading	–	0	23	–	–	0	28
Übrige Schulden	–	946	–	0	–	0	0
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.–31.12.2017							
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	82	–47	–5	–	15	59	5
Provisionsüberschuss	–	4	0	–	7	0	0
Ergebnis aus erfolgswirksam zum Fair Value bewerteten finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten und Übriges							
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	5	–37	618	18	–1	59	–24
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–1	30	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2017							
Vermögenswerte	7 073	1 380	108	235	458	1 226	223
Kreditzusagen	–	2 565	–	–	–	–	106
Garantien	–	16	–	–	0	–	–
Umfang¹	68 450	5 450	10 634	235	3 003	1 073	40 766

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gezeigt.

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- dies durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- dies Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- dies vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2018 betrugen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen –16 Mio. Euro (Vorjahr: 625 Mio. Euro). Das negative Ergebnis resultiert aus einem einmaligen Zinsaufwand von 70 Mio. Euro im Cluster "Eigene Verbriefungen". Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betrugen in Summe 2 871 Mio. Euro (Vorjahr: 2 046 Mio. Euro).

(76) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich innerhalb des Segments Privat- und Unternehmenskunden wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S. A. und den Teilkonzern comdirect bank.

	mBank S.A., Warschau, Polen		comdirect bank Teilkonzern, Quickborn, Deutschland	
	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	31	31	18	18
Stimmrechte (%)	31	31	18	18
Konzernergebnis (Mio. €)	67	63	9	13
Eigenkapital (Mio. €)	960	937	113	113
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	16	–	6	6
Vermögenswerte (Mio. €) ¹	9 793	9 111	4 773	4 085
Schulden (Mio. €) ¹	8 749	8 091	4 660	3 971
Gewinn/Verlust (Mio. €) ¹	75	74	9	13
Sonstiges Periodenergebnis (Mio. €) ¹	–19	–58	0	5
Gesamtergebnis (Mio. €) ¹	57	17	9	17
Cashflows (Mio. €) ¹	101	–159	–24	48

¹ Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte.

(77) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmerkmal

(78) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der

jeweiligen nationalen Rechnungslegungsvorschriften entnommen. Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen**a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Geschäfts-zweck	Kapital-anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigenkapital* Tsd.	Jahres-ergebnis* Tsd.
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	56,0	3,0
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	0,0	85,0	EUR	0	2,0
Asekum Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOUNT	100,0		PLN	0	–
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	3 825,0	– ^{al}
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	269 364,0	– ^{al bi}
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	24,0	236,0
BDH Development Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	90 557,0	–1 416,0
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0		USD	620,0	–60,0
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	2 137,0	– ^{al bi}
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	0	–
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	15 097,0	17 747,0
CERI International Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	50 878,0	15 599,0
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26,0	– ^{al}
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn, Deutschland	KREDI	82,3		EUR	567 340,0	71 544,0
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo, Brasilien	KREDI	100,0		BRL	239 120,0	–11 135,0
Commerzbank Nova GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	982 707,0	– ^{al bi}
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau, Russland	KREDI	100,0		RUB	10 811 457,0	1 347 035,0
Commerzbank Finance 3 S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	SOUNT	100,0		EUR	752,0	–20,0
Commerzbank Finance BV	Amsterdam-Zuidoost, Niederlande	SOFDL	100,0		EUR	1 127,0	–77,0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxembourg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	2 131 063,0	–83 644,0
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	343 964,0	81 838,0
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	40 523,0	–1 608,0
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	15 889,0	154,0

Konzernabschluss

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Währung Stimmrechte %	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.	
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 462 597,0	–	at 50
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 732 578,0	–	at 50
Commerzbank Leasing 6 S.à r.l.	Luxembourg, Luxembourg	SOFDL	100,0		GBP 95,0	–2,0	
Commerzbank Leasing December (1) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP 317,0	–2,0	
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP –34,0	300,0	
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP 1 197,0	47,0	
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP 23,0	3,0	
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP –3,0	17,0	
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP –22,0	49,0	
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD 341,0	11,0	
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0		HUF 27 296 000,0	561 000,0	
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR 164,0	–	at 50
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR 1 205,0	–	at
Commerz (East Asia) Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR 4 633,0	–211,0	
CommerzFactoring GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1		EUR 1 099,0	–	at
Commerz Funds Solutions S.A.	Luxembourg, Luxembourg	BETGE	100,0		EUR 12 368,0	5 418,0	
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	90,0		EUR 14 500,0	772,0	
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD 203 876,0	10 019,0	
Commerz Pearl Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP 20,0	–2,0	
Commerz Real AG	Wiesbaden, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 408 394,0	–	at
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR 151,0	–	at
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	BETGE	100,0		EUR 21 958,0	–	at
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	BETGE	100,0		EUR 5 000,0	–	at
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 5 385,0	–	at
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 26,0	–	at
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hong Kong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR 1 115,0	–84,0	
Commerz Service-Center Intensive GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR 435,0	–	at 50
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR 15 979,0	–	at 50
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	99,5		EUR 32 560,0	–27,0	50

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
216	Berätigungsergebnisse

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.	
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	35 420,0	- 1 964,0	bi
ComTS Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550,0	-	ai bi
ComTS Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550,0	-	ai bi
ComTS Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2 714,0	-	ai bi
ComTS Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 492,0	-	ai bi
ComTS Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550,0	-	ai bi
ComTS Rhein-Ruhr GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 050,0	-	ai ai bi
ComTS West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 256,0	-	ai bi
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	1 831,0	42,0	
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		JPY	18 528,0	- 43,0	
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	101 477,0	- 82 785,0	
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 109,0	-	ai bi
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1	0,3	EUR	- 1 517,0	1 134,0	ci
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	7,0	EUR	- 903,0	143,0	ci
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	8,1	65,0	EUR	- 3 107,0	1 193,0	ci
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	- 1 009,0	306,0	
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25,0	-	ai bi
Entertainment Asset Holdings C.V.	Amsterdam- Zuidoost, Niederlande	SOUNT	58,2		EUR	200,0	38,0	
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	Amsterdam- Zuidoost, Niederlande	SOUNT	100,0		EUR	1,0	-	
Eschborn Capital LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	7 318,0	54,0	
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	Aschheim, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	26 800,0	-	ai
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26,0	-	ai bi
Film Library Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	51,0		USD	11 389,0	5 970,0	
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	31,0	- 92,0	
Future Tech Fundusz Inwestycyjny Zamkniety Garbary Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	99,0	0,0	PLN	223 416,0	- 3 011,0	
	Poznan, Polen	SOUNT	100,0		PLN	45 027,0	- 34 502,0	
Greene Elm Trading II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	15 344,0	163,0	
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	15 383,0	- 1,0	
Greene Elm Trading VI LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	11 926,0	119,0	

Kontrollabschlüsse

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Greene Elm Trading V LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	9 801,0	110,0
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	4,0	13,0
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	74 830,0	– ^{ab}
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	20 738,0	8 192,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2		EUR	22 541,0	16 742,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	19 034,0	8 543,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,2	77,3	EUR	17 223,0	15 755,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9		EUR	36 120,0	13 724,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	20 197,0	15 815,0 ^{bb}
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	20 810,0	8 394,0 ^{bb}
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	37 067,0	– ^{ab bb}
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	7 872,0	– ^{ab bb}
mBank Hipoteczny S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	100,0		PLN	1 028 572,0	27 829,0
mBank S.A.	Warszawa, Polen	KREDI	69,3		PLN	13 197 857,0	1 089 704,0
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	Łódź, Polen	SOUNT	100,0		PLN	28 944,0	6 341,0
MERKUR Grundstücks GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1 939,0	– ^{ab}
mFaktoring S.A.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	72 395,0	12 081,0
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	529,0	–290,0
mFinanse S.A.	Łódź, Polen	SOUNT	100,0		PLN	154 710,0	114 051,0
mLeasing Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	333 201,0	48 577,0
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	25,0		EUR	760,0	8 146,0 ^{ci}
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 123,0	53 745,0 ^{bb}
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 176,0	– ^{ab}
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	85,0	93,0	EUR	5 541,0	3 977,0 ^{ci}
OnVista Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	33 094,0	6 862,0
onvista media GmbH	Köln, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	912,0	167,0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	933,0	1,0
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 811,0	– ^{ab}
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	SOFDL	100,0		PLN	541,0	–6 152,0
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	22 778,0	– ^{ab bb}
Twins Financing LLC	Dover, Delaware, USA	SOUNT	100,0	60,0	USD	1 937,0	8 421,0
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxembourg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	–25 516,0	–6 491,0

Konsumabschlüsse

14.1	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Berätigungsmittel

**b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den
Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG I.L.	Düsseldorf, Deutschland	81,4	
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	75,8	75,9
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABODA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		13
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		13
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADMEO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGARBA Grundstücks Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ALISETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	
ALLORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALWIGA Netzbeteiligungen GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMOJA Netzbesitz GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMOJA Netzbesitz GmbH & Co. Objekt Scholven KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMOJA Netzbeteiligungs-GmbH & Co. Objekt Gelsenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	ai
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	ai
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	ai
ANET GmbH & Co. GESCHLOSSENE INVESTMENT KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANET Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
APTEMUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschlüsse

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungsebene
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Beteiligungsmerkmal

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Ariondaz SAS	Paris, Frankreich	100,0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Arvilla Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Arvillux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	ci
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVANTLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Avantlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Avestlux S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	ci
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		ci
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland		51,0 ci
Bot4Business Sp. z o.o.	Warszawa, Polen		
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CCR Courtage	Paris, Frankreich	100,0	
Centrum Bezpieczeństwa Cyfrowego S.A.	Warszawa, Polen		ii
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	ai
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CIV GmbH Beta	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	Glashütten, Deutschland	100,0	ai
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapur	100,0	

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapore, Singapur	100,0	
Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	29 a) b)
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0	
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	100,0	
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	a)
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz GOA Realty Associates LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	50,0 c)
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0	
CommerzKommunalbau GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	3)
Commerz Kreditbearbeitung GmbH	Duisburg, Deutschland	100,0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		c)
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Nederland N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0	
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hong Kong, Hongkong	100,0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	a)
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	22,9	23,0 c)
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	a)
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	a)
Commerz Real France & South EURL	Paris, Frankreich	100,0	
Commerz Real Fund Management S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional European Hotel Fund SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real Institutional Infrastructure Multi-Asset Fund II SCA SICAV-RAIF	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
Commerz Real North Ltd.	London, Großbritannien	100,0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Commerz Real West BV	Amstelveen, Niederlande	100,0	
Commerz Real Western Europe GmbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0	
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
COMUNITHY Immobilien GmbH	Düsseldorf, Deutschland	51,0	
Copernicus Germany GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	a)
Crédito Germánico S.A.	Montevideo, Uruguay	100,0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CR KaiserKarree Holding	Luxembourg, Luxemburg	100,0	

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederungsberechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
216	Beteiligungsmerkmal

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	Johannesburg, Südafrika	100,0	
CSK Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0	
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		al d)
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Digital Teammates S.A.	Warszawa, Polen		b)
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	6,0	2,0 c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	Grünwald, Deutschland	6,0	5,0 c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	100,0	
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	100,0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG I.L.	Düsseldorf, Deutschland		0,4 c)
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	al c)
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		al c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	50,0 c)
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	
GIE Dresdner Kleinwort France	Paris, Frankreich	100,0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		c)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		c)
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG I.L.	Grünwald, Deutschland	94,0	40,0 c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	c)

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Grünwald, Deutschland			¹³
GRECORA Aviation GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0		¹³
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	Grünwald, Deutschland	100,0		
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0		¹³
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0		¹³
Gresham Leasing March (1) Limited	London, Großbritannien	100,0		
Gresham Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	70,0		
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0		¹³
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0		
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	¹³
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		¹³
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJORALDIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
Hamudi S.A.	Madrid, Spanien	100,0		
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Rußland	100,0		

141	Gesamtunternehmensrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Beteiligungsmerkmal

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
Herradura Ltd	London, Großbritannien	100,0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		al d
Histel Beteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	al
Immobilien-gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o.	Prag, Tschechien	100,0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	Köln, Deutschland	95,1	
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	
Japanturn Betriebs-gesellschaft mbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	al
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Erfurt, Deutschland		al
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	al
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	Grünwald, Deutschland		al
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		al
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	100,0	
Max Lease S.à r.l.	Luxembourg, Luxemburg	100,0	
mBOX Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
mCorporate Finance S.A.	Warszawa, Polen	100,0	
mElements S.A.	Warszawa, Polen	100,0	71
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	al
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	München, Deutschland		al
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49,0
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		al
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		al

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	10
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	10
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	10
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDEO Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Berlin, Deutschland		10
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		10
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland		10
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland		10
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland		10
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland		10
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10

141	Gesamtengabezeichnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Beteiligungsmerkmal

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		0
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		0
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	0
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		0
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	0
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLVÖRRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	0

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			13
mServices Sp. z o.o.	Lódź, Polen	100,0		81
MS "PUCCINI" Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		
NACOLO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NACONA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NACONGA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAFARI Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAFIRINA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NASIRO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NASTO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUCULA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAULUMO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAURANTO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAURATA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUSOLA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTARO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTESSA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTIS Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTLUS Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTORIA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAUTUGO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVALIS Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVALIS Schiffsbetriebgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG I.L.	Hamburg, Deutschland	93,6	93,7	
NAVIBOLA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIBOTO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIFIORI Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIGATO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIGOLO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVINA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIRENA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVIROSSA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVITARIA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVITA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVITONI Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVITOSA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVITURA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	10,0	15,0	17
NEPTANA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NEPTILA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NEPTORA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NEPTUGA Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NEPTUNO Schiffsbetriebgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0		
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

307

141 Gesamtgebührenrechnung
 150 Bilanz
 152 Eigenkapitalveränderungsrechnung
 153 Kapitalflussrechnung
 157 Anhang (Notes)
 215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 314 Bestätigungsmerkmal

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NEUGELB STUDIOS GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	^{a)}
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	70,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	90,0	65,0
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0 ^{a)}
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Mainz, Deutschland	100,0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Number X Real Estate GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	^{a)}
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0 ^{a)}
openspace GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		^{a)}
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	Düsseldorf, Deutschland		^{a)}
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		^{a)}
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	^{a)}
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		^{a)}
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,0	
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	95,5	
Property Partner Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		^{a)}
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warszawa, Polen	100,0	
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland		^{a)}
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		^{a)}
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0 ^{a)}
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0 ^{a)}
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0 ^{a)}
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Konzernabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		10
Smart Living Immobiliengesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SOLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	10
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mari KG	Grünwald, Deutschland		15
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	10
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland		50,0 10
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	50,0 10
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
T-Rex Baugesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
Urban Invest Holding GmbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
VM Offshore Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	81
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	100,0	
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	100,0	
Windpark Duben Süd Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Fläming 1 Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Karche 2 Verwaltungs GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Ottweiler-Bexbach Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Schenkendöbern Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Schöneiffen Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Sien Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Spechenwald Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Streu & Saale Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windpark Wustermark Eins Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Ontario, Kanada	75,0	0,0 10
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		10

141	Gesamtergebnisseinrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungseinrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Verifizierung der gesetzlichen Verfahren
314	Berätungsunternehmen

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity –bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6		EUR	234 632	4 100
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0		EUR	87 170	9 900
CR Hotel Target Pty Ltd	Sydney, NSW, Australien	50,0		AUD	25 326	-3 804
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0		USD	68 686	10 478
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,8		EUR	13 233	1 810
ILV Immobilien Leasing Verwaltungs- gesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		EUR	29 249	7 707 ¹⁾

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	München, Deutschland	47,4	47,5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	24,3	29,8
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	25,0
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
Film & Entertainment VIP MEDIENFONDS 3 GmbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	43,9	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	49,0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland	–	¹⁾
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg v.d.Höhe, Deutschland	24,8	28,8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	Düsseldorf, Deutschland	3,5	25,0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	50,0
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	21,0	
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	Düsseldorf, Deutschland	6,0	31,0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG i. L.	Drochtersen, Deutschland	30,6	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	Düsseldorf, Deutschland	–	50,0
NOSSIA Grundstücks Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Pöcking, Deutschland	2,5	25,0
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	40,0	
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	33,3	
ROSCAs UG (haftungsbeschränkt)	Frankfurt am Main, Deutschland	25,0	
SUEZ Immobilien GmbH & Co. KG	Köln, Deutschland	5,1	50,0

Konzernabschlüsse

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Delphi I LLC	Wilmington, Delaware, USA	33,3		EUR	434 402	-119 230
FV Holding S.A.	Bruxelles, Belgien	60,0		EUR	1 223	-35

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Bonitos Verwaltungs GmbH i.L.	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	50,0
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxembourg, Luxemburg	49,5	49,5

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/11 einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.
Agate Assets S.A. 5014	Luxembourg, Luxemburg	FK			EUR	41,0
Borromeo Finance S.r.l.	Mailand, Italien	FK			EUR	16 582,0
Bosphorus Capital DAC	Dublin, Irland	FK			EUR	75,0
Bosphorus Investments DAC	Dublin, Irland	FK			EUR	12,0
CoCo Finance II-2 DAC	Dublin, Irland	PUK			EUR	12,0
Justine Capital SRL	Mailand, Italien	FK			EUR	-4 351,0
Liffey Emerald Limited	Dublin, Irland	FK			EUR	57,0
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	FK			GBP	-
Thames SPC	Grand Cayman, Cayman Islands	FK			GBP	2,0

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/11 in den
Konzernabschluss einbezogene Strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment
Caduceus Compartment 5	Luxembourg, Luxemburg	FK
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	PUK
HSC Life Policy Pooling S.À R.L.	Luxembourg, Luxemburg	FK
LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L.	Grünwald, Deutschland	SuK ⁴⁾
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG i.L.	Grünwald, Deutschland	SuK ⁵⁾

141	Gesamtengleichung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalgliederung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der gesetzlichen Vertreten
314	Berätigungsmittel

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11 einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil am Fondsvolumen %	Fonds-währung	Fondsvolumen Tsd.
CDBS-Cofonds	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	142 530
CDBS-Cofonds II	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	96 534
CDBS-Cofonds III	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	132 441
CDBS-Cofonds IV	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	132 820
CDBS-Cofonds V	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	109 138
Green Loan Fund I	Luxemburg, Luxemburg	PUK	100,0	EUR	62 380
Olympic Investment Fund II	Grevenmacher, Luxemburg	FK	98,1	EUR	2 456 656
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	98,6	EUR	92 772
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	FK	63,5	CHF	402 741

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß IFRS 10/IFRS 11 in den Konzernabschluss einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF B	London, Großbritannien	FK
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF C	London, Großbritannien	FK
Commerzbank Flexible Volatility Strategy Fund II EUR	Luxembourg, Luxemburg	FK
Commerzbank Flexible Volatility Strategy Fund I USD	Luxembourg, Luxemburg	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	Luxembourg, Luxemburg	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Commerzbank Bund-Future UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage EURO STOXX 50® UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage FTSE 100 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Italy UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Japan 100 % Daily Hedged Euro UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Taiwan UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Media UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Retail UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Telecommunications UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure UCITS ETF	Luxembourg, Luxemburg	FK
ComStage Vermögensstrategie Defensiv ETF	Frankfurt am Main, Deutschland	FK
ComStage Vermögensstrategie Offensiv ETF	Frankfurt am Main, Deutschland	FK

Konzernabschluss

6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen die Beteiligung 5 % der Stimmrechte überschreitet

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Deutsche Börse Commodities GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	16,2	14,5
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Frankfurt am Main, Deutschland	13,9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	Bremen, Deutschland	7,1	
SCHUFA Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	18,6	

Fußnoten

1)	Umfirmiert: von Libitina S.A. in Centrum Bezpieczenstwa Cyfrowego S.A.
2)	Umfirmiert: von Commerzbank Auslandsbanken Holding AG in Commerzbank Auslandsbanken Holding GmbH
3)	Umfirmiert: von CommerzKommunalbau GmbH in CommerzKommunalbau GmbH i.L.
4)	Umfirmiert: von ComTS Kredit GmbH in ComTS Rhein-Ruhr GmbH
5)	Umfirmiert: von Feronia S.A. in Digital Teammates S.A.
6)	Umfirmiert: von LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG in LAMINA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG i.L.
7)	Umfirmiert: von Falest Investments S.A. in mElements S.A.
8)	Umfirmiert: von Devizes Sp. z o.o. in mServices Sp. z o.o.
9)	Umfirmiert: von GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH in VM Offshore Beteiligungsgesellschaft mbH

Anmerkungen und Erläuterungen

a)	Beherrschungs- beziehungsweise Ergebnisabführungsvertrag.
b)	Von den § 264 Abs. 3 HGB und § 264 b HGB wurde Gebrauch gemacht.
c)	Agent Beziehung.
*	Kennzahlen aus dem letzten veröffentlichten Abschluss.

Kürzel Erläuterung

BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KAFÖG	Kapitalanlage- und Fondsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
VERSI	Versicherung
ACR	Asset & Capital Recovery
FK	Firmenkunden
PUK	Privat- und Unternehmerkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung

[An unsere Aktionäre](#)[Unternehmerische Verantwortung](#)[Lagebericht](#)[Risikobericht](#)[Abschluss](#)[Weitere Informationen](#)

313

[141 Gesamtangebotsrechnung](#)[150 Bilanz](#)[152 Eigenkapitaldeckungsrechnung](#)[153 Kapitalflussrechnung](#)[157 Anhang \(Notes\)](#)[215 Versicherung der gesetzlichen Vertreter](#)[314 Bestätigungsmerkmal](#)**Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2018**

Australien	AUD	1,6220
Brasilien	BRL	4,4440
Großbritannien	GBP	0,8945
Japan	JPY	125,8500
Polen	PLN	4,3014
Russland	RUB	79,7153
Schweiz	CHF	1,1269
Ungarn	HUF	320,9800
USA	USD	1,1450

Nachtragsbericht

Geschäftsvorfälle von besonderer Bedeutung sind nach dem Ende des Berichtszeitraums nicht aufgetreten.

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Dr. Stefan Schmittmann
(seit 8.5.2018)
Vorsitzender

Klaus-Peter Müller
(bis 8.5.2018)
Vorsitzender

Uwe Tschäge¹
Stellv. Vorsitzender
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Hans-Hermann Altenschmidt¹
(bis 8.5.2018)
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Heike Anscheit¹
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Alexander Boursanoff¹
(seit 8.5.2018)
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Gunnar de Buhr¹
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt¹
Niederlassungsleiter
Mittelstandsbank Bremen
Commerzbank Aktiengesellschaft

Sabine U. Dietrich
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der BP Europa SE

Monika Fink¹
(seit 8.5.2018)
Bankkauffrau
Commerzbank Aktiengesellschaft

Karl-Heinz Flöther
(bis 8.5.2018)
Selbst, Unternehmensberater

Dr. Tobias Guldemann
Selbst, Berater in der Finanzbranche

Dr. Rainer Hillebrand
(seit 8.5.2018)
Stellv. Vorsitzender des Vorstands
der Otto Group

Christian Höhn¹
(seit 8.5.2018)
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Jennes¹
(bis 8.5.2018)
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Kerstin Jerchel¹
(seit 8.5.2018)
Bereichsleiterin Mitbestimmung
ver.di Bundesverwaltung

Dr. Markus Kerber
Staatssekretär im Bundesministerium des
Inneren, für Bau und Heimat

Alexandra Krieger¹
Leiterin Bereich Betriebswirtschaft/
Unternehmensstrategien Industriege-
werkschaft Bergbau, Chemie, Energie

Oliver Leiberich¹
(bis 8.5.2018)
Bankkaufmann
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Stefan Lippe
(bis 8.5.2018)
Ehemaliger Präsident der
Geschäftsleitung der Swiss Re AG

Beate Mensch¹
(bis 8.5.2018)
Gewerkschaftssekretärin
ver.di Landesbezirk Hessen
Organisationsentwicklung

Anja Mikus
CEO/CIO Fonds zur Finanzierung der kern-
technischen Entsorgung
Stiftung des öffentlichen Rechts

Dr. Victoria Ossadnik
(seit 8.5.2018)
Vorsitzende der Geschäftsführung
E.ON Energie Deutschland GmbH

Dr. Helmut Perlet
(bis 8.5.2018)
Vorsitzender des
Aufsichtsrats der
GEA GROUP AG

Mark Roach¹
(bis 8.5.2018)
Gewerkschaftssekretär
ver.di-Bundesverwaltung

Robin J. Stalker
(seit 8.5.2018)
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der adidas AG

Nicholas Teller
Vorsitzender des Beirats
E.R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugerell
Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
der Europäischen Zentralbank

Stefan Wittmann¹
Gewerkschaftssekretär
ver.di Bundesverwaltung

Klaus-Peter Müller
(seit 8.5.2018)
Ehrevorsitzender

¹ Von den Arbeitnehmern gewählt.

Vorstand

Martin Zielke
Vorsitzender

Frank Annuscheit
(bis 28.2.2019)

Dr. Marcus Chromik
Stephan Engels

Jörg Hessenmüller
(ab 15.1.2019)

Michael Mandel
Dr. Bettina Orlopp
Michael Reuther

14.1	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang Bilanz
315	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
316	Bestätigungsprotokoll

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 1. März 2019

Der Vorstand



Martin Zielke



Marcus Chromik



Stephan Engels



Jörg Hessenmüller



Michael Mandel



Bettina Orlopp



Michael Reuther

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018, der Bilanz zum 31. Dezember 2018, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigelegte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigelegte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. d EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte:

14.1	Gesamtengabeversicherung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalüberschreibungsrechnung
153	Kapitalflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Versicherung der geprüften Verluste
316	Bestätigungsvermerk

1. Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Das Abbausegment ACR der Bank beinhaltet zum 31. Dezember 2018 ein signifikantes Portfolio an illiquiden Finanzinstrumenten. Bei den als Fair Value-Hierarchie Level 3 eingestuft Derivaten handelt es sich insbesondere um OTC-Kreditderivate, die auf Schuldverschreibungen aus dem Bereich britischer Infrastrukturprojekte referenzieren, und andere OTC-Derivate.

Die Ermittlung der Fair Values dieser Derivate ist mit Ermessensspielräumen verbunden, die sich insbesondere aus Schätzunsicherheiten im Hinblick auf die relevanten Parameter für die modellbasierte Bewertung ergeben. Wesentliche Parameter sind dabei die Ausfallwahrscheinlichkeiten der Emittenten der Schuldverschreibungen bzw. die Wahrscheinlichkeiten des Eintritts des Kreditereignisses der Kreditderivate sowie die Ausfallwahrscheinlichkeit der Derivatekontrahenten. Die Ausfallwahrscheinlichkeiten werden aus Credit Spreads und Wertpapierpreisen abgeleitet. Veränderungen in den Annahmen bezüglich dieser Parameter können dabei zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume erachten wir die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems, insbesondere bezüglich der vom Handelsbereich unabhängigen Preisverifizierung, haben wir in Bezug auf ausgewählte Kontrollen zur Validierung der Berechnung der Fair Values der als Level 3 eingestuft Derivate des Abbausegments ACR beurteilt.

Im Rahmen von aussagebezogenen Prüfungshandlungen haben wir die rechnerische Richtigkeit der Fair Value Berechnungen sowie die Angemessenheit der verwendeten Parameter in Stichproben beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 34, 35 und 40 enthalten.

2. Anwendung des Zahlungsstromkriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 ist für die Festlegung, ob ein Schuldinstrument zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden kann das Zahlungsstromkriterium („SPPI-Kriterium“) ausschlaggebend. Innerhalb des IFRS 9 gibt es spezifische Regelungen zur Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten, die stark auslegungsbedürftig sind und somit einen entsprechenden Ermessensspielraum im Rahmen von Bilanzierungsentscheidungen eröffnen. Die Identifikation von „Non-recourse“ Krediten im Rahmen der erstmaligen Anwendung von IFRS 9 ist komplex.

Vor dem Hintergrund des Ermessensspielraums i.V.m. der erstmaligen Anwendung des IFRS 9 erachten wir die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die internen Bilanzierungsvorschriften der Commerzbank in Bezug auf die Anwendung des SPPI-Kriteriums für „Non-recourse Kredite“ auf Konformität mit den Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt.

Wir haben die Angemessenheit und Wirksamkeit ausgewählter relevanter Kontrollen bezüglich der Identifikation und Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten beurteilt.

Darüber hinaus haben wir in Stichproben aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen. Um die sachgerechte Identifikation von „Non-recourse“ Krediten zu prüfen, umfasste unsere Stichprobe insbesondere Kreditverträge aus Portfolien, die typischerweise „Non-recourse“ Kredite beinhalten. In unserer Stichprobenprüfung haben wir die Verträge der enthaltenen „Non-recourse“ Kredite hinsichtlich jener Kriterien überprüft, die nach IFRS 9 zur Nichterfüllung des SPPI-Kriteriums führen würden.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Anwendung des Zahlungsstromkriteriums in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 2 und 5 enthalten.

3. Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 zum 1. Januar 2018 wurden die Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften dem Geschäftsmodell „Sonstige“ zugeordnet. Infolgedessen werden diese Positionen seit dem 1. Januar 2018 erfolgswirksam zum Fair Value bilanziert. Beide Teilportfolien stellen einen bedeutenden Teil der zum Fair Value bewerteten Finanzinstrumente im Abbausegment ACR dar.

Bei der Fair Value-Bewertung von Schiffsfinanzierungen bestehen Ermessensspielräume in Bezug auf die zukünftigen Cash Flows, die sich je nach Schiffsklasse und Art der Forderung aus erwarteten Verkaufserlösen oder aus den relevanten Markterwartungen (z.B. Chartistenraten) ableiten. Darüber hinaus ergeben sich weitere Ermessensspielräume bei den verwendeten Diskontierungsfaktoren.

In Bezug auf die Fair Value-Bewertung der Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften bestehen Ermessensspielräume insbesondere aufgrund der sehr langen Restlaufzeiten. Veränderungen in den Annahmen können jeweils zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Aufgrund der bestehenden Ermessensspielräume stellt die Bewertung der Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 einen besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit ausgewählter Kontrollen zur Berechnung der Fair Values der Schiffsfinanzierungen wie beispielsweise der Abgleich von realisierten Verkaufspreisen zu errechneten Fair Values beurteilt.

Bezüglich der Schiffsfinanzierungen haben wir die Angemessenheit der Cash Flow-Schätzungen und Diskontierungsfaktoren vor dem Hintergrund von Daten externer Analysten in Stichproben beurteilt sowie die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen. Des Weiteren haben wir die im Geschäftsjahr 2018 realisierten Verkaufspreise mit den zuvor errechneten Fair Values abgeglichen.

Bei den Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften haben wir die Angemessenheit des angesetzten Diskontierungsfaktors vor dem Hintergrund von bankintern und extern verfügbaren Daten gewürdigt und die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen.

Bei der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Schiffsfinanzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 5, 33 und 40 enthalten.

4. Ermittlung der Risikoversorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung)

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Seit dem 1. Januar 2018 erfolgt die Bewertung von nicht ausgefallenen Finanzinstrumenten erstmals nach den Regelungen von IFRS 9. Hierdurch wird das auf eingetretenen Verlusten basierende Incurred Loss-Modell des IAS 39 durch ein auf erwarteten Verlusten basierendes Expected Loss-Modell abgelöst.

Die Berücksichtigung von Wertminderungen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente erfolgt nach IFRS 9, in Abhängigkeit der Veränderungen des Ausfallrisikos seit dem Zugangszeitpunkt, entweder in Höhe des erwarteten 12-Monats-Kreditverlusts (Stufe 1) oder in Höhe der über die Laufzeit erwarteten Kreditverluste (Stufe 2), soweit eine signifikante Verschlechterung des Ausfallrisikos des Finanzinstruments vorliegt.

In diesem Zusammenhang ist insbesondere die Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (Stufe 2-Zuordnung) mit Ermessensspielräumen behaftet.

Vor dem Hintergrund der erstmaligen Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (im Folgenden auch „Stufenzuordnung“), der damit einhergehenden Ermessensspielräume und des Volumens der nicht ausgefallenen Finanzinstrumente für die eine Risikoversorge nach IFRS 9 zu bilden ist, erachten wir die Ermittlung der Risikoversorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Rapportflussrechnung
157	Anhang (Notes)
215	Vericherung der gesetzlichen Vertreter
316	Bestätigungsvermerk

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen der Prüfung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos haben wir die von der Bank konzipierte Stufenzuordnung und deren wesentliche Annahmen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente auf ihre Konformität mit IFRS 9 beurteilt.

Wir haben ausgewählte Kontrollen in Bezug auf die Stufenzuordnung auf ihre Angemessenheit und Wirksamkeit beurteilt; insbesondere die eingerichteten Verfahren und Kontrollen zur Kreditvergabe (Ableitung des ursprünglichen Ausfallrisikos) und zur Kreditüberwachung (Ableitung des aktuellen Ausfallrisikos).

Auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilportfolios haben wir aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen vorgenommen. In diesem Zusammenhang wurde das in den relevanten Daten hinterlegte ursprüngliche Ausfallrisiko im Hinblick auf Auffälligkeiten analysiert. Weiterhin wurde die Stufe 2-Zuordnung unter Berücksichtigung quantitativer und qualitativer Kriterien nachvollzogen. In risikoorientierten Stichproben haben wir die wesentlichen Auffälligkeiten, insbesondere im Hinblick auf die Stufenzuordnung beurteilt.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in Note 36 enthalten.

5. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verluste.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung der Bank für die Jahre 2019-2022. In die Mehrjahresplanung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung ein, die mit entsprechenden Unsicherheiten behaftet sind. Die Planungsergebnisse sind dann zur steuerlichen Planungsrechnung überzuleiten, wobei die Anforderungen des IFRS 12 zu berücksichtigen sind.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Bewertung der aktiven latenten Steuern im Rahmen unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Die Plausibilität der Planungsprämissen, die den Mehrjahresplanungen als Ausgangsbasis für die Werthaltigkeitsanalyse zugrunde liegen, wurde von uns beurteilt. Dabei haben wir die Planungen von Einheiten des Konzerns analysiert, die wesentliche aktive latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Bewertung hinzugezogen.

Die Überleitung der Planergebnisse aus den Mehrjahresplanungen auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in Note 23 und 56 enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- den zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 289b Abs. 3 HGB und § 315b Abs. 3 HGB
- Konzernklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB i.V.m. § 289f HGB.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete

te Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind,

141	Gesamtergebnisrechnung
150	Bilanz
152	Eigenkapitalveränderungsrechnung
153	Rapportauswertung
157	Ausgang Bilanz
215	Versicherung der gesetzlichen Vertretung
316	Bestätigungsvermerk

jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;

- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden
- deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt;

- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 3. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 13. Dezember 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.*

Eschborn/Frankfurt am Main, 4. März 2019

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner
Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder
Wirtschaftsprüfer

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

後発事象

当報告年度末以降、特に重要な事象はなかった。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

会計原則

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、重要な会計原則」を参照のこと。

(1) 連結財務書類

会社の四半期の業績の推移の計算方法が若干変更された。

ドイツでは、原則として、連結財務書類と親会社の個別財務書類は共に企業の主要な財務書類と考えられている。日本では親会社の個別財務書類が企業の基本的な財務書類と考えられており、連結財務書類は金融商品取引法に従って提出される有価証券報告書に補足的財務書類として含められている。

なお、ドイツでは少数株主持分は資本の部に区分表示されるが、日本では負債の部の末尾に表示される。

(2) 費用収益の認識

当該基準は発生主義であるが、未実現の損失を含む未確定の債務に対する引当て計上が強調されており、また逆に、未実現の利益を認識しないことも強調されている。従って、期末日レートの採用を原則としている期末日現在の外貨建資産・負債の換算に伴い生ずる換算差額は、会計原則により一般的に損失のみが認識され利益は認識されないことになる。

(3) 利益処分

損益計算書において、当期純利益に、未処分利益剰余金ならびに資本準備金および利益準備金の積立額を加減し、分配可能利益を示す形式を採用している。

(4) 決算書に関する注記

貸借対照表および損益計算書に直接開示される特定の注記事項以外に開示が必要となる主要な勘定の会計処理方針(変更を含む)、勘定明細、関連・関係会社との法的関係と事業上の関係に関する記述等々は決算書に関する注記に含まれており、財務書類の一部となっている。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）と本邦基準との主要な差異は以下のとおりである。

(1) 企業結合および営業権の償却

当行グループでは2005年1月1日まで、営業権は定額法を用いて15年で償却されてきた。IFRS第3号の改正に従い、営業権の通常償却は、2005年1月1日以降は行われない。しかし、営業権は、IAS第36号（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では2006年4月1日以後開始する事業年度から「企業結合に係る会計基準」が適用され、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施されている。

(2) 固定資産の再評価

固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、通常償却を控除後の取得原価で資本化される。

(3) 会計方針の変更に基づく財務諸表の遡及的調整

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、かかる変更が特定の期間のみに影響するか公表済の1期間または複数の期間に累積的に影響するか判断ができない場合、当行は、遡及的適用が可能な最も早期の期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更につながるかまたは資本項目に関連する場合、変更にかかる期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の期間の重大な誤謬はかかる誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類で遡及的に訂正しなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1期間または複数の期間の情報が特定の期間に影響するか判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が可能な最も早期の期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本ではかかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、ファイナンス・リースは、これらリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡する契約として定義される。

当行グループが賃貸人として

・ オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび報酬が実質的に賃貸人に留まる場合（オペレーティング・リース）、引続きリースの項目に計上される。リース物件は連結貸借対照表のその他の資産に表示されている。リース物件は、取得原価または製造原価からその経済的耐用年数にわたる定期的な減価償却額を控除して、または減価処理された場合には特別減価償却額を控除して表示される。個別の場合において異なった配分が提示されない限り、リース取引の手取金は、契約存続期間にわたって定額法を用いて認識され、その他の損益に表示される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取るオプションを含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。賃貸車両のリース契約は、買取権のない部分償却契約の仕組みになっている。

・ ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび報酬が賃借人に譲渡される場合（ファイナンス・リース）、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその投資純額で契約開始日に表示される。リース契約からの受領金額は、利息収益に表示される利息部分と返済部分とに区別される。収益は、関連する期間の利息収益として認識される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取る選択権を含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産（車両、複写機）のリース契約は、買取権を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。当行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

日本においては所有権が賃借人に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一定の注記を財務書類に開示することを条件にオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められる。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理

IAS第19号に、退職給付会計の数理計算上の差異について、直接資本金に計上するオプションがあるが、当行はかかるオプションを採用していないので、日本の基準との差異についての記載は省略する。

(6) 退職給付会計(コリドールールの採用)

未償却の発生損益は、当該損益が期首において直接的コミットメント（DBO）もしくは制度資産の公正価値の10%の変動幅を超えない限り、当該期間に反映されない。10%の変動幅を超えた場合には、当該超過部分のみを、制度の加入従業員の予想平均残存労働期間で除し、その金額を費用として計上する。当行の内部会計方法により、保険数理上の損益を損益計算書に早期に、またより迅速に計上することが可能となっている。

日本の会計原則には、コリドールールは存在しない。

(7) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した時、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

(8) 比例連結

共同で支配する会社に対する投資は比例連結法または持分法により持分を計上しなければならない。当行グループの連結会社の場合、共同で支配する会社はないので、当該基準のオプションは採用していない。

日本では、比例連結法は存在しない。

(9) 減損会計

各貸借対照表日現在、すべての資産は損耗の兆候があるかどうか見直さなくてはならない。資産の損耗は、資産の簿価がその純売値と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合に、減損として認識される。IAS第36号には減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の損耗の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定まらない無形資産や企業結合により取得した営業権の回収可能額は損耗の兆候の有無にかかわらず、毎年査定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値からその売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から売却費用を控除した額とされる。使用価値の算出には独立当事者間の自由かつ公正な取引で企業が当該資産から得られると予想する見積将来キャッシュ・フローを反映するものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて記帳されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。減損の直近の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期の資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが簿価より低い場合に、当該簿価と回収可能価額の差額が減損として計上される。減損の戻し入れはできない。

(10) 研究開発費

研究は科学的あるいは技術的な新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の応用である。開発費は資産の販売または使用の技術的かつ商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意志と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または販売し、かつ資産が将来、経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(11) 金融資産の消滅の認識

下記の場合、企業は金融資産の消滅を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは資産の所有権にかかる実質的にすべてのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

(12) ヘッジ会計

IAS第39号に基づくヘッジ会計の採用は下記の基準を満たしていなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と証明があること
- b. ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されたものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が生じること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離する必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

日本では、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブに係る評価損益は、貸借対照表上、資産の部または負債の部で繰り延べられ、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが起きた場合、繰延ヘッジ損益がヘッジ対象資産または負債の取得原価に算入されるか、もしくはヘッジ対象損益に計上される。

(13) 投資不動産の現在価額（公正価値）の測定

投資不動産は、製品の製造やサービスの供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産（土地または建物（建物の一部）あるいは土地・建物の両方）である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替株価】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典・・・なし。

(3) 株式の譲渡制限・・・なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期・・・・・・当行の事業年度は毎年12月31日に終了する。

定時株主総会・・・・株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日・・・・・・当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類・・・・・・無額面・無記名式株式

株券に対する手数料・・・実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知・・・・・・当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告・・・・・・日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当……………実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱いの概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して2037年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる(2037年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。)。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

(ロ)売買損益……………当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相続税……………当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

ドイツにおける課税上の取扱いについては上記 第1 3.「課税上の取扱い」参照。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
発行登録追補 書類	2018年3月5日
有価証券報告書	2018年6月11日
半期報告書	2018年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト 2020年9月29日満期早期償還条項付 他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社）

(1) 発行日

2017年9月28日

(2) 売出価額の総額

1,000,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称及び住所

川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号

(4) 理由

上記1.に記載の社債の償還は、一定の場合当該会社の普通株式の交付によりなされる。したがって、当該会社の企業情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2019年2月7日現在)		
	普通株式	167,080,532株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

2. コメルツバンク・アクティエンゲゼルシャフト 2020年3月23日満期 円建早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社スタートトゥデイ）

(1) 発行日

2018年3月22日

(2) 売出価額の総額

500,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称及び住所

株式会社ZOZO（旧会社名 株式会社スタートトゥデイ 2018年10月1日に変更）
 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

(4) 理由

上記2.に記載の社債の満期償還金額及び早期償還事由の発生の有無は、当該会社の株式の相場の変動によって左右される。したがって、当該会社の企業情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。ただし、発行会社は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2019年2月14日現在)		
	普通株式	311,644,285株	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2019年6月15日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

1. コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト2020年9月29日満期早期償還条項付他社株転換条項付デジタルクーポン円建社債（川崎重工業株式会社）

川崎重工業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

①有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2017年度）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月27日に関東財務局長に提出

②四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（2018年度第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月7日に関東財務局長に提出

③臨時報告書

①の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月28日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書を平成30年10月19日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書を平成31年4月1日に、関東財務局長に提出

④訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

川崎重工業株式会社 東京本社

東京都港区海岸一丁目14番5号

川崎重工業株式会社 関西支社

大阪市北区曽根崎二丁目12番7号（清和梅田ビル）

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目8番20号

2. コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト 2020年3月23日満期 円建早期償還条項付 参照株式株価連動

社債（株式会社スタートトゥデイ）

株式会社ZOZO（旧会社名 株式会社スタートトゥデイ 2018年10月1日に変更）

(1) 当該会社が提出した書類

①有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月27日に関東財務局長に提出

②四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第21期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月14日に関東財務局長に提出

③臨時報告書

①の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月29日に関東財務局長に提出

④訂正報告書

該当なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

独立監査人報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社（「当グループ」）の2017年12月31日現在における貸借対照表、2017年1月1日から12月31日までの事業年度の包括利益計算書、資本金変動書、キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行のグループ経営報告書を、2017年1月1日から12月31日までの事業年度に関して監査した。我々は、当監査報告書の「その他の情報」に記載されているグループ経営報告書の内容については、ドイツ法に従った監査をしなかった。

我々の監査の結果に基づく意見では、

- ・添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびドイツ商法(HGB)第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2017年12月31日現在のコメルツ銀行グループの資産および財政状態ならびに2017年1月1日から12月31日までの事業年度の財務実績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・添付のグループ経営報告書は、全体として当グループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を遵守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営報告書に関する監査報告は、当監査報告書の「その他の情報」に記載されているグループ経営報告書の内容に関する監査を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営報告書の法令遵守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則(No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。)およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、当報告書の「連結財務書類およびグループ経営報告書の監査に関する我々の責任」の項目で詳述している。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、当グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条(1)に基づき禁止されている非監査業務を提供していないことを表明する。

我々は、我々が入手した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における重要な監査項目

重要な監査項目とは、我々の専門的判断において、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

我々の意見では、重要な監査項目は、以下のとおりである。

1. 船舶ファイナンス・ローンの測定
2. 公正価値による証券およびデリバティブの評価
3. コメルツ・フィナンツGmbHの割賦払ローン事業の買収
4. 繰延税金資産の認識および測定
5. 「コメルツ銀行4.0」戦略の状況において必要とされる引当金の監査
6. 配当日前後に決済した取引に起因する税額請求等

我々は、上記の重要な監査項目を以下の構成で表示した。

- a) 項目と問題
- b) 監査方法と発見事項
- c) その他参考情報

上記の重要な監査項目については以下に記載する。

1. 船舶ファイナンス・ローンの測定

a) コメルツ銀行は、船舶ファイナンス事業を運営している。当報告期間中、当該事業分野では個別の貸倒引当金に大きく貢献した結果、船舶ファイナンス事業は当グループの連結財務書類、特に財務実績に重要な影響を及ぼした。会計に関しては、通常、これらのローンの測定には推定（特に将来の用船料率）を使用することが必要となる。不良債権の清算に関連して、担保権の行使によるキャッシュ・フローも見積もる必要がある。これらの評価変数は個別の貸倒引当金繰入額が必要か否かおよびその程度に重要な影響を及ぼすことに加え、これらの個別の貸倒引当金繰入額に大きな不確実性があるため、この点は我々の監査にとって特に重要である。

b) 連結財務書類監査の一環として、我々は、船舶ファイナンス・ローンの測定に関するコメルツ銀行の関連する内部統制システムの妥当性および有効性を最初に評価した。また、我々は、対応する事業組織、ITシステムおよび評価モデルも検討した。さらに、我々は、推定値の適切性を含めた船舶ファイナンス事業の測定（とりわけ、評価モデルの適用の正確性、将来の用船料率の適切性、担保権行使による回収および使用した追加インプット要因の適切性についての評価）も行った。この目的のために、我々は、外部アナリストによる独自の分析とデータを考慮しながらコメルツ銀行が提供した評価と説明を検討した。我々は、船舶評価の専門家と、IT監査および金融工学の分野の専門家とを連携させて船舶ファイナンス・ローンの測定を検討した。コメルツ銀行の経営陣が船舶ファイナンスポートフォリオを測定するために使用した評価変数および前提条件は、我々が許容範囲と考える範囲内であった。

c) 船舶ファイナンス・ローンの測定に関するコメルツ銀行による開示は、連結財務書類の注記、特に注記2および25に記載されている。

2. 公正価値による証券およびデリバティブの評価

a) コメルツ銀行は、証券およびデリバティブを売買し、連結財務書類において売却目的保有資産、公正価値オプション、売却可能資産、貸付金および債権の各項目で報告している。会計および注記での開示目的上、コメルツ銀行はIFRS第13号に従って当該金融商品の公正価値を算定している。当該金融商品は、トレーディング部門が評価し、その後トレーディング部門とは別個の部門が検証している。公正価値は、活発な市場で確立された金融商品の価格によって決定される（時価原則：公正価値の階層レベル1）。市場価格が取得できない場合、活発な市場での類似商品の相場価格に基づき評価する。同一ないし類似の金融商品の相場価格が取得できない場合、公正価値は、極力、観測可能な市場データを使用する評価モデルを使用して確定する（モデル価値：公正価値の階層レベル2）。公正価値を確定するための直近での観測可能な市場データが十分ではない場合、評価モデルには市場で観測できない変数を使用する。当該変数には、歴史的なデータの近似値から算定したデータも含まれる（公正価値の階層レベル3）。また、店頭デリバティブについては、コメルツ銀行はカウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整も算出している。従って、モデルに基づいて評価される金融商品は、評価の不確実性が高まり、合理的な範囲が拡大される可能性がある。これは、特に複雑な金融商品と観測不能な変数の使用に該当する。これらの評価不確実性が連結財務書類に及ぼす潜在的な影響を考慮すれば、公正価値の階層レベル2と3の金融商品の評価は、カウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整を含め、我々の監査の過程において特に重要であった。

b) 我々の監査においては、特に、評価の不確実性が高まる可能性がある金融商品を中心に、モデルを使用して評価した証券およびデリバティブ（レベル2と3）を具体的に分析し、当該証券およびデリバティブの評価に関するコメルツ銀行の内部統制システムの適切性と有効性を審査し、独立した価格の検証とモデルの検証に関し、コメルツ銀行が導入した統制手段の適切性と有効性を確認した。我々の金融工学の専門家の助力を得て、我々はかかる評価モデルと一部の選別した資産クラスで使用したインプットの適切性の評価を実施した。また、店頭デリバティブのポートフォリオ（レベル2）についても貸借対照表の日付現在における独立した個別評価を行った。我々は、店頭デリバティブにおいてカウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整に適用した、IFRS第13号に従ったデリバティブの解約価格となる適切な公正価値の算出方法につき、その適切性を検査した。経営陣が使用した評価方法と前提条件は、我々が許容範囲と考える範囲内であった。

c) 取引の測定に関する詳細は、連結財務書類注記、特に注記30、31および32に記載されている。

3. コメルツ・フィナンツGmbHの割賦払ローン事業の買収

a) 2017会計年度においてBNP パリバ・パーソナルファイナンスS.A.（パリ、フランス）と共に消費者ローンを共同販売する目的で経営されていたミュンヘンのコメルツ・フィナンツGmbHの合併事業が終了した。これに関連して、コメルツ銀行経由で販売されていた割賦払ローン事業を含む部門はコメルツ銀行に移管された。この移管は、コメルツ銀行のデータ処理システムにおける大規模な移管を必要とした。さらに、財務報告の表示に関する複雑な会計上の問題が生じた。このような背景の下、我々の見解では、この問題は我々の監査にとって特に重要であった。

b) 監査の一環として、我々はまず、割賦払ローン・ポートフォリオの買収に関連するそれぞれの契約を検査した。さらに、我々は、会計の法令遵守、税法上の問題、ITの移管に関連して、買収により取得した割賦払ローン事業に関する様々な監査手続を実施した。とりわけ、我々は、買収価格の決定、買収前の事業終了の会計処理、公正価値で取得した資産および負債の再測定ならびに営業権の算定を検討し、その妥当性を評価した。また、データの移管が実行されたか否かを評価した。その際、我々は、会社の評価、税法、会社法およびIT監査の分野の専門家を含む専門家を導入して検討した。我々は、当該取引が連結財務書類に適切に表示され、経営陣による見積りおよび前提条件が十分に文書化され、実証されていることを十分に認識することができた。

c) この取引に関連するコメルツ銀行による説明注記は、連結財務書類の注記7に記載されている。

4. 繰延税金資産の認識および測定

- a) コメルツ銀行の連結財務書類には、重要な金額の繰延税金資産が含まれている。税務計画の基礎となるIFRSに基づく予測数値は、2018年から2021年までの複数年度計画が導入されている。法律解釈が変更された結果、会計年度における外国の繰越欠損金の国内繰延税金資産についての評価損が認識された。コメルツ銀行（国内グループ会社）に関してみれば、IFRSの予想数値に基づいて認識される可能性のある繰延税金資産は、実際に報告された繰延税金資産を超過することとなる。繰延税金の還付の可能性を判断する根拠となっている複数年計画は、経営陣の推定や前提条件に依拠する部分が大きいため、相当の不確実性を伴うものであり、我々の監査にとっては、本項目は特に重要であると判断した。
- b) 繰延税金資産の適切な認識および測定に関する我々の監査には、税務調査および企業評価部門の専門家が監査チームに含まれていた。彼らの支援により、我々は、繰延税金資産を認識し、かつ測定するためにコメルツ銀行が設定した手続および管理を評価した。我々は、経営陣が作成した複数年度計画に基づいて繰延税金資産の還付可能性を評価し、使用された計画の前提条件の適切性を評価した。我々の評価では、予想した結果と実際の税務結果との比較検証や、IAS第12号に従って決定した繰延税金の計算方法の適切性と計算の数学的な正確性の評価も行った。我々の監査手続に基づき、経営陣が策定した予測と前提条件は、我々が許容範囲と考える範囲内であった。
- c) 繰延税金資産に関するコメルツ銀行による開示は、連結財務書類の注記2および48に記載されている。

5. 「コメルツ銀行4.0」戦略の状況において必要とされる引当金の監査

- a) コメルツ銀行は、2016会計年度に新たな戦略計画である「コメルツ銀行4.0」を発表した。この新たなグループ戦略において、コメルツ銀行はその中核事業に注力することとし、その目的と計画も適切に修正した。2017会計年度、コメルツ銀行は従業員代表委員会との間で利益調整および社会保障制度に関する合意に達した。法的な拘束力がある契約は、「コメルツ銀行4.0」戦略の一環として2016年秋に発表された当社の従業員削減の基礎を形成する。従業員代表委員会との合意に関連して、コメルツ銀行は2017年に損益に認識される再編引当金を計上した。この再編引当金の認識は経営陣の見積りおよび前提条件に基づくものであるため、我々はこの問題をコメルツ銀行の監査にとって特に重要と考えた。
- b) 再編引当金を認識するためには、IAS第37号第10項の意味における再編措置の定義が満たされていなければならない。この基準によると、引当金の一般的な認識基準および評価基準ならびにIAS第37号第70項以下のより詳細な基準により評価されなければならない。引当金が退職給付引当金である場合、IAS第19号の要件が適用される。監査では、個々の認識基準が満たされているか否か、再編引当金の評価が適切か否かを評価した。この目的のために、我々はコメルツ銀行の経営陣から関連する証拠を入手し、かつ評価した。我々は、その事項ならびに再編引当金の認識および測定に関連する経営陣による見積りおよび前提条件が十分に文書化され実証されていることを十分に認識することができた。この測定は我々が考える許容範囲内であった。

c) 当該引当金に関するコメルツ銀行の開示は、連結財務書類の注記2、20および54に記載されている。

6. 配当日前後に決済した取引に起因する税額請求等

a) 課税の査定期日が到来していない評価期間において、コメルツ銀行は、決済済みの取引から配当を受領し、あるいは当該配当に課税された配当源泉税の税額控除と税額還付の請求（以下「税額請求等」と総称する。）を行った。ただし、法律上または経済上の所有者とみなされない可能性があるため、かかる取引に起因する税額請求等がコメルツ銀行に(少なくとも部分的に)発生しないというリスクはある。コメルツ銀行は、2017年12月31日現在、連結財務書類の注記に開示されている偶発債務を引当金として、潜在的に影響を受ける「cum-ex」および「cum-cum」取引としてこのリスクを反映した。税額請求等が認識されなかった場合、コメルツ銀行の貸借対照表に計上された税務上の項目、包括利益計算書および連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性があることに鑑み、我々は、本項目は特に重要であると判断した。

b) コメルツ銀行が発行した（別個の）納税証明書とトレーディング/決済システムのデータ分析に基づき、我々は配当日を超えて受渡しされた取引の税請求額等を評価した。さらに我々は、配当予定日の前後におけるコメルツ銀行の株式の購入およびその後の売却が、同一の市場参加者で行われたか否かを調査した。我々は、株式の購入とヘッジ取引が同じカウンターパーティーで行われたか否かを確認するために、市場価格リスクをヘッジする目的でのデリバティブ取引を含めた。我々の分析では、これらの取引の不適切な構造の可能性に関するリスクを取り上げた。我々は、「cum-cum」取引について、ドイツ連邦財務省が2017年7月17日に公表した税務当局の法的地位に関する見解に基づく税務処理に適用される原則に鑑み、コメルツ銀行の取引データに基づいて、各取引相手が特定の方法で取引を構成することによって税額還付等を請求できるか否か、またどの程度まで税額還付等を請求できるか否かについて調査した。さらに、コメルツ銀行以外のグループ内の企業が潜在的に影響を受けるか否かを検討した。

「cum-ex」取引については、当該株式が所有されていたにもかかわらず空売りが実行された程度を調査した。我々は、我々が入手可能な情報、現在の裁判所の判決および税務当局の宣言に基づき、税額還付請求等が認識されない可能性に係る会計処理について経営陣が行った推定は、詳細に文書で証明されており、実証されているとの確信を得ることができた。

c) コメルツ銀行の税額還付請求等が認識されない可能性に関する開示情報は、連結財務書類の注記2および56に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報についても責任を有している。その他の情報は、グループ経営報告書の以下の監査されていない部分により構成されている。

- ・グループ経営報告書の「ドイツ商法（HGB）第315条に基づく詳細」に含まれるHGB第315条dに基づくコーポレート・ガバナンスに関するグループ声明
- ・HGB第289条b第3項および第315条b第3項に基づく別個のノン・ファイナンシャル・グループ報告書

監査済み連結財務書類、監査済みグループ経営報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の保証の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、

- ・当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した業務に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いコメルツ銀行グループの資産、負債、財政状態および財務実績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、当グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としての当グループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。

さらに、取締役は、全体として当グループの状態の概観を適切に提供し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示した、グループ経営報告書を作成する責任を有している。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を有している。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営報告書の作成にかかる当グループの財務報告手続についての監督責任を有している。

連結財務書類およびグループ経営報告書の監査に関する我々の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な保証を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営報告書が全体として当グループの状況の適切な概観を提供し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な保証を得て、グループ経営報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュエフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営報告書の監査に関連のある方針と手順(システム)を把握するが、これは、当該方針と手順(システム)などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、当グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315条e第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、当グループの資産、財政状態および財務実績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。

- ・ 連結財務書類およびグループ経営報告書に対する監査意見を表明するため、当グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有し、その監査意見に単独で責任を有している。
- ・ グループ経営報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。
- ・ 我々は、グループ経営報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な前提条件を評価し、かかる前提条件の合理性とかかる前提条件からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった前提条件について別個の監査意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を遵守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝える。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2017年5月3日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2017年7月11日に監査役会により業務に従事した。我々は、1952会計年度以降中断することなくコメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)グループの監査人を務める。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであると表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、ヘルガ・オルッソンである。

フランクフルト・アム・マイン、2018年3月5日

プライスウォーターハウス・クーパースGmbH
ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)	(署 名)
クレメンス・コッホ	ヘルガ・オルッソン
経済監査士	経済監査士
(ドイツ公認会計士)	(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2017, der Gesamtergebnisrechnung, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden

– geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2017 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317HGB und der EUAbschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EUAPrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung

- 1. Bewertung von Schiffsfinanzierungen**
- 2. Bewertung von Wertpapieren und Derivaten zum Fair Value**
- 3. Übernahme des Ratenkreditgeschäfts der Commerz Finanz GmbH**
- 4. Ansatz und Bewertung der aktiven latenten Steuern**
- 5. Prüfung von Rückstellungserfordernissen im Kontext der Strategie „Commerzbank 4.0“**
- 6. Steuererstattungsansprüche aus um den Dividendenstichtag abgewickelten Handelsgeschäften**

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhalt und Problemstellung
- b) Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- c) Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Bewertung von Schiffsfinanzierungen

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist im Schiffsfinanzierungsgeschäft tätig. Im Berichtszeitraum trug dieser Geschäftsbereich maßgeblich zu den Einzelwertberichtigungen im Kreditgeschäft bei, sodass sich aus dem Schiffsfinanzierungsgeschäft erhebliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss und insbesondere die Ertragslage des Konzerns ergeben haben. Im Rahmen der Rechnungslegung sind zur Bewertung dieser Forderungen regelmäßig Schätzungen, insbesondere zukünftiger Charraten, erforderlich. Im Zusammenhang mit der Abwicklung notleidender Finanzierungen sind zudem Zahlungsströme aus Objektverwertungen zu schätzen. Da diese Bewertungsparameter einen bedeutsamen Einfluss darauf haben, ob bzw. in welcher Höhe Einzelwertberichtigungen erforderlich sind, und diese Einzelwertberichtigungen insofern mit erheblichen Unsicherheiten behaftet sind, war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

b) Im Rahmen der Konzernabschlussprüfung haben wir zunächst die Angemessenheit und Wirksamkeit des relevanten internen Kontrollsystems der Gesellschaft zur Bewertung von Schiffsfinanzierungen beurteilt. Dabei haben wir auch die entsprechende Geschäftsorganisation, IT-Systeme und Bewertungsmodelle berücksichtigt. Darüber hinaus haben wir die Bewertung der Schiffsfinanzierungen, einschließlich der Angemessenheit geschätzter Werte, beurteilt, indem wir unter anderem die richtige Anwendung der Bewertungsmodelle nachvollzogen und die Angemessenheit der verwendeten zukünftigen Charraten, Verwertungserlöse und weiteren Inputfaktoren gewürdigt haben. Zu diesem Zweck haben wir auch die von der Gesellschaft zur Verfügung gestellten Auswertungen und Begründungen unter Berücksichtigung eigener Analysen sowie Daten externer Analysten nachvollzogen. Bei der Prüfung der Bewertung von Schiffsfinanzierungen haben wir unsere internen Spezialisten für die Bewertung von Schiffen sowie unsere internen Spezialisten aus den Bereichen IT-Prüfung und Finanzmathematik einbezogen. Die von den gesetzlichen Vertretern der COMMERZBANK Aktiengesellschaft zur Bewertung des Schiffsfinanzierungsportfolios angewandten Bewertungsparameter liegen innerhalb der aus unserer Sicht vertretbaren Bandbreiten.

c) Die Angaben der COMMERZBANK Aktiengesellschaft zur Bewertung von Schiffsforderungen sind im Anhang des Konzernabschlusses insbesondere in den Notes 2 und 25 enthalten.

2. Bewertung von Wertpapieren und Derivaten zum Fair Value

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft schließt Geschäfte in Wertpapieren und Derivaten ab, deren Ausweis im Konzernabschluss auf den Kategorien Held for Trading, Fair Value Option, Available for Sale sowie Loans and Receivables basiert. Für Zwecke der Bilanzierung bzw. der Darstellung im Anhang ermittelt die Gesellschaft für diese Bestände den Fair Value gemäß IFRS 13. Die Bewertung der Bestände erfolgt im Handelsbereich der COMMERZBANK Aktiengesellschaft und wird anschließend unabhängig vom Handelsbereich verifiziert. Der Fair Value wird durch den an einem aktiven Markt festgestellten Preis des jeweiligen Finanzinstruments bestimmt (Mark-to-Market; Bewertungshierarchie Level 1). Sofern keine Marktpreise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, werden zur Ermittlung des Fair Values Bewertungsmodelle eingesetzt (Mark-to-Model), die im größtmöglichen Umfang beobachtbare Marktdaten als Parameter verwenden (Bewertungshierarchie Level 2). Wenn für die Bewertung mit Bewertungsmodellen nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorliegen, werden auch nicht am Markt beobachtbare Parameter herangezogen. Diese Eingangsparameter können Daten enthalten, die in Form von Näherungswerten unter anderem aus historischen Daten ermittelt werden (Bewertungshierarchie Level 3). Für außerbörsliche Derivate berechnet die Gesellschaft darüber hinaus Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten.

Bei modellbewerteten Finanzinstrumenten bestehen daher erhöhte Bewertungsunsicherheiten bzw. größere Spannen von vertretbaren Bandbreiten von Fair Values. Insbesondere trifft dies auf komplexe Finanzinstrumente sowie bei Verwendung unbeobachtbarer Parameter zu. Vor dem Hintergrund der potenziellen Auswirkungen dieser Bewertungsunsicherheiten auf den Konzernabschluss war die Bewertung von Wertpapieren und Derivaten der Bewertungshierarchien Level 2 und Level 3, einschließlich der Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten, im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir insbesondere die modellbewerteten Bestände an Wertpapieren und Derivaten analysiert, wobei der Schwerpunkt auf den Beständen mit erhöhten Bewertungsunsicherheiten lag (Level 2 und 3). Dann haben wir die Angemessenheit und Wirksamkeit der relevanten Kontrollen des internen Kontrollsystems der Gesellschaft zur Bewertung dieser Wertpapiere und Derivate und insbesondere bezüglich der vom Handelsbereich unabhängigen Preisverifizierung sowie der Modellvalidierung beurteilt. Unter Einbeziehung unserer internen Finanzmathematikspezialisten haben wir eine Beurteilung der Eignung der verwendeten Bewertungsmodelle sowie der verwendeten Parameter für ausgewählte Wertpapiere und Derivate vorgenommen. Ergänzend haben wir für ausgewählte Portfolios an außerbörslichen Derivaten (Level 2) eine eigenständige, unabhängige Nachbewertung zum Bilanzstichtag vorgenommen. Die angewendete Methodik zur Berechnung von Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten bei außerbörslichen Derivaten haben wir daraufhin untersucht, inwiefern diese zur Abbildung eines sachgerechten Fair Values im Sinne eines Exit-Preises gemäß IFRS 13 geeignet sind. Die auf Basis der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsmethoden und –annahmen ermittelten Fair Values von Wertpapieren und Derivaten liegen innerhalb der aus unserer Sicht vertretbaren Bandbreiten.

c) Die Angaben der Gesellschaft zur Bewertung von Wertpapieren und Derivaten zum Fair Value befinden sich im Anhang des Konzernabschlusses insbesondere in den Notes 30, 31 und 32.

3. Übernahme des Ratenkreditgeschäfts von der Commerz Finanz GmbH

a) Im Geschäftsjahr 2017 wurde das gemeinsam mit der BNP Paribas Personal Finance S.A., Paris, Frankreich, betriebene Joint Venture Commerz Finanz GmbH, München, zur gemeinsamen Vermarktung von Konsumentenkrediten beendet. In diesem Zusammenhang wurde der Teilbetrieb Banking, der das über die COMMERZBANK Aktiengesellschaft vertriebene Ratenkreditgeschäft umfasst, auf die COMMERZBANK Aktiengesellschaft übertragen. Im Rahmen dieser Transaktion waren umfangreiche Migrationen in den Datenverarbeitungssystemen der COMMERZBANK Aktiengesellschaft notwendig. Darüber hinaus ergaben sich komplexe Fragestellungen zur Abbildung in der Rechnungslegung. Vor diesem Hintergrund war dieser Sachverhalt aus unserer Sicht für unsere Prüfung von besonderer Bedeutung.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir zunächst die jeweiligen vertraglichen Vereinbarungen zur Übernahme des Teilbetriebs Banking eingesehen. Darüber hinaus haben wir bezüglich des übernommenen Ratenkreditgeschäfts verschiedene Prüfungshandlungen im Hinblick auf die Ordnungsmäßigkeit der Rechnungslegung, die steuerrechtlichen Auswirkungen und die IT-Migration durchgeführt. So haben wir unter anderem die Ermittlung des Kaufpreises, die bilanzielle Abbildung der Beendigung vorerwerblicher Beziehungen und die Neubewertung der erworbenen Vermögenswerte bzw. der übernommenen Schulden zum beizulegenden Zeitwert sowie die Ermittlung des Geschäfts- oder Firmenwertes nachvollzogen und auf Angemessenheit beurteilt. Zur Sicherstellung der Vollständigkeit und Richtigkeit der im Konzernabschluss bilanzierten Vermögenswerte und Schulden haben wir unter anderem beurteilt, ob die Datenmigration vollständig durchgeführt wurde. Wir haben die Fachexperten unserer Grundsatzabteilung sowie weitere interne Spezialisten aus den Bereichen Unternehmensbewertung, Steuerrecht, Gesellschaftsrecht und IT-Prüfung eingebunden. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die bilanzielle Abbildung dieser Transaktion sachgerecht erfolgte und die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind.

c) Die Erläuterungen der Gesellschaft zu dieser Transaktion sind im Anhang des Konzernabschlusses in der Note 7 enthalten.

4. Ansatz und Bewertung der aktiven latenten Steuern

a) Der Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft weist wesentliche Bestände an aktiven latenten Steuern aus. Die IFRS-Planergebnisse, die im Rahmen der Steuerplanung als Ausgangsgröße dienen, werden aus der Mehrjahresplanung 2018 bis 2021 abgeleitet. Aufgrund geänderter Rechtsauffassung wurden im Geschäftsjahr aktive latente Steuern auf ausländische Verlustvorträge im Inland wertberichtigt bzw. nicht aktiviert. Betreffend der COMMERZBANK Aktiengesellschaft (Inländischer Organkreis) übersteigt nunmehr das Aktivierungspotenzial der aktiven latenten Steuern auf Basis der IFRS-Planergebnisse die tatsächlich angesetzten aktiven latenten Steuern. Aus unserer Sicht war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung, da die Mehrjahresplanung als Grundlage für die Werthaltigkeit der latenten Steuern in hohem Maße von der Einschätzung und den Annahmen der gesetzlichen Vertreter abhängig ist und insofern mit einem hohen Maß an Unsicherheiten behaftet ist.

b) Im Rahmen unserer Prüfung des Ansatzes und der Bewertung der aktiven latenten Steuern haben wir Spezialisten aus unseren Bereichen Steuern und Unternehmensbewertung in das Prüfungsteam eingebunden. Mit deren Unterstützung haben wir die eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung und Bewertung aktiver latenter Steuern beurteilt. Die Werthaltigkeit der aktiven latenten Steuern auf Basis der von den gesetzlichen Vertretern aufgestellten Mehrjahresplanung und die Angemessenheit der verwendeten Planungsprämissen haben wir beurteilt. Die Richtigkeit der Überleitung des Planergebnisses auf das steuerliche Ergebnis, die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit waren ebenfalls Gegenstand der Beurteilung. Auf Basis unserer Prüfungshandlungen konnten wir uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen innerhalb der aus unserer Sicht vertretbaren Bandbreiten liegen.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu den aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 2 und 48 enthalten.

5. Prüfung von Rückstellungserfordernissen im Kontext der Strategie „Commerzbank 4.0“

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft hat bereits im Geschäftsjahr 2016 ihr neues strategisches Programm „Commerzbank 4.0“ verkündet. Im Rahmen der neuen Strategie fokussiert sich die Gesellschaft auf ihr Kerngeschäft und hat ihre Ziele und ihre Planung entsprechend ausgerichtet. Im Geschäftsjahr 2017 hat sich die Gesellschaft mit den Arbeitnehmergremien auf einen Rahmeninteressenausgleich und einen Rahmensozialplan geeinigt. Die verbindlichen Vereinbarungen bilden die Grundlage für den Stellenabbau der Gesellschaft, den sie im Herbst 2016 als Teil der Strategie „Commerzbank 4.0“ angekündigt hatte. Im Zuge der Einigung mit den Arbeitnehmergremien hat die Gesellschaft in 2017 aufwandswirksam eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Aus unserer Sicht war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung, da die Bilanzierung von Restrukturierungsrückstellungen in einem hohen Maß auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter beruht.

b) Voraussetzung für den Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung ist, dass die Definition einer Restrukturierungsmaßnahme i.S.v. IAS 37.10 erfüllt ist. Danach sind die allgemeinen Ansatz- und Bewertungskriterien für Rückstellungen und die diese weiter konkretisierenden Kriterien aus IAS 37.70 ff. zu prüfen. Sofern es sich um eine Rückstellung für Leistungen an Arbeitnehmer aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses handelt, sind die Vorschriften des IAS 19 anzuwenden. Im Rahmen unserer Prüfung haben wir das Vorliegen der einzelnen Ansatzkriterien sowie die sachgerechte Bewertung der Restrukturierungsrückstellung beurteilt. Hierzu haben wir uns entsprechende Nachweise von den gesetzlichen Vertretern der Gesellschaft vorlegen lassen und diese gewürdigt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass dieser Sachverhalt sowie die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen für den Ansatz und die Bewertung einer Restrukturierungsrückstellung hinreichend dokumentiert und begründet sind. Die Bewertung erfolgt innerhalb der aus unserer Sicht vertretbaren Bandbreiten.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu den Rückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 2, 20 und 54 enthalten.

6. Steuererstattungsansprüche aus um den Dividendenstichtag abgewickelten Handelsgeschäften

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft hat in noch nicht festsetzungsverjährten Veranlagungszeiträumen aus abgewickelten Handelsgeschäften Dividenden für inländische Aktien bezogen und die darauf bescheinigte Kapitalertragsteuer zur Steueranrechnung bzw. Steuererstattung (zusammen: Steueransprüche) angemeldet bzw. angerechnet. Es besteht das Risiko, dass die aus solchen Geschäften resultierenden Steueransprüche der Gesellschaft zumindest teilweise nicht zustehen, da sie insoweit nicht als rechtlicher bzw. wirtschaftlicher Eigentümer angesehen werden könnte. Dieses Risiko hat die COMMERZBANK Aktiengesellschaft zum 31. Dezember 2017 für potenziell kritische Cum/ Ex- sowie Cum/ Cum- Geschäfte entweder durch Rückstellungen bzw. Durch eine Erläuterung im Anhang unter den Eventualverbindlichkeiten berücksichtigt. Da die Nichtanerkennung von geltend gemachten Steueransprüchen einen wesentlichen Einfluss auf die Darstellung der Steuerpositionen der COMMERZBANK Aktiengesellschaft in der Bilanz, der Gesamtergebnisrechnung sowie dem Anhang haben kann, waren diese Sachverhalte aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

b) Wir haben auf Basis der von der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ausgestellten (Einzel-) Steuerbescheinigungen und der Auswertung von Daten der genutzten Handels- und Abrechnungssysteme nachvollzogen, in welcher Höhe Steueransprüche aus belieferten Handelsgeschäften über den Dividendenstichtag von der Gesellschaft geltend gemacht wurden. Weiter haben wir untersucht, ob die Gesellschaft den Erwerb von Aktien vor oder über den Dividendenstichtag und die nachfolgende Rückgabe der erworbenen Aktien nach dem Dividendenstichtag mit identischen Marktteilnehmern abwickelte. Untersuchungsgegenstand waren auch die zu Aktienkäufen gehörenden derivativen Geschäfte zur Absicherung der Marktpreisrisiken, um festzustellen, ob die Aktienkäufe und die Sicherungsgeschäfte mit demselben Kontrahenten abgeschlossen wurden. Unsere Untersuchung adressierte die jeweiligen Risiken einer missbräuchlichen Gestaltung dieser Transaktionen.

Für sogenannte Cum/ Cum- Geschäfte, für die das deutsche Bundesministerium der Finanzen die nach Rechtsauffassung der Finanzverwaltung anzuwendenden Grundsätze zur steuerlichen Behandlung mit Schreiben vom 17. Juli 2017 erläutert hat, haben wir zusätzlich anhand der Handelsdaten der COMMERZBANK Aktiengesellschaft nachvollzogen, ob und in welchem Umfang im Rahmen von relevanten Geschäften durch die jeweiligen Kontrahenten die Geltendmachung von Steueransprüchen möglich war und inwieweit neben der COMMERZBANK Aktiengesellschaft selbst weitere Konzerneinheiten potenziell betroffen sein könnten.

Für sogenannte Cum/ Ex- Geschäfte haben wir im Geschäftsjahr nachvollzogen, in welchem Umfang Leerverkäufe getätigt wurden, obwohl die entsprechenden Aktien im Bestand vorhanden waren.

Auf Grundlage der uns zur Verfügung stehenden Informationen, der aktuellen Rechtsprechung sowie der Verlautbarungen der Finanzverwaltung konnten wir uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen zu der bilanziellen Abbildung einer möglichen Nichtanerkennung von geltend gemachten Steuererstattungsansprüchen hinreichend differenziert dokumentiert und begründet sind.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu einer möglichen Nichtanerkennung von geltend gemachten Steuererstattungsansprüchen sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 2 und 56 enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die in Kapitel „Angaben gemäß § 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Konzernerklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB
- den gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 289b Abs.3HGB und § 315b Abs.3HGB.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts – ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen –, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 3. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 11. Juli 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 1952 als Konzernabschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortliche Wirtschaftsprüferin

Die für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüferin ist Helge Olsson.“

Frankfurt am Main, den 5. März 2018
PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch Helge Olsson
Wirtschaftsprüfer Wirtschaftsprüferin

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立監査人報告書 (ドイツ語原本からの英語訳の日本語訳)

コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する監査意見

監査意見

我々は、コメルツ銀行株式会社(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「グループ」)の2018年1月1日から12月31日までの会計年度の包括利益計算書、2018年12月31日現在における貸借対照表、2018年1月1日から12月31日までの会計年度の資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。さらに、我々は、コメルツ銀行株式会社のグループ経営者報告書を、2018年1月1日から12月31日までの会計年度に関して監査した。ドイツの法的規制に従って、我々は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されている部分については、監査をしなかった。

監査の結果取得した知識に基づく我々の意見では、

- ・添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびドイツ商法(HGB)第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2018年12月31日現在のグループの資産、負債および財政状態ならびに2018年1月1日から12月31日までの会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を示しており、また、
- ・添付のグループ経営者報告書は、全体としてグループの状態を適切に表示している。すべての重要な点においてこのグループ経営者報告書は連結財務書類と一致し、ドイツの法的規制を遵守し、機会とリスクの今後の展開を適切に表示している。グループ経営者報告書に関する監査報告は、本監査報告書の「その他の情報」に記載されているグループ経営者報告書の内容に関する監査を含まない。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の法令遵守に関する監査に関して、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

監査意見の基礎

我々は、HGB第317条、EU監査規則(No.537/2014、以下「EU監査規則」とする。)およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って、連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査を実施した。さらに国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類の監査を実施した。これらの規制要件、原則および基準に基づく我々の責任は、本監査報告書の「連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任」の項目で詳述している。我々は、EU法、ドイツ商法および専門職業法の規定に従い、グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についても上記の規制に従って充足している。また、我々は、EU監査規則第10条第2項f)に従い、EU監査規則第5条(1)に基づき禁止されている非監査サービスを提供していないことを表明する。

我々は、我々が理解した監査の証拠が連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

連結財務書類の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の専門職的判断において、2018年1月1日から12月31日までの会計年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項については以下に記載する。

1. ACRランオフ（削減）ポートフォリオにおいて公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

コメルツ銀行株式会社のACR削減セグメントには、2018年12月31日現在、多額の非流動性金融商品のポートフォリオが含まれている。公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブは、主として英国のインフラストラクチャー・プロジェクトのために発行された債務証券を原資産とする店頭クレジット・デリバティブおよびその他の店頭デリバティブである。

上記のデリバティブの公正価値の測定には、測定評価モデルで使用する変数を推定する際に判断を要するため、不確実性を伴うことになる。重要な変数は、債務証券の発行体のデフォルト確率、クレジット・デリバティブにおける信用事由の発生確率、デリバティブ契約のカウンターパーティーのデフォルト確率等である。デフォルト確率は信用スプレッドと証券価格から逆算するが、当該変数に係る仮定が変動した場合、公正価値も大幅に変動することがある。

判断を伴うことから、コメルツ銀行株式会社は、ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定は、監査上の主要な検討事項であると考えている。

監査上の対応

我々は、コメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、フロントオフィスと無関係である（金融商品の）価格の検証を中心に内部統制システムの設計と運用の有効性を評価し、ACR削減セグメントのレベル3に分類されているデリバティブの公正価値測定を検証するために使用される内部統制を選択して監査した。我々はサンプルを抽出した上で実証手続を実施し、公正価値測定の数値の正確性と使用した変数の妥当性を評価した。

監査において、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。我々の監査手続において、ACR削減ポートフォリオにおける公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関しては、何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

ACR削減ポートフォリオの公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されたデリバティブの測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記34、35および40に記載されている。

2. IFRS第9号の開始残高における（ノンリコース）ローンへのSPPI要件の適用

監査上の主要な検討事項と判断した理由

IFRS第9号を初度適用する場合、負債性金融商品が償却原価で測定可能か否かを決定するためにSPPI要件が判断材料となる。IFRS第9号には、解釈の自由度が非常に高いノンリコース・ローンの評価に関する特定の規制が定められており、会計判断を下すためにどこまでを判断の範囲とするかが定められている。IFRS第9号を初度適用する場合、ノンリコース・ローンの識別が複雑であり、IFRS第9号の初度適用に伴う判断の範囲を考慮すれば、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することは監査上の主要な検討事項であると考え

監査上の対応

我々は、SPPI要件をノンリコース・ローンに適用するに当たってのコメルツ銀行株式会社の内部会計ルールがIFRS第9号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、ノンリコース・ローンの識別と評価に関する内部統制の一部の設計と運用の有効性を評価したほか、サンプルを抽出した実証手続も実施した。ノンリコース・ローンの適切な識別を監査するため、一般的にノンリコース・ローンが含まれるポートフォリオに存在する複数のローン契約書等をサンプルとして抽出し、IFRS第9号の下

のSPPI要件の充足ができなくなるであろう各種基準がないか否かを監査した。

我々の監査手続において、IFRS第9号の開始残高においてSPPI要件を（ノンリコース）ローンに適用することに関して何ら監査意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号の開始残高におけるSPPI要件の適用に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記2および5に記載されている。

3. IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日現在におけるIFRS第9号の初度適用に際し、船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付は「残存」ビジネスモデルに分類された。その結果、これらの項目は2018年1月1日以降、損益を通じた公正価値で測定されている。双方のサブポートフォリオは、損益を通じた公正価値で測定されたACR削減セグメントの金融商品において大きな割合を占めている。

船舶ファイナンスの公正価値測定は、将来のキャッシュ・フローに関する判断を伴うものであり、当該キャッシュ・フローは、船舶の種類および債権の種類により、予想売却価格あるいは相場価格（用船料等）の予測によって決定される。また、キャッシュ・フローの算定に用いる割引率も判断が必要となる。

英国公的セクター機関への約束手形貸付の公正価値測定は、特に残存期間が極めて長期であるため判断に依拠する部分が多い。仮定が変動した場合公正価値が大幅に変動することもある。

上記の判断を伴う範囲を考慮して、IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定は監査上の主要な検討事項とされた。

監査上の対応

我々はコメルツ銀行株式会社が使用している評価モデルの評価方法を理解し、当該評価方法がIFRS第13号の要件に合致しているか否かを検討した。

我々は、船舶ファイナンスの公正価値算出に係る内部統制につき、例えば、実際の売却価格と試算した公正価値を比較するなどして一部の内部統制についての設計と運用の有効性を評価した。

船舶ファイナンスについては、サンプルを抽出し、外部のアナリストからのデータに基づいてキャッシュ・フローの見積もりと割引率の妥当性を検証し、公正価値算出の数値の正確性を検討した。また、2018会計年度で実現した売却価格と以前算出した公正価値の比較も行った。

英国公的セクター機関への約束手形貸付については、コメルツ銀行株式会社内部で入手できるデータと外部からのデータに基づいて割引率の妥当性を評価し、公正価値算出に際しての数値の正確性を検討した。

監査においては、金融工学分野の専門知識を有する専門家を配置した。IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定については、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

IFRS第9号における2018年1月1日現在の開始残高および2018年12月31日現在の貸借対照表残高における船舶ファイナンスおよび英国公的セクター機関への約束手形貸付の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記5、33および40に記載されている。

4. デフォルトに該当しない金融商品に関する損失引当金の計算（ステージ分類）

監査上の主要な検討事項と判断した理由

2018年1月1日以降、デフォルトに該当しない金融商品はIFRS第9号に従い初めて測定されるようになった。これにより、IAS第39号における発生損失モデルは期待損失モデルに代替されることとなった。

デフォルトに該当しない金融商品の減損は、IFRS第9号に従い、最初に認識された時からの信用リスクの変動により12か月間の期待信用損失に等しい金額（ステージ1）を計上するか、信用リスクの増加が大幅であった場合には満期までの期待信用損失と等しい金額（ステージ2）かを計上する。

このような経緯から、信用リスクが大幅に増加したとみなされる要件（ステージ2に分類する要件）の設定は判断に左右される。

信用リスクが大幅に増加したと判断される要件（以下「ステージ分類」と参照されることもある）が初めて設定され、判断を要する範囲とデフォルトではないがIFRS第9号の下では減損引当金の認識が必要となる金融商品の金額を考慮し、デフォルトに該当しない金融商品の減損引当金の計算は監査上の主要な検討事項であると考える。

監査上の対応

信用リスクの大幅な増加の判断要件の監査に際し、我々は、コメルツ銀行株式会社が開発したステージ分類モデルを検討し、デフォルトに該当しない金融商品にかかる重要な仮定がIFRS第9号と整合しているか否かを検討した。

我々は、ローンのオリジネーション（当初の信用リスクの決定）とローンのモニタリング（その後の信用リスクの推移の判断）に係る手続と統制を中心に、各ステージ分類の内部統制の一部についてその設計と運用の有効性を検討した。

多額のサブポートフォリオから抽出されたデータに基づき、分析の実証手続を実施し、当該データに保存されている当初の信用リスクに異常値がなかったか否かを分析したほか、定量的基準と定性的基準に基づくステージ2への分類についても理解した。リスクに基づくサンプルにおいては、とりわけステージ分類という観点から重要な異常値を検討した。

デフォルトに該当しない金融商品にかかる損失引当金の計算（ステージ分類）に関し、監査手続において意見を留保するような事象はなかった。

関連開示情報の参照

デフォルトではない金融商品にかかる損失引当金の計算の情報は、IFRS連結財務書類の注記36に記載されている。

5. 繰延税金資産の測定

監査上の主要な検討事項と判断した理由

繰延税金資産の測定は判断を要するものであり、客観的な要因を考慮するほか、将来の課税所得や欠損金の繰越等についての予測も必要となる。

2019年から2022年については、コメルツ銀行株式会社の複数年計画からのIFRS予測が繰延税金資産の評価の根拠となっている。不確実性を伴う将来の事業展開に関する予測と前提は、複数年計画に斟酌されている。その後予測を税計画と照合し、IFRS第12号の要件を然るべく検討する。

判断に拠る範囲を考えると、繰延税金資産の測定は監査上の主要な検討事項である。

監査上の対応

我々は、減損テストの根拠を構成する複数年計画につき、その計画の仮定の妥当性を検討した。検討に際しては、多額の減損処理前繰延税金資産を保有するが、減損と相殺すると繰延税金負債を負うことになるグループ各部門の計画を分析した。分析に際しては評価の専門家と相談している。

我々は、繰延税算出方法がIAS第12号に整合しているか否かという観点から複数年計画における予測と税金の見通しを照合し、繰延税金資産算出の数値の正確性を検討した。分析に際しては税金の専門家と相談している。

監査手続では、繰延税金資産の測定に関して意見を留保する事象はなかった。

関連開示情報の参照

繰延税金資産の測定に関する情報は、IFRS連結財務書類の注記23および56に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報についても責任を追っている。その他の情報は、内容が監査されていないグループ経営者報告書の以下の部分により構成されている。

- ・ドイツ商法（HGB）第289条b第3項および第315条b第3項に基づく別個の非財務情報
- ・HGB 第315条dおよび第289条fに基づくコーポレート・ガバナンスに関するグループ声明

監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書および我々の監査報告書を除き、その他の情報は、外部情報の相互参照を除いて、年次報告書の残りの部分をさらに含んでいる。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に関する我々の監査意見は、その他の情報を対象にしておらず、監査意見またはその他の確認の結論を表明するものではない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読了し、その過程で、

- ・当該その他の情報が連結財務書類、グループ経営者報告書または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、
- ・重大な虚偽記載がないかを検討することである。

実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に達した場合、我々は、当該事実を報告する義務がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する取締役および監査役の責任

取締役は、連結財務書類が全ての重要な点においてEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315条e第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いグループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に関しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、取締役は、グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいは上記以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としてのグループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に関して責任を有する。

さらに、取締役は、全体としてグループの状態の概観を適切に提示し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示したグループ経営者報告書を作成する責任を負っている。さらに、取締役は適用されるドイツの法的規制に従ったグループ経営者報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順（システム）を決定し、グループ経営者報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、連結財務書類およびグループ経営者報告書の作成にかかるグループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

連結財務書類およびグループ経営者報告書の監査に関する我々の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な証拠を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行すること、ならびにグループ経営者報告書が全体としてグループの状況の適切な概観を提示し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的規制に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているか否かについての合理的な証拠を得て、グループ経営者報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を作成・発行することにある。

合理的な証拠は高い水準の証拠であるが、HGB第317条、EU監査規則およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュエフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準(国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく)に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類ないしグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類ないしグループ経営者報告書にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、連結財務書類の監査に関連のある内部統制を把握し、グループ経営者報告書の監査に関連のある方針と手順(システム)を把握するが、これは、当該方針と手順(システム)などの有効性に関する意見を表明するものではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当該監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営者報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当該監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315条e第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているか否かを評価する。
- ・ 連結財務書類およびグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負い、その監査意見に単独で責任を負っている。
- ・ グループ経営者報告書に関して連結財務書類との整合性、ドイツ法との適合性およびグループにより提供されるグループの状況に関する見解との整合性を評価する。

- ・我々は、グループ経営者報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、かかる仮定の合理性とかかる仮定からの予測情報の推定が適切か否かを検証した。我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった仮定について別個の意見を表明するものではない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

我々は、ガバナンスー統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、ガバナンスー統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を遵守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的と考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝える。

ガバナンスー統治責任者との協議事項から、我々は、当該事業年度の連結財務書類の監査において最も重要な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載する。

その他の法令義務

EU監査規則第10条に基づく詳細情報

我々は、2017年5月3日に開催された定時株主総会においてグループ監査人に選任された。我々は、2017年12月13日に監査役会により業務に従事した。我々は、2018会計年度以降中断することなくコメルツ銀行株式会社の監査人を務める。

我々は、当監査報告書に記載された監査意見は、EU監査規則第11条（監査報告書・ロングフォーム）に基づく監査委員会への追加報告と一致するものであることを表明する。

当該監査に責任を有するドイツ公認会計士

当該監査について責任を有するドイツ公認会計士は、クラウス・ペーター・ワグナーである。

エシュボルン／フランクフルト・アム・マイン、2019年3月4日

アーンスト・アンド・ヤングGmbH

ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)

クラウス・ペーター・ワグナー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

(署 名)

マルクス・ビンダー

経済監査士

(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

„Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Gesamtergebnisrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018, der Bilanz zum 31. Dezember 2018, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend beschreiben wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungs-sachverhalte:

1. Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Das Abbausegment ACR der Bank beinhaltet zum 31. Dezember 2018 ein signifikantes Portfolio an illiquiden Finanzinstrumenten. Bei den als Fair Value-Hierarchie Level 3 eingestuften Derivaten handelt es sich insbesondere um OTC-Kreditderivate, die auf Schuldverschreibungen aus dem Bereich britischer Infrastrukturprojekte referenzieren, und andere OTC-Derivate.

Die Ermittlung der Fair Values dieser Derivate ist mit Ermessensspielräumen verbunden, die sich insbesondere aus Schätzunsicherheiten im Hinblick auf die relevanten Parameter für die modellbasierte Bewertung ergeben. Wesentliche Parameter sind dabei die Ausfallwahrscheinlichkeiten der Emittenten der Schuldverschreibungen bzw. die Wahrscheinlichkeiten des Eintritts des Kreditereignisses der Kreditderivate sowie die Ausfallwahrscheinlichkeit der Derivatekontrahenten. Die Ausfallwahrscheinlichkeiten werden aus Credit Spreads und Wertpapierpreisen abgeleitet. Veränderungen in den Annahmen bezüglich dieser Parameter können dabei zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume erachten wir die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Die Konzeption und Wirksamkeit des internen Kontrollsystems, insbesondere bezüglich der vom Handelsbereich unabhängigen Preisverifizierung, haben wir in Bezug auf ausgewählte Kontrollen zur Validierung der Berechnung der Fair Values der als Level 3 eingestuften Derivate des Abbausegments ACR beurteilt.

Im Rahmen von aussagebezogenen Prüfungshandlungen haben wir die rechnerische Richtigkeit der Fair Value Berechnungen sowie die Angemessenheit der verwendeten Parameter in Stichproben beurteilt.

Im Rahmen der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Derivaten der Fair Value-Hierarchie Level 3 im Abbauportfolio ACR sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 34, 35 und 40 enthalten.

2. Anwendung des Zahlungsstromkriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 ist für die Festlegung, ob ein Schuldinstrument zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden kann das Zahlungsstromkriterium („SPPI-Kriterium“) ausschlaggebend. Innerhalb des IFRS 9 gibt es spezifische Regelungen zur Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten, die stark auslegungsbedürftig sind und somit einen entsprechenden Ermessensspielraum im Rahmen von Bilanzierungsentscheidungen eröffnen. Die Identifikation von „Non-recourse“ Krediten im Rahmen der erstmaligen Anwendung von IFRS 9 ist komplex.

Vor dem Hintergrund des Ermessensspielraums i.V.m. der erstmaligen Anwendung des IFRS 9 erachten wir die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben die internen Bilanzierungsvorschriften der Commerzbank in Bezug auf die Anwendung des SPPI-Kriteriums für „Nonrecourse Kredite“ auf Konformität mit den Anforderungen des IFRS 9 gewürdigt.

Wir haben die Angemessenheit und Wirksamkeit ausgewählter relevanter Kontrollen bezüglich der Identifikation und Beurteilung von „Non-recourse“ Krediten beurteilt.

Darüber hinaus haben wir in Stichproben aussagebezogene Prüfungshandlungen vorgenommen. Um die sachgerechte Identifikation von „Non-recourse“ Krediten zu prüfen, umfasste unsere Stichprobe insbesondere Kreditverträge aus Portfolien, die typischerweise „Non-recourse“ Kredite beinhalten. In unserer Stichprobenprüfung haben wir die Verträge der enthaltenen „Nonrecourse“ Kredite hinsichtlich jener Kriterien überprüft, die nach IFRS 9 zur Nichterfüllung des SPPI-Kriteriums führen würden.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Anwendung des SPPI-Kriteriums bei objektgedeckten („Non-recourse“) Krediten in der IFRS 9 Eröffnungsbilanz ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Anwendung des Zahlungsstromkriteriums in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 2 und 5 enthalten.

3. Bewertung von Schiffsfina nzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 9 zum 1. Januar 2018 wurden die Schiffsfina nzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften dem Geschäftsmodell „Sonstige“ zugeordnet. Infolgedessen werden diese Positionen seit dem 1. Januar 2018 erfolgswirksam zum Fair Value bilanziert. Beide Teilportfolien stellen einen bedeutenden Teil der zum Fair Value bewerteten Finanzinstrumente im Abbausegment ACR dar.

Bei der Fair Value-Bewertung von Schiffsfina nzierungen bestehen Ermessensspielräume in Bezug auf die zukünftigen Cash Flows, die sich je nach Schiffsklasse und Art der Forderung aus erwarteten Verkaufserlösen oder aus den relevanten Markterwartungen (z.B. Charrerraten) ableiten. Darüber hinaus ergeben sich weitere Ermessensspielräume bei den verwendeten Diskontierungsfaktoren.

In Bezug auf die Fair Value-Bewertung der Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften bestehen Ermessensspielräume insbesondere aufgrund der sehr langen Restlaufzeiten. Veränderungen in den Annahmen können jeweils zu deutlich voneinander abweichenden Fair Values führen.

Aufgrund der bestehenden Ermessensspielräume stellt die Bewertung der Schiffsfina nzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 einen besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Prüferisches Vorgehen

Wir haben das von der Bank angewandte Bewertungsmodell methodisch nachvollzogen und auf Konformität mit den Vorgaben des IFRS 13 untersucht.

Wir haben die Konzeption und Wirksamkeit ausgewählter Kontrollen zur Berechnung der Fair Values der Schiffsfina nzierungen wie beispielweise der Abgleich von realisierten Verkaufspreisen zu errechneten Fair Values beurteilt.

Bezüglich der Schiffsfina nzierungen haben wir die Angemessenheit der Cash Flow-Schätzungen und Diskontierungsfaktoren vor dem Hintergrund von Daten externer Analysten in Stichproben beurteilt sowie die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen. Des Weiteren haben wir die im Geschäftsjahr 2018 realisierten Verkaufspreise mit den zuvor errechneten Fair Values abgeglichen.

Bei den Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften haben wir die Angemessenheit des angesetzten Diskontierungsfaktors vor dem Hintergrund von bankintern und extern verfügbaren Daten gewürdigt und die rechnerische Richtigkeit der Fair Value-Berechnung nachvollzogen.

Bei der Prüfung wurden Spezialisten eingesetzt, die über besondere Fachkenntnisse im Bereich der Finanzmathematik verfügen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung von Schiffsfina nzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung von Schiffsfina nzierungen und Schuldscheindarlehen an britische Körperschaften in der IFRS 9-Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 und zum 31. Dezember 2018 sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in den Notes 5, 33 und 40 enthalten.

4. Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung)

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Seit dem 1. Januar 2018 erfolgt die Bewertung von nicht ausgefallenen Finanzinstrumenten erstmals nach den Regelungen von IFRS 9. Hierdurch wird das auf eingetretenen Verlusten basierende Incurred Loss-Modell des IAS 39 durch ein auf erwarteten Verlusten basierendes Expected Loss-Modell abgelöst.

Die Berücksichtigung von Wertminderungen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente erfolgt nach IFRS 9, in Abhängigkeit der Veränderungen des Ausfallrisikos seit dem Zugangszeitpunkt, entweder in Höhe des erwarteten 12-Monats-Kreditverlusts (Stufe 1) oder in Höhe der über die Laufzeit erwarteten Kreditverluste (Stufe 2), soweit eine signifikante Verschlechterung des Ausfallrisikos des Finanzinstruments vorliegt.

In diesem Zusammenhang ist insbesondere die Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (Stufe 2-Zuordnung) mit Ermessensspielräumen behaftet.

Vor dem Hintergrund der erstmaligen Festlegung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos (im Folgenden auch „Stufenzuordnung“), der damit einhergehenden Ermessensspielräume und des Volumens der nicht ausgefallenen Finanzinstrumente für die eine Risikovorsorge nach IFRS 9 zu bilden ist, erachten wir die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) als besonders wichtigen Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Im Rahmen der Prüfung der Kriterien für die Ableitung einer signifikanten Verschlechterung des Ausfallrisikos haben wir die von der Bank konzipierte Stufenzuordnung und deren wesentliche Annahmen für nicht ausgefallene Finanzinstrumente auf ihre Konformität mit IFRS 9 beurteilt.

Wir haben ausgewählte Kontrollen in Bezug auf die Stufenzuordnung auf ihre Angemessenheit und Wirksamkeit beurteilt; insbesondere die eingerichteten Verfahren und Kontrollen zur Kreditvergabe (Ableitung des ursprünglichen Ausfallrisikos) und zur Kreditüberwachung (Ableitung des aktuellen Ausfallrisikos).

Auf Basis eines Datenabzugs wesentlicher Teilportfolios haben wir aussagebezogene analytische Prüfungshandlungen vorgenommen. In diesem Zusammenhang wurde das in den relevanten Daten hinterlegte ursprüngliche Ausfallrisiko im Hinblick auf Auffälligkeiten analysiert. Weiterhin wurde die Stufe 2-Zuordnung unter Berücksichtigung quantitativer und qualitativer Kriterien nachvollzogen. In risikoorientierten Stichproben haben wir die wesentlichen Auffälligkeiten, insbesondere im Hinblick auf die Stufenzuordnung beurteilt.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Ermittlung der Risikovorsorge für nicht ausgefallene Finanzinstrumente (Stufenzuordnung) sind im Anhang des IFRSKonzernabschlusses in Note 36 enthalten.

5. Bewertung der aktiven latenten Steuern

Gründe für die Bestimmung als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt

Die Bewertung der latenten Steueransprüche ist ermessensbehaftet und erfordert neben der Berücksichtigung objektiver Faktoren auch Schätzungen über die zukünftige steuerliche Ertragssituation sowie die Nutzbarkeit steuerlicher Verluste.

Basis für die Bewertung aktiver latenter Steuern bilden die IFRS-Planergebnisse aus der Mehrjahresplanung der Bank für die Jahre 2019-2022. In die Mehrjahresplanung fließen Einschätzungen und Annahmen zur zukünftigen Geschäftsentwicklung ein, die mit entsprechenden Unsicherheiten behaftet sind. Die Planungsergebnisse sind dann zur steuerlichen Planungsrechnung überzuleiten, wobei die Anforderungen des IFRS 12 zu berücksichtigen sind.

Vor dem Hintergrund der Ermessensspielräume war die Bewertung der aktiven latenten Steuern im Rahmen unserer Prüfung ein besonders wichtiger Prüfungssachverhalt.

Prüferisches Vorgehen

Die Plausibilität der Planungsprämissen, die den Mehrjahresplanungen als Ausgangsbasis für die Werthaltigkeitsanalyse zugrunde liegen, wurde von uns beurteilt. Dabei haben wir die Planungen von Einheiten des Konzerns analysiert, die wesentliche active latente Steuerbestände vor Wertberichtigung und Saldierung mit passiven latenten Steuern aufweisen. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Bewertung hinzugezogen.

Die Überleitung der Planergebnisse aus den Mehrjahresplanungen auf die steuerlichen Ergebnisse haben wir im Hinblick auf die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit der Berechnung aktiver latenter Steuern beurteilt. Hierzu haben wir Spezialisten aus dem Bereich Steuern hinzugezogen.

Aus unseren Prüfungshandlungen haben sich keine Einwendungen gegen die Bewertung der aktiven latenten Steuern ergeben.

Verweis auf zugehörige Angaben

Angaben zur Bewertung der aktiven latenten Steuern sind im Anhang des IFRS-Konzernabschlusses in Note 23 und 56 enthalten.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- den zusammengefassten gesonderten nichtfinanziellen Bericht nach § 289b Abs. 3 HGB und § 315b Abs. 3 HGB
- Konzernerklärung zur Unternehmensführung nach § 315d HGB i.V.m. § 289f HGB.

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts - ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen -, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können;
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben;
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben;

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann;
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden
- deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und rtragslage des Konzerns vermittelt;
- holen wir ausreichende, geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile;
- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns;
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 3. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 13. Dezember 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2018 als Abschlussprüfer der COMMERZBANK Aktiengesellschaft tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

Verantwortlicher Wirtschaftsprüfer

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Claus-Peter Wagner.“

Eschborn/Frankfurt am Main, 4. März 2019

Ernst & Young GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Claus-Peter Wagner

Wirtschaftsprüfer

Marcus Binder

Wirtschaftsprüfer

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。